

実線・・・設備運用又は体制等の相違（設計方針の相違）
 波線・・・記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

まとめ資料比較表 [50条 原子炉格納容器の過圧破損を防止するための設備]

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p style="text-align: center;"><u>50条原子炉格納容器の過圧破損を防止するための設備</u></p> <p style="text-align: center;"><u>目次</u></p> <p>50-1 SA設備基準適合性一覧表 50-2 単線結線図 50-3 計測制御系統図 50-4 配置図 50-5 系統図 50-6 試験及び検査 50-7 容量設定根拠 50-8 接続図 50-9 保管場所図 50-10 アクセスルート図 50-11 その他設備 <u>50-12 機器名称一覧に記載の弁名称と、各号炉の弁名称・弁番号の関係について</u></p>	<p style="text-align: center;"><u>50条 補足説明資料</u></p> <p>50-1 S A設備基準適合性一覧表 50-2 単線結線図 50-3 計測制御系統図 50-4 配置図 50-5 系統図 50-6 試験及び検査 50-7 容量設定根拠 50-8 接続図 50-9 保管場所図 50-10 アクセスルート図 50-11 その他設備</p>	<p>・島根2号炉は単独申請であり、該当資料なし</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p style="text-align: center;">50-1 SA 設備基準適合性一覧表</p>	<p style="text-align: center;">50-1 S A設備基準適合性 一覧表</p>	

柏崎刈羽原子力発電所6号及び7号炉 SA 設備基準適合性一覧 (常設)

第50条： 原子炉格納容器の過圧破損を防止するための設備		フィルタ装置	類型化 区分
第1項	環境条件における健全性	環境温度・湿度・圧力/ 屋外の天候/放射線	屋外 D
		荷重	(有効に機能を発揮する) -
		海水	(海水を通水しない) 対象外
		他設備からの影響	(周辺機器等からの悪影響により機能を失うおそれがない) -
		電磁的障害	(電磁波により機能が損なわれない) -
		関連資料	50-4 配置図, 50-5 系統図
		第2項	操作性
第3項	試験・検査 (検査性, 系統構成・外部入力)	ポンプ, 弁	A, B
		関連資料	50-6 試験及び検査
第4項	切り替え性	本来の用途として使用 切替必要	B a
		関連資料	50-5 系統図
第5項	悪影響防止	系統設計	弁等の操作で系統構成 A a
		その他(飛散物)	対象外
		関連資料	50-4 配置図, 50-5 系統図
第6項	設置場所	中央制御室操作, 現場(遠隔)で操作可能	A b, B
		関連資料	50-4 配置図, 50-5 系統図
第2項	共通要因故障防止	常設 SA の容量	重大事故等への対処を本来の目的として設置するもの A
		関連資料	50-7 容量設定根拠
		共用の禁止	共用しない設備 対象外
第3項	共通要因故障防止	環境条件, 自然現象, 外部人為事象, 溢水, 火災	緩和設備又は防止でも緩和でもない設備-対象(同一目的の SA 設備あり) B
		サポート系故障	対象(サポート系有り)-異なる駆動源又は冷却源 C a
		関連資料	50-2 単線結線図, 50-4 配置図, 50-5 系統図

島根原子力発電所 2号炉 SA 設備基準適合性 一覧表 (常設)

第50条： 原子炉格納容器の過圧破損を防止するための設備		第1ベントフィルタスクラバ容器	類型化 区分	
第1項	環境条件における健全性	環境温度・湿度・圧力/屋 外の天候/放射線	その他の建物内設備 C	
		荷重	(有効に機能を発揮する) -	
		海水	(海水を通水しない) 対象外	
		電磁的障害	(電磁波により機能が損なわれない) -	
		周辺機器等からの悪影響	(周辺機器等からの悪影響により機能を失うおそれがない) -	
		関連資料	50-4 配置図	
	第2項	操作性	中央制御室操作, 操作スイッチ操作, 弁操作	A, B d, B f
			関連資料	50-4 配置図, 50-5 系統図
	第3項	試験・検査 (検査性, 系統構成・外部入力)	容器(タンク類), 弁, 流路	B, C, F
			関連資料	50-6 試験及び検査
	第4項	切り替え性	本来の用途として使用一切替操作が必要	B a
関連資料			50-5 系統図	
第5項	悪影響防止	系統設計	弁等の操作で系統構成 A a	
		その他(飛散物)	対象外	
		関連資料	50-4 配置図, 50-5 系統図	
第6項	設置場所	中央制御室操作, 現場操作(遠隔)	A b, B	
		関連資料	50-4 配置図	
第2項	共通要因故障防止	常設 SA の容量	重大事故等への対処を本来の目的として設置するもの A	
		関連資料	50-7 容量設定根拠	
		共用の禁止	共用しない設備 対象外	
第3項	共通要因故障防止	環境条件, 自然現象, 外部人為事象, 溢水, 火災	緩和設備又は防止でも緩和でもない設備-対象(同一目的の SA 設備あり) B	
		サポート系要因	対象(サポート系有り)-異なる駆動源又は冷却源 C a	
		関連資料	50-2 単線結線図, 50-4 配置図, 50-5 系統図	

・設備の相違

柏崎刈羽原子力発電所6号及び7号炉 SA 設備基準適合性一覧 (常設)

第50条： 原子炉格納容器の過圧破損を防止するための設備		よう素フィルタ	類型化 区分	
第1項	環境条件における健全性	環境温度・湿度・圧力/ 屋外の天候/放射線	屋外 D	
		荷重	(有効に機能を発揮する) -	
		海水	(海水を通水しない) 対象外	
		他設備からの影響	(周辺機器等からの悪影響により機能を失うおそれがない) -	
		電磁的障害	(電磁波により機能が損なわれない) -	
		関連資料	50-4 配置図, 50-5 系統図	
	第2号	操作性	中央制御室操作, 操作スイッチ操作, 弁操作	A, B d, B f
		関連資料	50-4 配置図	
	第3号	試験・検査 (検査性, 系統構成・外部入力)	容器 (タンク類), その他	C, M
		関連資料	50-6 試験及び検査	
第4号	切り替え性	本来の用途として使用一切替必要	B a	
	関連資料	50-5 系統図		
第5号	悪影響防止	系統設計	弁等の操作で系統構成 A a	
		その他(飛散物)	対象外 対象外	
	関連資料	50-4 配置図, 50-5 系統図		
第6号	設置場所	中央制御室操作, 現場 (遠隔) で操作可能	A b, B	
	関連資料	50-4 配置図, 50-5 系統図		
第2項	第1号	常設 SA の容量	重大事故等への対処を本来の目的として設置するもの A	
		関連資料	50-7 容量設定根拠	
	第2号	共用の禁止	共用しない設備	対象外
		関連資料	-	
	第3号	共通要因故障防止	環境条件、自然現象、外部人為事象、溢水、火災	緩和設備又は防止でも緩和でもない設備-対象 (同一目的の SA 設備あり) B
サポート系故障			対象(サポート系有り)-異なる駆動源又は冷却源 C a	
関連資料	50-2 単線結線図, 50-4 配置図, 50-5 系統図			

島根原子力発電所 2号炉 SA 設備基準適合性 一覧表 (常設)

50条： 原子炉格納容器の過圧破損を防止するための設備		第1ベントフィルタ銀ゼオライト容器	類型化 区分	
第1項	環境条件における健全性	その他の建物内設備	C	
		荷重	(有効に機能を発揮する) -	
		海水	(海水を通水しない) 対象外	
		電磁的障害	(電磁波により機能が損なわれない) -	
		周辺機器等からの悪影響	(周辺機器等からの悪影響により機能を失うおそれがない) -	
	関連資料	50-4 配置図		
	第2号	操作性	中央制御室操作, 操作スイッチ操作, 弁操作	A, B d, B f
		関連資料	50-4 配置図, 50-5 系統図	
	第3号	試験・検査 (検査性, 系統構成・外部入力)	容器 (タンク類), その他	C, M
		関連資料	50-6 試験及び検査	
第4号	切り替え性	本来の用途として使用一切替操作が必要	B a	
	関連資料	50-5 系統図		
第5号	悪影響防止	系統設計	弁等の操作で系統構成 A a	
		その他(飛散物)	対象外 対象外	
	関連資料	50-3 配置図, 50-5 系統図		
第6号	設置場所	中央制御室操作, 現場操作 (遠隔)	A b, B	
	関連資料	50-4 配置図		
第2項	第1号	常設 SA の容量	重大事故等への対処を本来の目的として設置するもの A	
		関連資料	50-7 容量設定根拠	
	第2号	共用の禁止	共用しない設備	対象外
関連資料		-		
第3号	共通要因故障防止	環境条件、自然現象、外部人為事象、溢水、火災	緩和設備又は防止でも緩和でもない設備-対象 (同一目的の SA 設備あり) B	
		サポート系要因	対象(サポート系有り)-異なる駆動源又は冷却源 C a	
関連資料	50-2 単線結線図, 50-4 配置図, 50-5 系統図			

・設備の相違

柏崎刈羽原子力発電所6号及び7号炉 SA 設備基準適合性一覧 (常設)

第50条： 原子炉格納容器の過圧破損を防止するための設備		ランチャーディスク	類型化 区分		
第43条	第1項	環境条件における健全性	環境温度・湿度・圧力/ 屋外の天候/放射線	屋外	D
			荷重	(有効に機能を発揮する)	-
			海水	(海水を通水しない)	対象外
			他設備からの影響	(周辺機器等からの悪影響により機能を失うおそれがない)	-
			電磁的障害	(電磁波により機能が損なわれない)	-
			関連資料	50-4 配置図, 50-5 系統図	
	第2号	操作性	中央制御室操作, 操作スイッチ操作, 弁操作	A, B d, B f	
		関連資料	50-1 配置図		
	第3号	試験・検査 (検査性、系統構成・外部入力)	その他	M	
		関連資料	50-6 試験及び検査		
	第4号	切り替え性	本来の用途として使用一切替必要	B a	
		関連資料	50-5 系統図		
第5号	悪影響防止	系統設計	弁等の操作で系統構成	A a	
		その他(飛散物)	対象外	対象外	
		関連資料	50-4 配置図, 50-5 系統図		
第6号	設置場所	中央制御室操作, 現場(遠隔)で操作可能	A b, B		
	関連資料	50-4 配置図, 50-5 系統図			
第2項	第1号	常設 SA の容量	重大事故等への対処を本来の目的として設置するもの	A	
		関連資料	50-7 容量設定根拠		
	第2号	共用の禁止	共用しない設備	対象外	
関連資料		-			
第3号	共通要因故障防止	環境条件、自然現象、外部人為事象、溢水、火災	緩和設備又は防止でも緩和でもない設備-対象 (同一目的の SA 設備あり)	B	
		サポート系故障	対象(サポート系有り)-異なる駆動源又は冷却源	C a	
		関連資料	50-2 単線結線図, 50-4 配置図, 50-5 系統図		

島根原子力発電所 2号炉 SA 設備基準適合性 一覧表 (常設)

第50条： 原子炉格納容器の過圧破損を防止するための設備		圧力開放板	類型化 区分		
第43条	第1項	環境条件における健全性	環境温度・湿度・圧力/屋 外の天候/放射線	屋外設備	D
			荷重	(有効に機能を発揮する)	-
			海水	(海水を通水しない)	対象外
			電磁的障害	(電磁波により機能が損なわれない)	-
			周辺機器等からの悪影響	(周辺機器等からの悪影響により機能を失うおそれがない)	-
			関連資料	50-4 配置図	
	第2号	操作性	中央制御室操作, 操作スイッチ操作, 弁操作	A, B d, B f	
		関連資料	50-4 配置図, 50-5 系統図		
	第3号	試験・検査 (検査性、系統構成・外部入力)	その他	M	
		関連資料	50-6 試験及び検査		
	第4号	切り替え性	本来の用途として使用一切替操作が必要	B a	
		関連資料	50-5 系統図		
	第5号	悪影響防止	系統設計	弁等の操作で系統構成	A a
			その他(飛散物)	対象外	対象外
			関連資料	50-4 配置図, 50-5 系統図	
	第6号	設置場所	中央制御室操作, 現場操作(遠隔)	A b, B	
		関連資料	-		
	第2項	第1号	常設 SA の容量	重大事故等への対処を本来の目的として設置するもの	A
関連資料			50-7 容量設定根拠		
第2号		共用の禁止	共用しない設備	対象外	
	関連資料	50-4 配置図			
第3号	共通要因故障防止	環境条件、自然現象、外部人為事象、溢水、火災	緩和設備又は防止でも緩和でもない設備-対象 (同一目的の SA 設備あり)	B	
		サポート系要因	対象(サポート系有り)-異なる駆動源又は冷却源	C a	
		関連資料	50-2 単線結線図, 50-4 配置図, 50-5 系統図		

備考
・設備の相違

柏崎刈羽原子力発電所6号及び7号炉 SA 設備基準適合性一覧 (常設)

第50条:		原子炉格納容器の過圧破損を防止するための設備		復水移送ポンプ	類型化区分	
第43条	第1項	第1号	環境条件における健全性	環境温度・湿度・圧力/ 屋外の天候/放射線	その他の建屋内設備	C
				荷重	(有効に機能を発揮する)	-
				海水	(海水を通水しない)	対象外
				他設備からの影響	(周辺機器等からの悪影響により機能を失うおそれがない)	-
				電磁的障害	(電磁波により機能が損なわれない)	-
				関連資料	50-4 配置図, 50-5 系統図, 50-8 接続図	
	第2号	操作性	中央制御室操作, 操作スイッチ操作, 弁操作	A, B d, B f		
		関連資料	-			
	第3号	試験・検査 (検査性, 系統構成・外部入力)	ポンプ, 弁	A, B		
		関連資料	50-6 試験及び検査			
	第4号	切り替え性	本来の用途以外の用途として使用するため, 切替操作が必要	A		
		関連資料	50-5 系統図			
	第5号	悪影響防止	系統設計	弁等の操作で系統構成	A a	
			その他(飛散物)	対象外	対象外	
			関連資料	50-4 配置図, 50-5 系統図		
	第6号	設置場所	中央制御室操作, 現場(設置場所)で操作可能, 現場(遠隔)で操作可能	A a, A b, B		
		関連資料	50-4 配置図			
	第2項	第1号	常設 SA の容量	DB施設の系統及び機器の容量等が十分	B	
			関連資料	50-7 容量設定根拠		
		第2号	共用の禁止	共用しない設備	対象外	
関連資料			-			
第3号		共通要因故障防止	環境条件, 自然現象, 外部人為事象, 溢水, 火災	緩和設備又は防止でも緩和でもない設備-対象 (同一目的の SA 設備あり)	B	
			サポート系故障	対象(サポート系有り)-異なる駆動源又は冷却源	C a	
	関連資料		50-2 単線結線図, 50-4 配置図, 50-5 系統図			

島根原子力発電所 2号炉 SA 設備基準適合性 一覧表 (常設)

50条:		原子炉格納容器の過圧破損を防止するための設備		残留熱代替除去ポンプ	類型化区分	
第43条	第1項	第1号	環境条件における健全性	環境温度・湿度・圧力/ 屋外の天候/放射線	その他建物内	C
				荷重	(有効に機能を発揮する)	-
				海水	(海水を通水しない)	対象外
				電磁的障害	(電磁波により機能が損なわれない)	-
				周辺機器等からの悪影響	(周辺機器等からの悪影響により機能を失うおそれがない)	-
				関連資料	50-4 配置図	
		第2号	操作性	中央制御室操作	A	
			関連資料	-		
		第3号	試験・検査 (検査性, 系統構成・外部入力)	ポンプ, 弁	A, B	
			関連資料	50-6 試験・検査説明資料		
	第4号	切り替え性	本来の用途として使用一切替操作が必要	B a		
		関連資料	-			
	第5号	悪影響防止	系統設計	弁等の操作で系統構成	A a	
			その他(飛散物)	対象外	対象外	
			関連資料	50-4 配置図, 50-5 系統図		
	第6号	設置場所	中央制御室操作	A a		
		関連資料	-			
	第2項	第1号	常設 SA の容量	重大事故等への対処を本来の目的として設置するもの	A	
			関連資料	50-7 容量設定根拠		
		第2号	共用の禁止	共用しない設備	対象外	
関連資料			-			
第3号		共通要因故障防止	環境条件, 自然現象, 外部人為事象, 溢水, 火災	緩和設備又は防止でも緩和でもない設備-対象 (同一目的の SA 設備あり)	対象外	
			サポート系要因	対象(サポート系あり)-異なる駆動源又は冷却源	C a	
関連資料	50-4 配置図					

・設備の相違

柏崎刈羽原子力発電所6号及び7号炉 SA設備基準適合性一覧(常設)

第50条:		原子炉格納容器の過圧破損を防止するための設備		残留熱除去系 熱交換器	類型化区分	
第13条	第1項	第1号	環境条件における健全性	環境温度・湿度・圧力/ 屋外の天候/放射線	原子炉建屋原子炉区域内設備	B
				荷重	(有効に機能を発揮する)	-
				海水	(海水を通水しない)	対象外
				他設備からの影響	(周辺機器等からの悪影響により機能を失うおそれがない)	-
				電磁的障害	(電磁波により機能が損なわれない)	-
				関連資料	50-4 配置図, 50-5 系統図	
	第2号	操作性	操作不要	対象外		
		関連資料	-			
	第3号	試験・検査 (検査性, 系統構成・外部入力)	熱交換器	D		
		関連資料	50-6 試験及び検査			
	第4号	切り替え性	本来の用途として使用一切替不要	B b		
		関連資料	50-5 系統図			
	第5号	悪影響防止	系統設計	D B施設と同様の系統構成	A d	
			その他(飛散物)	対象外	対象外	
			関連資料	50-4 配置図, 50-5 系統図		
	第6号	設置場所	操作不要	対象外		
		関連資料	-			
	第2項	第1号	常設 SA の容量	D B施設の系統及び機器の容量等が十分	B	
関連資料			50-7 容量設置根拠			
第2号		共用の禁止	共用しない設備	対象外		
		関連資料	-			
第3号		共通要因故障防止	環境条件、自然現象、外部人為事象、溢水、火災	緩和設備又は防止でも緩和でもない設備-対象(同一目的の SA 設備あり)	B	
			サポート系故障	対象(サポート系有り)-異なる駆動源又は冷却源	C a	
	関連資料		50-2 単線結線図, 50-4 配置図, 50-5 系統図			

島根原子力発電所 2号炉 SA設備基準適合性 一覧表(常設)

50条:		原子炉格納容器の過圧破損を防止するための設備		残留熱除去系熱交換器	類型化区分	
第43条	第1項	第1号	環境条件における健全性	環境温度・湿度・圧力/ 屋外の天候/放射線	原子炉棟内	B
				荷重	(有効に機能を発揮する)	-
				海水	(海水を通水しない)	対象外
				電磁的障害	(電磁波により機能が損なわれない)	-
				周辺機器等からの悪影響	(周辺機器等からの悪影響により機能を失うおそれがない)	-
				関連資料	50-4 配置図, 50-5 系統図	
		第2号	操作性	(操作不要)	対象外	
			関連資料	-		
		第3号	試験・検査 (検査性, 系統構成・外部入力)	熱交換器	D	
			関連資料	50-6 試験・検査説明資料		
		第4号	切り替え性	本来の用途として使用一切替操作が不要	B b	
			関連資料	50-5 系統図		
	第5号	悪影響防止	系統設計	弁等の操作で系統構成	A d	
			その他(飛散物)	対象外	対象外	
			関連資料	50-4 配置図, 50-5 系統図		
	第6号	設置場所	(操作不要)	対象外		
		関連資料	-			
	第2項	第1号	常設 SA の容量	設計基準対象施設の系統及び機器の容量等が十分	B	
			関連資料	50-7 容量設定根拠		
		第2号	共用の禁止	共用しない設備	対象外	
			関連資料	-		
		第3号	共通要因故障防止	環境条件、自然現象、外部人為事象、溢水、火災	緩和設備又は防止でも緩和でもない設備-対象(同一目的の SA 設備あり)	B
				サポート系要因	対象(サポート系あり)-異なる駆動源、冷却原等	A
	関連資料			50-2 単線結線図, 50-4 配置図, 50-5 系統図		

備考
・設備の相違

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)

柏崎刈羽原子力発電所6号及び7号炉 SA 設備基準適合性一覧 (可搬型)

第50条： 原子炉格納容器の過圧破損を防止するための設備		大容量送水車 (熱交換器ユニット用)		類型化 区分	
第43条	第1項	第1号 環境条件における健全性	環境温度・湿度・圧力/ 屋外の天候/放射線	屋外設備	D
			荷重	(有効に機能を発揮する)	-
			海水	常時海水を通水又は海で使用	I
			他設備からの影響	(周辺機器等からの悪影響により機能を失うおそれがない)	-
			電磁的障害	(電磁波により機能が損なわれない)	-
			関連資料	50-4 配置図, 50-8 接続図, 50-9 保管場所図	
	第2号	操作性	工具, 設備の運搬, 設置, 操作スイッチ操作, 弁操作, 接続作業	D b, B c, B d, B g	
	第3号	試験・検査 (検査性, 系統構成・外部入力)	ポンプ	A	
	第4号	切り替え性	本来の用途として使用一切替必要	B a	
	第5号	悪影響防止	系統設計	通常時は隔離又は分離	A b
			その他(飛散物)	高速回転機器	B b
			関連資料	50-4 配置図, 50-5 系統図, 50-6 試験及び検査	
	第6号	設置場所	現場操作 (設置場所)	A a	
	第3項	第1号	可搬 SA の容量	原子炉建物の外から水又は電力を供給する設備	A
			関連資料	50-7 容量設定根拠	
		第2号	可搬 SA の接続性	より簡便な接続規格等による接続	C
			関連資料	50-8 接続図	
第3号		異なる複数の接続箇所の確保	単独の機能で使用	A b	
		関連資料	50-8 接続図		
第4号		設置場所	(放射線量の異なるおそれの少ない場所を選定)	-	
		関連資料	50-8 接続図		
第5号		保管場所	屋外(共通要因の考慮対象設備あり)	B a	
		関連資料	50-4 配置図, 50-9 保管場所図		
第6号	アクセスルート	屋外アクセスルートの確保	B		
	関連資料	50-10 アクセスルート図			
第7号	共通要因故障防止	環境条件、自然現象、外部人為事象、溢水、火災	防止設備、防止・緩和以外 対象(同一目的の SA 設備、代替対象 D B 設備あり)	B	
		サポート系要因	対象(サポート系あり)-異なる駆動源又は冷却源	C a	
		関連資料	50-4 配置図, 50-5 系統図, 50-8 接続図, 50-9 保管場所図		

島根原子力発電所 2号炉

島根原子力発電所 2号炉 SA 設備基準適合性 一覧表 (可搬型)

50条： 原子炉格納容器の過圧破損を防止するための設備		大型送水ポンプ車		類型化 区分	
第43条	第1項	第1号 環境条件における健全性	環境温度・湿度・圧力/ 屋外の天候/放射線	屋外設備	D
			荷重	(有効に機能を発揮する)	-
			海水	常時海水を通水又は海で使用	I
			電磁的障害	(電磁波により機能が損なわれない)	-
			周辺機器等からの悪影響	(周辺機器等からの悪影響により機能を失うおそれがない)	-
			関連資料	50-8 接続図, 50-9 保管場所図	
	第2号	操作性	工具, 設備の運搬・設置, 操作スイッチ操作, 弁操作, 接続作業	B b, B c, B d, B f, B g	
		関連資料	50-4 配置図, 50-5 系統図, 50-8 接続図		
	第3号	試験・検査 (検査性, 系統構成・外部入力)	ポンプ	A	
		関連資料	50-6 試験及び検査		
	第4号	切り替え性	本来の用途として使用一切替操作が必要	B a	
		関連資料	50-5 系統図		
	第5号	悪影響防止	系統設計	通常時は隔離又は分離	A b
			その他(飛散物)	高速回転機器	B b
			関連資料	50-4 配置図, 50-5 系統図, 50-6 試験及び検査	
	第6号	設置場所	現場操作 (設置場所)	A a	
		関連資料	50-4 配置図		
	第3項	第1号	可搬型 SA の容量	原子炉建物の外から水又は電力を供給する可搬型設備	A
			関連資料	50-7 容量設定根拠	
		第2号	可搬型 SA の接続性	より簡便な接続	C
			関連資料	50-8 接続図	
		第3号	異なる複数の接続箇所の確保	単独の機能で使用	A b
			関連資料	50-8 接続図	
		第4号	設置場所	(放射線量の異なるおそれの少ない場所を選定)	-
			関連資料	50-8 接続図	
		第5号	保管場所	屋外(共通要因の考慮対象設備あり)	B a
			関連資料	50-9 保管場所図	
第6号		アクセスルート	屋外アクセスルートの確保	B	
		関連資料	50-10 アクセスルート図		
第7号		共通要因故障防止	環境条件、自然現象、外部人為事象、溢水、火災	防止設備-対象 (代替対象 D B 設備あり) - 屋外	A b
			サポート系要因	対象(サポート系あり) - 異なる駆動源又は冷却源	C a
	関連資料		50-4 配置図, 50-5 系統図, 50-8 接続図, 50-9 保管場所図		

・設備の相違

柏崎刈羽原子力発電所6号及び7号炉 SA 設備基準適合性一覧 (可搬型)

第50条:		熟交換器ユニット		類型化区分	
原子炉格納容器の過圧破損を防止するための設備					
第1項	第1号	環境条件における健全性	環境温度・湿度・圧力/屋外の天候/放射線	その他の建屋内設備 屋外設備	C D
			荷重	(有効に機能を発揮する)	-
			海水	常時海水を通水又は海で使用	I
			他設備からの影響	(周辺機器等からの悪影響により機能が失うおそれがない)	-
			電磁的障害	(電磁波により機能が損なわれない)	-
			関連資料	50-b 接続図 50-9 保管場所図	
	第2号	操作性	中央制御室操作, 工具, 設備の運搬・設置, 操作スイッチ操作, 接続作業	A, B b, D c, B d, B g	
		関連資料	50-4 配置図, 50-5 系統図, 50-8 接続図		
	第3号	試験・検査 (検査性, 系統構成・外部入力)	ポンプ, 弁, 熱交換器	A, B, D	
		関連資料	50-6 試験及び検査		
	第4号	切り替え性	本来の用途として使用一切が必要	B a	
		関連資料	50-5 系統図		
	第5号	悪影響防止	系統設計	通常時は隔離又は分離	A b
			その他(飛散物)	高速回転機器	B b
関連資料			50-4 配置図, 50-5 系統図, 50-6 試験及び検査		
第6号	設置場所	現場操作(設置場所), 中央制御室操作	A a, B		
	関連資料	50-1 配置図, 50-8 接続図			
第1号	可搬 SA の容量	原子炉建物の外から水又は電力を供給する設備	A		
	関連資料	50-7 容量設定根拠			
第2号	可搬 SA の接続性	フランジ接続	B		
	関連資料	50-8 接続図			
第3号	異なる複数の接続箇所の確保	単独の機能で使用	A b		
	関連資料	50-8 接続図			
第4号	設置場所	(放射線量の高くなるおそれの少ない場所を選定)	-		
	関連資料	50-8 接続図			
第5号	保管場所	屋外(共通要因の考慮対象設備あり)	B a		
	関連資料	50-1 配置図, 50-9 保管場所図			
第6号	アクセスルート	屋外アクセスルートの確保	B		
	関連資料	50-10 アクセスルート図			
第7号	共通要因故障防止	環境条件, 自然現象, 外部人為事象, 溢水, 火災	緩和設備, 防止・緩和以外対象 (同一目的の SA 設備, 代替対象 DB 設備あり)	B	
		サポート系要因	対象(サポート系あり)-異なる駆動源又は冷却源	C a	
		関連資料	50-2 単線結線図, 50-4 配置図, 50-5 系統図, 50-8 接続図, 50-9 保管場所図		

島根原子力発電所 2号炉 SA 設備基準適合性 一覧表 (可搬型)

第50条:		移動式代替熱交換設備		類型化区分	
原子炉格納容器の過圧破損を防止するための設備					
第1項	第1号	環境条件における健全性	環境温度・湿度・圧力/屋外の天候/放射線	屋外設備	D
			荷重	(有効に機能を発揮する)	-
			海水	常時海水を通水又は海で使用	I
			電磁的障害	(電磁波により機能が損なわれない)	-
			周辺機器等からの悪影響	(周辺機器等からの悪影響により機能を失うおそれがない)	-
			関連資料	50-8 接続図, 50-9 保管場所図	
	第2号	操作性	中央制御室操作工具, 設備の運搬・設置, 操作スイッチ操作, 弁操作, 接続作業	A, B b, B c, B d, B f, B g	
		関連資料	50-4 配置図, 50-5 系統図, 50-8 接続図		
	第3号	試験・検査 (検査性, 系統構成・外部入力)	ポンプ, 弁(電動弁・手動弁), 熱交換器	A, B, D	
		関連資料	50-6 試験及び検査		
	第4号	切り替え性	本来の用途として使用一切が必要	B a	
		関連資料	50-5 系統図		
	第5号	悪影響防止	系統設計	通常時は隔離又は分離	A b
			その他(飛散物)	高速回転機器	B b
関連資料			50-4 配置図, 50-5 系統図, 50-6 試験及び検査		
第6号	設置場所	現場操作(設置場所), 中央制御室操作	A a, B		
	関連資料	50-4 配置図			
第1号	可搬型 SA の容量	原子炉建物の外から水又は電力を供給する可搬型設備	A		
	関連資料	50-7 容量設定根拠			
第2号	可搬型 SA の接続性	フランジ接続	B		
	関連資料	50-8 接続図			
第3号	異なる複数の接続箇所の確保	単独の機能で使用	A b		
	関連資料	50-8 接続図			
第4号	設置場所	(放射線量の高くなるおそれの少ない場所を選定)	-		
	関連資料	50-8 接続図			
第5号	保管場所	屋外(共通要因の考慮対象設備あり)	B a		
	関連資料	50-9 保管場所図			
第6号	アクセスルート	屋外アクセスルートの確保	B		
	関連資料	50-10 アクセスルート図			
第7号	共通要因故障防止	環境条件, 自然現象, 外部人為事象, 溢水, 火災	防止設備-対象(代替対象 DB 設備あり)-屋外	A b	
		サポート系要因	対象(サポート系あり)-異なる駆動源又は冷却源	C a	
		関連資料	50-4 配置図, 50-5 系統図, 50-8 接続図, 50-9 保管場所図		

備考
・設備の相違

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
50-2 単線結線図	50-2 単線結線図	

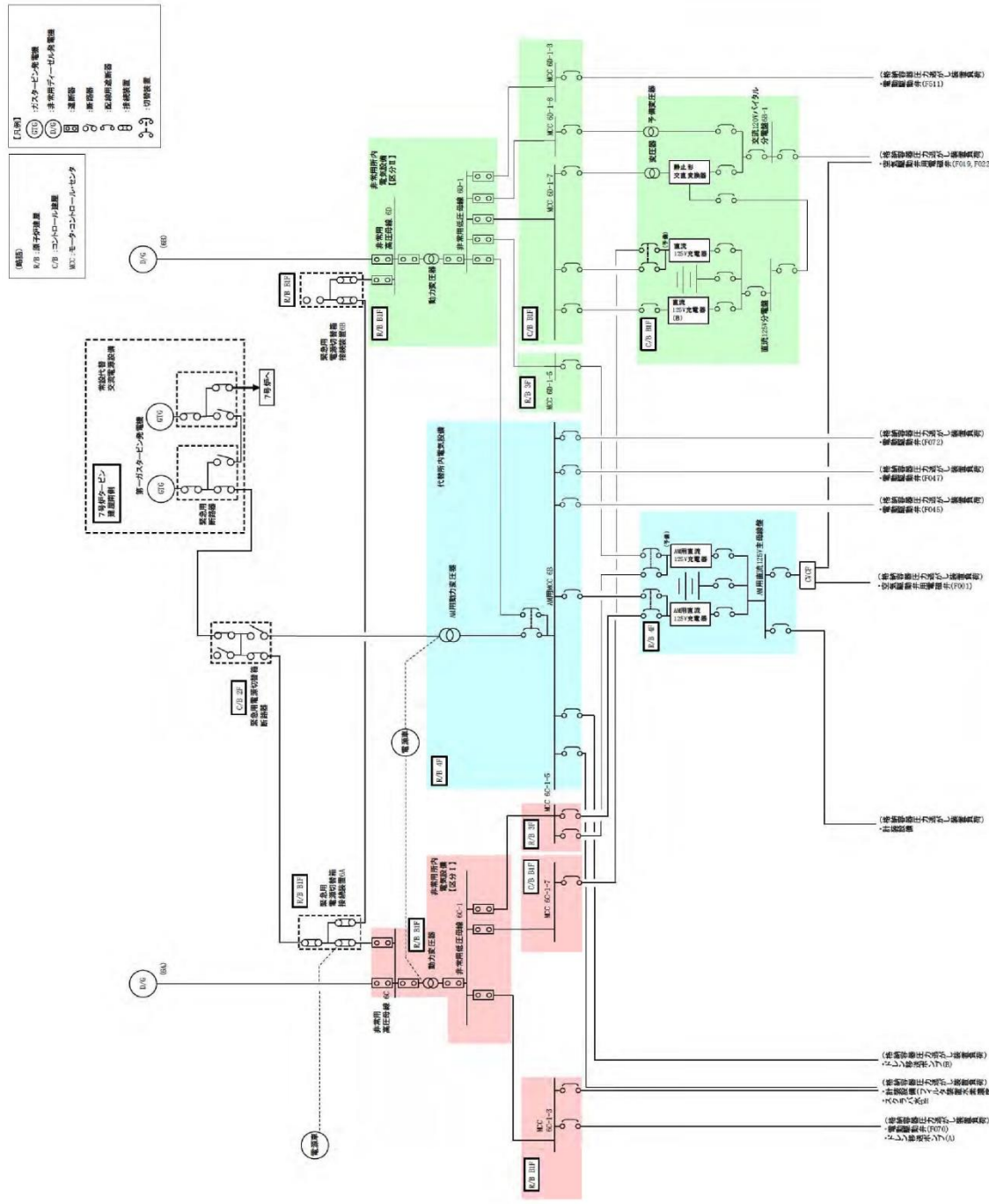


図50-2-1 格納容器圧力逃がし装置 単線結線図 (6号炉)

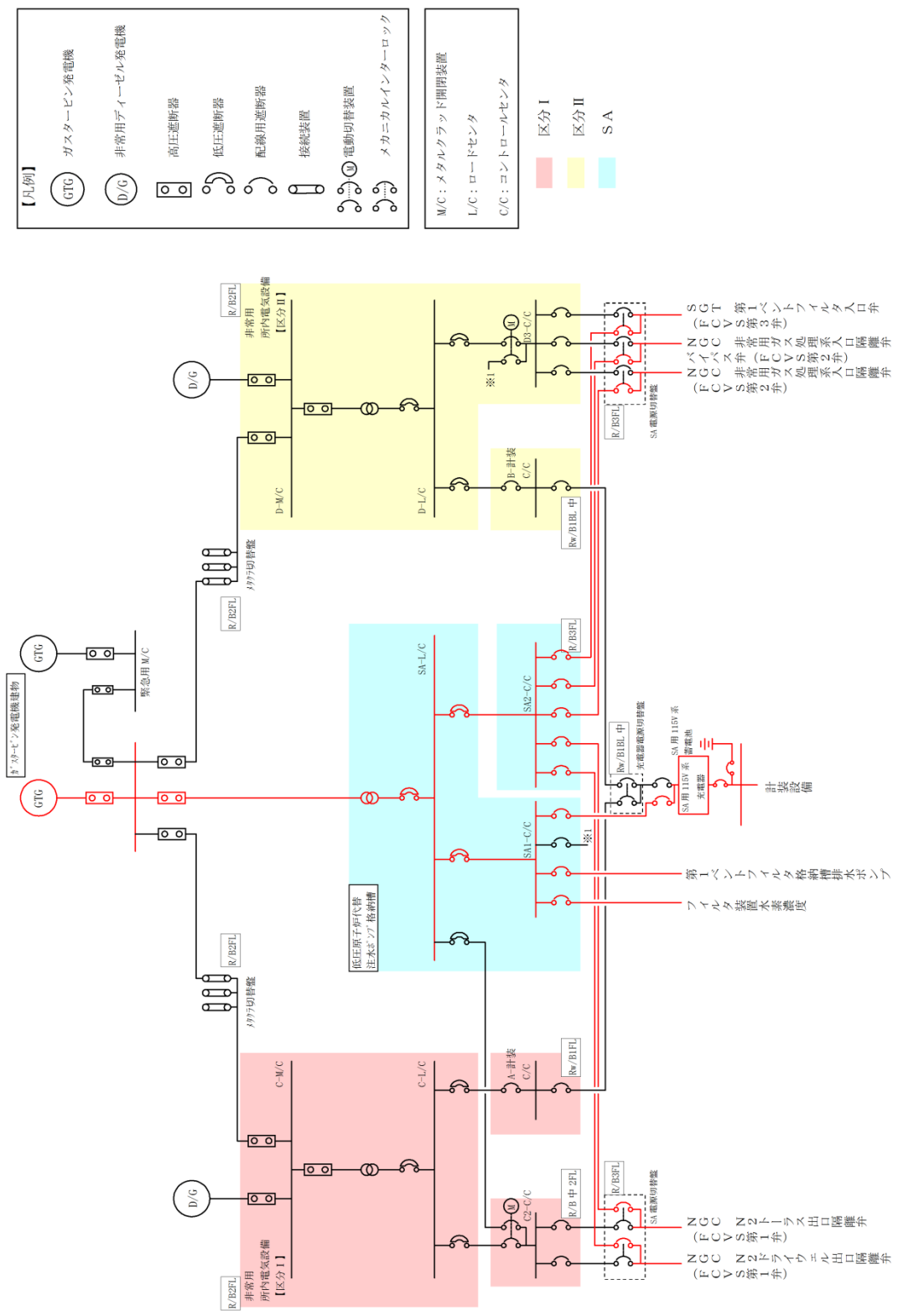


図1 格納容器フィルタベント系 単線結線図

・設備の相違

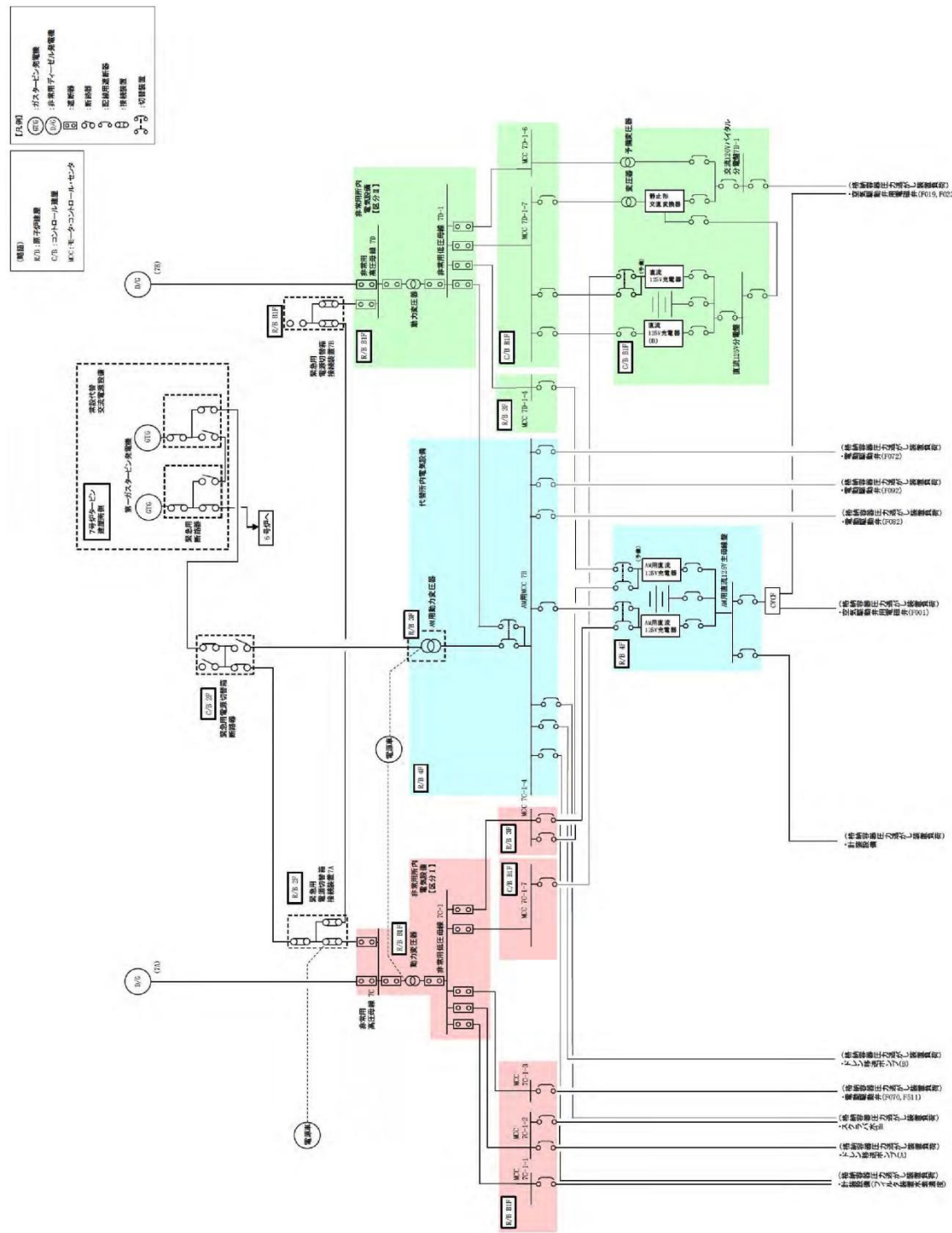


図 50-2-2 格納容器圧力逃がし装置 単線結線図 (7号炉)

・設備の相違

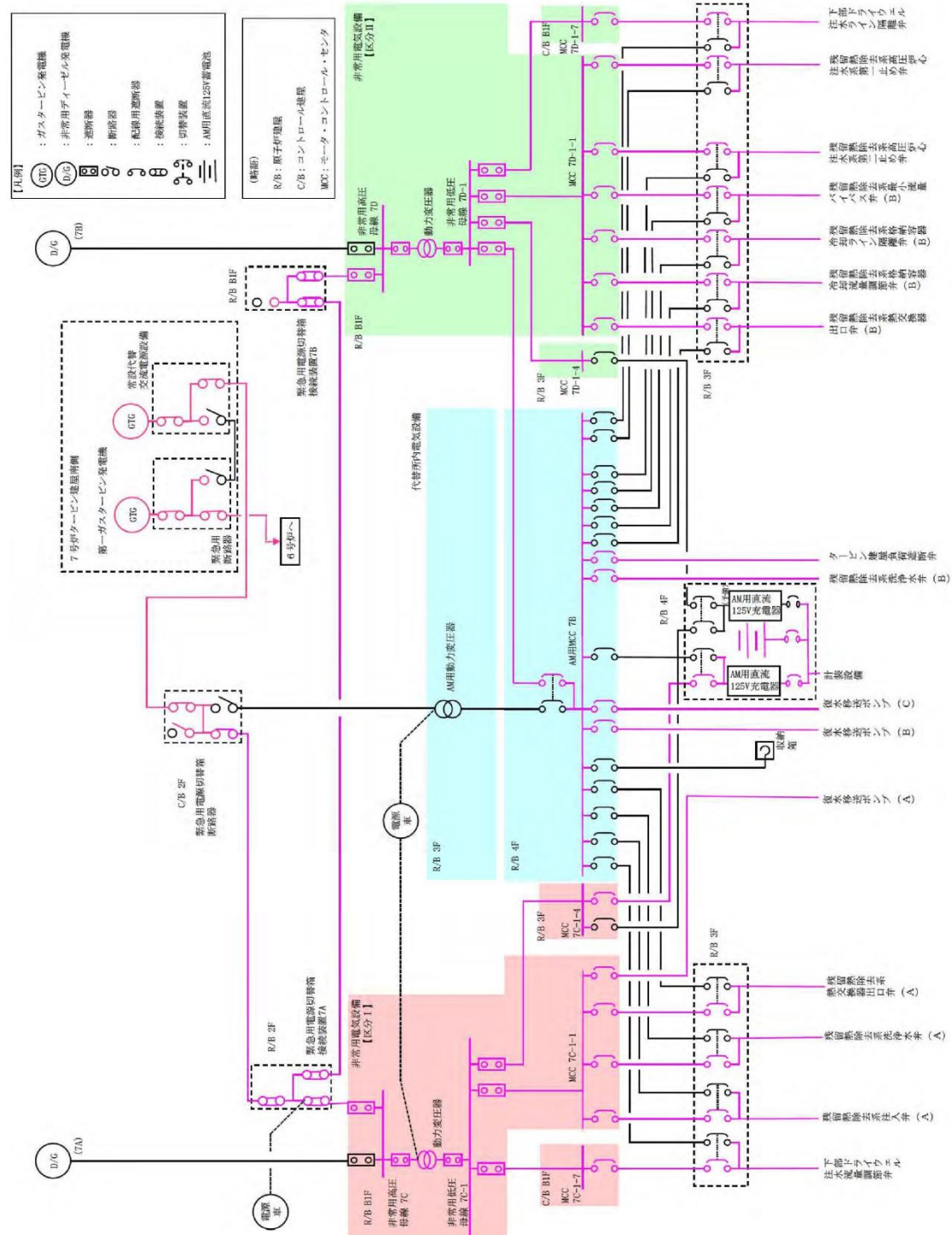


図 50-2-3 代替循環冷却系の単線結線図 (非常用電気設備経由で電源供給時)

・設備の相違

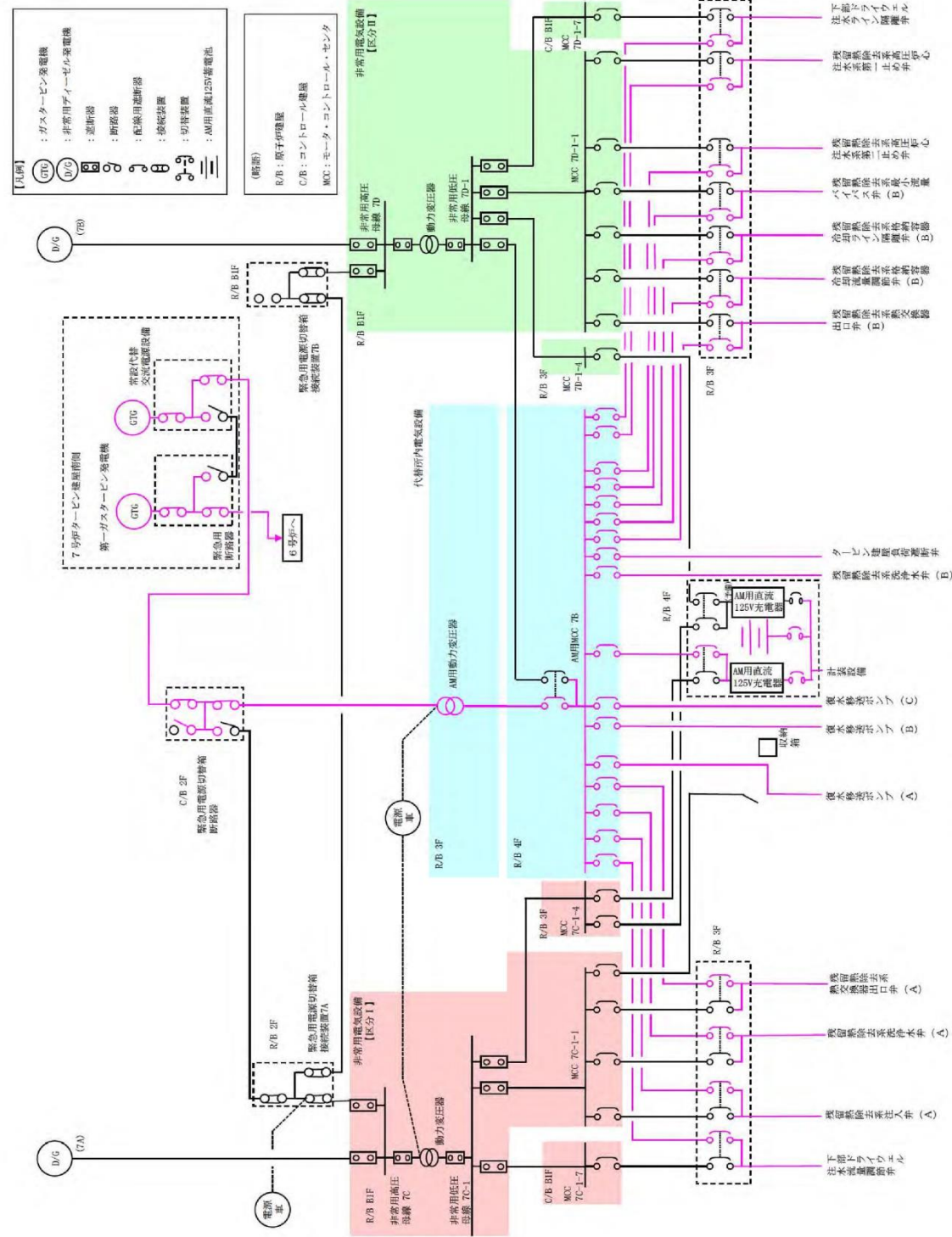


図 50-2-4 代替循環冷却系の単線結線図 (代替所内電気設備経由で電源供給時)

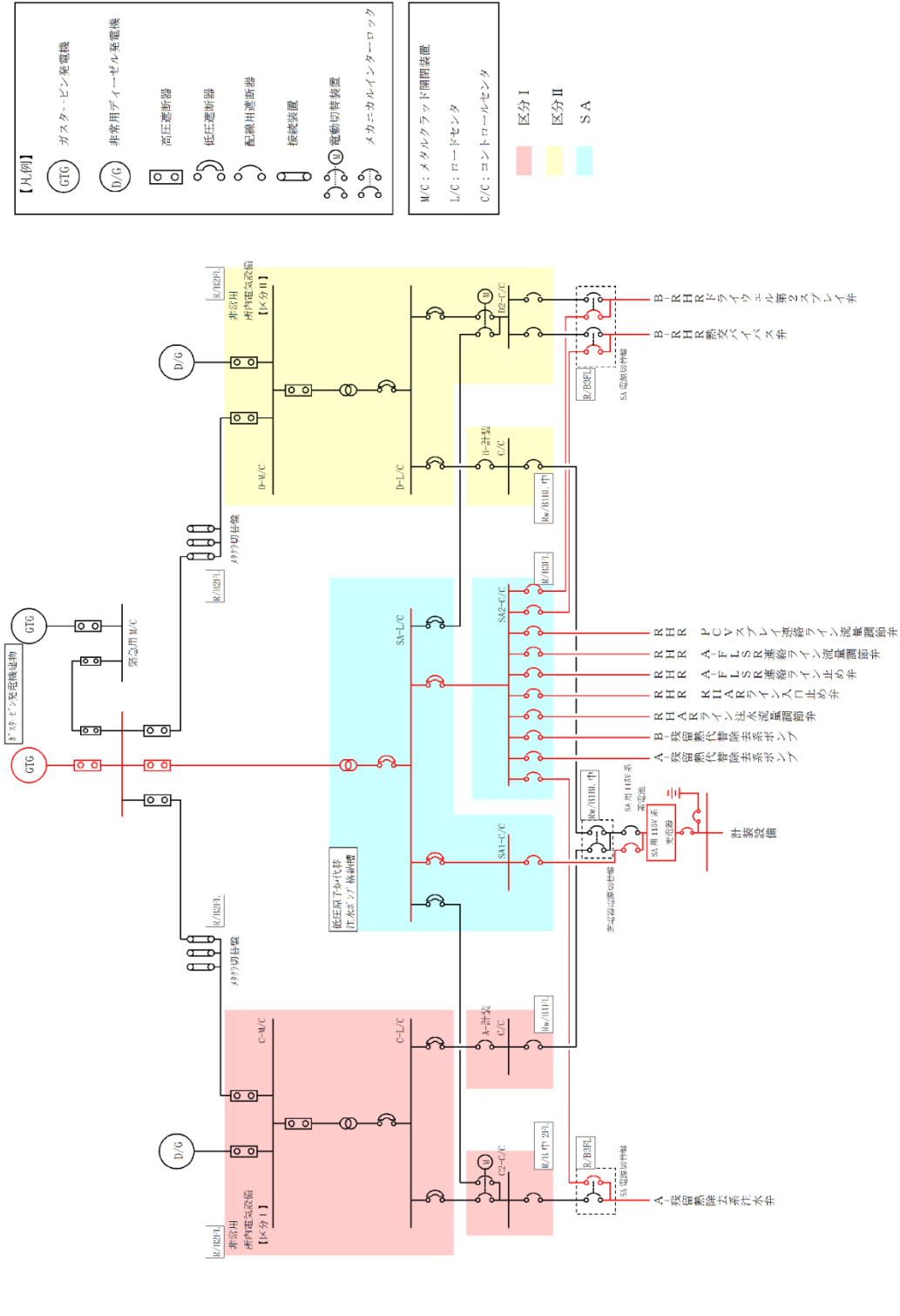


図 2 残留熱代替除去系 単線結線図

・設備の相違

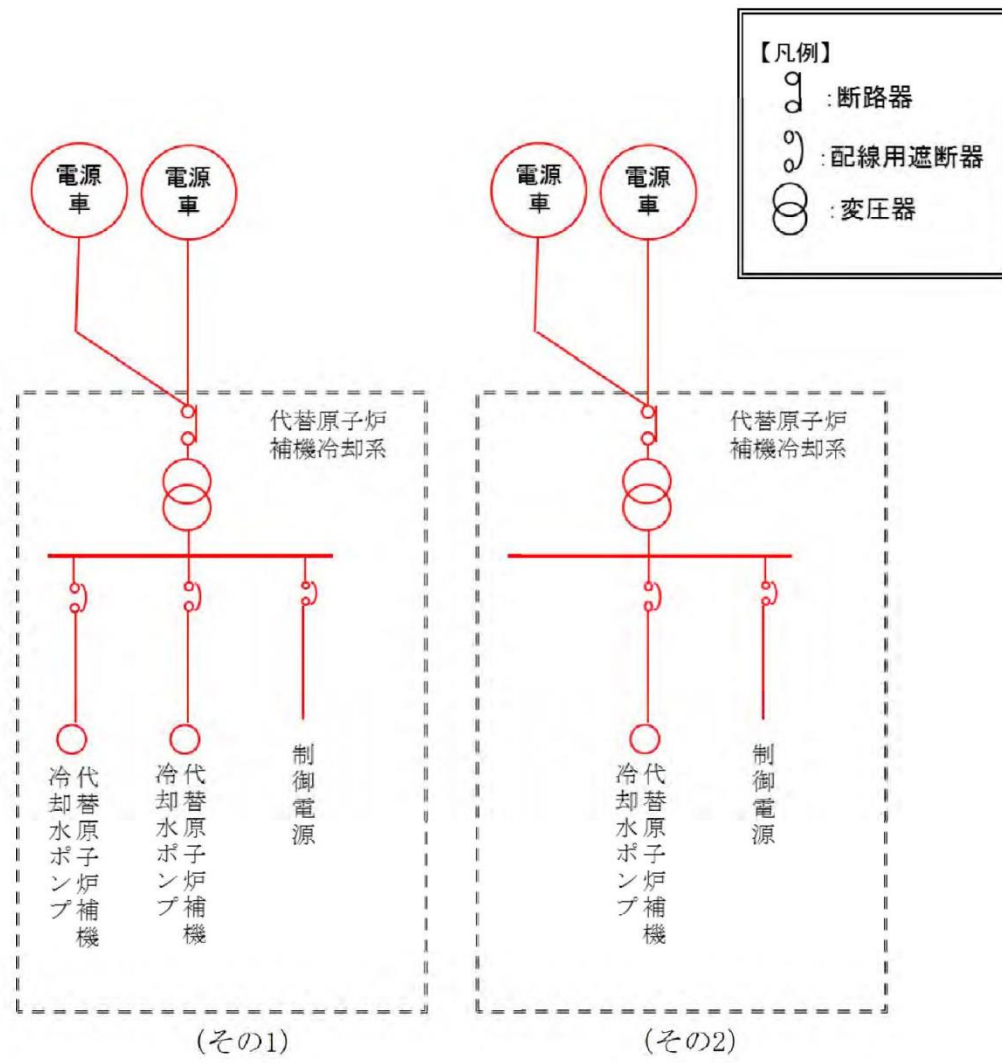


図50-2-5 代替原子炉補機冷却系 単線結線図 (6号炉 (7号炉も同じ))

・設備の相違

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
50-3 計測制御系統図	50-3 計測制御系統図	

表50-3-1 格納容器逃がし装置主要設備と計装設備の関係

設備区分	設備	計装設備	監視目的
主要設備	フィルタ装置 よう素フィルタ ラプチャャーデイスク	フィルタ装置水位	フィルタ装置水位にて、水位が約500mm～約2200mmの間であることを確認することと、フィルタ装置(主要設備)の除去性能が低下していないことを把握すること
		フィルタ装置入口圧力	フィルタ装置使用時に、フィルタ装置入口圧力の挙動により、フィルタ装置及びラプチャャーデイスク(主要設備)が閉塞していないことを把握すること
附属設備		フィルタ装置金属フィルタ差圧	フィルタ装置使用時に、フィルタ装置金属フィルタ差圧の挙動により、フィルタ装置金属フィルタが閉塞していないことを把握すること
		フィルタ装置出口放射線モニタ	フィルタ装置使用時に、フィルタ装置出口放射線量が初期値から上昇することを計測することによりフィルタ装置(主要設備)が閉塞していないことを把握すること
		フィルタ装置水素濃度	最終放出ラインとして放射線量を把握すること
		フィルタ装置スクラバ水 pH	格納容器ベント停止後に配管内に水素が残留していないことにより不活性状態が維持されていることを把握すること
		ドレン移送ポンプ	水スクラバの無機よう素に対するDFを1000以上とすためには、スクラバ水のpHを〇〇とする必要があるが、フィルタ装置スクラバ水 pHにて、フィルタ装置(主要設備)の除去性能が低下していないことを把握すること
		ドレンタンク	ドレン移送ポンプ(付属設備)の運転状態の監視目的
		可搬型窒素供給装置	ドレンタンク(付属設備)の水位監視目的
		遠隔手動弁操作設備 遠隔空気駆動弁操作 ポンベ	可搬型窒素供給装置(付属設備)による窒素供給の把握
		スクラバ水 pH制御設備 フィルタベント遮蔽壁 配管遮蔽	点検後の可搬型窒素供給装置(付属設備)による窒素置換操作を実施した際に、フィルタ装置出口のラプチャャーデイスクの設定圧力(約100kPa [gauge])を超えないことの監視目的

表1 格納容器フィルタベント系 主要設備と計装設備の関係

監視パラメータ	監視目的	計測範囲	計測範囲の根拠	検出器 個数	監視場所
①スクラバ容器水位	スクラバ容器性能維持のための水位監視	〇〇	系統待機時における水位の範囲及び系統運転時の下限水位から上限水位の範囲を計測可能な範囲とする。	8	中央制御室 緊急時対策所 現場
②スクラバ容器圧力	系統運転中に格納容器内 雰囲気ガスがフィルタ装 置へ導かれていることの 確認	0～1MPa [gauge]	系統運転時に格納容器フィルタベント系の最高使用圧力である0.853MPa [gauge] (2 Pa) が監視可能。また、系統待機時に、窒素置換が維持されていることを計測可能な範囲とする。	4	中央制御室 緊急時対策所
③スクラバ容器温度	スクラバ容器の温度監視	0～300℃	系統の最高使用温度(200℃)を計測可能な範囲とする。	4	中央制御室 緊急時対策所
④フィルタ装置出口 配管圧力 ^{※2}	系統待機時の窒素封入に よる不活性状態の確認	0～100kPa [gauge]	系統待機時に、窒素置換が維持されていることを計測可能な範囲とする。	2	中央制御室 緊急時対策所
⑤第1ベントフィル タ装置出口水素濃 度	事故収束時の系統内の水 素濃度の確認	0～20vol%/ 0～100vol%	事故収束時に、フィルタ装置の配管内に滞留する水素濃度が可燃限界(4vol%)未満であることを計測可能な範囲とする。	1 (予備1)	中央制御室 緊急時対策所
⑥第1ベントフィル タ出口放射線モニ タ	系統運転中に放出される 放射線物質濃度の確認	高レンジ: 10 ⁻² ～10 ⁶ Sv/h	系統運転時に、想定される第1ベントフィルタ出口の最大放射線量を計測可能な範囲とする。	2	中央制御室 緊急時対策所
		低レンジ: 10 ⁻³ ～10 ⁴ mSv/h		1	
⑦スクラバ水 pH ^{※2}	スクラバ容器性能維持の ためのpH監視	pH 0～14	系統待機時に、フィルタ装置スクラビング水のpH (pH 0～14) が計測可能な範囲とする。	2	中央制御室 緊急時対策所

※1 監視パラメータの数字は図1の○数字に対応する。
※2 自主対策設備

備考
・設備の相違
系統構成の相違による計装
設備の相違

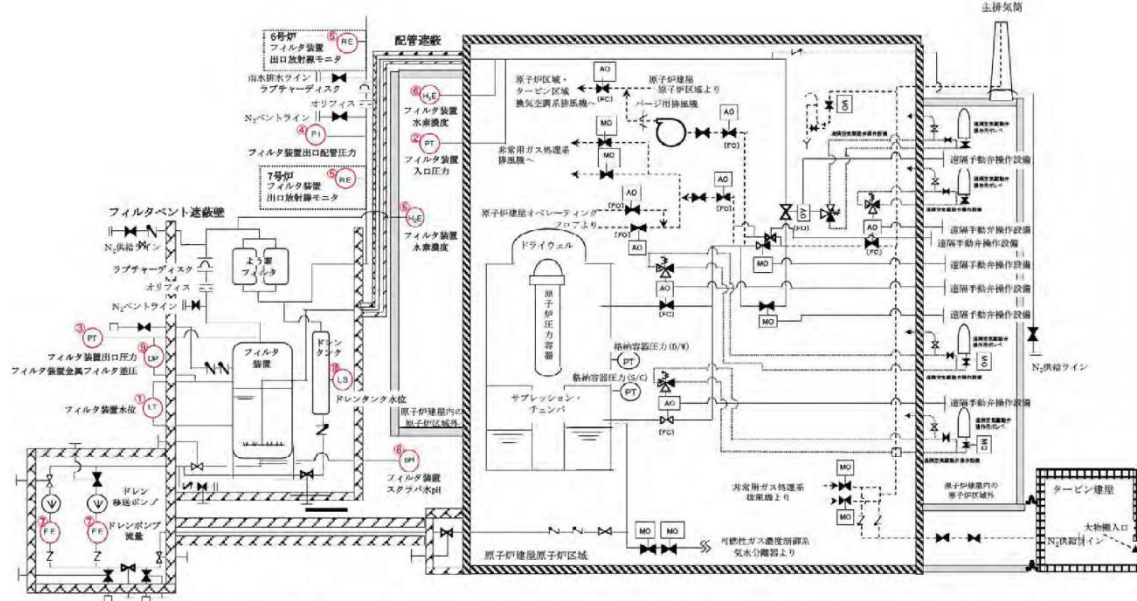


図50-3-1 格納容器圧力逃がし装置計測制御系統図

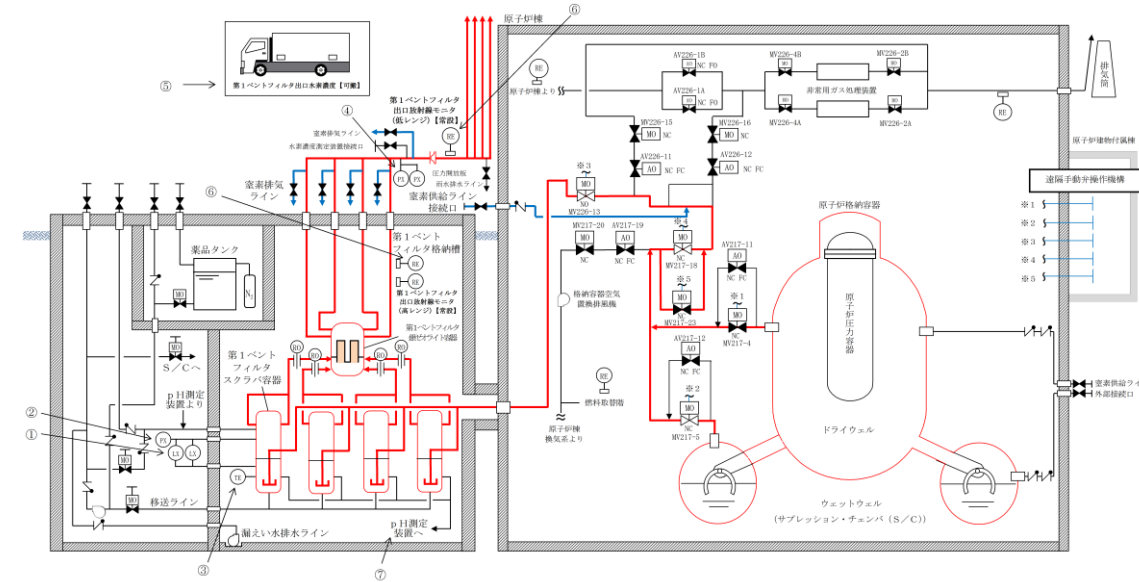


図1 格納容器フィルタベント系 計測制御系統図

表50-3-2 格納容器逃がし装置の計測設備主要仕様

監視パラメータ	計測範囲	個数
① フィルタ装置水位	0~6000mm	2
② フィルタ装置入口圧力	0~1.0MPa [gage]	2 ^{※2}
③ フィルタ装置出口圧力	0~0.5MPa [gage]	1
④ フィルタ装置出口配管圧力	-0.1~0.2MPa [gage]	1
⑤ フィルタ装置出口放射線モニタ	10 ⁻² ~10 ⁵ mSv/h	2
⑥ フィルタ装置水素濃度	0~100vol%	2 ^{※3}
⑦ フィルタ装置ドレン流量	0~30m ³ /h	2 ^{※4}
⑧ フィルタ装置スクラバ水pH	pH0~14	1
⑨ フィルタ装置金属フィルタ差圧	0~50kPa	2
⑩ ドレンタンク水位	タンク底部から 510mm タンク底部から 1586mm タンク底部から 3061mm タンク底部から 4036mm	4

※1 監視パラメータの数字は図 50-3-1 の丸数字に対応する。

※2 中央制御室及び現場にそれぞれ1個

※3 フィルタ装置入口及び出口側にそれぞれ1個

※4 ドレン移送ポンプ2台に対してそれぞれ1個

・設備の相違
系統構成の相違

・記載箇所の相違
表1に記載

格納容器圧力逃がし装置 計測設備の概略構成図

格納容器フィルタベント系 計測設備の概略構成図

(1) フィルタ装置水位

(1) スクラバ容器水位

フィルタ装置水位は、重大事故等対処設備の機能を有しており、フィルタ装置水位の検出信号は、差圧式水位検出器からの電流信号を、中央制御室の演算装置を経由し、指示部にて水位信号へ変換する処理を行った後、フィルタ装置水位を中央制御室に指示し、記録する。 (図50-3-2 「フィルタ装置水位の概略構成図」参照。)

スクラバ容器水位は、重大事故等対処設備の機能を有しており、スクラバ容器水位の検出信号は、差圧式水位検出器からの電流信号を中央制御室の指示部にて水位信号へ変換する処理を行った後、スクラバ容器水位を中央制御室に指示し、緊急時対策所にて記録する。また、現場（第1ベントフィルタ格納槽内）にて監視可能な設計としている。 (図2 「スクラバ容器水位の概略構成図」参照。)

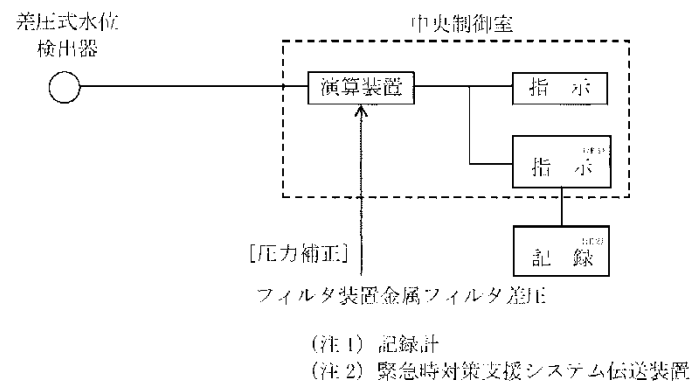


図50-3-2 フィルタ装置水位の概略構成図

フィルタ装置水位は、重大事故等対処設備の機能を有しており、フィルタ装置水位の検出信号は、差圧式水位検出器からの電流信号を、中央制御室の指示部にて水位信号へ変換する処理を行った後、フィルタ装置水位を中央制御室に指示し、記録する。 (図50-3-3 「フィルタ装置水位の概略構成図」参照。)

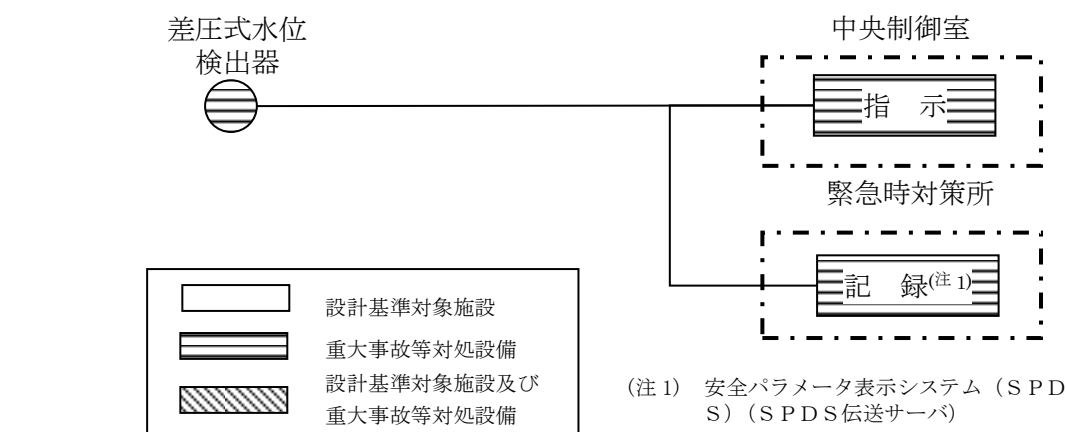


図2 スクラバ容器水位の概略構成図

・設備の相違
島根該当なし

・設備の相違

(2) フィルタ装置入口圧力

フィルタ装置入口圧力は、重大事故等対処設備の機能を有しており、フィルタ装置入口圧力の検出信号は、弾性圧力検出器からの電流信号を、中央制御室の指示部にて圧力信号へ変換する処理を行った後、フィルタ装置入口圧力を中央制御室に指示し、記録する。(図50-3-4 「フィルタ装置入口圧力の概略構成図」参照。)

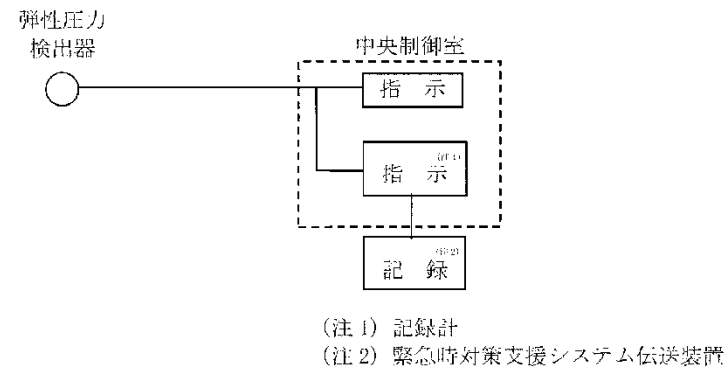


図50-3-4 フィルタ装置入口圧力の概略構成図

(3) フィルタ装置出口圧力

フィルタ装置出口圧力の検出信号は、弾性圧力検出器からの電流信号を、中央制御室の指示部にて圧力信号へ変換する処理を行った後、フィルタ装置出口圧力を中央制御室に指示し、記録する。

(図50-3-5 「フィルタ装置出口圧力の概略構成図」参照。)

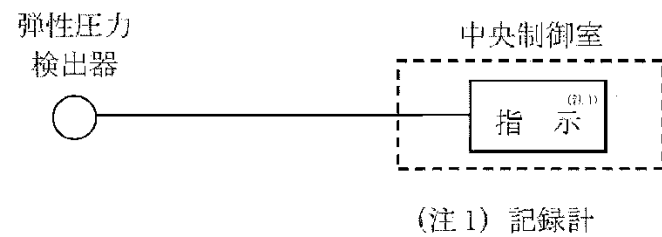


図50-3-5 フィルタ装置出口圧力の概略構成図

(2) スクラバ容器圧力

スクラバ容器圧力は、重大事故等対処設備の機能を有しており、スクラバ容器圧力の検出信号は、弾性圧力検出器からの電流信号を中央制御室の指示部にて圧力信号へ変換する処理を行った後、スクラバ容器圧力を中央制御室に指示し、緊急時対策所にて記録する。(図3 「スクラバ容器圧力の概略構成図」参照。)

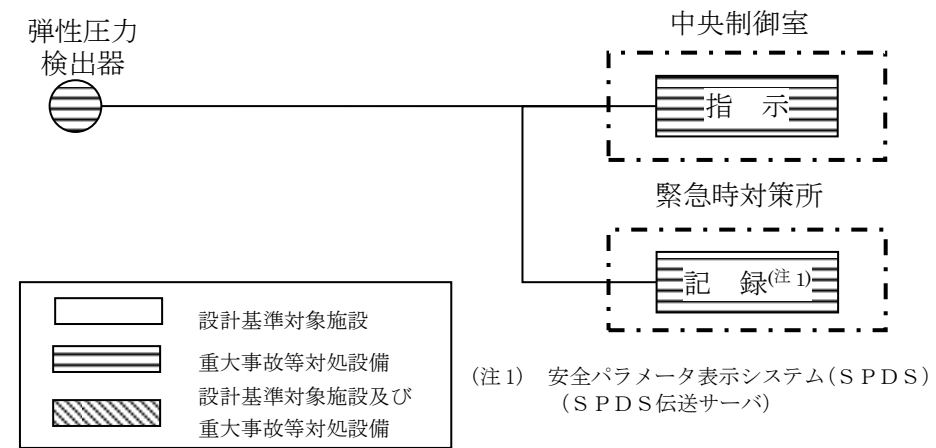


図3 スクラバ容器圧力の概略構成図

・設備の相違

・設備の相違

・設備の相違

・設備の相違

(3) スクラバ容器温度

スクラバ容器温度は、重大事故等対処設備の機能を有しており、スクラバ容器温度の検出信号は、熱電対からの起電力を演算装置にて温度信号へ変換する処理を行った後、スクラバ容器温度を中央制御室に指示し、緊急時対策所にて記録する。

(図4「スクラバ容器温度の概略構成図」参照。)

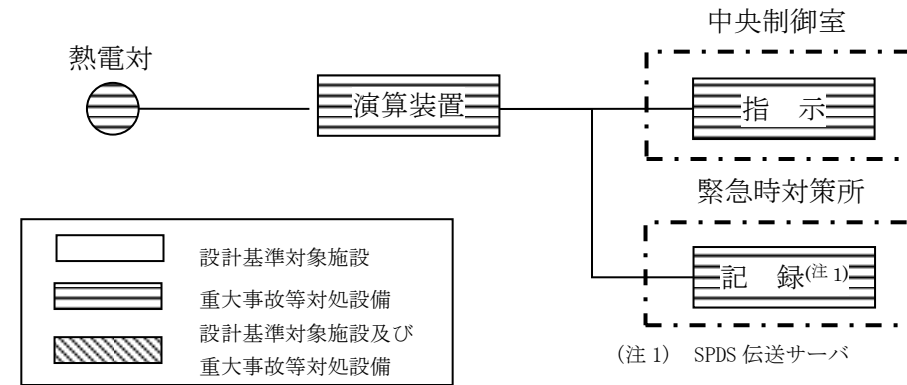


図4 スクラバ容器温度の概略構成図

(4) フィルタ装置出口配管圧力

フィルタ装置出口配管圧力（自主対策設備）の検出信号は、弾性圧力検出器からの電流信号を演算装置にて圧力信号へ変換する処理を行った後、フィルタ装置出口配管圧力を中央制御室に指示し、緊急時対策所にて記録する。(図5「フィルタ装置出口配管圧力の概略構成図」参照。)

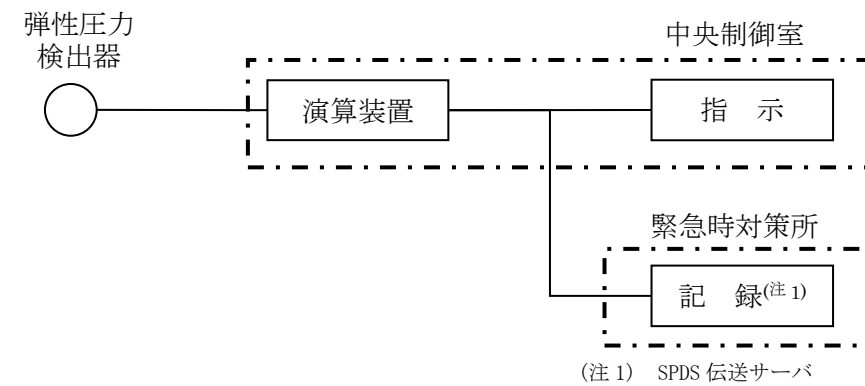


図5 フィルタ装置出口配管圧力の概略構成図

(4) フィルタ装置出口配管圧力

フィルタ装置出口配管圧力は、機械式圧力検出器にて圧力を検出し、フィルタ装置出口配管圧力を現場（原子炉建屋4階屋上）に指示する。(図50-3-6「フィルタ装置出口配管圧力の概略構成図」参照。)

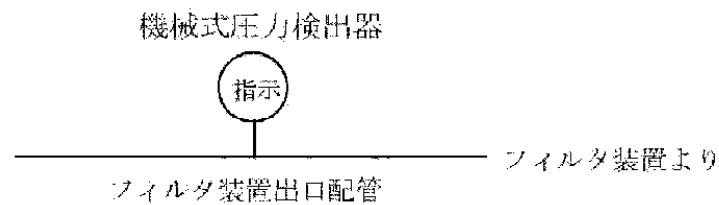


図50-3-6 フィルタ装置出口配管圧力の概略構成図

・設備の相違

・設備の相違

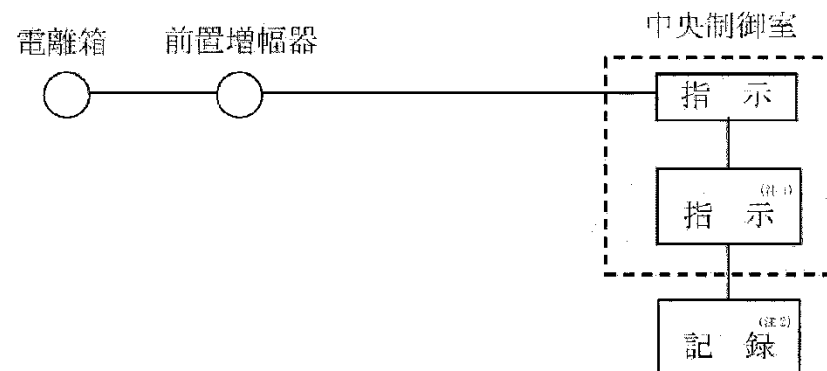
・設備の相違

・設備の相違

(5) フィルタ装置出口放射線モニタ

フィルタ装置出口放射線モニタは、重大事故等対処設備の機能を有しており、フィルタ装置出口放射線モニタの検出信号は、電離箱からの電流信号を、前置増幅器で増幅し、中央制御室の指示部にて放射線量率信号に変換する処理を行った後、放射線量率を中央制御室に指示し、記録する。

(図50-3-7 「フィルタ装置出口放射線モニタの概略構成図」参照。)



(注1) 記録計

(注2) 緊急時対策支援システム伝送装置

図50-3- 7 フィルタ装置出口放射線モニタの概略構成図

・資料構成の相違
島根2号炉は、「(6) 第1ベン
トフィルタ出口放射線モニ
タ」に記載

(6) フィルタ装置水素濃度

フィルタ装置水素濃度は、重大事故等対処設備の機能を有しており、フィルタ装置水素濃度の検出信号は、熱伝導式水素検出器からの電流信号を前置増幅器にて増幅し、中央制御室の指示部にて水素濃度信号へ変換する処理を行った後、フィルタ装置水素濃度を中央制御室に指示し、記録する。(図50-3-8「フィルタ装置水素濃度システム概要図」及び、図50-3-9「フィルタ装置水素濃度の概略構成図」参照。)

(5) 第1ベントフィルタ出口水素濃度

第1ベントフィルタ出口水素濃度は、重大事故等対処設備の機能を有しており、第1ベントフィルタ出口水素濃度の検出信号は、熱伝導式水素検出器からの電流信号を前置増幅器で増幅し、演算装置にて水素濃度信号へ変換する処理を行った後、第1ベントフィルタ出口水素濃度を中央制御室に指示し、緊急時対策所にて記録する。

(図6「第1ベントフィルタ出口水素濃度システム概要図」、図7「第1ベントフィルタ出口水素濃度の概略構成図」参照。)

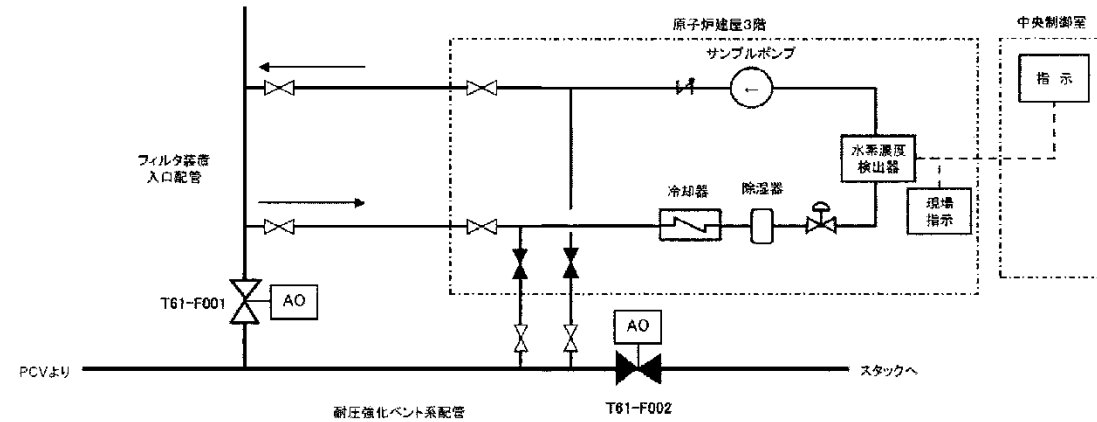


図50-3-8 フィルタ装置水素濃度システム概要図 (出口配管側も同様)

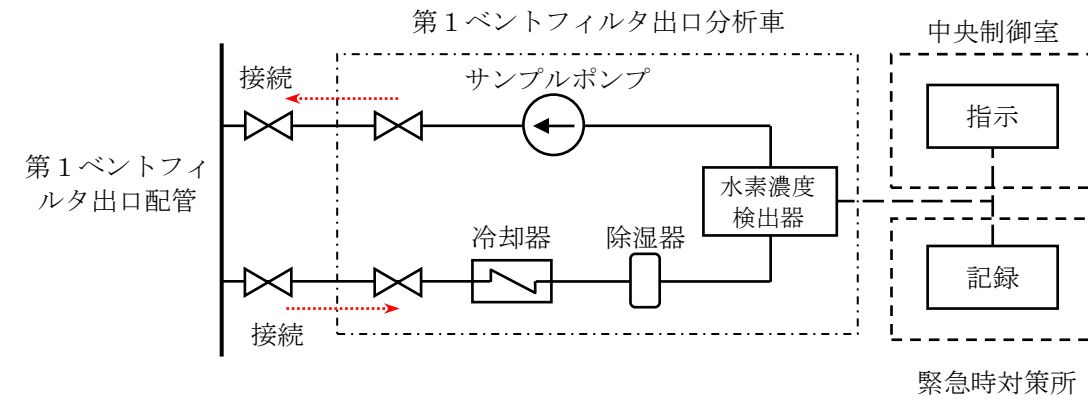
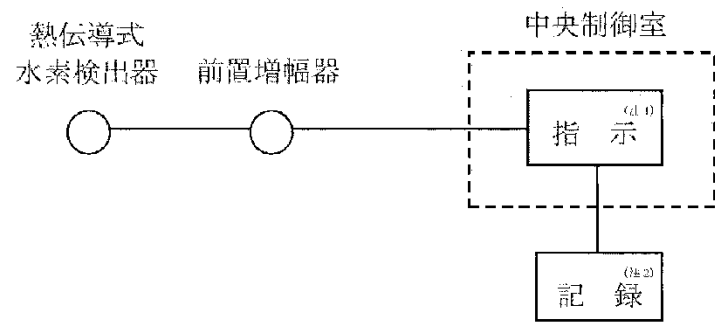
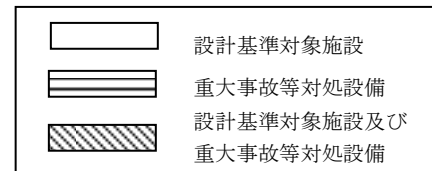
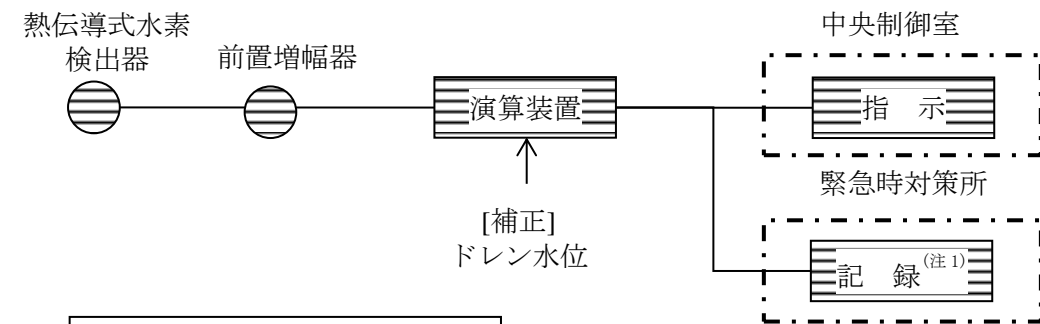


図6 第1ベントフィルタ出口水素濃度システム概要図



(注1) 記録計
(注2) 緊急時対策支援システム伝送装置

図50-3-9 フィルタ装置水素濃度の概略構成図



(注1) 安全パラメータ表示システム(SPDS) (SPDS伝送サーバ)

図7 第1ベントフィルタ出口水素濃度の概略構成図

・設備の相違

・設備の相違

(6) 第1ベントフィルタ出口放射線モニタ

第1ベントフィルタ出口放射線モニタは、重大事故対処設備の機能を有しており、第1ベントフィルタ出口放射線モニタの検出信号は、電離箱からの電流信号を前置増幅器で増幅し、中央制御室の指示部にて線量当量率信号へ変換する処理を行った後、線量当量率を中央制御室に指示し、緊急時対策所にて記録する。

(図8「第1ベントフィルタ出口放射線モニタの概略構成図」参照。)

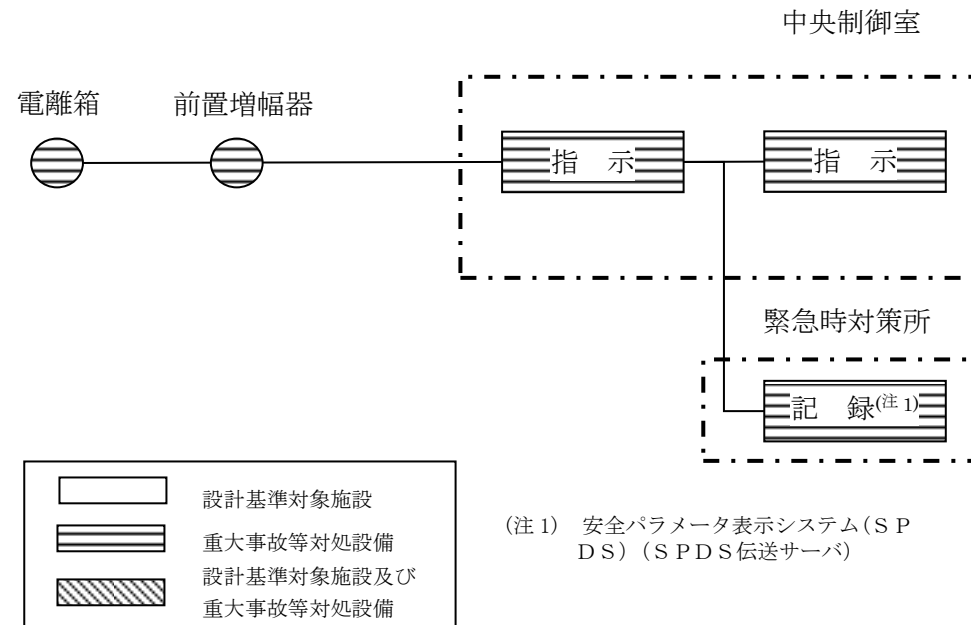


図8 第1ベントフィルタ出口放射線モニタの概略構成図

・資料構成の相違
柏崎6/7号炉は、「(5) フィルタ装置出口放射線モニタ」に記載

(7) フィルタ装置ドレン流量

フィルタ装置ドレン流量の検出信号は、電磁流量検出器からの電気信号を、フィルタベント現場制御盤の指示部にて流量信号へ変換する処理を行った後、フィルタ装置ドレン流量をフィルタベント現場制御盤（フィルタベント遮蔽壁附室内）に指示する。(図50-3-10「フィルタ装置ドレン流量の概略構成図」参照。)

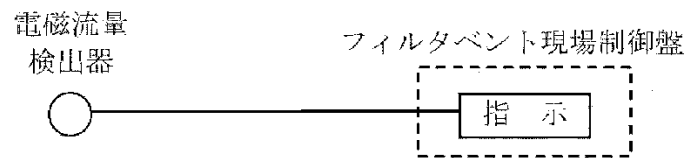


図50-3-10 フィルタ装置ドレン流量の概略構成図

・設備の相違
・設備の相違

(8) フィルタ装置スクラバ水pH

フィルタ装置スクラバ水pHは、重大事故等対処設備の機能を有しており、pH検出器からの電流信号を、中央制御室の指示部にてpH信号に変換する処理を行った後、フィルタ装置スクラバ水pHを中央制御室に指示し、記録する。

(図50-3-11 「フィルタ装置スクラバ水pHの概略構成図」及び、図50-3-12 「フィルタ装置スクラバ水pHの概略構成図」参照。)

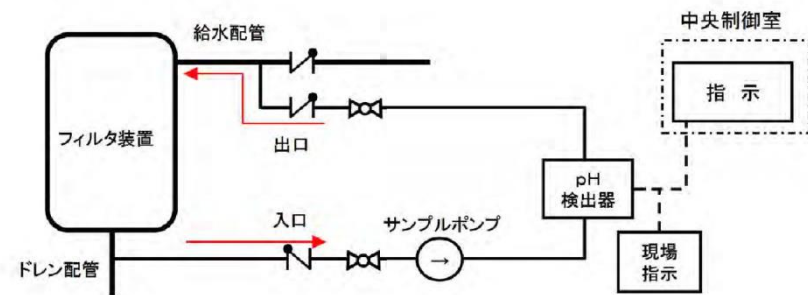


図50-3-11 フィルタ装置スクラバ水pHシステム概要図

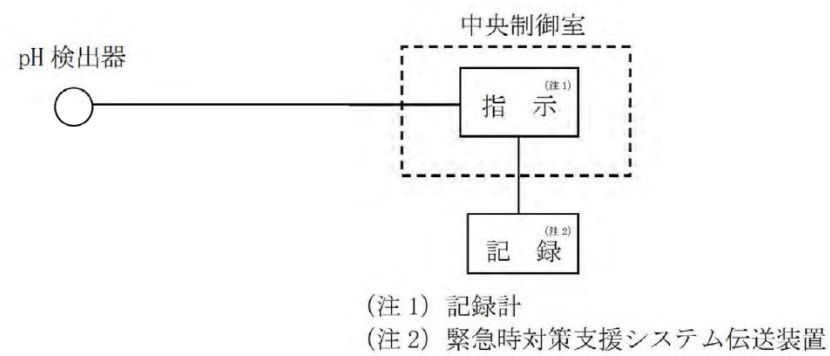


図50-3-12 フィルタ装置スクラバ水pHの概略構成図

(7) スクラバ水pH

スクラバ水pHは、第1ベントフィルタスクラバ容器内の水溶液をサンプルポンプで引き込み、pH検出器により計測する。スクラバ水pH（自主対策設備）は、pH検出器からの電流信号を中央制御室の指示部にてpH信号へ変換する処理を行った後、スクラバ水pHを中央制御室に指示し、緊急時対策所にて記録する。

(図9 「スクラバ水pHシステム概要図」, 図10 「スクラバ水pHの概略構成図」参照。)

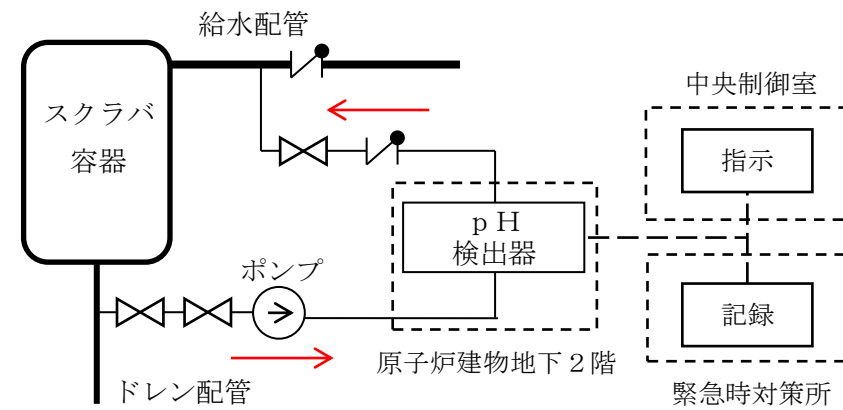


図9 スクラバ水pHシステム概要図

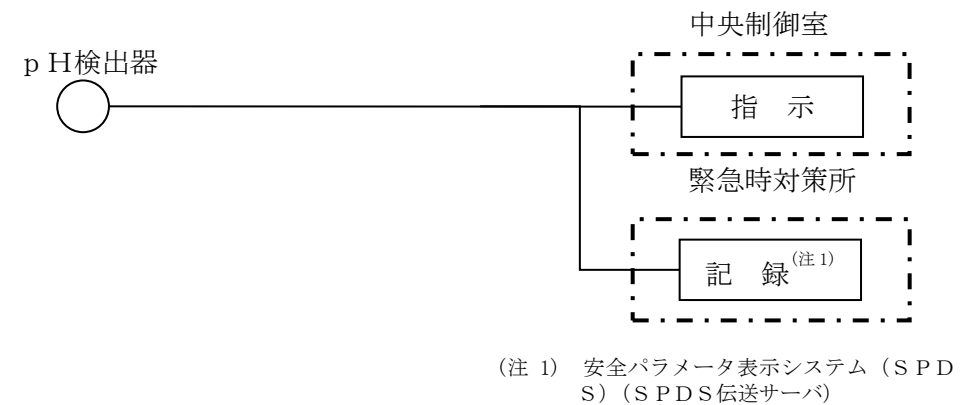


図10 スクラバ水pHの概略構成図

・設備の相違

・設備の相違

(9) フィルタ装置金属フィルタ差圧

フィルタ装置金属フィルタ差圧は、重大事故等対処設備の機能を有しており、フィルタ装置金属フィルタ差圧の検出信号は、差圧式圧力検出器からの電流信号を、中央制御室の指示部にて差圧信号へ変換する処理を行った後、フィルタ装置金属フィルタ差圧を中央制御室に指示し、記録する。(図50-3-13 「フィルタ装置金属フィルタ差圧の概略構成図」参照。)

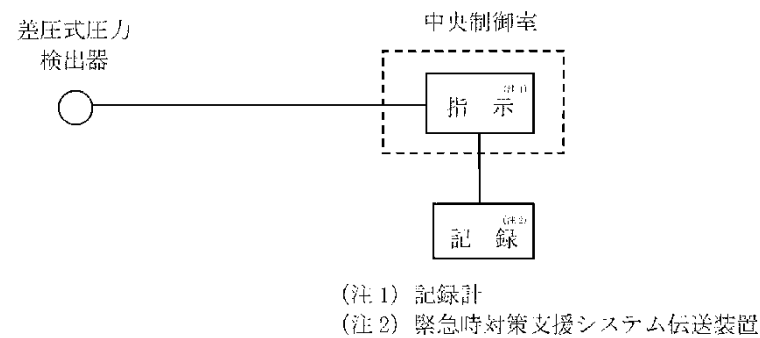


図50-3-13 フィルタ装置金属フィルタ差圧の概略構成図

(10) ドレンタンク水位

ドレンタンク水位の検出信号は、フロート式水位検出器からの水位状態(ON-OFF信号)を、中央制御室に指示し、記録する。(図50-3-14 「ドレンタンク水位の概略構成図」参照。)

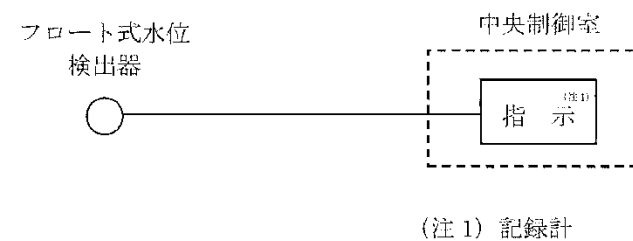


図50-3-14 ドレンタンク水位の概略構成図

・設備の相違

・設備の相違

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p style="text-align: center;">50-4 配置図</p>	<p style="text-align: center;">50-4 配置図</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 20px;"> <p> : 設計基準対象施設を示す。</p> <p> : 重大事故等対処設備を示す。</p> </div>	

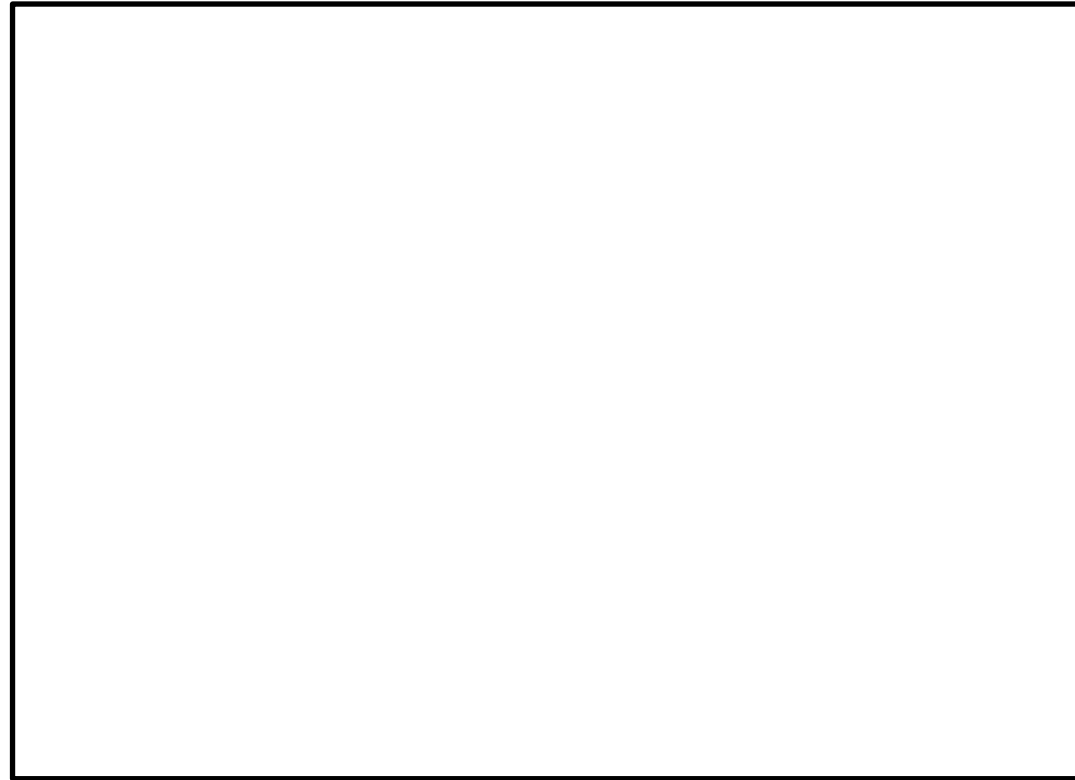


図50-4-1 格納容器圧力逃がし装置主配管ルート図
(6号炉原子炉建屋地上3階)

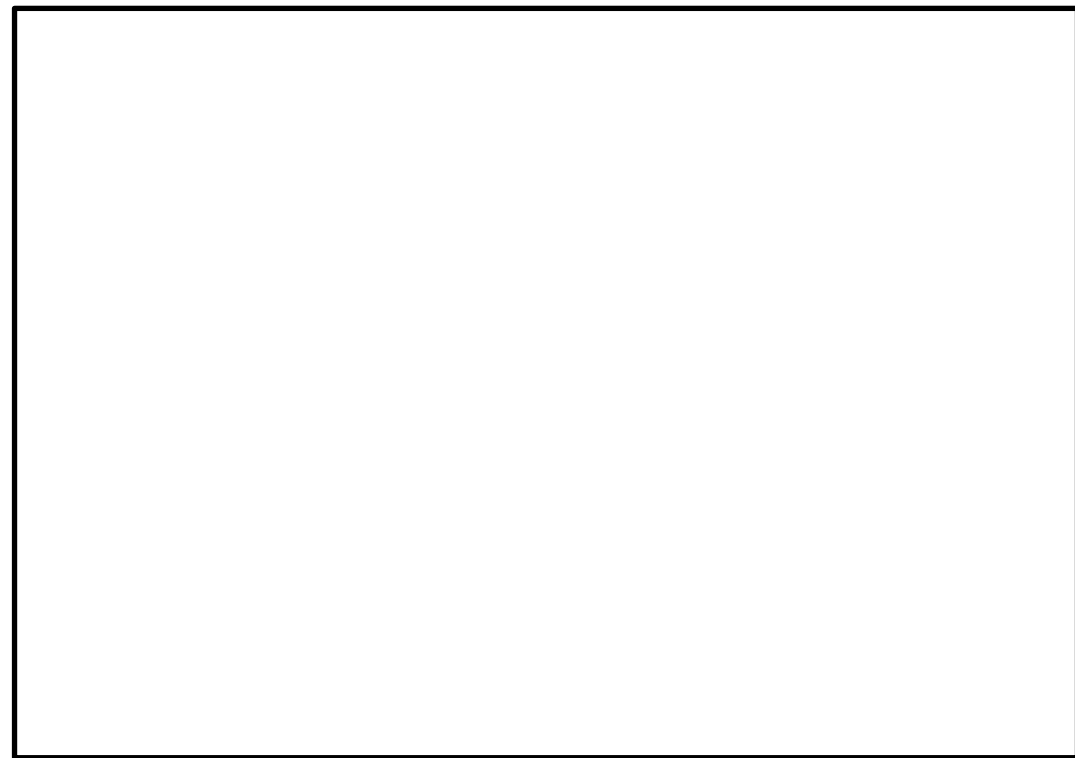


図50-4-2 格納容器圧力逃がし装置主配管ルート図
(6号炉原子炉建屋地上4階)

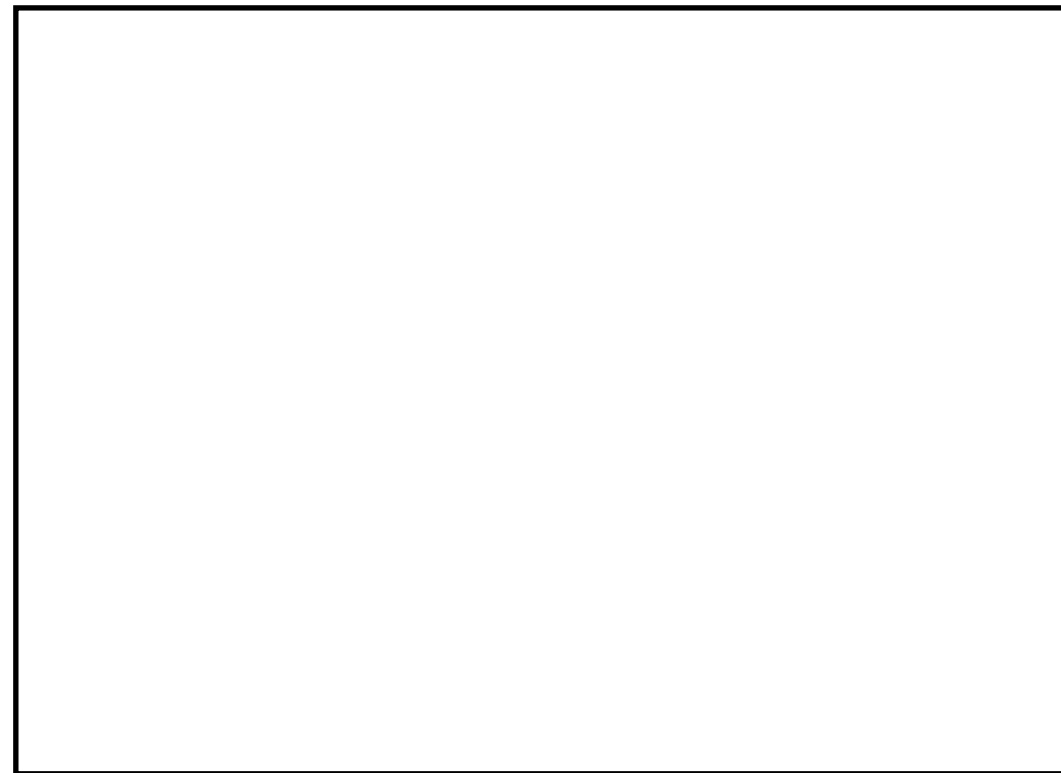


図1 格納容器フィルタベント系 主配管ルート図 (原子炉建物地下1階)

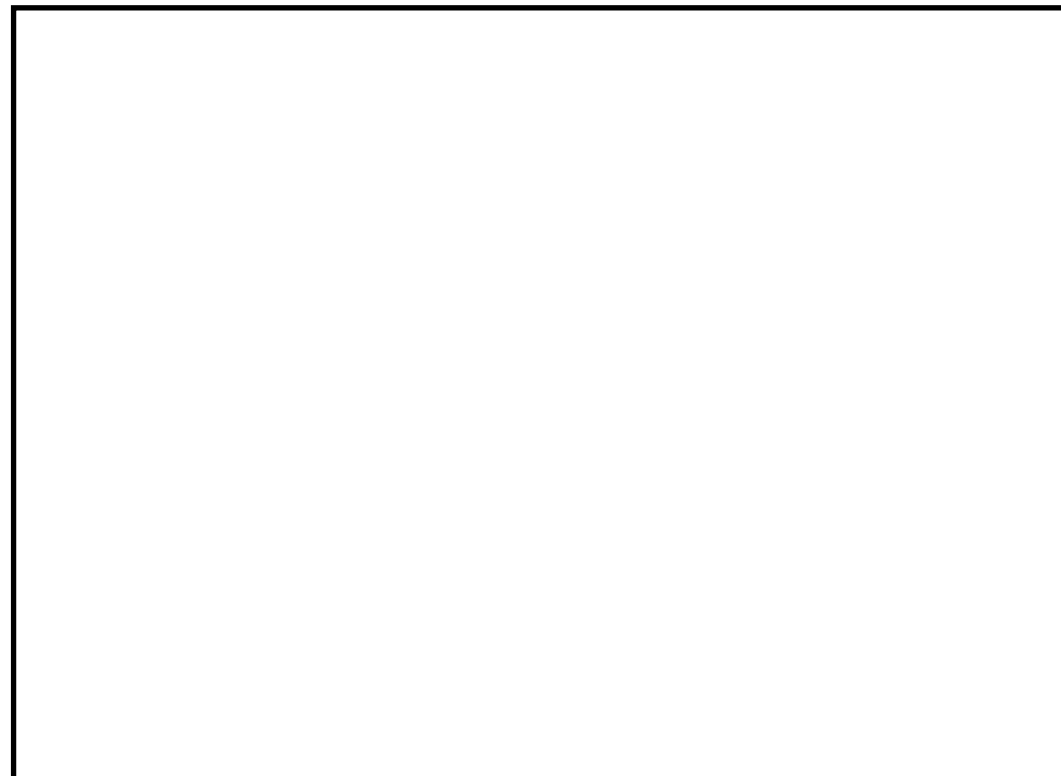


図2 格納容器フィルタベント系 主配管ルート図 (原子炉建物2階)

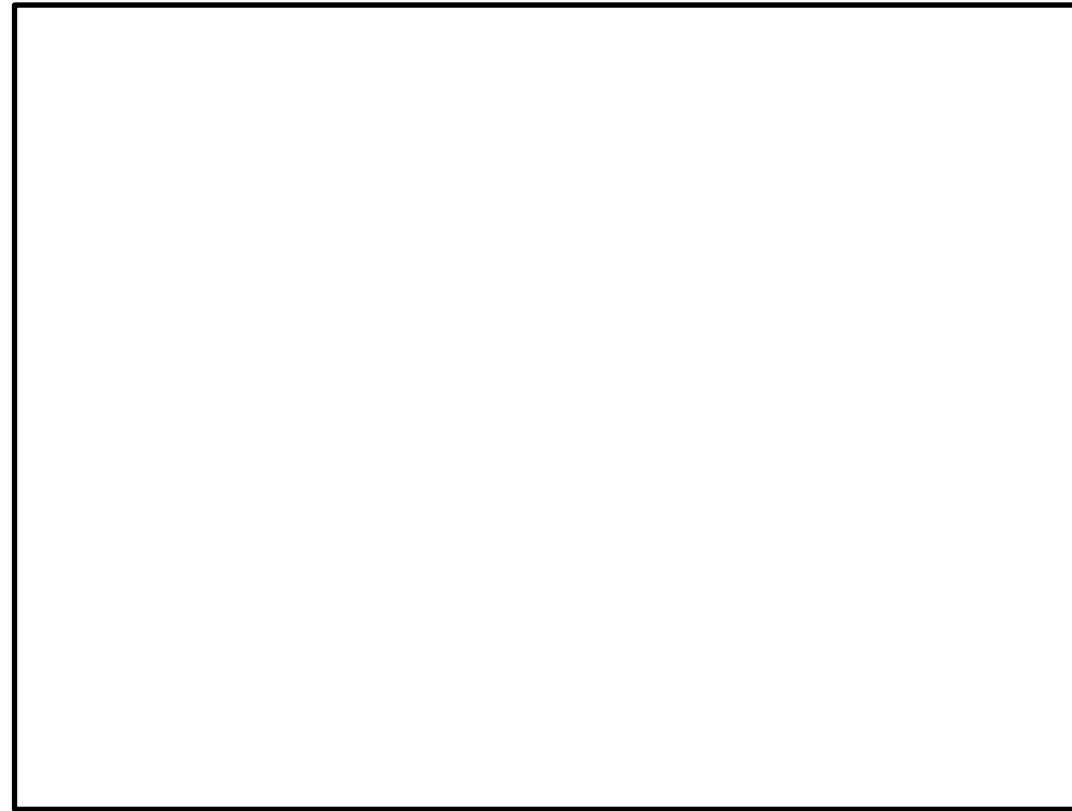


図50-4-3 主配管ルート図 (6号炉屋外)

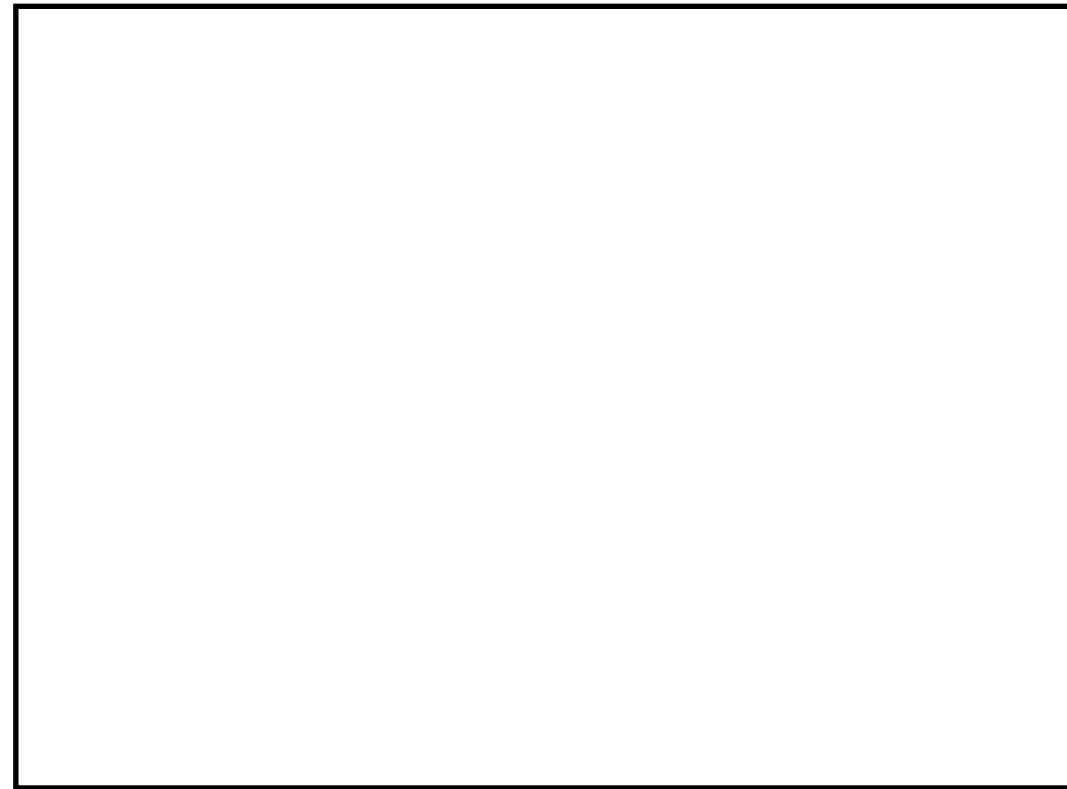


図3 格納容器フィルタベント系 主配管ルート図 (原子炉建物3階)

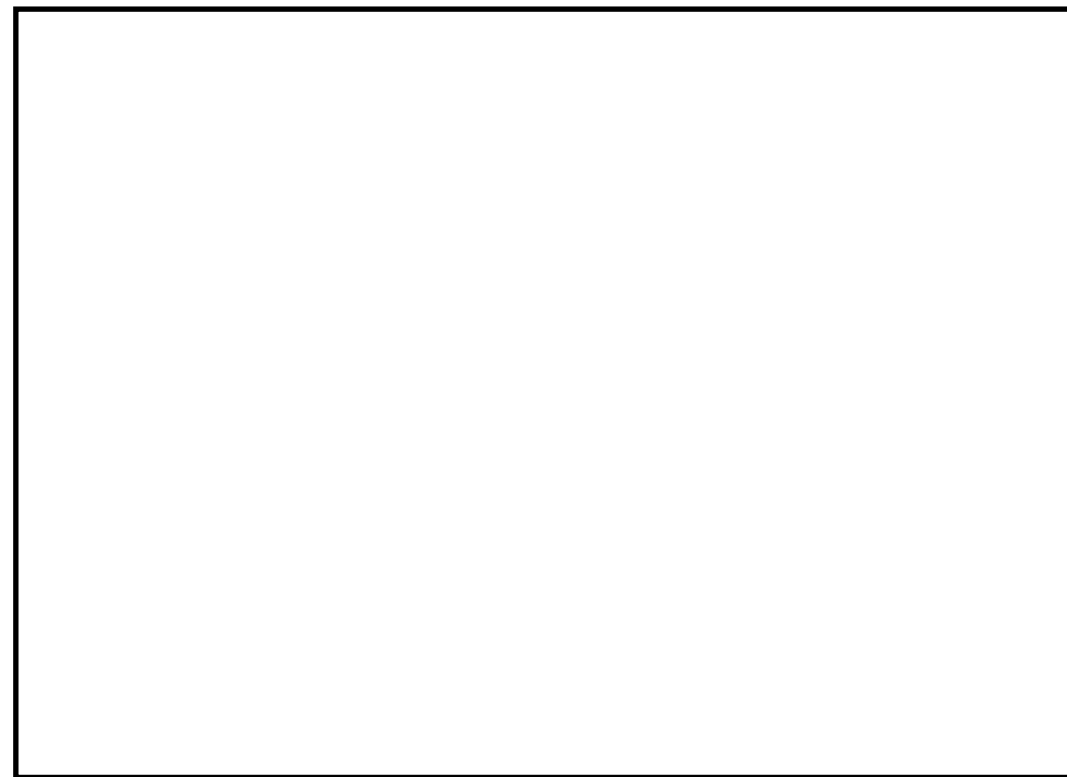


図4 格納容器フィルタベント系 主配管ルート図 (原子炉建物3階)

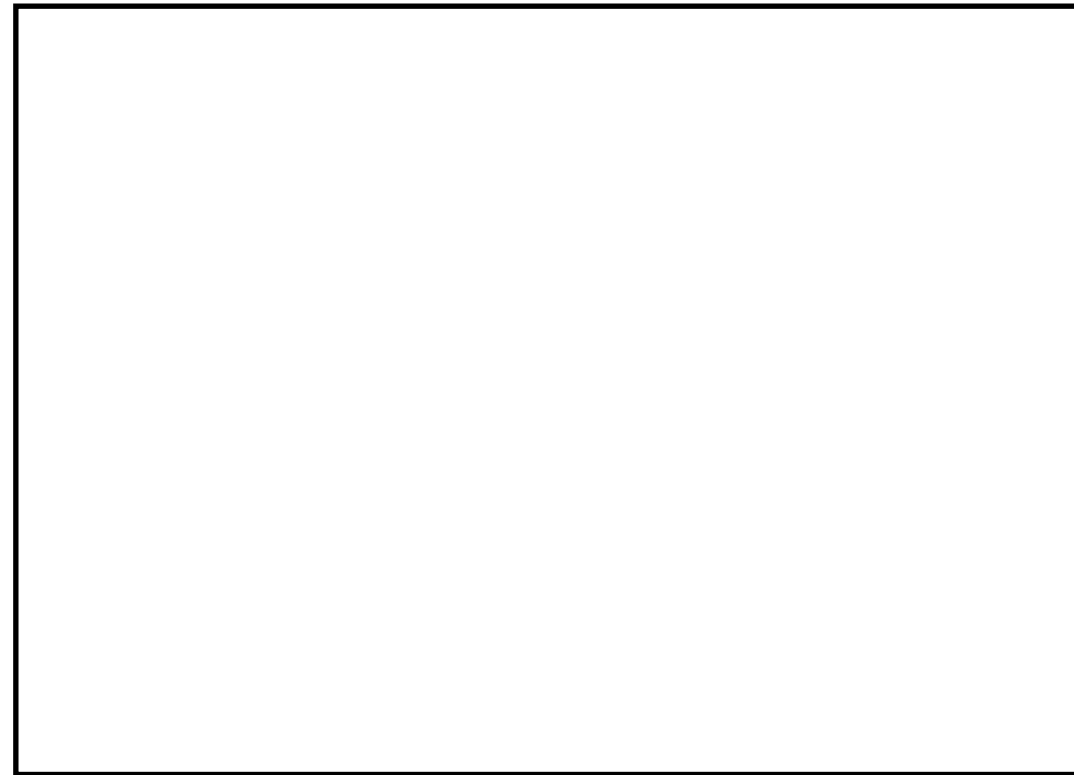


図5 格納容器フィルタベント系 主配管ルート図 (原子炉建物3階)

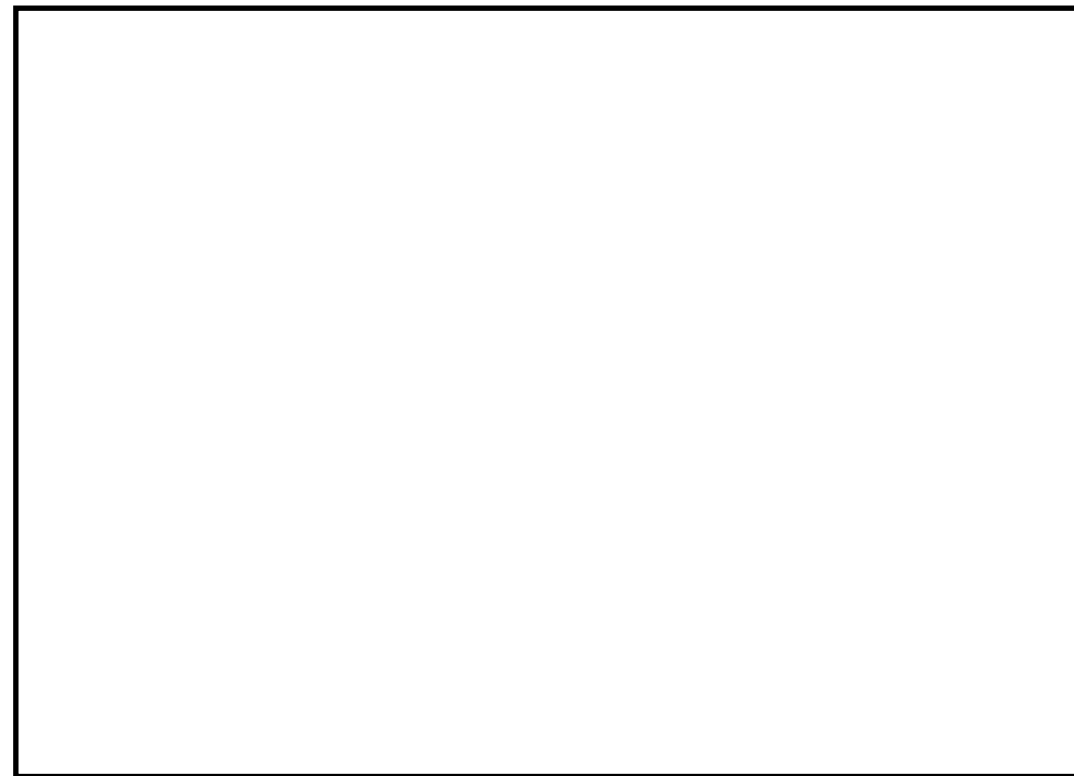


図6 格納容器フィルタベント系 主配管ルート図 (原子炉建物地下1階)

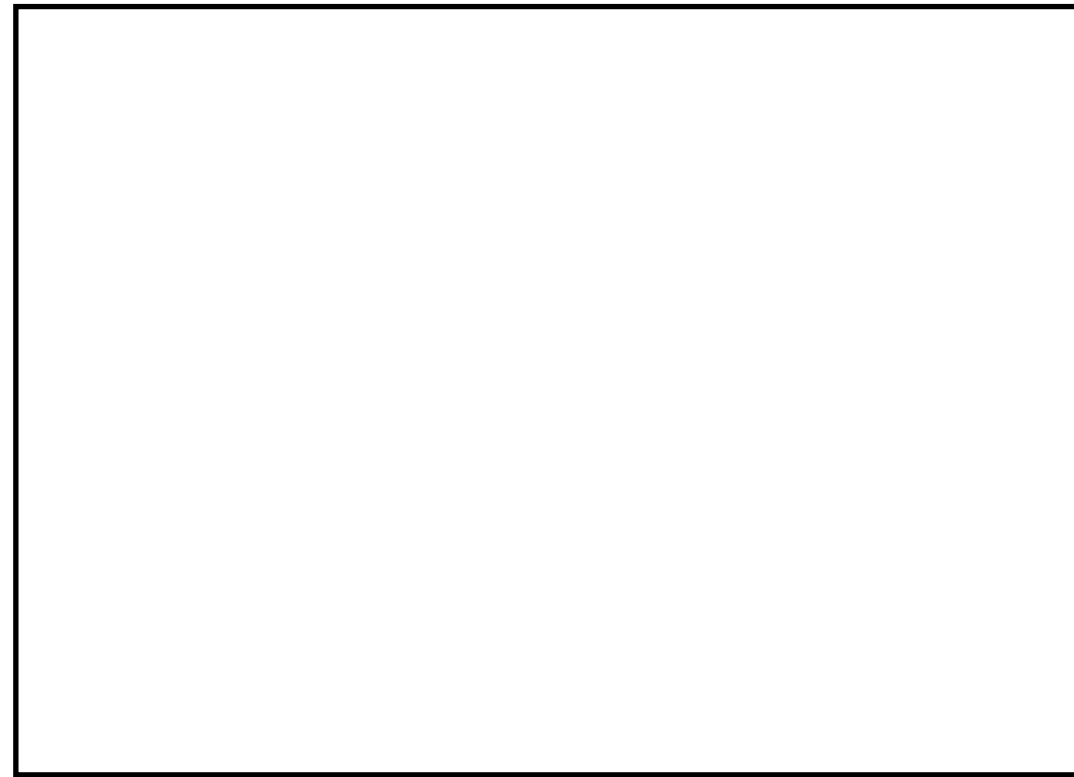


図7 格納容器フィルタベント系 主配管ルート図 (第一ベントフィルタ格納槽内)

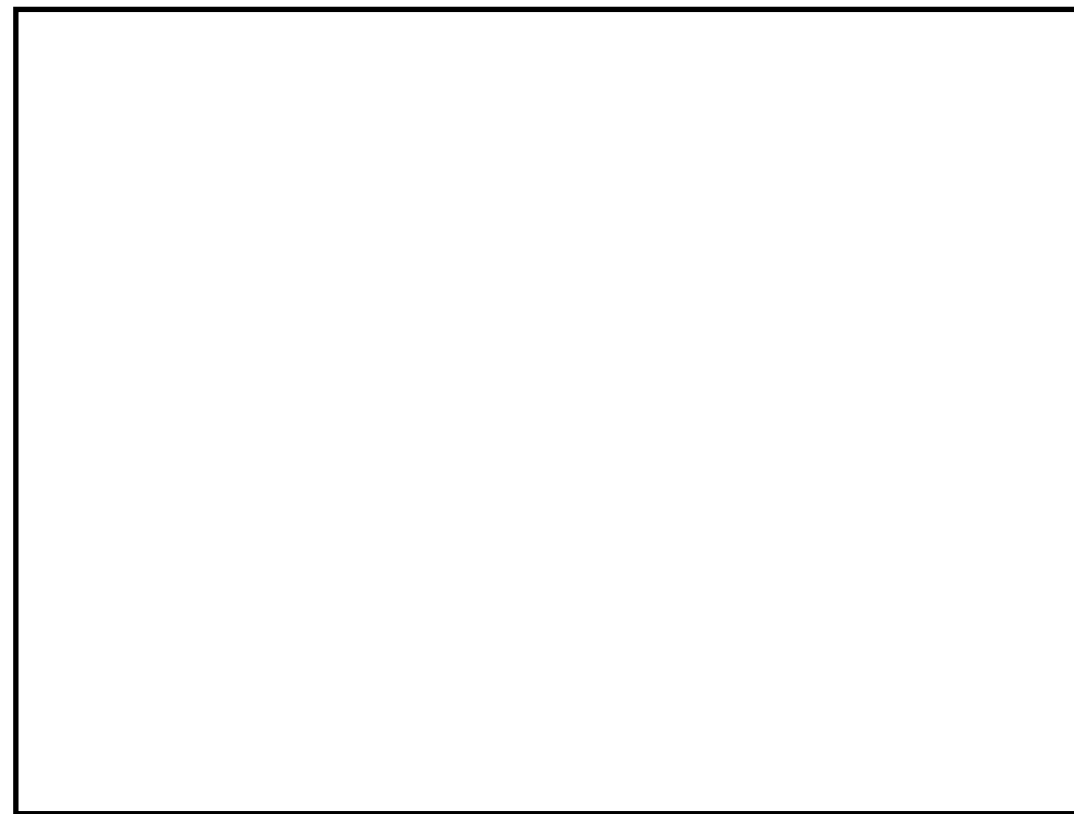


図8 格納容器フィルタベント系 主配管ルート図 (第一ベントフィルタ格納槽～屋外)

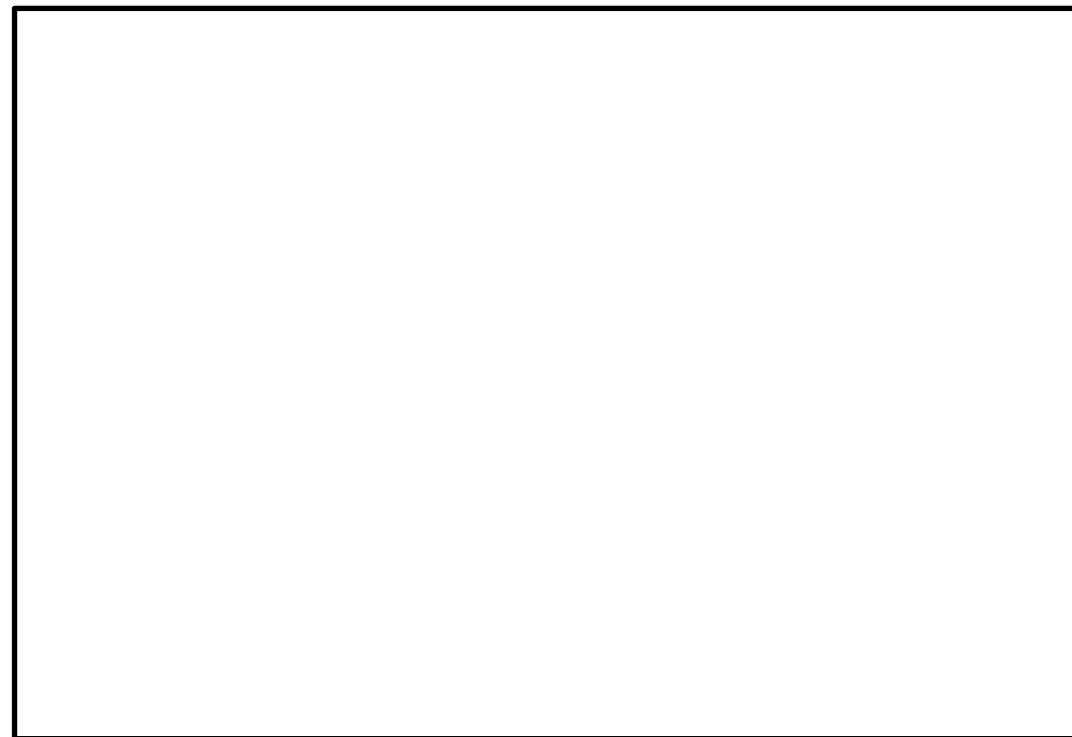


図50-4-4 主配管ルート図 (7号炉原子炉建屋地上3階)

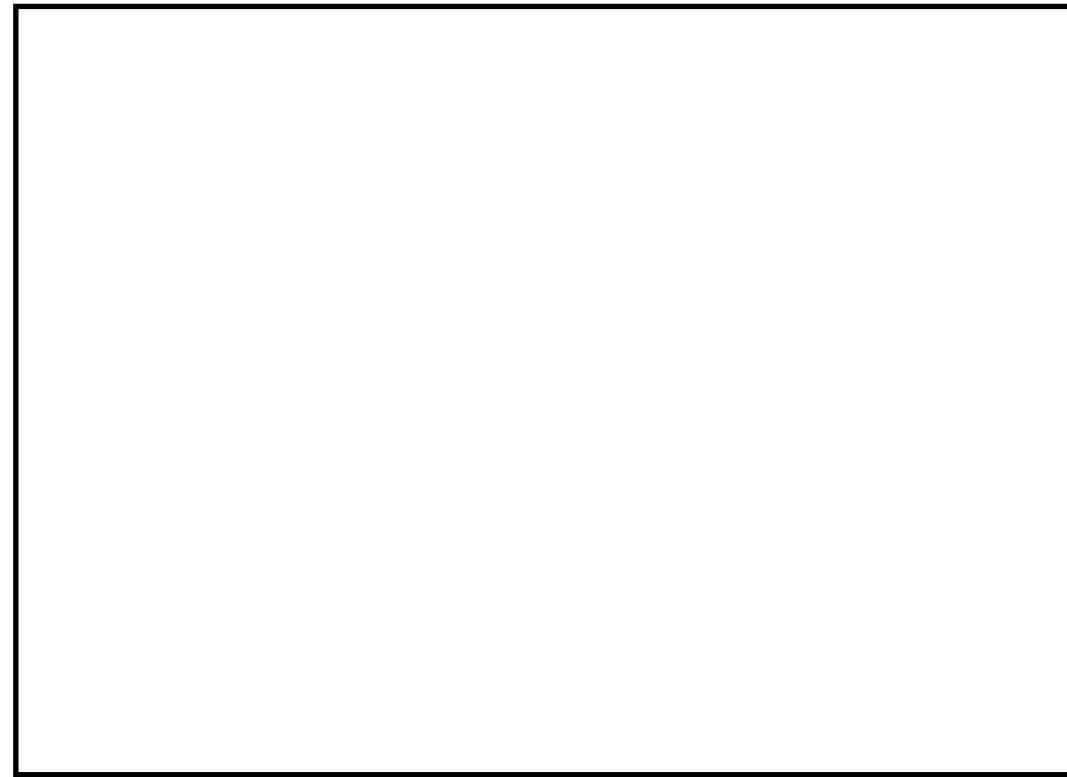


図9 格納容器フィルタベント系 主配管ルート図 (原子炉頂部付近)

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
 <p data-bbox="388 615 1020 646">図50-4-5 主配管ルート図 (7号炉原子炉建屋地上4階)</p>  <p data-bbox="477 1556 931 1587">図50-4-6 主配管ルート図 (7号炉屋外)</p>		

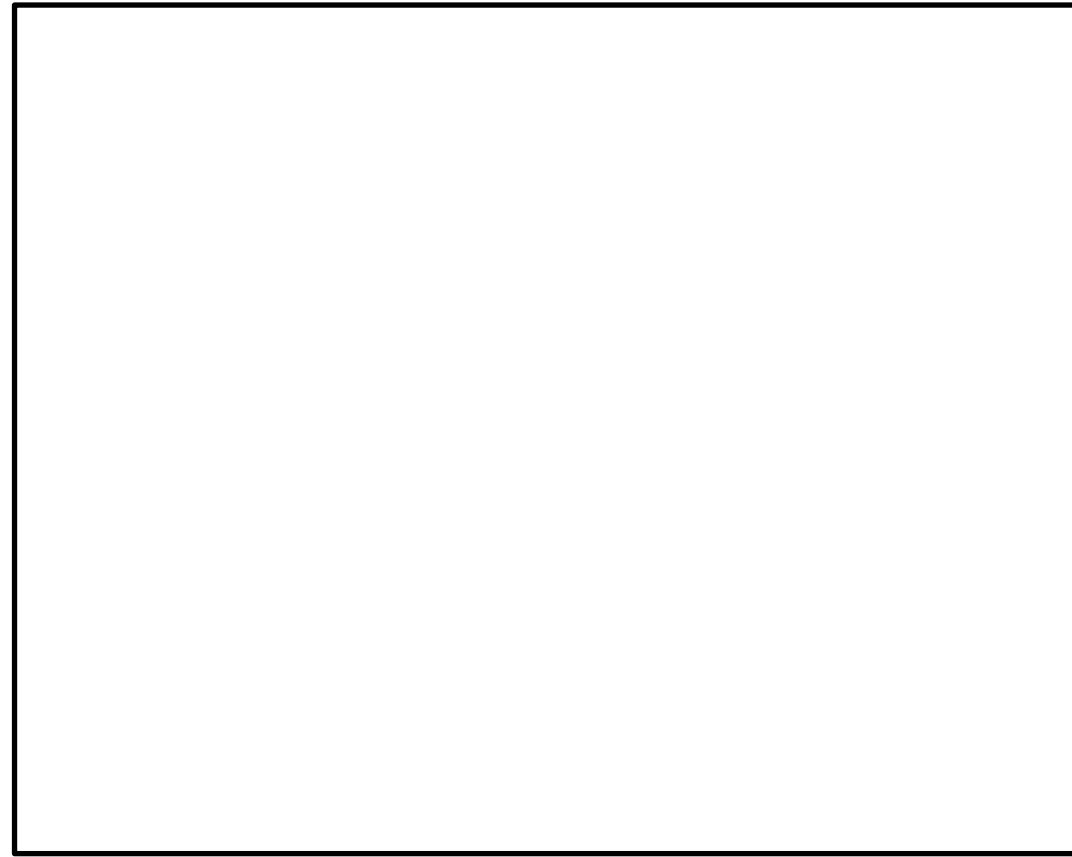


図50-4-7 主配管鳥瞰図 (6号炉)

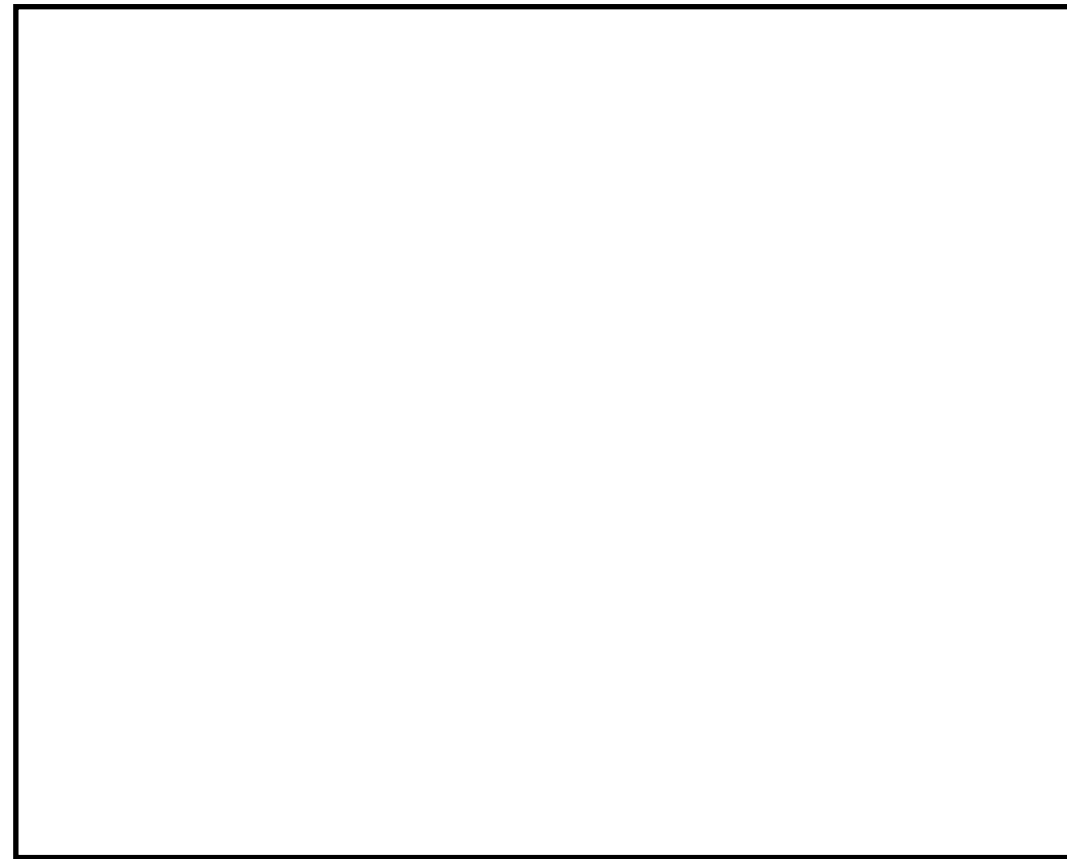


図 10 格納容器フィルタベント系 主配管鳥瞰図

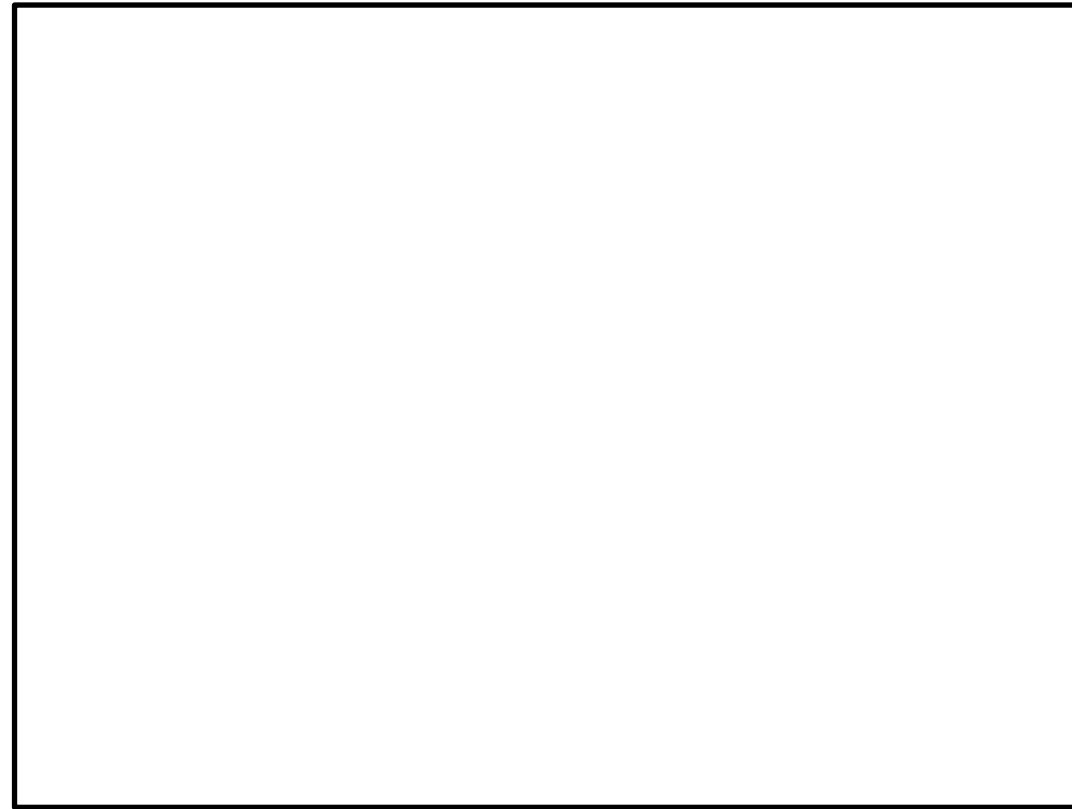


図50-4-8 主配管鳥瞰図 (7号炉)

★ 弁設置位置
 遠隔手動弁操作設備
 弁設置位置 (手動)
 遠隔手動弁操作設備
 弁設置位置 (空気作動)
 弁操作追加遮蔽

設計基準対象施設
 重大事故等対処設備

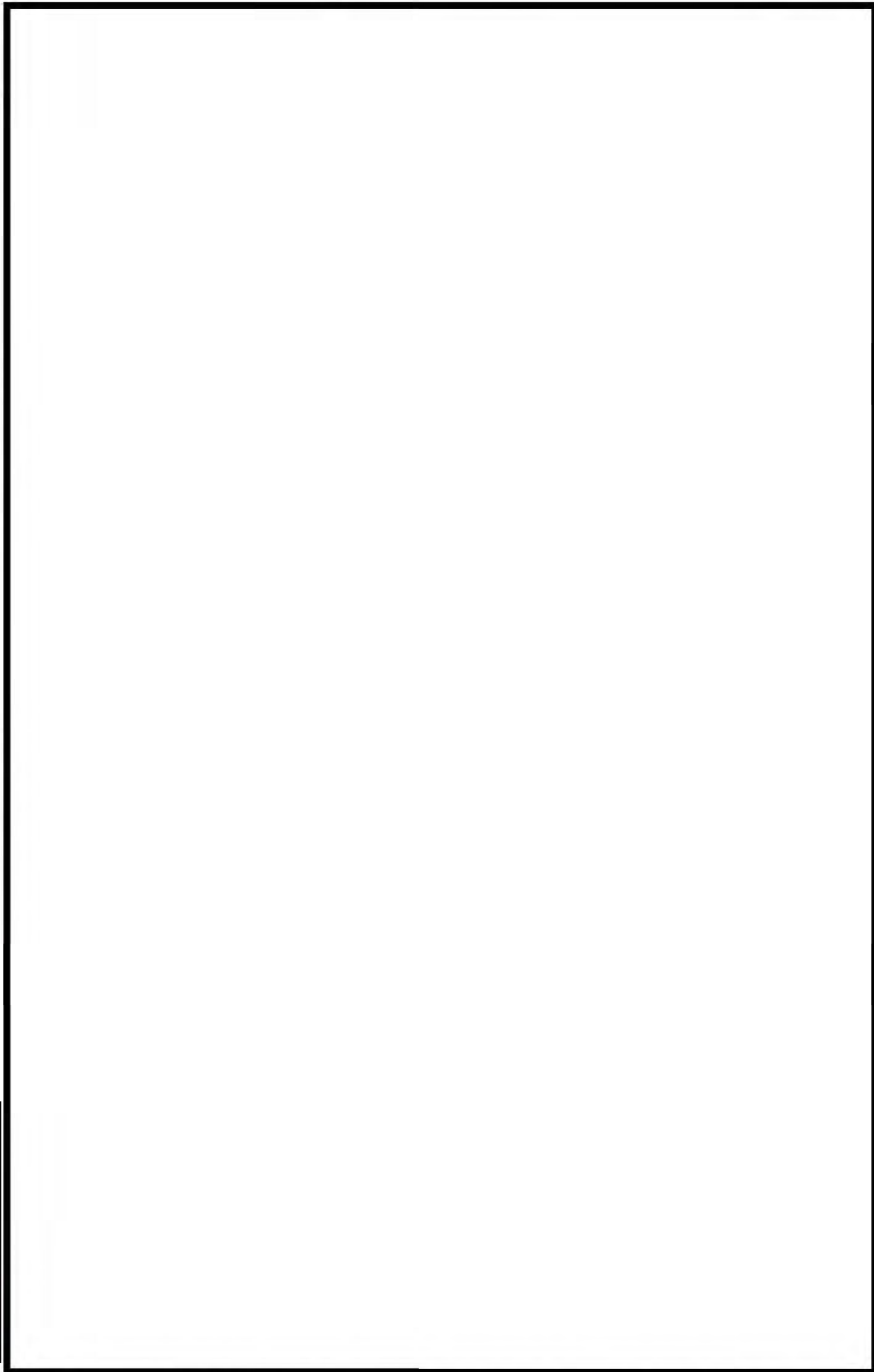


図50-4-9 格納容器圧力逃がし装置の弁操作位置図 (6号炉) 1/5

★ 弁設置位置
 遠隔手動弁操作機構

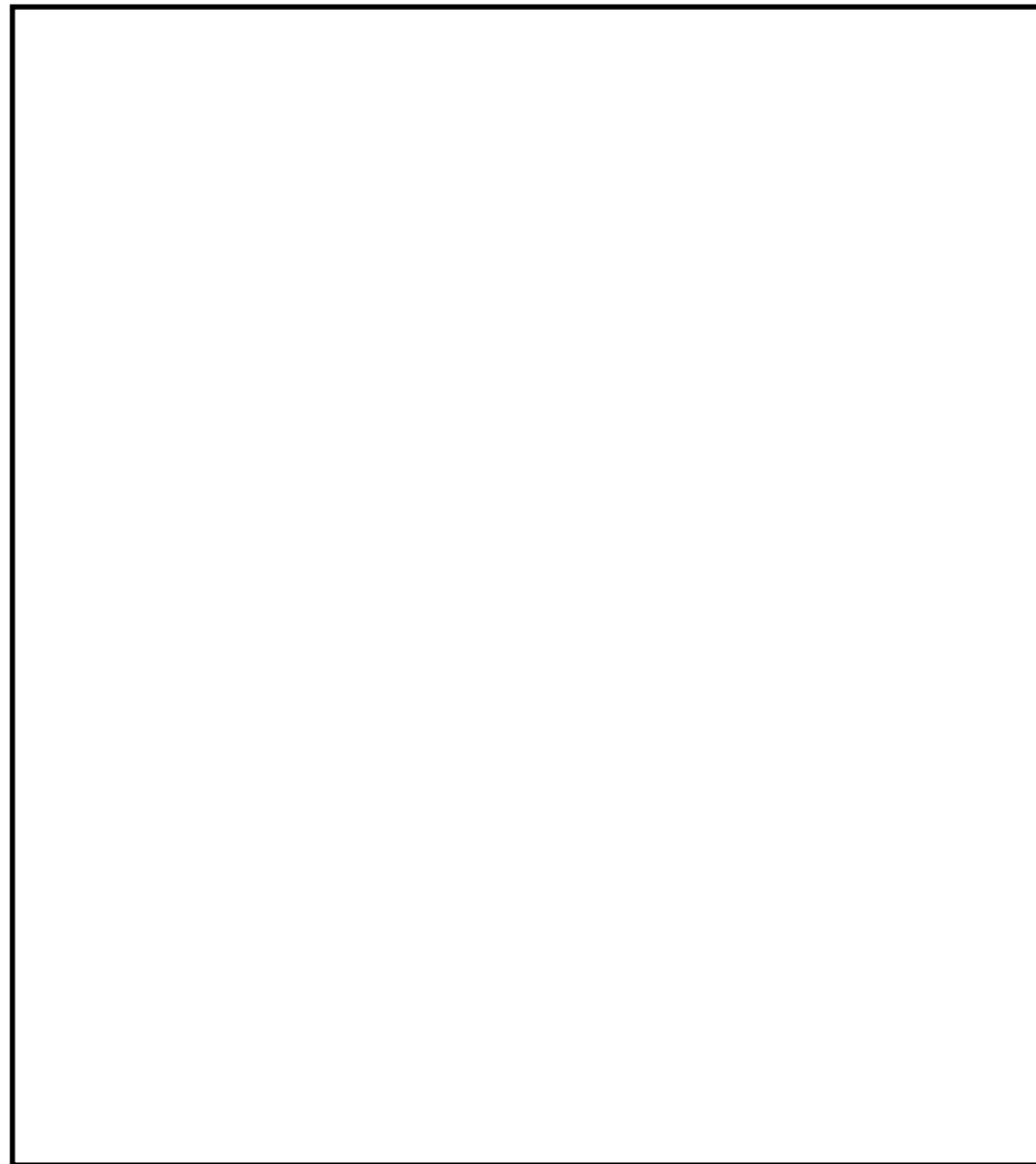


図 11 格納容器フィルタベント系の弁操作位置図 (原子炉建物地下1階)

- ★ 弁設置位置
- 弁遠隔操作位置 (手動)
- 弁遠隔操作位置 (空気作動)
- 遠隔手動弁操作設備
- 弁操作用追加遮蔽

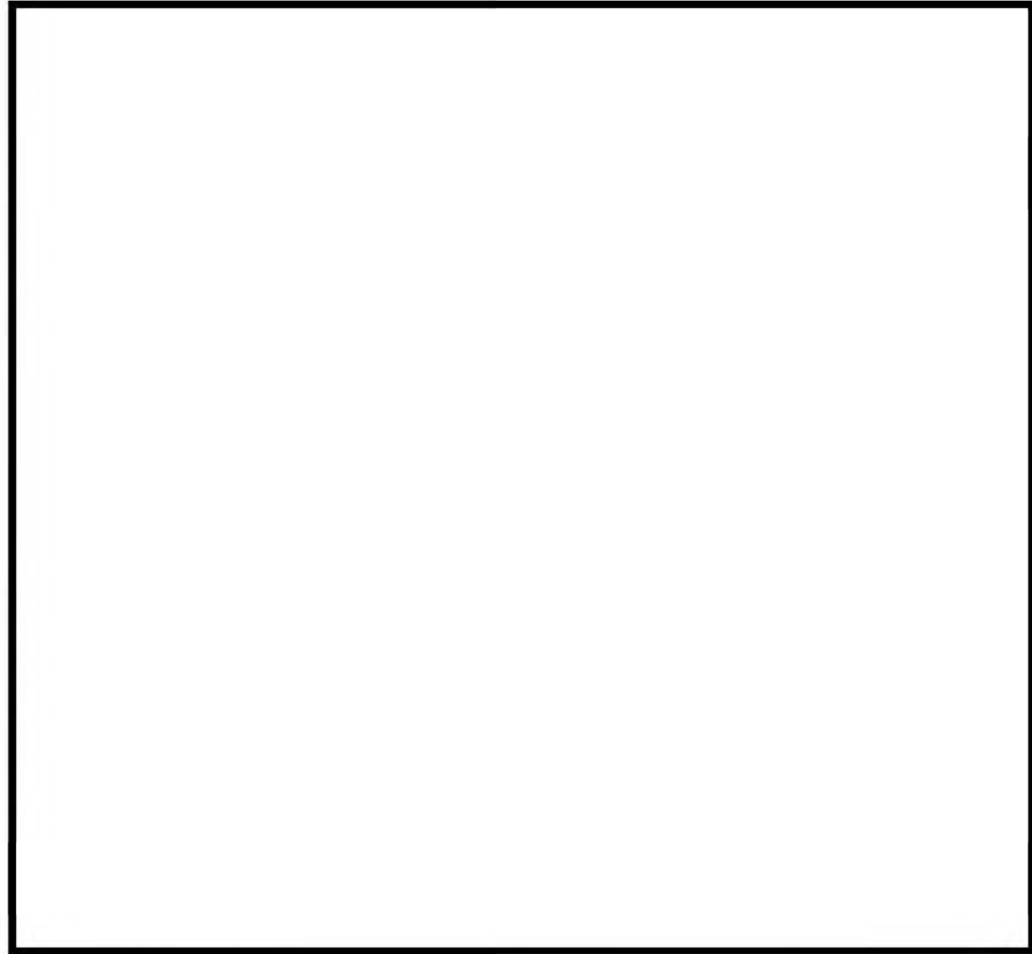


図50-4-10 格納容器圧力逃がし装置の弁操作位置図 (6号炉) 2/5

- 弁遠隔操作位置
- 遠隔手動弁操作機構

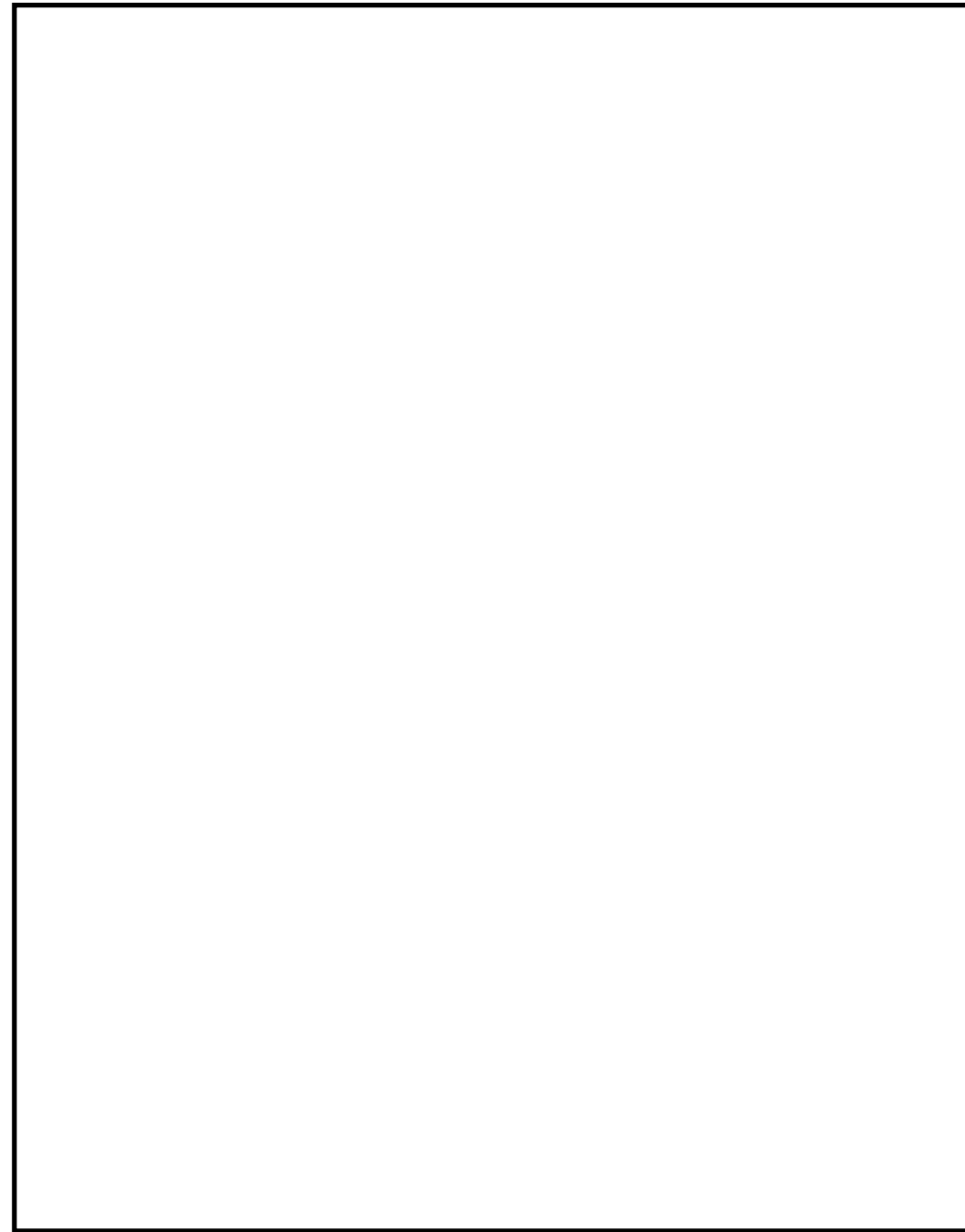


図 12 格納容器フィルタベント系の弁操作位置図 (原子炉建物 1 階)

- ★ 弁設置位置
- 遠隔手動弁操作設備
- 弁設置位置 (手動)
- 弁遠隔操作位置 (手動)
- 弁遠隔操作位置 (空気作動)
- 弁操作追加遮蔽

- 設計基準対象施設
- 重大事故等対応設備

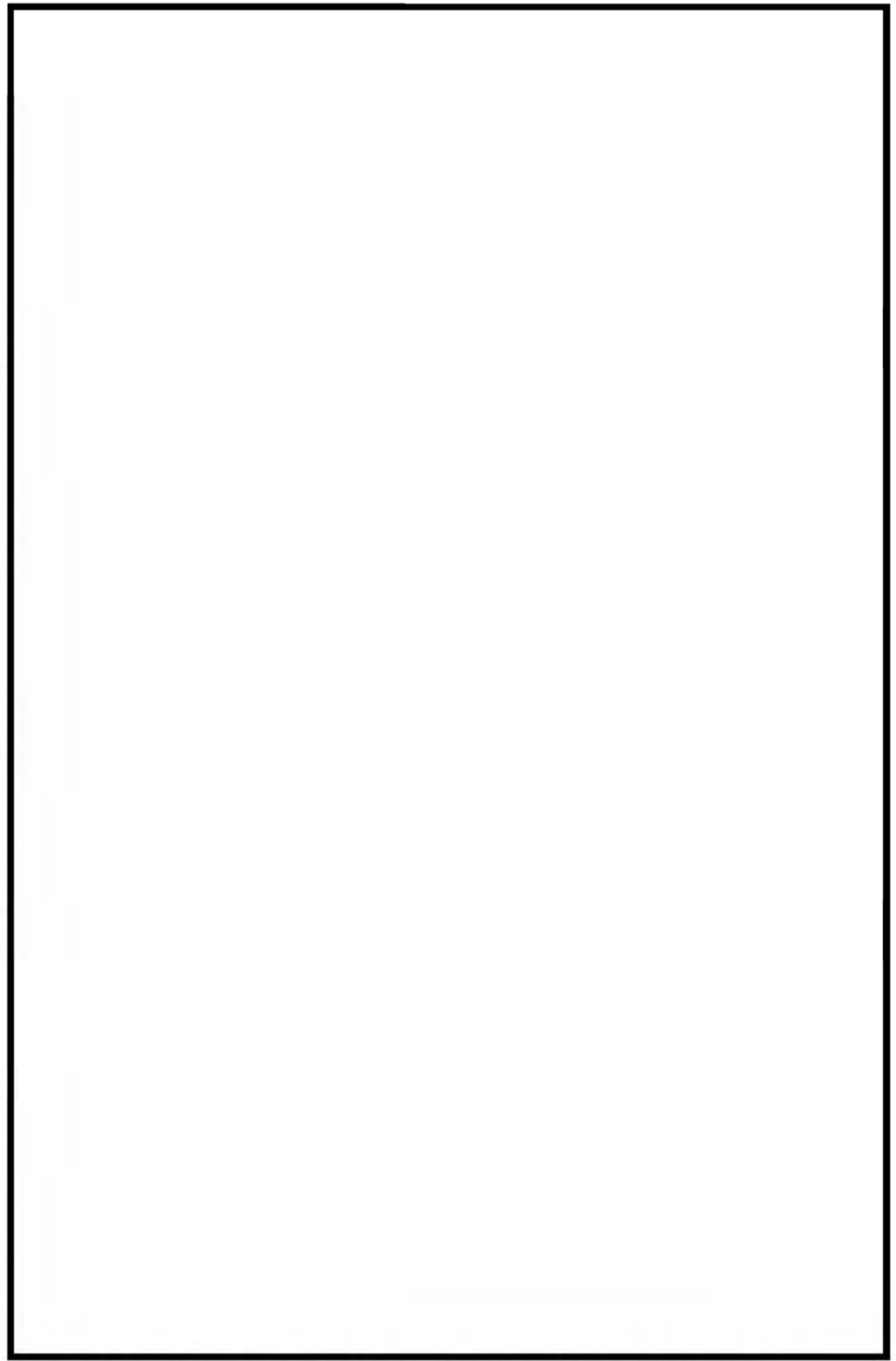


図50-4-11 格納容器圧力逃がし装置の弁操作位置図 (6号炉) 3/5

- ★ 弁設置位置
- 遠隔手動弁操作機構
- 遠隔手動弁操作機構

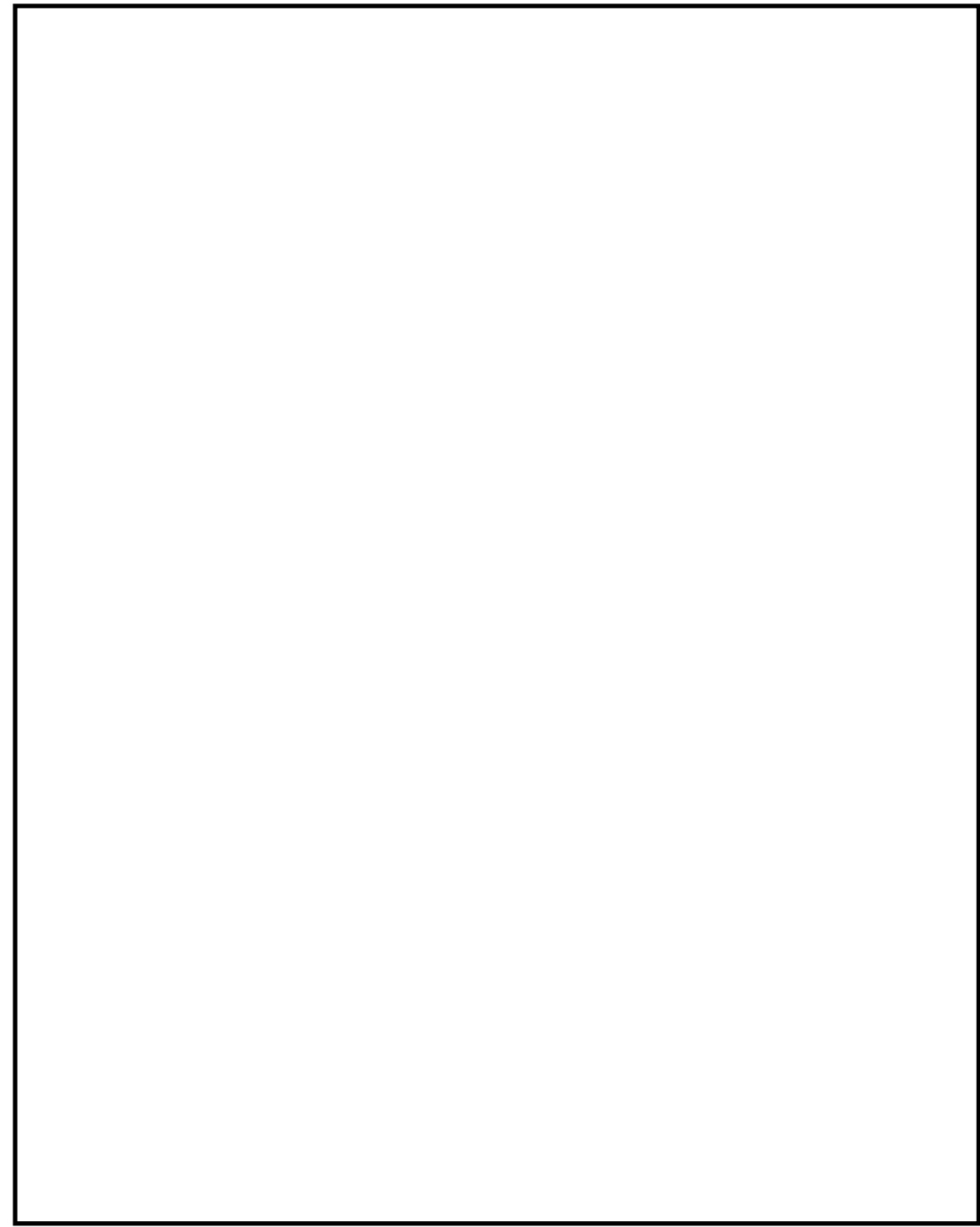


図 13 格納容器フィルタベント系の弁操作位置図 (原子炉建物 2 階)

★ 弁設置位置
 遠隔手動弁操作機構
 弁設置位置 (手動)
 弁遠隔操作位置 (手動)
 弁遠隔操作位置 (空気作動)
 弁遠隔操作位置 (追加遮蔽)
 弁操作追加遮蔽

設計基準対象施設
 重大事故等対処設備

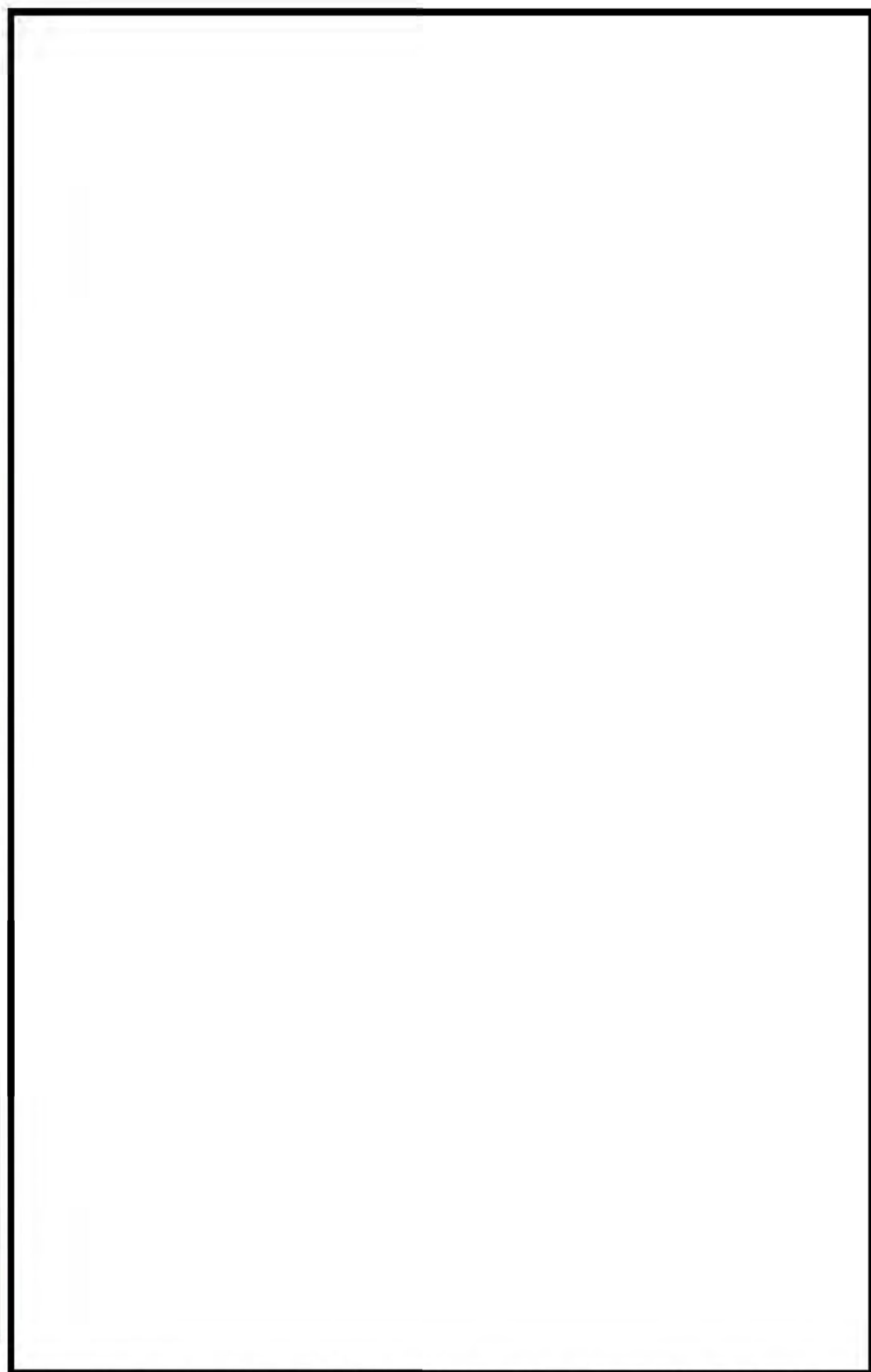


図50-4-12 格納容器圧力逃がし装置の弁操作位置図 (6号炉) 4/5

★ 弁設置位置 ● 遠隔手動弁操作機構 — 遠隔手動弁操作機構



図 14 格納容器フィルタベント系の弁操作位置図 (原子炉建物 3 階)

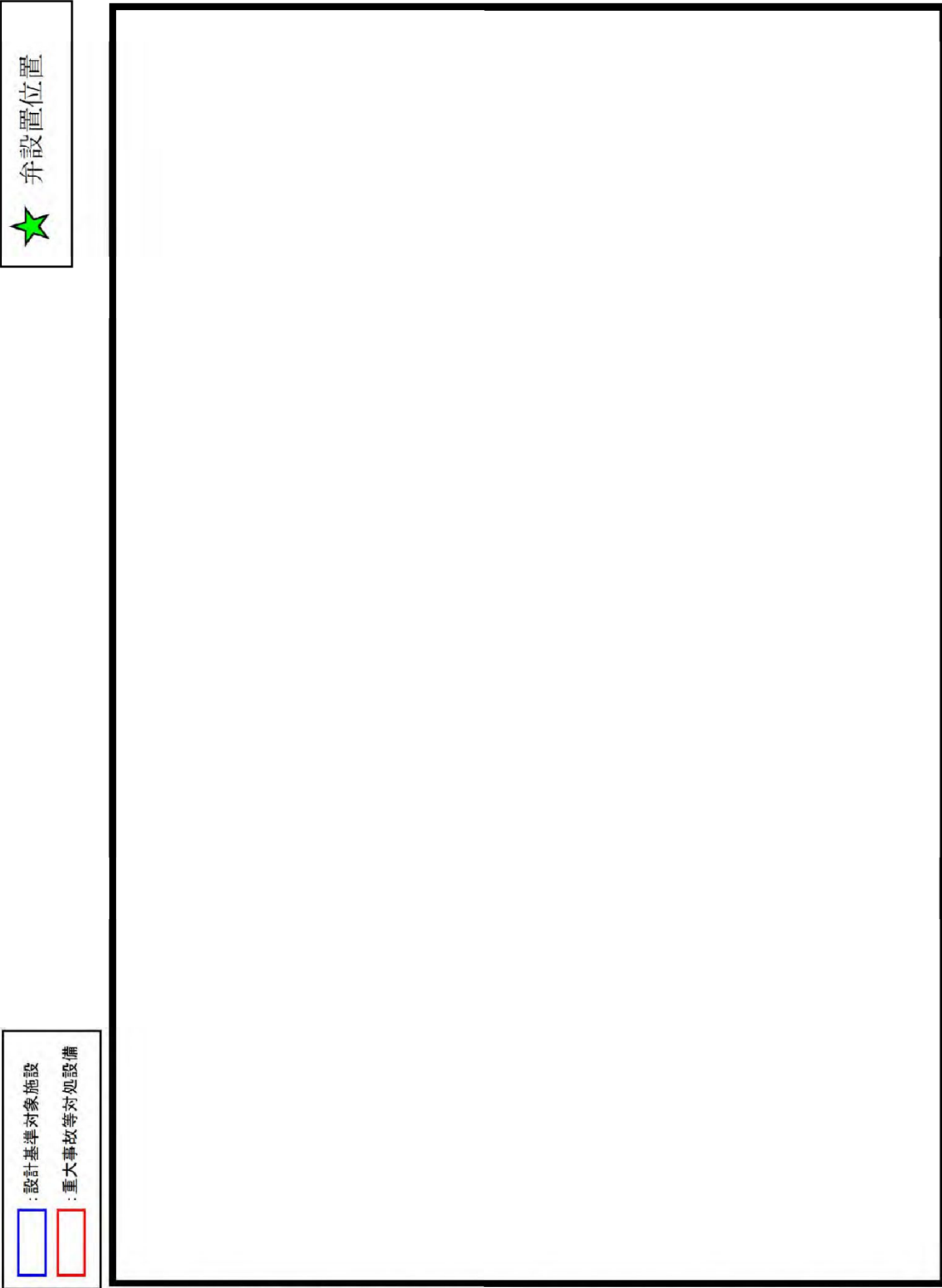


図50-4-13 格納容器圧力逃がし装置の弁操作位置図 (6号炉) 5/5

★ 弁設置位置

□ 設計基準対象施設
□ 重大事故等対応設備

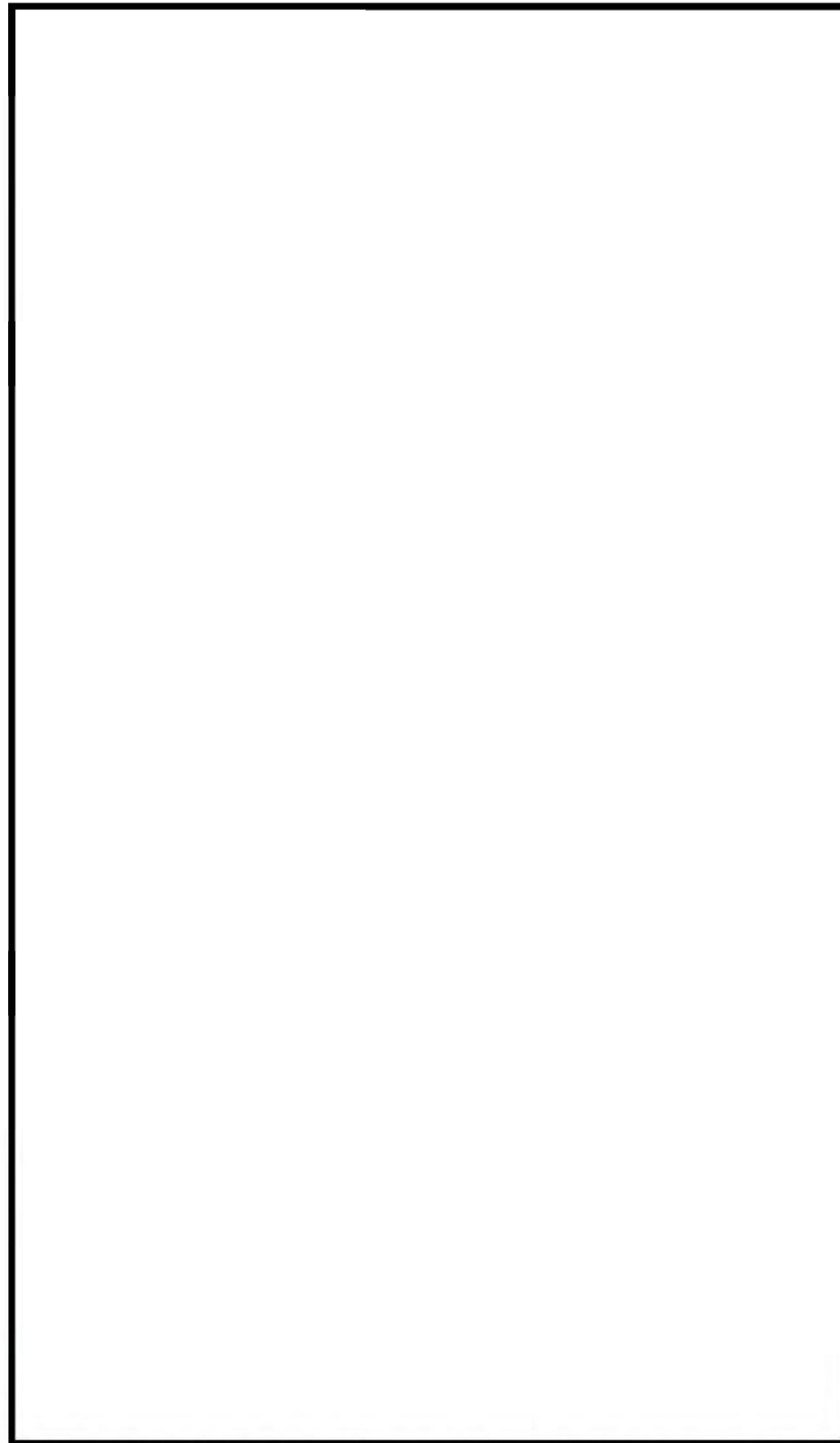


図50-4-14 格納容器圧力逃がし装置の弁操作位置図 (7号炉) 1/5

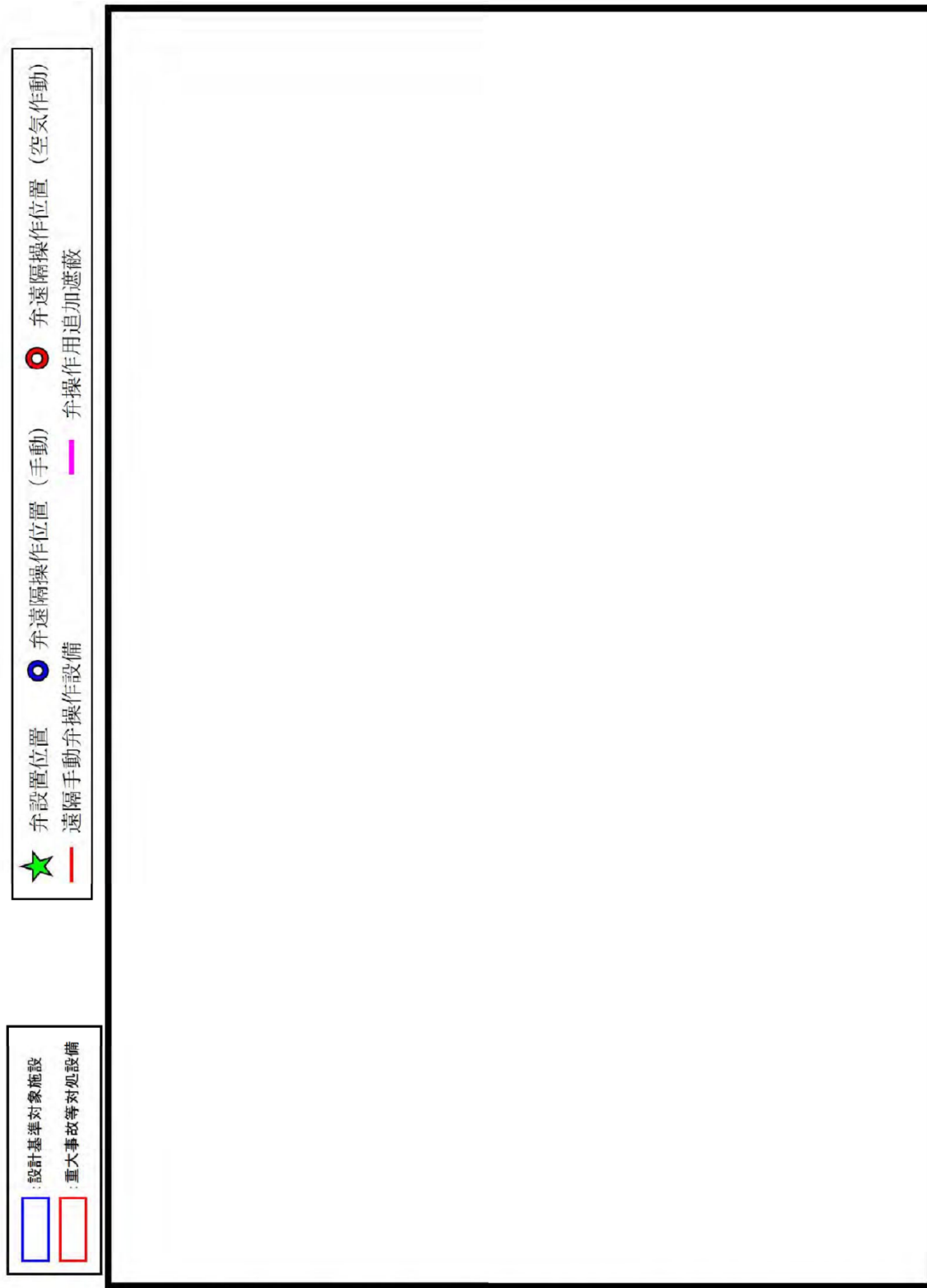


図50-4-15 格納容器圧力逃がし装置の弁操作位置図 (7号炉) 2/5

- ★ 弁設置位置
- 弁遠隔操作位置 (手動)
- 弁遠隔操作位置 (空気作動)
- 遠隔手動弁操作設備
- 弁操作追加遮蔽

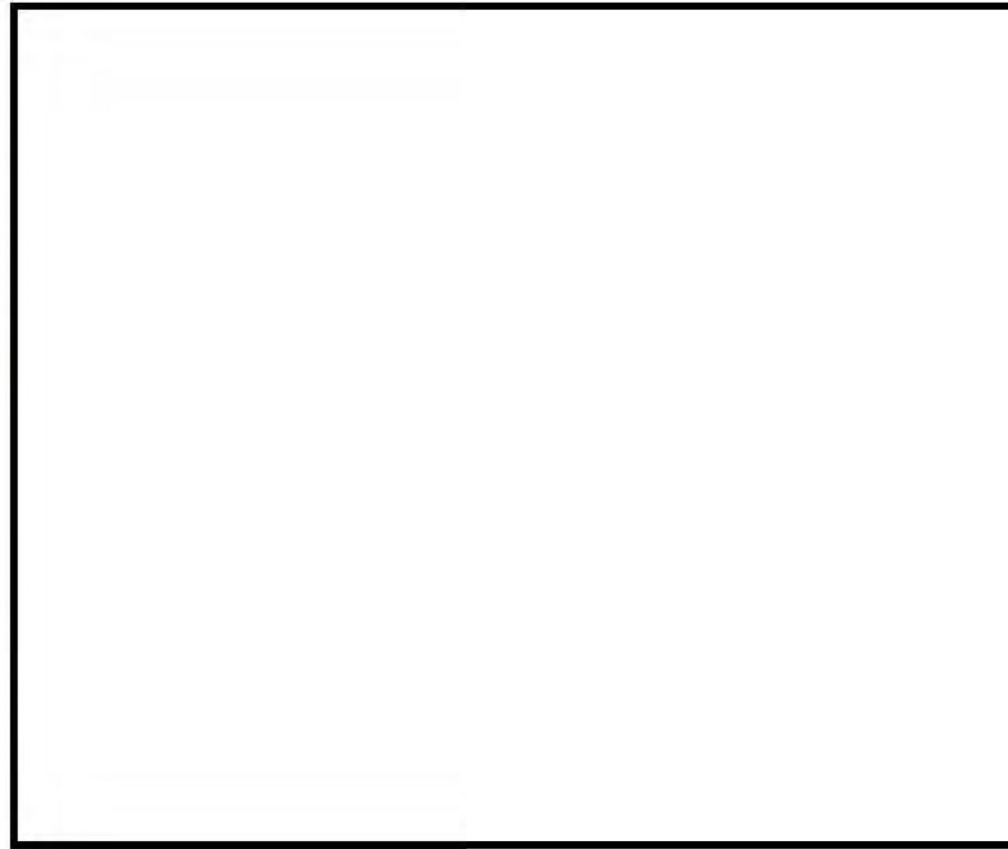


図50-4-16 格納容器圧力逃がし装置の弁操作位置図 (7号炉) 3/5

☆ 弁設置位置
● 弁遠隔操作位置 (手動)
● 弁遠隔操作位置 (空気作動)
— 遠隔手動弁操作設備
— 弁操作用追加遮蔽

□ : 設計基準対象施設
□ : 重大事故等対処設備

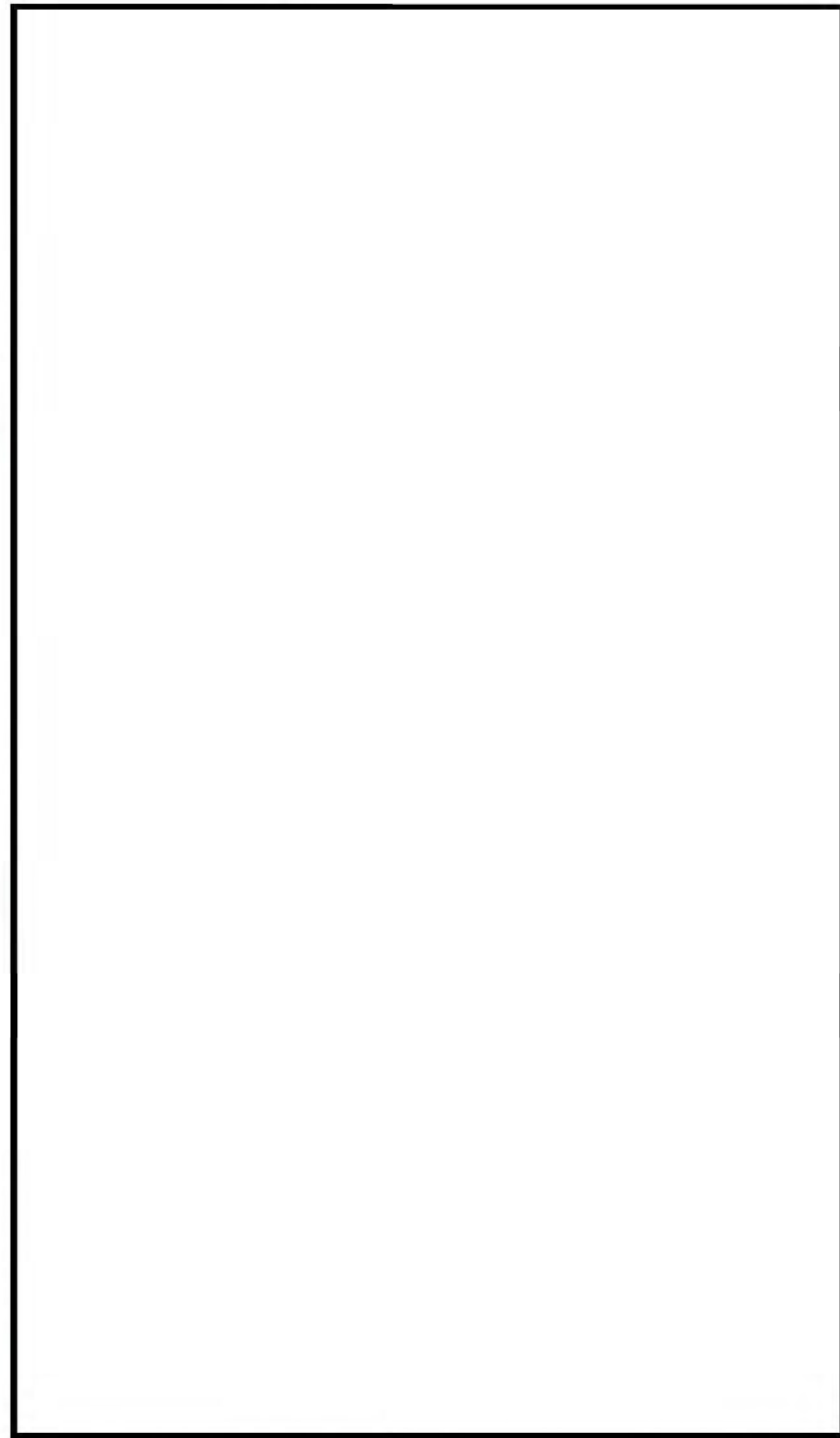


図50-4-17 格納容器圧力逃がし装置の弁操作位置図 (7号炉) 4/5

★ 弁設置位置

□ 設計基準対象施設
□ 重大事故等対応設備

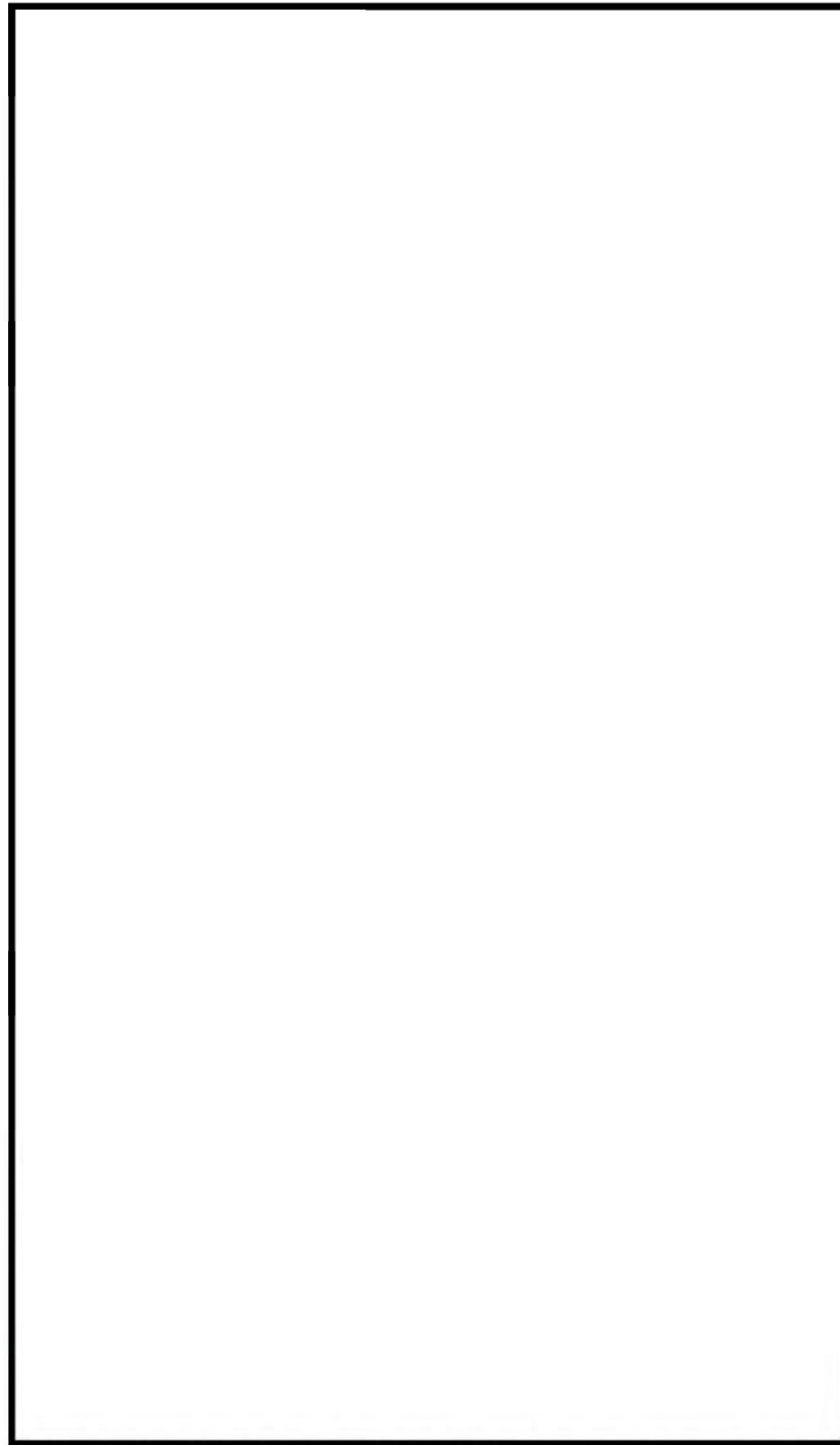


図50-4-18 格納容器圧力逃がし装置の弁操作位置図 (7号炉) 5/5

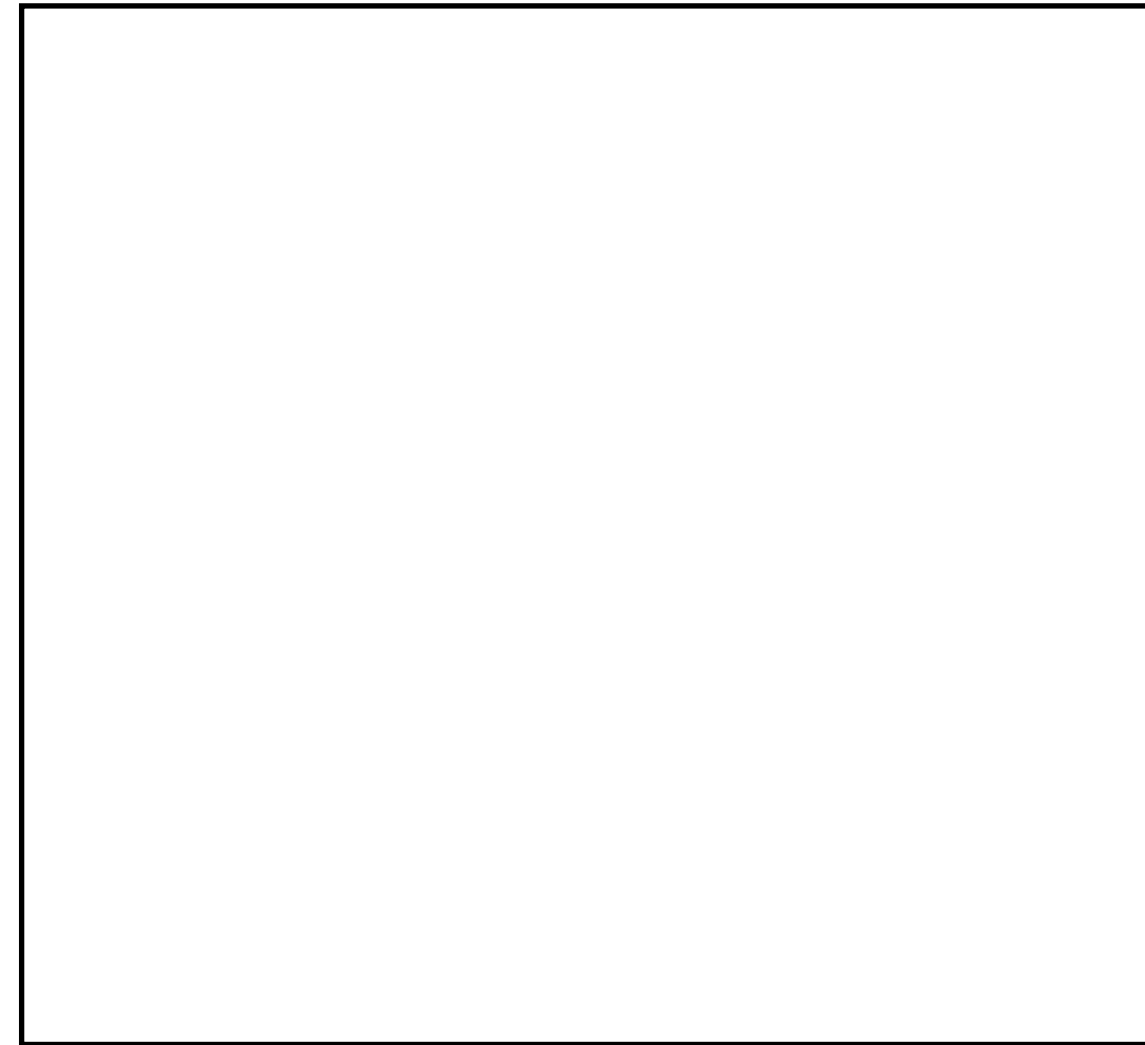
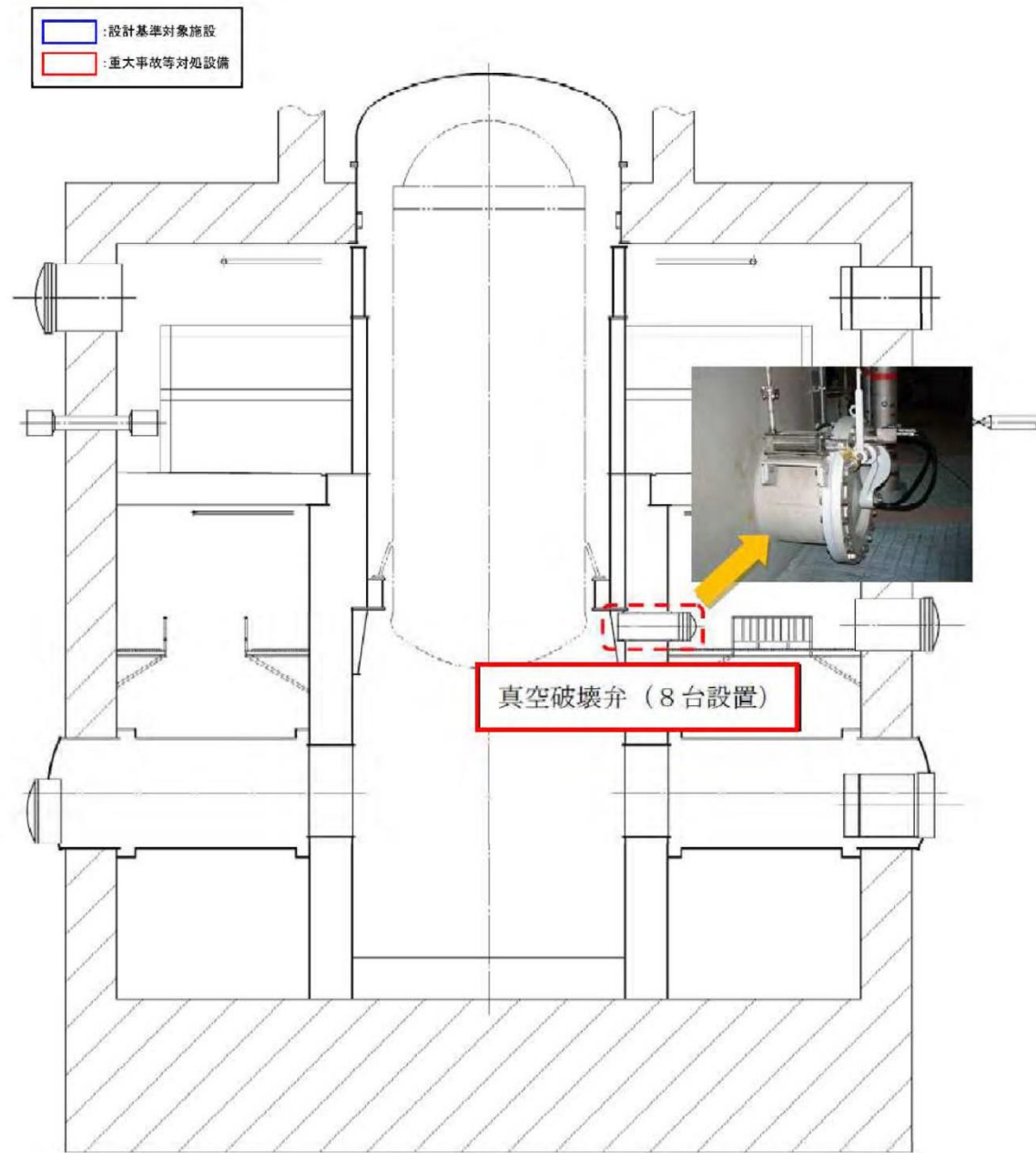


図50-4-19 6/7号炉 真空破壊弁 設置位置図

図 15 真空破壊弁設置位置図

・設備の相違

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)

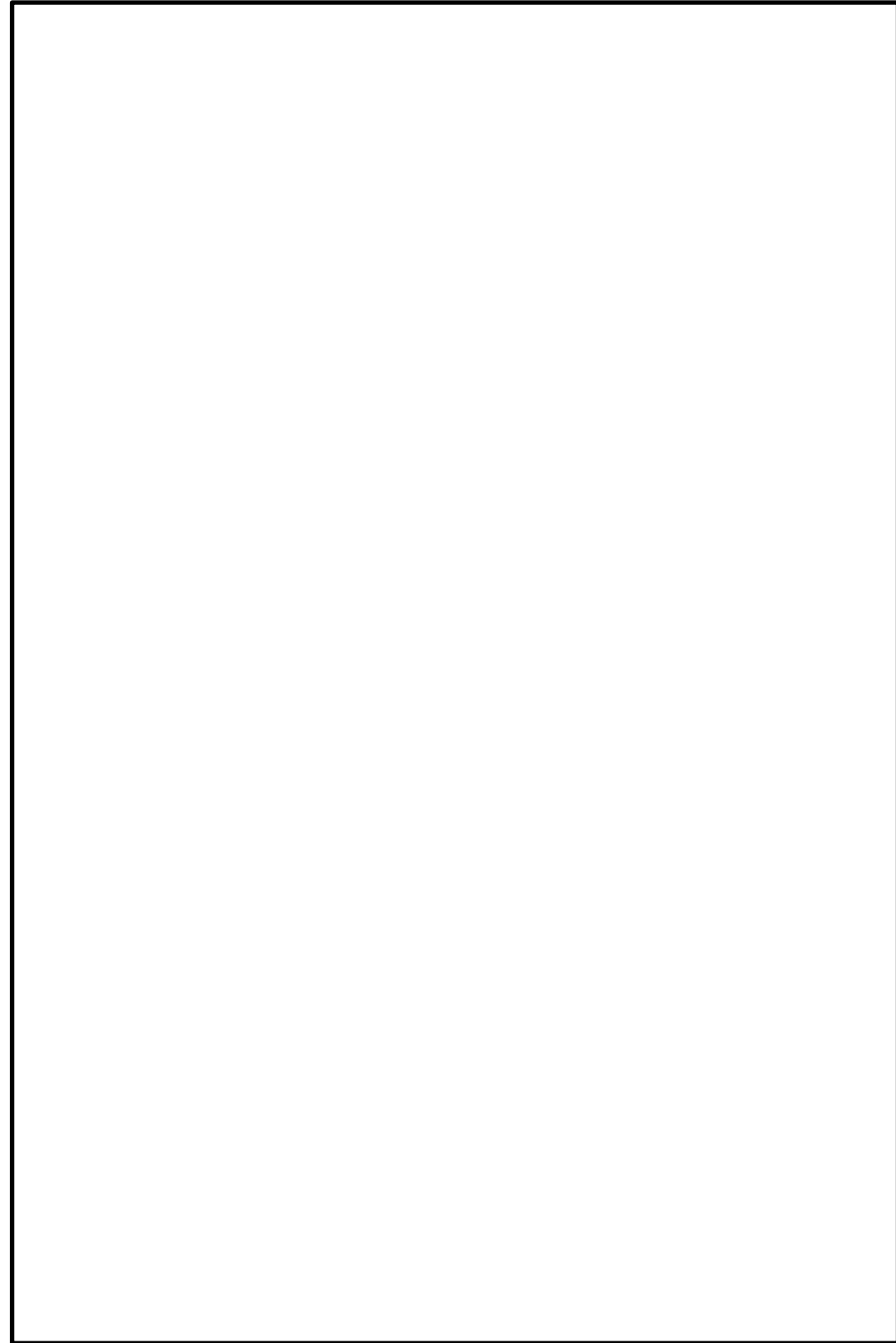


図50-4-20 6/7号炉 中央制御室配置図

島根原子力発電所 2号炉

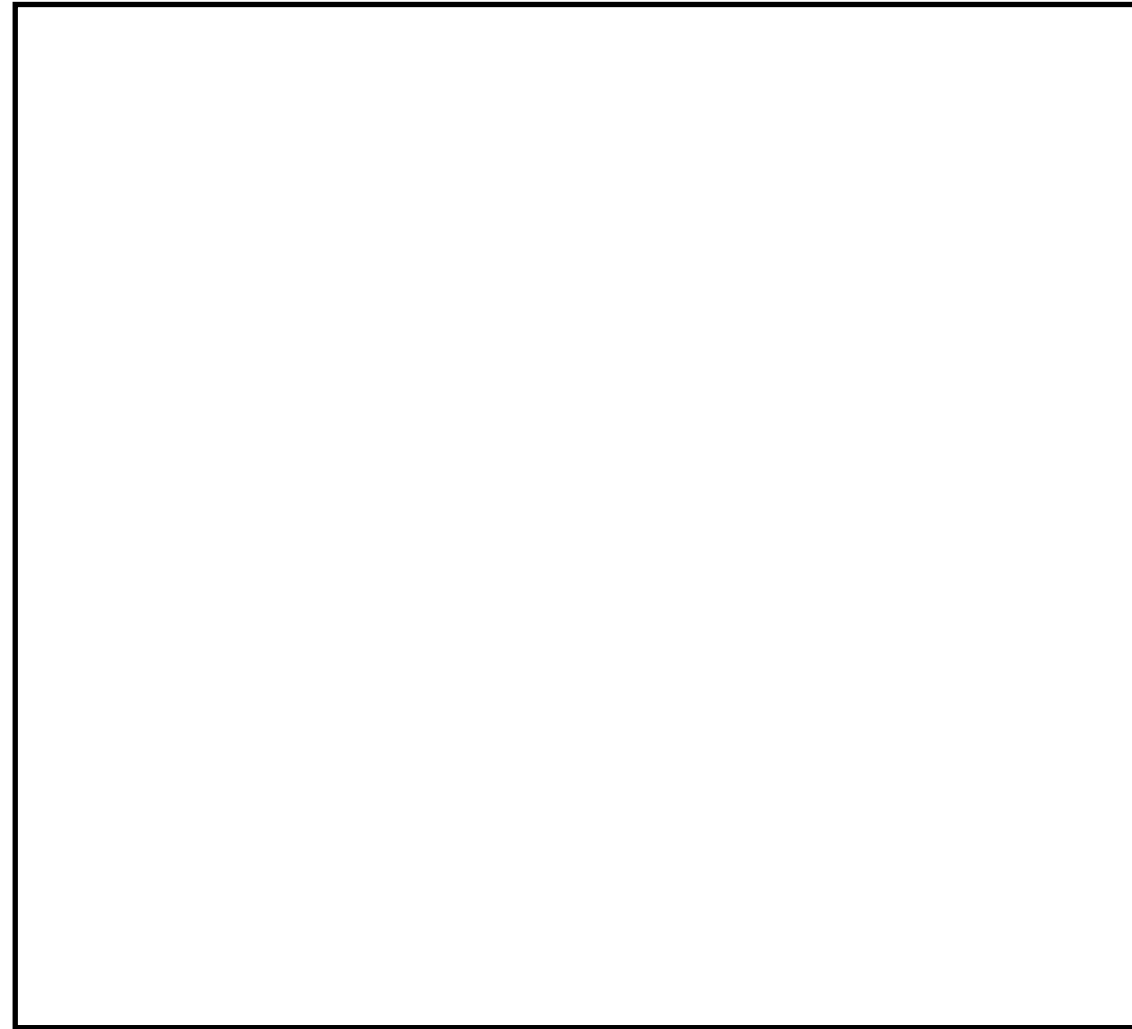


図 16 中央制御室配置図

備考

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)

島根原子力発電所 2号炉

備考

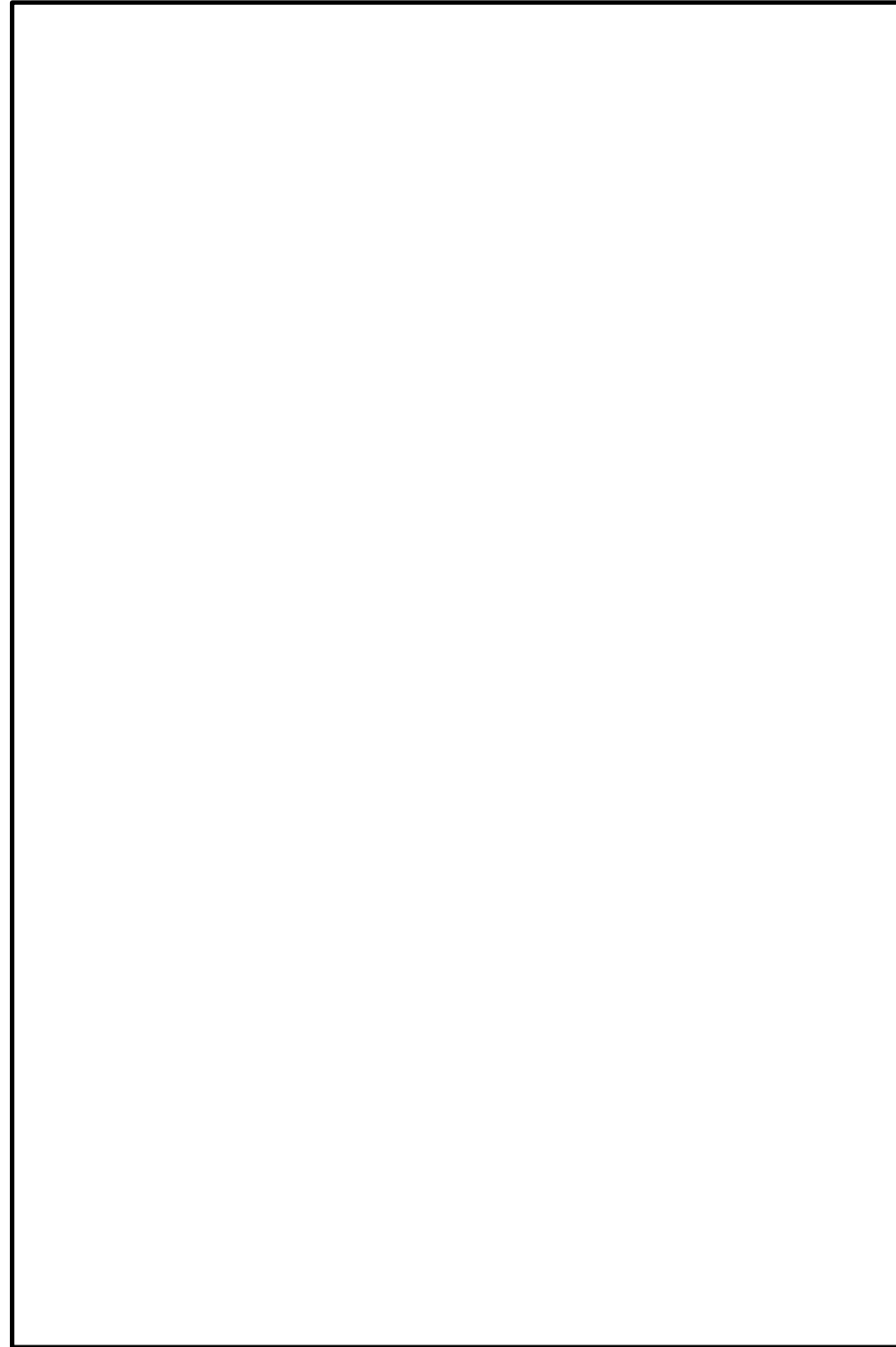


図50-4-21 6/7号炉 中央制御室配置図

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)

島根原子力発電所 2号炉

備考

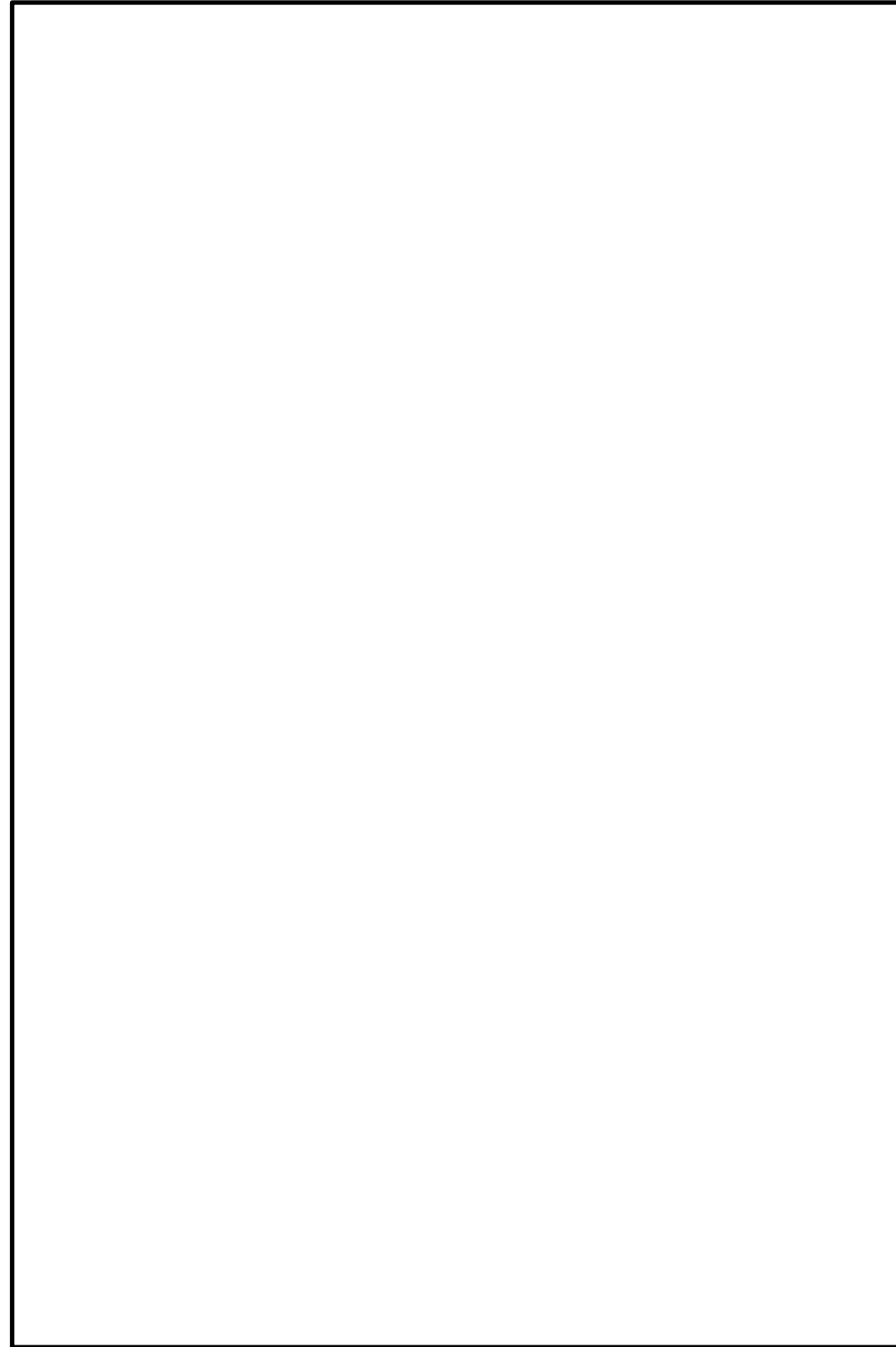


図50-4-22 機器配置図 (6号炉原子炉建屋地下3階)

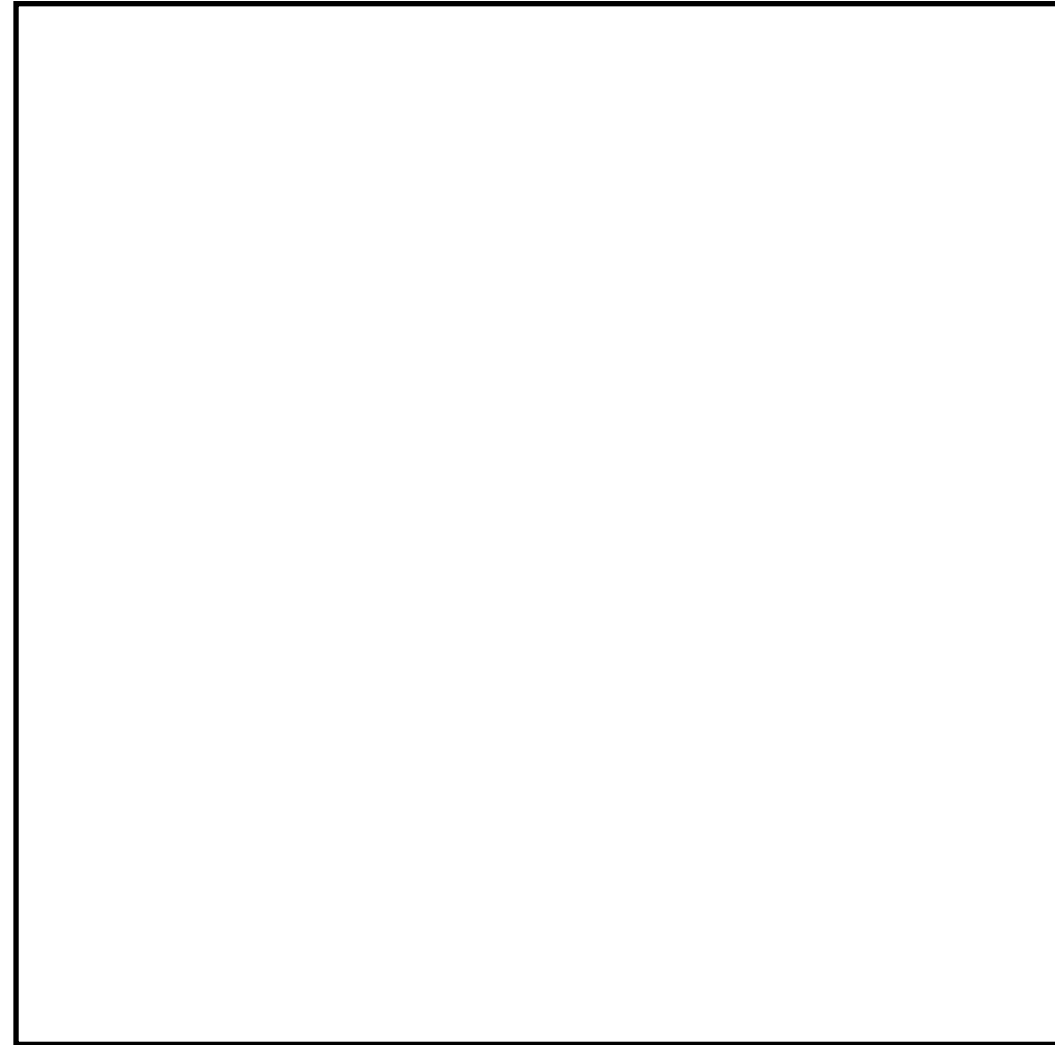


図 17 原子炉建物地下 2 階 配置図

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)

島根原子力発電所 2号炉

備考



図50-4-23 機器配置図 (7号炉原子炉建屋地下3階)

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)

島根原子力発電所 2号炉

備考

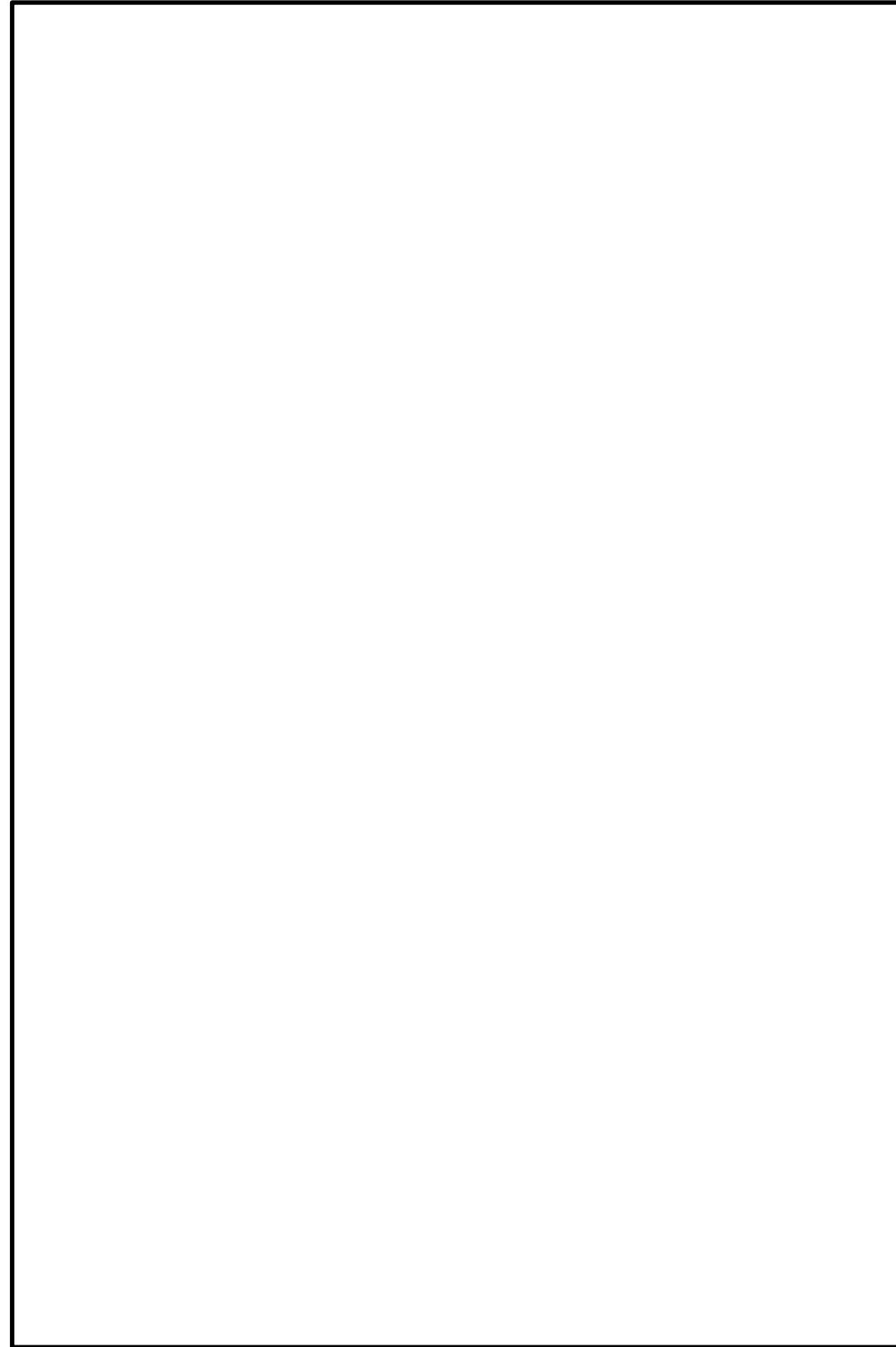


図50-4-24 機器配置図 (6号炉原子炉建屋地下2階)

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)

島根原子力発電所 2号炉

備考

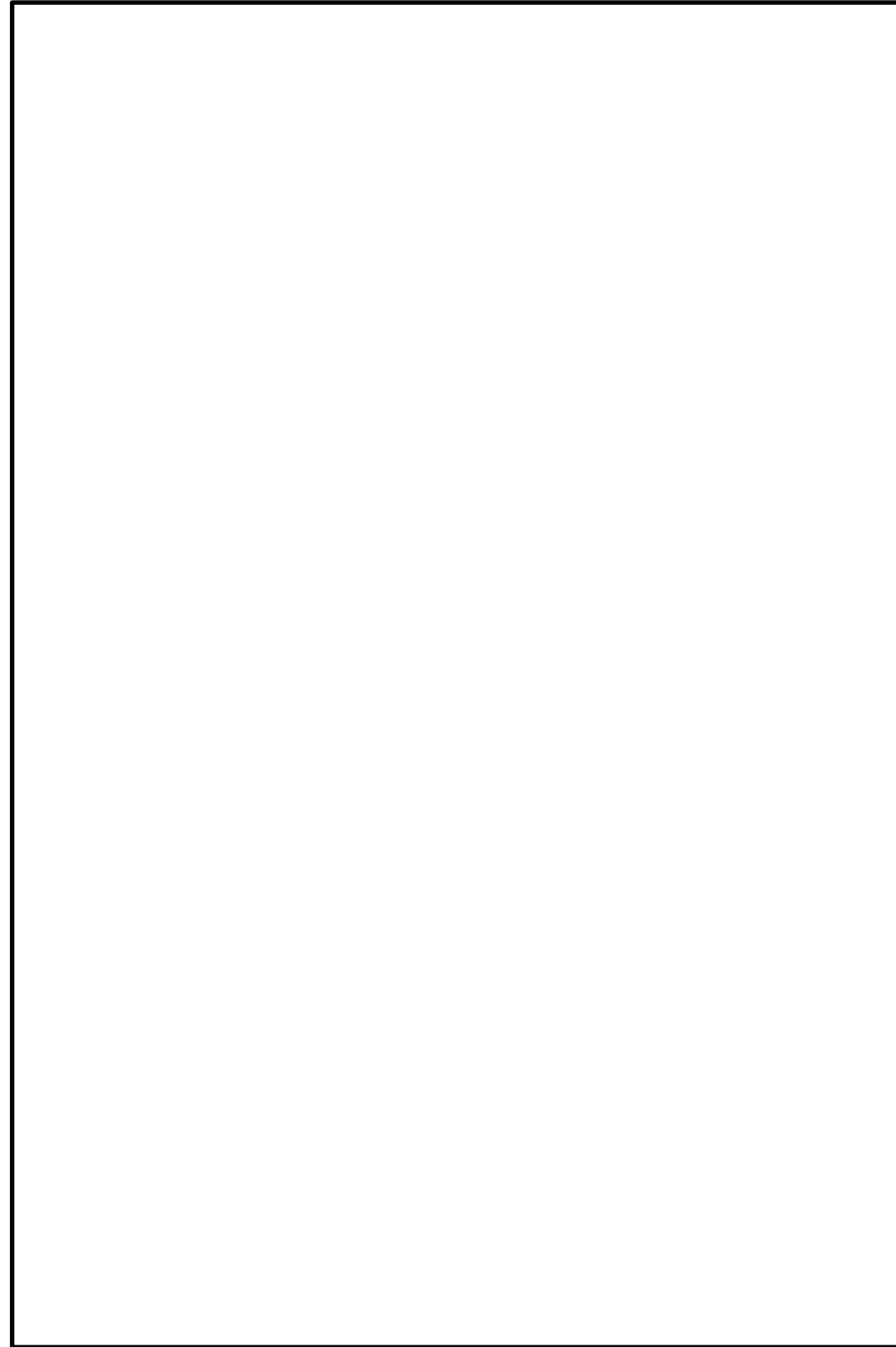


図50-4-25 機器配置図 (7号炉原子炉建屋地下2階)

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)

島根原子力発電所 2号炉

備考

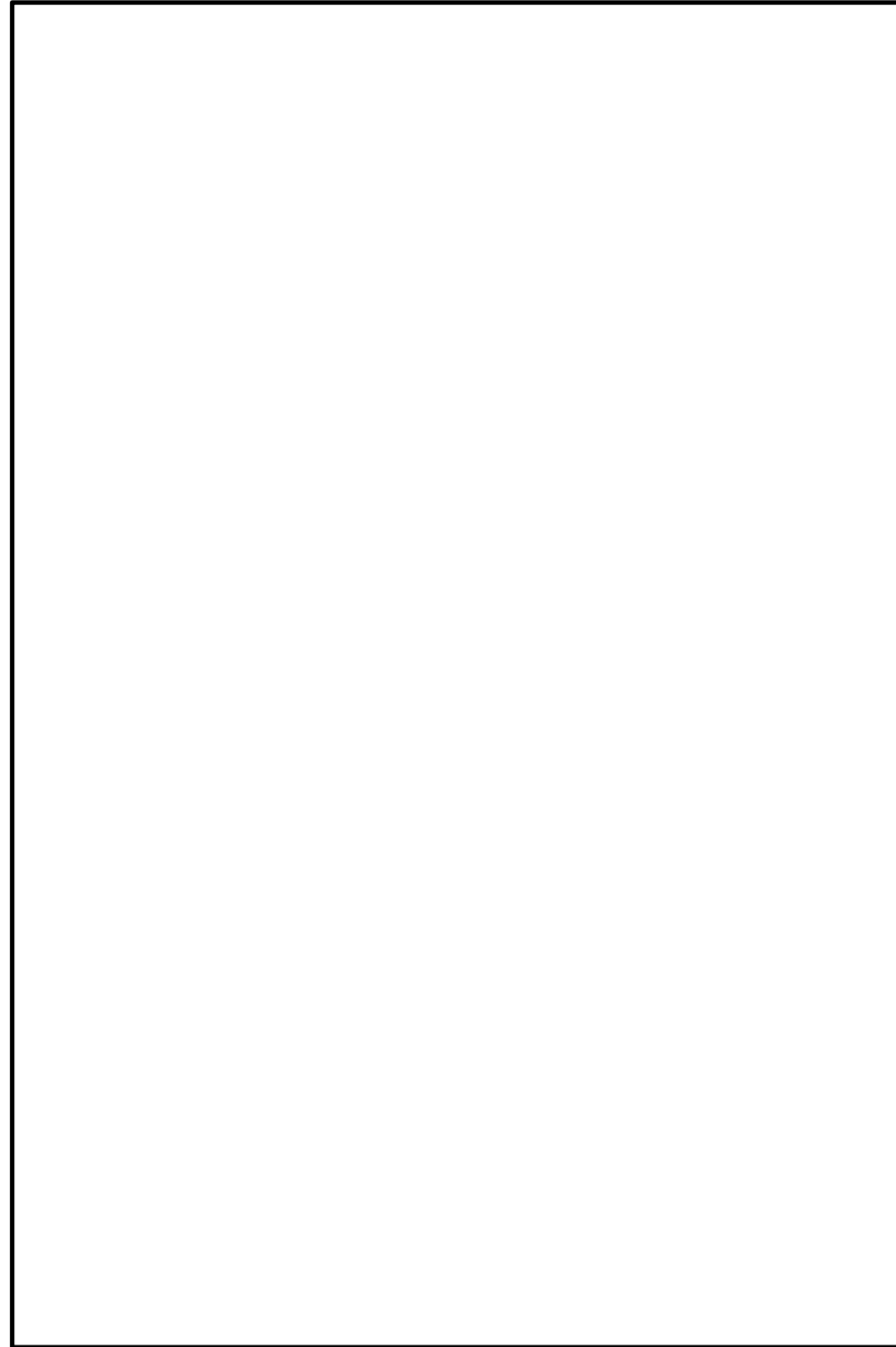


図50-4-26 機器配置図 (6号炉原子炉建屋地下1階)

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)

島根原子力発電所 2号炉

備考

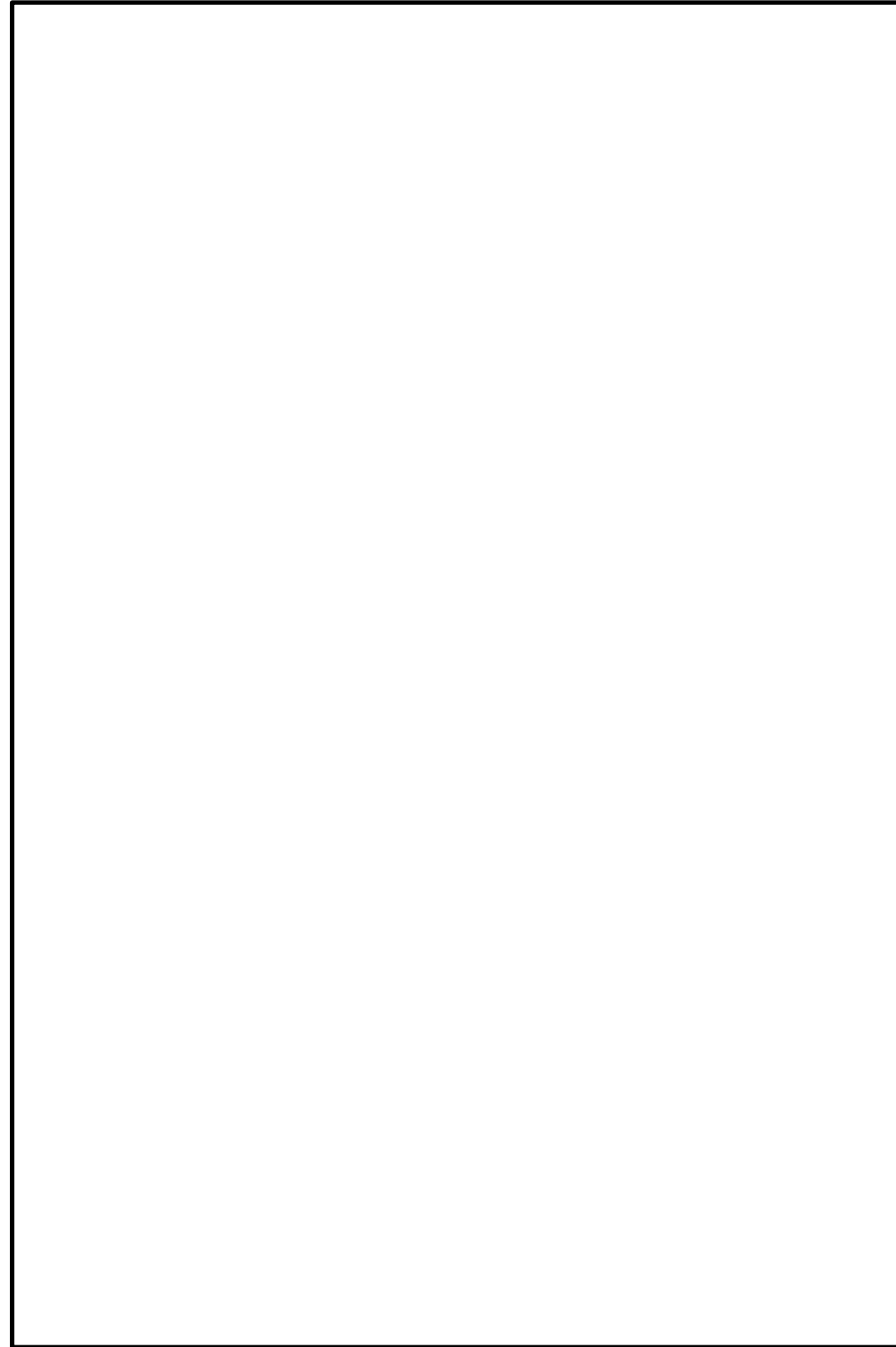


図50-4-27 機器配置図 (6号炉原子炉建屋地上1階)

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)

島根原子力発電所 2号炉

備考

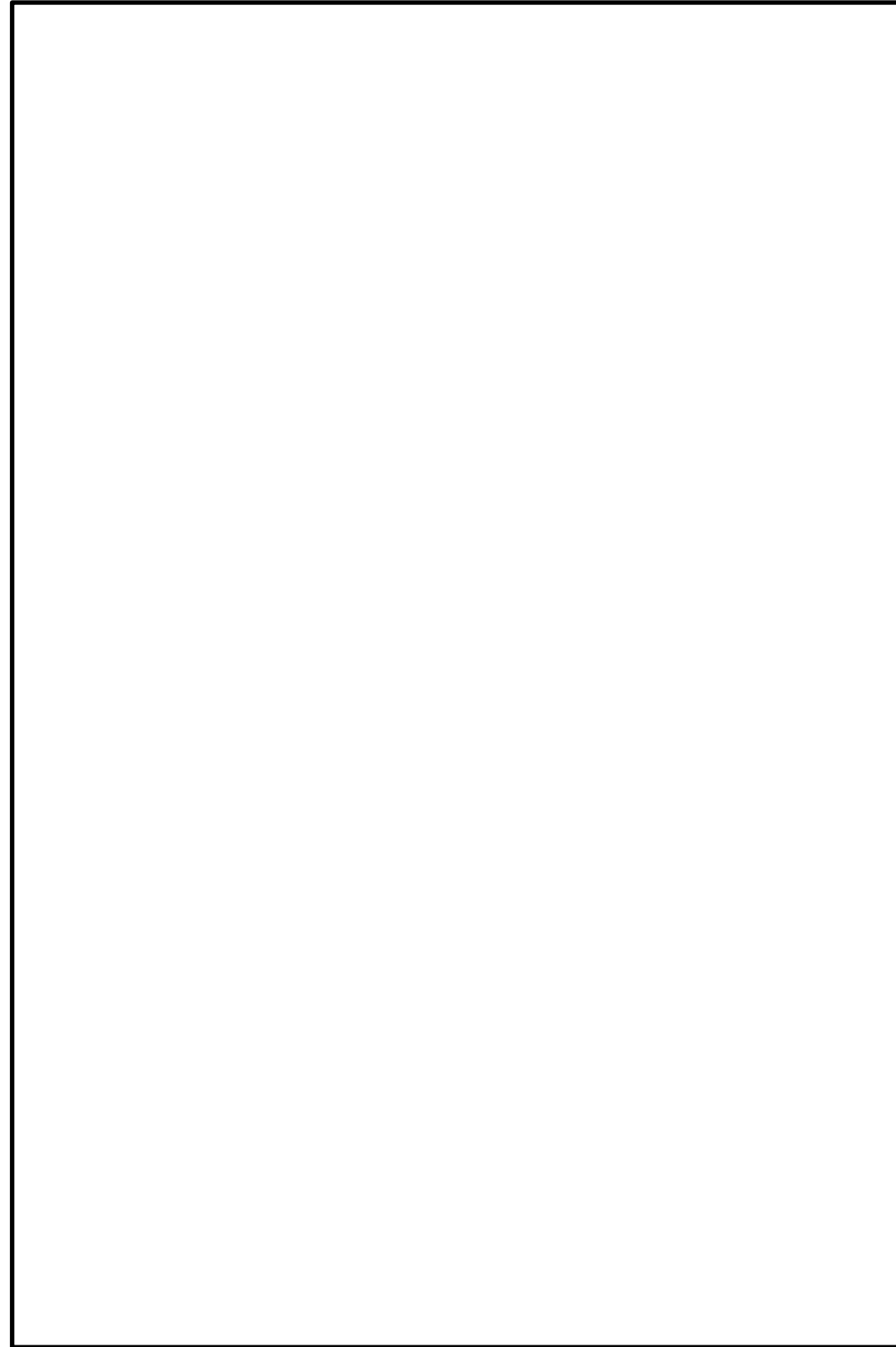


図50-4-28 機器配置図 (7号炉原子炉建屋地上1階)

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)

島根原子力発電所 2号炉

備考

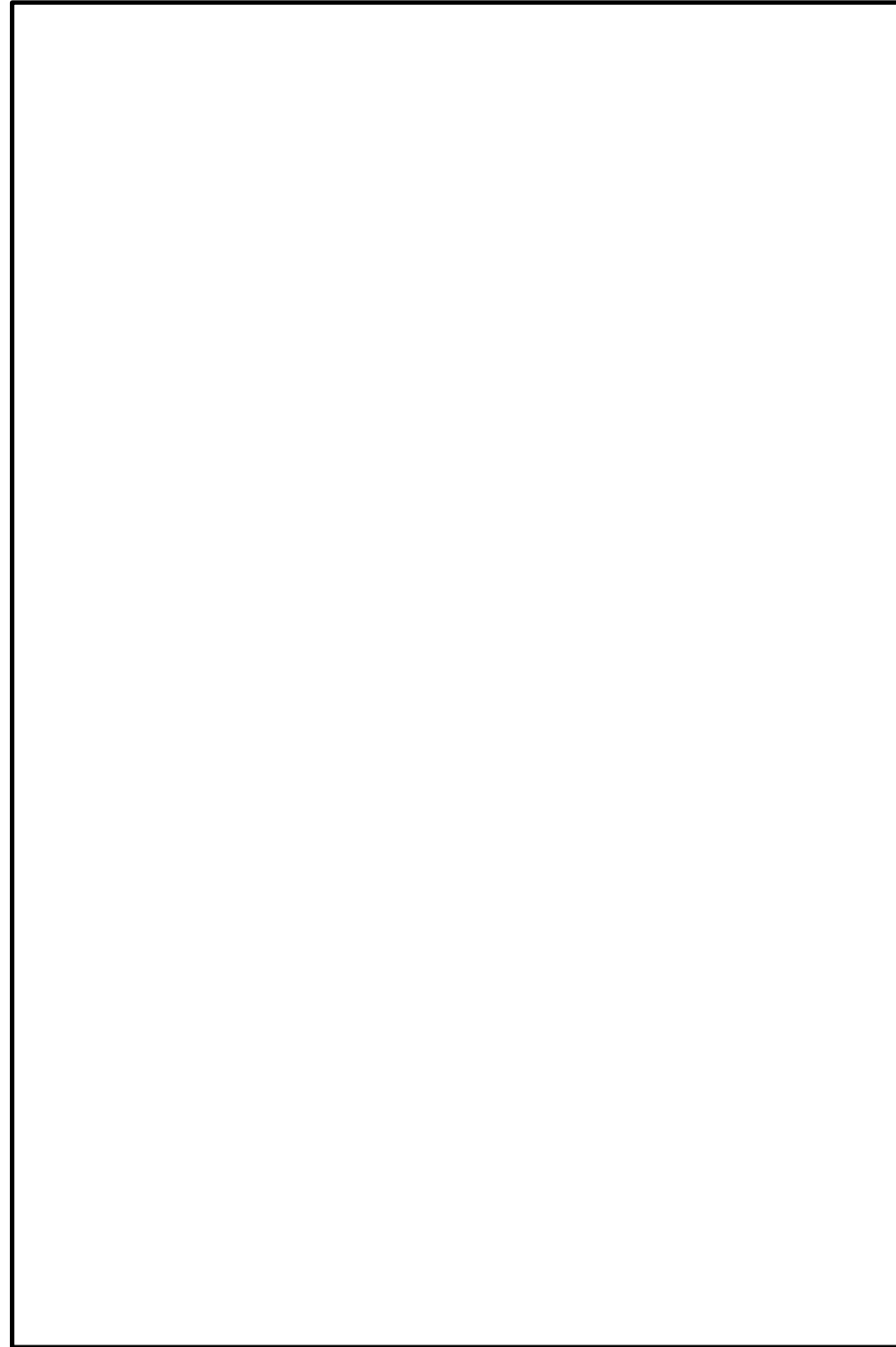


図50-4-29 機器配置図 (6号炉原子炉建屋地上3階)

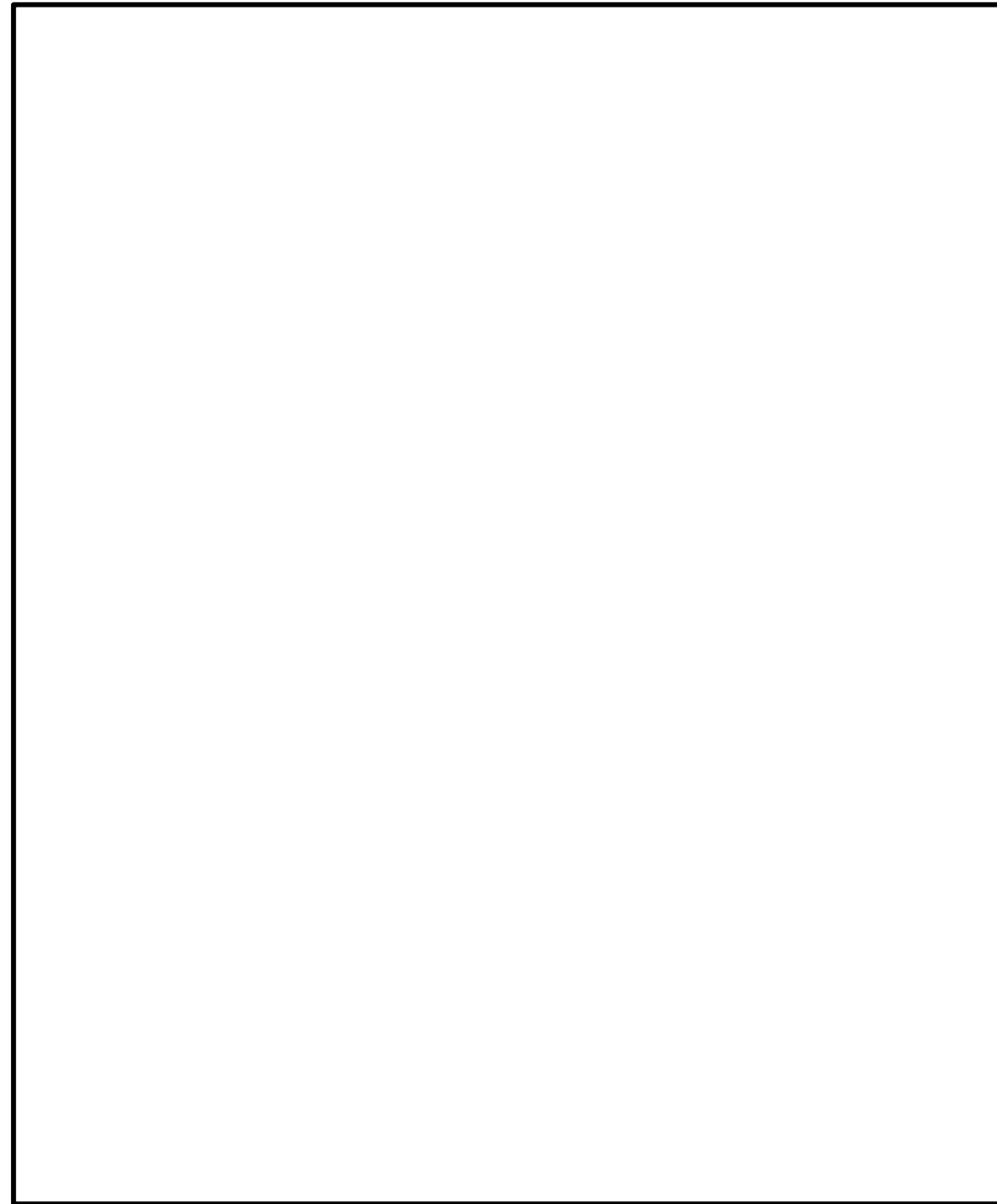


図50-4-30 機器配置図 (7号炉原子炉建屋地上3階)

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
 <p data-bbox="368 1738 1041 1766">図50-4-31 機器配置図 (6/7号炉廃棄物処理建屋地下3階)</p>		

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
 <p data-bbox="368 1738 1041 1766">図50-4-32 機器配置図 (6/7号炉廃棄物処理建屋地下3階)</p>		

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
 <p data-bbox="368 1738 1041 1766">図50-4-33 機器配置図 (6/7号炉廃棄物処理建屋地下3階)</p>		

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
 <p data-bbox="368 1738 1041 1766">図50-4-34 機器配置図 (6/7号炉廃棄物処理建屋地下2階)</p>		

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
 <p data-bbox="379 1738 1032 1766">図50-4-35 機器配置図 (6号炉タービン建屋地下中2階)</p>		

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)

島根原子力発電所 2号炉

備考

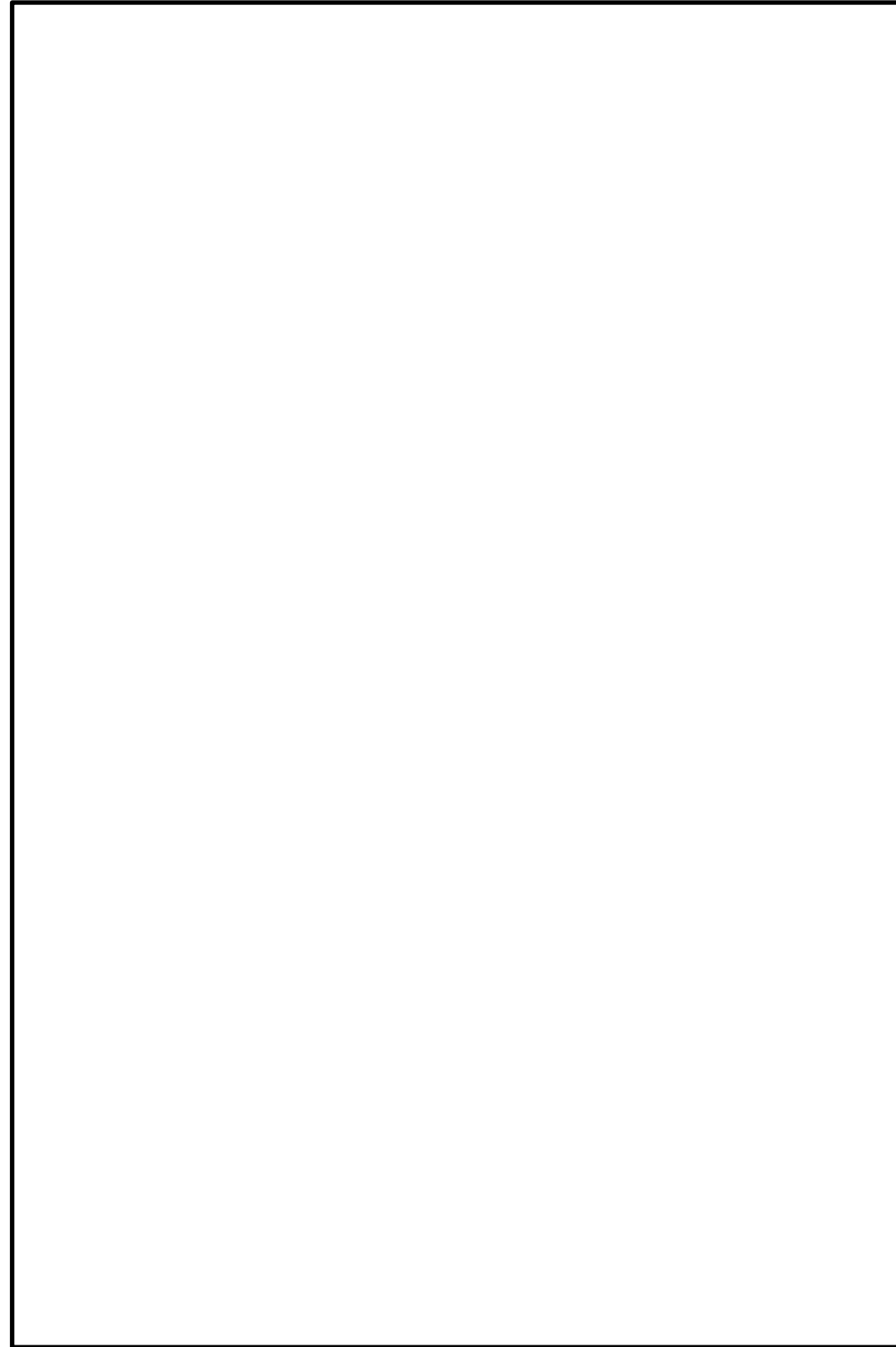


図50-4-36 代替原子炉補機冷却系接続口配置図 (6/7号炉)

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)

島根原子力発電所 2号炉

備考

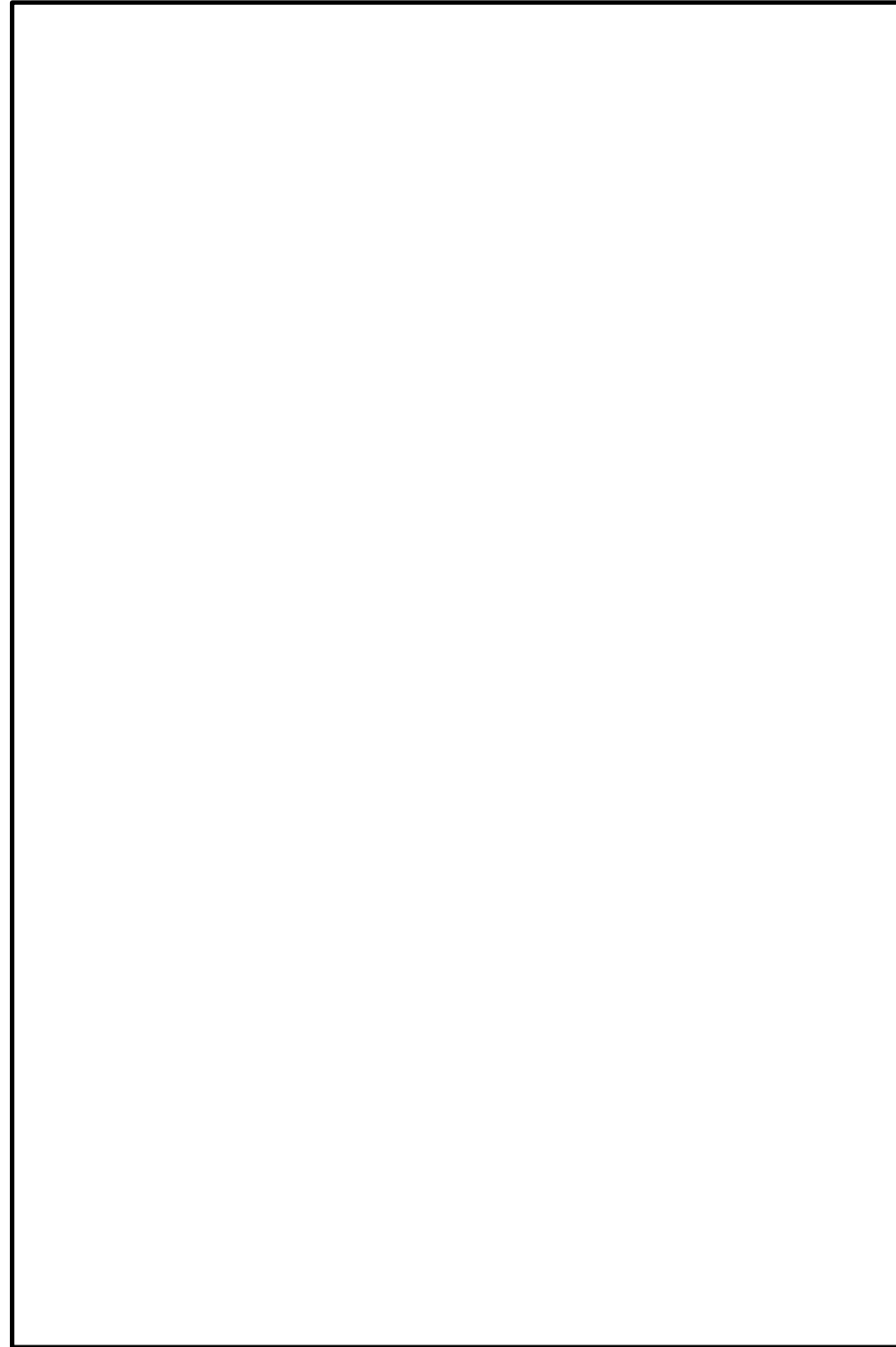


図50-4-37 機器配置図 (6号炉原子炉建屋地下2階)

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)

島根原子力発電所 2号炉

備考

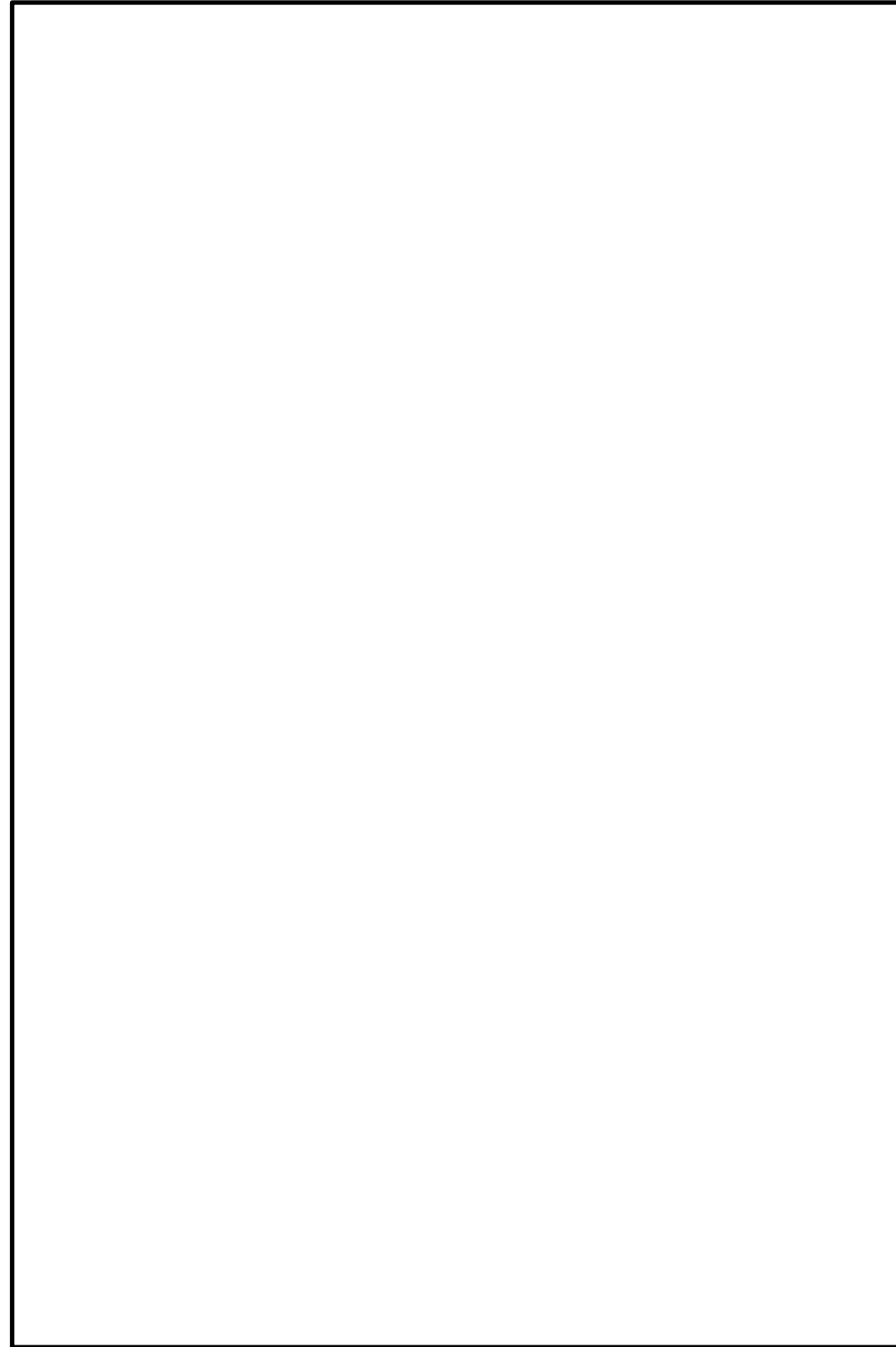


図50-4-38 機器配置図 (6号炉タービン建屋地上1階)

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)

島根原子力発電所 2号炉

備考



図50-4-39 機器配置図 (6号炉タービン建屋地下1階)

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)

島根原子力発電所 2号炉

備考

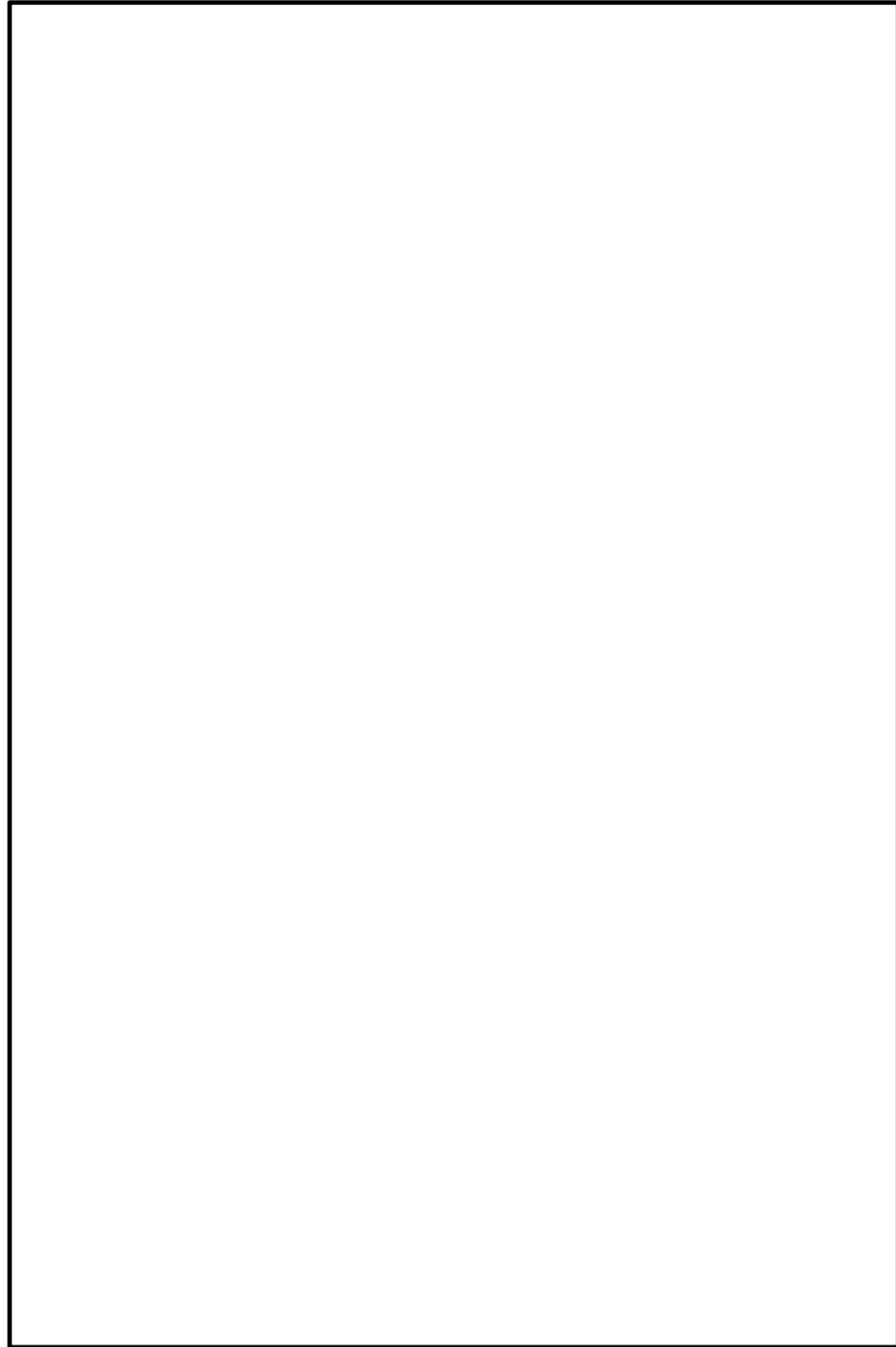


図50-4-40 機器配置図 (7号炉原子炉建屋地下2階)

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)

島根原子力発電所 2号炉

備考

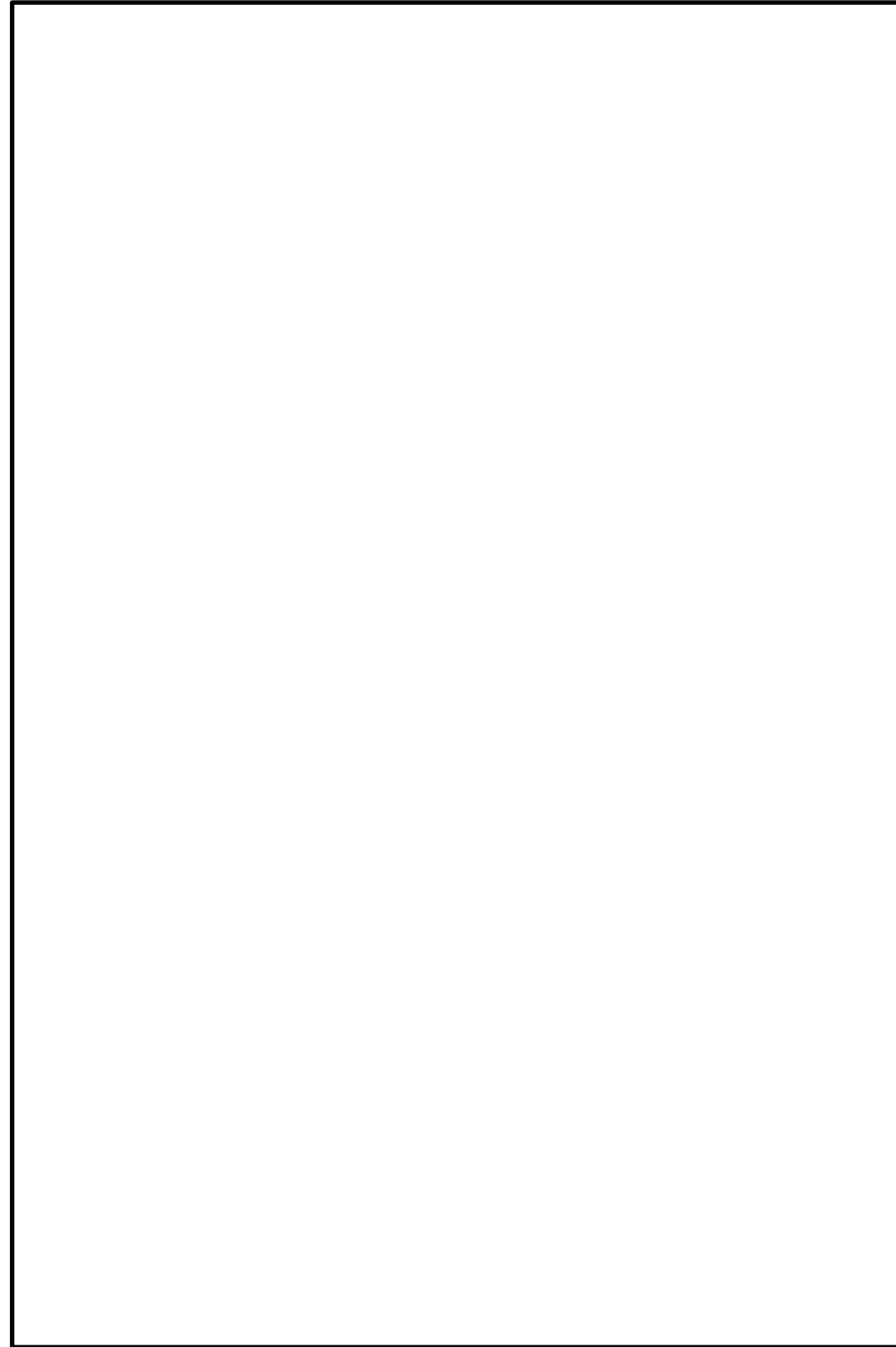


図50-4-41 機器配置図 (7号炉タービン建屋地上1階)

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)

島根原子力発電所 2号炉

備考

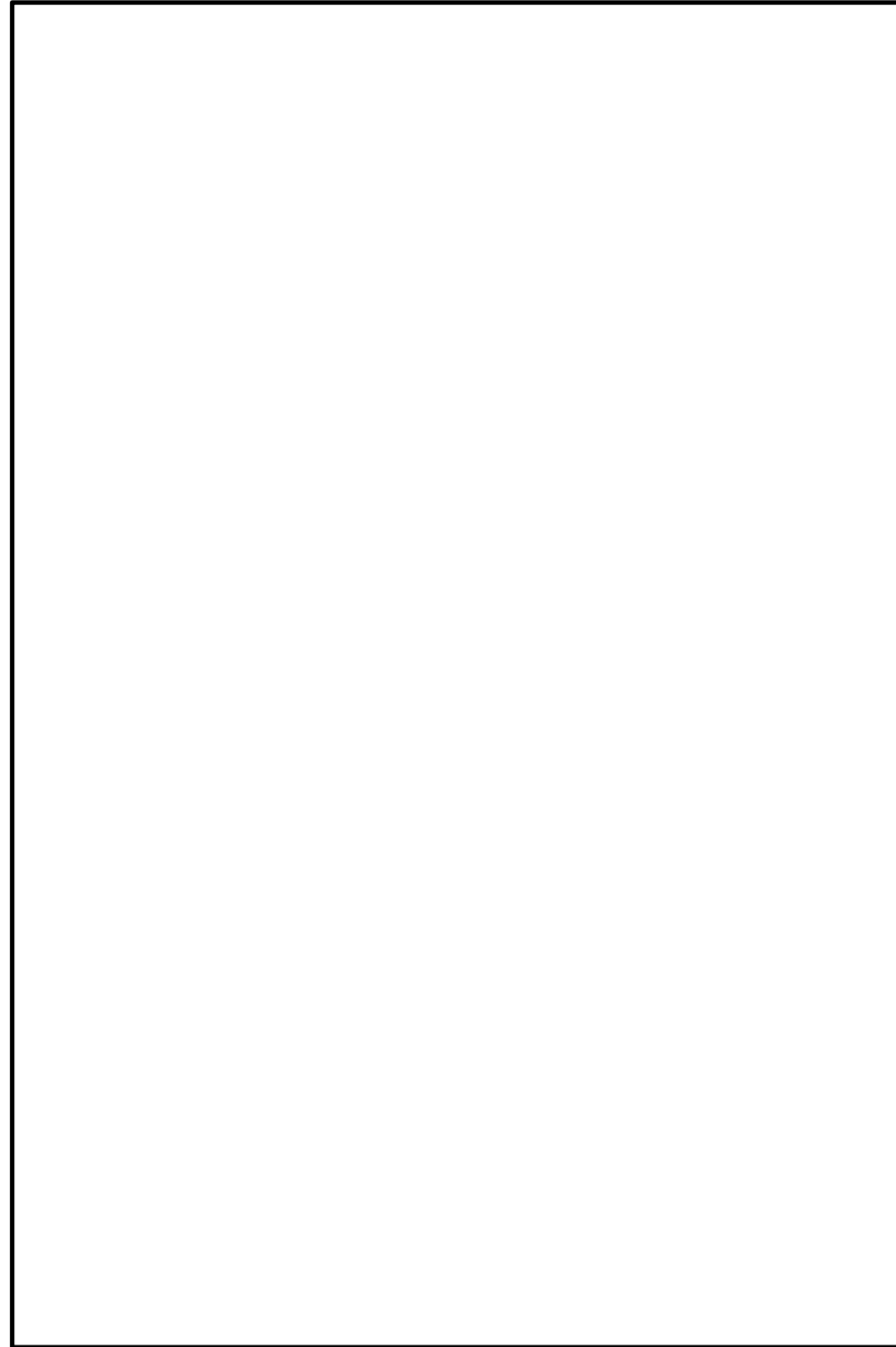


図50-4-42 機器配置図 (7号炉タービン建屋地下1階)

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
 <p data-bbox="350 1690 1053 1726">図50-4-43 機器配置図 (6/7号炉コントロール建屋地下2階)</p>		

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
50-5 系統図	50-5 系統図	

—: 重大事故等対処設備 (主要設備)
—: 重大事故等対処設備 (附属設備等)

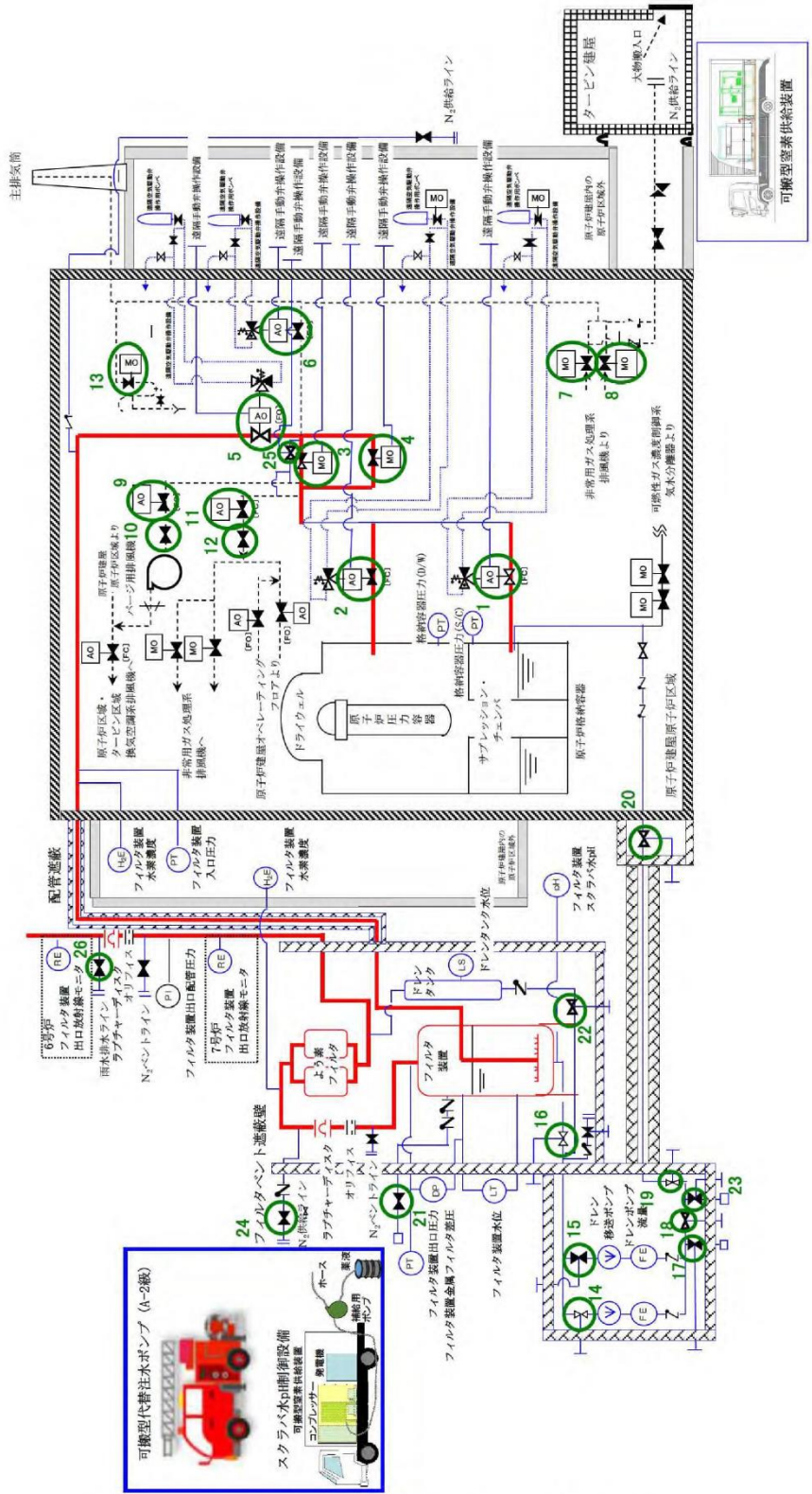


図50-5-1 格納容器圧力逃がし装置 概略構成図

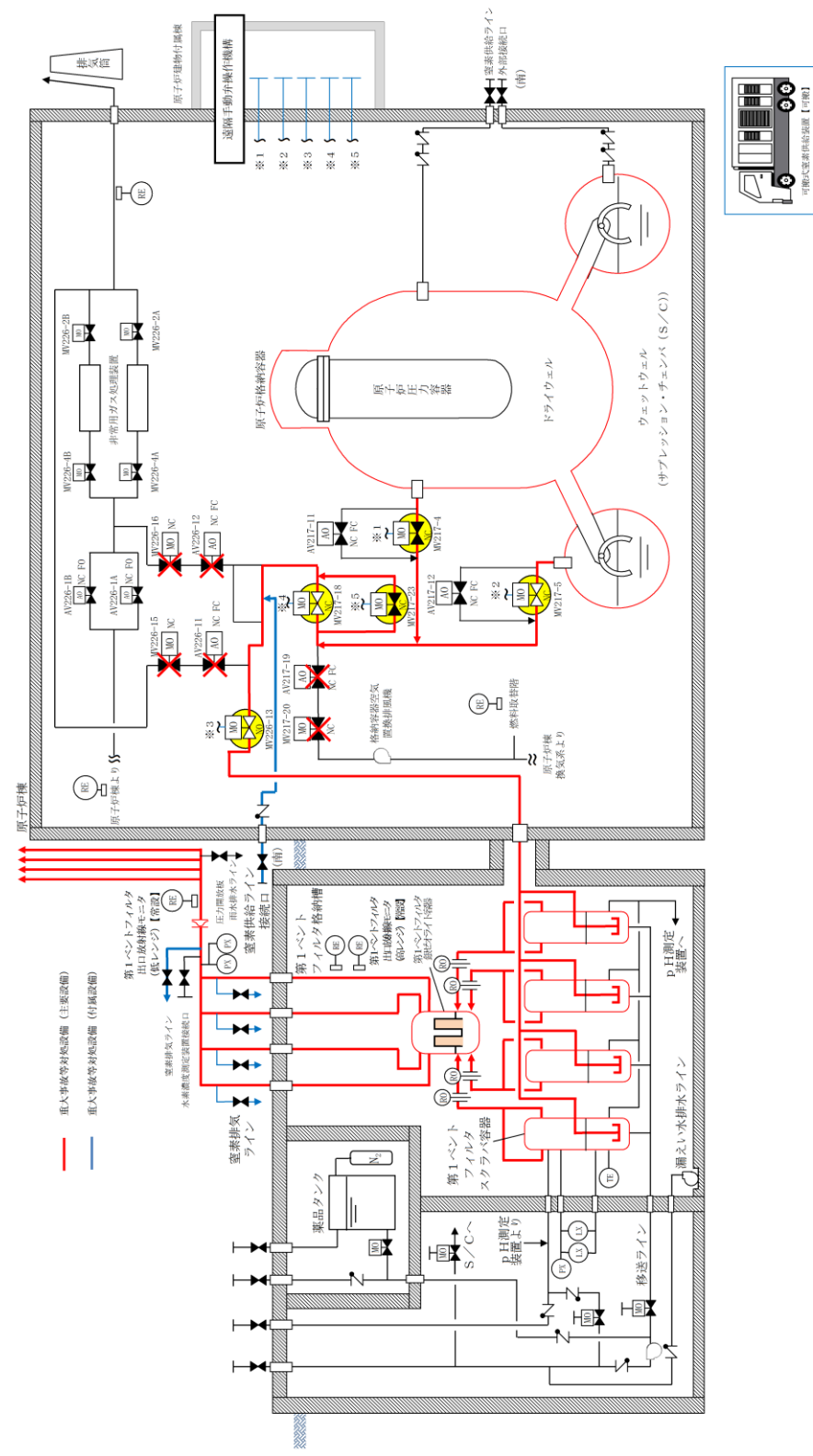


図1 格納容器フィルタベント系 系統概要図

・設備の相違

表50-5-1 弁リスト

No.	弁名称
1	一次隔離弁 (サブプレッション・チェンバ側)
2	一次隔離弁 (ドライウエル側)
3	二次隔離弁
4	二次隔離弁バイパス弁
5	フィルタ装置入口弁
6	耐圧強化ベント弁
7	非常用ガス処理系 フィルタ装置出口弁(A)
8	非常用ガス処理系 フィルタ装置出口弁(B)
9	非常用ガス処理系 第一隔離弁
10	非常用ガス処理系 第二隔離弁
11	換気空調系 第一隔離弁
12	換気空調系 第二隔離弁
13	非常用ガス処理系 Uシール隔離弁
14	FCVS フィルタベント装置 ドレン移送ポンプ入口弁 A
15	FCVS フィルタベント装置 ドレン移送ポンプ入口弁 B
16	FCVS フィルタベント装置 遮へい壁内側ドレン弁
17	FCVS フィルタベント装置 移送ポンプテストライン止め弁
18	FCVS フィルタベント装置 ドレン移送ポンプ吐出側第一止め弁
19	FCVS フィルタベント装置 ドレン移送ポンプ吐出側第二止め弁
20	FCVS フィルタベント装置 ドレンライン二次格納施設外側止め弁
21	FCVS フィルタベント装置 給水ライン元弁
22	FCVS フィルタベント装置 ドレンタンク出口止め弁
23	FCVS フィルタベント装置 ドレンライン N ₂ パージ用元弁
24	FCVS PCV ベントラインフィルタベント側 N ₂ パージ用元弁
25	水素バイパスライン止め弁
26	フィルタベント大気放出ライン ドレン弁

表1 弁リスト

No.	弁名称
1	NGC N2 トーラス出口隔離弁
2	NGC N2 ドライウエル出口隔離弁
3	NGC 非常用ガス処理入口隔離弁
4	NGC 非常用ガス処理入口隔離弁バイパス弁
5	SGT FCVS 第1 ベントフィルタ入口弁
6	耐圧強化ベント系 第1 隔離弁
7	耐圧強化ベント系 第2 隔離弁
8	非常用ガス処理系 第1 隔離弁
9	非常用ガス処理系 第2 隔離弁
10	原子炉棟空調換気系 第1 隔離弁
11	原子炉棟空調換気系 第2 隔離弁

・設備の相違

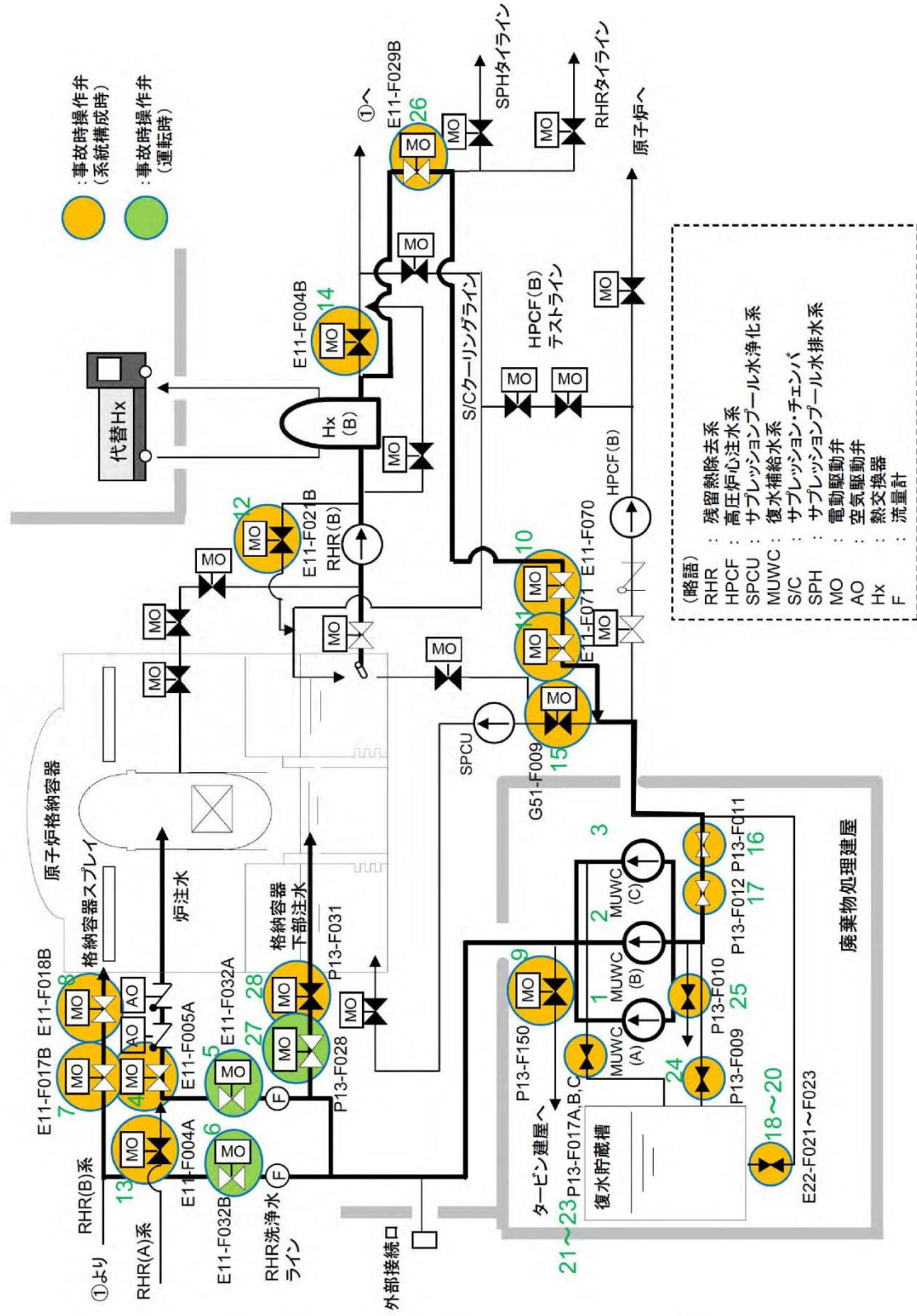


図50-5-2 代替循環冷却 系統概要図 (6号炉)

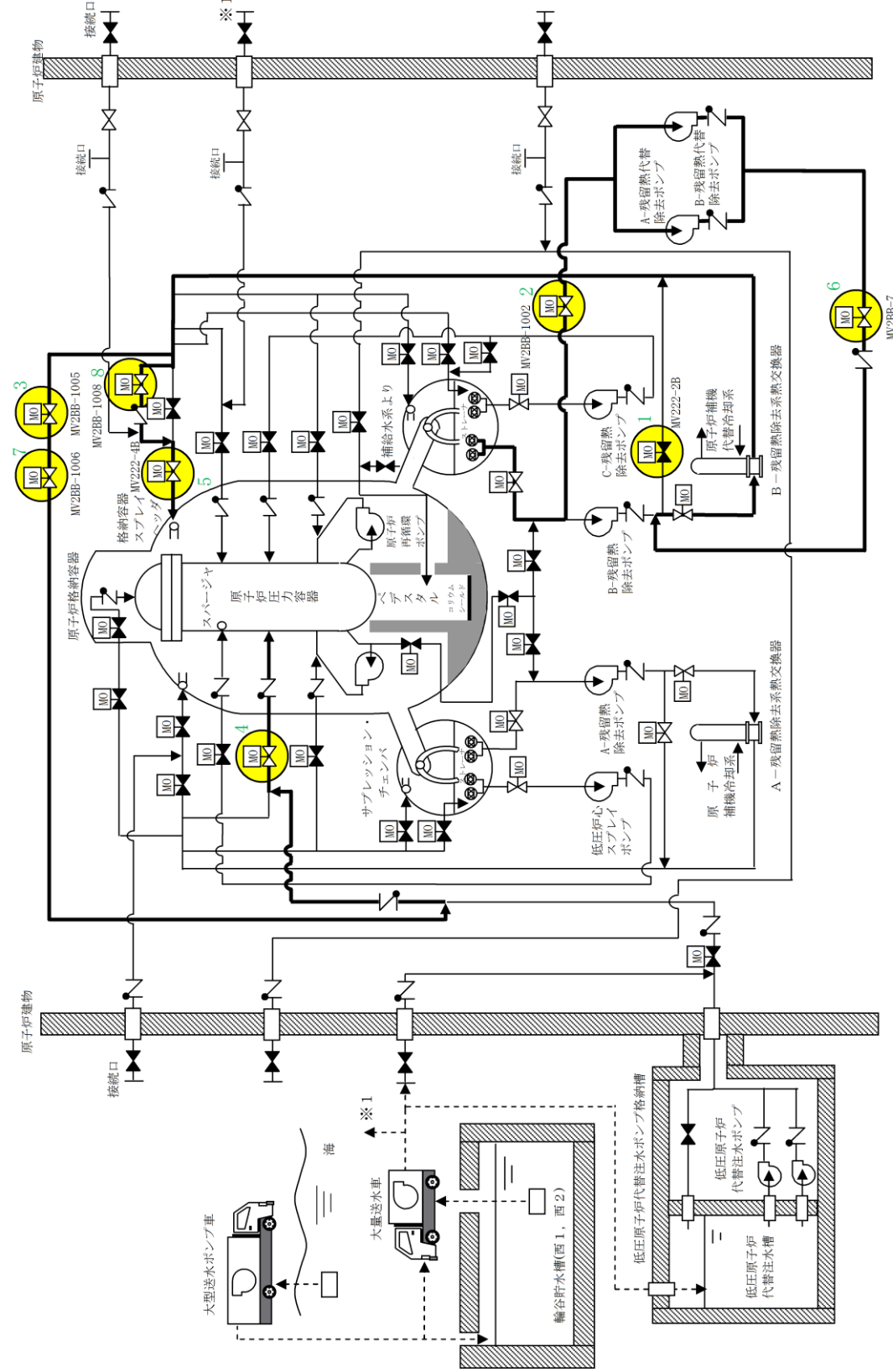


図2 残留熱代替除去系 系統概要図

・設備の相違

表50-5-2 代替循環冷却系機器リスト (6号炉)

No	機器名称
1	復水移送ポンプ(A)
2	復水移送ポンプ(B)
3	復水移送ポンプ(C)
4	残留熱除去系注水弁(A)
5	残留熱除去系洗浄水弁(A)
6	残留熱除去系洗浄水弁(B)
7	残留熱除去系格納容器冷却流量調節弁(B)
8	残留熱除去系格納容器冷却ライン隔離弁(B)
9	タービン建屋負荷遮断弁
10	残留熱除去系高圧炉心注水系第一止め弁
11	残留熱除去系高圧炉心注水系第二止め弁
12	残留熱除去系最小流量バイパス弁(B)
13	残留熱除去系熱交換器出口弁(A)
14	残留熱除去系熱交換器出口弁(B)
15	サブプレッションプール浄化系復水貯蔵槽側吸込弁
16	復水補給水系常/非常用連絡1次止め弁
17	復水補給水系常/非常用連絡2次止め弁
18	高圧炉心注水系復水貯蔵槽出口第一元弁
19	高圧炉心注水系復水貯蔵槽出口第二元弁
20	高圧炉心注水系復水貯蔵槽出口第三元弁
21	復水移送ポンプ(A)ミニマムフロー逆止弁後弁
22	復水移送ポンプ(B)ミニマムフロー逆止弁後弁
23	復水移送ポンプ(C)ミニマムフロー逆止弁後弁
24	復水補給水系復水貯蔵槽出口弁
25	復水補給水系制御棒駆動系駆動水供給元弁
26	残留熱除去系圧力抑制室プール水排水系第一止め弁(B)
27	ペダスタル注水用復水流量調節弁
28	ペダスタル注水用復水隔離弁

表2 弁リスト

No.	弁名称
1	B-RHR熱交バイパス弁
2	RHR RHARライン入口止め弁
3	RHR A-FLSR連絡ライン止め弁
4	A-RHR注水弁
5	B-RHRドライウェル第2スプレイ弁
6	RHARライン流量調節弁
7	RHR A-FLSR連絡ライン流量調節弁
8	RHR PCVスプレイ連絡ライン流量調節弁

・設備の相違

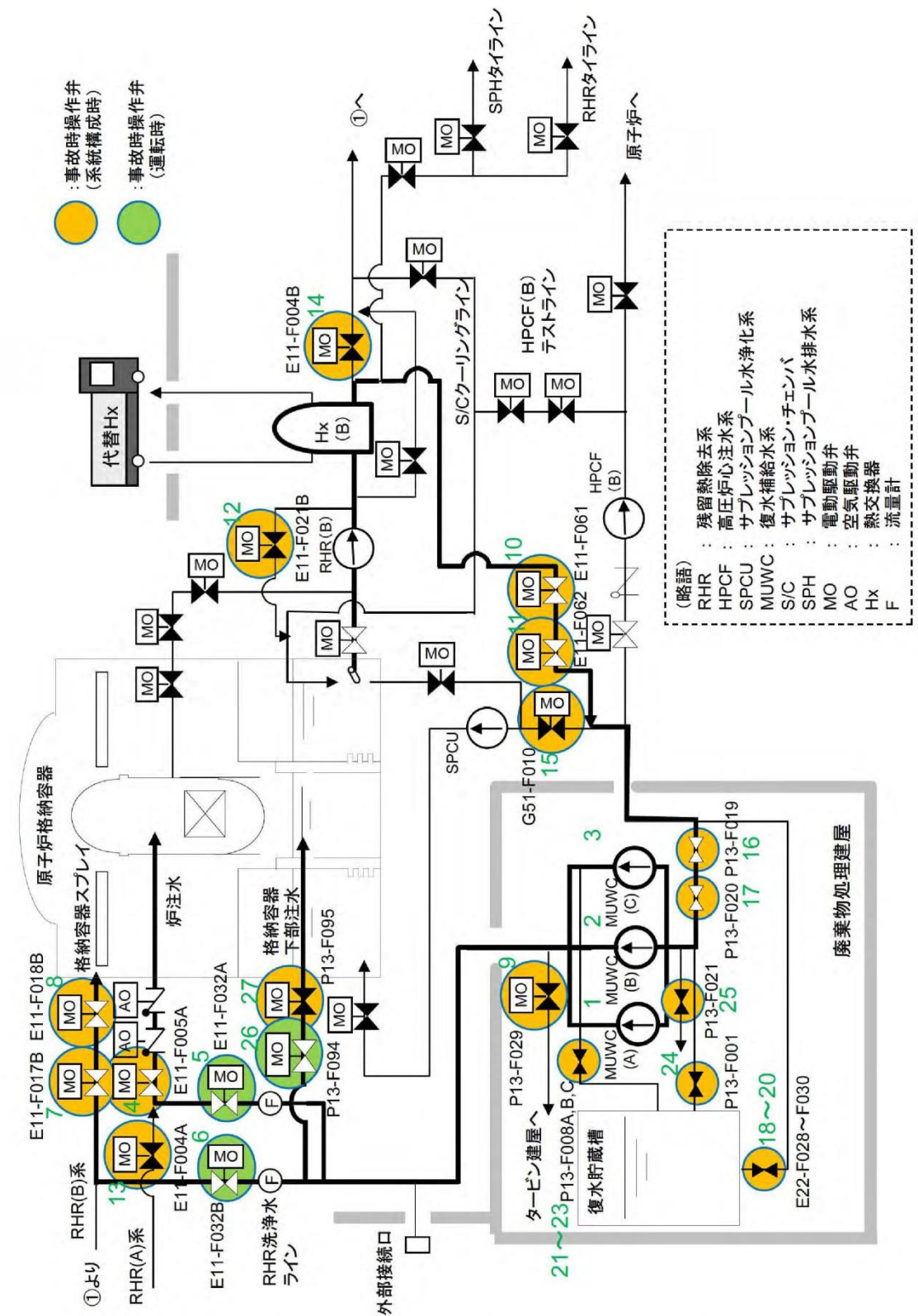


図50-5-3 代替循環冷却 系統概要図 (7号炉)

表50-5-3 代替原子炉補機冷却系機器リスト (7号炉)

No	機器名称
1	復水移送ポンプ(A)
2	復水移送ポンプ(B)
3	復水移送ポンプ(C)
4	残留熱除去系注入弁(A)
5	残留熱除去系洗浄水弁(A)
6	残留熱除去系洗浄水弁(B)
7	残留熱除去系格納容器冷却流量調節弁(B)
8	残留熱除去系格納容器冷却ライン隔離弁(B)
9	タービン建屋負荷遮断弁
10	残留熱除去系高圧炉心注水系第一止め弁
11	残留熱除去系高圧炉心注水系第二止め弁
12	残留熱除去系最小流量バイパス弁(B)
13	残留熱除去系熱交換器出口弁(A)
14	残留熱除去系熱交換器出口弁(B)
15	サブプレッションプール浄化系復水貯蔵槽側吸込弁
16	復水補給水系常/非常用連絡1次止め弁
17	復水補給水系常/非常用連絡2次止め弁
18	高圧炉心注水系復水貯蔵槽出口第一元弁
19	高圧炉心注水系復水貯蔵槽出口第二元弁
20	高圧炉心注水系復水貯蔵槽出口第三元弁
21	復水移送ポンプ(A) ミニマムフロー逆止弁後弁
22	復水移送ポンプ(B) ミニマムフロー逆止弁後弁
23	復水移送ポンプ(C) ミニマムフロー逆止弁後弁
24	復水補給水系復水貯蔵槽出口弁
25	復水補給水系制御棒駆動系駆動水供給元弁
26	下部ドライウェル注水流量調節弁
27	下部ドライウェル注水ライン隔離弁

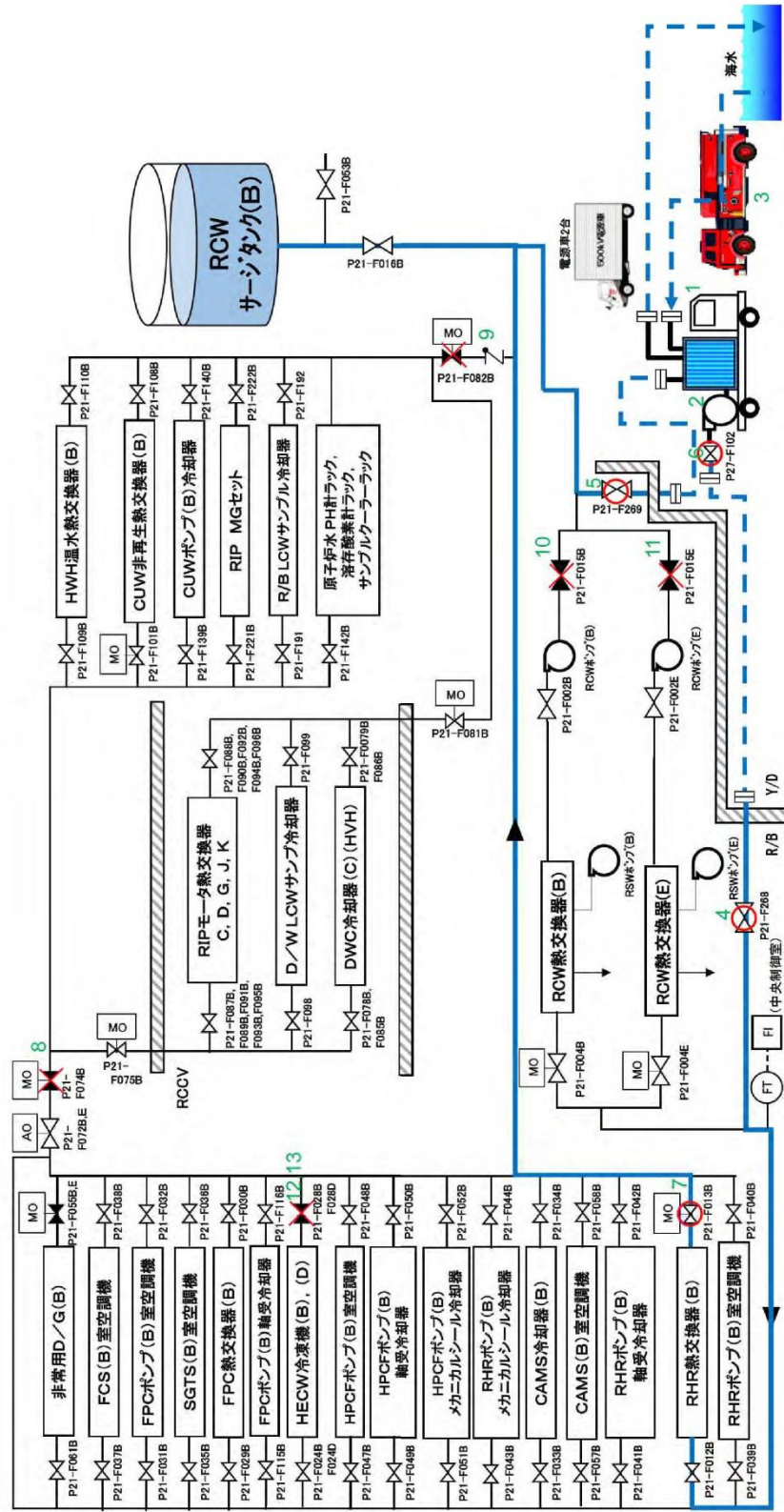


図50-5-4 代替原子炉補機冷却系 系統概要図 (6号炉)

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)

島根原子力発電所 2号炉

備考

表50-5-4 代替原子炉補機冷却系 機器リスト (6号炉)

No	機器名称
1	熱交換器ユニット
2	代替原子炉補機冷却水ポンプ
3	大容量送水車 (熱交換器ユニット用)
4	代替冷却系供給ライン隔離弁(B)
5	代替冷却系戻りライン隔離弁(B)
6	熱交換器ユニット流量調整弁
7	残留熱除去系熱交換器(B)冷却水出口弁
8	常用冷却水供給側分離弁(3)
9	常用冷却水戻り側分離弁(3)
10	原子炉補機冷却水系ポンプ(B)吸込弁
11	原子炉補機冷却水系ポンプ(E)吸込弁
12	換気空調補機非常用冷却水系冷凍機(B)冷却水出口弁
13	換気空調補機非常用冷却水系冷凍機(D)冷却水出口弁

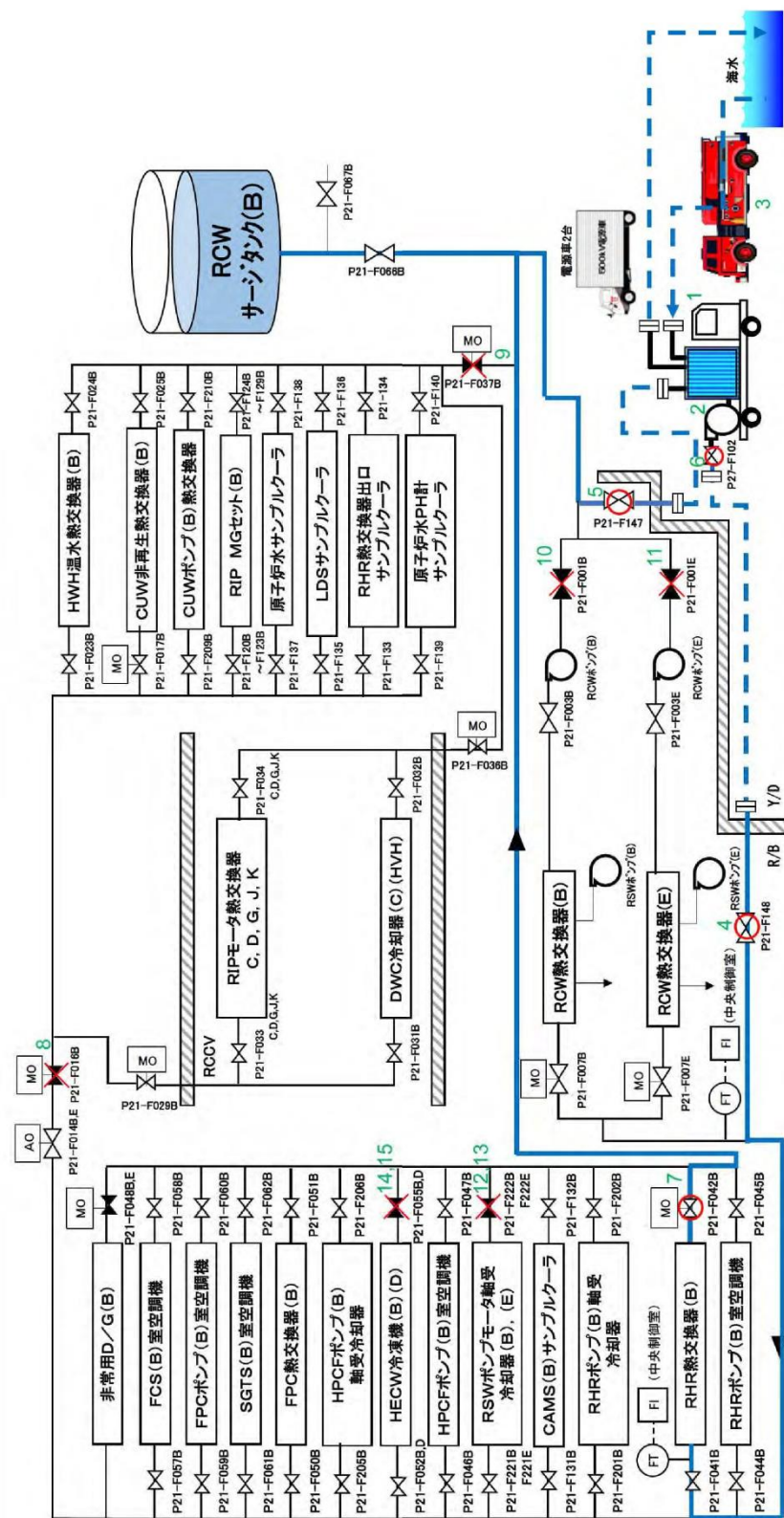


図50-5-5 代替原子炉補機冷却系 系統概要図 (7号炉)

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)

島根原子力発電所 2号炉

備考

表50-5-5 代替原子炉補機冷却系 機器リスト (7号炉)

No	機器名称
1	熱交換器ユニット
2	代替原子炉補機冷却水ポンプ
3	大容量送水車 (熱交換器ユニット用)
4	代替冷却水供給第二止め弁(B)
5	代替冷却水戻り第二止め弁(B)
6	熱交換器ユニット流量調整弁
7	残留熱除去系熱交換器(B)冷却水出口弁
8	常用冷却水供給側分離弁(B)
9	常用冷却水戻り側分離弁(B)
10	原子炉補機冷却水系ポンプ(B)吸込弁
11	原子炉補機冷却水系ポンプ(E)吸込弁
12	原子炉補機冷却海水ポンプ(B)電動機軸受出口弁
13	原子炉補機冷却海水ポンプ(E)電動機軸受出口弁
14	換気空調補機非常用冷却水系冷凍機(B)冷却水温度調節弁後弁
15	換気空調補機非常用冷却水系冷凍機(D)冷却水温度調節弁後弁

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
50-6 試験及び検査	50-6 試験及び検査	

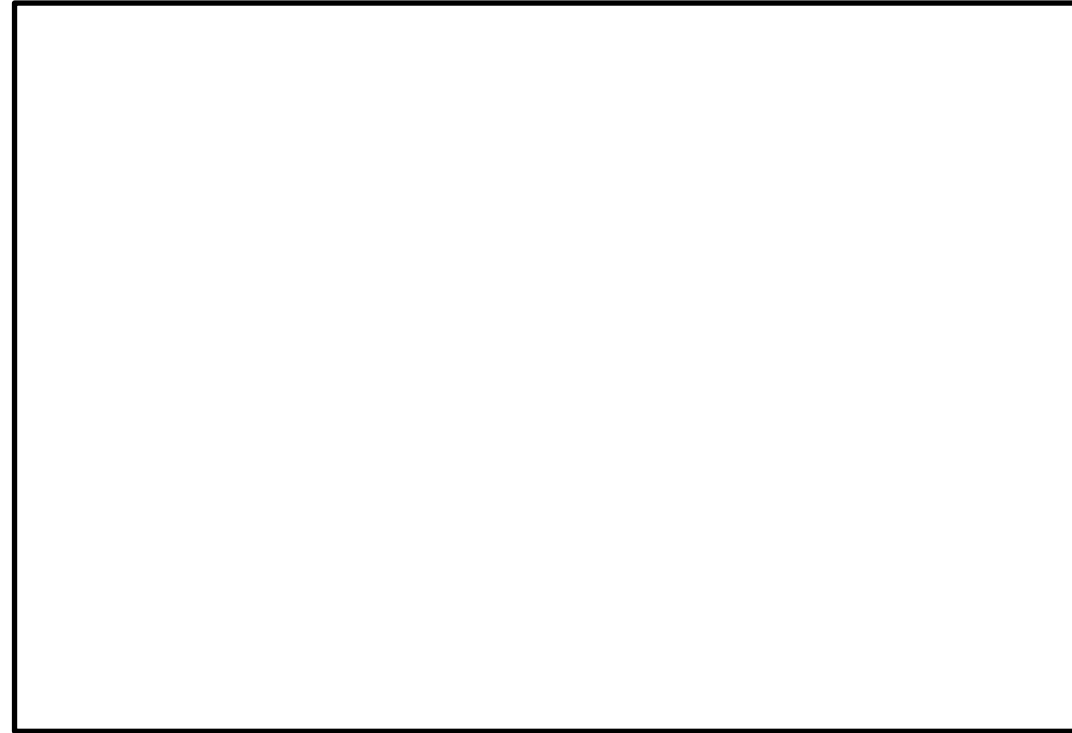


図50-6-1 格納容器圧力逃がし装置フィルタ装置構造図

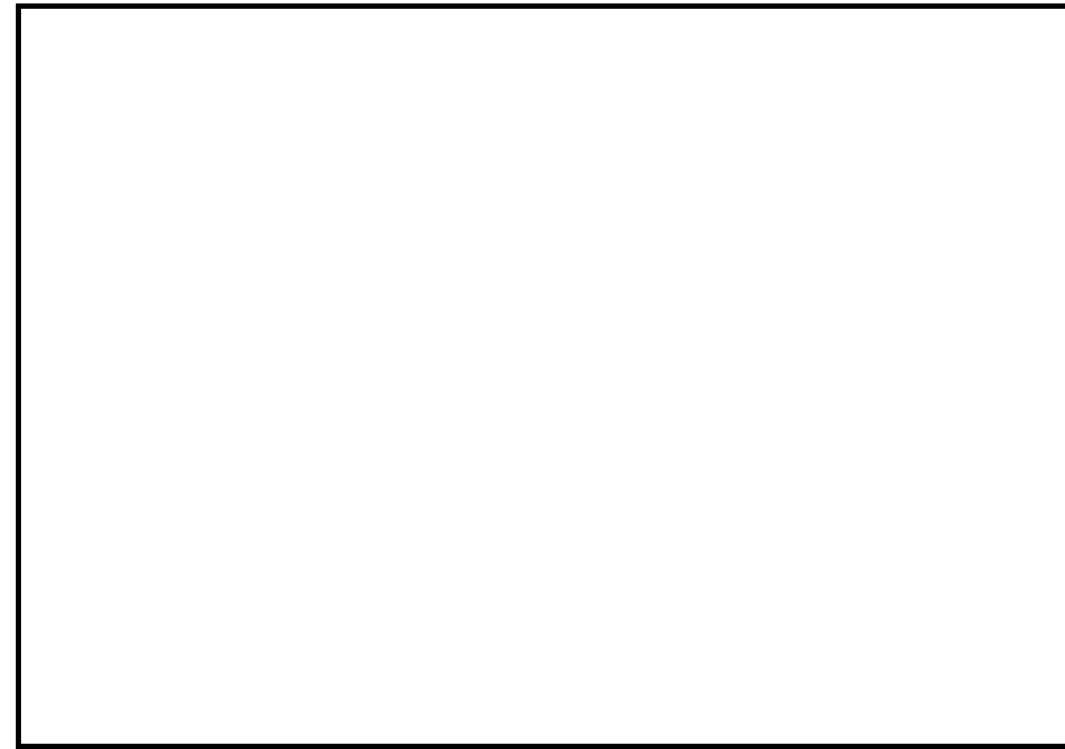


図1 第1ベントフィルタスクラバ容器構造図

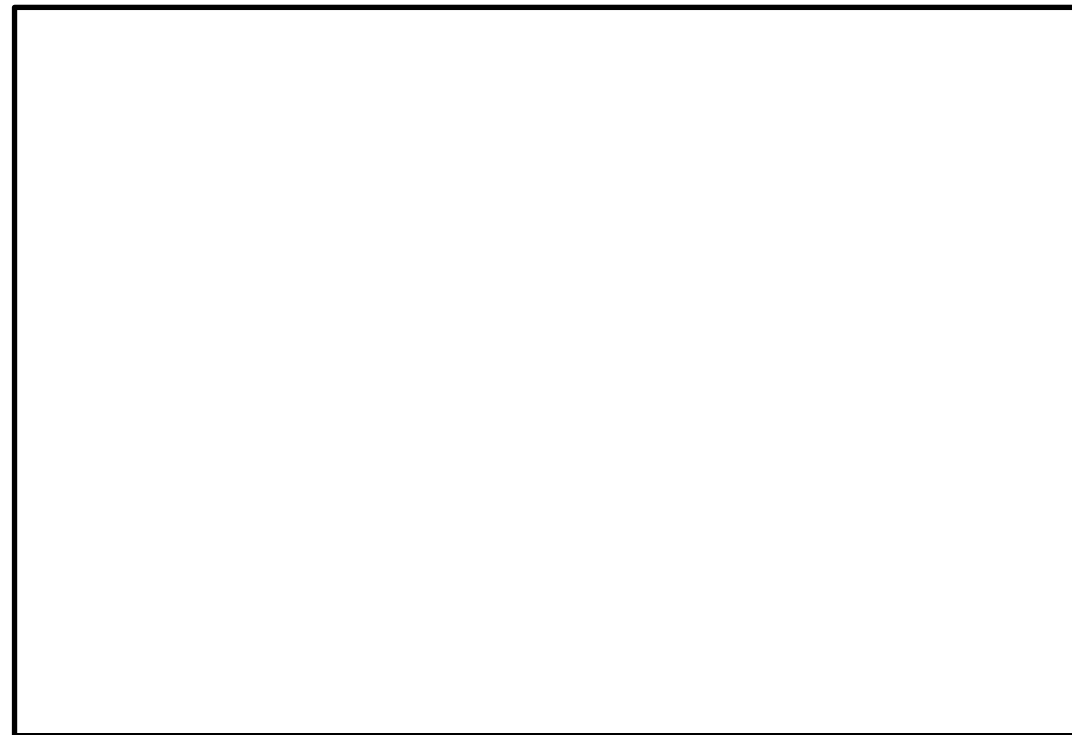


図50-6-2 よう素フィルタ構造図

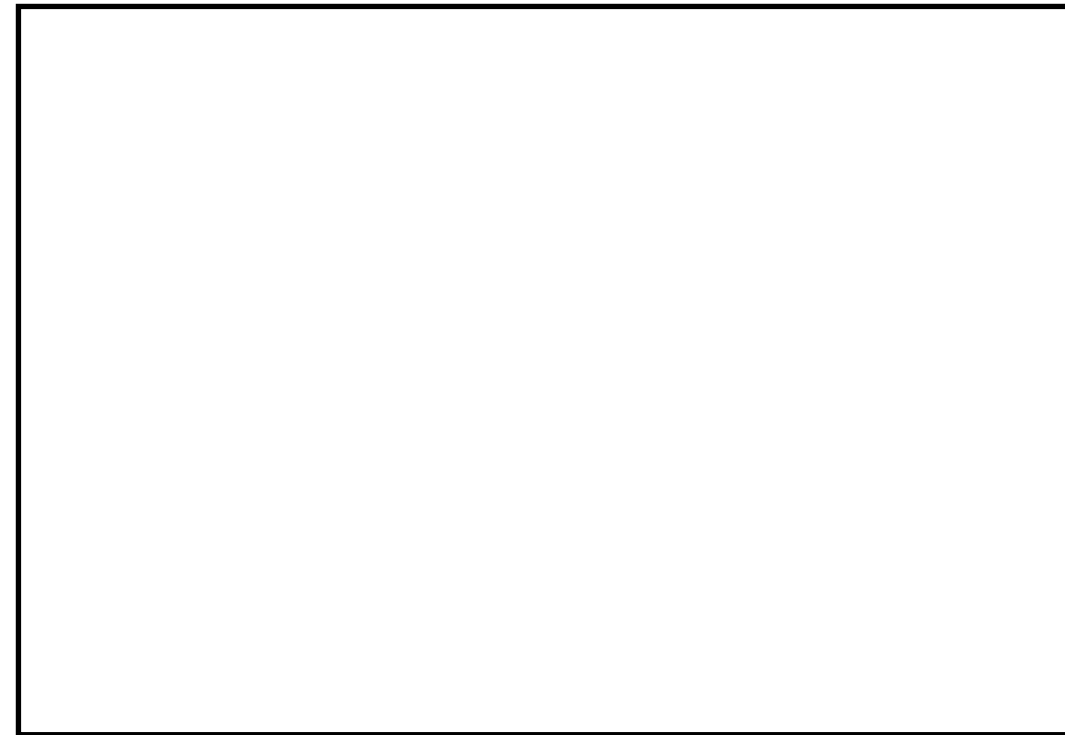


図2 第1ベントフィルタ銀ゼオライト容器構造図

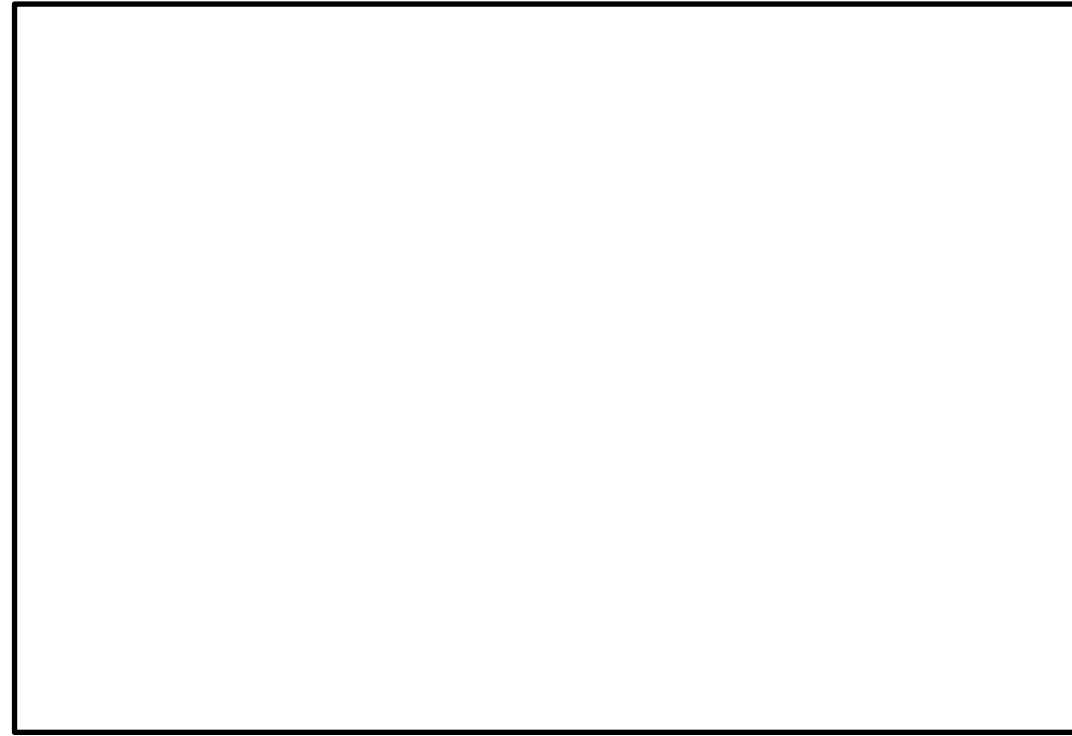


図50-6-3 ドレンタンク構造図

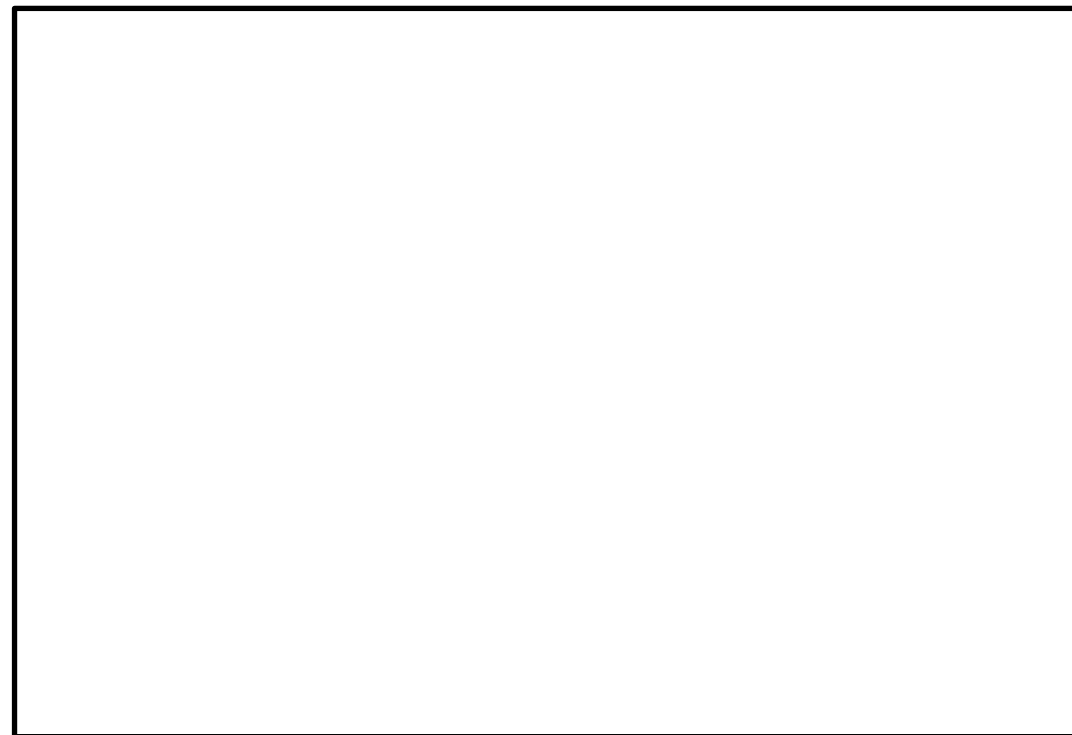


図50-6-4 ドレン移送ポンプ構造図



図50-6-5 ラプチャーディスク構造図

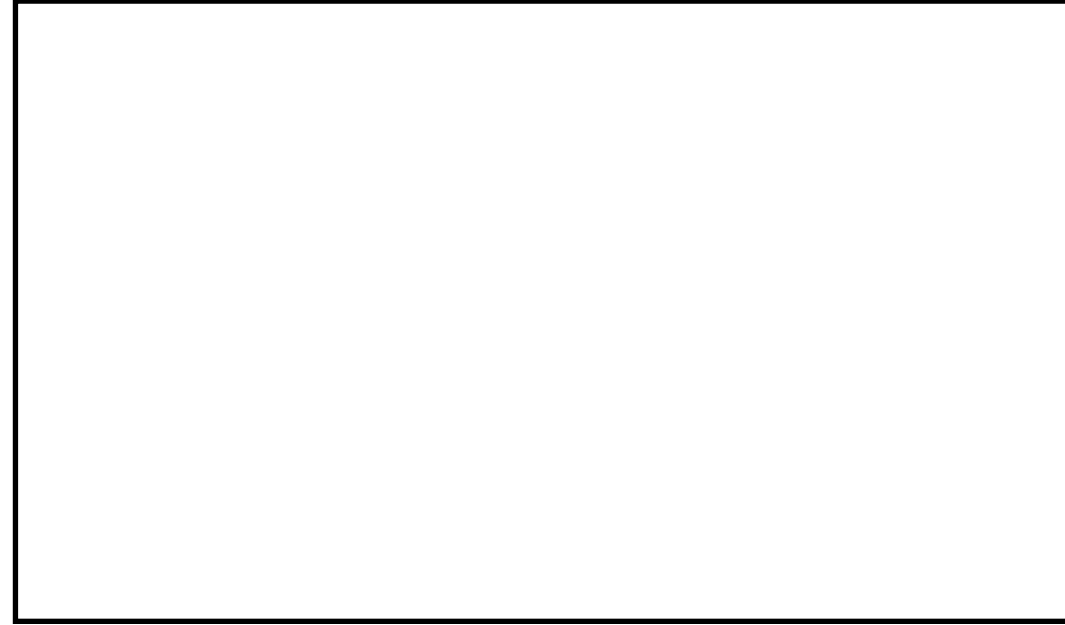


図3 圧力開放板構造図

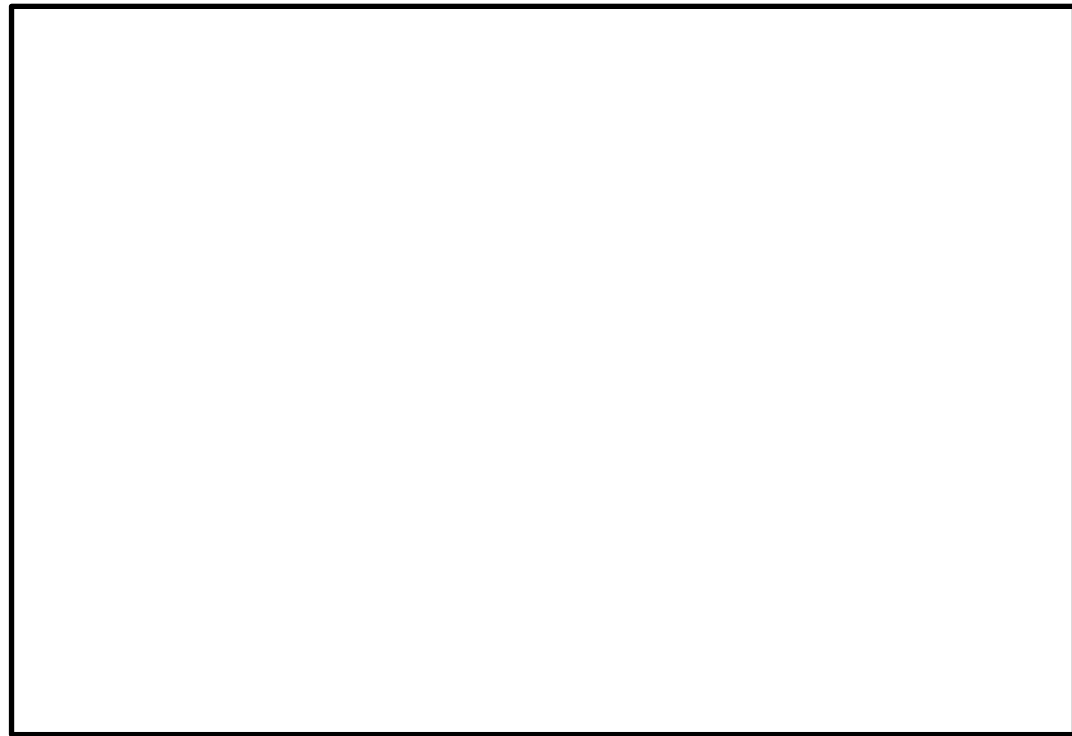


図50-6-6 伸縮継手構造図

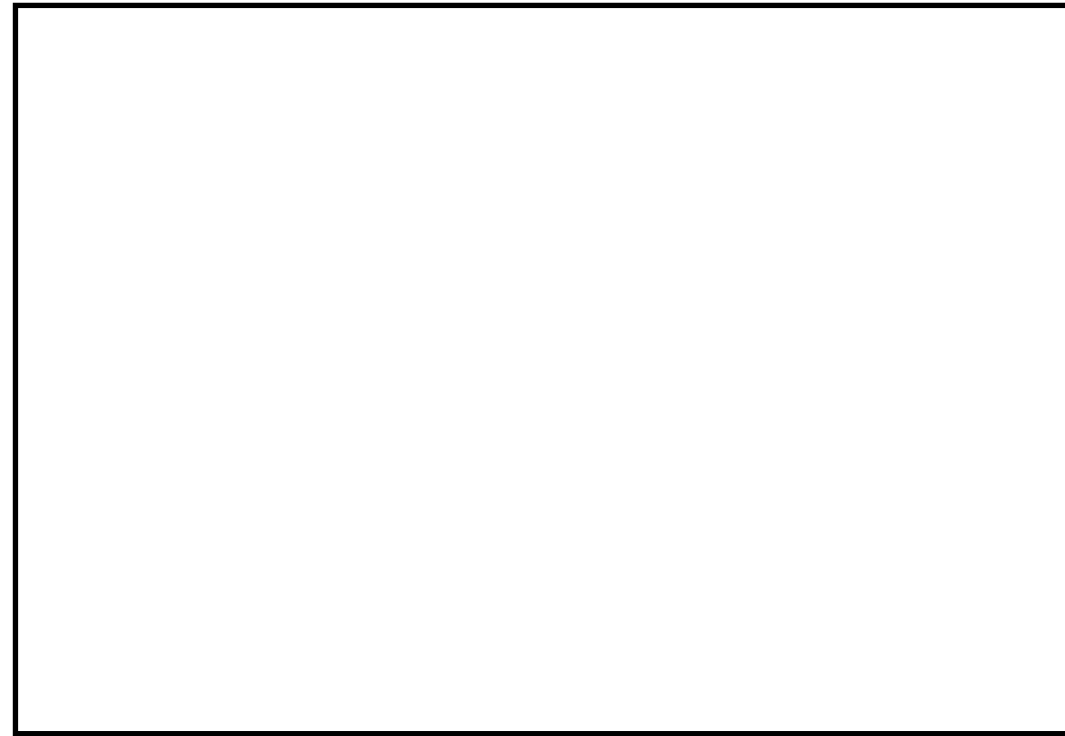


図4 伸縮継手(排気配管)構造図

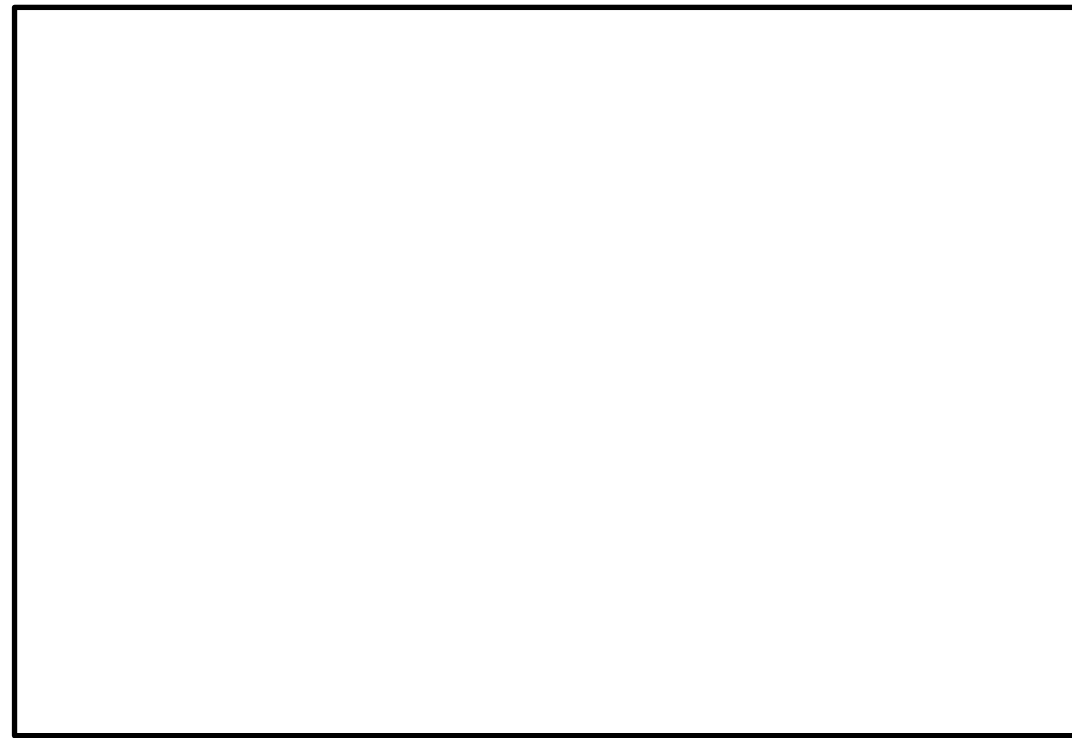


図50-6-7 電動駆動弁構造図

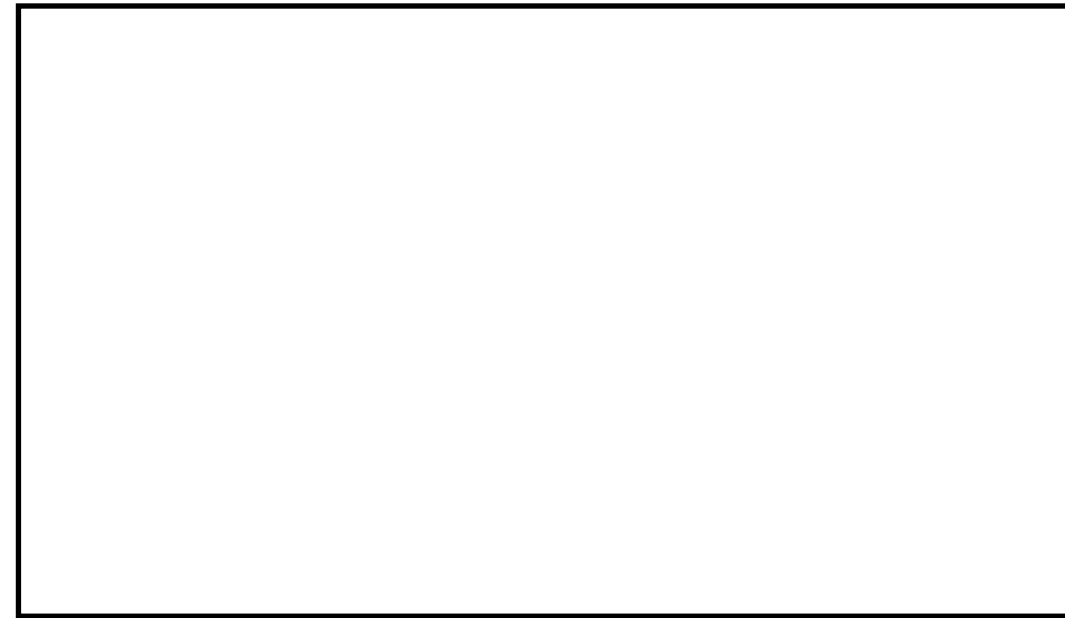


図5 伸縮継手（原子炉建物～地下格納槽）構造図

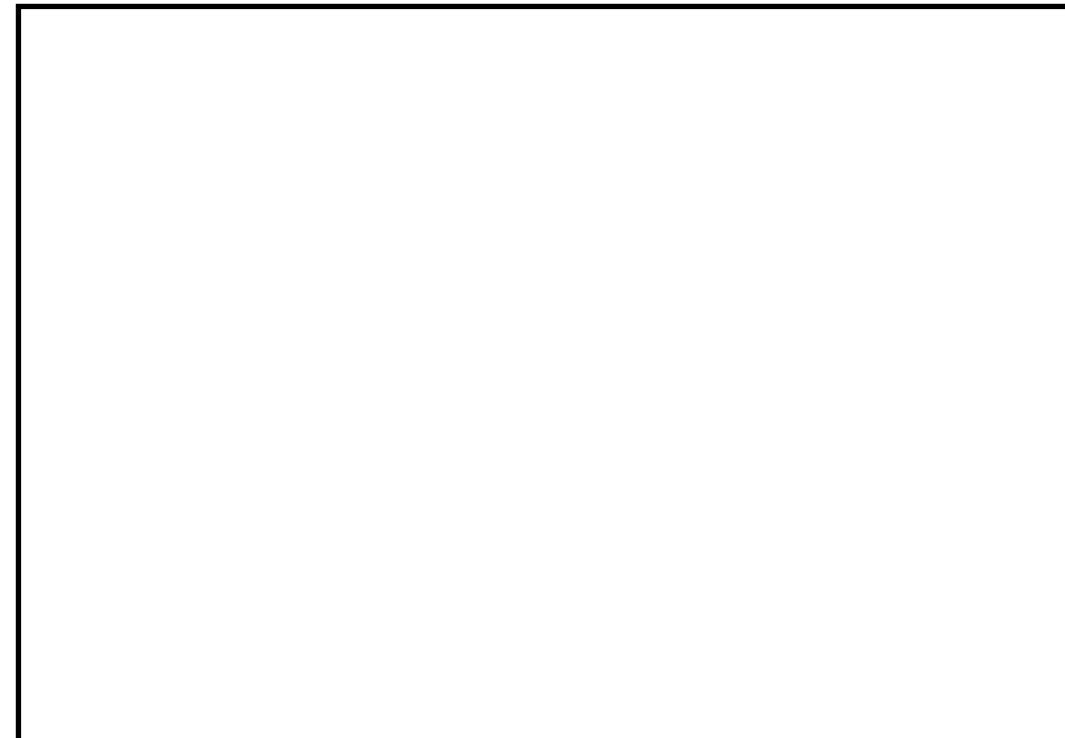


図6 電動駆動弁構造図

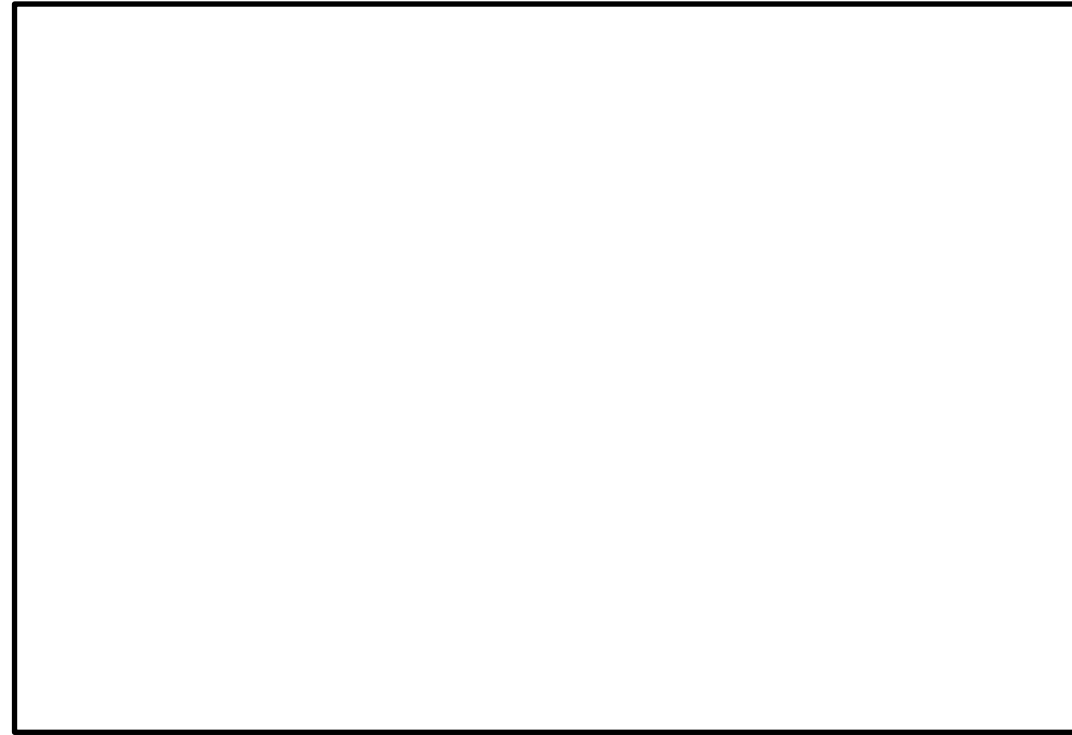


図50-6-8 空気駆動弁構造図



図50-6-9 遠隔手動弁操作設備構造図 (例：7号炉二次隔離弁)

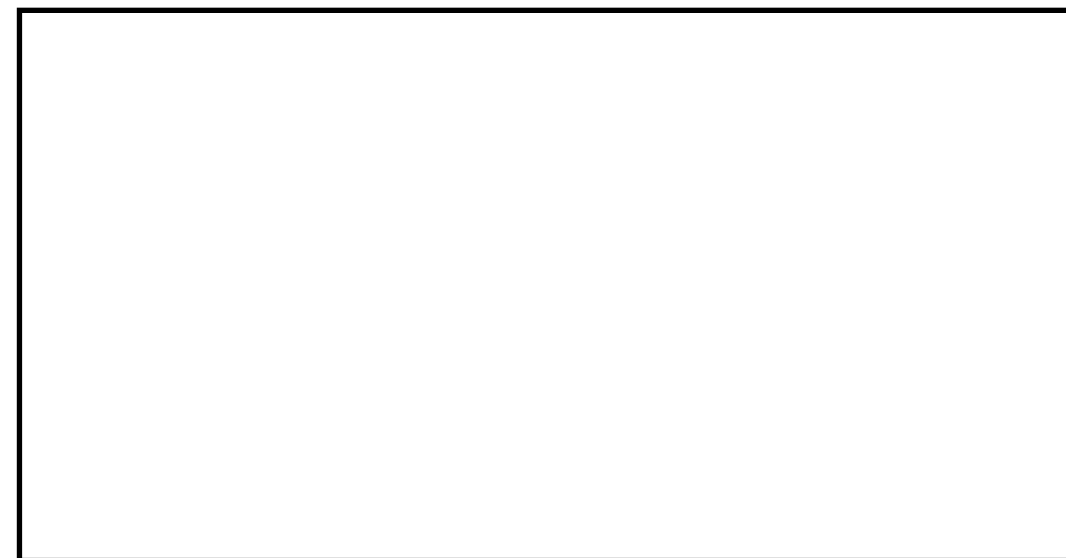


図 7 遠隔手動弁操作機構構造図

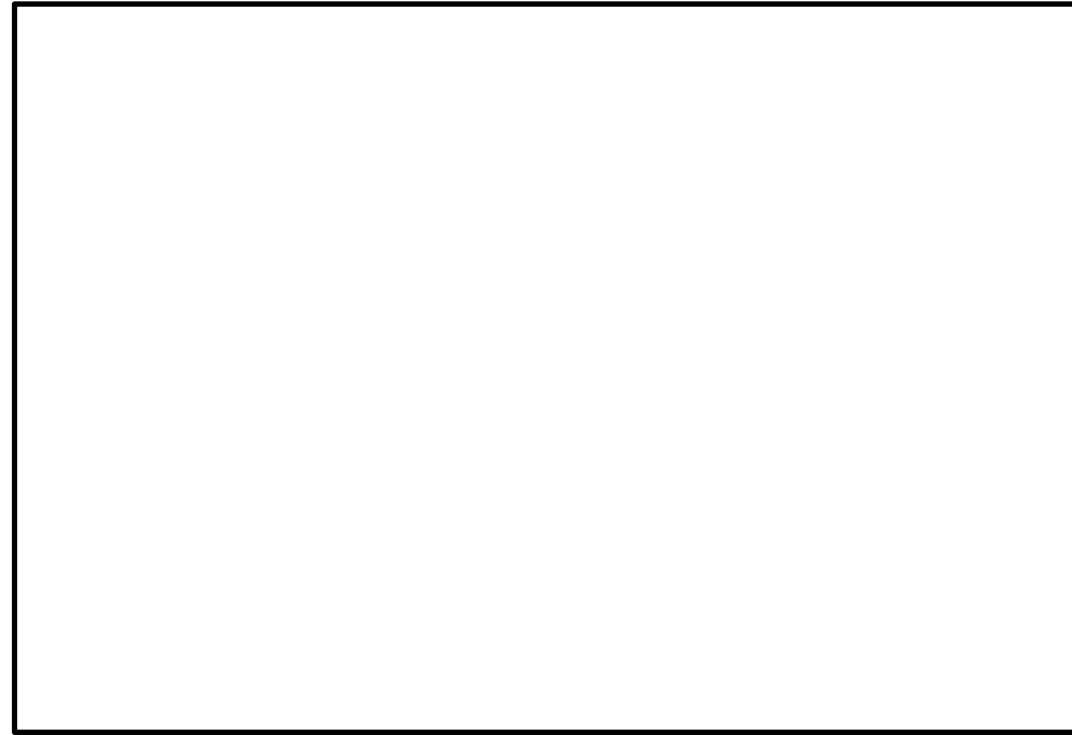


図50-6-10 可搬型窒素供給装置構造図

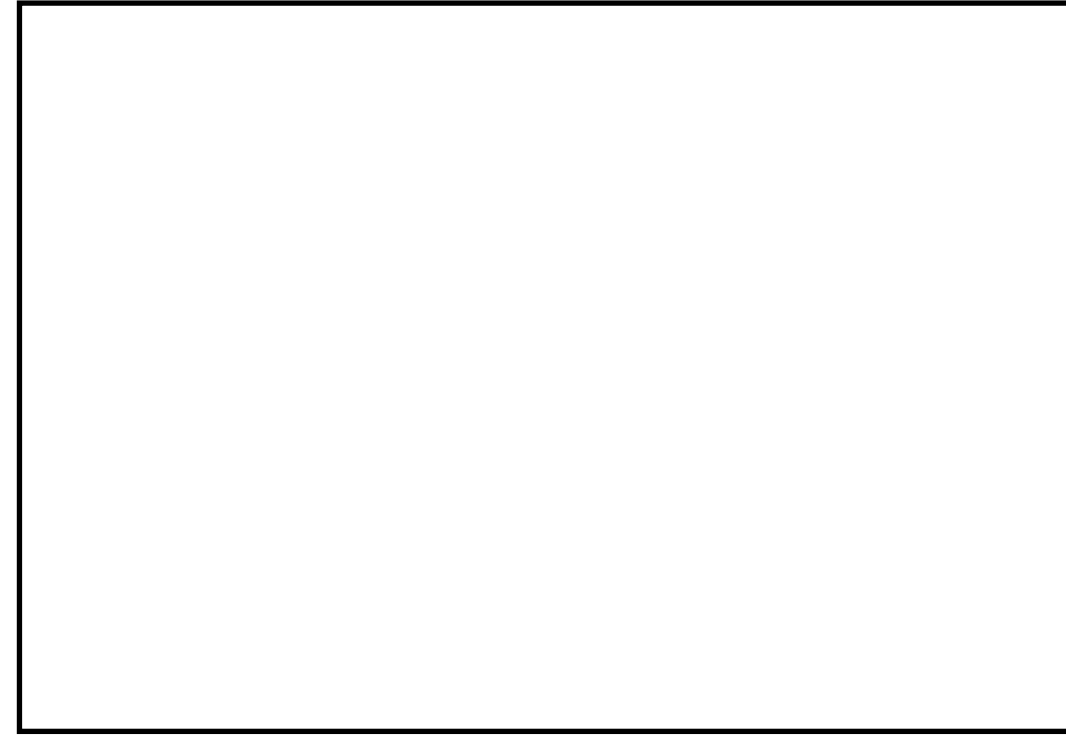


図8 可搬式窒素供給装置構造図

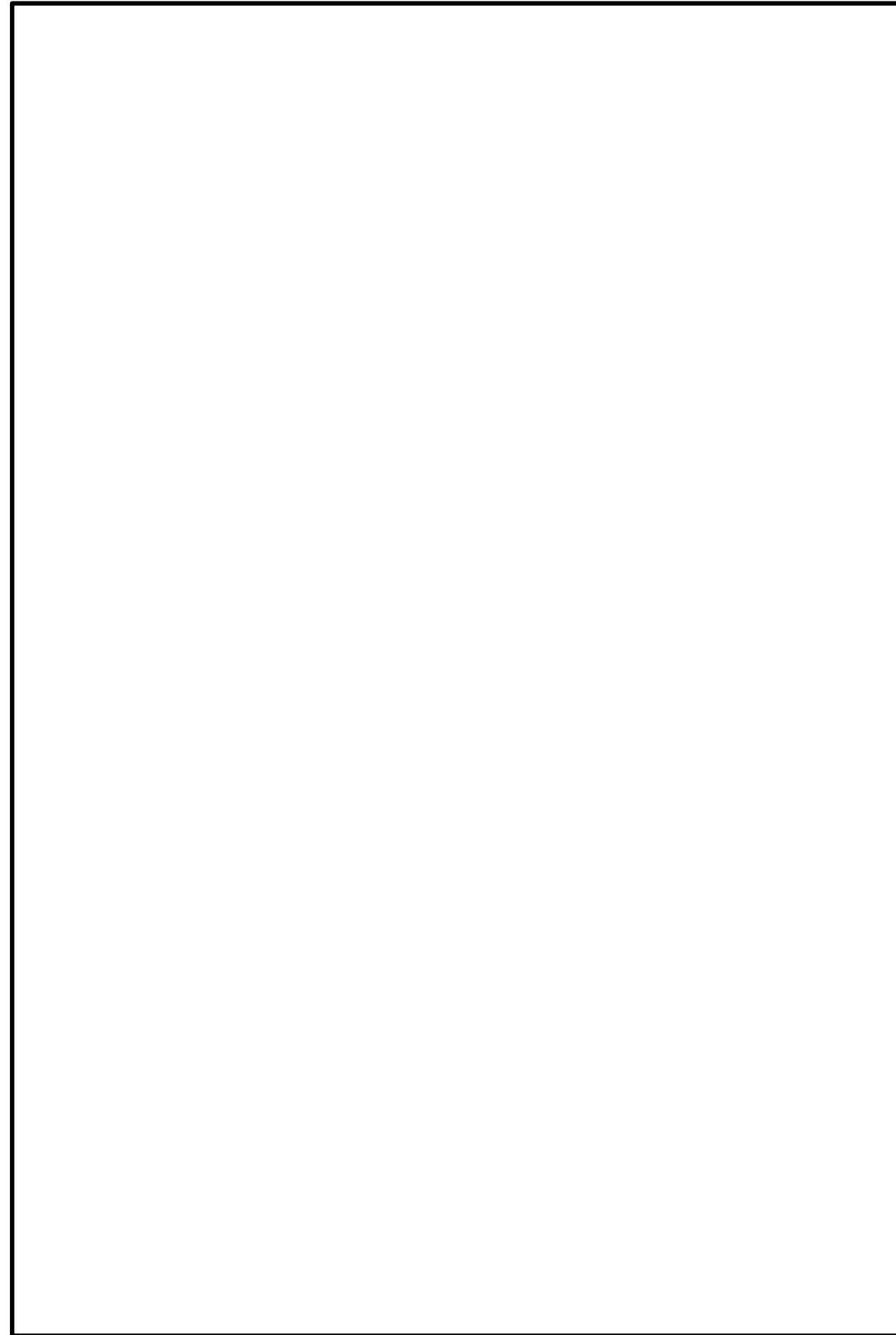


図50-6-11 復水移送ポンプ図

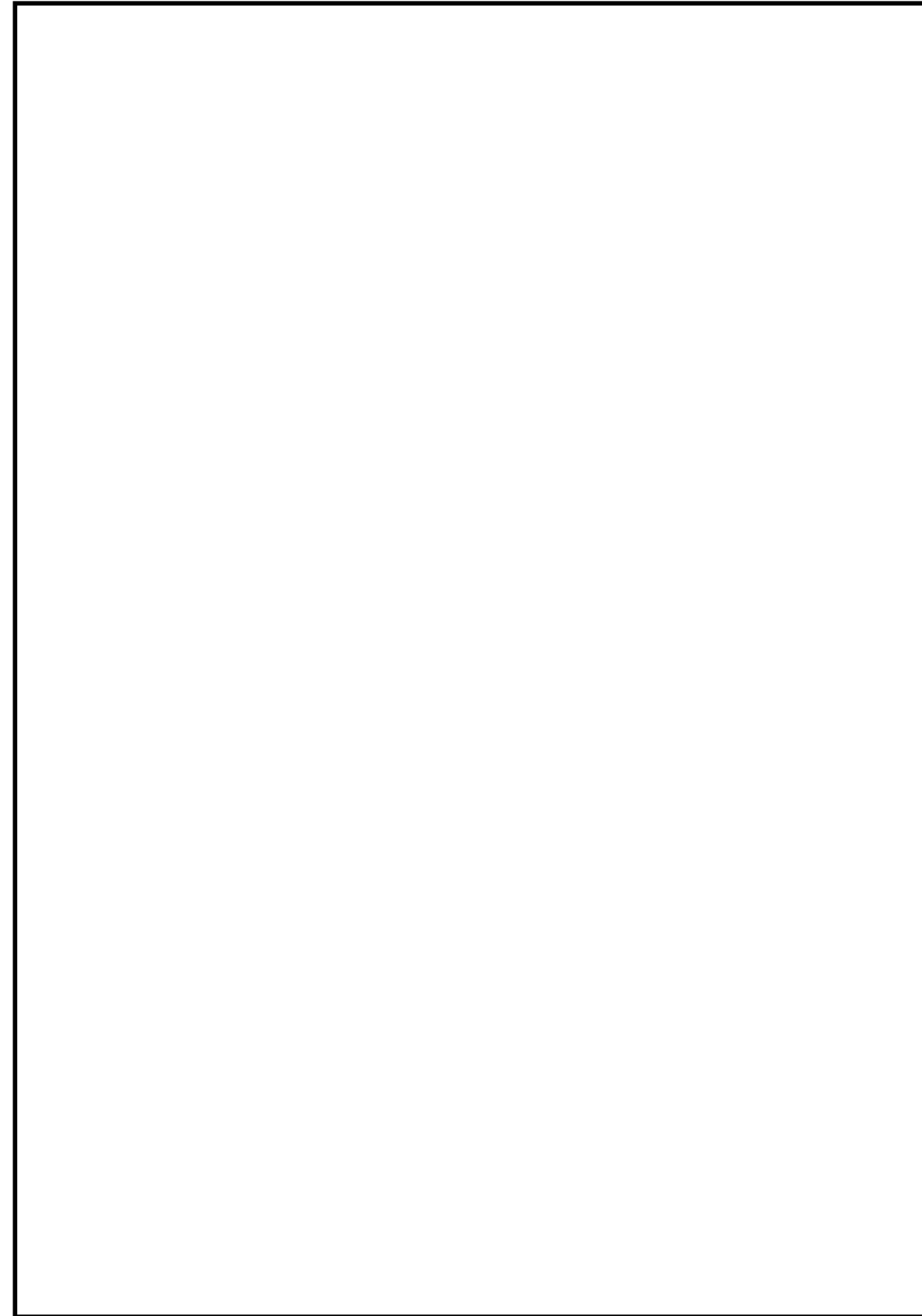


図9 残留熱代替除去系ポンプ図

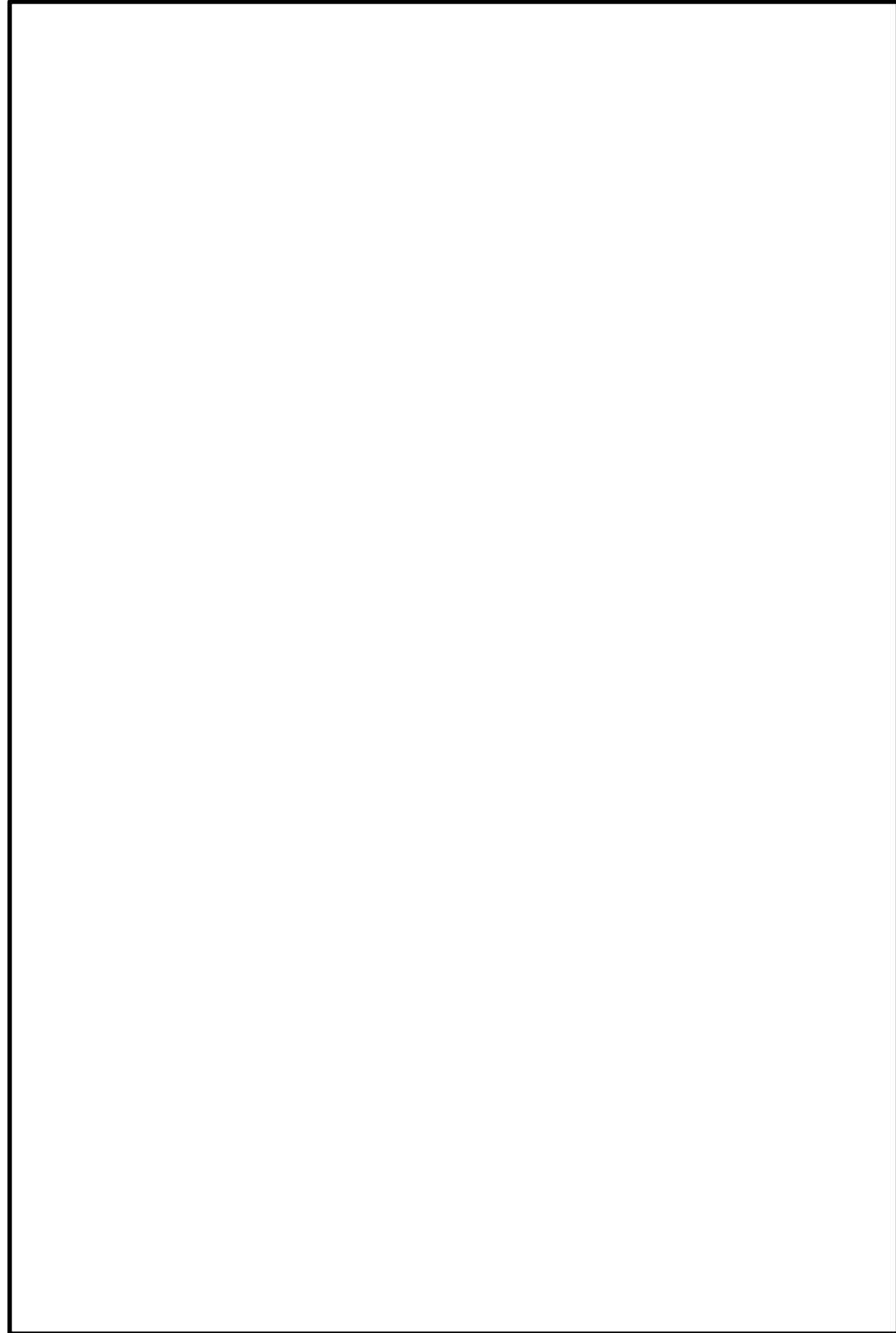


図50-6-12 残留熱除去系熱交換器図 (6号炉)

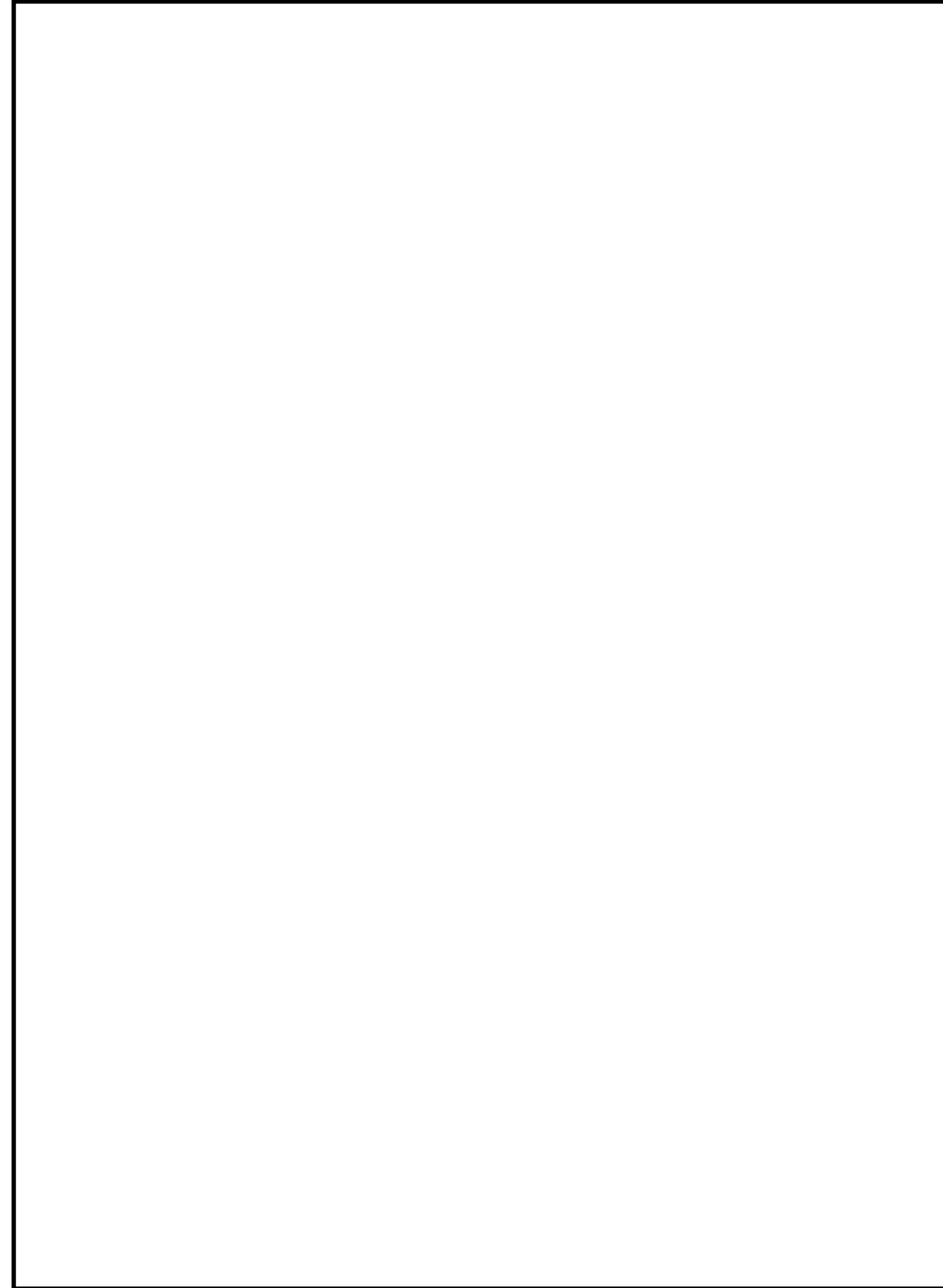


図 10 残留熱除去系熱交換器図

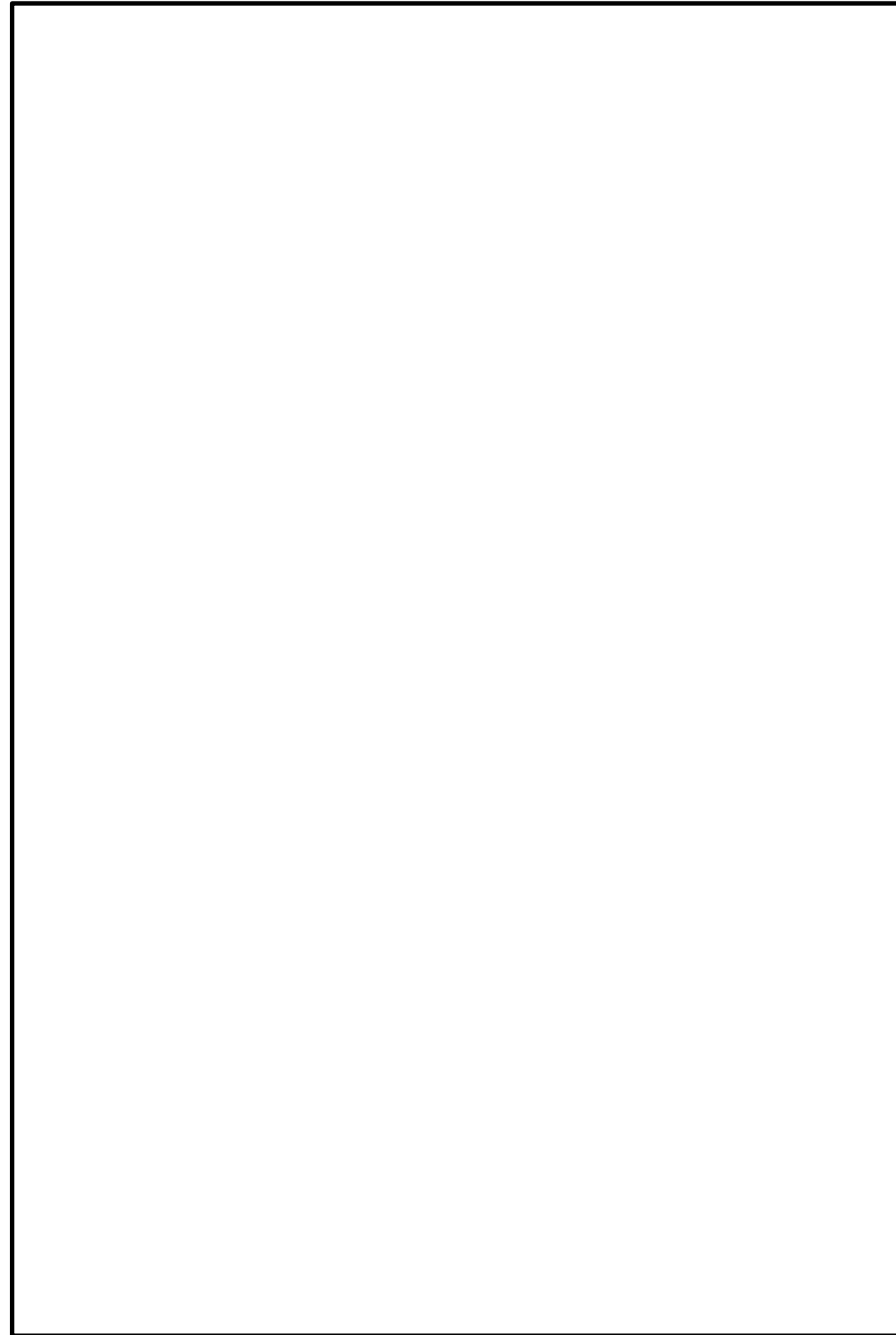


図50-6-13 代替原子炉補機冷却系熱交換器図
(熱交換器ユニット (その1))

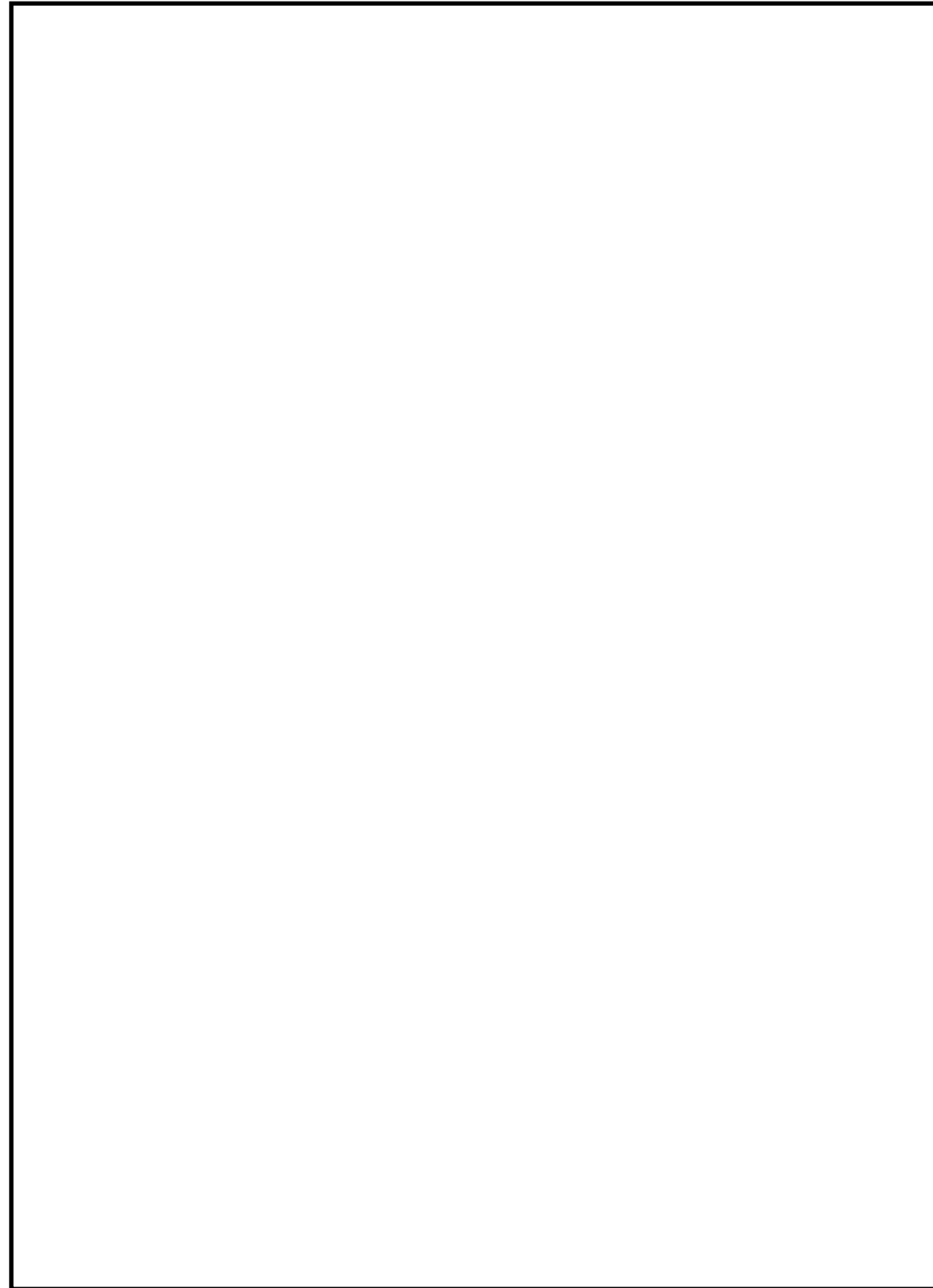


図 11 原子炉補機代替冷却系 移動式代替熱交換設備熱交換器図

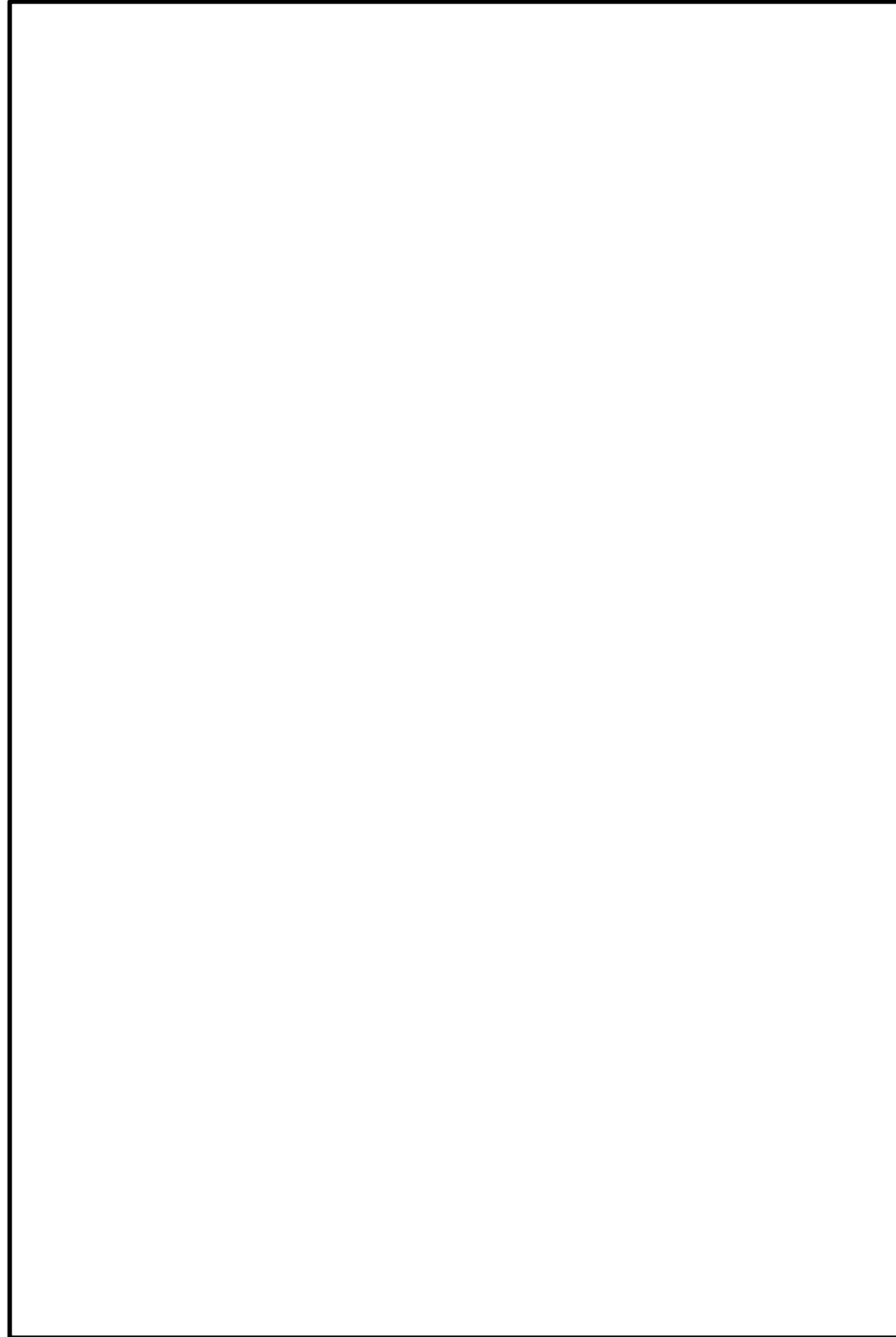


図50-6-14 代替原子炉補機冷却水ポンプ図 (その1)

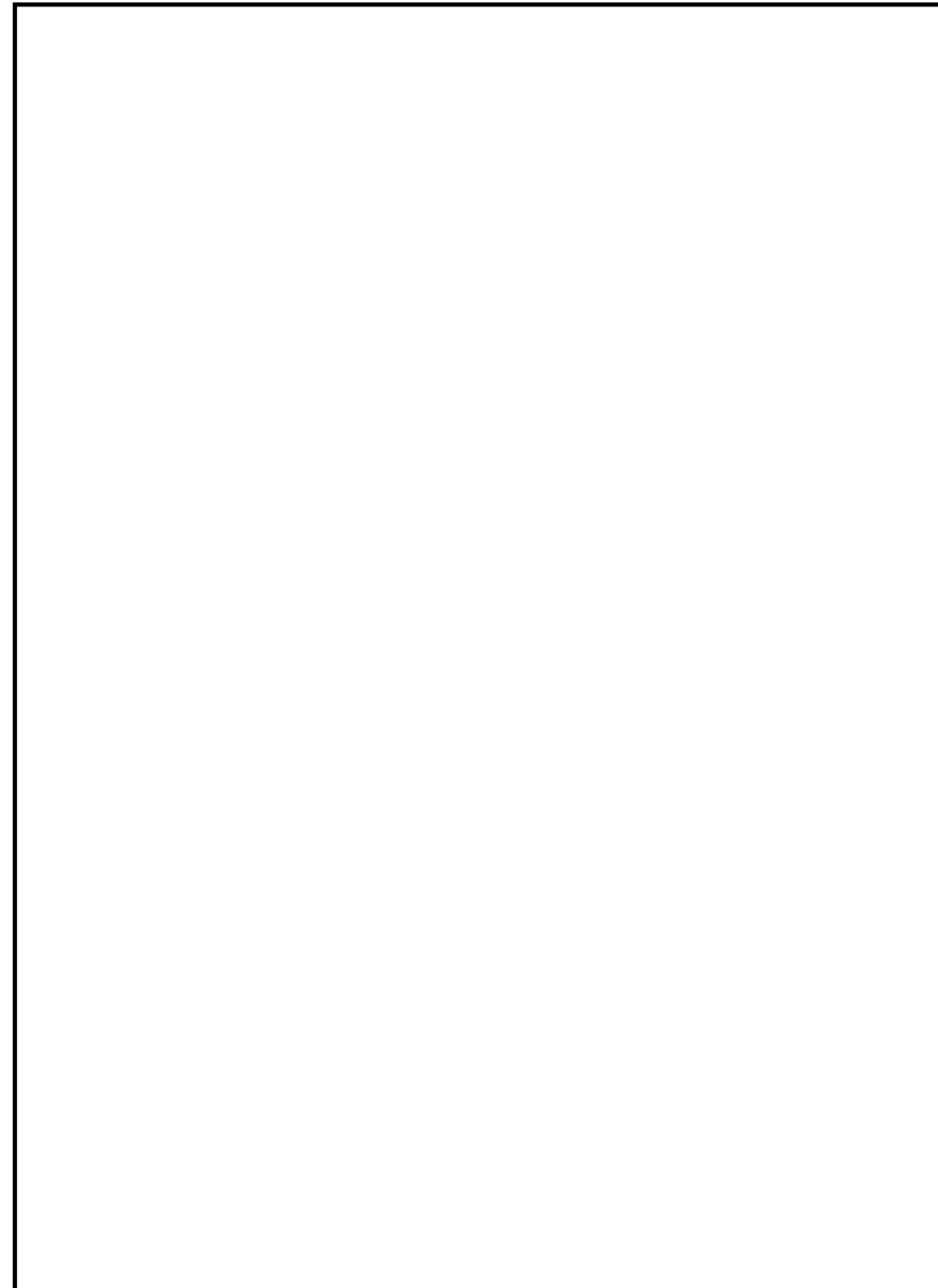


図 12 原子炉補機代替冷却系 移動式代替熱交換設備淡水ポンプ図

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)

島根原子力発電所 2号炉

備考

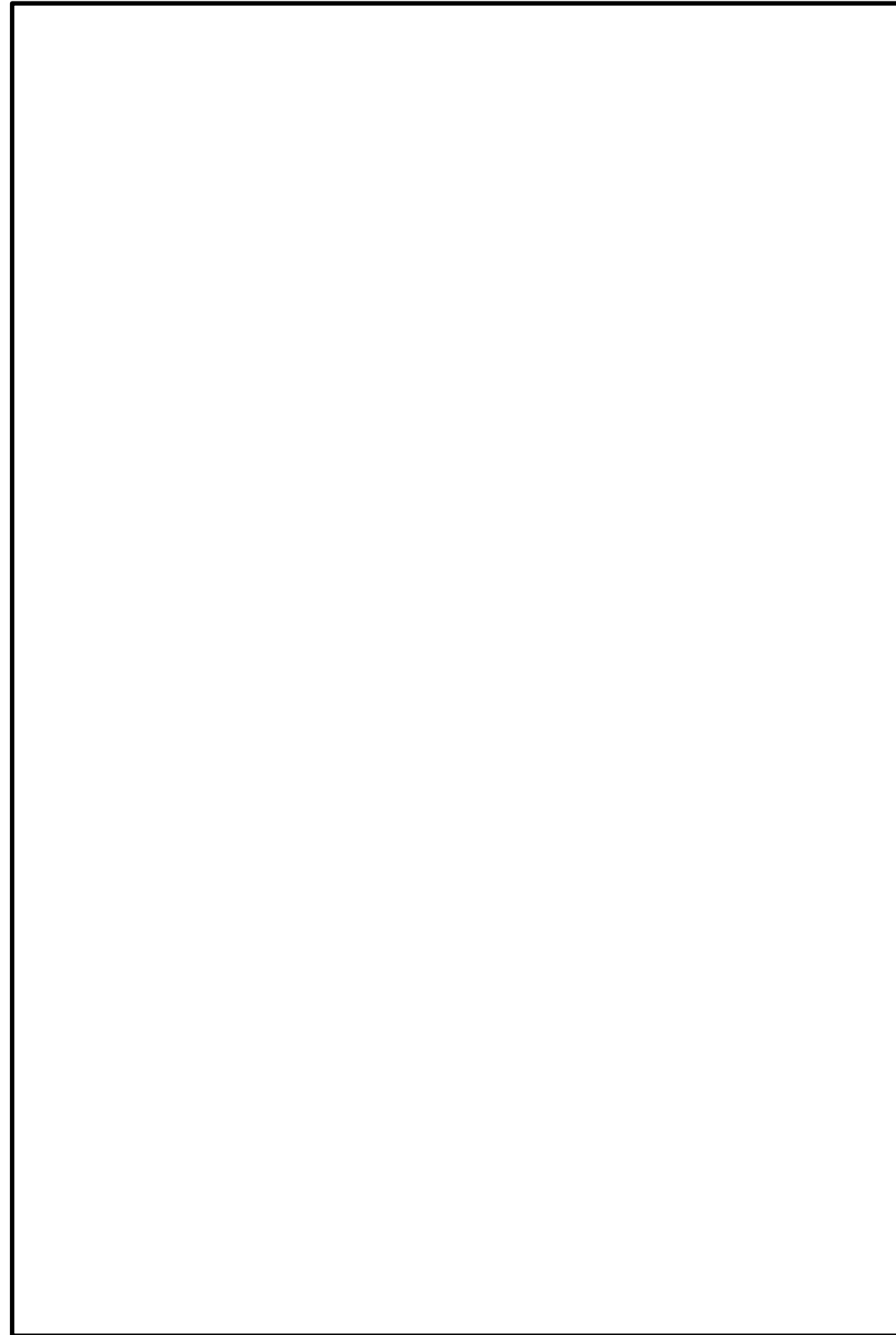


図50-6-15 残留熱除去系熱交換器図 (7号炉)

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)

島根原子力発電所 2号炉

備考



図50-6-16 代替原子炉補機冷却系熱交換器図
(熱交換器ユニット (その2))

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)

島根原子力発電所 2号炉

備考



図50-6-17 代替原子炉補機冷却水ポンプ図 (その2)

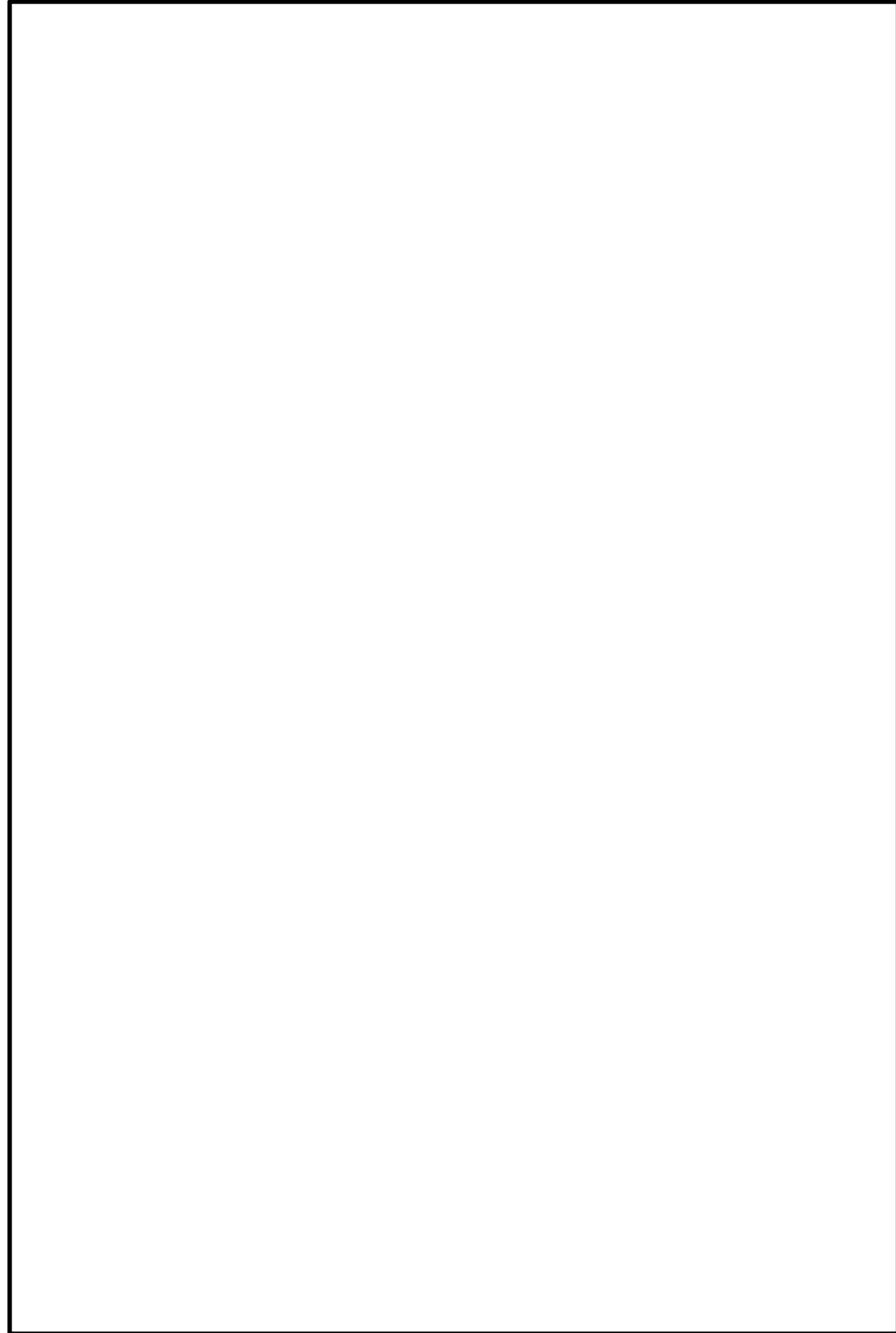


図50-6-18 大容量送水車（熱交換器ユニット用）図



図 13 原子炉補機代替冷却系 大型送水ポンプ車ポンプ図

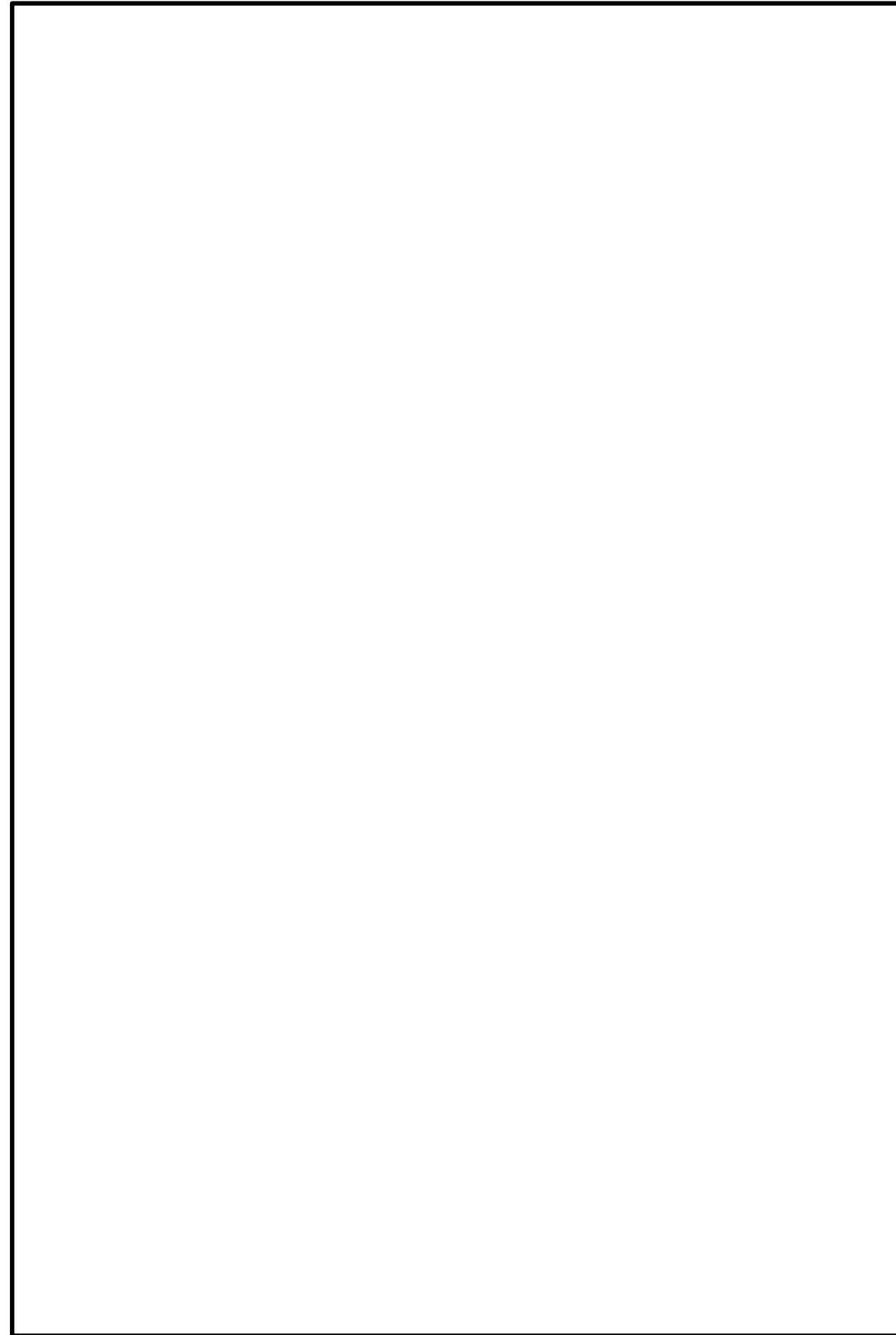


図50-6-19 代替循環冷却系弁動作試験

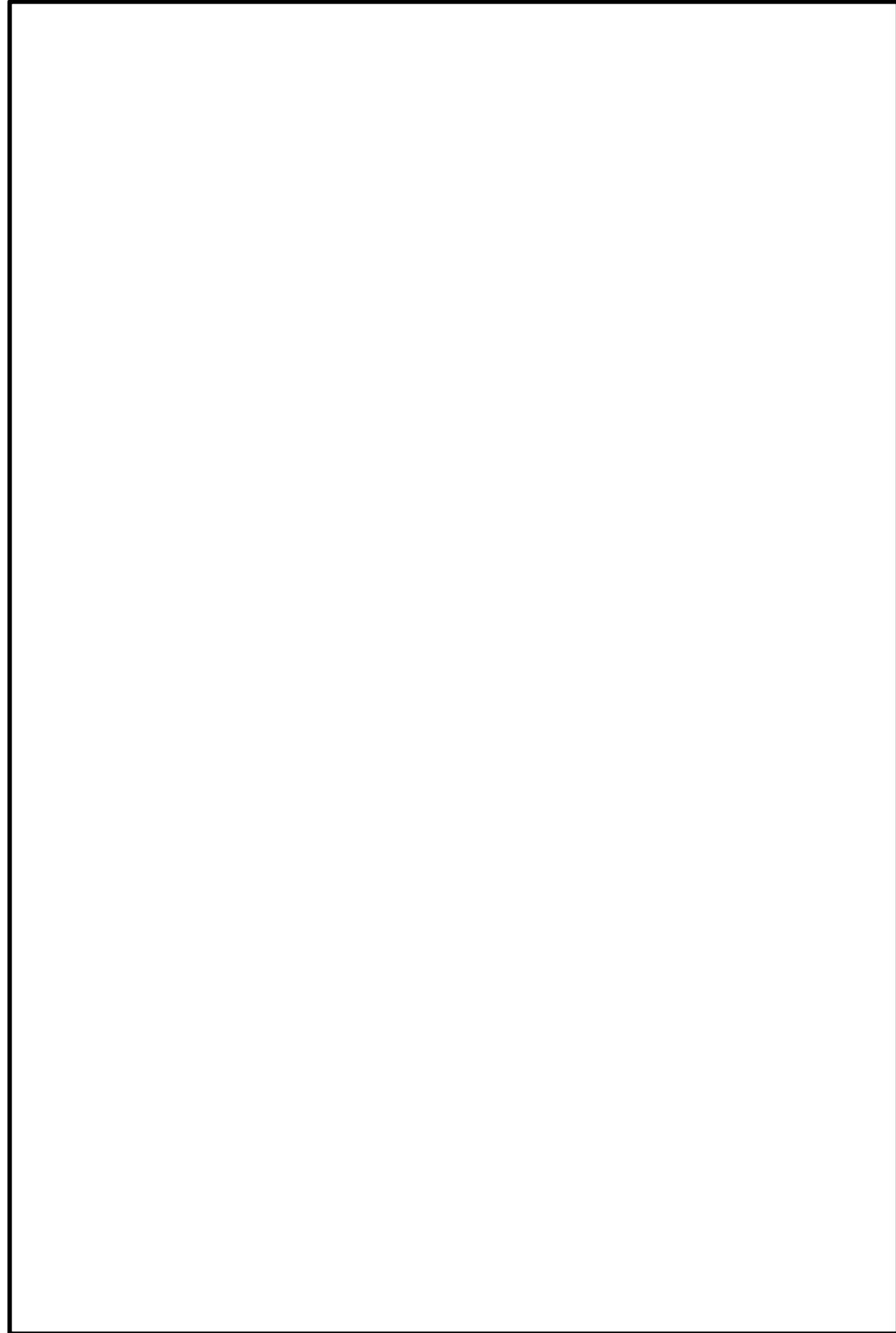


図50-6-20 代替循環冷却系系統性能検査 (6号炉)

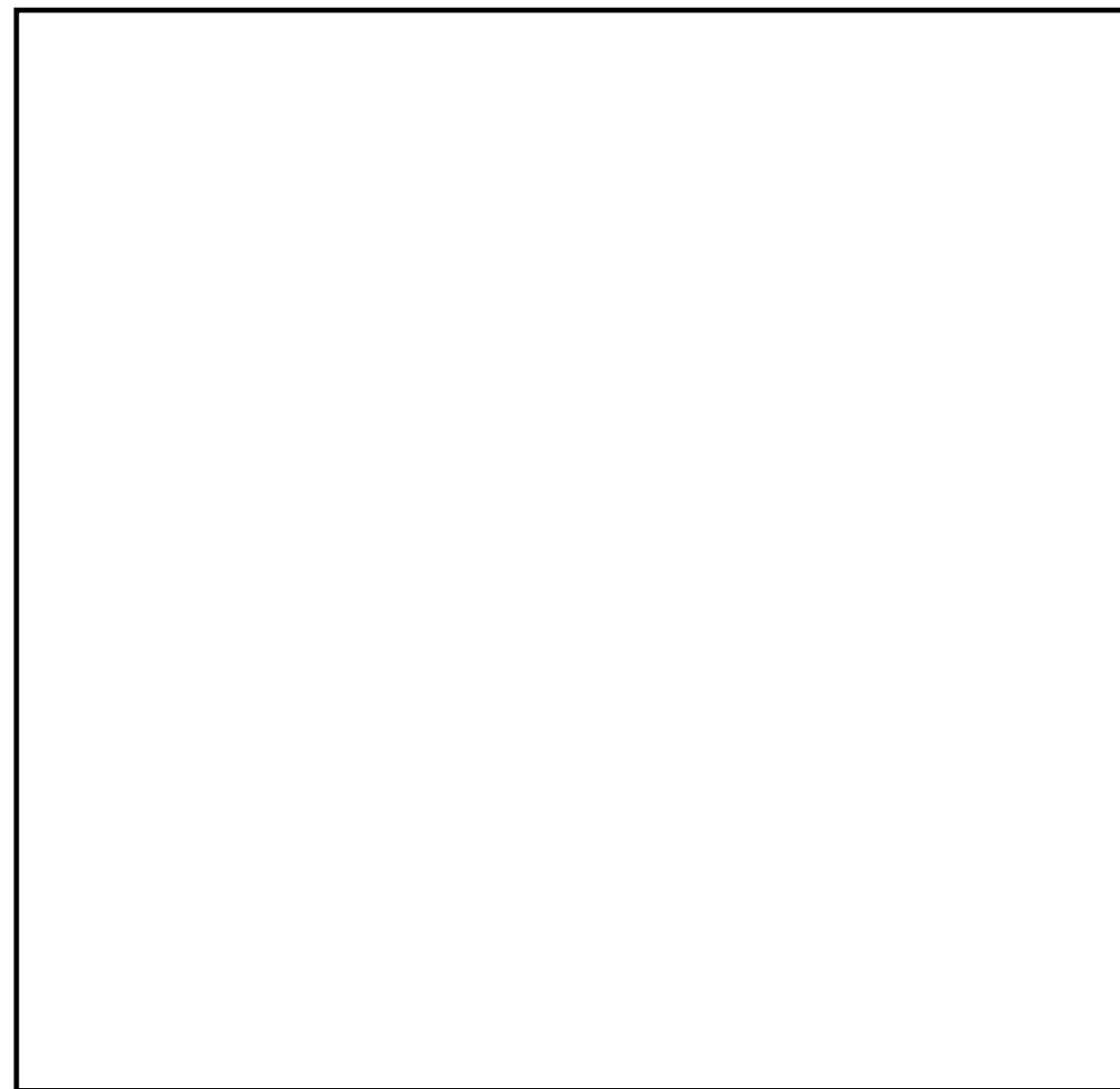


図 14 残留熱代替除去系系統性能検査

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)

島根原子力発電所 2号炉

備考

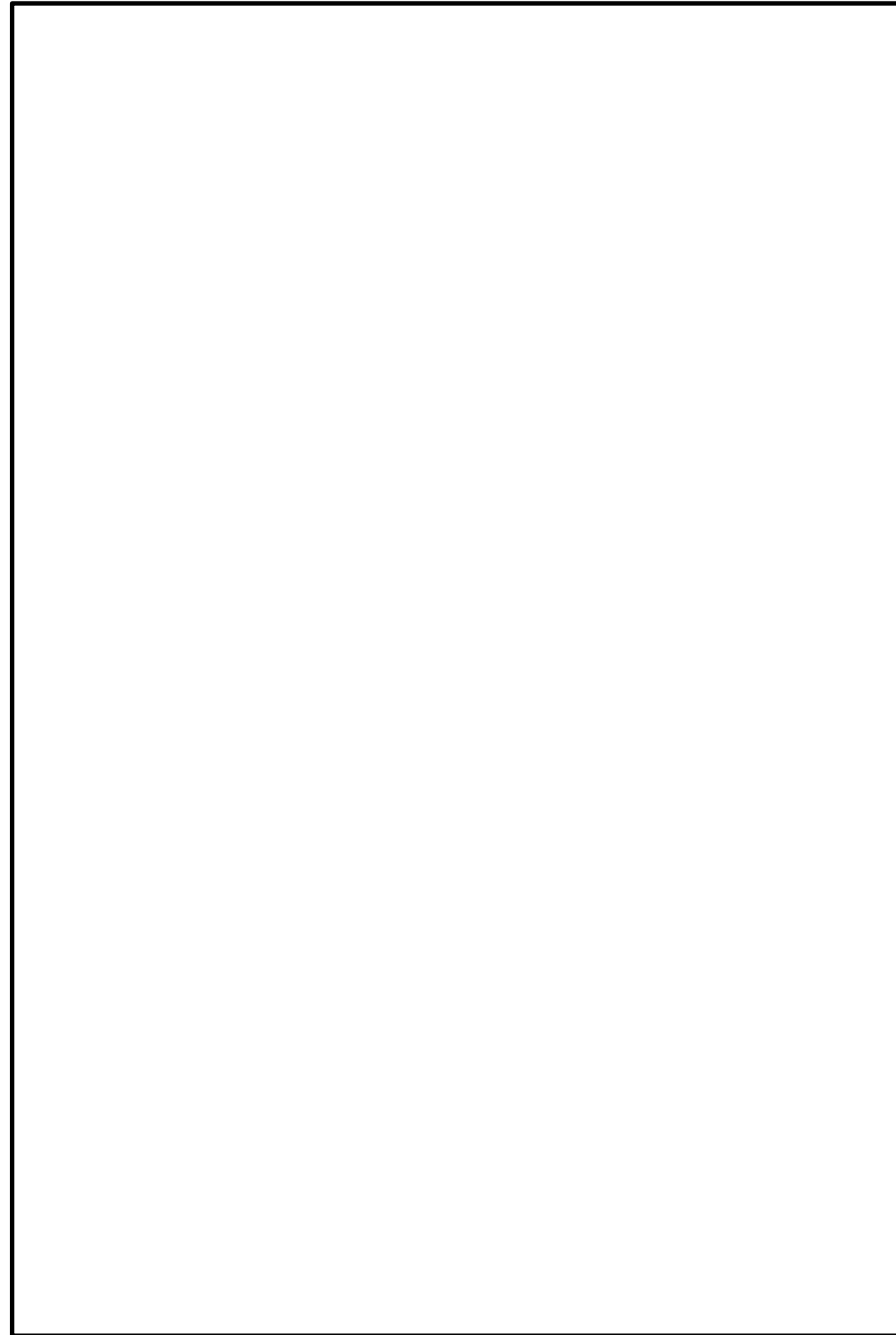


図50-6-21 代替循環冷却系系統性能検査 (7号炉)

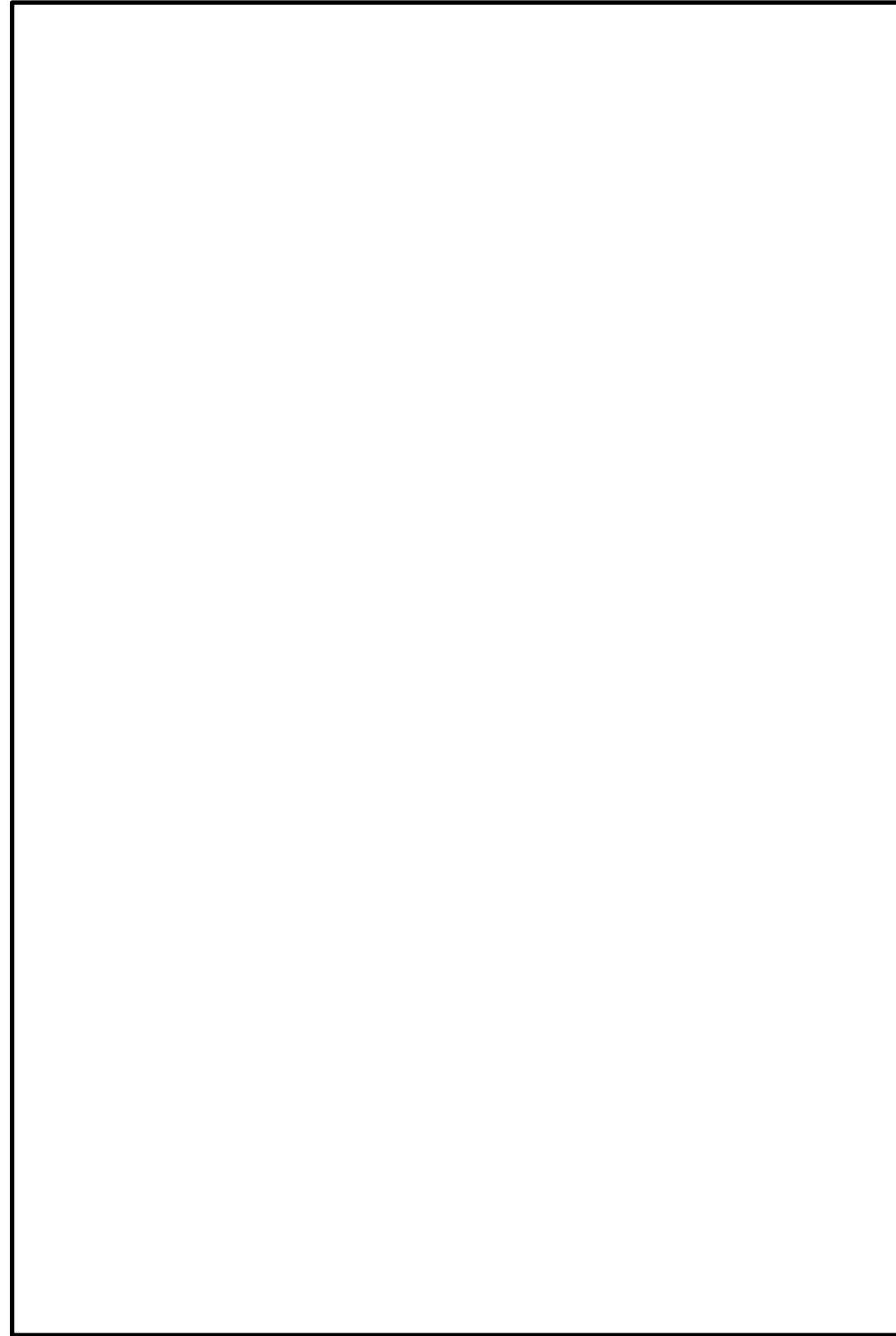


図50-6-22 代替原子炉補機冷却系系統性能検査 (6号炉)



図 15 原子炉補機代替冷却系 移動式代替熱交換設備 運転性能検査

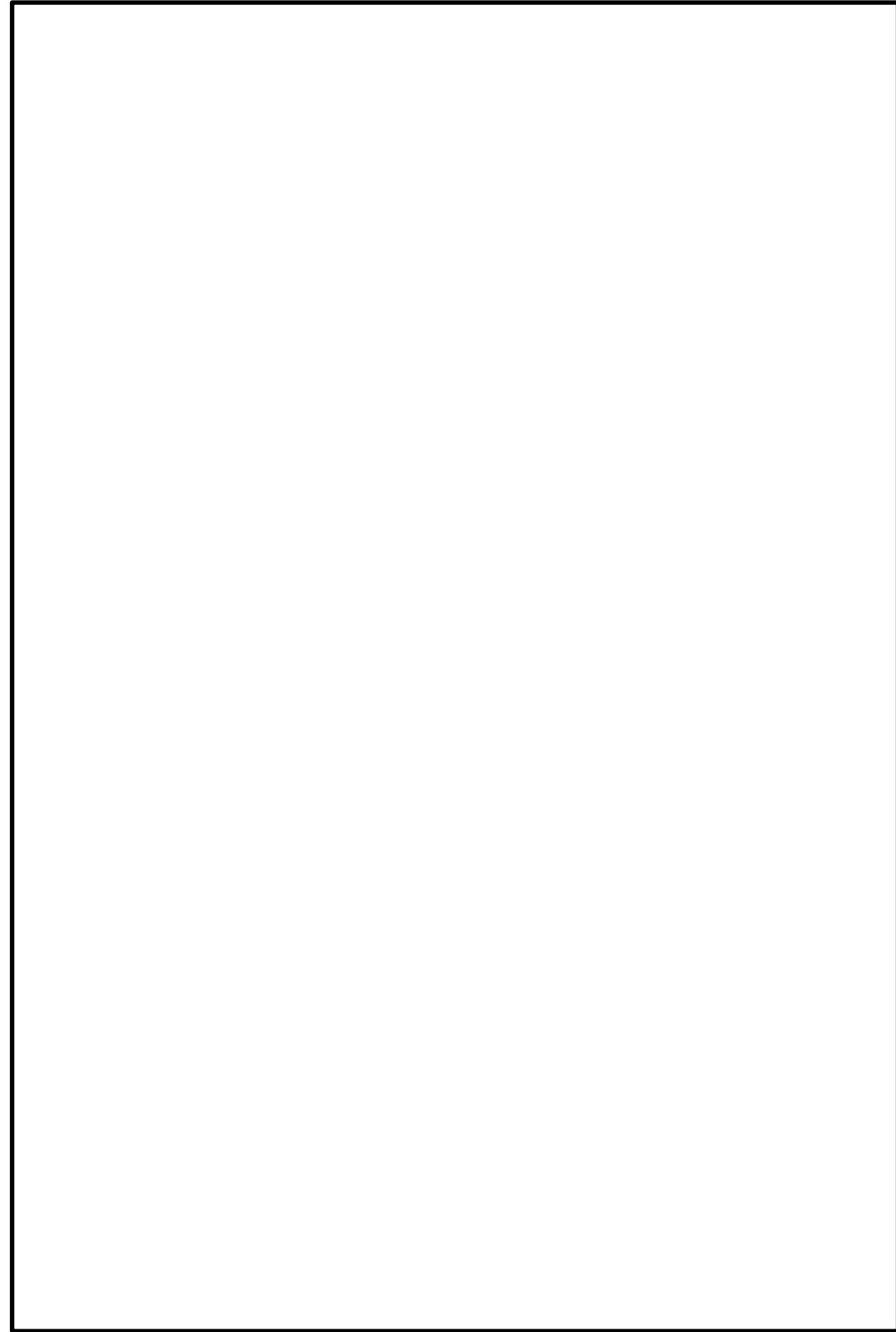


図50-6-23 代替原子炉補機冷却系系統性能検査 (7号炉)



図 16 原子炉補機代替冷却系 大型送水ポンプ車 運転性能検査

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
50-7 容量設定根拠	50-7 容量設定根拠	

名 称		格納容器圧力逃がし装置 (系統容量)
最高使用圧力	kPa[gage]	620 (原子炉格納容器からよう素フィルタ上流側ラプチャーディスクまで)
		250 (よう素フィルタ上流側ラプチャーディスクから排気口まで)
最高使用温度	℃	200
設計流量	kg/s	31.6

(1) 最高使用圧力

【原子炉格納容器からよう素フィルタ上流側ラプチャーディスク】

原子炉格納容器が過大リークに至らない限界圧力である最高使用圧力の2倍の圧力(原子炉格納容器の最高使用圧力310kPa[gage]の2倍)にて格納容器ベントを行うことができるよう、620kPa[gage]とする。

【よう素フィルタ上流側ラプチャーディスクから排気口】

格納容器圧力逃がし装置使用時の系統圧力損失を評価した結果から、よう素フィルタ上流側ラプチャーディスクの下流以降に発生しうる最大の圧力を考慮し、250kPa[gage]とする。

なお、系統圧力損失は、原子炉格納容器が最高使用圧力の2倍の圧力にて、ベント経路にある弁を全て全開とした場合の評価を実施している(図50-7-1,2参照)。

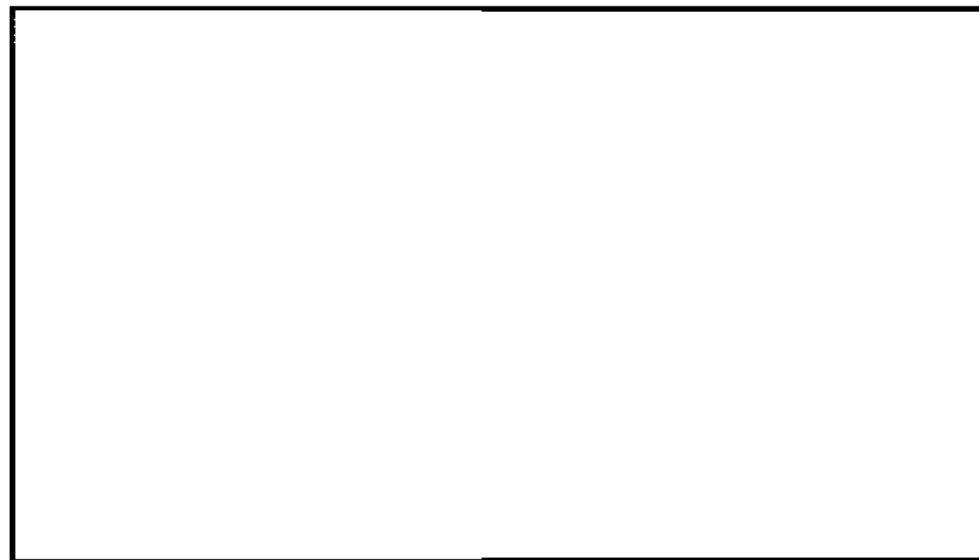


図50-7-1 6号炉 系統圧力損失評価結果
(原子炉格納容器圧力620kPa(gage), 全弁全開)

名 称		格納容器フィルタベント系 (系統容量)
最高使用圧力	kPa [gage]	853 (原子炉格納容器から流量制限オリフィスまで)
		427 (流量制限オリフィスから排気口まで)
最高使用温度	℃	200
設計流量	kg/s	9.8

【設 定 根 拠】

1. 最高使用圧力

【原子炉格納容器から流量制限オリフィス】

原子炉格納容器が過大リークに至らない限界圧力である最高使用圧力の2倍の圧力(原子炉格納容器の最高使用圧力427kPa[gage]の2倍)にて格納容器ベントを行うことができるよう、853kPa[gage]とする。

【流量制限オリフィスから排気口】

格納容器フィルタベント系使用時の系統圧力損失を評価した結果から、流量制限オリフィスの下流以降に発生しうる最大の圧力 kPa[gage]を考慮し、427kPa[gage]とする。

なお、系統圧力損失は、原子炉格納容器が最高使用圧力の2倍の圧力にて、ベント経路にある弁を全て全開とした場合の評価を実施している(図1参照)。

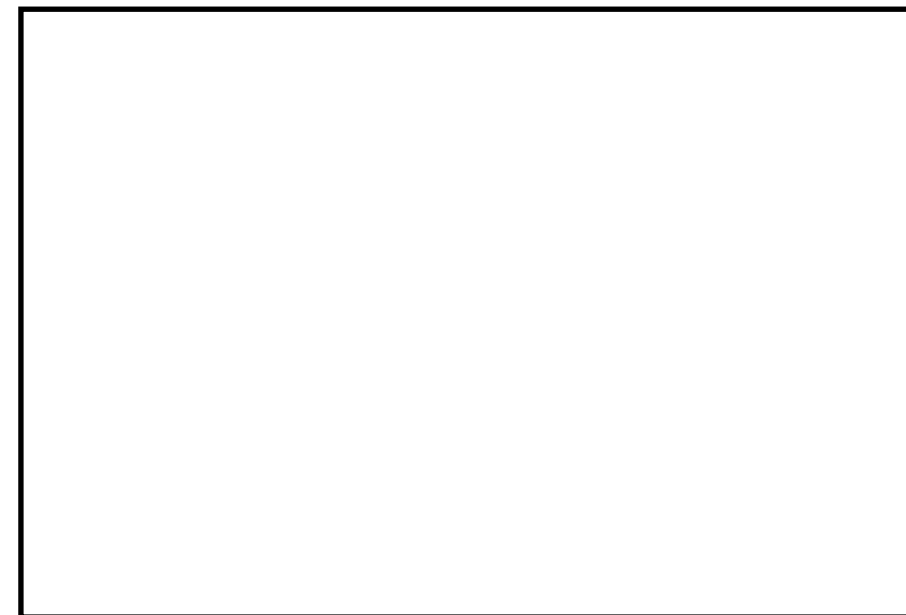


図1 格納容器フィルタベント系統圧力勾配概要図

・設備の相違

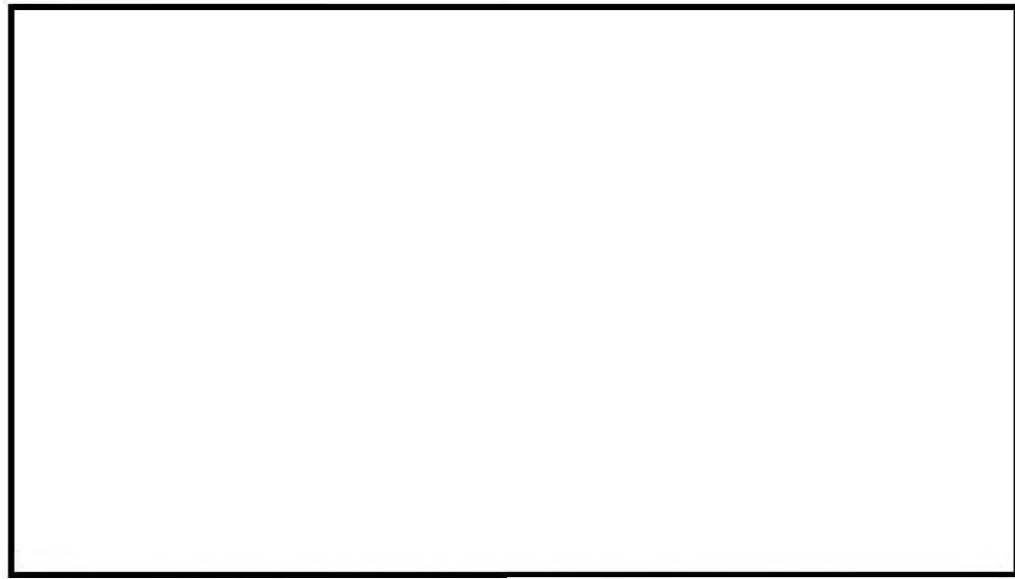


図 50-7-2 7号炉 系統圧力損失評価結果
(原子炉格納容器圧力 620kPa (gage), 全弁全開)

(2) 最高使用温度

原子炉格納容器が過温による破損に至らない限界温度である 200℃とする。

なお、有効性評価シナリオである大 LOCA+SBO+全 ECCS 機能喪失において、格納容器ベント後の原子炉格納容器内雰囲気温度は 200℃以下となることを確認している (図 50-7-3 参照)。そのため、原子炉格納容器に接続される格納容器圧力逃がし装置の温度も 200℃以下となる。

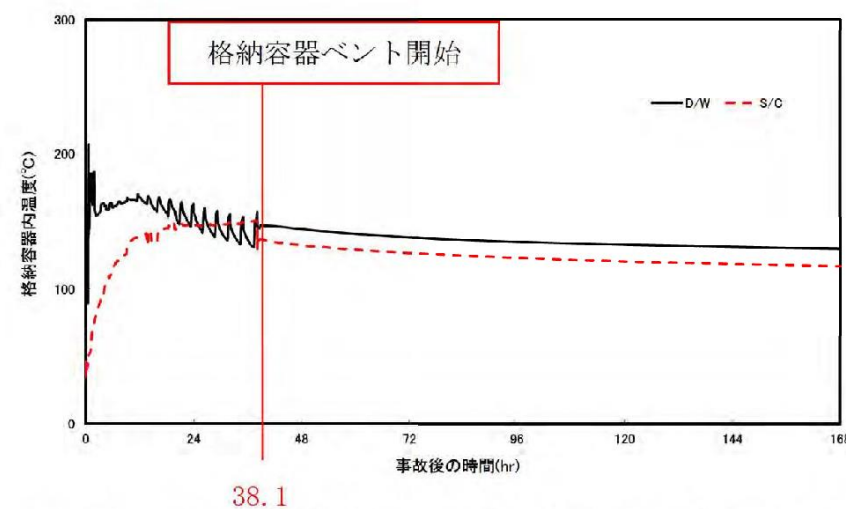


図 50-7-3 原子炉格納容器温度推移 (大 LOCA+SBO+全 ECCS 機能喪失)

2. 最高使用温度

原子炉格納容器が過温による破損に至らない限界温度である 200℃とする。

なお、有効性評価シナリオである大 LOCA+SBO+全 ECCS 機能喪失において、格納容器ベント後の格納容器内雰囲気温度は 200℃以下となることを確認している (図 2 参照)。そのため、原子炉格納容器に接続される格納容器フィルタベント系の温度も 200℃以下となる。

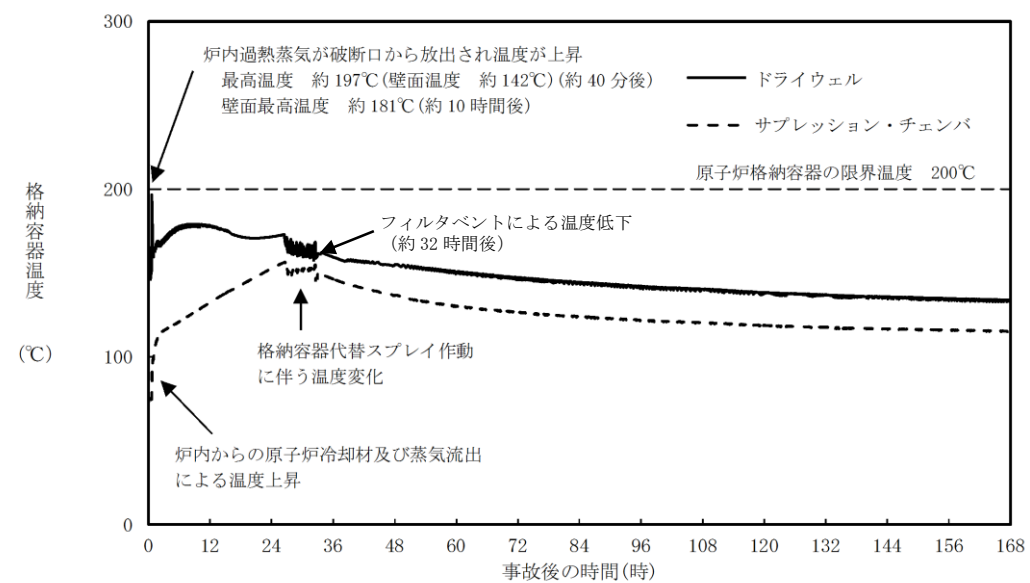


図 2 原子炉格納容器温度推移 (大 LOCA+SBO+全 ECCS 機能喪失)

(3) 設計流量 (ベントガス流量)

原子炉格納容器が最高使用圧力の2倍の圧力にて格納容器ベントを実施した際に、原子炉の定格熱出力の2%に相当する発生蒸気量 31.6kg/s を排出可能な設計とする。

(図 50-7-1, 2 の圧力勾配にてベントガスを通気した場合、ベントガスの質量流量は 31.6kg/s となる)

なお、炉心の崩壊熱が定格熱出力の1%となるのは、原子炉停止から2~3時間後であり、その際の原子炉格納容器内における発生蒸気量は 15.8kg/s となる。

一方、有効性評価シナリオである大 LOCA+SBO+全 ECCS 機能喪失におけるベント開始時間は、原子炉停止から約 38 時間後となっている。そのため、ベント開始時における原子炉格納容器内の発生蒸気量は、格納容器圧力逃がし装置の設計流量よりも小さな値となる (図 50-7-4 参照)。よって、格納容器圧力逃がし装置を用いて、原子炉格納容器を減圧することは可能である (図 50-7-5 参照)。

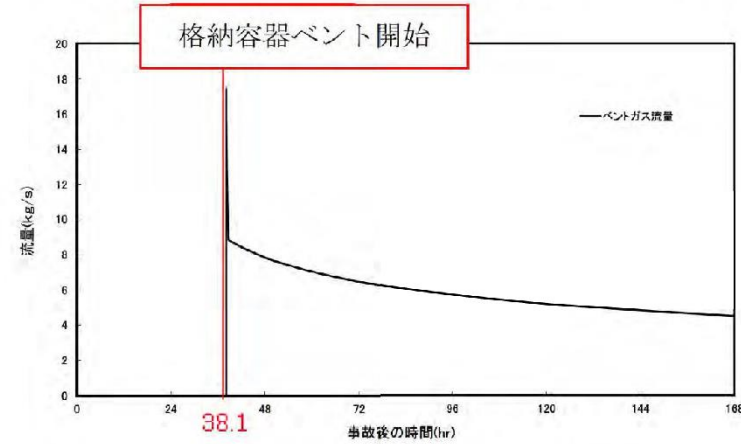


図 50-7-4 ベントガス流量推移 (大 LOCA+SBO+全 ECCS 機能喪失)

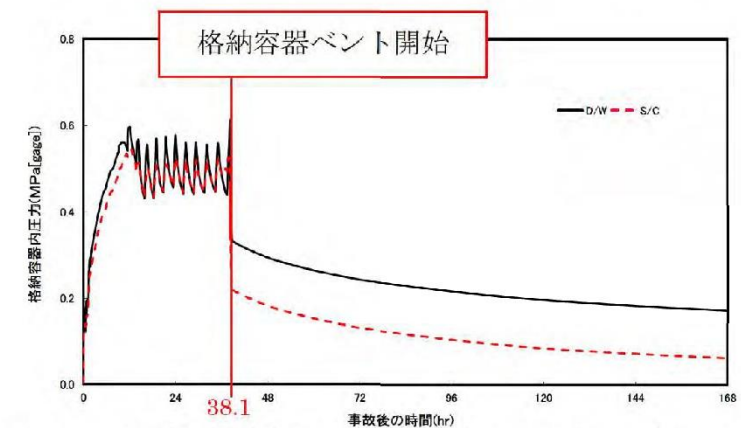


図 50-7-5 原子炉格納容器圧力推移 (大 LOCA+SBO+全 ECCS 機能喪失)

【設定根拠】

3. 設計流量 (ベントガス流量)

格納容器フィルタベント系の設計流量は、原子炉格納容器の最高使用圧力 427kPa[gage] (1 Pd) において、原子炉定格熱出力の1% (原子炉停止後2~3時間相当) の蒸気発生量を排出できるように設定している。

設計流量は (式 1) により算出し 9.8kg/s となる。

$$W_{Vent} = Q_R \times 0.01 / (h_s - h_w) \quad \text{(式 1)}$$

ここで、

W_{Vent} : 設計流量 (kg/s)

Q_R : 定格熱出力 (2436×10³kW)

h_s : 427kPa[gage]の飽和蒸気の比エンタルピー (2750.55kJ/kg)

h_w : 60℃の飽和水の比エンタルピー (251.15kJ/kg)

格納容器ベント開始時間が最も早い有効性評価シナリオである長期 TB における格納容器ベント開始時間は、原子炉停止から約 20 時間後となっている。そのため、格納容器ベント開始時における原子炉格納容器内の発生蒸気量は、格納容器フィルタベント系の系統流量よりも小さい値となる。よって、格納容器フィルタベント系を用いて原子炉格納容器を減圧することは可能である。

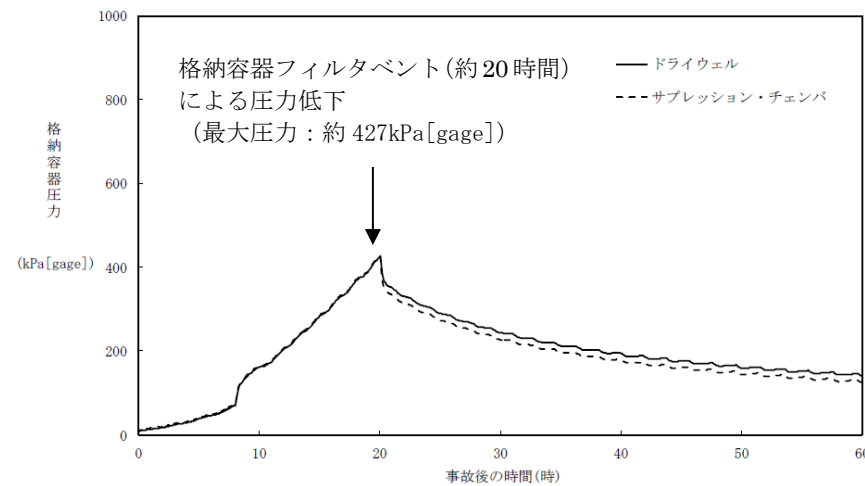


図 3 原子炉格納容器圧力推移 (長期 TB)

名 称		格納容器圧力逃がし装置 (フィルタ装置容量)
スクラバ水 待機時薬液添加濃度	wt%	□
フィルタ装置 金属フィルタ 許容エアロゾル量	cm ³	約 1900 (最小流量相当時)
		約 770 (0.62MPa[gage]相当流量時)

名 称		格納容器フィルタベント系 (第1ベントフィルタスクラバ容器容量)
スクラビング水 待機時薬液添加濃度	wt%	□
金属フィルタ 設計負荷量率	g/m ²	□

・設備の相違

(1) スクラバ水 待機時薬液添加濃度

水スクラバの無機よう素に対する DF を 1000 以上とするためには、スクラバ水の pH を □ 以上とする必要がある。そのため、スクラバ水の薬液として NaOH を添加することとしている。

一方、格納容器ベント中は、以下の 3 つの要因によりスクラバ水の pH は酸性側にシフトする。

(スクラバ水 pH を低下させる要因)

- ① 原子炉格納容器からの酸性物質の飛来に伴う水酸化物イオンの消費
- ② 無機よう素のイオン化に伴う水酸化物イオンの消費
- ③ ベントガスに含まれる水蒸気の凝縮によるスクラバ水量の増加に伴う希釈

そのため、フィルタ装置待機時のスクラバ水薬液添加濃度は、これらの要因を考慮しても pH が □ 以上を維持するだけの容量を有している必要がある。

フィルタ装置待機時のスクラバ水薬液添加濃度は NaOH □ wt% としている。ここで、①～③の要因による水酸化物イオンの消費、希釈量を算定し、上記の添加濃度の十分性を評価する。

【水酸化物イオン消費・希釈量評価】

- ① 原子炉格納容器からの酸性物質の飛来に伴う水酸化物イオンの消費
原子炉格納容器内に敷設されるケーブルの被覆材が、熱並びに放射線により分解し酸性物質が生じる。この酸性物質がフィルタ装置に流入し、スクラバ水の pH を低下させる。原子炉格納容器からフィルタ装置に流入する酸性物質は HCl で 330[mol] と評価している。そのため、この酸を中和するため、水酸化物イオンも 330[mol] 消費される。

【設 定 根 拠】

1. スクラビング水待機時薬液添加濃度

ベンチュリスクラバの無機よう素に対する DF を 100 以上とするためには、スクラビング水の pH を □ に維持する必要がある。

一方、格納容器ベント中は、以下の 3 つの要因によりスクラビング水の pH は酸性側にシフトする。

- ① 放射線分解による酸性物質生成
- ② 熱分解による酸性物質生成
- ③ スクラビング水中で酸化分解により消費する塩基性物質

そのため、スクラバ容器待機時のスクラビング水薬液添加濃度は、これらの要因を考慮しても pH を □ に維持するだけの容量を有している必要がある。スクラバ容器待機時のスクラビング水薬液添加濃度は □ wt% としている。

ここで、①～③の要因による水酸化物イオンの消費量を算定し、上記の添加濃度の十分性を評価する。

(1) 放射線分解による酸性物質生成量

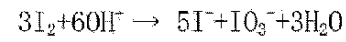
格納容器内のケーブルについて、放射線分解により発生する塩化水素量を NUREG/CR-5950 の放射線分解モデルに基づき評価した。

また、窒素が溶存するサプレッション・プール水が放射線分解することにより生成する硝酸についても評価対象とした。

有効性評価シナリオ「格納容器過圧・過温破損モード(大 LOCA+SBO+ECCS 機能喪失)」において、ベント時(事象発生から 32 時間後)には約 □ [mol]、7 日後(168 時間後)では約 □ [mol]、60 日後(1440 時間後)では約 □ [mol] の酸性物質が格納容器内で生成される。放射線分解により生成される酸性物質量の時間変化を図 4 に示す。

② 無機よう素のイオン化に伴う水酸化物イオンの消費

スクラバ水にて無機よう素を捕捉する際には、下記の化学反応式に記載のとおり、1[mo]の無機よう素を捕捉するためには、2[mo]の水酸化物イオンが消費される。



今、フィルタ装置に流入する無機よう素量は、0.53[mo]と評価している。そのため、この無機よう素を捕捉するため、水酸化物イオン1.06[mo]が消費される。

③ ベントガスに含まれる水蒸気の凝縮によるスクラバ水量の増加に伴う希釈

待機時のフィルタ装置には、スクラバノズル上端から 1[m]まで水を張っており、水量は 23766[l]である。ベントガスの凝縮により、スクラバ水の最大水位はスクラバノズル上端から 2.2[m]であることから、水量は 38846[l]へ増加する。そのため、スクラバの薬液濃度は 23766/38846=0.61 倍に希釈される。

ここで、フィルタ装置待機時のスクラバ水薬液濃度は []wt%であり、スクラバ水の初期量は 23766 [l]であるため、添加する NaOH の量は 23766 × [] = []kg = []mo]となる。

上記の①及び②による水酸化物イオンの消費量は 330+1.06=331.06[mo]であるため、これらの反応後、水酸化物イオンの残存量は []-331.06 [mo]となる。一方、③の最大水位におけるスクラバ水の量は 38846 [l]である。そのため、水酸化物イオン濃度は []/38846 [mo]/l]となり、pHは []となる。

よって、スクラバ水の pHは []以上を維持できることから、フィルタ装置待機時のスクラバ水薬液添加濃度は NaOH []wt%にて十分である。

【設定根拠】



図4 放射線分解で生成する酸性物質量の時間変化

(2) 熱分解による酸性物質生成量

ケーブルは高温環境にさらされると熱分解により塩化水素を放出するが、ケーブルの熱分解は 200℃まではほとんど発生しないため、有効性評価シナリオである大 LOCA+SB0+全 ECCS 機能喪失においては熱分解による塩化水素の放出量は無視できる程度と考えられる。原子炉圧力容器破損を想定した場合は、熔融炉心から熱を直接受けるケーブル、即ちペDESTAL内存在するケーブルが熱分解により塩化水素を放出すると考えられる。また、この際に生じる MCCI により発生する炭酸ガスの発生量は、十分小さく無視できる程度と考えられる。

したがって、熱分解による酸性物質発生量として [] mo] を想定する。

(3) スクラビング水中で酸化分解により消費される塩基性物質量

スクラビング水に初期添加している [] について、仮に全量の [] が酸化分解されると想定して、消費される塩基性物質は約 [] mo] となる。

以上を踏まえ、ベント時に移行する酸性物質を保守的に評価すると、そのモル量の合計は以下のとおりである。

$$\text{約 [] mo] + 約 [] mo] + 約 [] mo] = \text{約 [] mo]}$$

スクラビング水に初期添加する [] は、上記にさらに余裕をみた [] 濃度とし、通常水位 (約 [] t) において約 [] wt%とすることとし、そのモル量は以下のとおりである。事故後のスクラビング水の pH挙動評価を図4に示す。



(2) フィルタ装置金属フィルタ許容エアロゾル量

フィルタ装置金属フィルタにエアロゾルが捕捉されると、捕捉されたエアロゾルの量に応じてフィルタ装置金属フィルタの差圧は上昇し、規定量のエアロゾルを捕捉すると、フィルタ装置金属フィルタの差圧は設定上限値に到達する。この時のフィルタ装置金属フィルタのエアロゾル捕捉量を、フィルタ装置金属フィルタの許容エアロゾル量という。

フィルタ装置金属フィルタの許容エアロゾル量は、フィルタ装置内を通過されるガスの体積流量により変わり、原子炉格納容器圧力が 0.62MPa[gage]におけるガス流量（以下、「0.62MPa[gage]相当流量」）に対する許容エアロゾル量は約 770cm³、事故後約 1 週間後のガス流量（以下「最小流量相当」という。）に対する許容エアロゾル量は約 1900cm³である。

フィルタ装置使用中は、フィルタ装置金属フィルタの差圧は設定上限値以下に維持される必要がある。そのため、フィルタ装置使用中に、前段にある水スクラバでは捕捉できずにフィルタ装置金属フィルタに流入するエアロゾル量は、フィルタ装置金属フィルタの許容エアロゾル量よりも小さい必要がある。

そこで、有効性評価シナリオである大 LOCA+SBO+全 ECCS 機能喪失と、MCCI が発生する高圧・低圧注水機能喪失の D/W ベントシナリオに対し、フィルタ装置金属フィルタへ流入するエアロゾル量を算定し、フィルタ装置金属フィルタ許容エアロゾル量の十分性を評価する。

評価の手順は、以下のとおりである。

【フィルタ装置金属フィルタへのエアロゾル流入量評価】

① 各シナリオにおける、フィルタ装置に流入するエアロゾルの粒径分布と流入量 (cm³)

まず、大 LOCA+SBO+全 ECCS 機能喪失と高圧・低圧注水機能喪失の D/W ベントシナリオにおいて、フィルタ装置に流入するエアロゾルの粒径分布と流入量の評価した結果、図 50-7-6、7 並びに表 50-7-1 のとおりとなった。

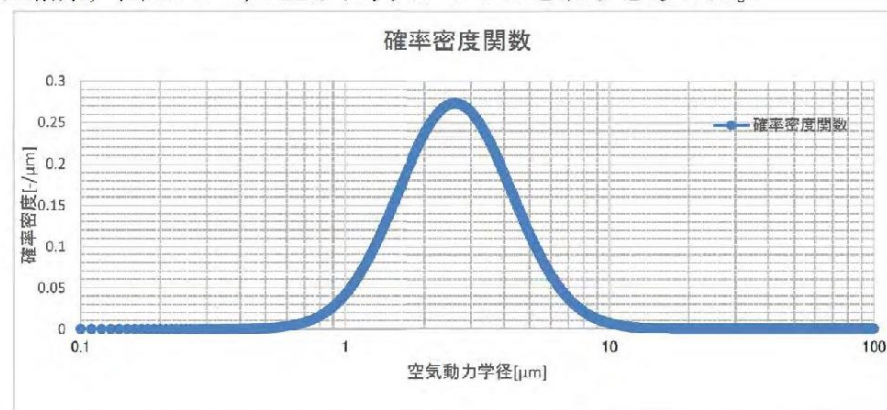


図 50-7-6 エアロゾル粒径分布 (大 LOCA+SBO+全 ECCS 機能喪失)

【設定根拠】

よって、スクラビング水の pH を [] に維持するための [] の初期添加濃度は、 [] wt% で十分である。



図 4 事故後スクラビング水の pH 挙動評価

2. 金属フィルタの設計負荷量

金属フィルタ単体に対し、エアロゾルを供給した場合、 [] g/m² まで急速な差圧の上昇が起こらず、金属フィルタの機能が確保できることが Framatome 社により検証されている。

格納容器フィルタベント系使用中に、金属フィルタの前段にあるスクラビング水では捕捉できずに金属フィルタに流入するエアロゾル量は、金属フィルタの許容負荷量よりも小さい必要がある。

そこで、有効性評価シナリオである大 LOCA+SBO+ECCS 機能喪失シナリオに対し、金属フィルタへ流入するエアロゾル量を算定し、金属フィルタ設計負荷量の十分性を評価する。評価の手順は、以下の通りである。

(1) 金属フィルタへのエアロゾル流入量評価

フィルタベント設備の設計の妥当性を確認するために用いる格納容器からのエアロゾル（核分裂生成物エアロゾル、構造材エアロゾル）の移行量は、NUREG-1465 における格納容器ソースタームを用いて評価した結果である核分裂生成物エアロゾル移行量約 [] 及びエアロゾルに係る海外規制を踏まえ、保守的に 300kg に設定している。

ここで、有効性評価の格納容器過圧・過温破損シーケンス（大 LOCA+SBO+ECCS 機能喪失）における MAAP 解析によるエアロゾル移行量は、ウェットウェルベントの場合で約 []、ドライウェルベントの場合で約 [] であることから、フィルタベント設備の設計の妥当性を確認するために設定した 300kg は十分保守的であると考えられる。

また、JAVA 試験ではベンチュリノズル単独でのエアロゾル除去性能を確認し

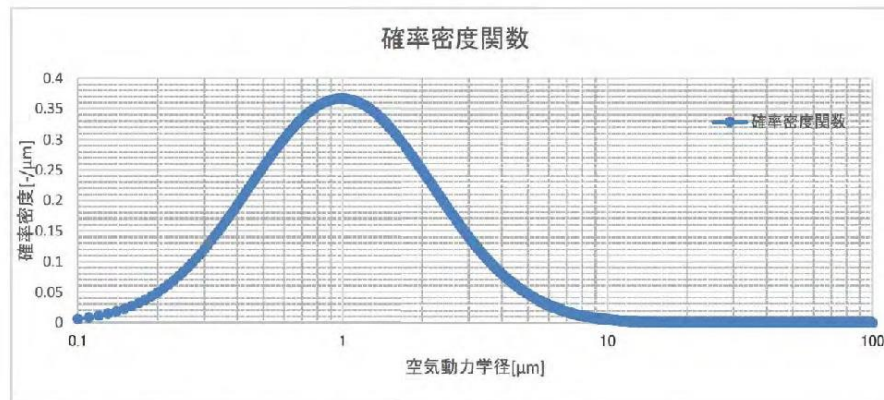


図 50-7-7 エアロゾル粒径分布 (高圧・低圧注水機能喪失, D/W ベント)

表 50-7-1 エアロゾル流入量

シナリオ	エアロゾル流入量
大 LOCA+SBO+全 ECCS 機能喪失, D/W ベント	723.64 cm ³
高圧・低圧注水機能喪失, D/W ベント	10203.51 cm ³

② フィルタ装置に流入するエアロゾル粒径分布に対して、水スクラバ単体のオーバーオール DF の算出

次に、フィルタ装置に流入するエアロゾルのうち、フィルタ装置金属フィルタに流入するエアロゾル量を評価するため、フィルタ装置金属フィルタの前段に設置される水スクラバの除去性能（オーバーオール DF）を評価する。

水スクラバの粒径に対する除染係数は、性能確認試験により図 50-7-8, 9 の結果が得られている。

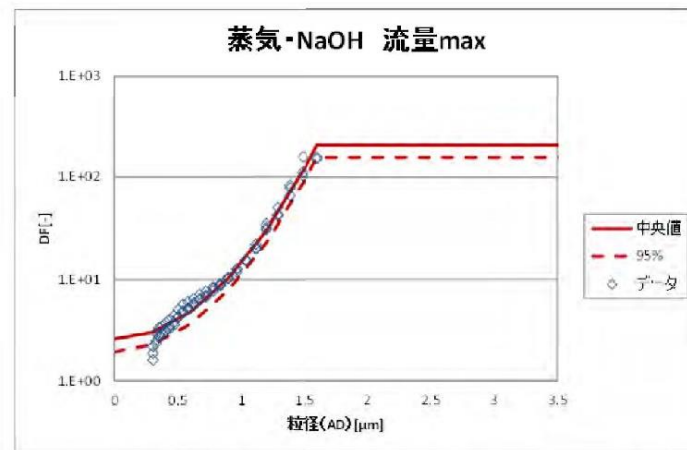


図 50-7-8 水スクラバ性能試験結果 (0.62MPa [gage] 相当流量)

ている試験ケースがあり、実機運転範囲のガス流速において、ベンチュリノズル単独でも 以上と評価される。ベンチュリノズル単独でのエアロゾル除去性能を表 1 に示す。格納容器からのエアロゾル移行量を保守的に 300 kg とし、このエアロゾル重量に金属フィルタへのエアロゾル移行割合 を考慮すると、金属フィルタに移行するエアロゾル重量の最大は となる。

表 1 ベンチュリノズル単独でのエアロゾル除去性能

--

(3) 評価結果

--

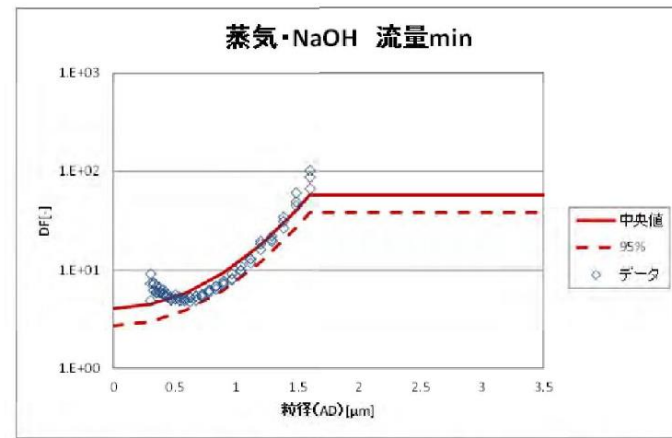


図 50-7-9 水スクラバ性能試験結果 (最小流量相当)

図 50-7-6, 7 に示す粒径分布に対して, 図 50-7-8, 9 の水スクラバの粒径に対する除去性能から, 以下の評価式にて水スクラバのオーバーオール DF を評価すると, 表 50-7-2 のとおりとなる。

[オーバーオール DF 評価式]
$$DF_{total} = \frac{\int M(D_p)dD_p}{\int \frac{M(D_p)}{DF(D_p)}dD_p}$$

DF (Dp) は, 粒径 Dp における水スクラバの DF
 M(Dp) は, フィルタ装置に流入する粒径 Dp のエアロゾルの総質量

表 50-7-2 水スクラバオーバーオール DF

シナリオ	ガス流量	水スクラバ オーバーオール DF
大 LOCA + SBO + 全 ECCS 機能喪失, D/W ベント	0.62MPa [gage] 相当流量	115
	最小流量相当	34
高圧・低圧注水機能喪失, D/W ベント	0.62MPa [gage] 相当流量	15
	最小流量相当	12

③ フィルタ装置金属フィルタに流入するエアロゾルの量の算出
 フィルタ装置に流入するエアロゾル量①と、水スタラバのオーバーオール DF②より、フィルタ装置金属フィルタに流入するエアロゾル量は表 50-7-3 のとおり評価することができる。

表 50-7-3 フィルタ装置金属フィルタに流入するエアロゾル量

シナリオ	ガス流量	フィルタ装置金属フィルタに流入するエアロゾル量
大 LOCA+SB0+全 ECCS 機能喪失, D/W ベント	0.62MPa[gage] 相当流量	6.29 cm ³
	最小流量相当	21.28 cm ³
高圧・低圧注水機能喪失, D/W ベント	0.62MPa[gage] 相当流量	680.23 cm ³
	最小流量相当	850.29 cm ³

評価結果より、いずれのシナリオにおいても、フィルタ装置金属フィルタに流入するエアロゾル量は、許容エアロゾル量である約 770cm³ (0.62MPa[gage]相当流量)、約 1900cm³ (最小流量相当) よりも小さい。そのため、これらのシナリオでフィルタ装置を使用した場合、フィルタ装置金属フィルタの差圧は設定上限値まで到達はしない。

よって、エアロゾル流入量に対するフィルタ装置金属フィルタの容量は十分である。

名 称	格納容器圧力逃がし装置 (よう素フィルタ容量)	
吸着層有効表面積	m ²	[]
吸着層厚さ	mm	[]

よう素フィルタの銀ゼオライト吸着層は十分な有効面積と層厚さを有し、吸着層とベントガスとの接触時間を十分に確保することにより、有機よう素に対する除去効率が98%以上となる設計とする。

表 50-7-4 に銀ゼオライトの性能試験条件を示す。ベントガス露点温度差とベントガスと吸着材の接触時間をパラメータとしたときの、銀ゼオライトの有機よう素除去性能は、図 50-7-10 のとおりとなる。

表 50-7-4 銀ゼオライト性能試験条件

項目	条件	
試験ガス露点温度差	・5 [K] (試験ガス温度は104[°C]) ・10 [K] (試験ガス温度は109[°C])	
接触時間	露点温度差	
	5 [K]	・0.08 [s], 0.16 [s], 0.24 [s] 0.33 [s], 0.41 [s], 0.49 [s]
	露点温度差	
	10 [K]	・0.08 [s], 0.16 [s], 0.24 [s] 0.32 [s], 0.40 [s], 0.49 [s]
試験ガス組成	・水蒸気 95[%], 空気 5[%]	
捕捉対象ガス	・ヨウ化メチル (微量の放射性よう素 I-131 を含む)	

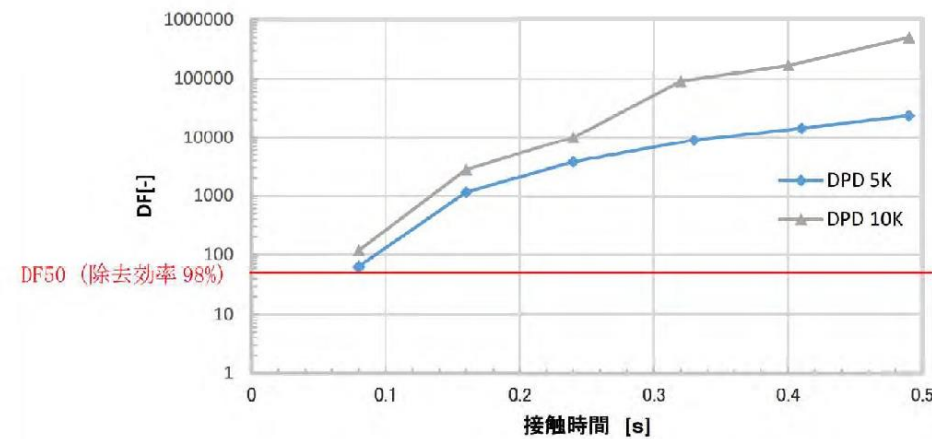


図 50-7-10 銀ゼオライトの有機よう素除去性能

名 称	格納容器フィルタベント系 (第1ベントフィルタ銀ゼオライト容器容量)	
除去効率	%	98以上(有機よう素に対して)

【設 定 根 拠】

第1ベントフィルタ銀ゼオライト容器の除去効率は、Framatome 社による実規模相当の有機よう素の除去性能試験(以下、「JAVA PLUS 試験」という。)によって得られた試験結果を基に、有機よう素に対する除去効率が98%以上となる設計とする。

銀ゼオライトフィルタのベッド厚の設定にあたっては、銀ゼオライトによる除去性能に影響を与える主要な因子であるベントガスの滞留時間及び過熱度を考慮する必要があるが、JAVA PLUS 試験装置と実機においては吸着ベッドの形状等が異なるため、ベントガスの吸着ベッドにおける滞留時間が異なる。

このため、(式1)の関係から実機に要求する除去係数を得るために必要となる滞留時間を算出し、銀ゼオライトの必要ベッド厚を設定する。



図 5 JAVA PLUS 試験結果(実機条件補正)

・設備の相違

図50-7-10より、よう素フィルタの有機よう素除去性能を98%以上とするためには、露点温度差5K以上にて、ベントガスと吸着材の接触時間を約0.08s以上確保する必要がある。

なお、6号及び7号炉の、よう素フィルタ部におけるベントガスの体積流量、並びに露点温度差は表50-7-5のとおりとなる^{※1}。

一方、よう素フィルタには、内部に吸着材を充填した円筒状のキャンドルユニットを19本設置する。よう素フィルタは2基設置することから、キャンドルユニットはトータルで38本設置することとなる。

ここで、キャンドルユニットの吸着層の \square を用い、吸着層の有効高さ \square 、キャンドルユニットの設置本数38本を用いて、式(1)にて吸着層の総有効面積を算出すると、 \square となる。

$$(\text{吸着層総有効面積}) = \square \quad (1)$$

また、吸着層の総有効面積と有機よう素フィルタで処理するベントガスの体積流量、さらに吸着層厚さ \square を用いて、式(2)にてベントガスと吸着材の接触時間は算出する。

$$(\text{接触時間}) = (\text{吸着層厚さ}) \div \{ (\text{ベントガス体積流量}) \div (\text{吸着層総有効面積}) \} \quad (2)$$

式(2)にて算出したベントガスと吸着材の接触時間についても、表50-7-5に記載する。

表50-7-5 実機運転範囲

		原子炉格納容器圧力:620kPa(gage) ^{※1} 二次隔離弁:調整開 ベントガス組成: 水蒸気(7%),水素(34%), 窒素(59%) ^{※2}	ベントガス質量 流量:4.5[kg/s] ^{※2} 二次隔離弁:調整開 ベントガス組成: 水蒸気(100%)	ベントガス質量 流量:2.5[kg/s] ^{※1} 二次隔離弁:調整開 ベントガス組成: 水蒸気(100%)
6号	ベントガス 体積流量 [m³/s]			
	ベントガス 露点温度差 [K]			
	接触時間 [s]			
7号	ベントガス 体積流量 [m³/s]			
	ベントガス 露点温度差 [K]			
	接触時間 [s]			

※1 有効性評価シナリオ(大LOCA+SB0+全ECCS機能喪失)における原子炉格納容器ベント開始時のD/Wの圧力値、その時の原子炉格納容器ベントの取り出し口であるS/Cの圧力は523kPa(gage)となる。

※2 MAAP解析における有効性評価シナリオ(大LOCA+SB0+全ECCS機能喪失)のベント開始時原子炉格納容器のS/C内ガス組成

※3 事故発生1週間後に原子炉格納容器内にて発生する蒸気量

※4 事故発生1か月後に原子炉格納容器内にて発生する蒸気量

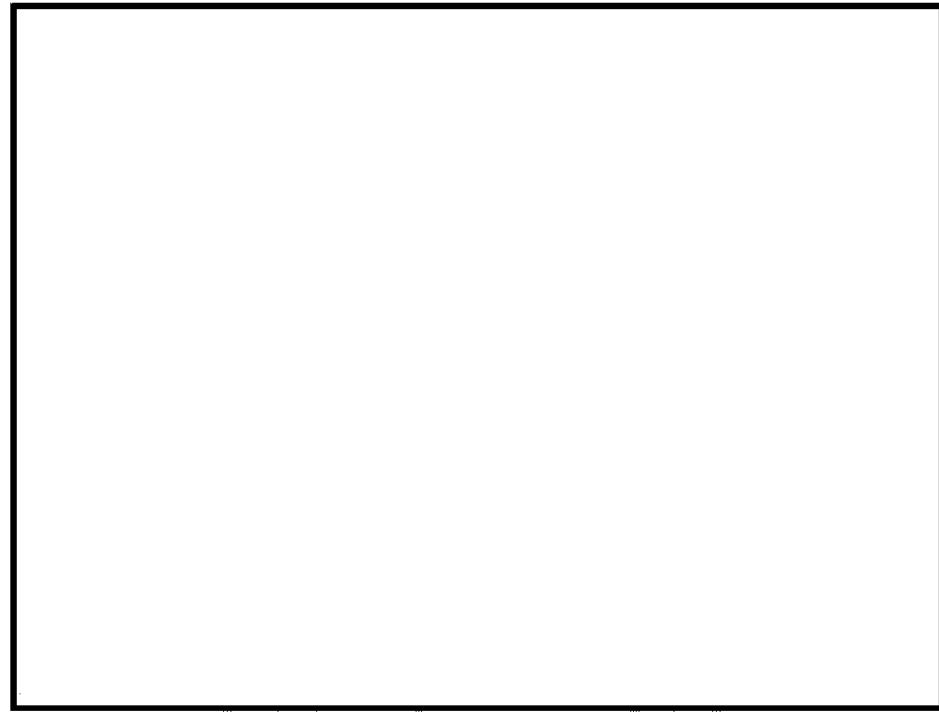


図 50-7-11 キャンドルユニット詳細図

表 50-7-5 より、実機のような素フィルタの運転範囲としては、以下のとおりとなる。

【よう素フィルタ運転範囲】



そのため、実機におけるベントガスと吸着材との接触時間は、吸着層の有効面積を [] 吸着層の厚さを [] に設定することで、有機よう素除去性能を 98%以上とするために必要な接触時間 0.08s よりも十分大きくすることができる。

よって、吸着層の有効面積と厚さは、所望の有機よう素除去性能を達成するために十分である。

名称	格納容器圧力逃がし装置 (ラブチャーディスク容量)	
破裂圧力	kPa[gage]	約 100

格納容器圧力逃がし装置に設置するラブチャーディスクの破裂圧力については、格納容器圧力逃がし装置の使用の妨げとならないよう、格納容器圧力逃がし装置使用開始時の原子炉格納容器圧力と比較して十分低い圧力にて破裂するよう設定してある。

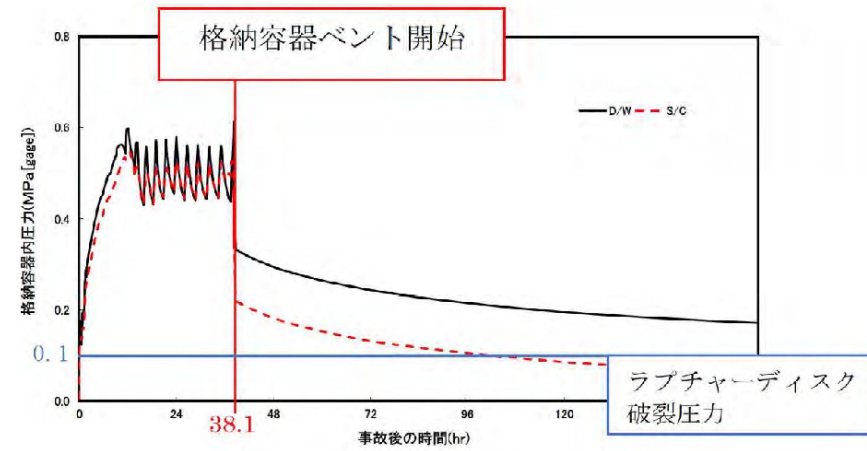


図 50-7-12 原子炉格納容器圧力推移 (大 LOCA+SBO+全 ECCS 機能喪失)

名称	圧力開放板	
設定圧力	kPa[gage]	80

【設定根拠】

格納容器フィルタベント系に設置する圧力開放板の設定圧力については、格納容器フィルタベント系の使用の妨げにならないよう十分低い圧力にて破裂するよう設定している。

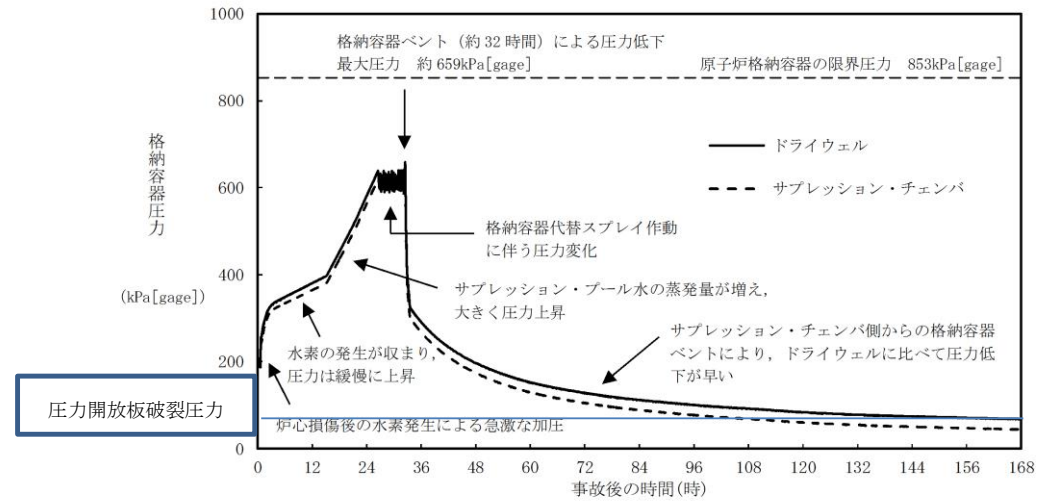


図 6 原子炉格納容器圧力推移 (大 LOCA+SBO+全 ECCS 機能喪失)

・設備の相違

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)		島根原子力発電所 2号炉		備考																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>復水移送ポンプ (代替循環冷却系使用時)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>容量</td> <td>m³/h/台</td> <td>95以上(注1), 125(注2)</td> </tr> <tr> <td>全揚程</td> <td>m</td> <td>6号炉: <input type="checkbox"/>以上, 7号炉: <input type="checkbox"/>以上 85(注2)</td> </tr> <tr> <td>最高使用圧力</td> <td>MPa[gage]</td> <td>1.37(1.7)</td> </tr> <tr> <td>最高使用温度</td> <td>°C</td> <td>66(85)</td> </tr> <tr> <td>原動機出力</td> <td>kW</td> <td>6号炉: <input type="checkbox"/>以上, 7号炉: <input type="checkbox"/>以上(注1) 55(注2)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">機器仕様に関する注記</td> <td>注1: 要求値を示す 注2: 公称値を示す</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は代替循環冷却系使用時の条件を示す。</p> <p>【設定根拠】 復水移送ポンプは重大事故等時に以下の機能を有する。</p> <p>代替循環冷却系として使用する復水移送ポンプは、設計基準事故対処設備が有する発電用原子炉の冷却機能が喪失した場合においても原子炉格納容器の破損を防止するとともに、格納容器ベントを実施することなく原子炉格納容器の除熱をするために使用する。</p> <p>系統構成は、サブプレッション・チェンバを水源とした復水移送ポンプより、残留熱除去系配管を経由して、原子炉圧力容器への注水及び原子炉格納容器へのスプレイ又は、原子炉格納容器下部への注水及び原子炉格納容器へのスプレイにより原子炉格納容器の破損を防止するとともに、原子炉格納容器の限界温度・圧力(200°C・0.62MPa[gage])を超えないよう原子炉格納容器の除熱を行える設計とする。</p> <p>なお、代替循環冷却系として使用する復水移送ポンプは、設計基準対象施設として設置している3台のうち、2台を重大事故防止設備とし、1台を予備として使用する。</p>		名称		復水移送ポンプ (代替循環冷却系使用時)	容量	m ³ /h/台	95以上(注1), 125(注2)	全揚程	m	6号炉: <input type="checkbox"/> 以上, 7号炉: <input type="checkbox"/> 以上 85(注2)	最高使用圧力	MPa[gage]	1.37(1.7)	最高使用温度	°C	66(85)	原動機出力	kW	6号炉: <input type="checkbox"/> 以上, 7号炉: <input type="checkbox"/> 以上(注1) 55(注2)	機器仕様に関する注記		注1: 要求値を示す 注2: 公称値を示す	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>残留熱代替除去ポンプ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>容量</td> <td>m³/h/台</td> <td>150m³</td> </tr> <tr> <td>全揚程</td> <td>m</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>最高使用圧力</td> <td>MPa</td> <td>2.50</td> </tr> <tr> <td>最高使用温度</td> <td>°C</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>原動機出力</td> <td>kW</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td colspan="2">機器仕様に関する注記</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">【設定根拠】 残留熱代替除去ポンプは重大事故等時に以下の機能を有する。</td> </tr> <tr> <td colspan="3"> 代替循環冷却として使用する残留熱代替除去ポンプは、設計基準事故対処設備が有する発電用原子炉の冷却機能が喪失した場合においても原子炉格納容器の破損を防止するとともに、格納容器ベントを実施することなく格納容器の除熱をするために使用する。 系統構成は、サブプレッション・チェンバを水源とした残留熱代替除去ポンプより、残留熱除去系配管を経由して、原子炉圧力容器への注水及び原子炉格納容器へのスプレイにより原子炉格納容器の破損を防止するとともに、格納容器限界温度・圧力(200°C・2Pd)を超えないよう原子炉格納容器の除熱を行える設計とする。 なお、代替循環冷却として使用する残留熱代替除去ポンプは、重大事故緩和設備として、2台用意し、うち1台を予備とする。 1. 容量 残留熱代替除去ポンプの容量は、炉心損傷後の格納容器破損防止の重要事故シーケンスのうち、「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」に係る有効性評価解析(原子炉設置変更許可申請書添付資料十)において有効性が確認されている循環流量が約150m³/h(原子炉への注入流量が約30m³/h、格納容器へのスプレイ流量が約120 m³/h)又は、「高圧溶融物放出/格納容器雰囲気直接加熱」に係る有効性評価解析(原子炉設置変更許可申請書添付資料十)において有効性が確認されている循環流量が120m³/h(原子炉格納容器へのスプレイ流量が120 m³/h)であることから、1台あたり約150m³/hとする。 </td> </tr> </tbody> </table>		名称		残留熱代替除去ポンプ	容量	m ³ /h/台	150m ³	全揚程	m	70	最高使用圧力	MPa	2.50	最高使用温度	°C	185	原動機出力	kW	75	機器仕様に関する注記			【設定根拠】 残留熱代替除去ポンプは重大事故等時に以下の機能を有する。			代替循環冷却として使用する残留熱代替除去ポンプは、設計基準事故対処設備が有する発電用原子炉の冷却機能が喪失した場合においても原子炉格納容器の破損を防止するとともに、格納容器ベントを実施することなく格納容器の除熱をするために使用する。 系統構成は、サブプレッション・チェンバを水源とした残留熱代替除去ポンプより、残留熱除去系配管を経由して、原子炉圧力容器への注水及び原子炉格納容器へのスプレイにより原子炉格納容器の破損を防止するとともに、格納容器限界温度・圧力(200°C・2Pd)を超えないよう原子炉格納容器の除熱を行える設計とする。 なお、代替循環冷却として使用する残留熱代替除去ポンプは、重大事故緩和設備として、2台用意し、うち1台を予備とする。 1. 容量 残留熱代替除去ポンプの容量は、炉心損傷後の格納容器破損防止の重要事故シーケンスのうち、「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」に係る有効性評価解析(原子炉設置変更許可申請書添付資料十)において有効性が確認されている循環流量が約150m ³ /h(原子炉への注入流量が約30m ³ /h、格納容器へのスプレイ流量が約120 m ³ /h)又は、「高圧溶融物放出/格納容器雰囲気直接加熱」に係る有効性評価解析(原子炉設置変更許可申請書添付資料十)において有効性が確認されている循環流量が120m ³ /h(原子炉格納容器へのスプレイ流量が120 m ³ /h)であることから、1台あたり約150m ³ /hとする。			・設備の相違
名称		復水移送ポンプ (代替循環冷却系使用時)																																																		
容量	m ³ /h/台	95以上(注1), 125(注2)																																																		
全揚程	m	6号炉: <input type="checkbox"/> 以上, 7号炉: <input type="checkbox"/> 以上 85(注2)																																																		
最高使用圧力	MPa[gage]	1.37(1.7)																																																		
最高使用温度	°C	66(85)																																																		
原動機出力	kW	6号炉: <input type="checkbox"/> 以上, 7号炉: <input type="checkbox"/> 以上(注1) 55(注2)																																																		
機器仕様に関する注記		注1: 要求値を示す 注2: 公称値を示す																																																		
名称		残留熱代替除去ポンプ																																																		
容量	m ³ /h/台	150m ³																																																		
全揚程	m	70																																																		
最高使用圧力	MPa	2.50																																																		
最高使用温度	°C	185																																																		
原動機出力	kW	75																																																		
機器仕様に関する注記																																																				
【設定根拠】 残留熱代替除去ポンプは重大事故等時に以下の機能を有する。																																																				
代替循環冷却として使用する残留熱代替除去ポンプは、設計基準事故対処設備が有する発電用原子炉の冷却機能が喪失した場合においても原子炉格納容器の破損を防止するとともに、格納容器ベントを実施することなく格納容器の除熱をするために使用する。 系統構成は、サブプレッション・チェンバを水源とした残留熱代替除去ポンプより、残留熱除去系配管を経由して、原子炉圧力容器への注水及び原子炉格納容器へのスプレイにより原子炉格納容器の破損を防止するとともに、格納容器限界温度・圧力(200°C・2Pd)を超えないよう原子炉格納容器の除熱を行える設計とする。 なお、代替循環冷却として使用する残留熱代替除去ポンプは、重大事故緩和設備として、2台用意し、うち1台を予備とする。 1. 容量 残留熱代替除去ポンプの容量は、炉心損傷後の格納容器破損防止の重要事故シーケンスのうち、「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」に係る有効性評価解析(原子炉設置変更許可申請書添付資料十)において有効性が確認されている循環流量が約150m ³ /h(原子炉への注入流量が約30m ³ /h、格納容器へのスプレイ流量が約120 m ³ /h)又は、「高圧溶融物放出/格納容器雰囲気直接加熱」に係る有効性評価解析(原子炉設置変更許可申請書添付資料十)において有効性が確認されている循環流量が120m ³ /h(原子炉格納容器へのスプレイ流量が120 m ³ /h)であることから、1台あたり約150m ³ /hとする。																																																				

1. 容量

1.1 代替循環冷却系を使用する場合の容量 125m³/h

代替循環冷却系を使用する場合の復水移送ポンプの容量は、炉心損傷後の原子炉格納容器破損防止の評価事故シーケンスのうち、「雰囲気圧力・温度による静的負荷（格納容器過圧・過温破損）」に係る有効性評価解析（原子炉設置変更許可申請書添付資料十）において有効性が確認されている循環流量が約 190 m³/h（原子炉への注入流量が約 90 m³/h，原子炉格納容器へのスプレイ流量が約 100 m³/h）（復水移送ポンプ 2 台）又は、「高圧溶融物放出／格納容器雰囲気直接加熱」に係る有効性評価解析（原子炉設置変更許可申請書添付資料十）において有効性が確認されている循環流量が 190 m³/h（原子炉格納容器下部への注入流量が 50 m³/h，原子炉格納容器へのスプレイ流量が 140 m³/h）（復水移送ポンプ 2 台）であることから、1 台あたり約 95 m³/h 必要とする。

したがって、設計基準対象施設で使用する復水移送ポンプの公称値 125m³/h の内数であることから代替循環冷却系を使用する場合の公称値も同様に 125m³/h とする。

2. 揚程

2.1 代替循環冷却系を使用する場合の揚程 85m

代替循環冷却系を使用する場合の復水移送ポンプの揚程は、水源と移送先の圧力差（サブプレッション・チェンバと原子炉の圧力差）、静水頭、機器圧損、配管・及び弁類圧損を基に設定する。

【6号炉】



2. 揚程

残留熱代替除去ポンプは、原子炉に30m³/hの注水及び格納容器に120m³/hのスプレイができるように静水頭、配管及び機器圧損を踏まえ設計する。

静水頭	:	<input type="text"/>	m
配管・機器圧力損失	:	<input type="text"/>	m
合計(m)	:	<input type="text"/>	m

以上より、残留熱代替除去ポンプに必要な揚程は64m以上となり、これを上回る揚程として、残留熱代替除去ポンプの揚程は70mとする。

3. 最高使用圧力

残留熱代替除去ポンプの最高使用圧力は、ポンプ締切運転時の揚程約 m (約 MPa) に静水頭約 m (約 MPa) を加えた約 MPaを上回る圧力として MPaとしている。

4. 最高使用温度

残留熱代替除去ポンプの最高使用温度は、既設の残留熱除去系の最高使用温度に合わせ、185℃とする。

5. 原動機出力

残留熱代替除去ポンプの原動機出力は、以下の式により、容量及び揚程を考慮して決定する。

(引用文献：日本工業規格 J I S B 0 1 3 1 (2002)「ターボポンプ用語」)

$$P = \frac{10^{-3} \times \rho \times g \times Q \times H}{\eta / 100}$$

P : 軸動力 (kW)

P w : 水動力 (kW)

ρ : 密度 (kg/m³) = 1000

g : 重力加速度 (m/s²) = 9.80665

Q : 容量 (m³/s) = 150 / 3600

H : 揚程 (m) = 70

η : ポンプ効率 (%) (設計計画値) =

以上より、残留熱代替除去ポンプの原動機出力は、軸動力を上回る出力とし、75kW/台とする。

【7号炉】



以上より、設計基準対象施設として使用する復水移送ポンプの揚程は 85m であり、代替循環冷却系を使用する場合の揚程はこの内数であることから 85m とする。

3. 最高使用圧力 1.7MPa[gage]

設計基準対象施設として使用する復水移送ポンプの最高使用圧力は、

を上回る圧力として 1.37MPa[gage] としているが、代替循環冷却系として用いる復水移送ポンプの最高使用圧力

を上回る圧力として 1.7MPa[gage] とする。

4. 最高使用温度 85℃

設計基準対象施設として使用する復水移送ポンプの最高使用温度は、水源の復水貯蔵槽の最高使用温度 66℃に合わせ 66℃としているが、代替循環冷却系として用いる復水移送ポンプの最高使用温度は、サブプレッション・チェンバを水源とする代替循環冷却系運転時に約℃となるため、これを上回る温度として 85℃とする。

5. 原動機出力 55kW
(6号炉)

復水移送ポンプを代替循環冷却系として用いる場合 (容量 95m³/h) の必要軸動力は、以下のとおり約 kW となる。

$$\begin{aligned}
 P &= 10^{(-3)} \times \rho \times g \times \left(\frac{Q}{3,600} \times H \right) / \left(\eta / 100 \right) \\
 &= 10^{(-3)} \times 1,000 \times 9.80665 \times \left(\frac{95}{3,600} \times 93 \right) / \left(\text{} / 100 \right) \\
 &= \text{} \text{ kW} \\
 &\approx \text{} \text{ kW}
 \end{aligned}$$

- P : 必要軸動力 (kW)
- ρ : 流体の密度 (kg/m³) = 1,000
- g : 重力加速度 (m/s²) = 9.80665
- Q : ポンプ容量 (m³/h) = 95
- H : ポンプ揚程 (m) = 93 (図 50-7-13 参照)
- η : ポンプ効率 (%) = 約 (図 50-7-13 参照)

(参考文献:「ターボポンプ用語」(JIS B 0131-2002))

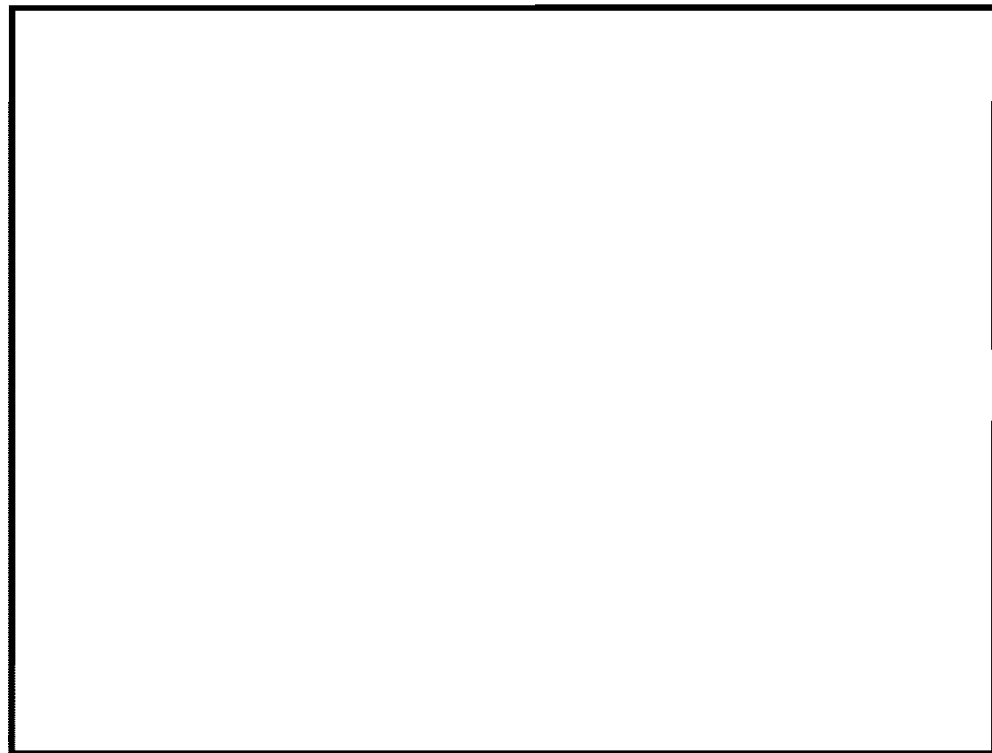


図 50-7-13 復水移送ポンプ性能曲線 (6号炉)

(7号炉)

復水移送ポンプを代替循環冷却系として用いる場合 (容量 95m³/h) の必要軸動力は、以下のとおり約 kW となる。

$$\begin{aligned}
 P &= 10^{(-3)} \times \rho \times g \times ((Q/3,600) \times H) / (\eta / 100) \\
 &= 10^{(-3)} \times 1,000 \times 9.80665 \times ((95/3,600) \times 92) / (\text{} / 100) \\
 &= \text{} \text{ kW} \\
 &\approx \text{} \text{ kW}
 \end{aligned}$$

P : 必要軸動力 (kW)

ρ : 流体の密度 (kg/m³) = 1,000

g : 重力加速度 (m/s²) = 9.80665

Q : ポンプ容量 (m³/h) = 95

H : ポンプ揚程 (m) = 92 (図 50-7-14 参照)

η : ポンプ効率 (%) = 約 (図 50-7-14 参照)

(参考文献:「ターボポンプ用語」(JIS B 0131-2002))



図 50-7-14 復水移送ポンプ性能曲線 (7号炉)

以上より、代替循環冷却系として使用する復水移送ポンプの原動機出力の軸動力は、設計基準対象施設として使用する復水移送ポンプの原動機出力の公称値 55kW/台以下であることから、代替循環冷却系として使用する場合の原動機出力は、設計基準対象施設として使用する場合と同様の 55kW/台とする。

名 称		残留熱除去系 熱交換器
個数	基	1
容量 (設計熱交換量)	MW	約 8.1 (注 1, 2)
伝熱面積	m ²	6号炉: 約 [] 以上(注 1) 7号炉: 約 [] 以上(注 1) (約 [] (注 2))
機器仕様に関する注記		注 1: 要求値を示す 注 2: 公称値を示す

【設定根拠】
 代替循環冷却系として使用する残留熱除去系熱交換器は、設計基準対象施設が有する発電用原子炉の冷却機能が喪失した場合においても、熱交換器ユニットから供給される冷却水を通水することにより、原子炉格納容器の破損を防止するとともに、格納容器ベントを実施することなく原子炉格納容器の除熱ができる設計とする。
 この場合、復水移送ポンプはポンプ 2 台で運転し、熱交換器 1 基に冷却水を通水することで除熱を行う設計とする。

1. 容量、伝熱面積の設定根拠
 設計基準対象施設としての熱交換量は、海水温度が 30℃、サブプレッション・チェンバ・プール水温が 52℃の場合において約 8.1MW であるが、重大事故等対処設備として想定する熱交換量は、サブプレッション・チェンバ・プール水温が約 160℃、残留熱除去系熱交換器への通水流量が、サブプレッション・チェンバ・プール側の流量約 190m³/h、原子炉補機冷却系側の流量約 470m³/h の場合において約 17MW である。設計基準対象施設として想定する条件での必要伝熱面積は 6号炉約 [] m²、7号炉約 [] m² に対し、重大事故等対処設備として想定する条件での必要伝熱面積は 6号炉約 [] m²、7号炉約 [] m² となるため、残留熱除去系熱交換器の設計熱交換量は設計基準対象施設としての熱交換量約 8.1MW とし、要求伝熱面積としては設計基準対象施設として使用する場合と同様、6号炉は約 [] m²、7号炉は約 [] m² とする。

名 称		残留熱除去系熱交換器
個数	基	2
容量 (設計熱交換量)	MW / 基	約 9.1 (注 1, 2)
伝熱面積	m ² /基	[] 以上 (注 1) ([] (注 2))
機器仕様に関する注記		注 1: 要求値を示す 注 2: 公称値を示す

【設定根拠】
 重大事故等対処設備として使用する残留熱除去系熱交換器は、設計基準対象施設が有する発電用原子炉の冷却機能が喪失した場合においても、原子炉補機代替冷却系 (AHEF) の移動式熱交換設備から供給される冷却水を通水することにより、原子炉及び原子炉格納容器の除熱が可能な設計とする。
 なお、残留熱代替除去系として使用する場合は、B-残留熱除去系熱交換器を使用し、原子炉格納容器バウンダリを維持しながら原子炉格納容器の除熱ができる設計とする。

1. 容量の設定根拠
 設計基準対象施設として使用する残留熱除去系熱交換器の容量は、海水温度 30℃、サブプレッション・チェンバのプール水温又は原子炉冷却材温度 52℃において約 9.1MW であり、伝熱面積は [] m² である。
 重大事故等対処設備として使用する場合の必要伝熱面積を表 1 に示す。重大事故等対処設備として使用する場合の残留熱除去系熱交換器の要求伝熱面積としては、設計基準対象施設として使用する場合と同様に [] m² とする。

表 1 重大事故等対処設備として使用する場合の必要伝熱面積

系統	温度 [°C]		流量 [m ³ /h]		容量 [MW]	必要伝熱面積 [m ²]
	S/P	海水	S/P 側	AHEF 側		
残留熱除去系 (崩壊熱除去機能喪失 (8~24hr))	114	30	1,200	428	19.0	[]
残留熱除去系 (崩壊熱除去機能喪失 (24hr~))	114	30	1,200	226	13.0	
残留熱代替除去系 (RPV 注水及び PCV スプレー)	100	30	150	226	7.1	
残留熱代替除去系 (PCV 下部注水及び PCV スプレー)	100	30	120	226	6.2	

・設備の相違

【6号炉】

設計基準対処施設として想定する条件での必要伝熱面積は下式にて求められる。

$$\text{必要伝熱面積} = \frac{Q}{K \times \Delta t} = \frac{\text{[]}}{\text{[]}} = \text{[] m}^2$$

ここで、
 Q : 設計熱交換量 (W) = []
 Δt : 対数平均温度差 (K) = []
 K : 対数熱通過率 (W/(m²·K)) = []
 (引用文献:「伝熱工学資料 (日本機械学会)」)

また、重大事故等対処設備として想定する条件での必要伝熱面積は下式にて求められる。

$$\text{必要伝熱面積} = \frac{Q}{K \times \Delta t} = \frac{\text{[]}}{\text{[]}} = \text{[] m}^2$$

Q : 設計熱交換量 (W) = []
 Δt : 対数平均温度差 (K) = []
 K : 対数熱通過率 (W/(m²·K)) = []
 (引用文献:「伝熱工学資料 (日本機械学会)」)

要求伝熱面積は、伝熱管本数から []%に相当する伝熱管の本数を差し引き、直管部のみの伝熱面積を考慮し、下式にて求められる。

$$A^* = \pi \cdot d_o \cdot N \cdot L$$

ここで、
 A* : 要求伝熱面積 (m²)
 d_o : 伝熱管外径 (m) = []
 N : 伝熱管本数 = []
 L : 曲管部を除く伝熱管長さ (m) = []

したがって、A* = [] m²

【7号炉】

設計基準対象施設として想定する条件での必要伝熱面積は、設計熱交換量、伝熱管熱通過率及び高温側と低温側の温度差の平均値である対数平均温度差を用いて下記のように求める。

$$\text{必要伝熱面積} = \frac{Q}{K_o \times \Delta T} = \frac{\text{[]}}{\text{[]}} \text{ m}^2$$

- Q : 設計熱交換量 (W) = []
 - K_o : 伝熱管熱通過率 (W/(m²·K)) = []
 - ΔT : 対数平均温度差 (K) = []
- (引用文献: 「伝熱工学資料 (日本機械学会)」)

また、重大事故等対処設備として想定する条件での必要伝熱面積は、下記のように求める。

$$\text{必要伝熱面積} = \frac{Q}{K_o \times \Delta T} = \frac{\text{[]}}{\text{[]}} \text{ m}^2$$

- Q : 設計熱交換量 (W) = []
 - K_o : 伝熱管熱通過率 (W/(m²·K)) = []
 - ΔT : 対数平均温度差 (K) = []
- (引用文献: 「伝熱工学資料 (日本機械学会)」)

要求伝熱面積は、下記のように求める。

伝熱管外径のマイナス公差を考慮した全体の伝熱面積 [] m² から、伝熱管総本数の [] % に相当する本数について、伝熱管外径のプラス公差を考慮した最外周の伝熱管の伝熱面積分を差し引いて計算した約 [] m² とする。

$$A = \pi \times (d_o - \Delta d_2) \times (N \times L + L_U)$$

$$= \text{[]} \text{ m}^2$$

- A : 伝熱管外径のマイナス公差を考慮した全体の伝熱面積 (m²)
- d_o : 伝熱管公称外径 (m) = []
- Δd₂ : 伝熱管外径マイナス公差 (m) = []
- N : 伝熱管総本数 (本) = []
- L : 伝熱管直管部長さ (m) = []
- L_U : 伝熱管U字部全長さ (m) = []

$$A^* = A - \pi \times (d_o + \Delta d_1) \times (N_{1\%} \times L_{max})$$

$$= \text{[]} \text{ m}^2$$

A^* : 要求伝熱面積 (m²)
 A : 伝熱管外径のマイナス公差を考慮した全体の伝熱面積 (m²) = []
 d_o : 伝熱管公称外径 (m) = []
 Δd_1 : 伝熱管外径プラス公差 (m) = []
 $N_{1\%}$: 伝熱管総本数の1%に相当する本数 (本) = []
 L_{max} : 最外周の伝熱管長さ (m) = []

名 称		熱交換器ユニット(その1)
個数	式	3
容量(設計熱交換量)	MW/式	約23
最高使用圧力	MPa[gage]	淡水側 1.37 / 海水側 1.4
最高使用温度	℃	淡水側 70 又は 90 / 海水側 80 又は 50
伝熱面積	m ² /式	□以上(注1) (約□(注2))
機器仕様に関する注記		注1: 要求値を示す 注2: 公称値を示す

【設定根拠】

熱交換器ユニット(その1)は、重大事故等時の原子炉補機冷却系機能喪失時に、残留熱除去系熱交換器の冷却を行うため設置する。

熱交換器ユニット(その1)は3式設置し、熱交換器ユニット内に熱交換器2基を設置する。

1. 個数、容量の設定根拠

熱交換器ユニット(その1)の容量は、保守性を有した評価による原子炉停止48時間経過後の崩壊熱(約23MW)を2基の熱交換器で除去する容量として、約23MW/式とする。

なお、熱交換器ユニット(その1)の容量を上記のように設定することで、有効性評価「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)代替循環冷却系を使用する場合」で、事故発生22.5時間後に代替循環冷却系による原子炉圧力容器への注水及び格納容器スプレイの同時運転で冷却効果が確認されている。

具体的には、図50-7-15に有効性評価「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)代替循環冷却系を使用する場合」のサプレッション・チェンバ・プール水温を示すように、代替循環冷却系による原子炉圧力容器への注水及び格納容器スプレイの同時運転を開始した後に、温度上昇が抑制されていることが確認できている。

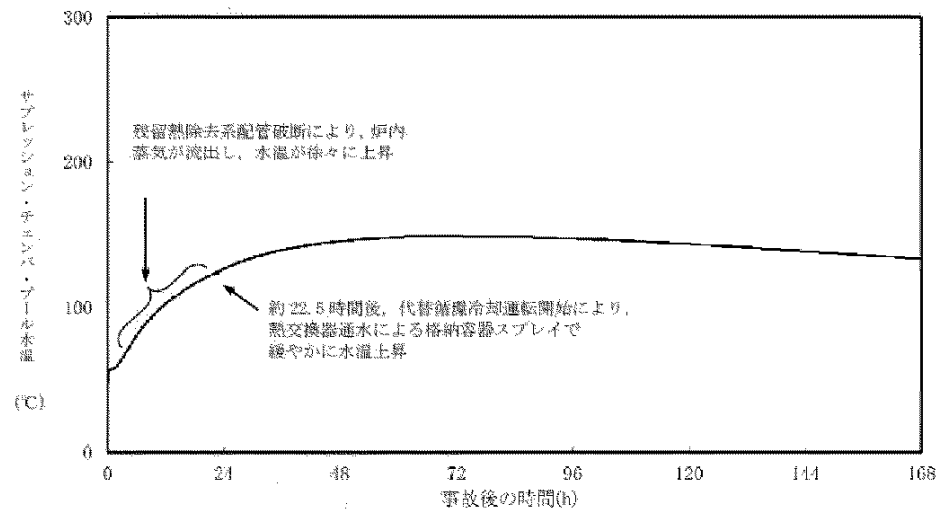


図50-7-15 サプレッション・チェンバ・プール水温の推移
(原子炉圧力容器への注水及び格納容器スプレイ)

名 称		移動式代替熱交換設備
個数	式	2(予備1)
容量(設計熱交換量)	MW/式	約23
最高使用圧力	MPa[gage]	淡水側 1.37 / 海水側 1.00
最高使用温度	℃	淡水側 70 / 海水側 65
伝熱面積	m ² /式	□
機器仕様に関する注記		注1: 要求値を示す 注2: 公称値を示す

【設定根拠】

移動式代替熱交換設備は、重大事故等時の原子炉補機冷却系機能喪失時に、残留熱除去系熱交換器の冷却を行うため設置する。

移動式代替熱交換設備は2式設置し、移動式代替熱交換設備内に熱交換器2基を設置する。

1. 個数、容量の設定根拠

移動式代替熱交換設備の容量は、原子炉停止8時間経過後の崩壊熱に残留熱除去ポンプの補機冷却分を加えた熱量を2基の熱交換器で十分に除去できる容量として、約23MW/式とする。

なお、移動式代替熱交換設備の熱交換器容量を上記のように設定することで、残留熱代替除去系を使用する有効性評価「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)残留熱代替除去系を使用する場合」で、事故発生10時間後に残留熱代替除去系による原子炉圧力容器への注水及び格納容器スプレイの同時運転で冷却効果が確認されている。

具体的には、図7に有効性評価「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)残留熱代替除去系を使用する場合」のサプレッション・プール水温を示すように、原子炉圧力容器への注水及び格納容器スプレイの同時運転を開始した後に、温度上昇が抑制されていることが確認できている。

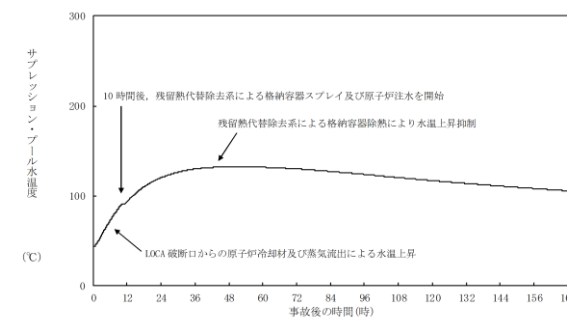


図7 サプレッション・プール水温の推移
(原子炉圧力容器への注水及び格納容器スプレイ)

・設備の相違

また、有効性評価「高圧溶融物放出/格納容器雰囲気直接加熱」で、事故発生 20.5 時間後に代替循環冷却系による原子炉格納容器下部への注水及び格納容器スプレイの同時運転で冷却効果が確認されている。

具体的には、図 50-7-16 に有効性評価「高圧溶融物放出/格納容器雰囲気直接加熱」のサブプレッション・チェンバ・プール水温を示すように、代替循環冷却系による格納容器下部注水及び格納容器スプレイの同時運転を開始した後に、温度上昇が抑制されていることが確認できている。

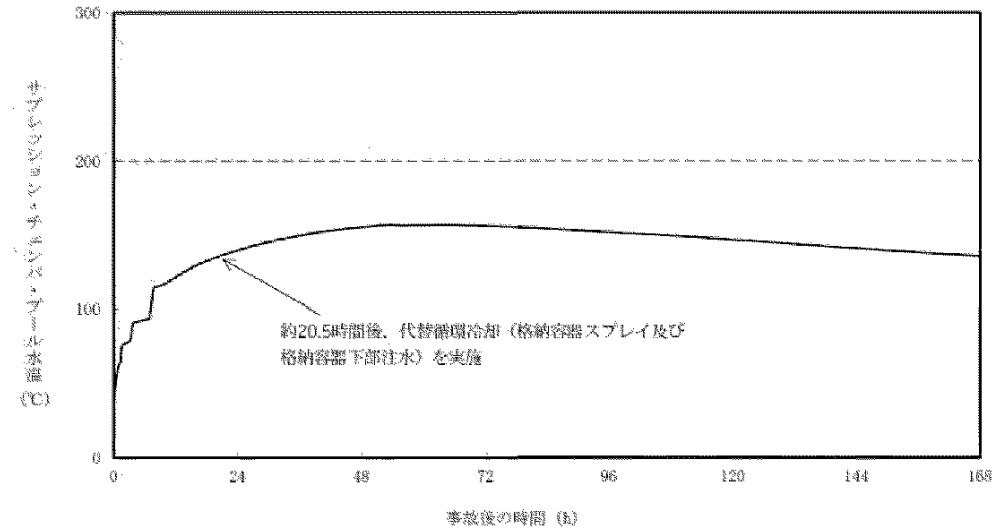


図 50-7-16 サプレッション・チェンバ・プール水温の推移
(格納容器下部注水及び格納容器スプレイ)

2. 最高使用圧力の設定根拠

2.1 淡水側

熱交換器ユニット (その 1) の淡水側の最高使用圧力は、原子炉補機冷却系の最高使用圧力に合わせ、1.37MPa[gage]とする。

2.2 海水側

熱交換器ユニット (その 1) の海水側の最高使用圧力は、大容量送水車 (熱交換器ユニット用) の締切揚程を考慮し、1.4MPa[gage]とする。

また、有効性評価「高圧溶融物放出/格納容器雰囲気直接加熱」で、事故発生 10 時間後に残留熱代替除去系による格納容器スプレイおよび格納容器スプレイによる原子炉格納容器下部への注水の冷却効果が確認されている。

具体的には、図 8 に有効性評価「高圧溶融物放出/格納容器雰囲気直接加熱」のサブプレッション・プール水温を示すように、格納容器スプレイおよび格納容器スプレイによる原子炉格納容器下部への注水を開始した後に、温度上昇が抑制されていることが確認できている。

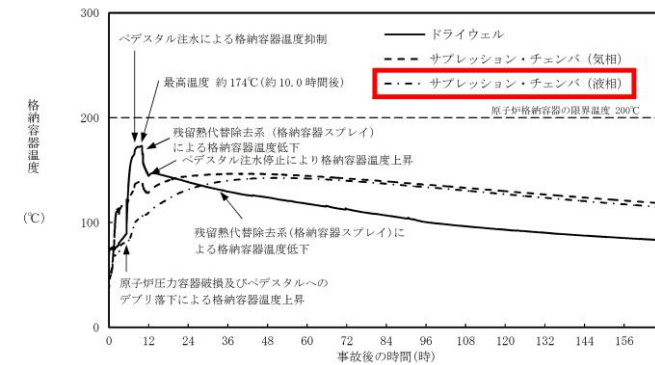


図 8 サプレッション・プール水温の推移
(格納容器スプレイおよび格納容器スプレイによる原子炉格納容器下部への注水)

2. 最高使用圧力の設定根拠

2.1 淡水側

移動式代替熱交換設備 (淡水側) を重大事故等時に使用する場合の最高使用圧力は、淡水ポンプの締切水頭および静水頭を考慮して、既設の原子炉補機冷却系の最高使用圧力と合せて、1.37MPa[gage]とする。

2.2 海水側

移動式代替熱交換設備 (海水側) を重大事故等時に使用する場合の最高使用圧力は、運用上上限となる海水入口圧力以上である 1.00MPa[gage]とする。

3. 最高使用温度の設定根拠

3.1 淡水側

移動式代替熱交換設備 (淡水側) の最高使用温度は、既設の原子炉補機冷却系の最高使用温度と合せて、70°Cとする。

3.2 海水側

移動式代替熱交換設備 (海水側) の最高使用温度は、必要除熱量 23MW に対し、海水入口温度 30°C、冷却水供給温度 35°Cとした場合の海水出口温度約 56°Cに余裕を考慮し、65°Cとする。

3. 最高使用温度の設定根拠

3.1 淡水側

熱交換器ユニット (その1) 出口の最高使用温度は、冷却水の供給温度を考慮し、70℃とする。熱交換器ユニット (その1) 入口の最高使用温度は冷却水の戻り温度を考慮し、90℃とする。

3.2 海水側

熱交換器ユニット (その1) 出口の最高使用温度は、海水の戻り温度を考慮し、80℃とする。熱交換器ユニット (その1) 入口の最高使用温度は、原子炉補機冷却海水系に合わせ、50℃とする。

4. 伝熱面積の設定根拠

熱交換器ユニット (その1) に設置される熱交換器 1 基当たりの必要伝熱面積は、下記のように求める。

4.1 交換熱量

$$Q = C_1 \cdot W_a \cdot \rho_1 \cdot (T_{a1} - T_{a2})$$

$$\therefore T_{a1} = 65.3$$

$$Q = C_2 \cdot W_b \cdot \rho_2 \cdot (T_{b1} - T_{b2})$$

$$\therefore T_{b1} = 54.0$$

Q : 熱交換器ユニット除熱能力 = 23.0MW (82,800,000 kJ/h)

W_a : 淡水側流量 = 600m³/h

W_b : 海水側流量 = 840m³/h

T_{a1} : 熱交換器ユニット淡水側入口温度

T_{a2} : 熱交換器ユニット淡水側出口温度 = 32.0℃

T_{b2} : 熱交換器ユニット海水側入口温度 = 30.0℃

T_{b1} : 熱交換器ユニット海水側出口温度

ρ₁ : 密度 (淡水) = 990.1kg/m³

ρ₂ : 密度 (海水) = 1017kg/m³

C₁ : 比熱 (淡水) = 4.18kJ/kg・K

C₂ : 比熱 (海水) = 4.03kJ/kg・K

4. 伝熱面積

移動式代替熱交換設備の伝熱面積は、以下の式により、容量を考慮して決定する。

4.1 熱交換量

$$Q = C_1 \cdot W_a \cdot \rho_1 \cdot (T_{a1} - T_{a2})$$

$$\therefore T_{a1} = 68.3^\circ\text{C}$$

$$Q = C_2 \cdot W_b \cdot \rho_2 \cdot (T_{b1} - T_{b2})$$

$$\therefore T_{b1} = 55.8^\circ\text{C}$$

Q : 原子炉停止 8 時間後の必要除熱量 = 23.0MW (82,800,000kJ/h)

W_a : 淡水側流量 = 600m³/h

W_b : 海水側流量 = 780m³/h

T_{a1} : 移動式代替熱交換設備 (淡水側) 入口温度

T_{a2} : 移動式代替熱交換設備 (淡水側) 出口温度 = 35.0℃

T_{b1} : 移動式代替熱交換設備 (海水側) 出口温度

T_{b2} : 移動式代替熱交換設備 (海水側) 入口温度 = 30.0℃

ρ₁ : 密度 (淡水) = 992.9kg/m³

ρ₂ : 密度 (海水) = 1,020.7kg/m³

C₁ : 比熱 (淡水) = 4.17kJ/kg・K

C₂ : 比熱 (海水) = 4.03kJ/kg・K

4.2 対数平均温度差

$$\Delta t = \{(T_{a1} - T_{b1}) - (T_{a2} - T_{b2})\} / \ln \{(T_{a1} - T_{b1}) / (T_{a2} - T_{b2})\}$$

$$= 8.2\text{K}$$

Δt : 対数平均温度差

4.3 総括伝熱係数

$$U_c = \boxed{} \text{ kW} / (\text{m}^2 \cdot \text{K})$$

4.4 必要伝熱面積

$$A_r = Q / \Delta t / U_c = \boxed{} \text{ m}^2 / \text{個} \div \boxed{} \text{ m}^2 / \text{個}$$

A_r : 移動式代替熱交換設備の伝熱面積

以上より、移動式代替熱交換設備の伝熱面積は、 $\boxed{}$ m²/式とする。

4.2 対数平均温度差

$$\Delta t = \{(Ta1-Tb2)-(Ta2-Tb1)\} / \ln\{(Ta1-Tb2) / (Ta2-Tb1)\}$$

$$= 5.38K$$

Δt : 対数平均温度差

4.3 伝熱係数

$$Uc = \boxed{} \text{ kW} / (\text{m}^2 \cdot \text{K})$$

4.4 必要伝熱面積

$$A_r = Q / \Delta t / Uc$$

$$= 23000 / 5.38 / \boxed{} / 2 = \boxed{} \text{ m}^2 \approx \boxed{} \text{ m}^2$$

A_r : 熱交換器の必要伝熱面積

$$\text{熱交換器 2 基の必要伝熱面積は, } \boxed{} \times 2 = \boxed{} \text{ m}^2$$

以上より, 熱交換器ユニット (その 1) の伝熱面積は, 約 $\boxed{} \text{ m}^2/\text{式}$ とする。

名 称		熱交換器ユニット (その2)
個数	式	1
容量 (設計熱交換量)	MW/式	約 23
最高使用圧力	MPa[gage]	淡水側 1.37 / 海水側 1.4
最高使用温度	℃	淡水側 70 又は 90 / 海水側 80 又は 40
伝熱面積	m ² /式	□以上(注1) (約□(注2))
機器仕様に関する注記		注1: 要求値を示す 注2: 公称値を示す

【設定根拠】

熱交換器ユニット (その2) は、重大事故等時の原子炉補機冷却系機能喪失時に、残留熱除去系熱交換器の冷却を行うため設置する。

熱交換器ユニット (その2) は1式設置し、熱交換器ユニット内に熱交換器2基を設置する。

1. 個数、容量の設定根拠

熱交換器ユニット (その2) の容量は、保守性を有した評価による原子炉停止48時間経過後の崩壊熱 (約23MW) を2基の熱交換器で除去する容量として、約23MW/式とする。

なお、熱交換器ユニット (その2) の容量を上記のように設定することで、代替原子炉補機冷却系を使用する有効性評価「雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過圧・過温破損) 代替循環冷却系を使用する場合」で、事故発生22.5時間後に代替循環冷却系による原子炉圧力容器への注水及び格納容器スプレイの同時運転で冷却効果が確認されている。

具体的には、図50-7-15に有効性評価「雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過圧・過温破損) 代替循環冷却系を使用する場合」のサブプレッション・チェンバ・プール水温を示すように、代替循環冷却系による原子炉圧力容器への注水及び格納容器スプレイの同時運転を開始した後に、温度上昇が抑制されていることが確認できている。

また、有効性評価「高圧溶融物放出/格納容器雰囲気直接加熱」で、事故発生20.5時間後に代替循環冷却系による原子炉格納容器下部への注水及び格納容器スプレイの同時運転で冷却効果が確認されている。

具体的には、図50-7-16に有効性評価「高圧溶融物放出/格納容器雰囲気直接加熱」のサブプレッション・チェンバ・プール水温を示すように、代替循環冷却系による格納容器下部注水及び格納容器スプレイの同時運転を開始した後に、温度上昇が抑制されていることが確認できている。

2. 最高使用圧力の設定根拠

2.1 淡水側

熱交換器ユニット (その2) の淡水側の最高使用圧力は、原子炉補機冷却系の最高使用圧力に合わせ、1.37MPa[gage]とする。

2.2 海水側

熱交換器ユニット (その2) の海水側の最高使用圧力は、大容量送水車 (熱交換器ユニット用) の最高使用圧力以上とし、1.4MPa[gage]とする。

・設備の相違

3. 最高使用温度の設定根拠

3.1 淡水側

熱交換器ユニット（その2）出口の最高使用温度は、冷却水の供給温度を考慮し、70℃とする。熱交換器ユニット（その2）入口の最高使用温度は冷却水の戻り温度を考慮し、90℃とする。

3.2 海水側

熱交換器ユニット（その2）出口及び入口の最高使用温度は、海水の戻り温度及び海水の供給温度を考慮し、出口80℃、入口40℃とする。

4. 伝熱面積の設定根拠

(1) 必要伝熱面積

熱交換器ユニット（その2）に設置される熱交換器1基当たりの必要伝熱面積は、設計熱交換量11.61MW/基を満足するための性能計算で求められる m²/基とする。

必要伝熱面積は、設計熱交換量、伝熱板熱通過率及び高温側と低温側の温度差の平均値である対数平均温度差を用いて下記のように求める。

$$\begin{aligned} \text{必要伝熱面積} &= \frac{Q}{K_o \times \Delta T} = \frac{11.602 \times 10^6}{\text{} \times 8.60} \\ &= \text{} \text{ m}^2 / \text{基} \end{aligned}$$

Q : 設計熱交換量 (W) = 11.602 × 10⁶ (=11.61MW)

K_o : 伝熱板熱通過率 (W/(m²・K)) =

ΔT : 対数平均温度差 (K) = 8.60

(引用文献:「伝熱工学資料 改訂第4版」(1986年 日本機械学会))

熱交換器2基の必要伝熱面積は、 × 2 = m²

以上より、熱交換器ユニット（その2）の伝熱面積は、約 m²/式とする。

なお、設計基準事故対処設備である残留熱除去系、原子炉補機冷却系、原子炉補機冷却海水系を使用した場合の、残留熱除去系熱交換器における交換熱量については、以下の条件において、約 8.2MW である。

- ・管側（サブプレッション・プール水）流量 : 954m³/h（残留熱除去系定格流量）
- ・胴側（原子炉補機冷却水）流量 : 1200m³/h
- ・管側（サブプレッション・プール水）入口温度 : 52℃
- ・海水温度 : 30℃
- ・（参考）原子炉補機冷却水系熱交換器伝熱面積 : m²

上記で示した設計基準事故対処設備の交換熱量に対し、重大事故等対処設備である代替原子炉補機冷却系を使用した場合の、残留熱除去系熱交換器における交換熱量については、以下の条件において、約 6.5MW である。

- ・管側（サブプレッション・プール水）流量 : 954m³/h（残留熱除去系定格流量）
- ・胴側（代替原子炉補機冷却水）流量 : 約 600m³/h
- ・管側（サブプレッション・プール水）入口温度 : 52℃
- ・海水温度 : 30℃
- ・（参考）熱交換器ユニット伝熱面積 : 約 m²

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)			島根原子力発電所 2号炉			備考
名称		代替原子炉補機冷却水ポンプ(その1)	名称		移動式代替熱交換設備淡水ポンプ	・設備の相違
個数	台	2	個数	台	2 (移動式代替熱交換設備1式あたり)	
容量	m ³ /h/台	300以上(注1)(300(注2))	容量	m ³ /h/台	300以上(注1)(300(注2))	
全揚程	m	□以上(注1)(75(注2))	全揚程	m	□以上(注1)(75(注2))	
最高使用圧力	MPa[gage]	1.37	最高使用圧力	MPa[gage]	1.37	
最高使用温度	℃	70	最高使用温度	℃	70	
原動機出力	kW	□以上(注1)(110(注2))	原動機出力	kW/台	□以上(注1)(110(注2))	
機器仕様に関する注記		注1:要求値を示す 注2:公称値を示す	機器仕様に関する注記		注1:要求値を示す 注2:公称値を示す	
【設定根拠】 代替原子炉補機冷却水ポンプ(その1)は、重大事故等時の原子炉補機冷却系機能喪失時に、残留熱除去系熱交換器の冷却を行うため設置する。 代替原子炉補機冷却水ポンプ(その1)は2台設置する。			【設定根拠】 移動式代替熱交換設備淡水ポンプは、重大事故等時の原子炉補機冷却系機能喪失時に、残留熱除去系熱交換器の冷却を行うため設置する。			
1. 個数、容量の設定根拠 代替原子炉補機冷却系水ポンプ(その1)の容量は、保守性を有した評価による原子炉停止48時間経過後の崩壊熱(約23MW)を除去するために必要な流量を600m ³ /hとし、容量300m ³ /hのポンプを2台設置する。 なお、代替原子炉補機冷却系水ポンプ(その1)の容量を上記のように設定することで、代替原子炉補機冷却系を使用する有効性評価「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)代替循環冷却系を使用する場合」で、事故発生22.5時間後に代替循環冷却系による原子炉圧力容器への注水及び格納容器スプレイの同時運転で冷却効果が確認されている。 具体的には、図50-7-15に有効性評価「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)代替循環冷却系を使用する場合」のサブプレッション・チェンバ・プール水温を示すように、代替循環冷却系による原子炉圧力容器への注水及び格納容器スプレイの同時運転を開始した後に、温度上昇が抑制されていることが確認できている。 また、有効性評価「高圧溶融物放出/格納容器雰囲気直接加熱」で、事故発生20.5時間後に代替循環冷却系による原子炉格納容器下部への注水及び格納容器スプレイの同時運転で冷却効果が確認されている。 具体的には、図50-7-16に有効性評価「高圧溶融物放出/格納容器雰囲気直接加熱」のサブプレッション・チェンバ・プール水温を示すように、代替循環冷却系による格納容器下部注水及び格納容器スプレイの同時運転を開始した後に、温度上昇が抑制されていることが確認できている。			1. 個数、容量の設定根拠 移動式代替熱交換設備淡水ポンプの容量は、保守性を有した評価による原子炉停止8時間経過後の崩壊熱(約23MW)を除去するために必要な流量を600m ³ /hとし、容量300m ³ /hのポンプを2台設置する。 なお、移動式代替熱交換設備淡水ポンプの容量を上記のように設定することで、残留熱代替除去系を使用する有効性評価「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)残留熱代替除去系を使用する場合」で、事故発生10時間後に残留熱代替除去系による原子炉圧力容器への注水及び格納容器スプレイの同時運転で冷却効果が確認されている。 具体的には、図7に有効性評価「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)残留熱代替除去系を使用する場合」のサブプレッション・プール水温を示すように、原子炉圧力容器への注水及び格納容器スプレイの同時運転を開始した後に、温度上昇が抑制されていることが確認できている。 また、有効性評価「高圧溶融物放出/格納容器雰囲気直接加熱」で、事故発生10時間後に残留熱代替除去系による格納容器スプレイおよび格納容器スプレイによる原子炉格納容器下部への注水の冷却効果が確認されている。 具体的には、図8に有効性評価「高圧溶融物放出/格納容器雰囲気直接加熱」のサブプレッション・プール水温を示すように、格納容器スプレイおよび格納容器スプレイによる原子炉格納容器下部への注水を開始した後に、温度上昇が抑制されていることが確認できている。			

2. 揚程の設定根拠

代替原子炉補機冷却系水ポンプ (その 1) の揚程は、本系統が閉ループとなっていることから下記を考慮する。

【6号炉のケース】

配管・機器圧力損失 : 約 m

上記から、代替原子炉補機冷却水ポンプ (その 1) の揚程は 75m とする。

3. 最高使用圧力の設定根拠

代替原子炉補機冷却水ポンプ (その 1) の最高使用圧力は、熱交換器ユニット (その 1) の最高使用圧力 1.37MPa [gage] とする。

4. 最高使用温度の設定根拠

代替原子炉補機冷却水ポンプ (その 1) の最高使用温度は、冷却水の供給温度を考慮し、70℃ とする。

5. 原動機出力の設定根拠

代替原子炉補機冷却水ポンプ (その 1) (容量 300m³/h) の必要軸動力は、以下のとおり約 kW となる。

$$P = 10^{-3} \times \rho \times g \times ((Q/3,600) \times H) / (\eta / 100)$$

$$= 10^{-3} \times 1,000 \times 9.80665 \times ((300/3,600) \times 75) / (\text{} / 100)$$

$$= \text{} \text{ kW}$$

P : 必要軸動力 (kW)

ρ : 流体の密度 (kg/m³) = 1,000

g : 重力加速度 (m/s²) = 9.80665

Q : ポンプ容量 (m³/h) = 300

H : ポンプ揚程 (m) = 75 (図 50-7-17 参照)

η : ポンプ効率 (%) = (図 50-7-17 参照)

(参考文献:「ターボポンプ用語」(JIS B 0131-2002))

以上より、代替原子炉補機冷却水ポンプ (その 1) の原動機出力は 110kW とする。

2. 揚程の設定根拠

移動式代替熱交換設備淡水ポンプの揚程は、本系統が閉ループとなっていることから下記を考慮する。

配管・機器圧力損失 : 約 m

上記から、移動式代替熱交換設備淡水ポンプの揚程は 75m とする。

3. 最高使用圧力の設定根拠

移動式代替熱交換設備淡水ポンプの最高使用圧力は、淡水ポンプの締切水頭および静水頭を考慮して、既設の原子炉補機冷却系の最高使用圧力と合せて、1.37MPa [gage] とする。

4. 最高使用温度の設定根拠

移動式代替熱交換設備 (淡水側) の最高使用温度は、既設の原子炉補機冷却系の最高使用温度と合せて、70℃ とする。

5. 原動機出力の設定根拠

移動式代替熱交換設備淡水ポンプ (容量 300m³/h) の必要軸動力は、以下のとおり約 kW となる。

$$P = 10^{-3} \times \rho \times g \times ((Q/3,600) \times H) / (\eta / 100)$$

$$= 10^{-3} \times 1,000 \times 9.80665 \times ((300/3,600) \times 75) / (\text{} / 100)$$

$$= \text{} \text{ kW}$$

P : 必要軸動力 (kW)

ρ : 流体の密度 (kg/m³) = 1,000

g : 重力加速度 (m/s²) = 9.80665

Q : ポンプ容量 (m³/h) = 300

H : ポンプ揚程 (m) = 75 (図 15 参照)

η : ポンプ効率 (%) = (図 15 参照)

(参考文献:「ターボポンプ用語」(JIS B 0131-2017))

以上より、移動式代替熱交換設備淡水ポンプの原動機出力は、必要軸動力を上回る 110kW/台 とする。

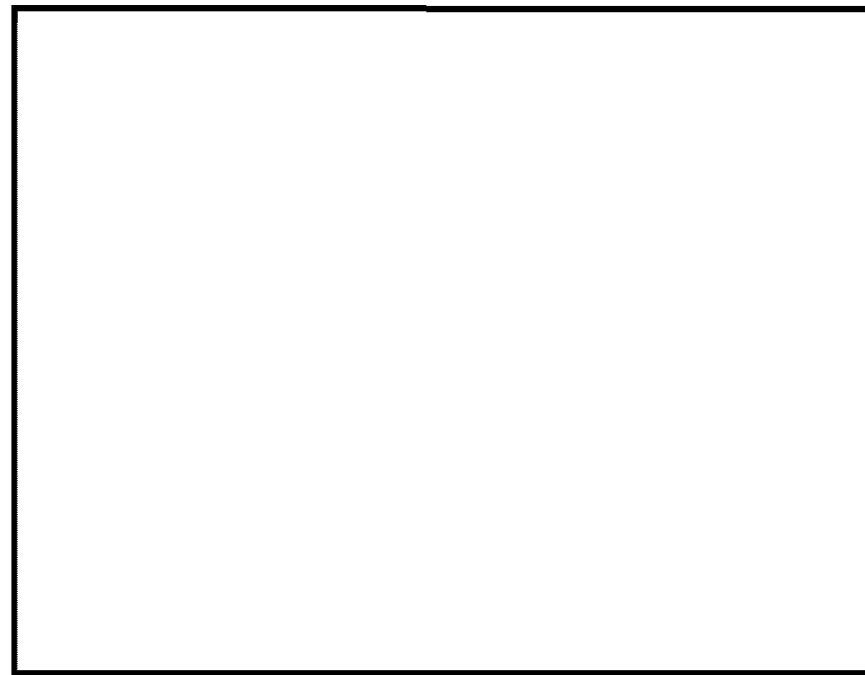


図 50-7-17 代替原子炉補機冷却水ポンプ (その1) 性能曲線

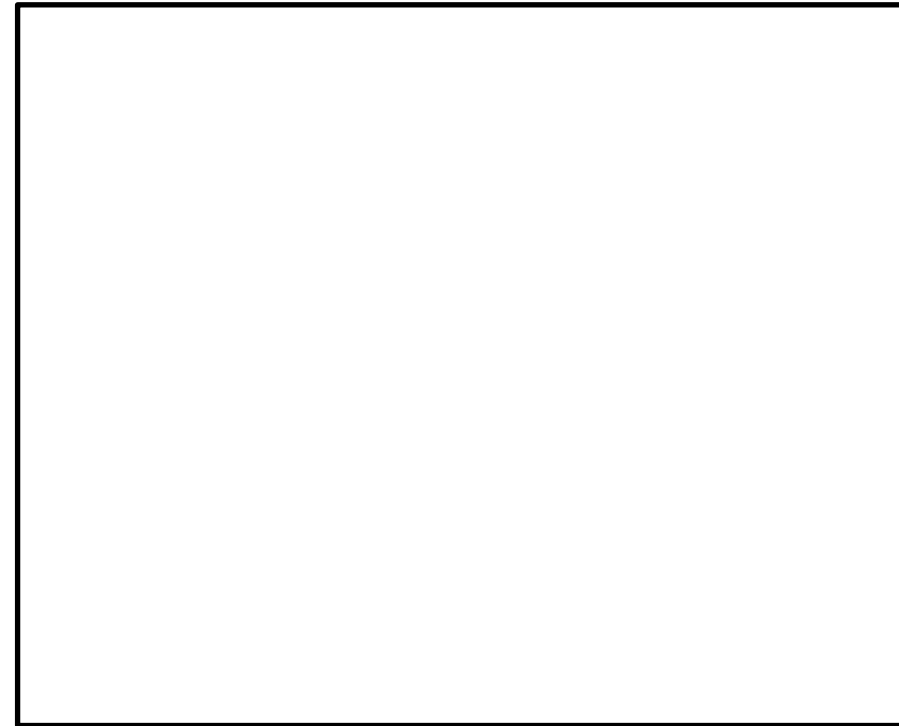


図 2 移動式代替熱交換設備淡水ポンプ性能曲線

名 称		代替原子炉補機冷却水ポンプ (その2)
個数	台	1
容量	m ³ /h/台	600以上 (注1) (600 (注2))
全揚程	m	<input type="checkbox"/> 以上 (注1) (75 (注2))
最高使用圧力	MPa [gage]	1.37
最高使用温度	℃	70
原動機出力	kW	<input type="checkbox"/> 以上 (注1) (200 (注2))
機器仕様に関する注記		注1: 要求値を示す 注2: 公称値を示す

【設定根拠】

代替原子炉補機冷却水ポンプ (その2) は、重大事故等時の原子炉補機冷却系機能喪失時に、残留熱除去系熱交換器の冷却を行うため設置する。

代替原子炉補機冷却水ポンプ (その2) は1台設置する。

1. 個数、容量の設定根拠

代替原子炉補機冷却系水ポンプ (その2) の容量は、保守性を有した評価による原子炉停止 48 時間経過後の崩壊熱 (約 23MW) を除去するために必要な流量を 600m³/h とし、容量 600 m³/h のポンプを1台設置する。

なお、代替原子炉補機冷却系水ポンプ (その2) の容量の容量を上記のように設定することで、代替原子炉補機冷却系を使用する有効性評価「雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過圧・過温破損) 代替循環冷却系を使用する場合」で、事故発生 22.5 時間後に代替循環冷却系による原子炉圧力容器への注水及び格納容器スプレイの同時運転で冷却効果が確認されている。

具体的には、図 50-7-15 に有効性評価「雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過圧・過温破損) 代替循環冷却系を使用する場合」のサブプレッション・チェンバ・プール水温を示すように、代替循環冷却系による原子炉圧力容器への注水及び格納容器スプレイの同時運転を開始した後に、温度上昇が抑制されていることが確認できている。

また、有効性評価「高圧溶融物放出/格納容器雰囲気直接加熱」で、事故発生 20.5 時間後に代替循環冷却系による原子炉格納容器下部への注水及び格納容器スプレイの同時運転で冷却効果が確認されている。

具体的には、図 50-7-16 に有効性評価「高圧溶融物放出/格納容器雰囲気直接加熱」のサブプレッション・チェンバ・プール水温を示すように、代替循環冷却系による格納容器下部注水及び格納容器スプレイの同時運転を開始した後に、温度上昇が抑制されていることが確認できている。

・設備の相違

2. 揚程の設定根拠

代替原子炉補機冷却水ポンプ (その2) の揚程は、本系統が閉ループとなっていることから下記を考慮する。

【6号炉のケース】

配管・機器圧力損失 : 約 m

上記から、代替原子炉補機冷却水ポンプ (その2) の揚程は75mとする。

3. 最高使用圧力の設定根拠

代替原子炉補機冷却水ポンプ (その2) の最高使用圧力は、熱交換器ユニット (その2) の最高使用圧力に合わせ、1.37MPa [gage]とする。

4. 最高使用温度の設定根拠

代替原子炉補機冷却水ポンプ (その2) の最高使用温度は、熱交換器ユニット (その2) 出口の最高使用温度に合わせて、70℃とする。

5. 原動機出力の設定根拠

代替原子炉補機冷却水ポンプ (その2) (容量 600m³/h) の必要軸動力は、以下のとおり約 kW となる。

$$\begin{aligned}
 P &= 10^{(-3)} \times \rho \times g \times ((Q/3,600) \times H) / (\eta / 100) \\
 &= 10^{(-3)} \times 1,000 \times 9.80665 \times ((600/3,600) \times 75) / \text{} / 100 \\
 &= \text{} \text{ kW} \\
 &\approx \text{} \text{ kW}
 \end{aligned}$$

P : 必要軸動力 (kW)

ρ : 流体の密度 (kg/m³) = 1,000

g : 重力加速度 (m/s²) = 9.80665

Q : ポンプ容量 (m³/h) = 600

H : ポンプ揚程 (m) = 75 (図 50-7-18 参照)

η : ポンプ効率 (%) = 約 (図 50-7-18 参照)

(参考文献:「ターボポンプ用語」(JIS B 0131-2002))

以上より、代替原子炉補機冷却水ポンプ (その2) の原動機出力は200kW/台とする。

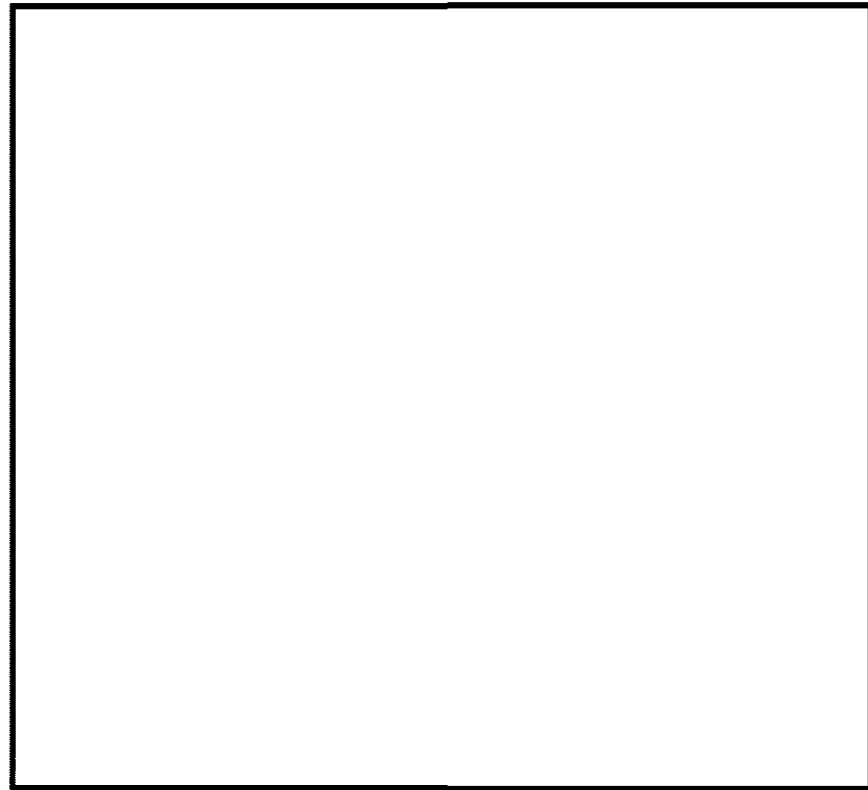


図 50-7-18 代替原子炉補機冷却水ポンプ (その2) 性能曲線

名 称		大容量送水車 (熱交換器ユニット用)
容量	m ³ /h	840以上 (注1) (900 (注2))
吐出圧力	MPa[gage]	0.46以上 (注1) (1.25 (注2))
最高使用圧力	MPa[gage]	1.3
最高使用温度	℃	60
原動機出力	kW/個	<input type="text"/>
機器仕様に関する注記		注1: 要求値を示す 注2: 公称値を示す

【設定根拠】

大容量送水車 (熱交換器ユニット用) は、重大事故等時の原子炉補機冷却系機能喪失時に、残留熱除去系熱交換器の冷却を行うため設置する。

1. 容量の設定根拠

大容量送水車 (熱交換器ユニット用) の容量は、保守性を有した評価による原子炉停止 48 時間経過後の崩壊熱 (約 23MW) を除去するために必要な流量を 840m³/h とし、900m³/h とする。

なお、大容量送水車 (熱交換器ユニット用) の容量を上記のように設定することで、代替原子炉補機冷却系を使用する有効性評価「雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過圧・過温破損) 代替循環冷却系を使用する場合」で、事故発生 22.5 時間後に代替循環冷却系による原子炉圧力容器への注水及び格納容器スプレイの同時運転で冷却効果が確認されている。

具体的には、図 50-7-15 に有効性評価「雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過圧・過温破損) 代替循環冷却系を使用する場合」のサプレッション・チェンバ・プール水温を示すように、代替循環冷却系による原子炉圧力容器への注水及び格納容器スプレイの同時運転を開始した後に、温度上昇が抑制されていることが確認できている。

また、有効性評価「高圧溶融物放出/格納容器雰囲気直接加熱」で、事故発生 20.5 時間後に代替循環冷却系による原子炉格納容器下部への注水及び格納容器スプレイの同時運転で冷却効果が確認されている。

具体的には、図 50-7-16 に有効性評価「高圧溶融物放出/格納容器雰囲気直接加熱」のサプレッション・チェンバ・プール水温を示すように、代替循環冷却系による格納容器下部注水及び格納容器スプレイの同時運転を開始した後に、温度上昇が抑制されていることが確認できている。

名 称		大型送水ポンプ車
容 量	m ³ /h/個	900以上 (注1) (1,800 (注2))
吐 出 圧 力	MPa	0.99以上 (注1) (1.4 (注2))
最 高 使 用 圧 力	MPa	1.4
最 高 使 用 温 度	℃	40
原 動 機 出 力	kW/個	1,193
機器仕様に関する注記		注1: 要求値を示す 注2: 公称値を示す

【設 定 根 拠】

大型送水ポンプは、重大事故等時の原子炉補機冷却系機能喪失時に、残留熱除去系熱交換器の冷却を行うため設置する。

1. 容量の設定根拠

大型送水ポンプ車の容量は、保守性を有した評価による原子炉停止 8 時間経過後の崩壊熱 (約 23MW) を除去するために必要な流量 780m³/h と同時に使用する代替淡水源への海水補給 120m³/h の合計である 900m³/h 以上とし、容量 1,800m³/h のポンプを 1 台設置する。

なお、移動式代替熱交換設備淡水ポンプの容量を上記のように設定することで、残留熱代替除去系を使用する有効性評価「雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過圧・過温破損) 残留熱代替除去系を使用する場合」で、事故発生 10 時間後に残留熱代替除去系による原子炉圧力容器への注水及び格納容器スプレイの同時運転で冷却効果が確認されている。

具体的には、図 7 に有効性評価「雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過圧・過温破損) 残留熱代替除去系を使用する場合」のサプレッション・プール水温を示すように、原子炉圧力容器への注水及び格納容器スプレイの同時運転を開始した後に、温度上昇が抑制されていることが確認できている。

また、有効性評価「高圧溶融物放出/格納容器雰囲気直接加熱」で、事故発生 10 時間後に残留熱代替除去系による格納容器スプレイおよび格納容器スプレイによる原子炉格納容器下部への注水の冷却効果が確認されている。

具体的には、図 8 に有効性評価「高圧溶融物放出/格納容器雰囲気直接加熱」のサプレッション・プール水温を示すように、格納容器スプレイおよび格納容器スプレイによる原子炉格納容器下部への注水を開始した後に、温度上昇が抑制されていることが確認できている。

・設備の相違

2. 吐出圧力の設定根拠

大容量送水車（熱交換器ユニット用）の吐出圧力は、下記を考慮する。

(6号炉)

- ①熱交換器ユニット内の圧力損失 : 約 MPa
- ②ホース直接敷設の圧損 : 約 MPa
- ③ホース湾曲の影響 : 約 MPa
- ④機器類の圧力損失 : 約 MPa
- ①～④の合計 : 約 MPa

(7号炉)

- ①熱交換器ユニット内の圧力損失 : 約 MPa
- ②ホース直接敷設の圧損 : 約 MPa
- ③ホース湾曲の影響 : 約 MPa
- ④機器類の圧力損失 : 約 MPa
- ①～④の合計 : 約 MPa

上記から、大容量送水車（熱交換器ユニット用）の必要吐出圧力は 0.47MPa[gage]以上とし、1.25MPa[gage]とする。

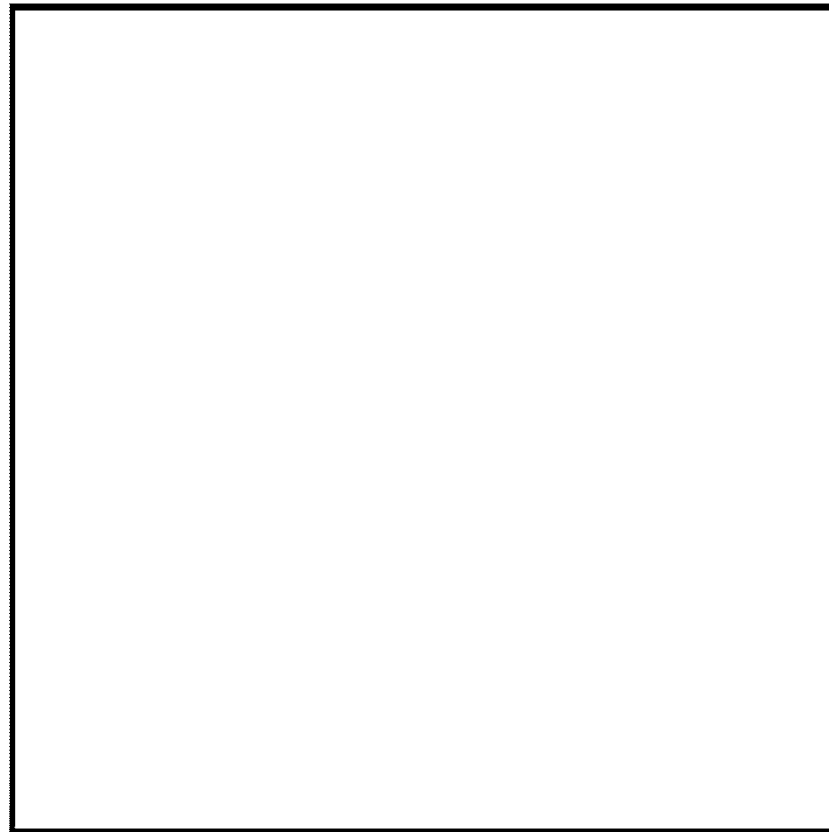


図 50-7-19 大容量送水車（熱交換器ユニット用）送水ポンプ性能曲線

2. 吐出圧力の設定根拠

移動式代替熱交換設備への送水に必要な吐出圧力

移動式代替熱交換設備への送水に必要な大型送水ポンプ車の吐出圧力は、下記を考慮する。

- ①熱交換器ユニット内の圧力損失 : MPa
- ②ホース直接敷設の圧損 : MPa
- ③エルボの使用による圧損 : MPa
- ④機器類の圧力損失 : MPa
- ①～④の合計 : 0.35MPa

原子炉補機冷却系への海水送水に必要な吐出圧力

原子炉補機冷却系への海水送水に必要な大型送水ポンプ車の吐出圧力は、下記を考慮する。

- ①静水頭 : MPa
- ②ホース直接敷設の圧損 : MPa
- ③エルボの使用による圧損 : MPa
- ④配管・機器類の圧力損失 : MPa
- ①～④の合計 : 0.99 MPa

代替淡水源への海水補給に必要な吐出圧力

代替淡水源への海水補給に必要な大型送水ポンプ車の吐出圧力は、下記を考慮する。

- ①静水頭 : MPa
- ②ホース直接敷設の圧損 : MPa
- ③エルボの使用による圧損 : MPa
- ④機器類の圧力損失 : MPa
- ①～④の合計 : 0.82MPa

上記から、大型送水ポンプ車の必要吐出圧力は 0.99MPa[gage]以上とし、1.4MPa[gage]とする。

上記の必要吐出圧力の確認に加え、使用条件下においてポンプがキャビテーションを起こさないことを確認した。

〈大容量送水車のNPSH評価〉

大容量送水車（熱交換器ユニット用）は、取水路に投入した取水ポンプにより、取水される海水を送水ポンプを用いて送水する構造となっている。使用状態での各機器の配置イメージを図50-7-20に示す。この場合における海面は、通常時の平均海面では送水ポンプの約13.4m下位、津波時の引き波と干潮との重畳を考慮した海面では送水ポンプの約17.2m下位となる。また、取水ポンプは、キャビテーションの発生を防止するために、海面から0.5m以上水没させて使用する必要がある。

これを踏まえ、取水ポンプの吐出部のホースの長さが23mであることから、ホースを最も伸ばした状態で取水ポンプを海中に設置する。これにより、海面が最も低い状態になった場合（大容量送水車から約17.2m下位）でも、ポンプ位置を調整することなく海水を取水することが可能である。

上記の設置状況に基づき、必要流量 840 m³/h を確保した場合における揚程である31mに対し、必要揚程が約19mであること、また、取水ポンプの吐出部のホース長が23mであるのに対し、最も海面が低い状態になった場合の高低差が約17.2mであることから、吐出部のホースを最も伸ばした状態で取水ポンプを設置することにより、設置高さを調整することなく、必要な揚程を確保することが可能である。

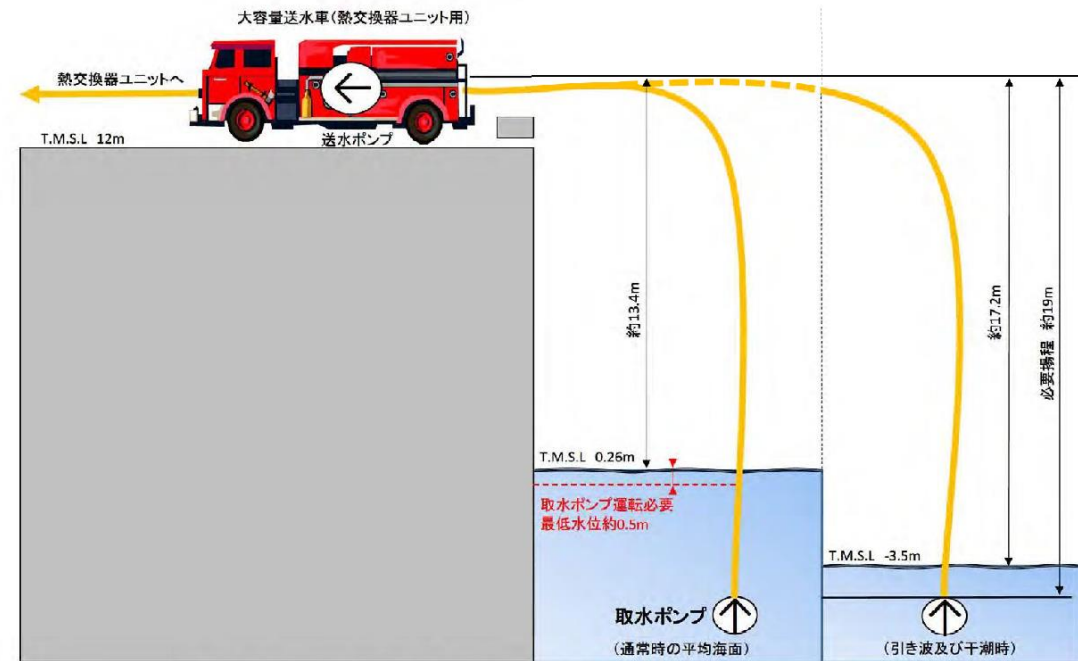


図 50-7-20 大容量送水車（熱交換器ユニット用）概要図

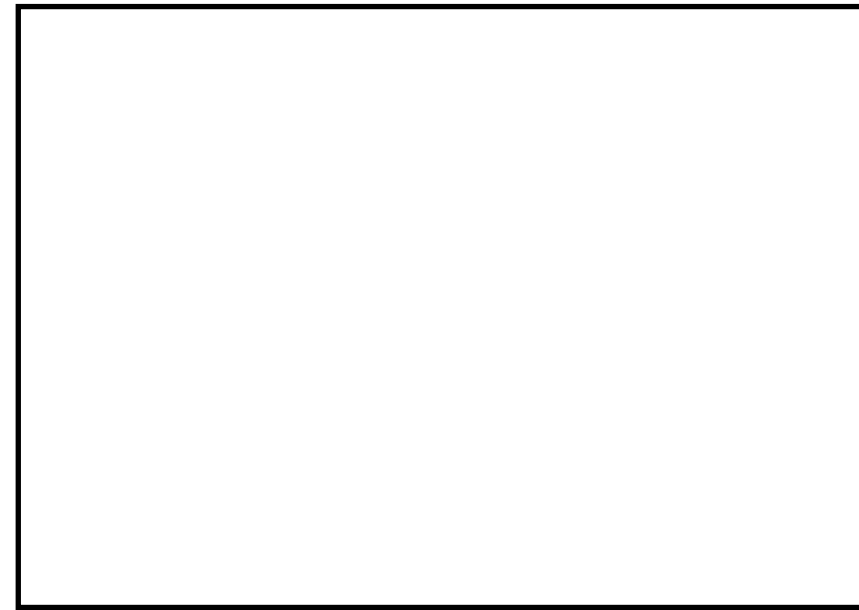


図9 大型送水ポンプ車 送水ポンプ性能曲線

上記の必要吐出圧力の確認に加え、以下の通り、使用条件下において送水ポンプがキャビテーションを起こさないことを確認した。

大型送水ポンプ車は移動式熱交換設備への送水 780m³/h と同時に輪谷貯水槽（西）への海水補給 120m³/h も行うため、取水ポンプの流量は900m³/hとして計算する。

大型送水ポンプ車は取水槽に投入した取水ポンプにより、取水される海水を送水ポンプを用いて送水する構造となっている。使用状態での各機器の配置イメージ図を図10に示す。この場合における海面は、通常時の平均海面では送水ポンプの約10m下位、津波時の引き波と干潮との重畳を考慮した海面では送水ポンプの約16.5m下位となる。また、取水ポンプは、キャビテーションの発生を防止するために、海面から1.0m以上水没させて使用する必要がある。

これを踏まえ、取水ポンプの吐出部のホースの長さが60mであることから、海面が最も低い状態になった場合（大型送水ポンプ車から約17.5m下位、取水箇所から大型送水ポンプ車までの水平距離約25m）でも、海水を取水することが可能である。

また、送水ポンプの必要吸入水頭が約10m以上であるのに対し、必要流量900m³/hを確保した場合における水中ポンプの全揚程は約50mであり、ホース圧損（約2m）と静水頭（約16.5m）を考慮しても、送水ポンプの有効吸入水頭（約30m（=50m-2m-16.5m））は、必要吸入水頭を上回ることを確認した。

3. 最高使用圧力の設定根拠

大容量送水車（熱交換器ユニット用）の最高使用圧力は、ホースの最高使用圧力と同等の 1.3MPa [gage] とする。

4. 最高使用温度の設定根拠

大容量送水車（熱交換器ユニット用）の最高使用温度は、海水温度 30℃ の余裕を考慮し、60℃ とする。

5. 原動機出力の設定根拠

原動機出力は、定格流量点（）での軸動力を考慮し、 kW とする。

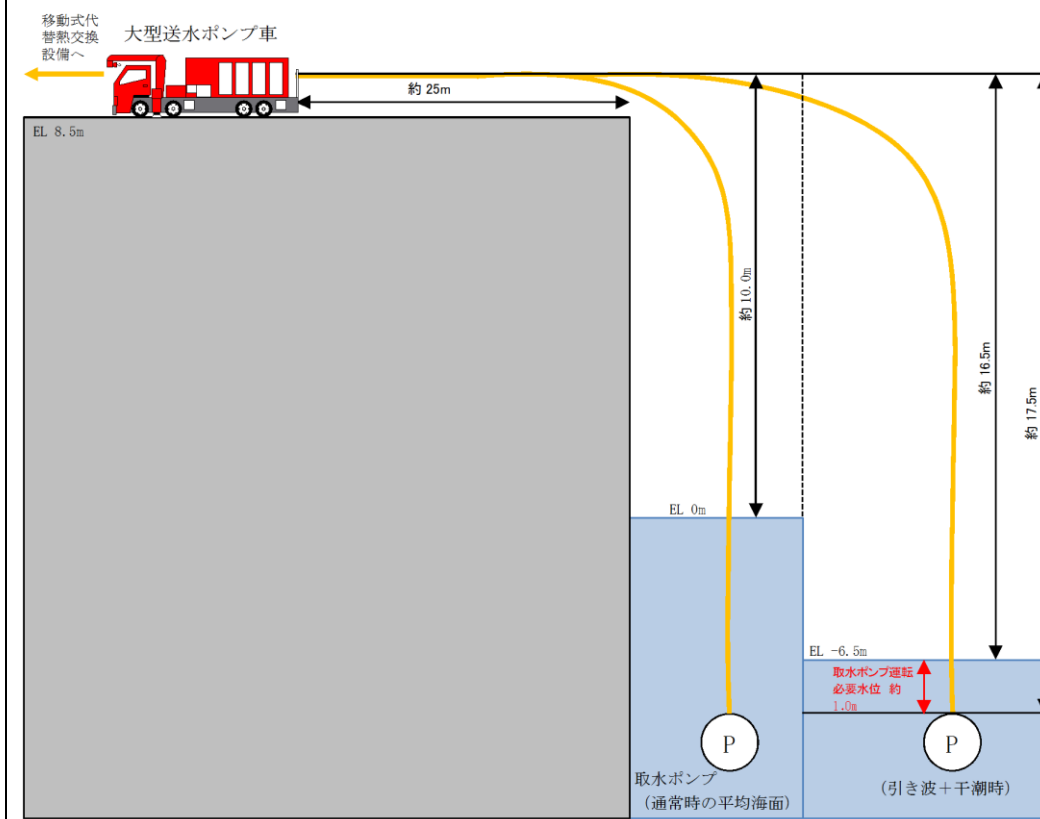


図 10 大型送水ポンプ車概要図

3. 最高使用圧力の設定根拠

大型送水ポンプ車の最高使用圧力は、大型送水ポンプ車のメーカー規格圧力である 1.4MPa とする。

4. 最高使用温度の設定根拠

大型送水ポンプ車の最高使用温度は、海水温度が 30℃ の余裕を考慮し、40℃ とする。

5. 原動機出力の設定根拠

大型送水ポンプ車の原動機については、必要な性能を発揮する出力を有するものとして 1,193 kW とする。

ホースの湾曲による圧力損失に対する考え方について

消防用ホースの圧力損失の評価については、実際に配備するホースのメーカーが様々であること、また、今後のホース調達先や年式等の種別による個体差等を考慮し、最も一般的な仕様である、『新・消防機器使覧「消防水力学」(東京消防庁監修, 東京消防機器研究会編著)』における理論値を使用する。

消防用ホースの湾曲による圧力損失への影響について

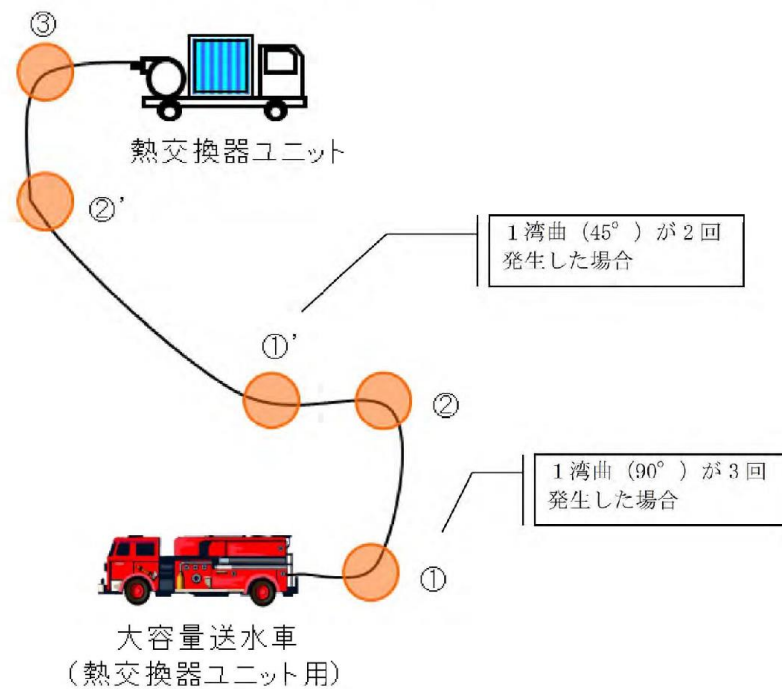


図507 21 想定される消防ホースの引き回しパターン (イメージ)

<1湾曲(90°)あたりの圧力損失hc>

$$hc = f_c \times v^2 / (2g)$$

○損失係数 f_c

ホースの湾曲による損失係数は新・消防機器使覧に記載されている曲率半径1000mmにおける90°湾曲時の損失係数である

$$f_c = 0.068 \dots (i)$$

を引用する。

ホースの湾曲による圧力損失に対する考え方

消防用ホースの圧力損失の評価については、実際に配備するホースのメーカーが様々であること、また、今後のホース調達先や年式等の種別による個体差等を考慮し、『機械工学便覧』における理論値を使用する。

消防用ホースの湾曲による圧力損失への影響について

※300A ホースの湾曲個所について、ホースの湾曲による圧力損失大きくなる曲率半径が小さい曲り箇所にはエルボを使用することから、エルボを使用した場合の圧力損失を計算する。

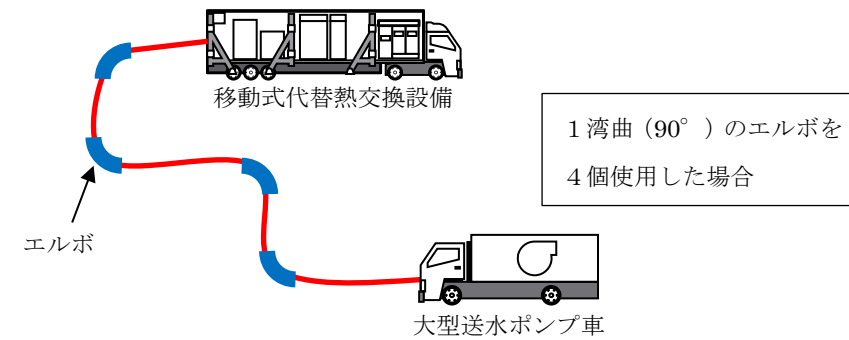


図 11 想定される消防ホースの引き回し例 (イメージ図)

<流量エルボ1個(90°)あたりの圧力損失: h_b >

$$h_b [m] = \zeta_b \cdot \frac{v^2}{2g}$$

ここで $g=9.8m/s^2$, $1m=0.0098MPa$ とし

$$h_b [MPa] = \zeta_b \cdot \frac{v^2}{2000}$$

で表され、滑らかな壁面の場合、損失係数 ζ_b は

$$Re(d/\rho)^2 < 364 \text{ では } \zeta_b = 0.00515 \alpha \theta Re^{-0.2} (\rho/d)^{0.9}$$

$$Re(d/\rho)^2 > 364 \text{ では } \zeta_b = 0.00431 \alpha \theta Re^{-0.17} (\rho/d)^{0.84}$$

ここで $Re = v d / \nu$, ν は動粘性係数, d はエルボ内径, v は流速, ρ は曲率半径, θ は度, α は表7のように与えられる

・設備の相違

○流速v

$v=Q/A$

- Q=流量について

大容量送水車流量は, 840m³/hである。

- A=管路の断面積について

$A=\pi r^2$ であることから, r =管内径/2 となり, 管内径0.295m より,
 $r=0.1475$ 。よって, $A=0.06834$ [m²]

- 流速 $v=Q/A$ より

$v=204.8581$ [m/min]

$=3.415$ [m/s] …… (ii)

○上記 (i) (ii) より, 1湾曲 (90°) あたりの圧力損失を求める。

$hc=fc \times v^2 / (2g)$ より, 重力加速度 9.8 [m/s²] を用いて

$hc=0.068 \times (3.145^2 / (2 \times 9.8))$

$=0.04046$ [m]

表1 α の数値

θ	45°	90°	180°
α	$1+5.13(\rho/d)^{-1.47}$	$0.95+4.42(\rho/d)^{-1.96}$ ($\rho/d < 9.85$ の場合) 1.0 ($\rho/d > 9.85$ の場合)	$1+5.06(\rho/d)^{-4.52}$

(例として 300A, 流量 1,000m³/h の場合の値を記載する)

$\rho = 0.596$ [m]

$d = 0.2979$ [m]

$v = 1.792$ [mm²/s]

であることから

$v = 1000 / (0.2979/2)^2 \pi / 3,600 = 3.9853 \dots$
 ≈ 3.99 [m/s]

$Re = v d / \nu = 1.792 \times 0.2979 / 3.99 / 1,000 / 1,000$
 $\approx 6.6 \times 10^5$

$Re (d/\rho)^2 = 6.6 \times 10^5 \times (0.2979/0.596)^2$
 $\approx 165519 > 364$ より

ここで

$\rho/d = 0.596/0.2979$

$= 2.00067 \dots$

≈ 2

であるため

$\alpha = 0.95 + 4.42 \times 2^{-1.96}$

$= 2.085319$

$\zeta_b = 0.00431 \alpha \theta Re^{-0.17} (\rho/d)^{0.84}$

$= 0.00431 \times 2.085319 \times 90 \times (6.6 \times 10^5)^{-0.17} (0.596/0.2979)^{0.84}$

$= 0.148346 \dots$

≈ 0.15

となり

$h_b = 0.15 \times 3.99^2 / 2000$

$= 0.0119400 \dots$

≈ 0.012 [MPa]

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
50-8 接続図	50-8 接続図	

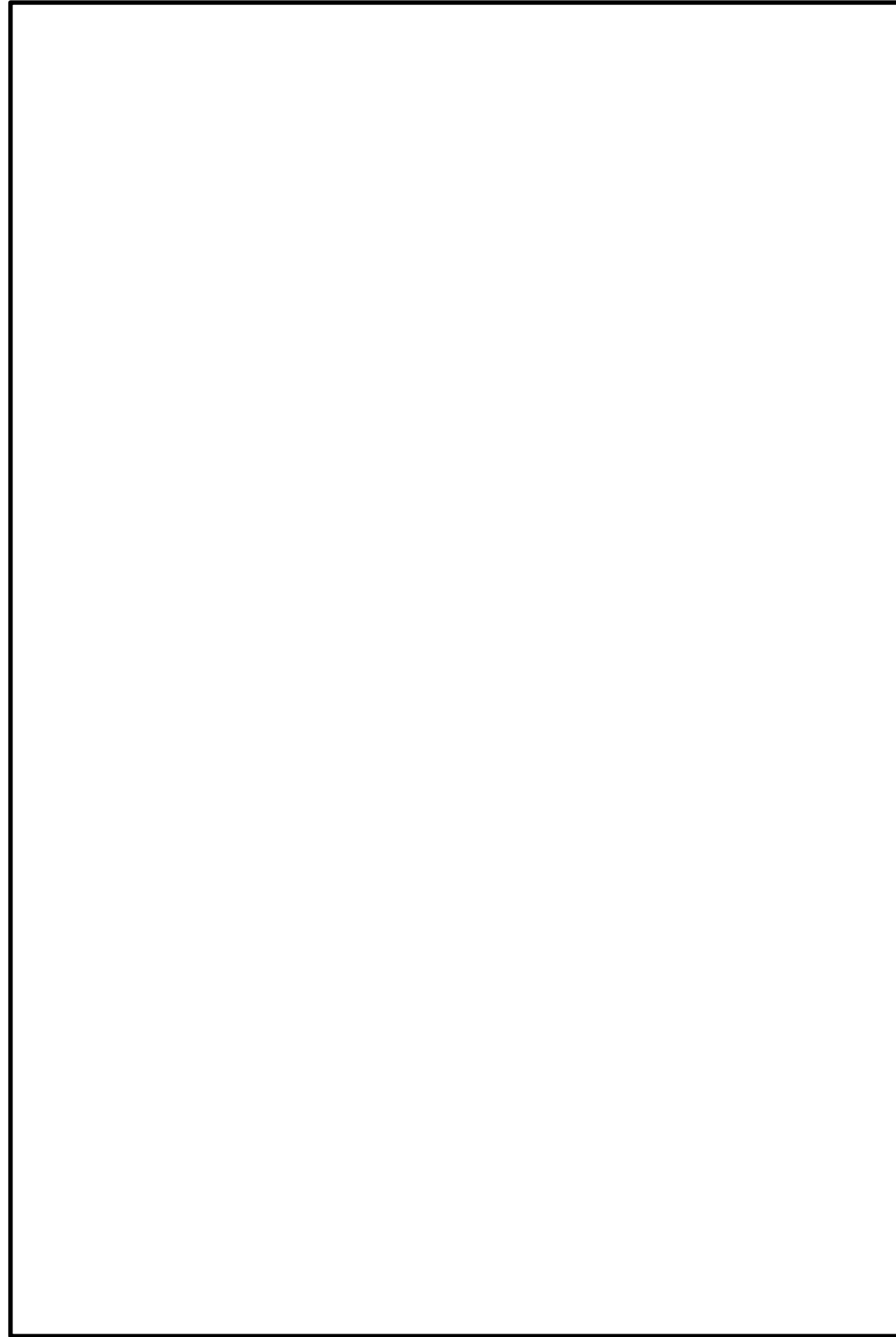


図50-8-1 格納容器圧力逃がし装置の可搬設備配置図

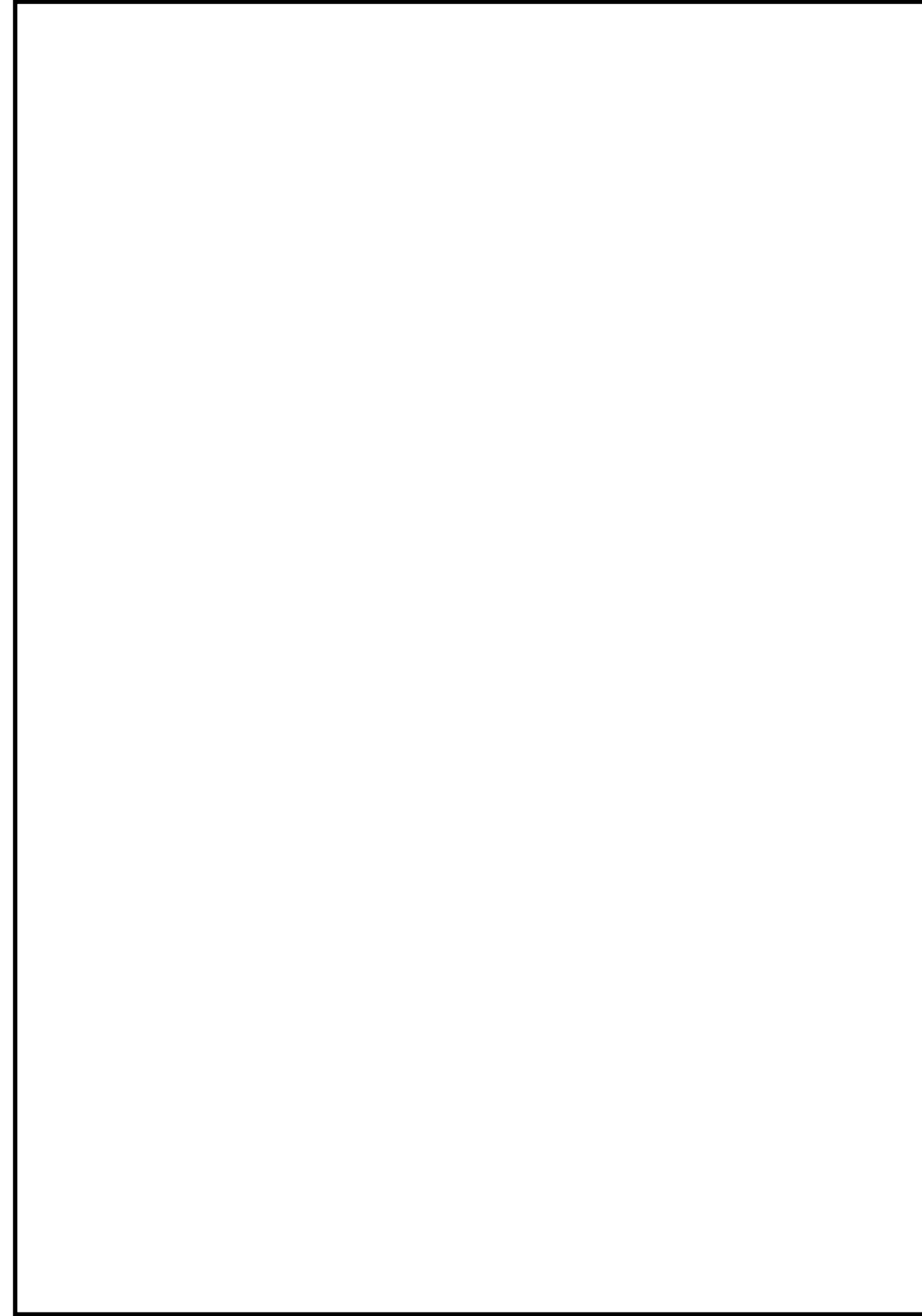


図1 格納容器フィルタベント系の可搬設備配置図

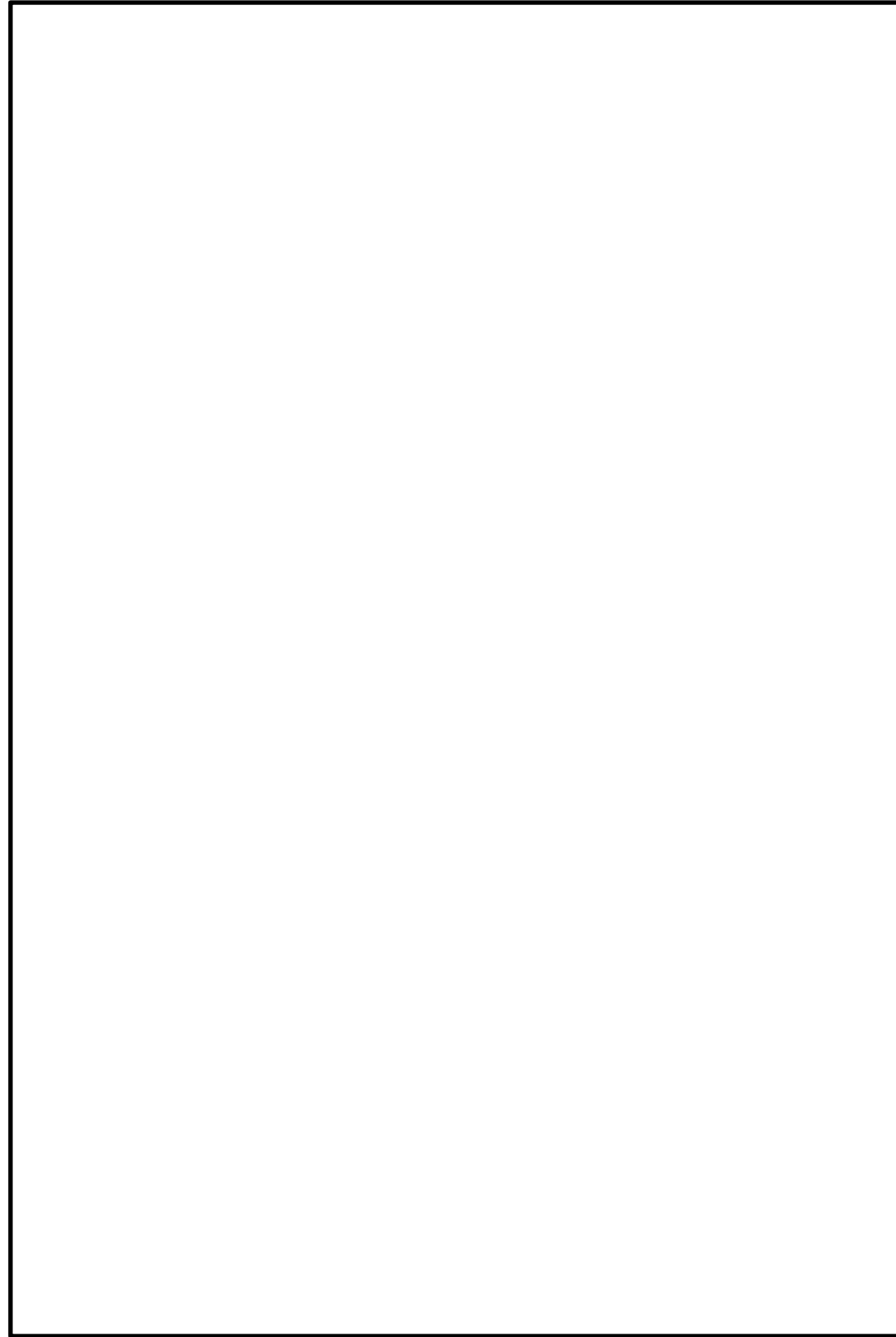


図50-8-2 代替原子炉補機冷却系（可搬設備）配置図

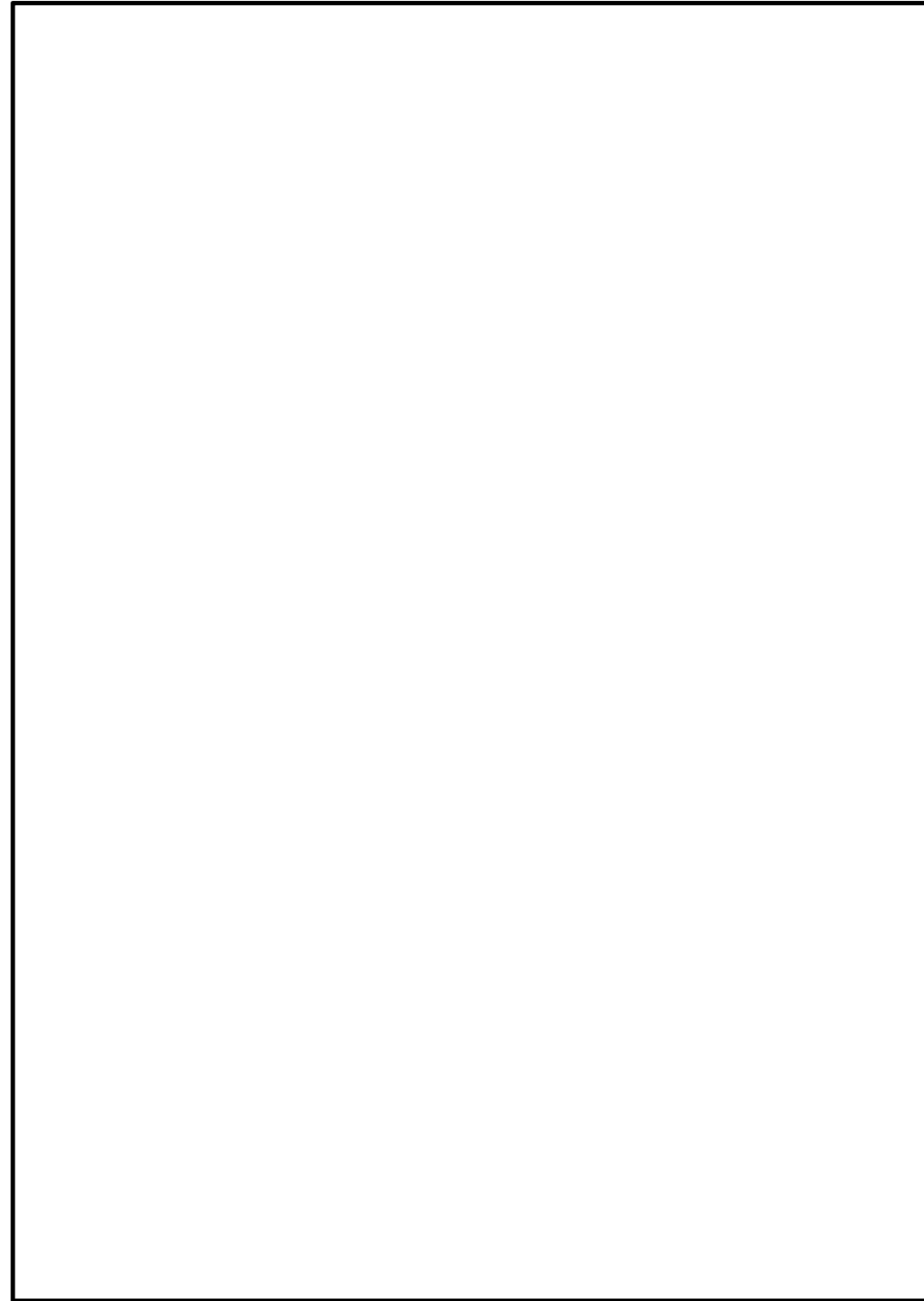


図2 原子炉補機代替冷却系（可搬設備）接続図

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
50-9 保管場所図	50-9 保管場所図	

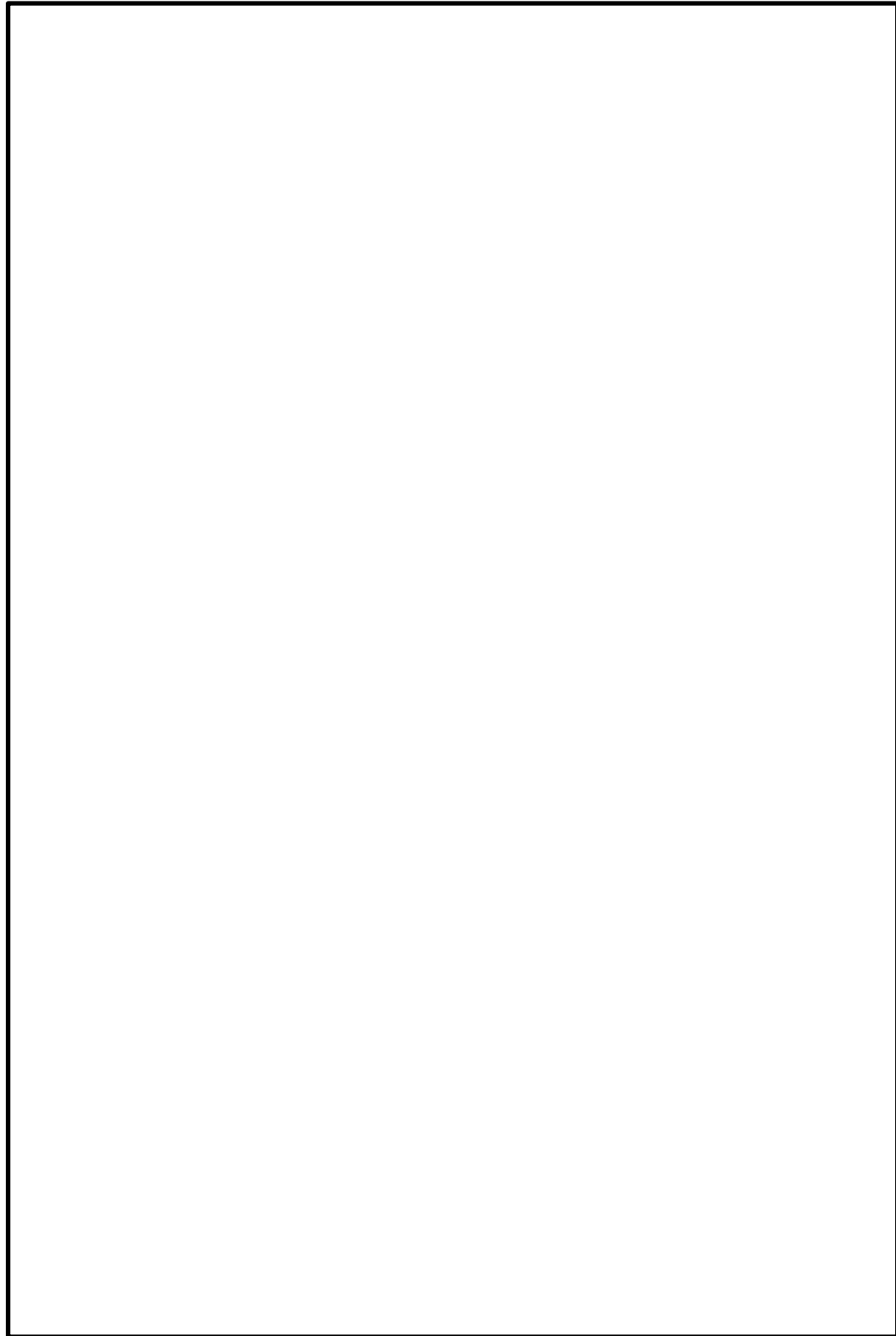


図50-9-1 屋外保管場所配置図 (代替循環冷却系)



図1 屋外保管場所配置図 (残留熱代替除去系)

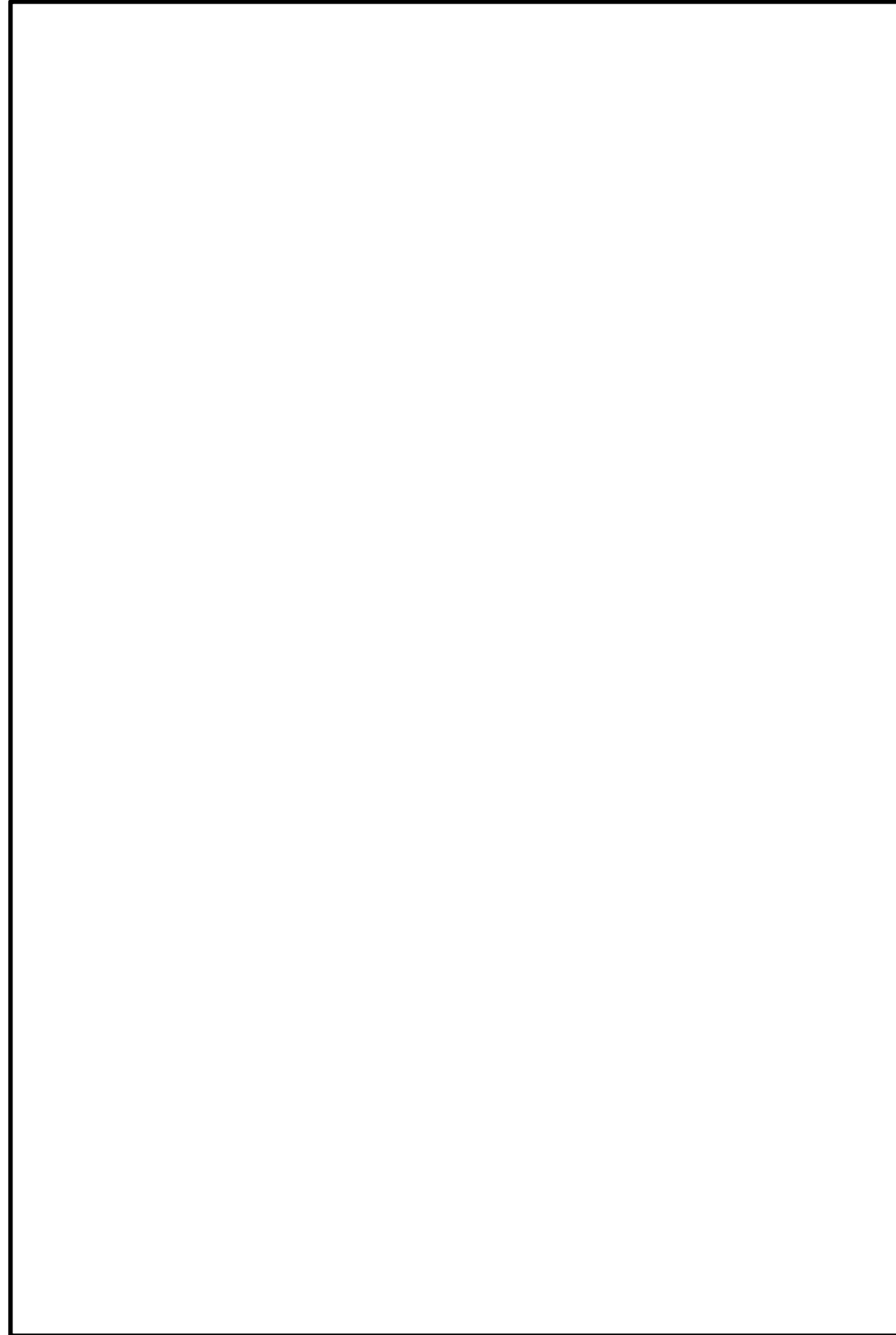


図50-9-2 屋外保管場所配置図 (格納容器圧力逃がし装置)

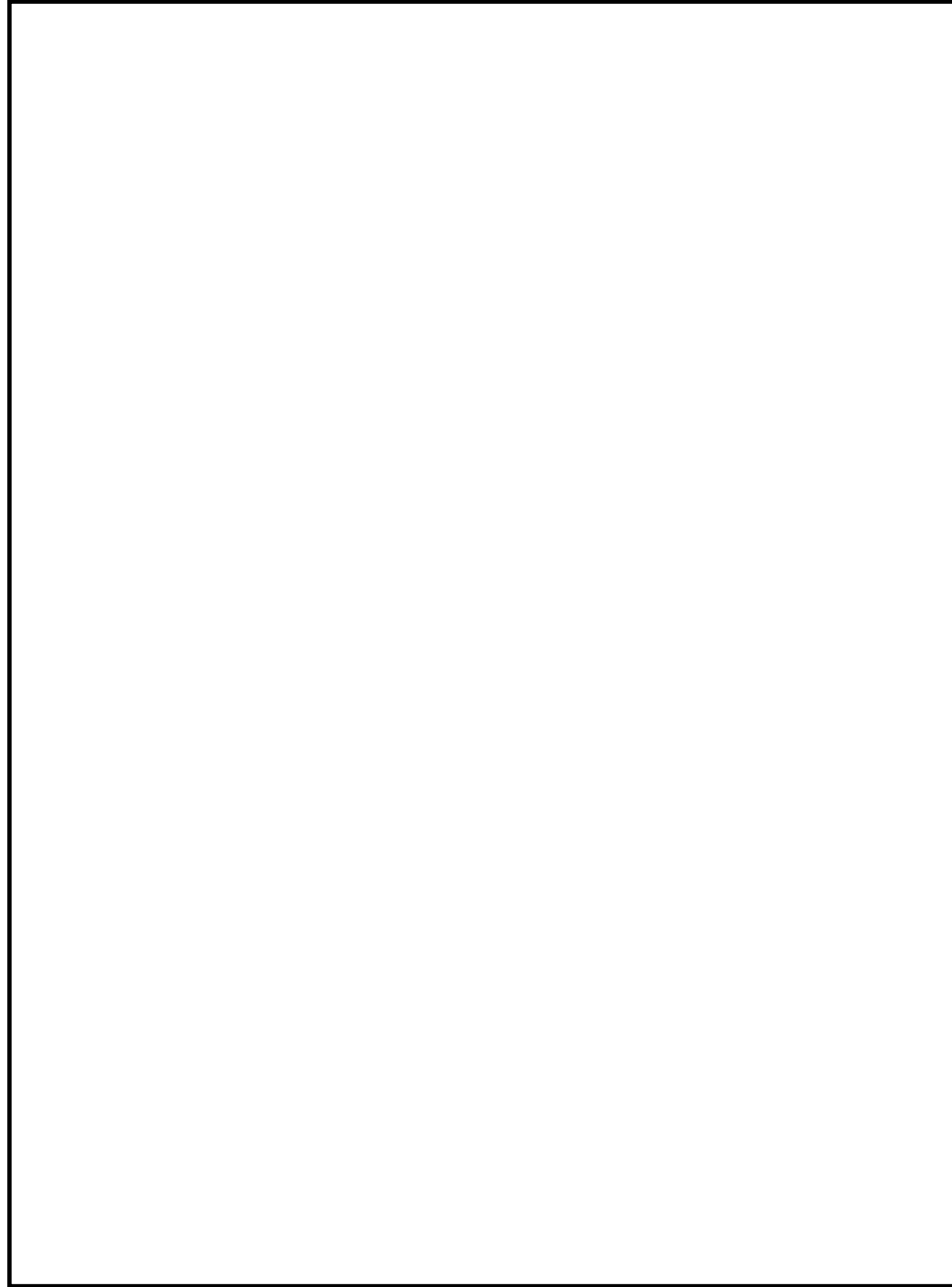


図2 屋外保管場所配置図 (格納容器フィルタベント系)

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
50-10 アクセスルート図	50-10 アクセスルート図	

島根原子力発電所2号炉『可搬型重大事故等対処設備保管場所及びアクセスルートについて』より抜粋

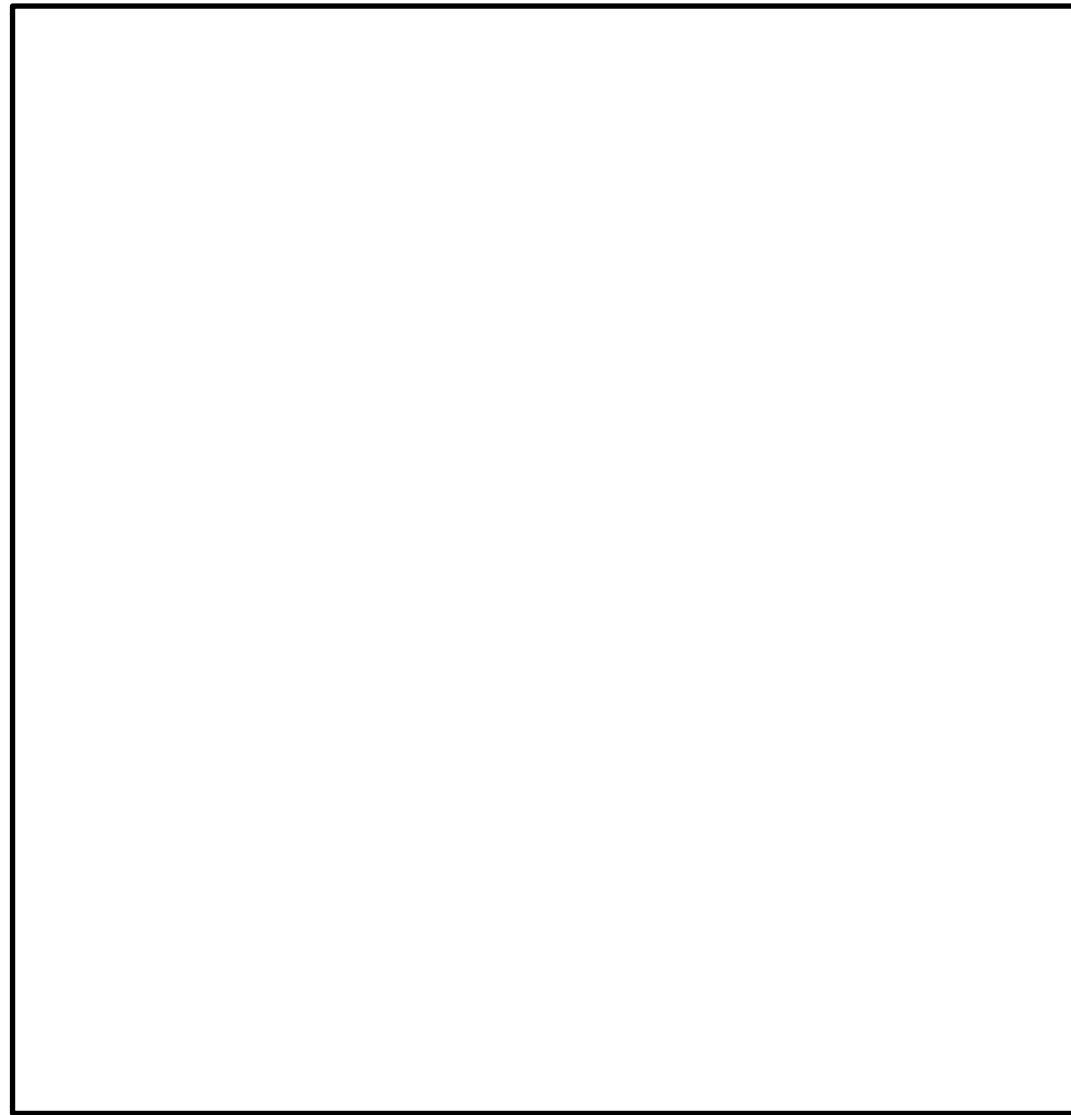


図50-10-1 保管場所及びアクセスルート図

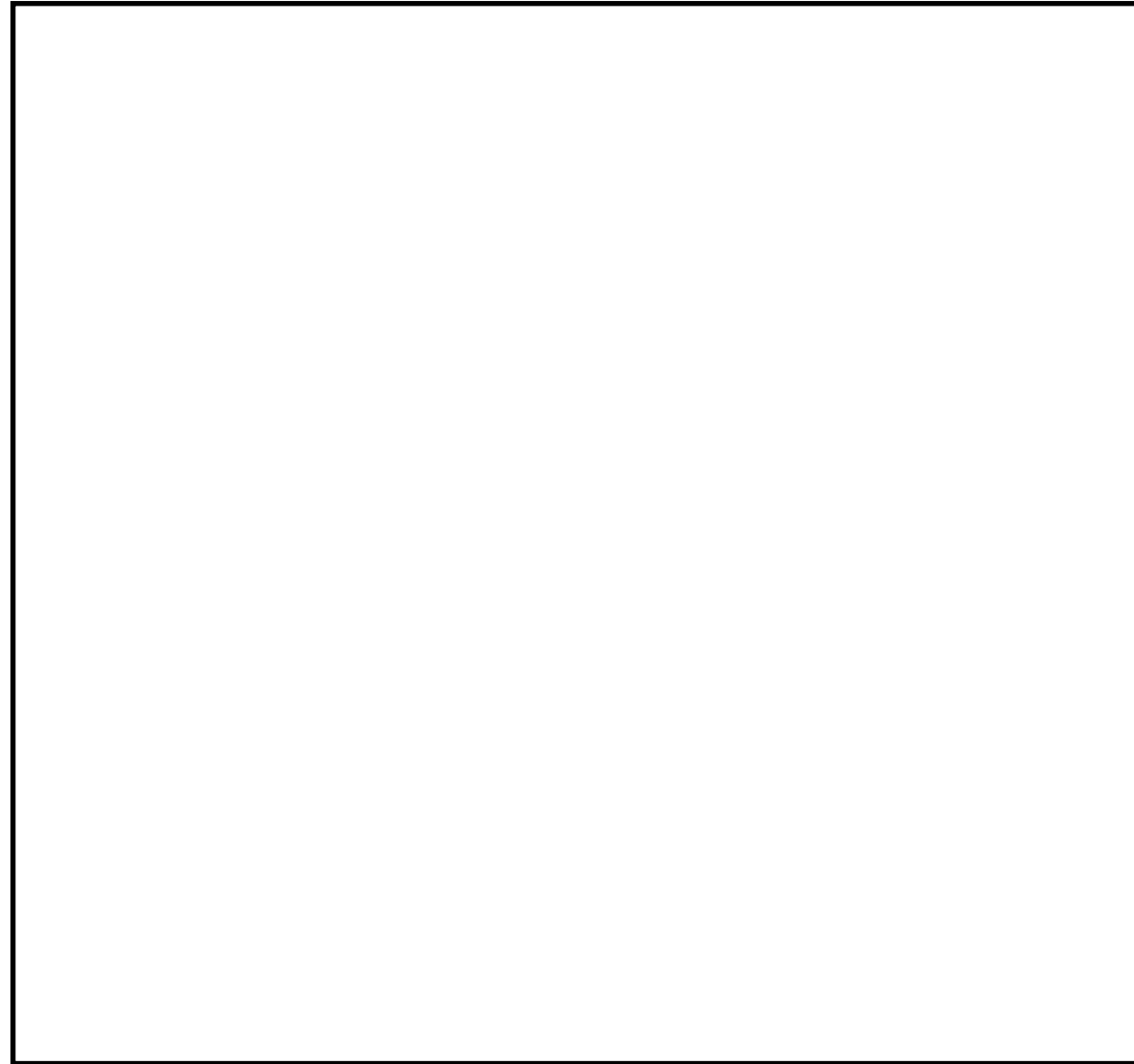


図1 保管場所及びアクセスルート図

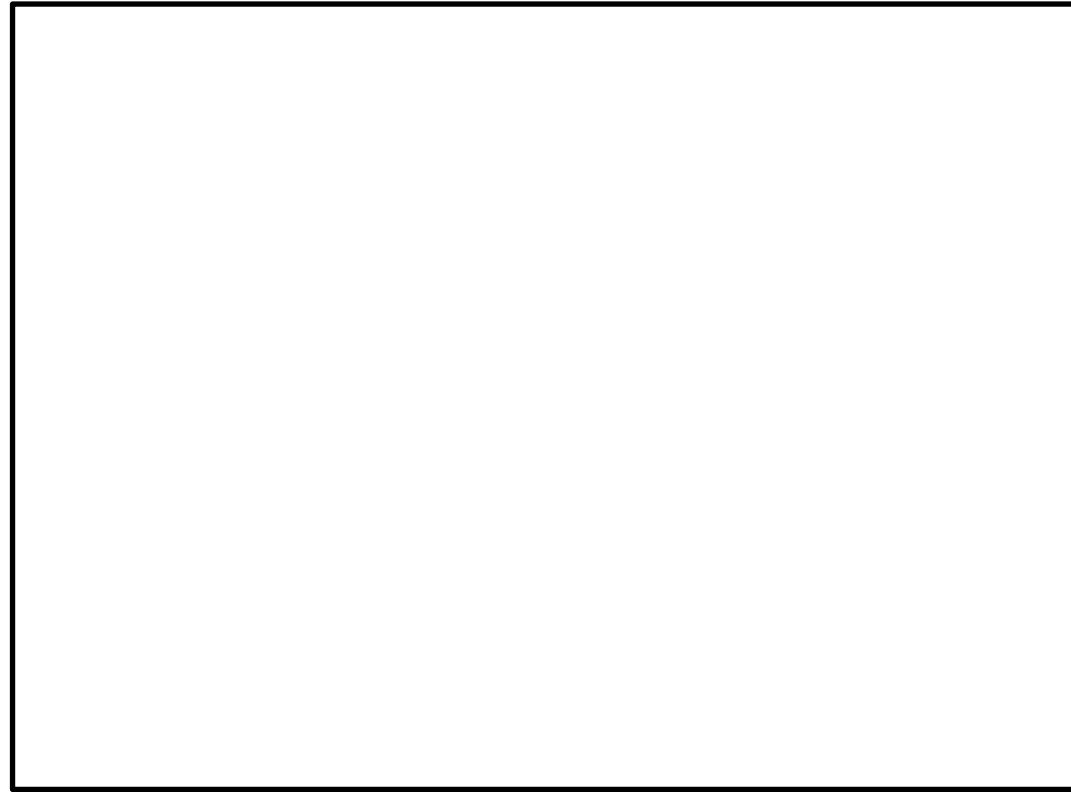


図50-10-2 地震・津波発生時のアクセスルート図

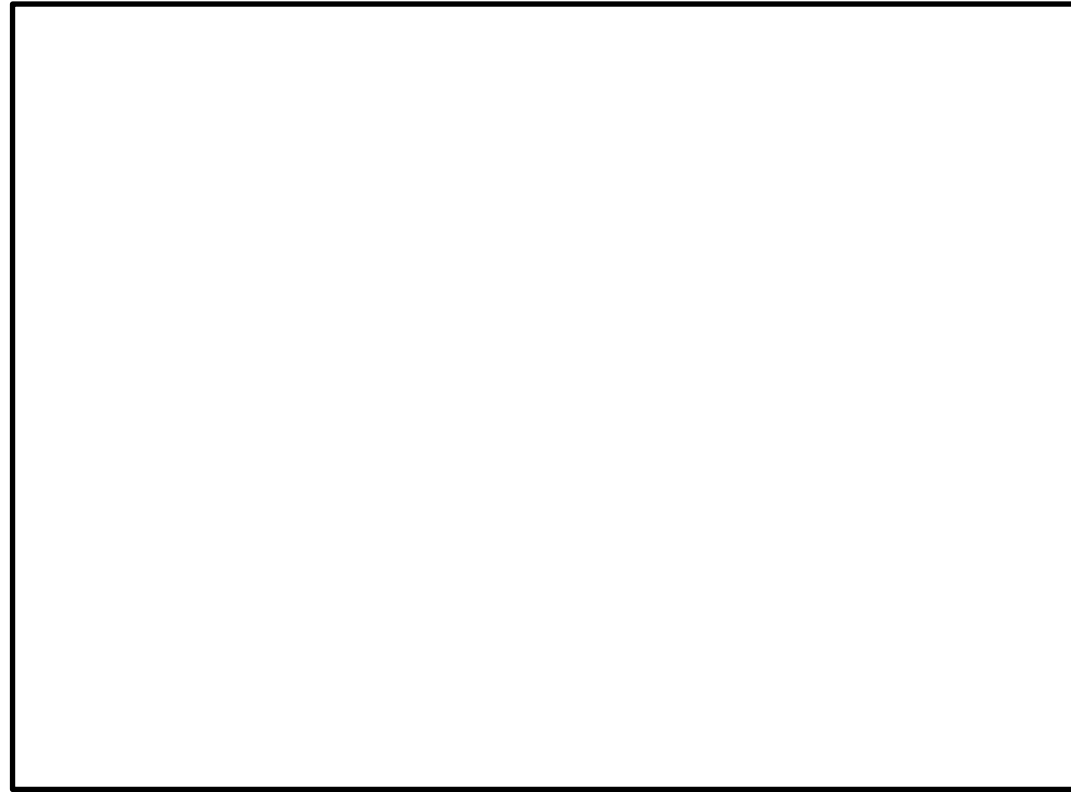


図50-10-3 森林火災発生時のアクセスルート図

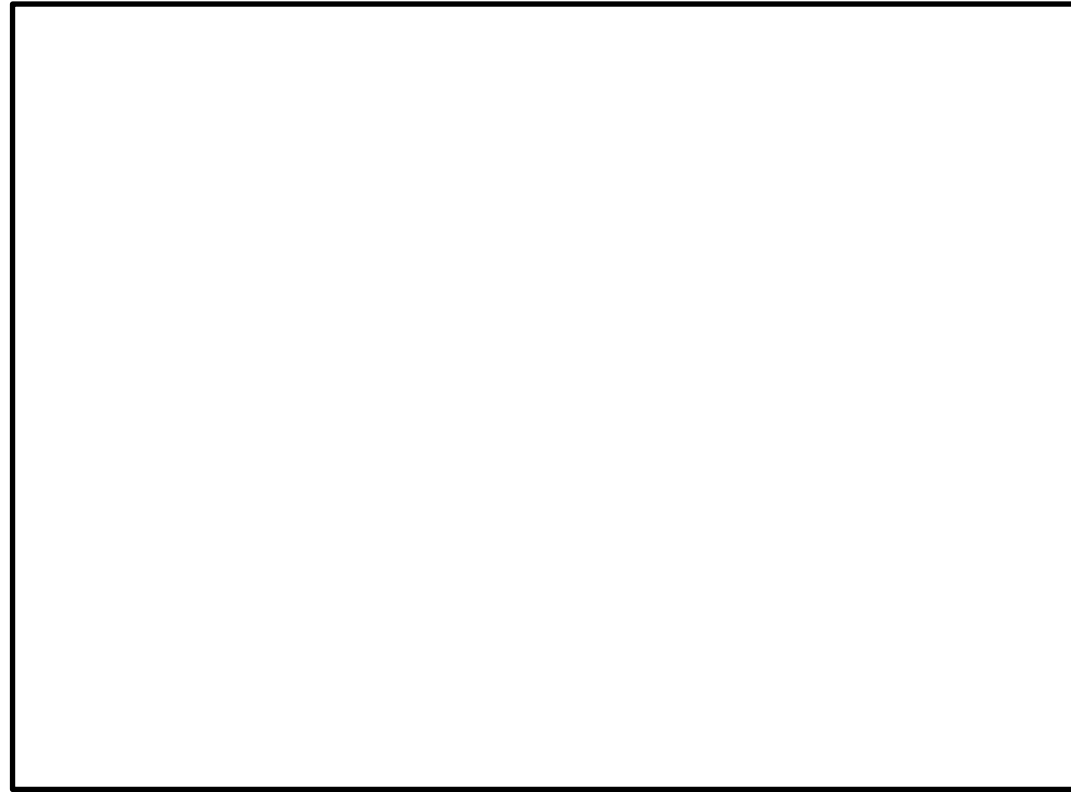


図50-10-4 中央交差点が通行不能時のアクセスルート図



図2 フィルタベント操作（現場）（1/4）

・資料構成の相違

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)

島根原子力発電所 2号炉

備考

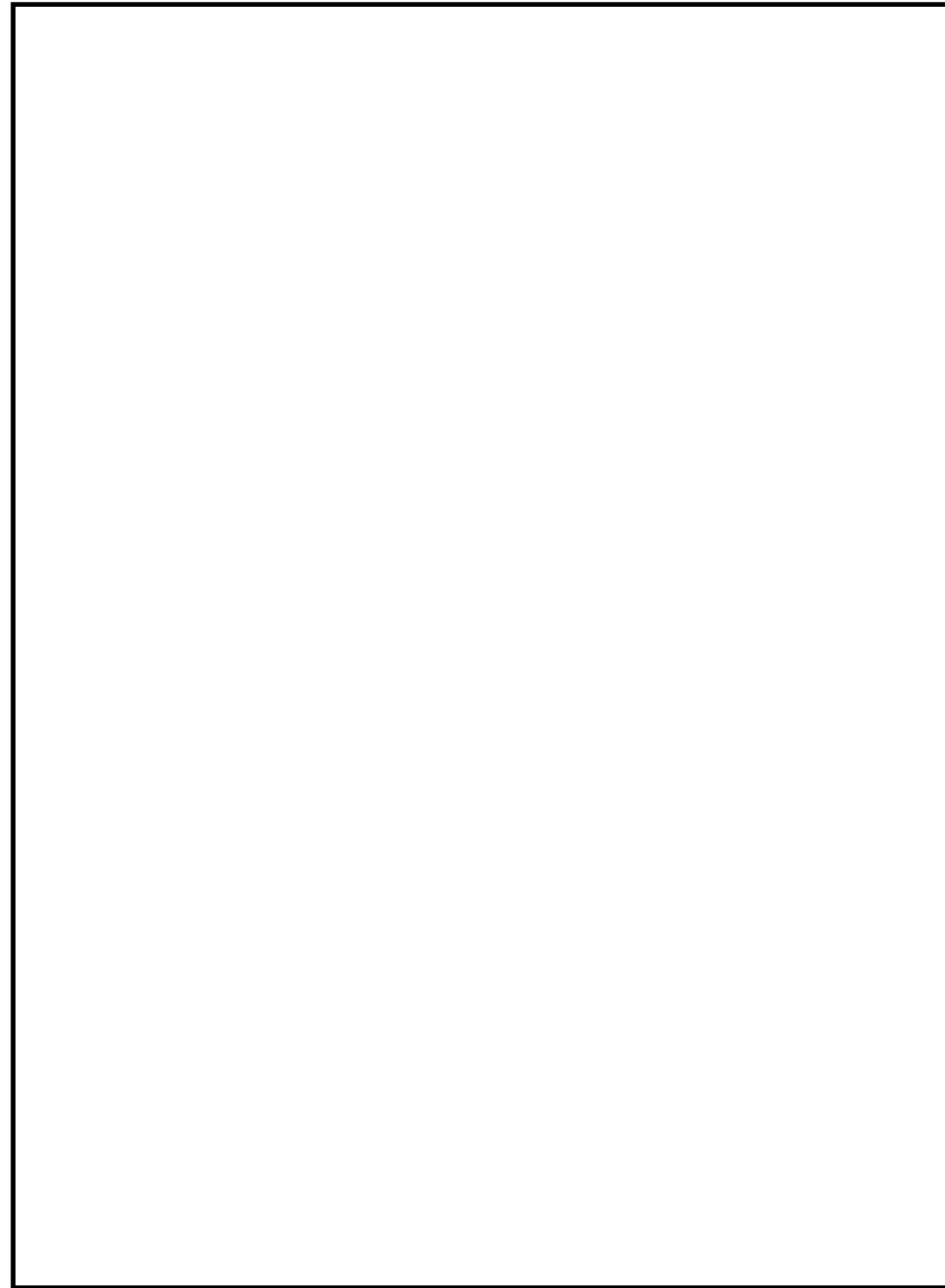


図2 フィルタベント操作（現場）(2/4)

・資料構成の相違

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)

島根原子力発電所 2号炉

備考

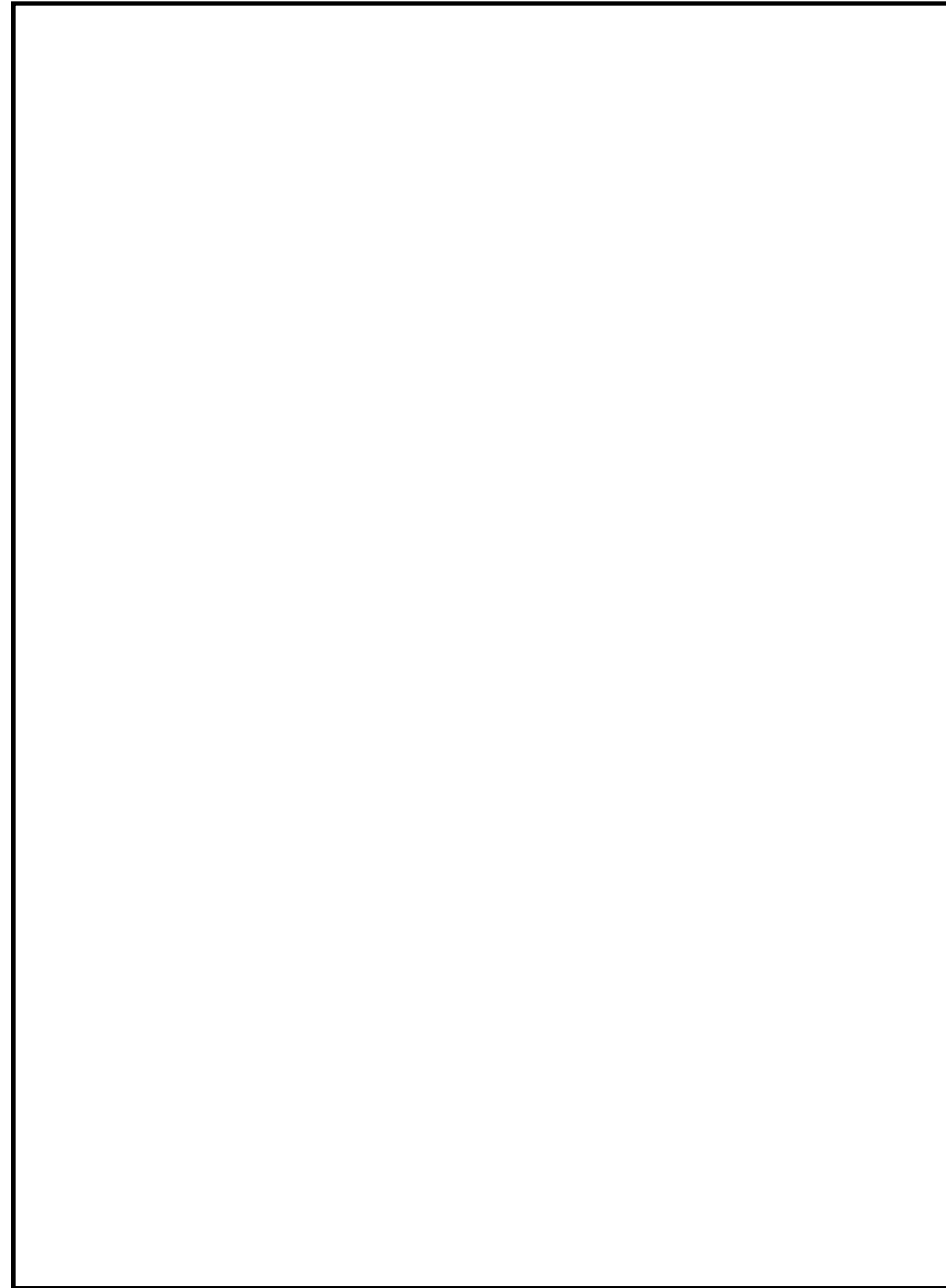


図2 フィルタベント操作（現場）（3/4）

・資料構成の相違

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)

島根原子力発電所 2号炉

備考

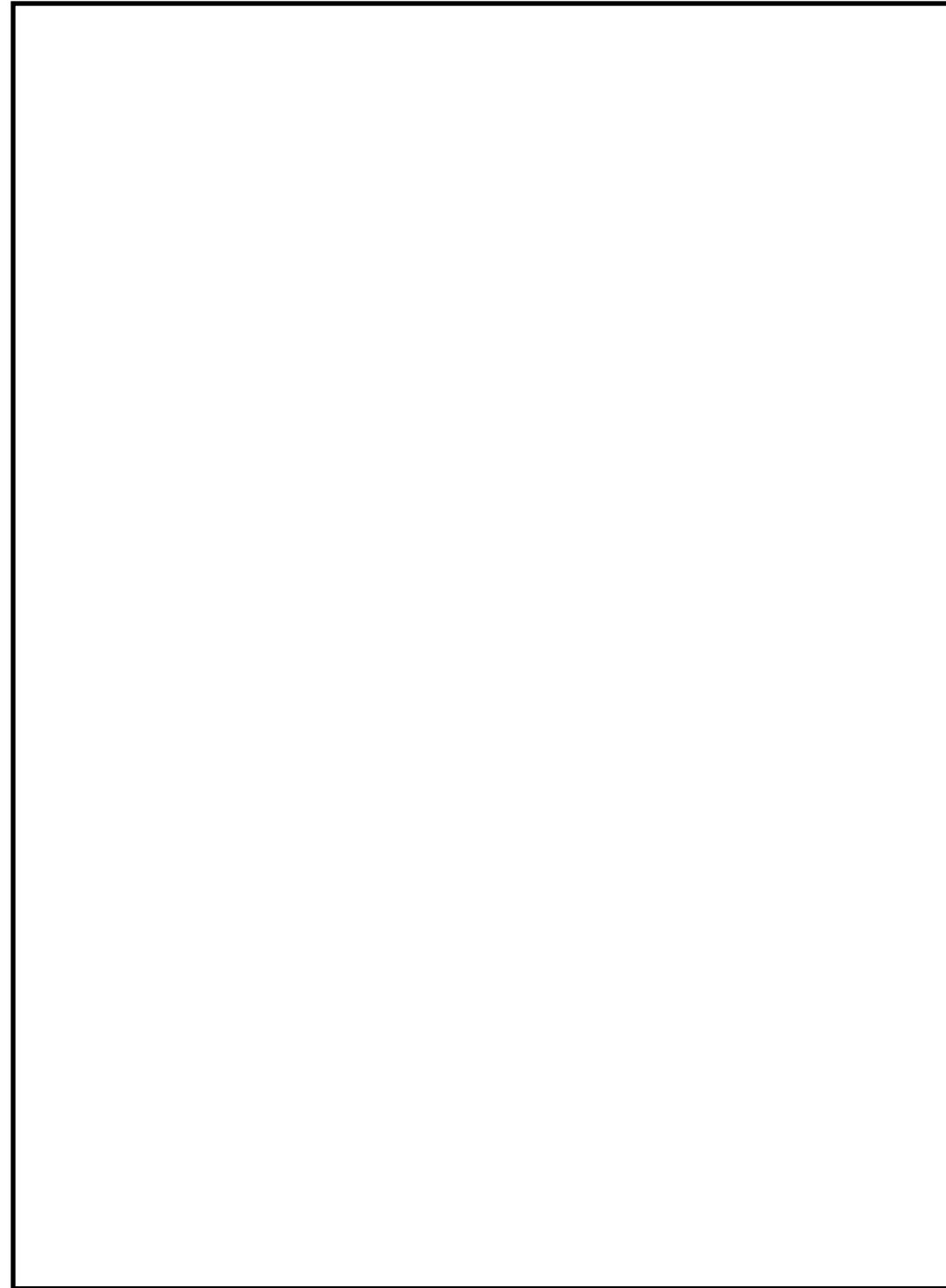


図2 フィルタベント操作 (現場) (4/4)

・資料構成の相違

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
50-11 その他設備	50-11 その他設備	

(1) スクラビング水の補給及び排水設備

格納容器フィルタベント系を使用した際に、系統内で蒸気凝縮によってスクラビング水位が機能喪失となるまで上昇しないよう、ドレン移送ポンプを用いて間欠的にスクラビング水をサプレッション・チェンバへ排水し、さらに薬液注入によるスクラビング水の pH 値の調整をすることで、第1ベントフィルタスクラバ容器を長期間使用することが可能なスクラビング水の補給及び排水設備を設ける。

なお、本設備は事業者の自主的な取り組みで設置するものである。

(i) 補給設備

補給設備は、薬品注入タンク、移送ポンプ、配管および電動駆動弁等で構成する。予め薬剤を添加し、高アルカリ性に維持した溶液を常設の薬品注入タンクにて保管することにより、スクラバ容器へ水・薬剤を補給できる設計としている。第1ベントフィルタ格納槽内の電動駆動弁についてはフィルタ装置による被ばくを考慮し、第1ベントフィルタ格納槽外から人力による遠隔操作が可能な設計とする（薬品タンク出口弁はスクラバ容器等と隔離された部屋に設置しているため、アクセスし手動操作可能）。

また、第1ベントフィルタ格納槽に外部接続口を設け、可搬設備により薬品注入タンクへの補給又は、直接スクラバ容器への補給が可能な設計としている。

なお、通常時、薬品注入タンク内を窒素環境とすることにより、タンク内の薬剤の劣化およびタンクの腐食を防止する設計としている。

補給設備の系統概略図を図1に示す。

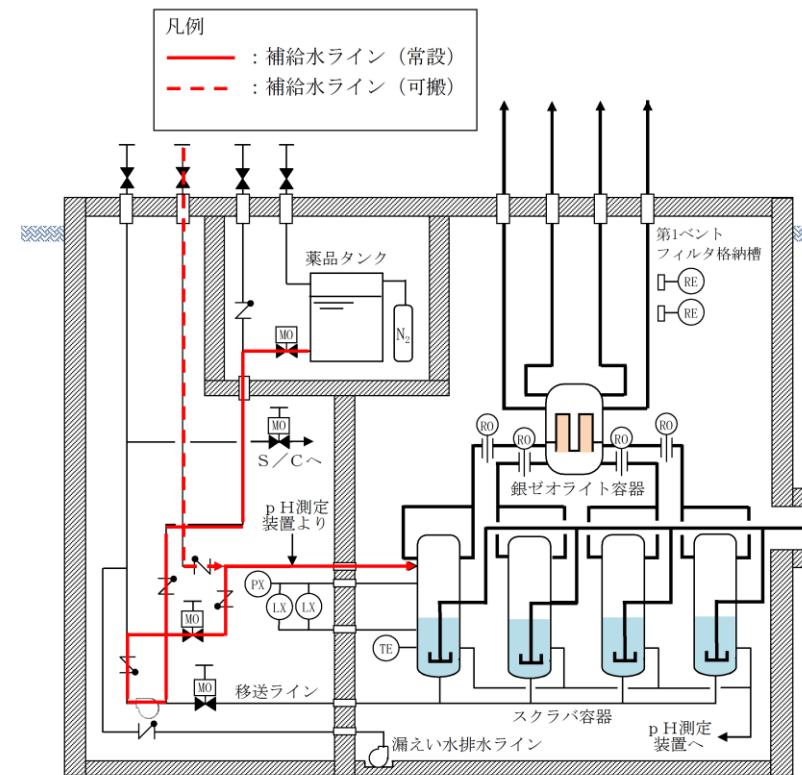


図1 補給設備 系統概略図

・設備の相違
島根2号炉は、スクラビング水補給及び排水設備を自主対策設備とする

(ii) 排水設備

排水設備は、移送ポンプ、排水ポンプ、配管および電動駆動弁等で構成し、ベント後の放射性物質を含むスクラビング水を常設の移送ポンプにより、格納容器（サプレッション・チェンバ）へ移送できる設計としている。

さらに、万一、スクラバ容器から第1ベントフィルタ格納槽に漏えいした場合、常設の排水ポンプにより格納容器（サプレッション・チェンバ）もしくは外部へ排出できる設計としている。第1ベントフィルタ格納槽内の電動駆動弁についてはフィルタ装置による被ばくを考慮し、第1ベントフィルタ格納槽外から人力による遠隔操作が可能な設計とする（S/C移送弁については、原子炉棟内に設置し、原子炉建物付属棟（二次格納施設外）から人力により遠隔操作が可能な設計としている）。

排水設備の系統概略図を図2に示す。

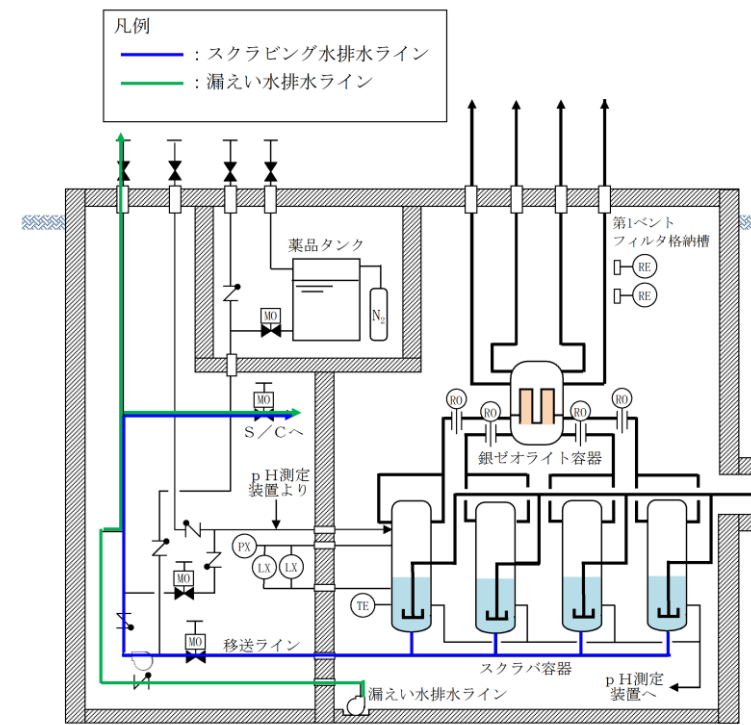


図2 排水設備 系統概略図（補給時）

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p><u>【格納容器pH制御設備】</u></p> <p>1. 設備概要</p> <p>格納容器圧力逃がし装置を使用する際、原子炉格納容器内が酸性化することを防止し、サブプレッション・チェンバのプール水中によう素を捕捉することでよう素の放出量を低減するために、格納容器pH制御設備を設ける。</p> <p>なお、本設備は事業者の自主的な取り組みで設置するものである。</p> <p>本系統は、図50-11-1に示すように、復水移送ポンプの吸込配管に水酸化ナトリウムを混入させ、上部ドライウェルスプレイ配管、サブプレッション・チェンバスプレイ配管、下部ドライウェル注水配管から原子炉格納容器内に薬液を注入する構成とする。</p> <p>格納容器pH制御設備は、他号炉とは共用しない設計とする。</p> <p>また、格納容器pH制御設備と他の系統・機器を隔離する弁は各2弁ずつ設置し、格納容器pH制御設備と他の系統・機器を確実に隔離することで、悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>更に、次項に示すとおり、原子炉格納容器内に水酸化ナトリウムを注入することによる原子炉格納容器内へ及ぼす悪影響はないことを確認している。</p>	<p><u>(2) サプレッション・プール水 pH 制御系等による格納容器 pH 制御</u></p> <p>格納容器フィルタベント系を使用する際、原子炉格納容器内が酸性化することを防止し、サブプレッション・プール水中に捕集されたよう素の再揮発を抑制するために、サブプレッション・プール水 pH 制御系等により原子炉格納容器内に薬液を注入する手段を整備している。</p> <p>なお、本設備は事業者の自主的な取り組みで設置するものである。</p> <p>サブプレッション・プール水 pH 制御系は、図3に示すように、圧送用窒素ポンベにより薬液タンクから水酸化ナトリウムを圧送し、サブプレッション・チェンバにスプレイする構成とする。</p> <p>サブプレッション・プール水 pH 制御系使用後に、残留熱代替除去ポンプを使用することにより、サブプレッション・チェンバのプール水を薬液として、ドライウェルスプレイ配管からドライウェルにスプレイすることが可能である。また、通常運転中より予めペDESTAL内にてアルカリ薬剤を設置することにより、原子炉冷却材喪失事故発生直後においても原子炉格納容器内の酸性化を防止することが可能である。</p> <p>更に、次項に示す通り、原子炉格納容器内に水酸化ナトリウムを注入することにより、原子炉格納容器へ及ぼす悪影響はないことを確認している。</p> <p>薬液タンクに貯蔵する薬液は、原子炉格納容器内に敷設された全てのケーブルが溶融し、ケーブルに含まれる酸性物質（塩素）が溶出した際でも、原子炉格納容器内のサブプレッション・プール水が酸性化することを防止するために必要な容量を想定し、水酸化ナトリウム（<input type="text"/> [wt%] 水溶液）<input type="text"/> [m³] とする。また、ペDESTAL内に設置するアルカリ薬剤は、ペDESTAL内に敷設された全てのケーブルが溶融し、ケーブルに含まれる酸性物質（塩素）が溶出した際でも、ペDESTAL内の蓄水が酸性化することを防止するために必要な容量とする。</p>	<p>・設備の相違</p> <p>・設備の相違</p> <p>・資料構成の相違</p> <p>・資料構成の相違</p> <p>・設備の相違</p>

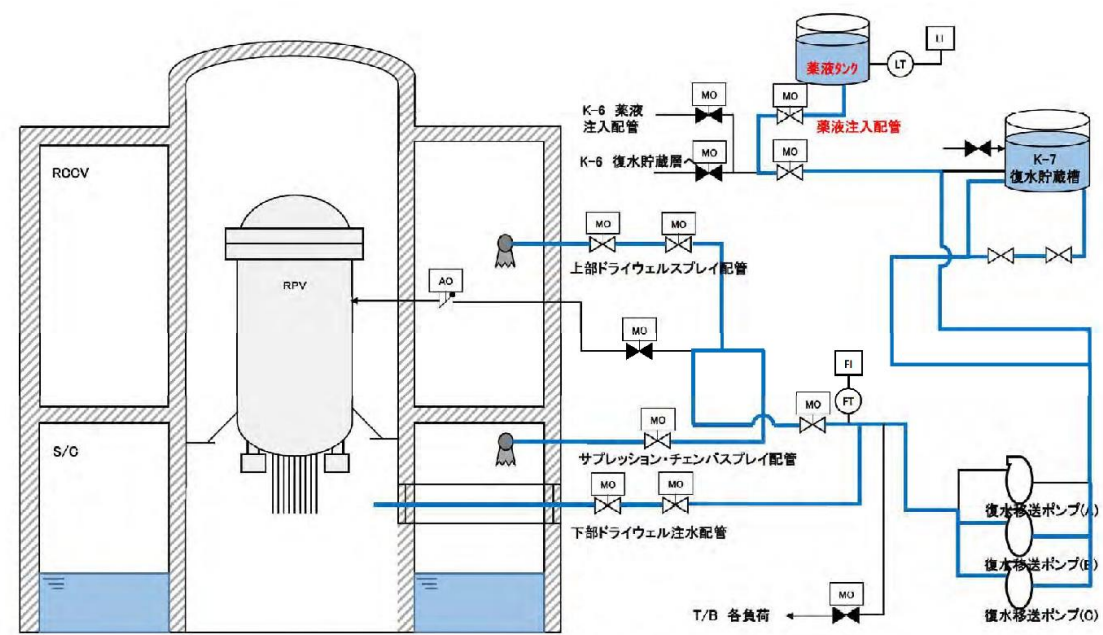


図50-11-1 格納容器pH制御設備系統概要図

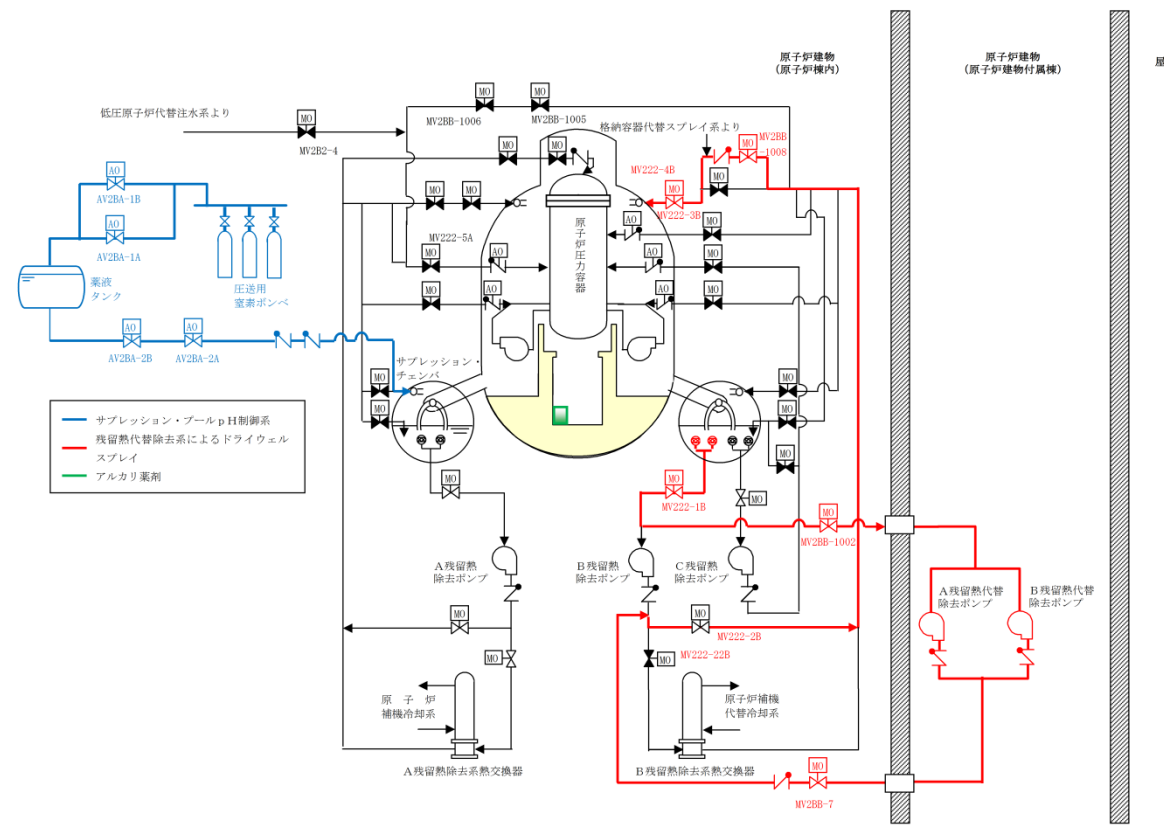


図3 サプレッション・プール水 pH 制御系等による格納容器 pH 制御 概略系統図

・設備の相違

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>2. 格納容器pH制御による原子炉格納容器への悪影響の確認について</p> <p>2.1原子炉格納容器バウンダリに対する影響について</p> <p>薬液は原子炉格納容器内の上部ドライウエル、下部ドライウエル、サブプレッション・チェンバへそれぞれ均等に注入するが、それらは連通孔やベント管等で接続されており、最終的にはサブプレッション・チェンバのプール水に流入する。その場合、サブプレッション・チェンバのプール水の水酸化ナトリウム濃度は最大で約 [] wt%, pHは約 [] となる。</p> <p>また各箇所へ所定量の薬液を注入した後は、薬液を含まない復水貯蔵槽の水をそれぞれの箇所へ継続して注水するため、薬液が局所的に滞留・濃縮することはない。</p> <p>サブプレッション・チェンバのライナ部で使用しているステンレス鋼、及び底部ライナに使用している炭素鋼のアルカリ腐食への耐性を図50-11-2、図50-11-3に示すが、pH制御操作時の濃度ではアルカリ腐食割れは発生せず、また、塩化物による孔食、すきま腐食、SCCの発生を抑制することができる。</p>	<p>(i) pH制御による原子炉格納容器への悪影響の確認について</p> <p>(a) 格納容器バウンダリに対する影響</p> <p>薬液をサブプレッション・チェンバに注入した場合、サブプレッション・プール水の水酸化ナトリウム濃度は最大で [] wt%, pHは約 [] となる。</p> <p>またサブプレッション・プールへ所定量の薬液を注入した後は、薬液を含まない低圧原子炉代替注水槽、輪谷貯水槽（西1）及び輪谷貯水槽（西2）の水を低圧原子炉代替注水ポンプ又は大量送水車により注水することで、薬液注入配管のうち、材質が炭素鋼である残留熱除去系配管について、薬液が局所的に滞留・濃縮することはない。</p> <p>原子炉格納容器の鋼材として使用している炭素鋼のアルカリ腐食への耐性を図4、5に示す。pH制御操作時の濃度ではアルカリ腐食割れは発生せず、また、塩化物による孔食、すきま腐食、SCCの発生を抑制することができる。</p>	<p>備考</p> <p>・炉型の違い</p>

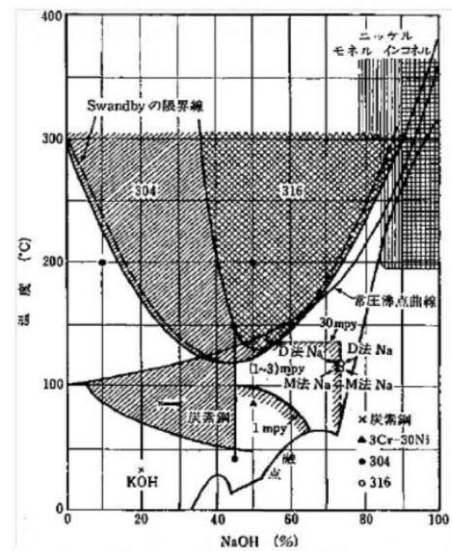


図50-11-2 アルカリ腐食割れに及ぼす温度、濃度の影響
 出典『小若, 金属の腐食と防食技術, アグネ承風社, 2000年』

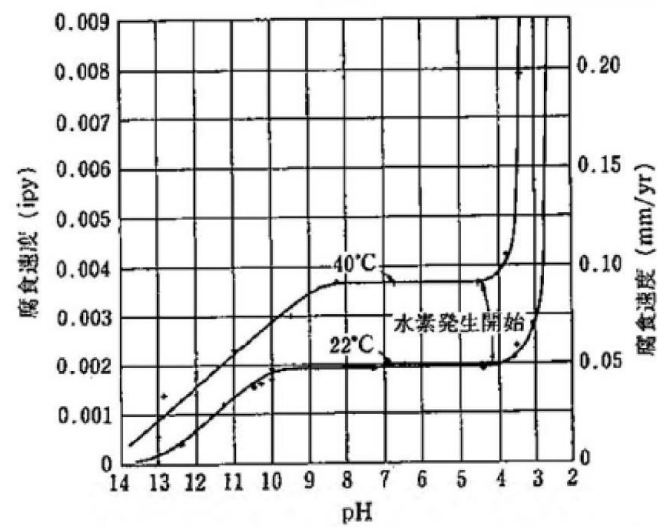


図50-11-3 炭素鋼の腐食に及ぼすpHの影響
 出典『小若, 金属の腐食と防食技術, アグネ承風社, 2000年』

・資料構成の相違
 島根2号炉は, 図4に記載

・資料構成の相違
 島根2号炉は, 図5に記載

また、原子炉格納容器バウンダリで主に使用しているシール材は、耐熱性能に優れた改良EPDMに変更しているが、この改良EPDMについて事故条件下でのシール性能を確認するため、表50-11-1の条件で蒸気暴露後の気密試験を実施し、耐アルカリ性能を確認した。

また、原子炉格納容器バウンダリで主に使用しているシール材は、耐熱性能に優れた改良EPDM材に変更しているが、この改良EPDM材について事故環境下でのシール性能を確認するため、表1の条件で蒸気暴露後の気密試験を実施し、耐アルカリ性能を確認した。

なお、サブプレッション・チェンバにある電気配線貫通部は低圧用のみであり、モジュール部がサブプレッション・チェンバ外にあること及びサブプレッション・チェンバ内外とも接続箱に覆われていることから、pH制御による影響はない。

一方、ドライウェルに設置されている高圧用電気配線貫通部については、低圧用電気配線貫通部と同様に、原子炉格納容器内外とも接続箱に覆われていることから、pH制御による影響はない。

表50-11-1 改良EPDM耐アルカリ性確認試験

--

表1 改良EPDM材耐アルカリ性確認試験

--

これらから、pH制御薬液による原子炉格納容器バウンダリへの悪影響は無いことを確認した。

これらから、pH制御薬液による原子炉格納容器バウンダリへの悪影響は無いことを確認した。

なお、水酸化ナトリウムの相平衡を図50-11-4に示すが、本システム使用後の濃度である [wt%] では、水温が0℃以上であれば相変化は起こらず、析出することはない。

なお、水酸化ナトリウムの相平衡を図6に示すが、本システム使用後の濃度である [wt%] では、水温が0℃以上であれば相変化は起こらず、析出することはない。

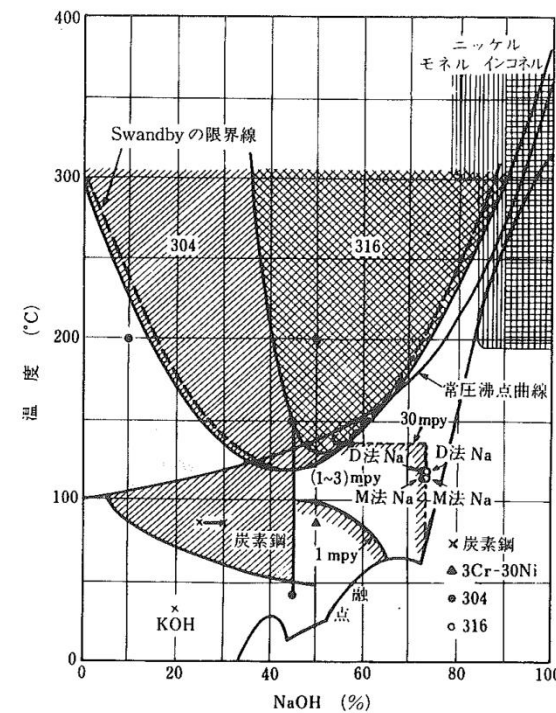


図4 アルカリ腐食割れに及ぼす温度、濃度の影響^[1]

・資料構成の相違
柏崎6/7は図50-11-2に記載

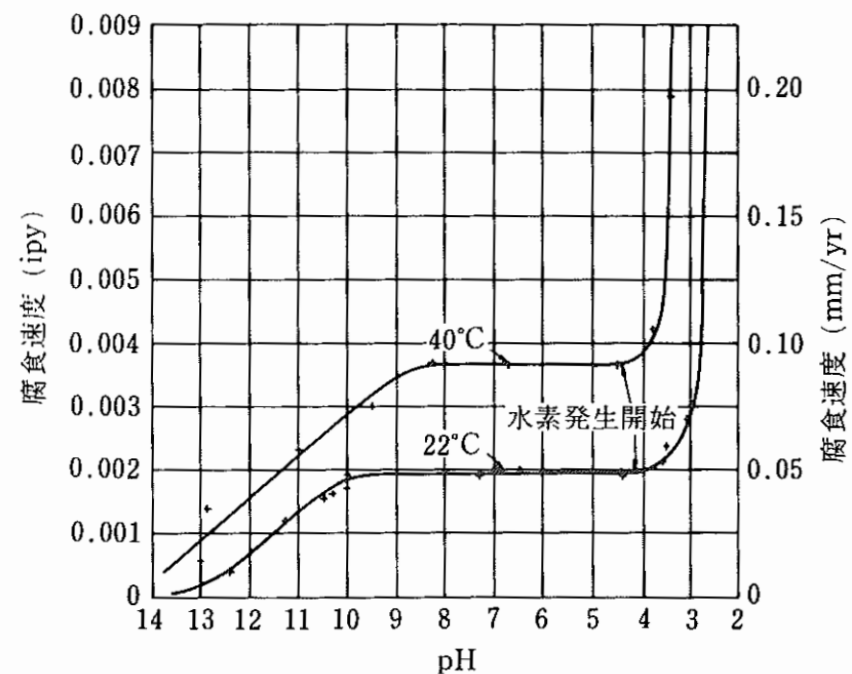


図5 炭素鋼の腐食に及ぼす pH の影響^[1]

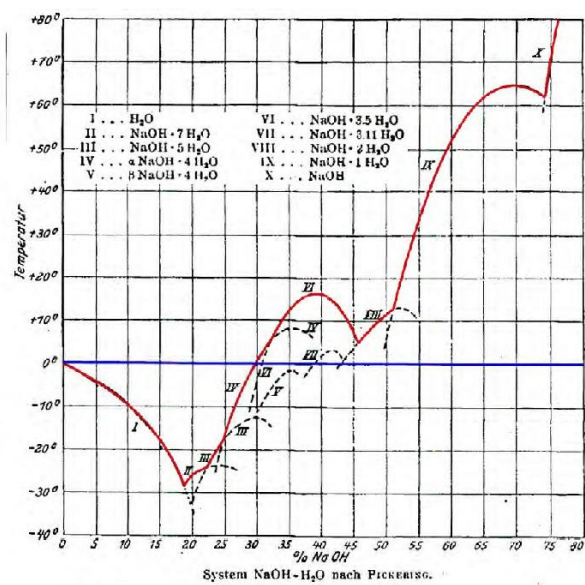


図50-11-4 水酸化ナトリウムの水系相平衡図

出典 『Gmelins Handbuch der anorganischer Chemie, Natrium, 8 Auflage, Verlag Chemie, Berlin 1928』

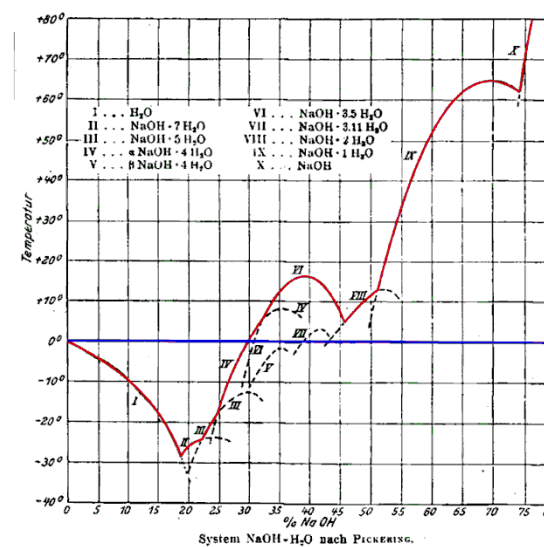


図6 水酸化ナトリウムの水系相平衡図^[2]

・資料構成の相違
柏崎 6/7 は, 図 50-11-3 に記載

・資料構成の相違

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>2.2 水素ガスの発生について</p> <p>原子炉格納容器内では、配管の保温材等にアルミニウムを使用している。アルミニウムは両性金属であり、スプレイにより水酸化ナトリウムに被水すると式 (a) に示す反応により水素ガスが発生する。</p> <p>また、原子炉格納容器内のグレーチングには、亜鉛によるメッキが施されている。亜鉛もまた両性金属であり、式 (b) に示すとおり水酸化ナトリウムと反応することで水素ガスが発生する。</p> <p>これらを踏まえ、事故時に想定される原子炉格納容器内の水素ガスの発生量を評価する。なお、実際に薬液と反応する金属はスプレイの飛散範囲内と考えられるが、保守的に原子炉格納容器内の全ての亜鉛とアルミニウムが反応し水素ガスが発生するとして評価を行う。</p> <p style="margin-left: 40px;"> $\text{Al} + \text{NaOH} + \text{H}_2\text{O} \rightarrow \text{NaAlO}_2 + 3/2\text{H}_2 \uparrow \text{式 (a)}$ $\text{Zn} + \text{NaOH} + \text{H}_2\text{O} \rightarrow \text{NaHZnO}_2 + \text{H}_2 \uparrow \text{式 (b)}$ </p>	<p>(b) 水素の発生について</p> <p>原子炉格納容器内では、配管の保温材等にアルミニウムを使用している。アルミニウムは両性金属であり、水酸化ナトリウムに被水すると式①に示す反応により水素が発生する。</p> <p>また、原子炉格納容器内のグレーチングには、亜鉛によるめっきが施されている。亜鉛も両性金属であり、式②に示すとおり、水酸化ナトリウムと反応することで水素が発生する。</p> <p>これらを踏まえ、事故時に想定されるサブプレッション・チェンバ内の水素の発生量を評価する。なお、実際に薬液と反応する金属はスプレイの飛散範囲内と考えられるが、保守的に格納容器内の全ての亜鉛とアルミニウムが反応し水素が発生するとして評価を行う。</p> <p style="margin-left: 40px;"> $\text{Al} + \text{NaOH} + \text{H}_2\text{O} \rightarrow \text{NaAlO}_2 + 3/2\text{H}_2 \uparrow \quad \text{(式①)}$ $\text{Zn} + \text{NaOH} + \text{H}_2\text{O} \rightarrow \text{NaHZnO}_2 + \text{H}_2 \uparrow \quad \text{(式②)}$ </p> <p>a) 亜鉛による水素発生量</p> <p>格納容器内の亜鉛の使用用途はグレーチングの亜鉛メッキである。そのためグレーチングの亜鉛メッキ量を調査し、これらの全てが薬液と反応した場合の水素発生量を評価した。</p> <p>【算出条件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドライウエル グレーチング表面積：約 3,135m² ・サブプレッション・チェンバ グレーチング表面積：約 930m² ・亜鉛メッキ膜厚：80 μm <p>(JIS H8641-2007 溶解亜鉛メッキ厚判定基準値(最大値)76 μm より)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・亜鉛密度：7.2g/cm³ ・亜鉛原子量：65.38 <p>【計算結果】</p> <p>上記条件より、亜鉛量はドライウエルで約 1,806 kg、サブプレッション・チェンバで約 536 kg となり、合計約 2,350 kg となる。そして、式②よりこの亜鉛が全量反応すると、水素の発生量は約 73 kg となる。</p>	<p>・資料構成の相違</p> <p>柏崎6/7は、「2.2.2 亜鉛による水素ガス発生量」に記載</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>2.2.1 アルミニウムによる水素ガス発生量</p> <p>原子炉格納容器内のアルミニウムの使用用途は配管保温材の外装材とドライウエルクーラのアルミフィンである。これらの全てが薬液と反応した場合の水素ガス発生量を評価した。</p> <p>【算出条件】</p> <div style="border: 1px solid black; height: 50px; width: 100%;"></div> <p>【計算結果】</p> <p>上記条件より、アルミニウム量は [] [kg]となる。そして、式(a)よりこのアルミニウムが全量反応すると、水素ガスの発生量は約 [] [kg]となる。</p> <p>2.2.2 亜鉛による水素ガス発生量</p> <p>原子炉格納容器内の亜鉛の使用用途はグレーチングの亜鉛メッキである。そのためグレーチングの亜鉛メッキ量を調査し、アルミニウムと同様に全てが薬液と反応した場合の水素ガス発生量を評価した。</p> <p>【算出条件】</p> <div style="border: 1px solid black; height: 50px; width: 100%;"></div> <p>【計算結果】</p> <p>上記条件より、 [] はドライウエルで [] [kg]、サプレッション・チェンバで [] [kg]となり、合計で [] [kg]となる。そして、式(b)よりこの亜鉛が全量反応すると、水素ガスの発生量は約 [] [kg]となる。</p> <p>2.2.3 水素ガス発生による影響について</p> <p>ジルコニウム-水反応等により原子炉格納容器内で発生する水素ガス量は、有効性評価「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」シナリオで592[kg]であり、薬液注入によりアルミニウムと亜鉛が全量反応したとしても、事故時の原子炉格納容器内の気相は水蒸</p>	<p>b.) アルミニウムによる水素発生量</p> <p>格納容器内のアルミニウムの使用用途は保温材の外装材やドライウエルクーラ(DWC)のアルミフィンである。そのため、これらの全てが薬液と反応した場合の水素発生量を評価した。</p> <p>【算出条件】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保温材に含まれるアルミニウムの体積:約 0.5843m³ アルミニウム密度:2.7g/m³ DWCに含まれるアルミニウムの質量:約 1,761kg <p>【計算結果】</p> <p>上記条件より、原子炉格納容器内に存在するアルミニウム量は、約 3,339 kgとなる。そして、式②よりこの亜鉛が全量反応すると、水素の発生量は約 374 kgとなる。</p> <p>c.) 水素発生による影響について</p> <p>水-ジルコニウム反応等により格納容器内で発生する水素量は、有効性評価上の大LOCAシナリオで約 200kgであり、薬液注入により亜鉛とアルミニウムが全量反応したとしても、事故時の格納容器内の気相は水蒸気が多くを占め</p>	<p>備考</p> <p>・資料構成の相違 島根2号炉は、「a) 亜鉛による水素発生量」に記載</p> <p>・評価結果の相違</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>気が多くを占めていることから、原子炉格納容器の圧力制御には影響がない。</p> <p>また、<u>原子炉格納容器内は窒素ガスにより不活性化されており、本反応では酸素ガスの発生がないことから、水素ガスの燃焼は発生しない。</u></p> <p>これらのことから、pH制御に伴って<u>原子炉格納容器内に水素ガスが発生することを考慮しても、影響はないものとする。</u></p> <p>2.3 <u>代替循環冷却系運転時の影響について</u></p> <p><u>格納容器pH制御設備は事故後早期に薬液を原子炉格納容器へ注入する設備であるため、薬液注入後に代替循環冷却系を使用することがある。その場合、アルカリ化されたサブプレッション・チェンバのプール水が水源となるため、代替循環冷却系及び注入先の原子炉圧力容器への影響として、腐食を考慮する必要がある。</u></p> <p><u>代替循環冷却系の配管・ポンプ・弁等は炭素鋼で構成されるが、2.1で示すとおりpH制御操作時の濃度ではアルカリ腐食割れは発生せず、また、塩化物による孔食、すきま腐食、SCCの発生を抑制することができる。</u></p> <p><u>また代替循環冷却系の注入先である原子炉圧力容器と炉内構造物については、その主要部材がSUS316Lで構成されており、図50-11-2に示すとおり原子炉内が高温になったとしても腐食することはない。</u></p> <p><u>【代替循環冷却系残留熱除去系吸込ストレーナ】</u></p> <p>1. <u>残留熱除去系吸込ストレーナの閉塞防止対策について</u></p> <p><u>6号及び7号炉では、残留熱除去系吸込ストレーナを含む非常用炉心冷却系ストレーナの閉塞防止対策として、多孔プレートを組み合わせた大型ストレーナを採用するとともに、原子炉格納容器内の保温材のうち事故時に破損が想定される繊維質保温材は撤去していることから、繊維質保温材の薄膜効果*1による異物の捕捉が生じることはない。</u></p> <p><u>また、事故時に原子炉格納容器内において発生する可能性のある異物としては保温材（ケイ酸カルシウム等）、塗装片、スラッジが想定されるが、原子炉冷却材喪失事故（LOCA）時のブローダウン過程等のサブプレッション・チェンバのプール水の流動により粉砕され粉々になった状態でストレーナに流れ着いたとしても、繊維質の保温材がなく、薄膜効果による異物の捕捉が生じる可能性がないことから、これら粉状の異物がそれ自体によってストレーナを閉塞させることはない。</u></p> <p><u>また、代替循環冷却系を使用開始する時点ではサブプレッション・チェンバ内の流況は十分に</u></p>	<p>ていることから、格納容器の圧力制御には影響がない。</p> <p>また、格納容器内は窒素ガスにより不活性化されており、本反応では酸素の発生がないことから、水素の燃焼は発生しない。</p> <p>これらのことから、pH制御に伴って格納容器内に水素が発生することを考慮しても、影響はないものとする。</p> <p><u>《参考文献》</u></p> <p><u>[1] 小若正倫「金属の腐食損傷と防食技術」アグネ承風社、2000年</u></p> <p><u>[2] Gmelins Handbuch der anorganischer Chemie, Natrium, 8 Auflage, Verlag Chemie, Berlin 1928</u></p> <p>(ii) <u>残留熱代替除去系運転時の影響について</u></p> <p><u>サブプレッション・プール水pH制御系は事故後早期に薬液を原子炉格納容器へ注入する設備であるため、薬液注入後に残留熱代替除去系を使用することがある。その場合、アルカリ化されたサブプレッション・チェンバのプール水が水源となるため、残留熱代替除去系及び注入先の原子炉圧力容器への影響として、腐食を考慮する必要がある。</u></p> <p><u>残留熱代替除去系の配管・ポンプ・弁等は炭素鋼で構成されるが、(i)(a)で示すとおりpH制御操作時の濃度ではアルカリ腐食割れは発生せず、また、塩化物による孔食、すきま腐食、SCCの発生を抑制することができる。</u></p> <p><u>また残留熱代替除去系の注入先である原子炉圧力容器と炉内構造物については、その主要部材がSUS316Lで構成されており、図4に示すとおり、原子炉内が高温になったとしても腐食することはない。</u></p> <p>(3) <u>残留熱代替除去系 残留熱除去系ストレーナ</u></p> <p>(i) <u>残留熱除去系ストレーナの閉塞防止対策について</u></p> <p><u>島根2号炉では、残留熱除去系ストレーナを含む非常用炉心冷却系ストレーナの閉塞防止対策として、多孔プレートを組み合わせた大型ストレーナを採用するとともに、格納容器内の保温材のうち事故時に破損が想定される繊維質保温材は撤去することとしているため、繊維質保温材の薄膜効果*1による異物の捕捉が生じることはない。</u></p> <p><u>また、重大事故等時に格納容器内において発生する可能性のある異物としては保温材（パーライト等）、塗装片、スラッジが想定されるが、LOCA時のブローダウン過程等のサブプレッション・プール水の流動により粉砕され粉々になった状態でストレーナに流れ着いたとしても、繊維質保温材がなく、薄膜効果による異物の捕捉が生じる可能性がないことから、これら粉状の異物がそれ自体によってストレーナを閉塞させることはない。</u></p> <p><u>また、残留熱代替除去系を使用開始する時点ではサブプレッション・チェンバ内の流況は</u></p>	<p>備考</p> <p>・資料構成の相違</p> <p>・設備の相違</p>

<p>柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017. 12. 20 版)</p>	<p>島根原子力発電所 2号炉</p>	<p>備考</p>
<p>静定している状態であり、ストレーナメッシュの通過を阻害する程度の粒径を有する異物はサブプレッション・チェンバ底部に沈着している状態であると考えられる^{※2}。</p> <p>重大事故等時の環境下では、損傷炉心を含むデブリが生じるが、仮に原子炉圧力容器外に落下した場合でも、原子炉圧力容器下部のペDESTALに蓄積することからサブプレッション・チェンバへの流入の可能性は低い。万が一、ペDESTALからのオーバーフローや、ベント管を通じてサブプレッション・チェンバに流入する場合であっても、金属を含むデブリが流動により巻き上がることは考えにくく^{※3}、ストレーナを閉塞させる要因になることはないと考えられる。このため、重大事故等時の環境下においても残留熱除去系吸込ストレーナが閉塞する可能性を考慮する必要はないと考えている。</p> <p>さらに仮にストレーナ表面にデブリが付着した場合においても、ポンプの起動・停止を実施することによりデブリは落下するものと考えられ^{※4}、加えて、長期冷却に対するさらなる信頼性の確保を目的に、次項にて示すストレーナの逆洗操作が可能となるよう設計上の考慮を行っている。</p> <p>※1：薄膜形成による粒子状デブリの捕捉効果について 「薄膜形成による粒子状デブリの捕捉効果」とは、ストレーナの表面のメッシュ（約1～2mm）を通過するような細かな粒子状のデブリ（スラッジ等）が、繊維質デブリによる形成した膜により捕捉され圧損を上昇させる効果をいう。</p>  <p>図50-11-5 薄膜形成による粒子状デブリの補足効果のイメージ</p> <p>繊維質保温材の薄膜形成については、NEDO-32686 に対するNRCの安全評価レポートのAppendix Eで実験データに基づく考察として、「1/8 inch以下のファイバ層であれば、ファイバ層そのものが不均一であり、圧力損失は小さいと考えられる」、と記載されている。また、R.G. 1.82 においても「1/8 inch. (約3.1mm) を十分下回るファイバ層厚さであれば、安定かつ均一なファイバ層ではないと判断される」との記載がされており、薄膜を考慮した圧力損失評価は必要ないと考えられる。</p> <p>LA-UR-04-1227 においても、この効果の裏付けとなる知見が得られており、理論厚さ0.11inch (2.79mm) において、均一なベッドは形成されなかったという見解が示されている。故に、繊維質保温材の堆積厚さを評価し十分薄ければ、粒径が極めて微細な塗装片等のデブリは全てストレーナを通過することとなり、繊維質保温材と粒子状デブリの混合状態を仮定した圧損評価は不要であると考えられる。</p> <p>また、GSI-191 において議論されているサンプスクリーン表面における化学的相</p>	<p>十分に静定している状態であり、ストレーナメッシュの通過を阻害する程度の粒径を有する異物はサブプレッション・チェンバ底部に沈着している状態であると考えられる^{※2}。</p> <p>重大事故等時には、損傷炉心を含むデブリが生じるが、仮に原子炉圧力容器外に落下した場合でも、原子炉圧力容器下部のペDESTALに蓄積することからサブプレッション・チェンバへの流入の可能性は低い。万が一、ペDESTALからオーバーフローし、ベント管を通じてサブプレッション・チェンバに流入する場合であっても、金属を含むデブリが流動により巻き上がることは考えにくく^{※3}、ストレーナを閉塞させる要因になることはないと考えられる。このため、苛酷事故環境下においても残留熱除去系ストレーナが閉塞する可能性を考慮する必要はないと考えている。</p> <p>さらに、仮にストレーナ表面にデブリが付着した場合においても、ポンプの起動・停止を実施することによりデブリは落下するものと考えられ^{※4}、加えて、長期冷却に対する更なる信頼性の確保を目的に、次項にて示すストレーナの逆洗操作が可能な設計としている。</p> <p>※1：薄膜形成による粒子状デブリの捕捉効果について 「薄膜形成による粒子状デブリの捕捉効果」とは、ストレーナの表面のメッシュ（約1～2mm）を通過するような細かな粒子状のデブリ（スラッジ等）が、繊維質デブリにより形成した膜により捕捉され圧損を上昇させるという効果をいう。</p>  <p>図7 薄膜形成による粒子状デブリの補足効果のイメージ</p> <p>繊維質保温材の薄膜形成については、NEDO-32686 に対するNRCの安全評価レポートのAppendix Eで実験データに基づく考察として、「1/8inch以下のファイバ層であれば、ファイバ層そのものが不均一であり、圧力損失は小さいと考えられる」、と記載されている。また、R.G.1.82 においても「1/8inch. (約3.1mm) を十分下回るファイバ層厚さであれば、安定かつ均一なファイバ層ではないと判断される」との記載がされており、薄膜を考慮した圧力損失評価は必要ないと考えられる。</p> <p>LA-UR-04-1227 においても、この効果の裏付けとなる知見が得られており、理論厚さ0.11inch (2.79mm) において、均一なベッドは形成されなかったという見解が示されている。故に、繊維質保温材の堆積厚さを評価し十分薄ければ、粒径が極めて微細な塗装片等のデブリは全てストレーナを通過することとなり、繊維質保温材と粒子状デブリの混合状態を仮定した圧損評価は不要であると考えられる。</p> <p>また、GSI-191 において議論されているサンプスクリーン表面における化学的相</p>	

相互作用による圧損上昇の知見に関して、上述のとおり繊維質保温材は使用されておらず、ストレーナ表面におけるデブリベットの形成の可能性がないことから、化学的相互作用による圧損上昇の影響はないと考えられ、代替循環冷却系による長期的な冷却の信頼性に対して影響を与えることはないと考えられる。

相互作用による圧損上昇の知見に関して、上述のとおり繊維質保温材は使用されておらず、ストレーナ表面におけるデブリベットの形成の可能性がないことから、化学的相互作用による圧損上昇の影響はないと考えられ、残留熱代替除去系による長期的な冷却の信頼性に対して影響を与えることはないと考えられる。

表50-11-2 NUREG/CR 6224 において参照されるスラッジ粒径の例

表1 NUREG/CR-6224 において参照されるスラッジ粒径の例

Table B-4 BWROG-Provided Size Distribution of the Suppression Pool Sludge		
Size Range μm	Average Size μm	% by weight
0-5	2.5	81%
5-10	7.5	14%
10-75	42.5	5%

Table B-4 BWROG-Provided Size Distribution of the Suppression Pool Sludge		
Size Range μm	Average Size μm	% by weight
0-5	2.5	81%
5-10	7.5	14%
10-75	42.5	5%

※2：代替循環冷却系の使用開始は事故後約22.5時間後であり、LOCA後のブローダウン等の事故発生直後のサブプレッション・チェンバ内の攪拌は十分に静定しており、大部分の粒子状異物は底部に沈着している状態であると考えられる。また、粒子径が100μm程度である場合に浮遊するために必要な流体速度は、理想的な球形状において0.1m/s程度必要であり（原子力安全基盤機（H21.3）、PWRプラントのLOCA時長期炉心冷却性に係る検討）、仮にストレーナメッシュを閉塞させる程度の粒子径を有する異物がプール内に存在していた場合においても、ストレーナ表面流速は約0.03m/s（7号炉の例、250m³/hの時）程度であり、底部に沈降したデブリがストレーナの吸い込みによって生じる流況によって再浮遊するとは考えられない。

※2：残留熱代替除去系の使用開始は事故後約10時間後であり、LOCA後のブローダウン等の事故発生直後のサブプレッション・チェンバ内の攪拌は十分に静定しており、大部分の粒子状異物は底部に沈着している状態であると考えられる。また、粒子径が100μm程度である場合に浮遊するために必要な流体速度は、理想的な球形状において0.1m/s程度必要であり（原子力安全基盤機構（H21.3）、PWRプラントのLOCA時長期炉心冷却性に係る検討）、仮にストレーナメッシュを閉塞させる程度の粒子径を有する異物がプール内に存在していた場合においても、ストレーナ表面流速は約0.008m/s（150m³/hの時）程度であり、底部に沈降したデブリがストレーナの吸い込みによって生じる流況によって再浮遊するとは考えられない。

※3：ABWRは原子炉圧力容器破損後の溶融炉心の落下先は下部ペDESTALであり、代替循環冷却系の水源となるサブプレッション・チェンバへ直接落下することはない。原子炉圧力容器へ、注水された冷却水は下部ペDESTALへ落下し、下部ペDESTAL床面から約7mの位置にあるリターンラインを通じてサブプレッション・チェンバへ流入することとなる（図50-11-6参照）。粒子化した溶融炉心等が下部ペDESTAL内に存在している場合にストレーナメッシュを閉塞させる程度の粒径を有する異物が流動によって下部ペDESTALから巻き上げられ、さらにベント管からストレーナまで到達するとは考えにくく、溶融した炉

※3：RPV破損後の溶融炉心の落下先は格納容器下部（ペDESTAL部）であり、残留熱代替除去系の水源となるサブプレッション・チェンバへ直接落下することはない。RPVへ注水された冷却水は下部ペDESTALへ落下し、ベント管を通じてサブプレッション・チェンバへ流入することとなる（図8参照）。粒子化した溶融炉心等が下部ペDESTAL内に存在している場合にストレーナメッシュを閉塞させる程度の粒子径を有する異物が流動によって下部ペDESTALから巻き上げられ、更にベント管からストレーナまで到達するとは考えにくく、溶融した炉心等に

心等によるストレーナ閉塞の可能性は極めて小さいと考えられる。

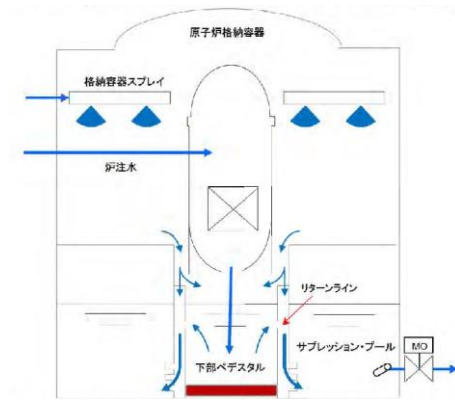


図50 11 6 RPV破損後の循環冷却による冷却の流れ

よるストレーナ閉塞の可能性は極めて小さいと考えられる。

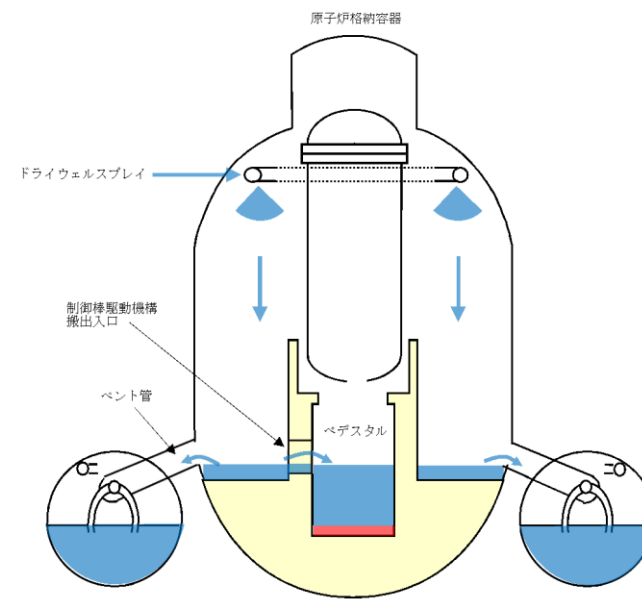


図8 RPV 破損後の残留熱除去による冷却の流れ

・設備の相違

※4 : GSI-191における検討において、サンプスクリーンを想定した試験においてポンプを停止させた際に付着したデブリは剥がれ落ちるとの結果が示されている(図50-11-7参照)。

当該試験はPWRサンプスクリーン形状を想定しているものであるが、BWRのストレーナ形状は円筒形であり(図50-11-8参照)、ポンプの起動・停止によるデブリ落下の効果はさらに大きくなるものと考えられ、注水流量の低下を検知した後、ポンプの起動・停止を実施することでデブリが落下し、速やかに冷却を再開することが可能である。

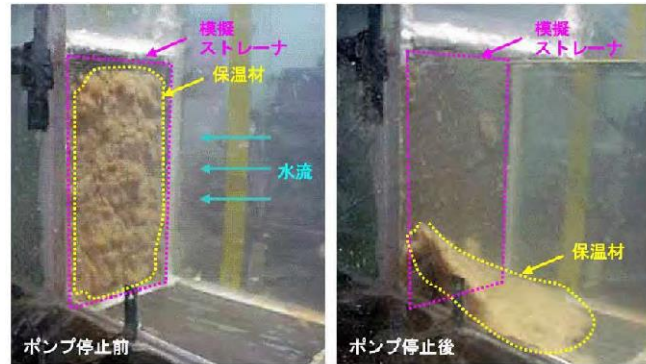


図50-11-7 ポンプ停止により模擬ストレーナから試験体が剥がれ落ちた試験
(April 2004, LANL, GSI-191: Experimental Studies of Loss-of-Coolant-Accident-Generated Debris Accumulation and Head Loss with Emphasis on the Effects of Calcium Silicate Insulation)

※4 : GSI-191における検討において、サンプスクリーンを想定した試験においてポンプを停止させた際に付着したデブリは剥がれ落ちるとの結果が示されている(図9参照)。

当該試験はPWRサンプスクリーン形状を想定しているものであるが、BWRのストレーナ形状は円筒形であり(図7参照)、ポンプの起動・停止によるデブリ落下の効果は更に大きくなるものと考えられ、注水流量の低下を検知した後、ポンプの起動・停止を実施することでデブリが落下し、速やかに冷却を再開することが可能である。

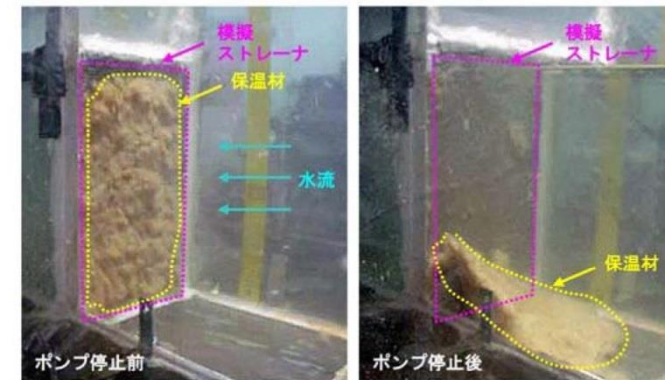
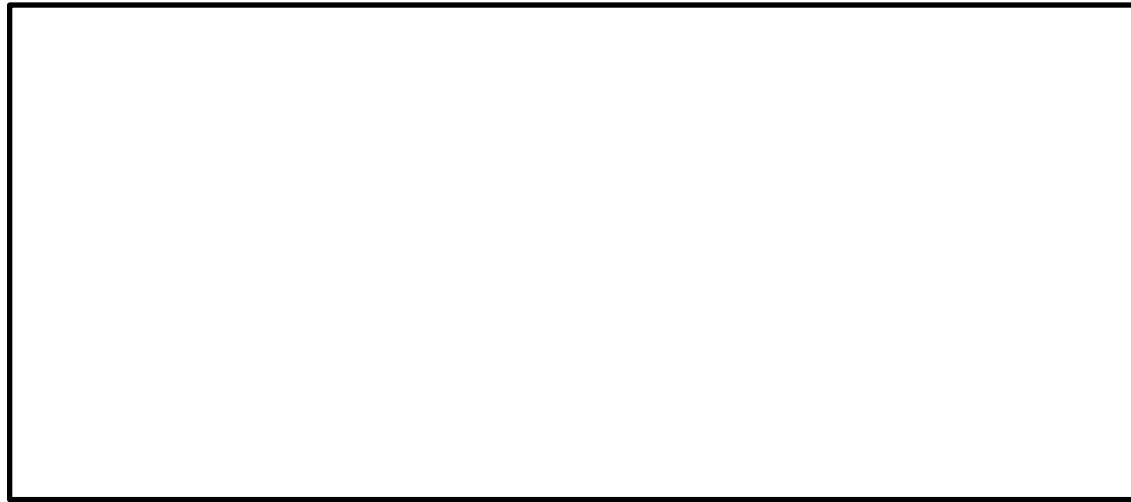


図9 ポンプ停止により模擬ストレーナから試験体が剥がれ落ちた試験
(April 2004, LANL, GSI-191: Experimental Studies of Loss-of-Coolant-Accident-Generated Debris Accumulation and Head Loss with Emphasis on the Effects of Calcium Silicate Insulation)



6号炉残留熱除去系吸込ストレーナ図7号炉残留熱除去系吸込ストレーナ図
図50-11-8 ABWRにおいて設置されているストレーナ

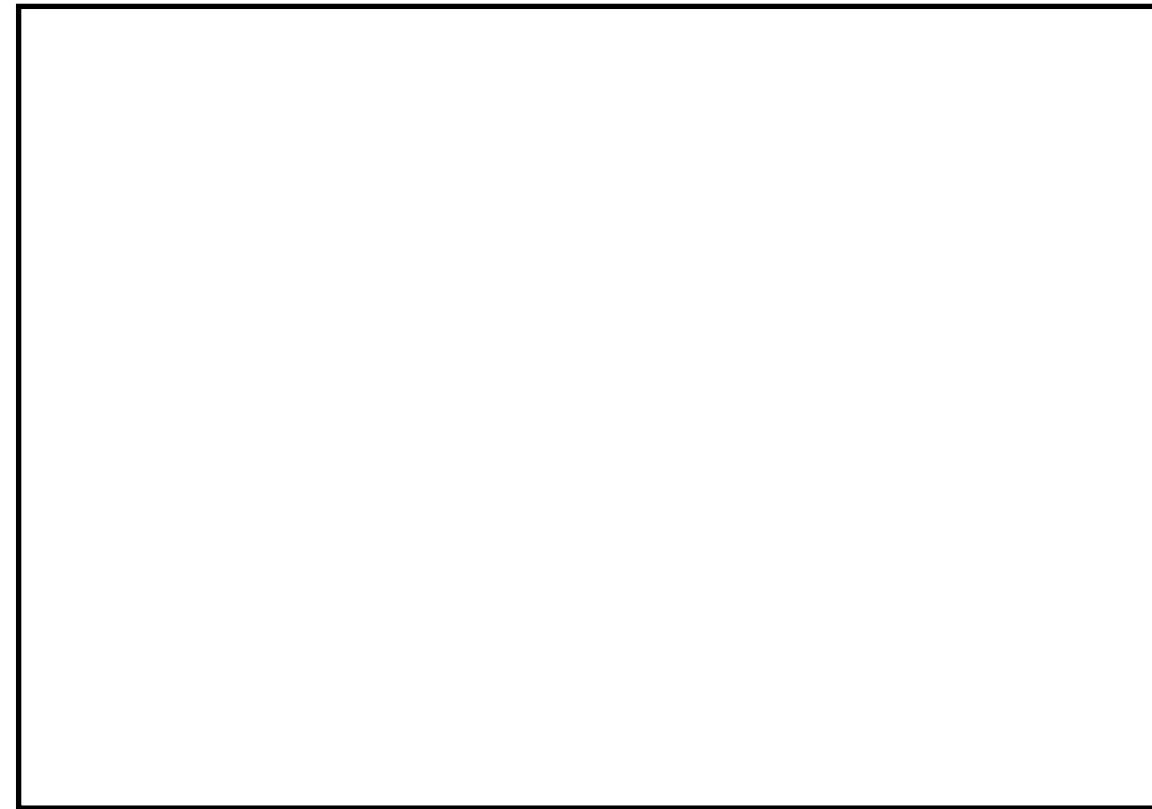


図 10 BWR において設置されているストレーナ

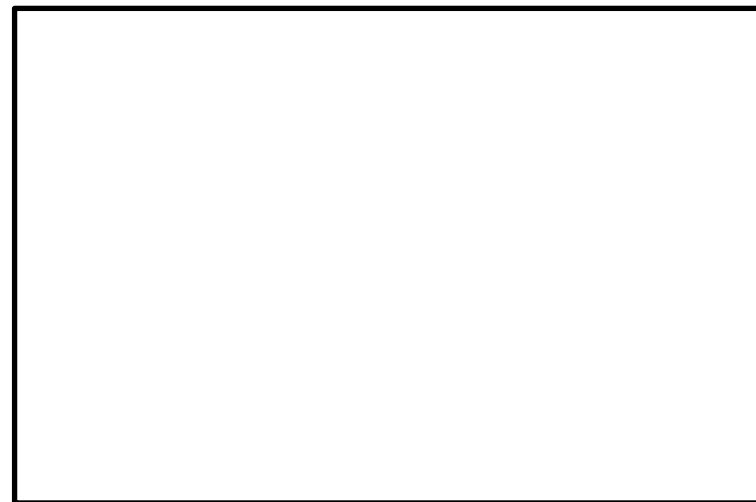


図50-11-9 6号炉残留熱除去系 (B) 吸込ストレーナ (据付状態)



図11 2号炉残留熱除去系ストレーナ(据付状態)

2. 閉塞時の逆洗操作について

前述1.の閉塞防止対策に加えて、代替循環冷却運転中に、仮に何らかの異物により残留熱除去系吸込ストレーナが閉塞したことを想定し、残留熱除去系吸込ストレーナを逆洗操作できる系統構成にしている。系統構成の例を図50-11-10に示しているが、復水補給水系の外部接続口から構成される逆洗ラインの系統構成操作を行い、可搬型代替注水ポンプを起動することで逆洗操作が可能な設計にしている。従って、代替循環冷却運転継続中に流量監視し、流量傾向が異常に低下した場合はMUWCポンプを停止し、逆洗操作を実施する。

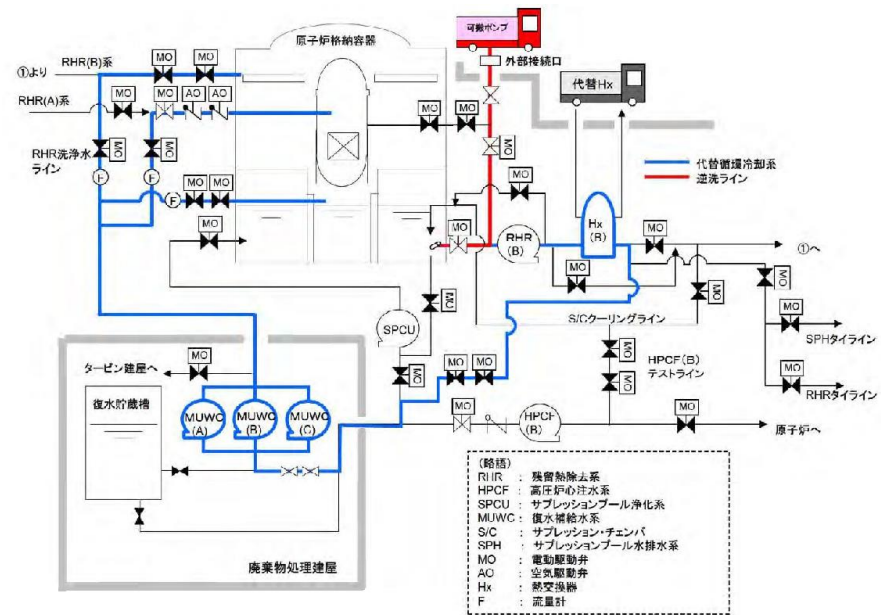


図50-11-10 残留熱除去系吸込ストレーナ逆洗操作の系統構成について

【可搬型格納容器窒素供給設備】

1. 設備概要

中長期的に原子炉格納容器内の水蒸気凝縮による負圧破損を防止するとともに原子炉格納容器内の可燃性ガス濃度を低減するために可搬型格納容器窒素供給設備を設ける。なお、本設備は事業者の自主的な取り組みで設置するものである。

重大事故等時に放射線分解により可燃性ガスが発生した場合、発電用原子炉運転中は常時原子炉格納容器内を窒素ガスで置換しているため、事故発生直後に可燃性ガス濃度が可燃限界に至ることはないが、中長期的には、可燃性ガス濃度を可燃限界以下に抑制する必要がある。また、崩壊熱の減少により原子炉格納容器内の水蒸気発生量が減少することにより原子炉格納容器内が負圧に至る可能性があることから、可燃性ガス濃度を可燃限界以下に抑制し、原子炉格

(ii)閉塞時の逆洗操作について

前述(i)の閉塞防止対策に加えて、残留熱代替除去系運転中に、仮に何らかの異物により残留熱除去系ストレーナが閉塞したことを想定し、残留熱除去系ストレーナを逆洗操作できる系統構成にしている。系統構成の例を図12に示しているが、大量送水車を使用した残留熱代替除去系の外部接続口から構成される逆洗ラインの系統構成操作を行い、大量送水車を起動することで逆洗操作が可能な設計にしている。

したがって、残留熱代替除去系運転継続中に流量監視し、流量傾向が異常に低下した場合はRHARポンプを停止し、逆洗操作を実施する。

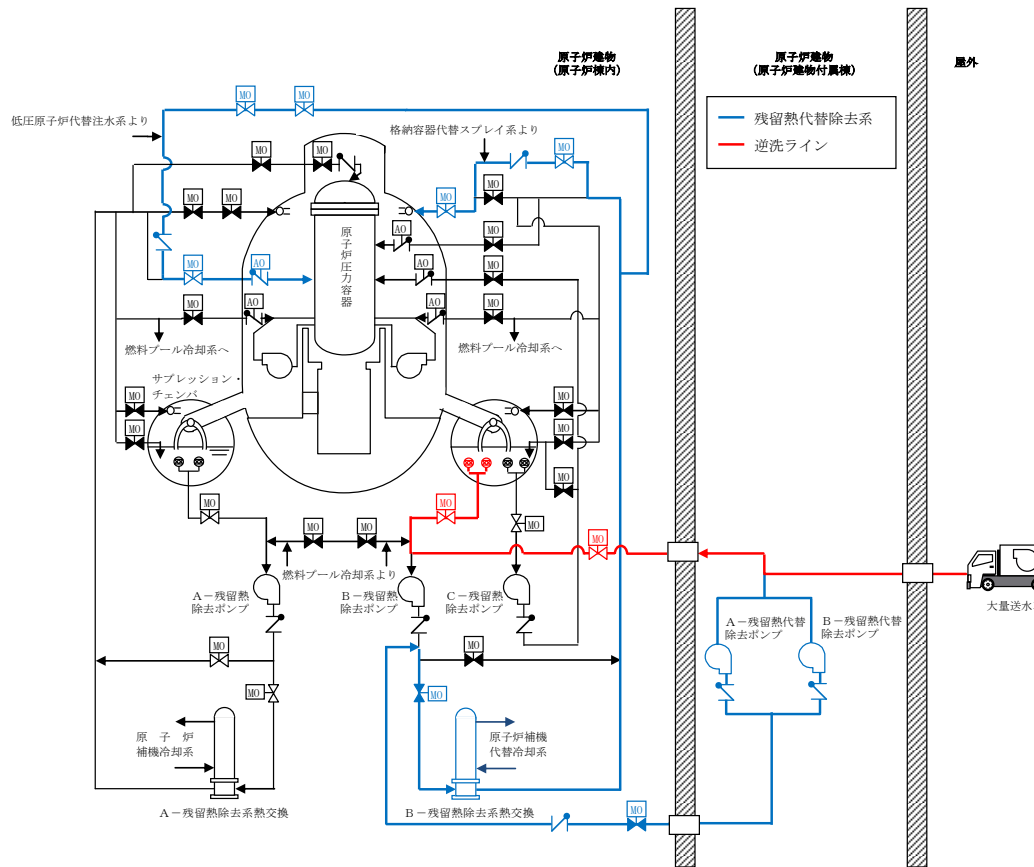


図12 残留熱除去系ストレーナ逆洗操作の系統構成について

- ・設備の相違
- ・設備の相違
島根2号炉は、窒素ガス代替注入系をSA設備とする

納容器の負圧破損を防止するため、可搬型格納容器窒素供給設備による窒素供給を行う。

本系統は、図50-11-11に示すとおり、可燃性ガス濃度制御系配管に接続治具を用いてホースを接続し、可搬型大容量窒素供給装置を現場にて操作することで、発生した窒素ガスをドライウエル及びサブプレッション・チェンバに供給可能な設計とする。

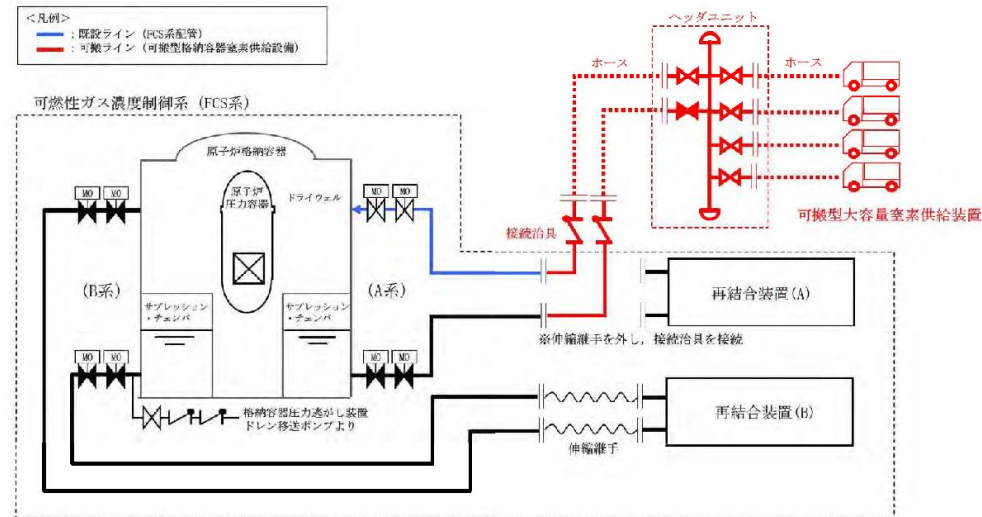


図50-11-11 可搬型格納容器窒素供給設備系統概要図

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p data-bbox="299 751 1145 827" style="text-align: center;"><u>50-12</u> <u>機器名称覧に記載の弁名称と、各号炉の弁名称・弁番号の関係について</u></p>		<p data-bbox="2445 793 2807 869">・島根 2 号炉は単独申請であり、 該当資料なし</p>

条文適合性資料本文中の機器名称覧に記載の弁名称については、説明資料の構成上、略称等が用いられている場合がある。これらの記載名称と各号炉に設置されている弁の正式名称及び弁番号の関係について、下表のとおり整理する。

表50-12-1 機器名称覧に記載の弁名称と、正式名称・弁番号の関係について
(格納容器圧力逃がし装置)

条文	統一名称	6号炉		7号炉	
		弁名称	弁番号	弁名称	弁番号
50条	一次隔離弁 (サブプレッショ ン・チェンバ側)	S/Cベント用出口隔離弁	T31-A0-F022	AC S/Cベント用出口隔離弁	T31-A0-F022
	一次隔離弁 (ドライウエル 側)	D/Wベント用出口隔離弁	T31-A0-F019	AC D/Wベント用出口隔離弁	T31-A0-F019
	二次隔離弁	PCV耐圧強化ベント用連絡配管 隔離弁	T31-M0-F070	AC PCV耐圧強化ベント用連絡 配管隔離弁	T31-M0-F070
	二次隔離弁バイパス弁	PCV耐圧強化ベント用連絡配管 隔離弁バイパス弁	T31-M0-F072	PCV耐圧強化ベント用連絡配管 隔離弁バイパス弁	T31-M0-F072
	フィルタ装置入口弁	耐圧強化ベント系PCVベントラ インフィルタベント容器側隔 離弁	T61-A0-F001	耐圧強化ベント系PCVベントラ インフィルタベント容器側隔 離弁	T61-A0-F001
	耐圧強化ベント弁	耐圧強化ベント系PCVベントラ イン排気筒側隔離弁	T61-A0-F002	耐圧強化ベント系PCVベントラ イン排気筒側隔離弁	T61-A0-F002
	非常用ガス処理系 フィルタ装 置出口隔離弁 A	SGTSフィルタ装置出口弁(A)	T22-M0-F004A	SGTS フィルタ装置出口弁(A)	T22-M0-F004A
	非常用ガス処理系 フィルタ装 置出口隔離弁 B	SGTSフィルタ装置出口弁(B)	T22-M0-F004B	SGTS フィルタ装置出口弁(B)	T22-M0-F004B
	非常用ガス処理系 第一隔離弁	SGTS側PCVベント用隔離弁	T31-A0-F020	AC SGTS側PCVベント用隔離弁	T31-A0-F020
	非常用ガス処理系 第二隔離弁	SGTS側PCVベント用隔離弁後弁	T22-F040	SGTS側PCVベント用隔離弁後弁	T22-F040
	換気空調系 第一隔離弁	HVAC側PCVベント用隔離弁	T31-A0-F021	AC HVAC側PCVベント用隔離弁	T31-A0-F021
	換気空調系 第二隔離弁	HVAC側PCVベント用隔離弁後弁	U41-F050	HVAC側PCVベント用隔離弁後弁	U41-F050
	非常用ガス処理系 Uシール隔 離弁	SGTS出口ドレン弁	T22-M0-F511	SGTS 出口Uシール元弁	T22-M0-F511

(次頁に続く)

50条	FCVS フィルタベント装置 ドレン移送ポンプ入口弁 A	FCVS フィルタベント装置 ドレン移送ポンプ入口弁 A	T61-F502A	FCVS フィルタベント装置 ドレン移送ポンプ入口弁 A	T61-F502A
	FCVS フィルタベント装置 ドレン移送ポンプ入口弁 B	FCVS フィルタベント装置 ドレン移送ポンプ入口弁 B	T61-F502B	FCVS フィルタベント装置 ドレン移送ポンプ入口弁 B	T61-F502B
	FCVS フィルタベント装置 遮へい壁内側ドレン弁	FCVS フィルタベント装置 遮へい壁内側ドレン弁	T61-F501	FCVS フィルタベント装置 遮へい壁内側ドレン弁	T61-F501
	FCVS フィルタベント装置 移送ポンプテストライン止め弁	FCVS フィルタベント装置 移送ポンプテストライン止め弁	T61-F512	FCVS フィルタベント装置 移送ポンプテストライン止め弁	T61-F512
	FCVS フィルタベント装置 ドレン移送ポンプ吐出側第一止め弁	FCVS フィルタベント装置 ドレン移送ポンプ吐出側第一止め弁	T61-F209	FCVS フィルタベント装置 ドレン移送ポンプ吐出側第一止め弁	T61-F209
	FCVS フィルタベント装置 ドレン移送ポンプ吐出側第二止め弁	FCVS フィルタベント装置 ドレン移送ポンプ吐出側第二止め弁	T61-F210	FCVS フィルタベント装置 ドレン移送ポンプ吐出側第二止め弁	T61-F210
	FCVS フィルタベント装置 ドレンライン二次格納施設外側止め弁	FCVS フィルタベント装置 ドレンライン二次格納施設外側止め弁	T61-F211	FCVS フィルタベント装置 ドレンライン二次格納施設外側止め弁	T61-F211
	FCVS フィルタベント装置 給水ライン元弁	FCVS フィルタベント装置 給水ライン元弁	T61-F102	FCVS フィルタベント装置 給水ライン元弁	T61-F102
	FCVS フィルタベント装置 ドレンタンク出口止め弁	FCVS フィルタベント装置 ドレンタンク出口止め弁	T61-F521	FCVS フィルタベント装置 ドレンタンク出口止め弁	T61-F521
	FCVS フィルタベント装置 ドレンラインN ₂ パージ用元弁	FCVS フィルタベント装置 ドレンラインN ₂ パージ用元弁	T61-F213	FCVS フィルタベント装置 ドレンラインN ₂ パージ用元弁	T61-F213
	FCVS PCVベントラインフィルタベント側 N ₂ パージ用元弁	FCVS PCVベントラインフィルタベント側 N ₂ パージ用元弁	T61-F205	FCVS PCVベントラインフィルタベント側 N ₂ パージ用元弁	T61-F205
	水素バイパスライン止め弁	SGTS側PCVベント用水素ガスベント止め弁	T31-F600	SGTS側PCVベント用水素ガスベント止め弁	T31-F600
	フィルタベント大気放出ラインドレン弁	FCVS フィルタベント大気放出ラインドレン弁	T61-F503	FCVS フィルタベント大気放出ラインドレン弁	T61-F503

表50 12 2 機器名称一覧に記載の弁名称と、正式名称・弁番号の関係について
(代替循環冷却系)

条文	統一名称	6号炉		7号炉	
		弁名称	弁番号	弁名称	弁番号
50条	残留熱除去系注入弁(A)	残留熱除去系注入弁(A)	E11-M0-F005A	残留熱除去系注入弁(A)	E11-M0-F005A
	残留熱除去系洗浄水弁(A)	残留熱除去系低圧注水注入ライン洗浄弁(A)	E11-M0-F032A	残留熱除去系注入ライン洗浄水止め弁(A)	E11-M0-F032A
	残留熱除去系洗浄水弁(B)	残留熱除去系低圧注水モード注入ライン洗浄弁(B)	E11-M0-F032B	残留熱除去系注入ライン洗浄水止め弁(B)	E11-M0-F032B
	残留熱除去系格納容器冷却流量調節弁(B)	残留熱除去系格納容器冷却流量調節弁(B)	E11-M0-F017B	残留熱除去系格納容器冷却流量調節弁(B)	E11-M0-F017B
	残留熱除去系格納容器冷却ライン隔離弁(B)	残留熱除去系格納容器冷却ライン隔離弁(B)	E11-M0-F018B	残留熱除去系格納容器冷却ライン隔離弁(B)	E11-M0-F018B
	タービン建屋負荷遮断弁	タービン建屋負荷遮断弁	P13-M0-F150	復水補給水系タービン建屋負荷遮断弁	P13-M0-F029
	残留熱除去系高圧炉心注水系第一止め弁	残留熱除去系高圧炉心注水系第一止め弁	E11-M0-F070	残留熱除去系高圧炉心注水系第一止め弁	E11-M0-F061
	残留熱除去系高圧炉心注水系第二止め弁	残留熱除去系高圧炉心注水系第二止め弁	E11-M0-F071	残留熱除去系高圧炉心注水系第二止め弁	E11-M0-F062
	残留熱除去系最小流量バイパス弁(B)	残留熱除去系最小流量バイパス弁(B)	E11-M0-F021B	残留熱除去系最小流量バイパス弁(B)	E11-M0-F021B
	残留熱除去系熱交換器出口弁(B)	残留熱除去系熱交換器出口弁(B)	E11-M0-F004B	残留熱除去系熱交換器出口弁(B)	E11-M0-F004B
	残留熱除去系圧力抑制室ブル水排水系第一止め弁(B)	残留熱除去系圧力抑制室ブル水排水系第一止め弁(B)	E11-M0-F029B	-	-
	サブプレッションプール浄化系復水貯蔵槽側吸込弁	サブプレッションプール浄化系復水貯蔵槽側吸込弁	G51-M0-F009	サブプレッションプール浄化系復水貯蔵槽側吸込弁	G51-M0-F010
	復水補給水系常/非常用連絡1次止め弁	復水貯蔵槽常用, 非常用給水管連絡ライン第一止め弁	P13-F011	復水補給水系常/非常用連絡管1次止め弁	P13-F019
	復水補給水系常/非常用連絡2次止め弁	復水貯蔵槽常用, 非常用給水管連絡ライン第二止め弁	P13-F012	復水補給水系常/非常用連絡管2次止め弁	P13-F020
	高圧炉心注水系復水貯蔵槽出口第一元弁	高圧炉心注水系復水貯蔵槽出口第一元弁	E22-F021	高圧炉心注水系復水貯蔵槽出口第一元弁	E22-F028
	高圧炉心注水系復水貯蔵槽出口第二元弁	高圧炉心注水系復水貯蔵槽出口第二元弁	E22-F022	高圧炉心注水系復水貯蔵槽出口第二元弁	E22-F029
	高圧炉心注水系復水貯蔵槽出口第三元弁	高圧炉心注水系復水貯蔵槽出口第三元弁	E22-F023	高圧炉心注水系復水貯蔵槽出口第三元弁	E22-F030
復水移送ポンプ(A)ミニマムフロー逆止め弁後弁	復水移送ポンプ(A)最小流量出口弁	P13-F017A	復水移送ポンプ(A)ミニマムフロー逆止め弁後弁	P13-F008A	

(次頁に続く)

条文	統一名称	6号炉		7号炉	
		弁名称	弁番号	弁名称	弁番号
50条	復水移送ポンプ(B) ミニマムフロー逆止弁後弁	復水移送ポンプ(B) 最小流量出口弁	P13-F017B	復水移送ポンプ(B) ミニマムフロー逆止弁後弁	P13-F008B
	復水移送ポンプ(C) ミニマムフロー逆止弁後弁	復水移送ポンプ(B) 最小流量出口弁	P13-F017C	復水移送ポンプ(C) ミニマムフロー逆止弁後弁	P13-F008C
	復水補給水系復水貯蔵槽出口弁	復水貯蔵槽常用給水管止め弁	P13-F009	復水補給水系復水貯蔵槽出口弁	P13-F001
	復水補給水系制御棒駆動系駆動水供給元弁	制御棒駆動系復水入口弁	P13-F010	復水補給水系制御棒駆動系駆動水供給元弁	P13-F021
	下部ドライウェル注水流量調節弁	ベDESTAL注水用復水流量調節弁	P13-M0-F028	下部ドライウェル注水流量調節弁	P13-M0-F094
	下部ドライウェル注水ライン隔離弁	ベDESTAL注水用復水隔離弁	P13-M0-F031	下部ドライウェル注水ライン隔離弁	P13-M0-F095
	熱交換器ユニット流量調整弁	熱交換器ユニット流量調整弁	P27-F102	熱交換器ユニット流量調整弁	P27-F102
	代替冷却水供給第二止め弁(B)	代替冷却系供給ライン隔離弁(B)	P21-F268	代替冷却水供給第二止め弁(B)	P21-F148
	代替冷却水戻り第二止め弁(B)	代替冷却系戻りライン隔離弁(B)	P21-F269	代替冷却水戻り第二止め弁(B)	P21-F147
	残留熱除去系熱交換器(B) 冷却水出口弁	残留熱除去系熱交換器(B) 冷却水出口弁	P21-M0-F013B	残留熱除去系熱交換器(B) 冷却水出口弁	P21-M0-F042B
	常用冷却水供給側分離弁(B)	常用冷却水供給側分離弁(B)	P21-M0-F074B	常用冷却水供給側分離弁(B)	P21-M0-F016B
	常用冷却水戻り側分離弁(B)	常用冷却水戻り側分離弁(B)	P21-M0-F082B	常用冷却水戻り側分離弁(B)	P21-M0-F037B
	原子炉補機冷却水系ポンプ(B) 吸込弁	原子炉補機冷却水系ポンプ(B) 吸込弁	P21-F015B	原子炉補機冷却水系ポンプ(B) 吸込弁	P21-F001B
	原子炉補機冷却水系ポンプ(E) 吸込弁	原子炉補機冷却水系ポンプ(E) 吸込弁	P21-F015E	原子炉補機冷却水系ポンプ(E) 吸込弁	P21-F001E
	原子炉補機冷却海水ポンプ(B) 電動機軸受出口弁	-	-	原子炉補機冷却海水ポンプ(B) 電動機軸受出口弁	P21-F222B
	原子炉補機冷却海水ポンプ(E) 電動機軸受出口弁	-	-	原子炉補機冷却海水ポンプ(E) 電動機軸受出口弁	P21-F222E
	換気空調補機非常用冷却水系冷凍機(D) 冷却水温度調節弁後弁	換気空調補機非常用冷却水系冷凍機(B) 冷却水出口弁	P21-F028B	換気空調補機非常用冷却水系冷凍機(B) 冷却水温度調節弁後弁	P21-F055B
	換気空調補機非常用冷却水系冷凍機(D) 冷却水温度調節弁後弁	換気空調補機非常用冷却水系冷凍機(D) 冷却水出口弁	P21-F028D	換気空調補機非常用冷却水系冷凍機(D) 冷却水温度調節弁後弁	P21-F055D
残留熱除去系熱交換器出口弁(A)	残留熱除去系熱交換器出口弁(A)	E11-M0-F004A	残留熱除去系熱交換器出口弁(A)	E11-M0-F004A	

実線・・設備運用又は体制等の相違（設計方針の相違）
 波線・・記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

まとめ資料比較表 [56条 重大事故等の収束に必要となる水の供給設備]

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
56条 重大事故等の収束に必要となる水の供給設備	56条 重大事故等の収束に必要となる水の供給設備	
目次	目次	
56-1 SA 設備基準適合性一覧表	56-1 SA 設備基準適合性 一覧表	
56-2 配置図	56-2 配置図	
56-3 系統図	56-3 系統図	
56-4 試験及び検査	56-4 試験及び検査	
56-5 容量設定根拠	56-5 容量設定根拠	
56-6 接続図	56-6 接続図	
56-7 保管場所図	56-7 保管場所図	
56-8 アクセスルート図	56-8 アクセスルート図	
56-9 その他設備	56-9 その他設備	
<u>56-10 各号炉の弁名称及び弁番号</u>	<u>56-10 送水ヘッダについて</u>	
		<ul style="list-style-type: none"> ・島根2号炉は単独申請であり 該当資料なし ・設備の相違 島根2号炉は、可搬型代替注 水設備による注水及び水の補 給において、可搬の送水ヘッ ダを使用する

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p data-bbox="557 1018 863 1094">56-1 SA 設備基準適合性一覧表</p>	<p data-bbox="1700 1018 2006 1094">56-1 SA 設備基準適合性一覧表</p>	

柏崎刈羽原子力発電所 6号及び7号炉 SA 設備基準適合性 一覧表 (常設)

第56条：重大事故等の収束に必要な水の供給設備		復水貯蔵槽	類型化区分	サブプレッション・チェンバ	類型化区分		
第43条	第1項	環境条件における健全性	環境温度・湿度・圧力/屋外の天候/放射線	その他の建屋内設備	C	原子炉建屋原子炉区域内設備	B
			荷重	(有効に機能を発揮する)	—	(有効に機能を発揮する)	—
			海水	淡水だけでなく海水も使用	II	淡水だけでなく海水も使用	II
			他設備からの影響	(周辺機器等からの悪影響により機能を失うおそれがない)	—	(周辺機器等からの悪影響により機能を失うおそれがない)	—
			電磁的障害	(電磁波により機能が損なわれない)	—	(電磁波により機能が損なわれない)	—
			関連資料	[配置図] 56-2 [系統図] 56-3		[配置図] 56-2 [系統図] 56-3	
			操作性	(操作不要)	対象外	(操作不要)	対象外
	関連資料	—		—			
	第2項	試験・検査 (検査性, 系統構成・外部入力)	容器(タンク類)	C	容器(タンク類)	C	
	第3項	関連資料	[試験及び検査説明] 56-4		[試験及び検査説明] 56-4		
第4項	切り替え性	本来の用途として使用一切替不要	B b	本来の用途として使用一切替不要	B b		
第5項	悪影響防止	系統設計	弁等の操作で系統構成	A a	弁等の操作で系統構成	A a	
第6項	設置場所	(操作不要)	対象外	(操作不要)	対象外		
第7項	常設 SA の容量	設計基準対象施設の容量等を補うもの	C	DB施設の系統及び機器の容量が十分	B		
第8項	共用の禁止	(共用しない設備)	対象外	(共用しない設備)	対象外		
第9項	共通要因故障防止	環境条件、自然現象、外部人為事象、溢水、火災	防止設備-対象外 (共通要因の考慮対象設備なし)	対象外	緩和設備又は防止でも緩和でもない設備-対象 (同一目的の SA 設備なし)	対象外	
第10項	サポート系故障	(サポート系なし)	対象外	(サポート系なし)	対象外		
第11項	関連資料	[配置図] 56-2		[配置図] 56-2			

島根原子力発電所 2号炉 SA 設備基準適合性 一覧表 (常設)

56条：重大事故等の収束に必要な水の供給設備		低圧原子炉代替注水槽	類型化区分	サブプレッション・チェンバ	類型化区分		
第43条	第1項	環境条件における健全性	環境温度・湿度・圧力/屋外の天候/放射線	低圧原子炉代替注水ポンプ 格納槽内設備	C	原子炉棟内設備	B
			荷重	(有効に機能を発揮する)	—	(有効に機能を発揮する)	—
			海水	淡水だけでなく海水も使用可能	II	(海水を通さない)	対象外
			電磁的障害	(電磁波により機能が損なわれない)	—	(電磁波により機能が損なわれない)	—
			周辺機器等からの悪影響	(周辺機器等からの悪影響により機能を失うおそれがない)	—	(周辺機器等からの悪影響により機能を失うおそれがない)	—
			関連資料	[配置図] 56-2 [系統図] 56-3		[配置図] 56-2 [系統図] 56-3	
			操作性	(操作不要)	対象外	(操作不要)	対象外
	第2項	試験・検査 (検査性, 系統構成・外部入力)	容器(タンク類)	C	容器(タンク類)	C	
	第3項	切り替え性	本来の用途として使用一切替 操作が不要	B b	本来の用途として使用一切替 操作が不要	B b	
	第4項	悪影響防止	系統設計	弁等の操作で系統構成	A a	弁等の操作で系統構成	A a
第5項	設置場所	(操作不要)	対象外	(操作不要)	対象外		
第6項	常設 SA の容量	重大事故等への対応を本来の目的として設置するもの	A	設計基準対象施設の系統及び機器の容量等が十分	B		
第7項	共用の禁止	(共用しない設備)	対象外	(共用しない設備)	対象外		
第8項	共通要因故障防止	環境条件、自然現象、外部人為事象、溢水、火災	防止設備-対象外 (共通要因の考慮対象設備なし)	対象外	緩和設備又は防止でも緩和でもない設備-対象 (同一目的の SA 設備なし)	対象外	
第9項	サポート系故障	(サポート系なし)	対象外	(サポート系なし)	対象外		
第10項	関連資料	[配置図] 56-2		[配置図] 56-2			

・設備の相違

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)

柏崎刈羽原子力発電所 6号炉及び7号炉 SA設備基準適合性 一覧表(可搬型)

第56条:重大事故等の取束に必要な水の供給設備		可搬型代替注水ポンプ(A-2級)	類型化区分	大容量送水車(海水取水用)	類型化区分
第1号	環境温度・湿度・圧力/屋外の天候/放射線	屋外	D	屋外	D
	荷重	(有効に機能を発揮する)	—	(有効に機能を発揮する)	—
	海水	淡水だけでなく海水も使用	II	海水を通水又は海で使用	I
	他設備からの影響	(周辺機器等からの悪影響により機能を失うおそれがない)	—	(周辺機器等からの悪影響により機能を失うおそれがない)	—
	電磁的障害	(電磁波により機能が損なわれない)	—	(電磁波により機能が損なわれない)	—
	関連資料	[保管場所図]56-7 [系統図]56-3		[保管場所図]56-7 [系統図]56-3	
第2号	操作性	設備の運搬・設置 操作スイッチ操作 弁操作 接続作業	Bc Bd Bg Bf	設備の運搬・設置 操作スイッチ操作 接続作業	Bc Bd Bg
	関連資料	[接続図]56-6		[接続図]56-6	
第3号	試験・検査 (検査性, 系統構成・外部入力)	ポンプ, 弁	A, B	ポンプ	A
	関連資料	[試験及び検査]56-4		[試験及び検査]56-4	
第4号	切り替え性	本来の用途として使用一切替必要	Ba	本来の用途として使用一切替必要	Ba
	関連資料	[系統図]56-3		[系統図]56-3	
第5号	系統設計	通常時は隔離又は分離	A b	通常時は隔離又は分離	A b
	その他(飛散物)	高速回転機器	B b	高速回転機器	B b
	関連資料	[試験及び検査]56-4		[試験及び検査]56-4	
第6号	設置場所	現場操作	Aa	現場操作	Aa
	関連資料	[系統図]56-3 [接続図]56-6		[系統図]56-3 [接続図]56-6	
第1号	可搬SAの容量	原子炉建屋の外から水又は電力を供給する可搬型設備	A	原子炉建屋の外から水又は電力を供給する可搬型設備	A
	関連資料	[容量設定根拠]56-5		[容量設定根拠]56-5	
第2号	可搬SAの接続性	より簡単な接続	C	より簡単な接続	C
	関連資料	[接続図]56-6		[接続図]56-6	
第3号	異なる複数の接続箇所の確保	複数の機能で同時に使用	A a	複数の機能で同時に使用	A a
	関連資料	[接続図]56-6		[接続図]56-6	
第4号	設置場所	(放射線量の高くなるおそれの少ない場所を選定)	—	(放射線量の高くなるおそれの少ない場所を選定)	—
	関連資料	[接続図]56-6		[接続図]56-6	
第5号	保管場所	屋外(共通要因の考慮対象設備あり)	B a	屋外(共通要因の考慮対象設備あり)	B a
	関連資料	[保管場所図]56-7		[保管場所図]56-7	
第6号	アクセスルート	屋外アクセスルートの確保	B	屋外アクセスルートの確保	B
	関連資料	[アクセスルート図]56-8		[アクセスルート図]56-8	
第7号	環境条件、自然現象、外部人為事象、溢水、火災	防止設備-対象(代替対象D B設備有り)-屋内	A a	防止設備-対象(代替対象D B設備有り)-屋内	A a
	サポート系要因	対象(サポート系有り)-異なる駆動源又は冷却源	C a	対象(サポート系有り)-異なる駆動源又は冷却源	C a
	関連資料	[系統図]56-3 [接続図]56-6 [保管場所図]56-7		[系統図]56-3 [接続図]56-6 [保管場所図]56-7	

島根原子力発電所 2号炉

島根原子力発電所 2号炉 SA設備基準適合性 一覧表(可搬型)

第56条:重大事故等の取束に必要な水の供給設備		大量送水車	類型化区分	大型送水ポンプ車	類型化区分
第1号	環境温度・湿度・圧力/屋外の天候/放射線	屋外設備	D	屋外設備	D
	荷重	(有効に機能を発揮する)	—	(有効に機能を発揮する)	—
	海水	使用時に海水通水又は淡水だけでなく海水も使用可能	II	常時海水を通水又は海で使用	I
	電磁的障害	(電磁波により機能が損なわれない)	—	(電磁波により機能が損なわれない)	—
	周辺機器等からの悪影響	(周辺機器等からの悪影響により機能を失うおそれがない)	—	(周辺機器等からの悪影響により機能を失うおそれがない)	—
	関連資料	[配置図]56-2, [保管場所図]56-7		[配置図]56-2, [保管場所図]56-7	
第2号	操作性	工具, 設備の運搬・設置 操作スイッチ操作, 接続作業	B b, B c, B d, B g	工具, 設備の運搬・設置 操作スイッチ操作, 接続作業	B b, B c, B d, B g
	関連資料	[接続図]56-6		[接続図]56-6	
第3号	試験・検査 (検査性, 系統構成・外部入力)	ポンプ	A	ポンプ	A
	関連資料	[試験及び検査]56-4		[試験及び検査]56-4	
第4号	切り替え性	本来の用途として使用一切替操作が必要	B a	本来の用途として使用一切替操作が必要	B a
	関連資料	[系統図]56-3		[系統図]56-3	
第5号	系統設計	通常時は隔離又は分離	A b	通常時は隔離又は分離	A b
	その他(飛散物)	高速回転機器	B b	高速回転機器	B b
	関連資料	[試験及び検査]56-4		[試験及び検査]56-4	
第6号	設置場所	現場操作(設置場所)	A a	現場操作(設置場所)	A a
	関連資料	[系統図]56-3, [接続図]56-6		[系統図]56-3, [接続図]56-6	
第1号	可搬型SAの容量	原子炉建屋の外から水又は電力を供給する設備	A	原子炉建屋の外から水又は電力を供給する可搬型設備	A
	関連資料	[容量設定根拠]56-5		[容量設定根拠]56-5	
第2号	可搬型SAの接続性	より簡便な接続	C	より簡便な接続	C
	関連資料	[接続図]56-6		[接続図]56-6	
第3号	異なる複数の接続箇所の確保	複数の機能で同時使用	A a	複数の機能で同時使用	A a
	関連資料	[接続図]56-6		[接続図]56-6	
第4号	設置場所	(放射線の高くなるおそれの少ない場所を選定)	—	(放射線の高くなるおそれの少ない場所を選定)	—
	関連資料	[接続図]56-6		[接続図]56-6	
第5号	保管場所	屋外(共通要因の考慮対象設備あり)	B a	屋外(共通要因の考慮対象設備あり)	B a
	関連資料	[保管場所図]56-7		[保管場所図]56-7	
第6号	アクセスルート	屋外アクセスルートの確保	B	屋外アクセスルートの確保	B
	関連資料	[アクセスルート図]56-8		[アクセスルート図]56-8	
第7号	環境条件、自然現象、外部人為事象、溢水、火災	防止設備-対象(代替対象D B設備有り)-屋内	A a	防止設備-対象(代替対象D B設備有り)-屋外	A b
	サポート系要因	対象(サポート系有り)-異なる駆動源又は冷却源	C a	対象(サポート系有り)-異なる駆動源又は冷却源	C a
	関連資料	[系統図]56-3 [接続図]56-6 [保管場所図]56-7		[系統図]56-3 [接続図]56-6 [保管場所図]56-7	

備考

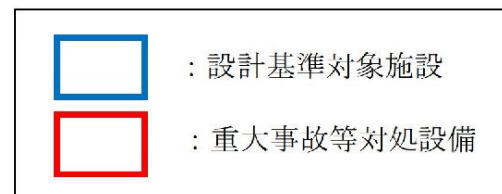
・設備の相違

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)

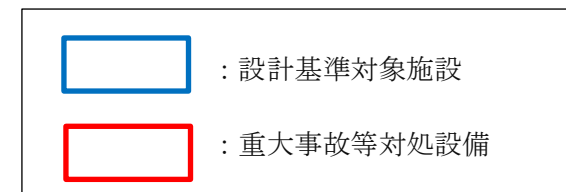
島根原子力発電所 2号炉

備考

56-2
配置図



56-2
配置図



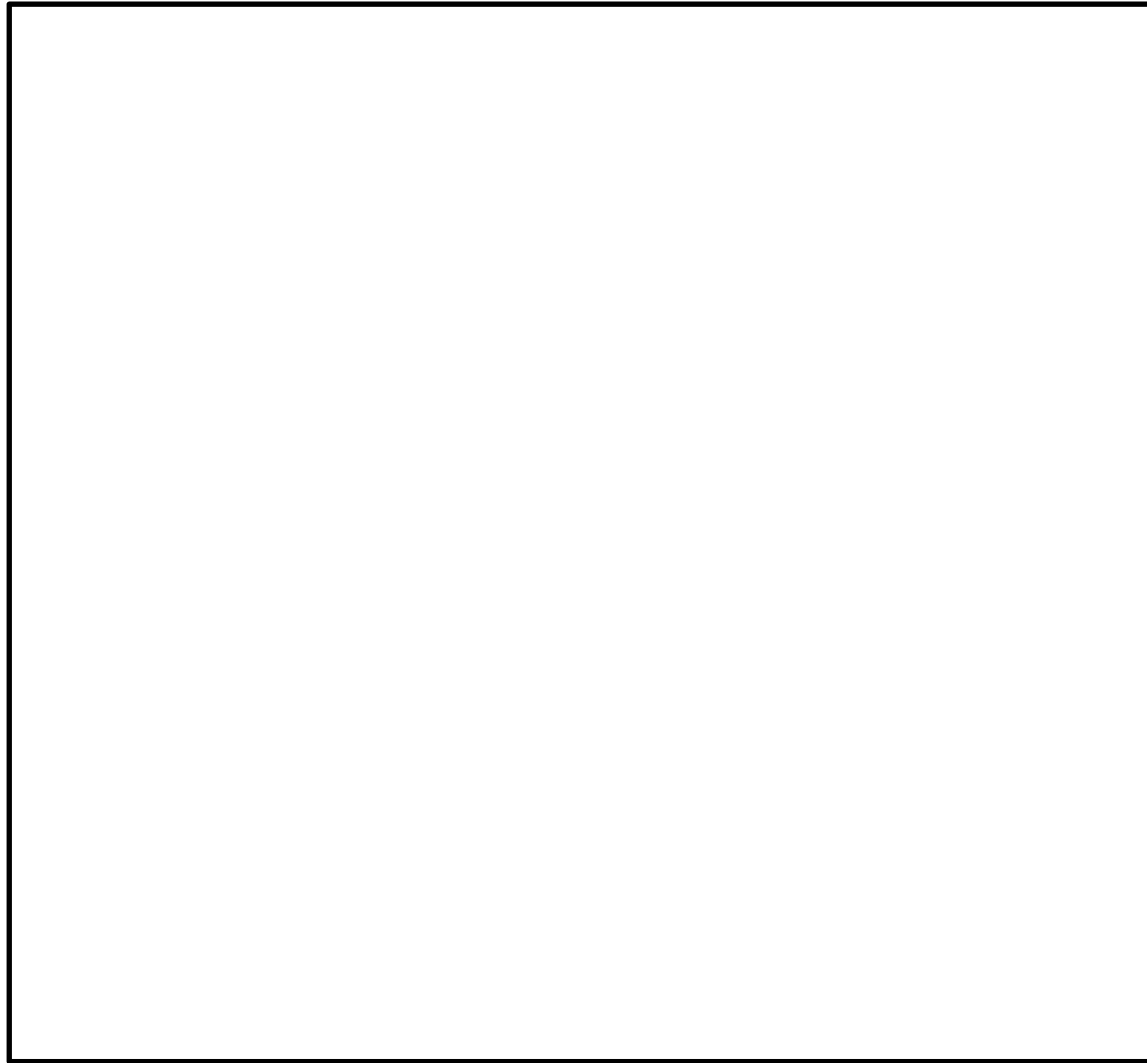


図56-2-1 水源配置図(復水貯蔵槽及びサプレッション・チェンバ)



図1 水源配置図 (低圧原子炉代替注水槽及びサプレッション・チェンバ)

備考欄 (備考欄)

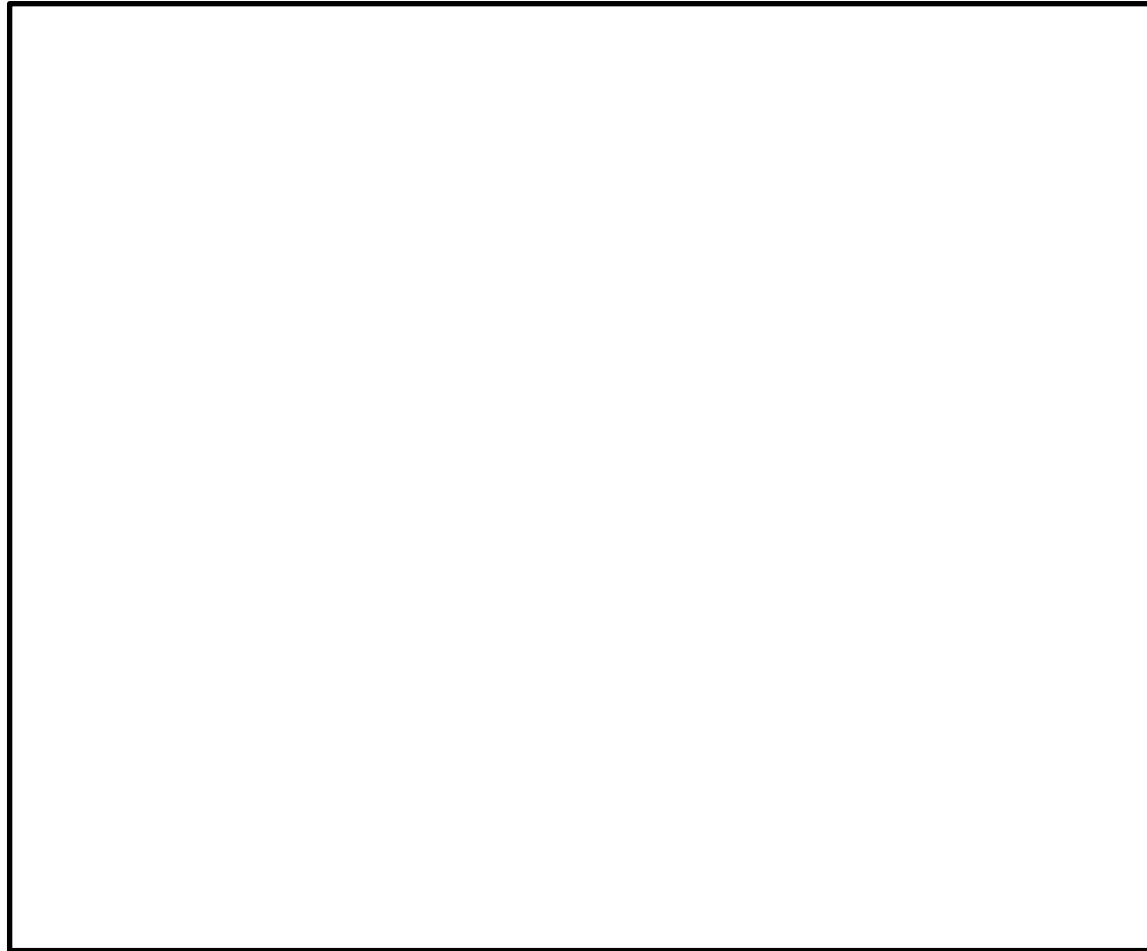


図 56-2-2 水源配置図(サプレッション・チェンバ)

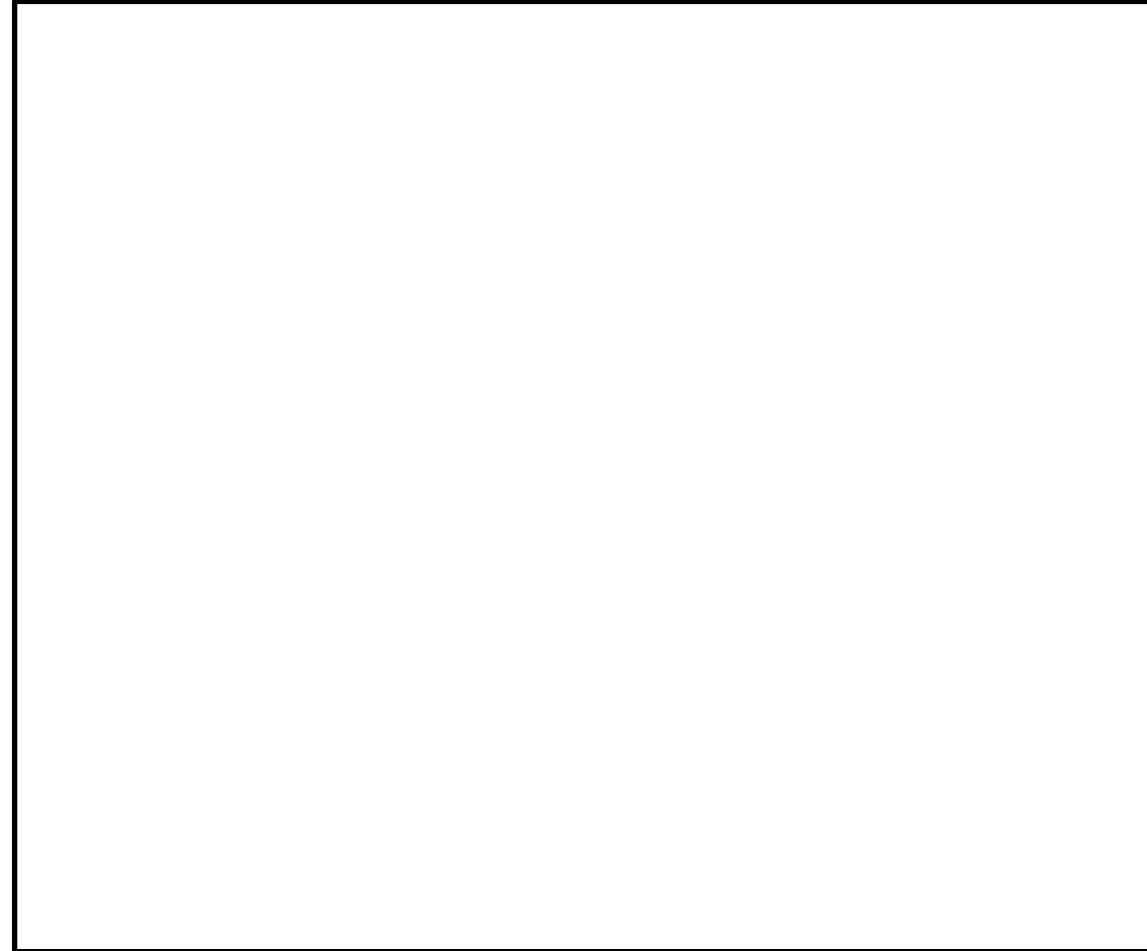


図 2 水源配置図 (サプレッション・チェンバ)



図 56-2-3 水源配置図(復水貯蔵槽)

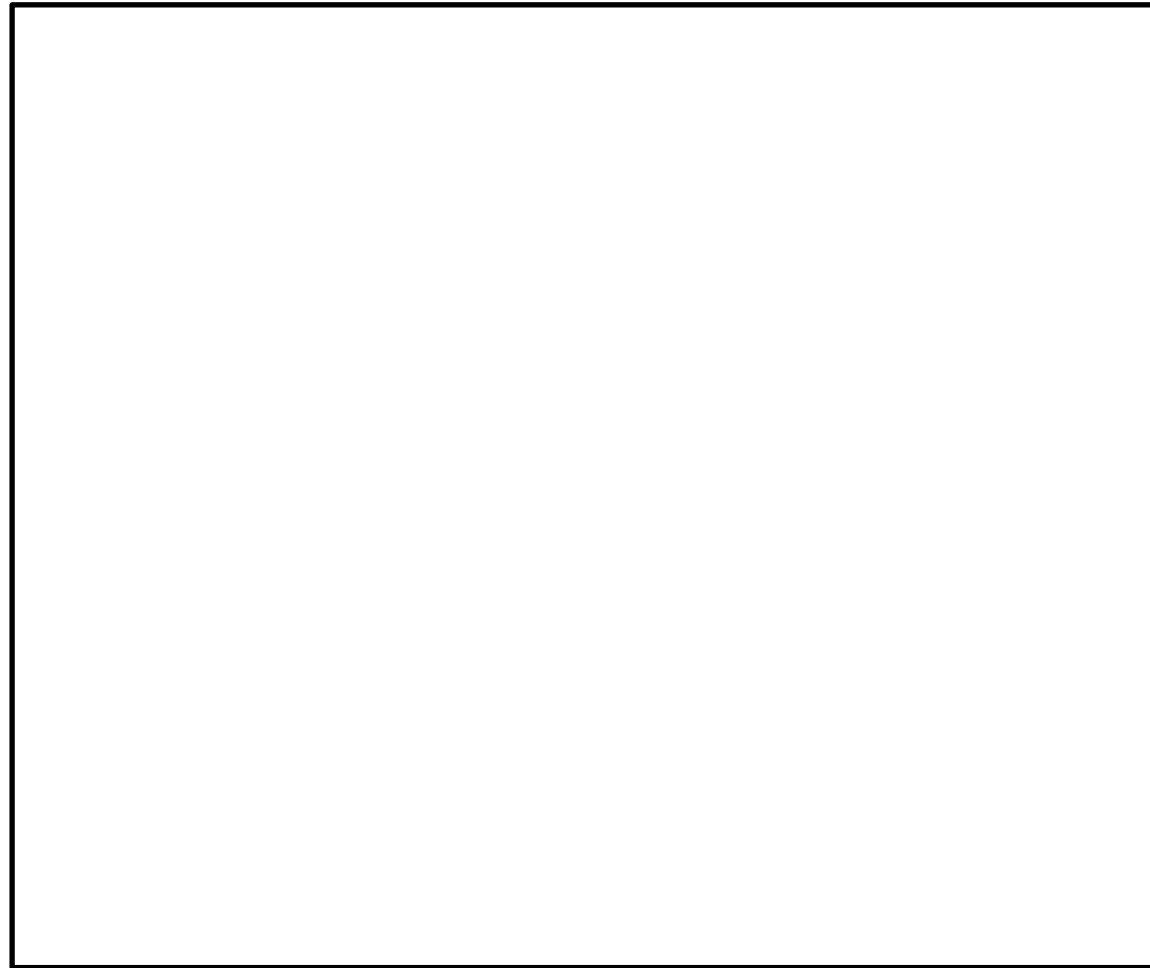


図 56-2-4 代替淡水源配置図(淡水貯水池, 防火水槽, 海水取水箇所)

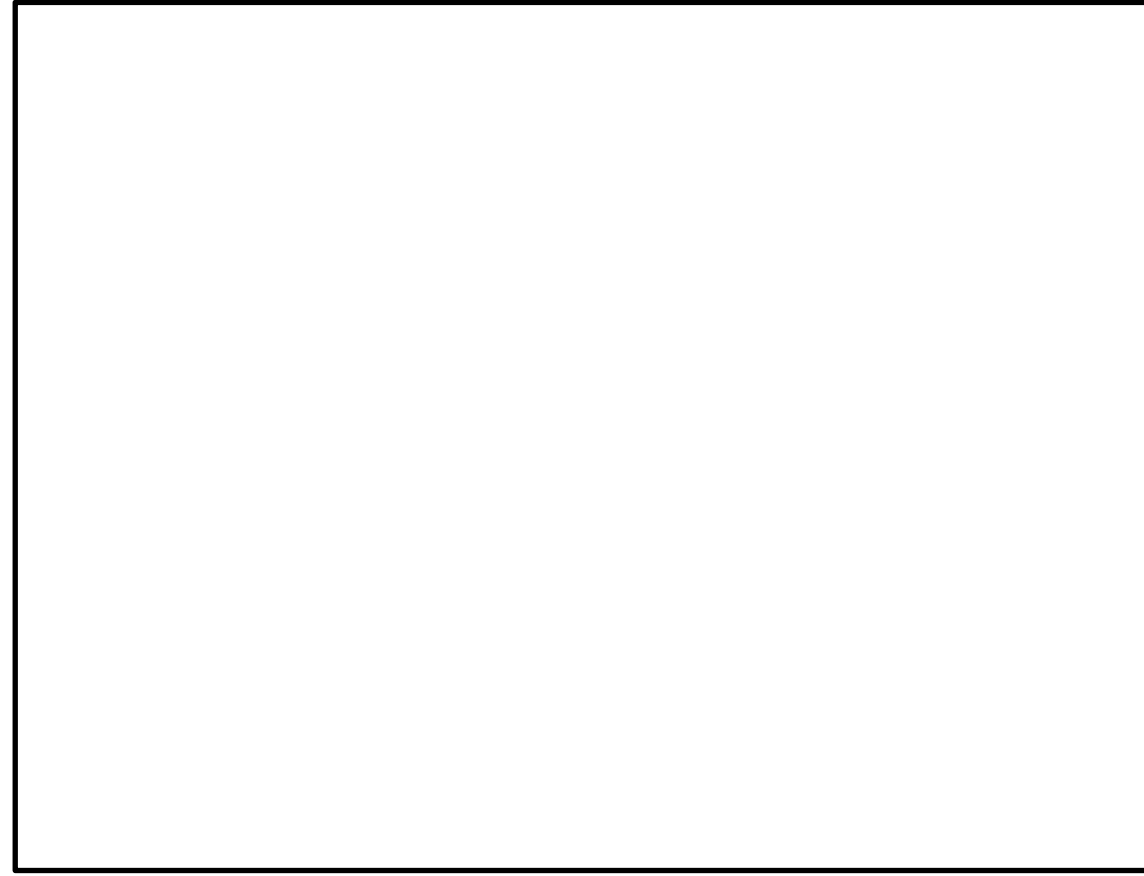


図 3 水源配置図(輪谷貯水槽(西1)及び輪谷貯水槽(西2), 海水取水箇所)

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)

島根原子力発電所 2号炉

備考

56-3
系統図

56-3
系統図

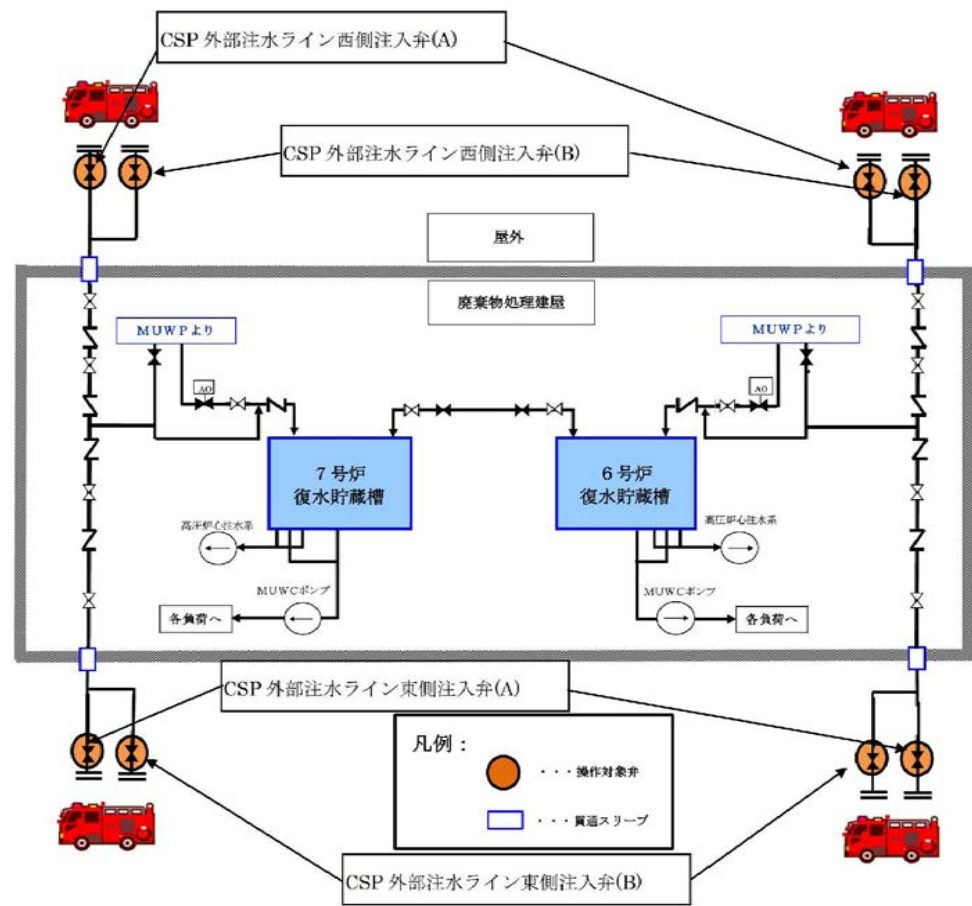


図 56-3-1 系統概要図 (可搬型代替注水ポンプ(A-2 級)による復水貯蔵槽への供給)

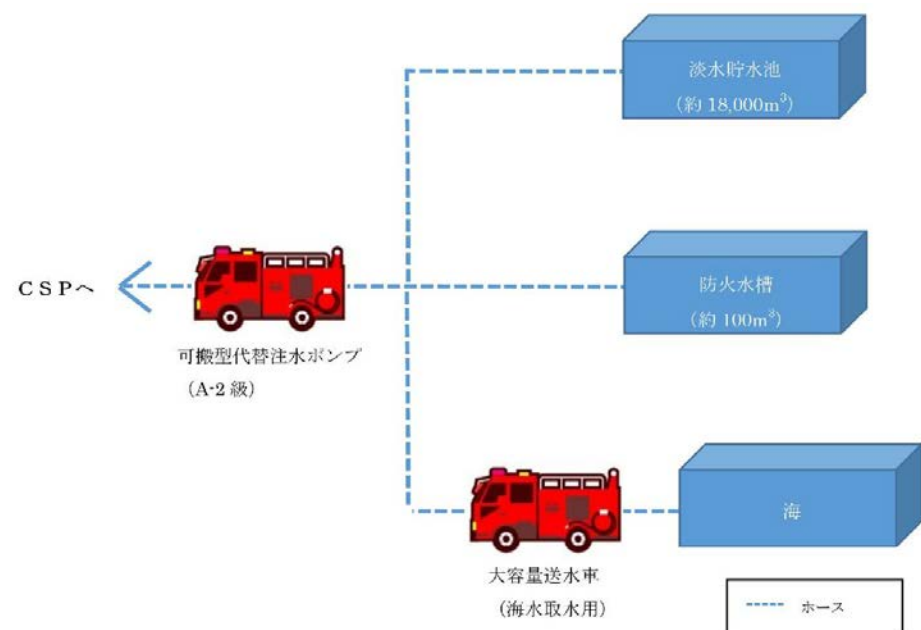


図 56-3-2 系統概要図(各種水源による可搬型代替注水ポンプ (A-2 級) への供給)

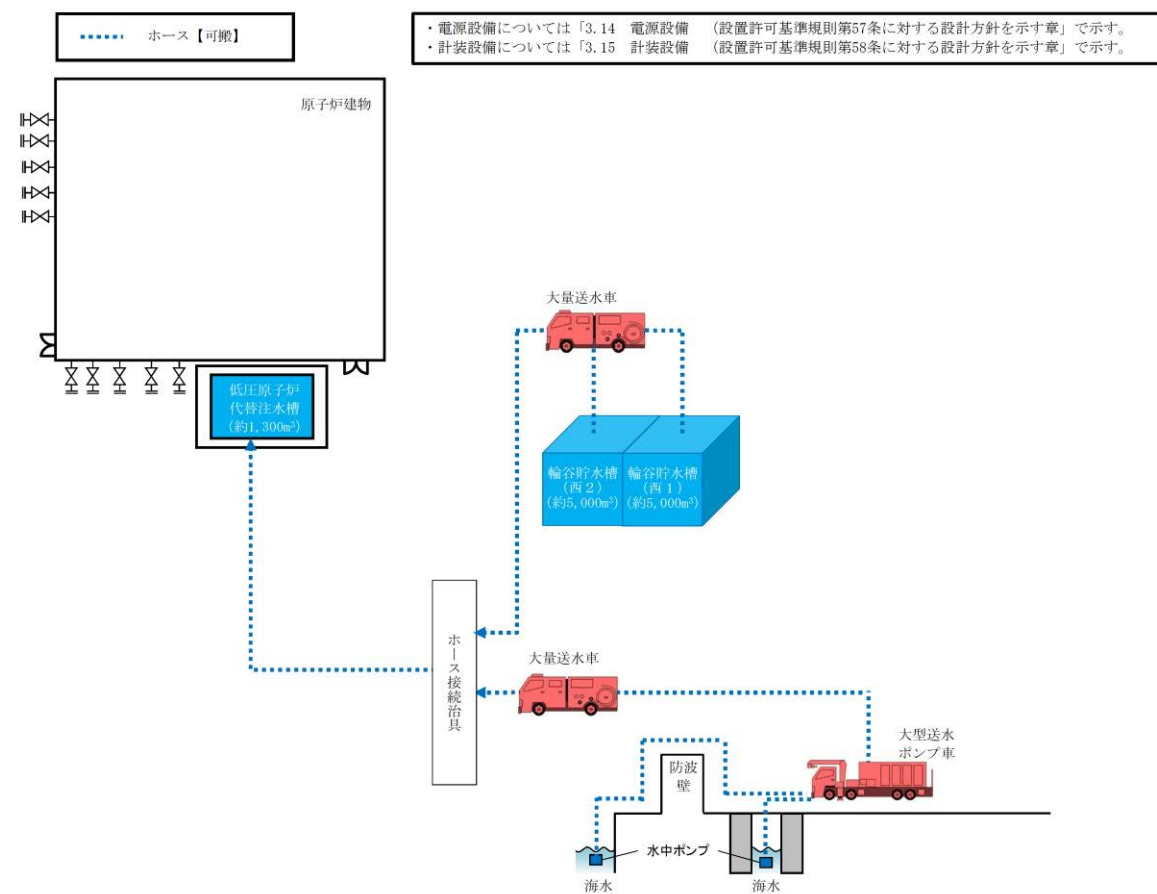


図 1 系統概要図 (各種水源による低圧原子炉代替注水槽への供給)

・ S A水源の相違

・ 設備の相違

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p data-bbox="617 1018 777 1094">56-4 試験及び検査</p>	<p data-bbox="1774 1018 1935 1094">56-4 試験及び検査</p>	

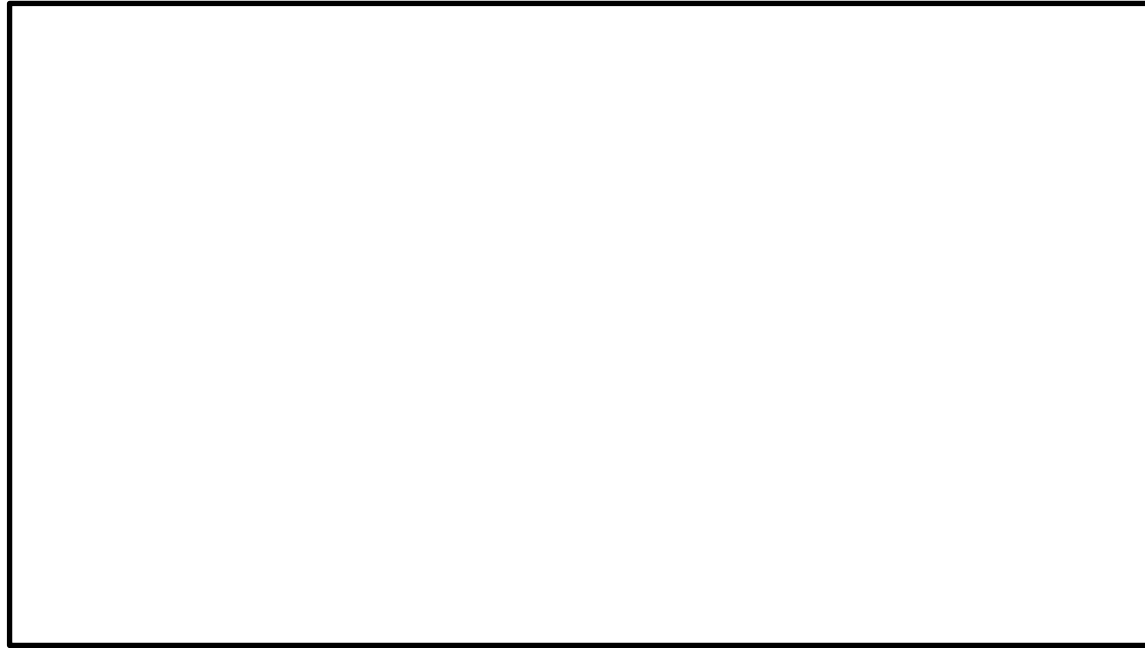


図 56-4-1 構造図 (6号炉復水貯蔵槽)

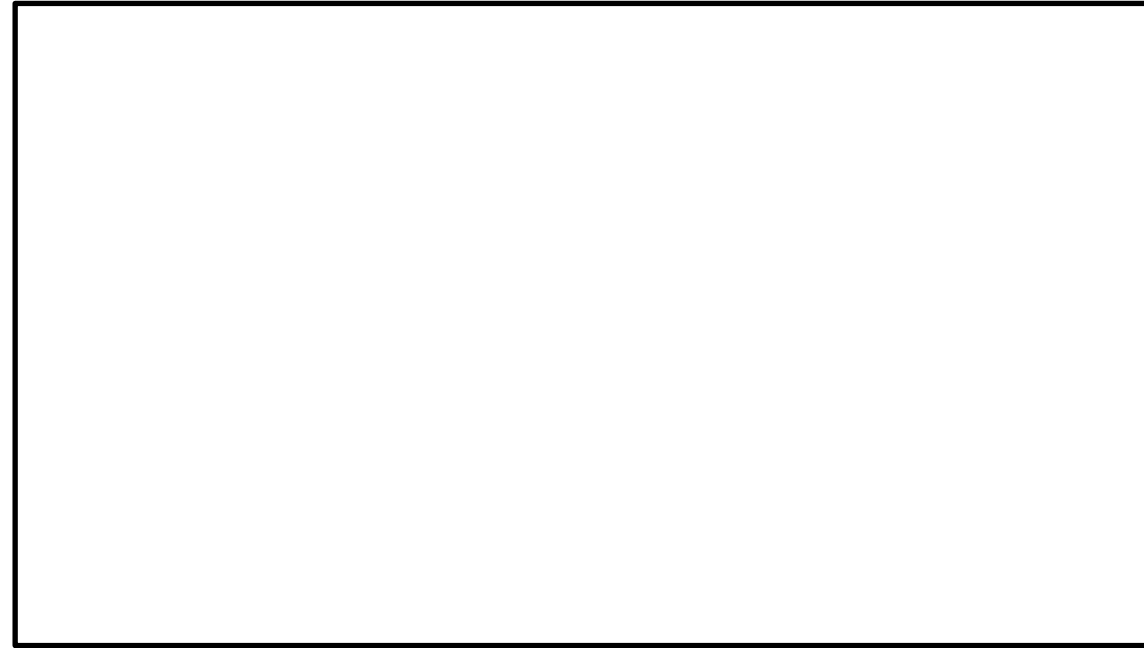


図 1 構造図 (低圧原子炉代替注水槽)

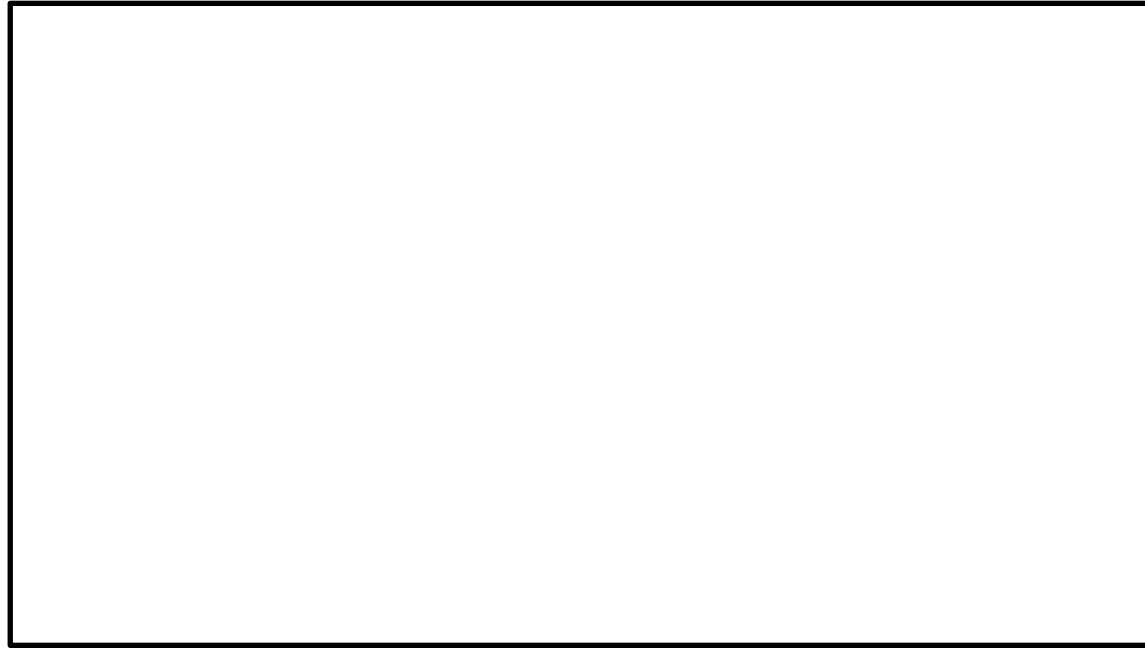


図 56-4-2 構造図 (7号炉復水貯蔵槽)

・資料構成の相違

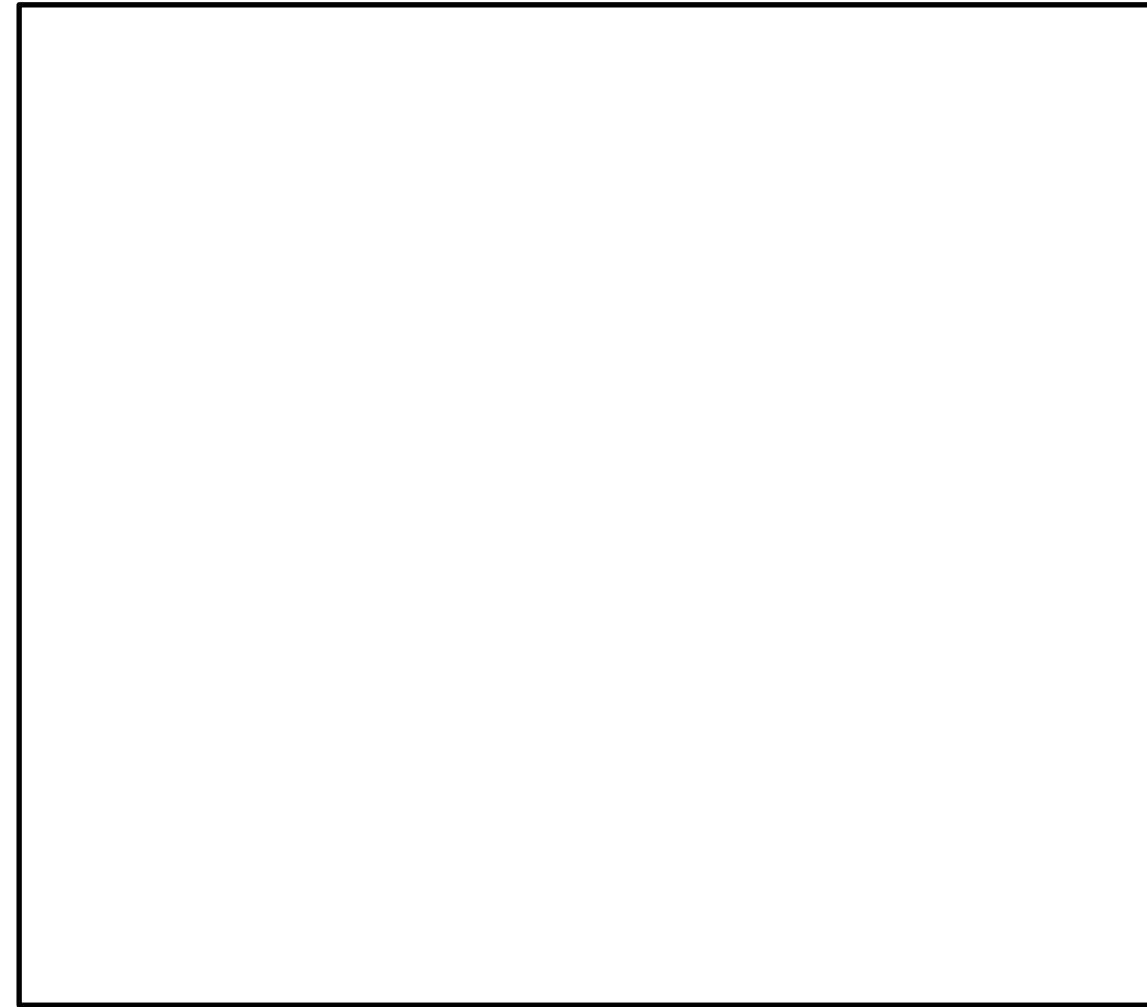


図2 構造図 (サプレッション・チェンバ)

柏崎刈羽原子力発電所6号機 点検計画

機器又は系統名	実施数(機器名)	保全の 取組	点検及び試験・検査 の項目	保全方式 または頻度	検査名	備 考 ()内は適用する設備診断技術
	復水脱塩塔 (C) 樹脂ストレーナ	3	開放点検	7.8M	-	定検停止中
	復水脱塩塔 (D) 樹脂ストレーナ	3	開放点検	7.8M	-	定検停止中
	復水脱塩塔 (E) 樹脂ストレーナ	3	開放点検	7.8M	-	定検停止中
	復水脱塩塔 (F) 樹脂ストレーナ	3	開放点検	7.8M	-	定検停止中
	陽イオン樹脂再生塔	3	開放点検	10.4M	-	定検停止中
	陰イオン樹脂再生塔	3	開放点検	10.4M	-	定検停止中
	復水脱塩装置再循環ポンプ	3	分解点検	7.8M	-	定検停止中
	復水脱塩装置再循環ポンプ電動機	3	分解点検	7.8M	-	定検停止中
補給水系	復水移送ポンプ (A)	3	分解点検	5.2M	-	定検停止中 (振動診断 1M) (赤外線診断 6M)
			機能・性能試験	B	原子炉冷却系統設備検査 (その1)	定検停止中
			簡易点検 (潤滑油交換)	1.3M	-	定検停止中
	復水移送ポンプ (B)	3	分解点検	5.2M	-	定検停止中 (振動診断 1M) (赤外線診断 6M)
			機能・性能試験	B	原子炉冷却系統設備検査 (その1)	定検停止中
			簡易点検 (潤滑油交換)	1.3M	-	定検停止中
	復水移送ポンプ (C)	3	分解点検	5.2M	-	定検停止中 (振動診断 1M) (赤外線診断 6M)
			機能・性能試験	B	原子炉冷却系統設備検査 (その1)	定検停止中
			簡易点検 (潤滑油交換)	1.3M	-	定検停止中
	復水移送ポンプ(A)電動機	3	分解点検	7.8M	-	定検停止中 (振動診断 1M) (赤外線診断 6M)
			機能・性能試験	B	電動機検査 (その1)	定検停止中
	復水移送ポンプ(B)電動機	3	分解点検	7.8M	-	定検停止中 (振動診断 1M) (赤外線診断 6M)
		機能・性能試験	B	電動機検査 (その1)	定検停止中	
復水移送ポンプ(C)電動機	3	分解点検	7.8M	-	定検停止中 (振動診断 1M) (赤外線診断 6M)	
		機能・性能試験	B	電動機検査 (その1)	定検停止中	
復水貯蔵槽	1	開放点検	1.30M	-	定検停止中	
制御棒	制御棒	A	外観点検	照射量 による	制御棒外観検査	定検停止中
			取替	照射量 による	-	定検停止中
選択制御棒挿入	選択制御棒挿入機能 1式	A	機能・性能試験	1C	選択制御棒挿入機能検査	定検停止中
	代替制御棒挿入機能計装 1式	C, 1,3	特性試験	1C 又は1.3M	-	定検停止中
	代替制御棒挿入機能用電磁弁 1式	C	機能・性能試験	1C	-	定検停止中
制御棒駆動機構	制御棒駆動機構 205本	A	機能・性能試験	1C	制御棒駆動水圧系機能検査	定検停止中
	制御棒駆動機構 205本	A	機能・性能試験	1C	制御棒駆動機構機能検査	定検停止中
	制御棒駆動機構本体 205本 (全数)	1	分解点検	1.30M (25%)	制御棒駆動機構分解検査 (JPR)	定検停止中
	制御棒駆動機構スプールベース 205個 (全数)	1	分解点検	1.30M	制御棒駆動機構分解検査 (APR)	定検停止中
	制御棒駆動機構 205本 (全数)	1	分解点検	1.30M (25%)	制御棒駆動水圧系設備検査 (その1)	定検停止中
	制御棒駆動機構用電動機 205台 (全数)	2	分解点検	1.30M	-	定検停止中
	制御棒駆動機構結合部 205本 (全数)	1	機能・性能試験	1C	制御棒駆動水圧系設備検査 (その3)	定検停止中
	制御棒位置表示装置	A	機能・性能試験	1C	制御棒駆動機構機能検査	定検停止中
	制御棒駆動水圧系	A	機能・性能試験	1C	制御棒駆動水圧系設備検査 (その1)	定検停止中
	制御棒駆動水ポンプ (A)	3	分解点検	3.9M	-	定検停止中 (振動診断 1M) (赤外線診断 6M) (潤滑油診断 6M)
制御棒駆動水ポンプ (B)	3	分解点検	3.9M	-	定検停止中 (振動診断 1M) (赤外線診断 6M) (潤滑油診断 6M)	

・設備の相違
島根2号炉の低圧原子炉代替注水槽は新規設置のため点検計画は新たに作成する

柏崎刈羽原子力発電所第7号機 点検計画

・設備の相違

機器又は系統名	実施数(機器名)	完全の 量定度	点検及び試験・検査 の項目	保全方式 または種別	検査名	備考 ()内は電撃する設備診断技術
復水ろ過器 (C)		3	開放点検	7.8M	-	定検停止中
復水脱塩塔 (A)		3	開放点検	6.5M	-	定検停止中
復水脱塩塔 (B)		3	開放点検	6.5M	-	定検停止中
復水脱塩塔 (C)		3	開放点検	6.5M	-	定検停止中
復水脱塩塔 (D)		3	開放点検	6.5M	-	定検停止中
復水脱塩塔 (E)		3	開放点検	6.5M	-	定検停止中
復水脱塩塔 (F)		3	開放点検	6.5M	-	定検停止中
復水脱塩塔 (A) 樹脂ストレーナ		3	開放点検	6.5M	-	定検停止中
復水脱塩塔 (B) 樹脂ストレーナ		3	開放点検	6.5M	-	定検停止中
復水脱塩塔 (C) 樹脂ストレーナ		3	開放点検	6.5M	-	定検停止中
復水脱塩塔 (D) 樹脂ストレーナ		3	開放点検	6.5M	-	定検停止中
復水脱塩塔 (E) 樹脂ストレーナ		3	開放点検	6.5M	-	定検停止中
復水脱塩塔 (F) 樹脂ストレーナ		3	開放点検	6.5M	-	定検停止中
除イオン樹脂再生塔		3	開放点検	1.0.4M	-	定検停止中
除イオン樹脂再生塔		3	開放点検	1.0.4M	-	定検停止中
復水脱塩装置再循環ポンプ		3	分解点検	7.8M	-	定検停止中
復水脱塩装置再循環ポンプ電動機		3	分解点検	7.8M	-	定検停止中
新編水系	復水移送ポンプ (A)	3	分解点検	5.2M	-	定検停止中 (運転点検 1M) (点検点検 6M)
			機能・性能試験	B	原子炉冷却系統設置検査 (その1)	定検停止中
			検査点検 (設備点検)	1.3M	-	定検停止中
	復水移送ポンプ (B)	3	分解点検	5.2M	-	定検停止中 (運転点検 1M) (点検点検 6M)
			機能・性能試験	B	原子炉冷却系統設置検査 (その1)	定検停止中
			検査点検 (設備点検)	1.3M	-	定検停止中
	復水移送ポンプ (C)	3	分解点検	5.2M	-	定検停止中 (運転点検 1M) (点検点検 6M)
			機能・性能試験	B	原子炉冷却系統設置検査 (その1)	定検停止中
			検査点検 (設備点検)	1.3M	-	定検停止中
	復水移送ポンプ (A) 電動機	3	分解点検	7.8M	-	定検停止中 (運転点検 1M) (点検点検 6M)
			機能・性能試験	B	電動機検査 (その1)	定検停止中
	復水移送ポンプ (B) 電動機	3	分解点検	7.8M	-	定検停止中 (運転点検 1M) (点検点検 6M)
			機能・性能試験	B	電動機検査 (その1)	定検停止中
	復水移送ポンプ (C) 電動機	3	分解点検	7.8M	-	定検停止中 (運転点検 1M) (点検点検 6M)
			機能・性能試験	B	電動機検査 (その1)	定検停止中
	復水貯蔵槽	1	開放点検	1.3.0M	-	定検停止中
新設機	新設機	3	外観点検 (ボルトカバーバイド型)	同材質 による	-	定検停止中
			外観点検 (メアノウムフラット チューブ型)	1C	-	定検停止中
			取替	同材質 による	-	定検停止中
置換制御弁挿入	置換制御弁挿入機組 1式	A	機能・性能試験	1C	置換制御弁挿入機組検査	定検停止中
	代替制御弁挿入機組計装 1式	B,C,1	特性試験	1C 又は1.3M	-	定検停止中
	代替制御弁挿入機組用電圧 1式	A	機能・性能試験	1C	-	定検停止中
制御弁駆動機構	制御弁駆動機構 205本	1	機能・性能試験	1C	制御弁駆動水圧系統検査	定検停止中
	制御弁駆動機構 205本	1	機能・性能試験	1C	制御弁駆動機構検査	定検停止中
	制御弁駆動機構本体 205本 (全数)	1	分解点検	1.3.0M (2.5%)	制御弁駆動機構分解検査 (ABW)	定検停止中
			分解点検	1.3.0M (2.5%)	制御弁駆動水圧系統検査 (その 1)	定検停止中
	制御弁駆動機構スプールピース 205個 (全数)	1	分解点検	1.3.0M	制御弁駆動機構分解検査 (ABW)	定検停止中

柏崎刈羽原子力発電所6号機 点検計画

機器又は系統名	実施数(機器名)	保全の重要度	点検及び試験・検査の項目	保全方式または頻度	検査名	備考 () 内は適用する設備診断技術	
濃縮液ポンプ	濃縮液ポンプ(B)	3	分解点検	8.3M※	—	休止設備 ※毎月管理	
	濃縮液ポンプ電動機(A)	3	分解点検	8.3M※	—	※毎月管理	
	濃縮液ポンプ電動機(B)	3	分解点検	8.3M※	—	休止設備 ※毎月管理	
	濃縮液タンク(A)	3	開放点検	3.11M※	—	※廃液抜き取り後本格点検実施 ※毎月管理	
	濃縮液タンク(B)	3	開放点検	3.11M※	—	休止設備 ※毎月管理	
	濃縮液タンク	3	非破壊試験	B	—	固体廃棄物処理系容器検査	
原子炉格納容器	原子炉格納容器(A種試験) 1式	1	漏えい試験	1C	原子炉格納容器漏えい検査	定検停止中	
	原子炉格納容器	1	開放点検	1.3M	—	定検停止中	
原子炉格納容器隔離弁	原子炉格納容器隔離弁	1	機能・性能試験	1C	原子炉格納容器隔離弁機能検査	定検停止中	
	不活性ガス系	2.4台	A	機能・性能試験	1C	原子炉格納容器隔離弁機能検査	定検停止中
	原子炉冷却浄化系	4台	1	機能・性能試験	1C	原子炉格納容器隔離弁機能検査	定検停止中
	可燃性ガス濃度制御系	8台	1	機能・性能試験	1C	原子炉格納容器隔離弁機能検査	定検停止中
	廃棄物処理系	4台	1	機能・性能試験	1C	原子炉格納容器隔離弁機能検査	定検停止中
	試料採取系	4台	1	機能・性能試験	1C	原子炉格納容器隔離弁機能検査	定検停止中
	復水補給水	2台	1	機能・性能試験	1C	原子炉格納容器隔離弁機能検査	定検停止中
	移動式炉心内計装系	4台	1	機能・性能試験	1C	原子炉格納容器隔離弁機能検査	定検停止中
	サブプレッションプール浄化系	3台	1	機能・性能試験	1C	原子炉格納容器隔離弁機能検査	定検停止中
	蒸気ラジエーター	1台	1	機能・性能試験	1C	原子炉格納容器隔離弁機能検査	定検停止中
	格納容器内密閉気モニタ系	4台	A	機能・性能試験	1C	原子炉格納容器隔離弁機能検査	定検停止中
	原子炉補機冷却系	6台	1	機能・性能試験	1C	原子炉格納容器隔離弁機能検査	定検停止中
	機室空調補機常用冷却水	3台	1	機能・性能試験	1C	原子炉格納容器隔離弁機能検査	定検停止中
	主蒸気管ドレン系	2台	1	機能・性能試験	1C	主蒸気隔離弁機能検査	定検停止中
	伊太サンブル系	2台	1	機能・性能試験	1C	主蒸気隔離弁機能検査	定検停止中
	原子炉格納容器隔離弁 B21-F051 A	1	分解点検	1.30M	—	原子炉格納容器隔離弁分解検査	定検停止中
	原子炉格納容器隔離弁 B21-F051 B	1	分解点検	1.30M	—	原子炉格納容器隔離弁分解検査	定検停止中
	原子炉格納容器隔離弁 B21-F052 A	1	分解点検	1.30M	—	原子炉格納容器隔離弁分解検査	定検停止中
	原子炉格納容器隔離弁 B21-F052 B	1	分解点検	1.30M	—	原子炉格納容器隔離弁分解検査	定検停止中
	原子炉格納容器隔離弁 C41-F007	1	分解点検	1.30M	—	—	定検停止中
	原子炉格納容器隔離弁 C41-F008	1	分解点検	1.30M	—	原子炉格納容器隔離弁分解検査	定検停止中
	原子炉格納容器隔離弁 G31-F002	1	分解点検	1.30M	—	原子炉格納容器隔離弁分解検査	定検停止中
	原子炉格納容器隔離弁 G31-F003	1	分解点検	1.30M	—	原子炉格納容器隔離弁分解検査	定検停止中
	原子炉格納容器隔離弁 G31-F017	1	分解点検	1.30M	—	原子炉格納容器隔離弁分解検査	定検停止中
	原子炉格納容器隔離弁 G31-F018	1	分解点検	1.30M	—	原子炉格納容器隔離弁分解検査	定検停止中
	原子炉格納容器隔離弁 K11-F003	1	分解点検	1.30M	—	原子炉格納容器隔離弁分解検査	定検停止中
	原子炉格納容器隔離弁 K11-F004	1	分解点検	1.30M	—	原子炉格納容器隔離弁分解検査	定検停止中
	原子炉格納容器隔離弁 K11-F103	1	分解点検	1.30M	—	原子炉格納容器隔離弁分解検査	定検停止中
	原子炉格納容器隔離弁 K11-F104	1	分解点検	1.30M	—	原子炉格納容器隔離弁分解検査	定検停止中
	原子炉格納容器隔離弁 T31-F002	1	分解点検	6.5M	—	原子炉格納容器隔離弁分解検査	定検停止中
	原子炉格納容器隔離弁 T31-F003	1	分解点検	6.5M	—	原子炉格納容器隔離弁分解検査	定検停止中
	原子炉格納容器隔離弁 T31-F010	1	分解点検	1.30M	—	原子炉格納容器隔離弁分解検査	定検停止中
	原子炉格納容器隔離弁 T31-F011	1	分解点検	1.30M	—	原子炉格納容器隔離弁分解検査	定検停止中
原子炉格納容器隔離弁 T31-F012	1	分解点検	1.30M	—	原子炉格納容器隔離弁分解検査	定検停止中	

表1 島根原子力発電所 2号 点検計画

機器又は系統名	実施数(機器名)	保全の重要度	点検及び試験・検査の項目	保全方式又は頻度	検査名	備考
給水系	B-RPタービン演算器 2-9826	低	機能・性能試験	13M	—	—
	給水系計器一式	高	特性試験 機能・性能試験 消耗品取替	13M~78M 1C 8Y	—	給・復水系設備検査(特性) 安全保護系保護検出要素性能(校正)検査(原子炉プロセス計装) 安全保護系保護検出要素性能(校正)検査(原子炉給水流量制御装置他) 主要制御系機能検査(原子炉給水流量制御装置)
	給水系配管一式	高	外観点検	10C	—	—
	給水系配管支持構造物一式	高	分解点検	130M	—	—
	給水系配管支持構造物一式	高	外観点検	10C	—	給・復水系設備検査(外観) レストレイント検査
原子炉圧力容器	原子炉圧力容器 DB11-1	高	開放点検	13M	—	—
	原子炉圧力容器	高	漏えい試験	1C	—	クラス1機器供用期間中検査(漏えい)
原子炉格納容器	原子炉格納容器 OT209-1-3	高	開放点検	13M	—	—
	原子炉格納容器	高	漏えい試験	1C	—	原子炉格納容器漏えい率検査
原子炉格納容器ベントレーション系	原子炉格納容器ベントレーション一式	高	外観点検	1C	—	—
	原子炉格納容器ベントレーション一式	高	消耗品取替	13M	—	—
	原子炉ベント・ドレン系配管一式	高	外観点検	10C	—	—
原子炉ベント・ドレン系	原子炉ベント・ドレン系配管一式	高	分解点検	130M	—	—
	原子炉ベント・ドレン系配管支持構造物一式	高	外観点検	10C	—	—
制御棒駆動系	制御棒駆動系一式	高	外観点検	10C	—	構造健全性検査
	制御棒駆動水加熱器 H212-1	低	漏えい試験	2C	—	—
	スクラム排出水容器 A B T212-1A, 1B	高	外観点検	10C	—	—
	水圧ユニット要素容器 137台 T212-125	高	開放点検	130M	—	—
	水圧ユニット要素容器 137台 T212-125	高	漏えい試験	1C	—	—
	水圧ユニットアクムレータ 137台 T212-125	高	開放点検	130M	—	—
	水圧ユニットフィルタ 137台×4台 S212-134, 135, 136, 141	高	漏えい試験	1C	—	—

・設備の相違

柏崎刈羽原子力発電所7号機 点検計画

・設備の相違

機組又は系統名	実施数(機組名)	保全の重要度	点検及び試験・検査の項目	保全方式または頻度	検査名	備考 ()内は適用する設備名称
C/F電気水移送ポンプ (B)	C/F電気水移送ポンプ (B)	3	分解点検	8.3M※	—	中継管理
			検査点検 (メンテナンス) (潤滑油交換)	4.7M※	—	中継管理
	C/F電気水移送ポンプ (A) 電動機	3	分解点検	8.3M※	—	中継管理
			検査点検	8.3M※	—	中継管理
	C/F電気水移送ポンプ (B) 電動機	3	分解点検	8.3M※	—	中継管理
			検査点検	8.3M※	—	中継管理
	C/F電気水受タンク	3	開封点検	1.3.1M※	—	中継管理
			非破壊試験	B	固体廃棄物処理内容試験表	
	CUW定流量水移送ポンプ (A)	3	分解点検	8.3M※	—	中継管理
			検査点検 (メンテナンス) (潤滑油交換)	4.7M※	—	中継管理
	CUW定流量水移送ポンプ (B)	3	分解点検	8.3M※	—	中継管理
			検査点検 (メンテナンス) (潤滑油交換)	4.7M※	—	中継管理
CUW定流量水移送ポンプ (A) 電動機	3	分解点検	8.3M※	—	中継管理	
		検査点検	8.3M※	—	中継管理	
CUW定流量水移送ポンプ (B) 電動機	3	分解点検	8.3M※	—	中継管理	
		検査点検	8.3M※	—	中継管理	
CUW定流量水受タンク	3	開封点検	1.3.1M※	—	中継管理	
		非破壊試験	B	固体廃棄物処理内容試験表		
原子炉格納容器	原子炉格納容器 (A種試験) 1式	1	漏えい試験	1C	原子炉格納容器漏えい検査	定検停止中
	原子炉格納容器	1	外観点検	1.3M	—	定検停止中
原子炉格納容器隔離弁	原子炉格納容器隔離弁	1	機能・性能試験	1C	原子炉格納容器隔離弁機能検査	定検停止中
下流性ガス系	下流性ガス系 1.6台	1	機能・性能試験	1C	原子炉格納容器隔離弁機能検査	定検停止中
原子炉格納材浄化系	原子炉格納材浄化系 4台	1	機能・性能試験	1C	原子炉格納容器隔離弁機能検査	定検停止中
可燃性ガス濃度計測系	可燃性ガス濃度計測系 8台	1	機能・性能試験	1C	原子炉格納容器隔離弁機能検査	定検停止中
廃棄物処理系	廃棄物処理系 4台	1	機能・性能試験	1C	原子炉格納容器隔離弁機能検査	定検停止中
試料採取系	試料採取系 8台	1	機能・性能試験	1C	原子炉格納容器隔離弁機能検査	定検停止中
取水供給系	取水供給系 2台	1	機能・性能試験	1C	原子炉格納容器隔離弁機能検査	定検停止中
移動式中心時計装置	移動式中心時計装置 4台	1	機能・性能試験	1C	原子炉格納容器隔離弁機能検査	定検停止中
漏えい検出系	漏えい検出系 4台	1	機能・性能試験	1C	原子炉格納容器隔離弁機能検査	定検停止中
サブプレッシャーブル化系	サブプレッシャーブル化系 3台	1	機能・性能試験	1C	原子炉格納容器隔離弁機能検査	定検停止中
非ブランド取扱い電機系	非ブランド取扱い電機系	1	機能・性能試験	1C	原子炉格納容器隔離弁機能検査	定検停止中
格納容器内空気モニタ系	格納容器内空気モニタ系 4台	2	機能・性能試験	1C	原子炉格納容器隔離弁機能検査	定検停止中
原子炉格納高圧系	原子炉格納高圧系 6台	1	機能・性能試験	1C	原子炉格納容器隔離弁機能検査	定検停止中
換気空調機専用冷却水系	換気空調機専用冷却水系 3台	1	機能・性能試験	1C	原子炉格納容器隔離弁機能検査	定検停止中
主蒸気管下流系	主蒸気管下流系 2台	1	機能・性能試験	1C	主蒸気隔離弁機能検査	定検停止中
排水サンプル系	排水サンプル系 2台	1	機能・性能試験	1C	主蒸気隔離弁機能検査	定検停止中
原子炉格納容器隔離弁 B21-F051A	原子炉格納容器隔離弁 B21-F051A	1	分解点検	1.3.0M	原子炉格納容器隔離弁分解検査	定検停止中
原子炉格納容器隔離弁 B21-F051B	原子炉格納容器隔離弁 B21-F051B	1	分解点検	1.3.0M	原子炉格納容器隔離弁分解検査	定検停止中
原子炉格納容器隔離弁 B21-F052A	原子炉格納容器隔離弁 B21-F052A	1	分解点検	1.3.0M	原子炉格納容器隔離弁分解検査	定検停止中
原子炉格納容器隔離弁 B21-F052B	原子炉格納容器隔離弁 B21-F052B	1	分解点検	1.3.0M	原子炉格納容器隔離弁分解検査	定検停止中
原子炉格納容器隔離弁 C41-F007	原子炉格納容器隔離弁 C41-F007	1	分解点検	1.3.0M	—	定検停止中
原子炉格納容器隔離弁 C41-F008	原子炉格納容器隔離弁 C41-F008	1	分解点検	1.3.0M	原子炉格納容器隔離弁分解検査	定検停止中
原子炉格納容器隔離弁 G31-F002	原子炉格納容器隔離弁 G31-F002	1	分解点検	1.3.0M	原子炉格納容器隔離弁分解検査	定検停止中
原子炉格納容器隔離弁 G31-F003	原子炉格納容器隔離弁 G31-F003	1	分解点検	1.3.0M	原子炉格納容器隔離弁分解検査	定検停止中
原子炉格納容器隔離弁 G31-F017	原子炉格納容器隔離弁 G31-F017	1	分解点検	1.3.0M	原子炉格納容器隔離弁分解検査	定検停止中
原子炉格納容器隔離弁 G31-F018	原子炉格納容器隔離弁 G31-F018	1	分解点検	1.3.0M	原子炉格納容器隔離弁分解検査	定検停止中
原子炉格納容器隔離弁 K11-F003	原子炉格納容器隔離弁 K11-F003	1	分解点検	1.3.0M	原子炉格納容器隔離弁分解検査	定検停止中
原子炉格納容器隔離弁 K11-F004	原子炉格納容器隔離弁 K11-F004	1	分解点検	1.3.0M	原子炉格納容器隔離弁分解検査	定検停止中
原子炉格納容器隔離弁 K11-F103	原子炉格納容器隔離弁 K11-F103	1	分解点検	1.3.0M	原子炉格納容器隔離弁分解検査	定検停止中

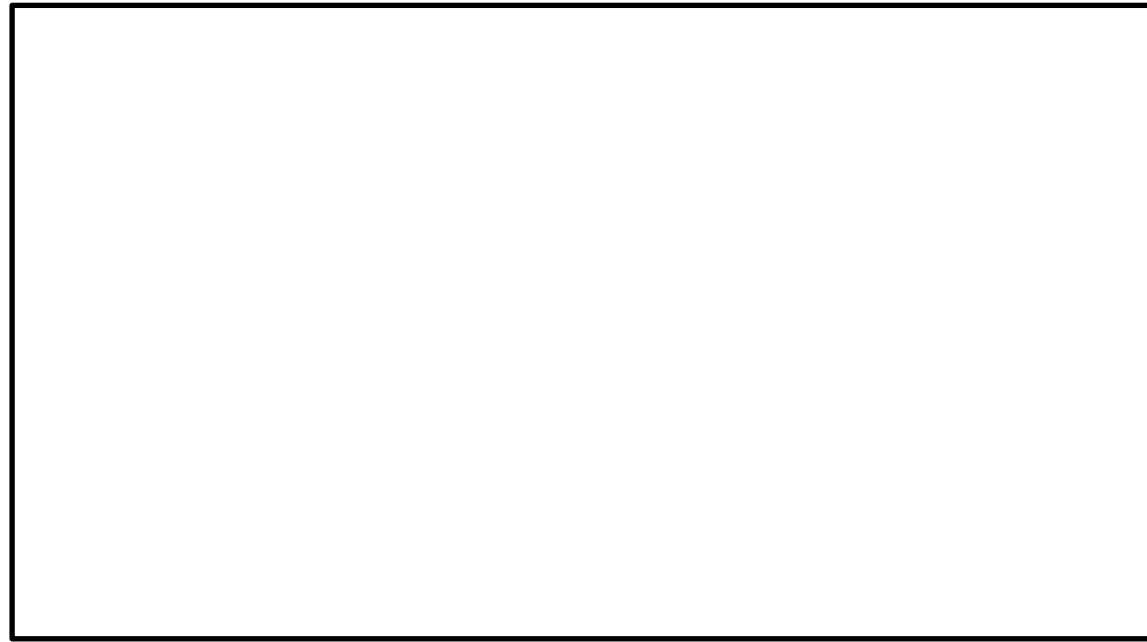


図 56-4-3 運転性能検査系統図 (可搬型代替注水ポンプ (A-2 級))

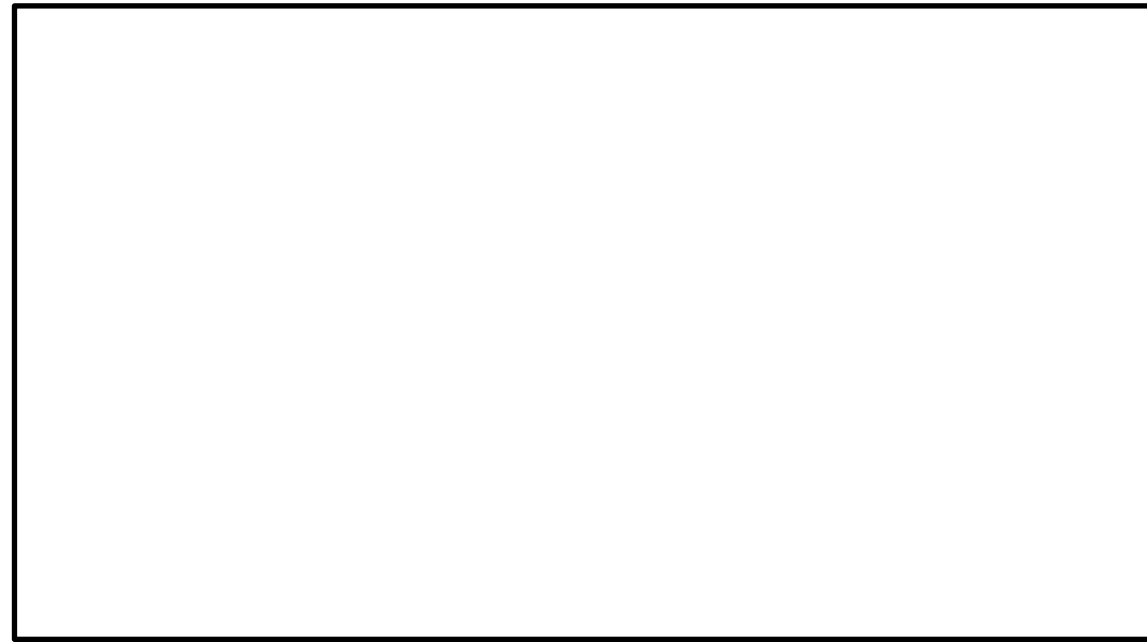


図 3 運転性能検査系統図 (大量送水車)



図 56-4-4 運転性能検査系統図 (大容量送水車 (海水取水用))

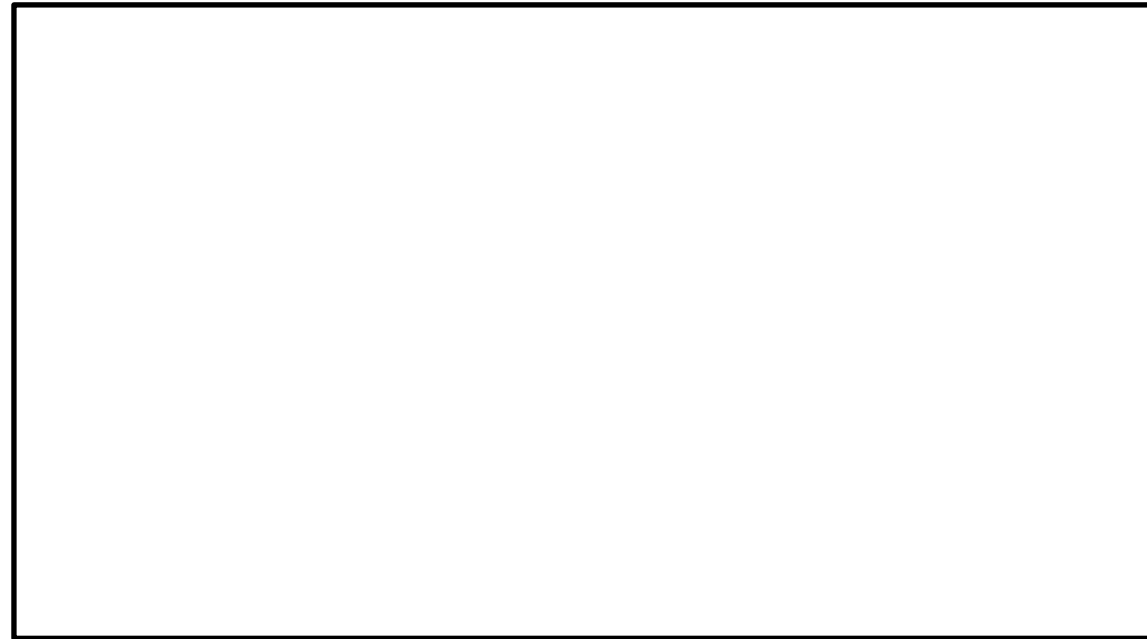


図 4 運転性能検査系統図 (大型送水ポンプ車)

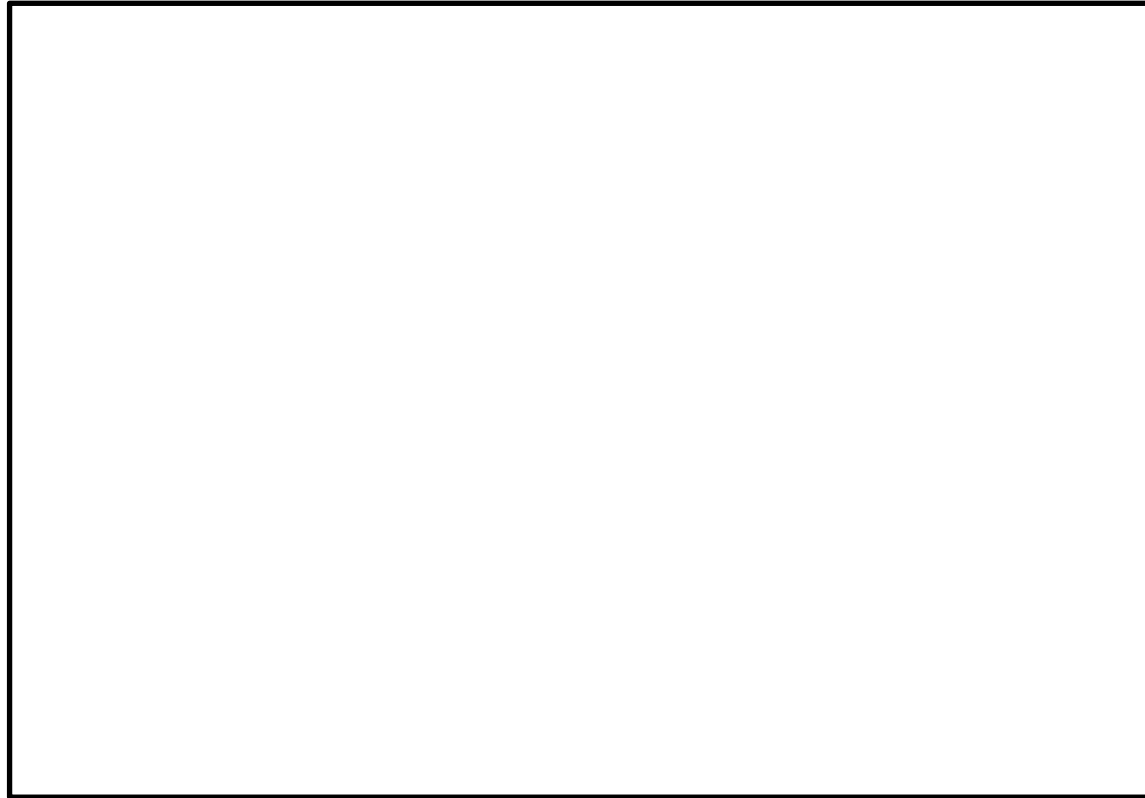


図 56-4-5 構造図 (可搬型代替注水ポンプ (A-2 級))

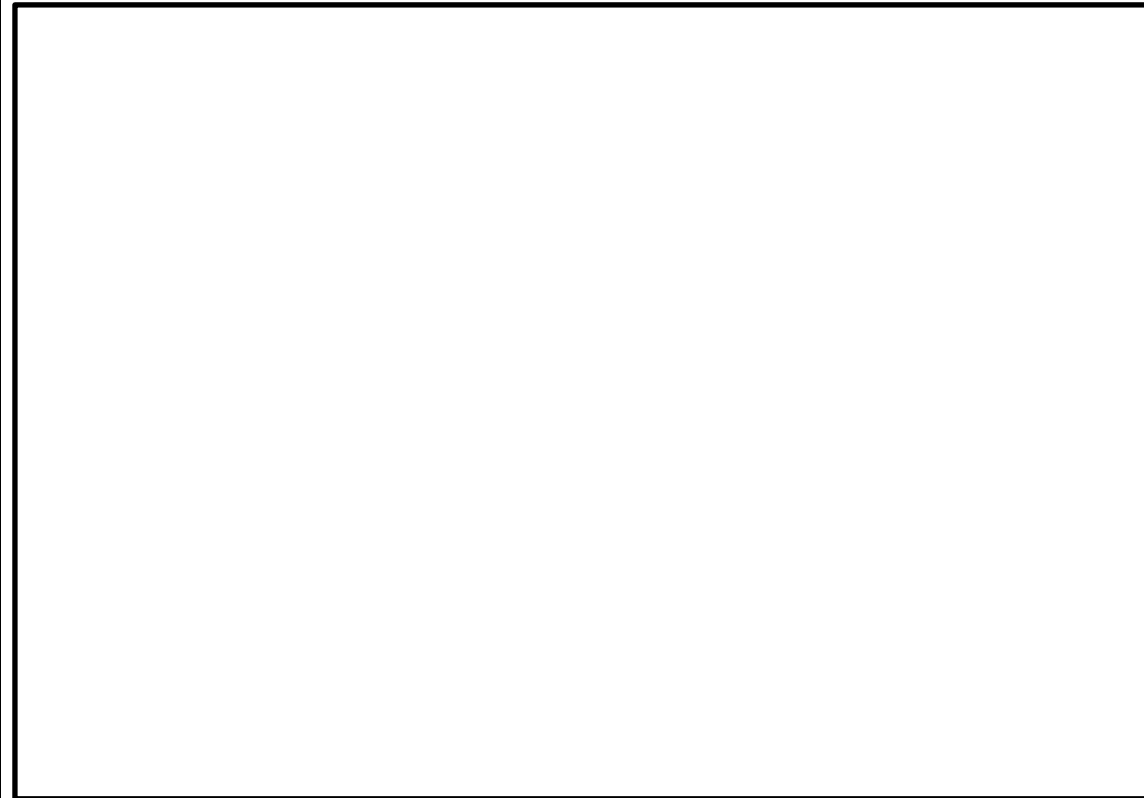


図 5 構造図 (大量送水車)

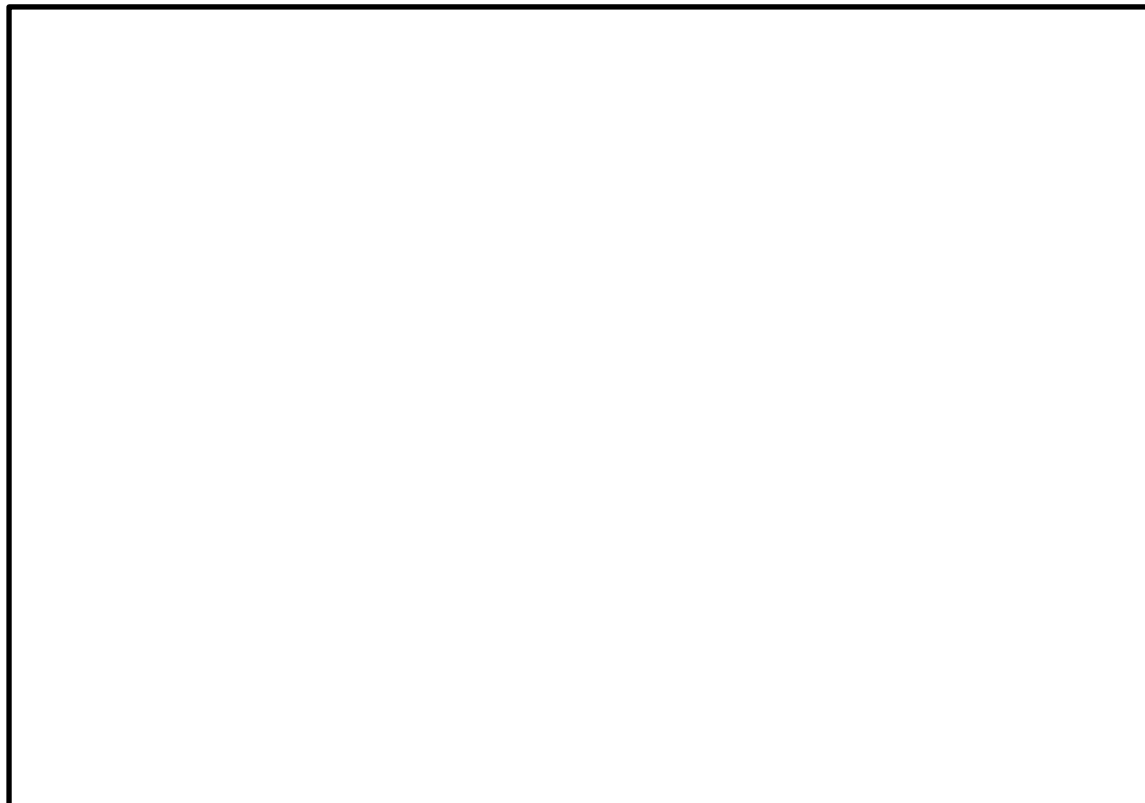


図 56-4-6 構造図 (大容量送水車 (海水取水用))



図 6 構造図 (大型送水ポンプ車)

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p data-bbox="617 1018 777 1094">56-5 容量設定根拠</p>	<p data-bbox="1774 1018 1935 1094">56-5 容量設定根拠</p>	

名 称		復水貯蔵槽
容量	m ³	1,700 (注1) , (2,100 (注2))
機器仕様に関する注記		注1 : 最低貯水量を示す 注2 : 公称値を示す

名 称		低圧原子炉代替注水槽
容量	m ³	740 (注1) , (1,300 (注2))
機器仕様に関する注記		注1 : 最低貯水量を示す 注2 : 公称値を示す

・設備の相違

復水貯蔵槽は、重大事故等の収束に必要なとなる淡水又は海水を供給するための水源として設置する。

1. 容量 1,700m³ (注1) (2,100m³ (注2))

復水貯蔵槽は、設計基準対象施設と兼用しており、設計基準対象施設としての容量が、代替淡水源（淡水貯水池及び防火水槽）の淡水又は海水を供給するまでの間に必要な容量を有しているため、設計基準対象施設と同仕様で設計する。

重大事故等対策の有効性評価で想定する各事故シーケンスのうち、復水貯蔵槽の水量が最も少なくなる事故シーケンスは、高圧熔融物放出／格納容器雰囲気直接加熱、原子炉圧力容器外の熔融燃料－冷却材相互作用及び熔融炉心・コンクリート相互作用である。これらは、過渡事象を起因事象とし、かつ、発電用原子炉への全ての注水機能が確保できないとして、炉心損傷を進展させた場合について評価する事故シーケンスである。

当該事故シーケンスにおいては、号炉あたり7日間で約2,700m³の水を使用する。当該使用量は復水貯蔵槽の最低貯水量約1,700m³/号炉を上回るが、図56-5-1に示すとおり、復水貯蔵槽が枯渇（事象発生から約14時間後）する前に、代替淡水源（淡水貯水池及び防火水槽）の淡水又は海水の供給を開始（事象発生から約12時間後）することにより、復水貯蔵槽が枯渇することはない。従って、復水貯蔵槽は最低貯水量約1,700m³/号炉を有する設計とすることで、重大事故等の収束に必要なとなる水の確保が可能となる。前に、可搬型の移送ルートを用いて供給する。

低圧原子炉代替注水槽は、重大事故等の収束に必要なとなる淡水又は海水を供給するための水源として設置する。

1. 容量 740m³ (注1) , (1,300m³ (注2))

重大事故時等対策の有効性評価シナリオで想定する各事故シーケンスのうち、低圧原子炉代替注水槽の水量が最も少なくなる事故シーケンスは、崩壊熱除去機能喪失（残留熱除去系が故障した場合）である。これは、原子炉隔離時冷却系及び低圧原子炉代替注水系（常設）により炉心を冷却することによって炉心損傷の防止を図り、また、格納容器代替スプレイ系（可搬型）による原子炉格納容器冷却、格納容器フィルタベント系による原子炉格納容器除熱を実施する事故シーケンスである。

当該事故シーケンスにおいては、7日間で約3,600m³の水を使用する。当該使用量は低圧原子炉代替注水槽の最低貯水量約740m³を上回るが、図1に示すとおり、低圧原子炉代替注水槽が枯渇（事象発生から約31時間後）する前に、代替淡水源（輪谷貯水槽（西1）及び（西2））の淡水又は海水の供給を開始（事象発生から8時間後）することにより、低圧原子炉代替注水槽が枯渇することはない。従って、低圧原子炉代替注水槽は最低貯水量約740m³を有する設計とすることで、重大事故等の収束に必要なとなる水の確保が可能となる。

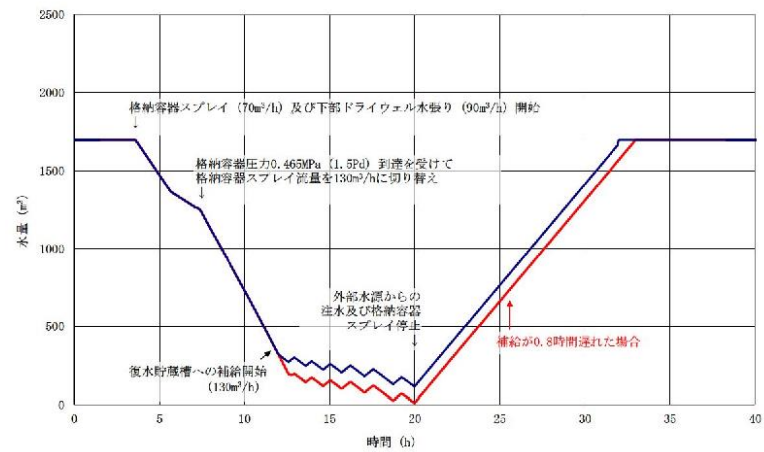


図 56-5-1 復水貯蔵槽の水量変化

水使用パターン

①格納容器下部注水

原子炉圧力容器下鏡部温度が300℃に到達した時点で開始(約90m³/h で2時間)。

原子炉圧力容器の破損後は崩壊熱相当で注水。

②代替格納容器スプレイ冷却系による代替格納容器スプレイ

原子炉圧力容器下鏡部温度が300℃に到達した時点で開始 (70m³/h) 。

原子炉圧力容器の破損以降, 465kPa[gage]に到達以降は130m³/h 以上で注水。

③淡水貯水池から復水貯蔵槽への移送

12 時間後から, 可搬型代替注水ポンプ(A-2 級) 4 台を用いて130m³/h で淡水貯水池の水を復水貯蔵槽へ給水する。

図56-5-1 に示すとおり, 事象発生から12時間以降は, 可搬型代替注水ポンプを用いて, 代替淡水源(淡水貯水池及び防火水槽)の淡水又は海水を130m³/h で復水貯蔵槽へ給水することで重大事故等の収束に必要な水の確保が可能となる。

また, この復水貯蔵槽への供給に対して, 使用済燃料プールへの注水は, 仮に発電用原子炉停止中の重大事故等対策の有効性評価の想定事故1 又は2が発生したとしても, 燃料有効長頂部まで水位が低下するまでの時間はいずれも3 日以上であり, 図56-5-1 右端より後の復水貯蔵槽水位回復後に対応可能である。

以上より, 復水貯蔵槽の容量については, 最低貯水量1,700m³ (公称値2,100m³) を有する設計とすることで, 重大事故等の収束に必要な水の確保が可能となる。なお, 復水貯蔵槽への供給が遅れることになっても, 事象発生から約12.8 時間後までに供給を実施すれば復水貯蔵槽が枯渇することはない。

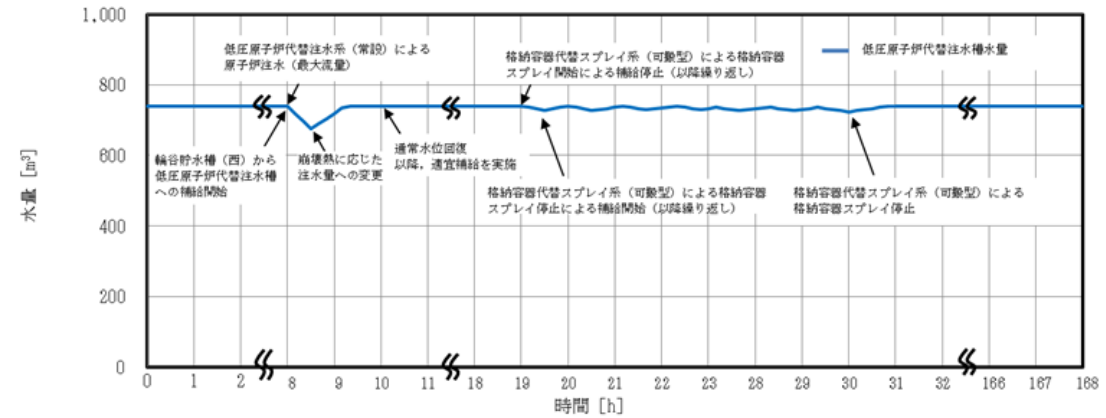


図 1 低圧原子炉代替注水槽の水量変化

①低圧原子炉代替注水系(常設)による原子炉注水

事象発生 8 時間後の原子炉減圧後は, 炉心冠水まで最大流速(250m³/h) で注水する。

冠水後は, 崩壊熱に応じた注水量で注水する。

②輪谷貯水槽(西1)及び輪谷貯水槽(西2)から低圧原子炉代替注水槽への移送

事象発生 8 時間後から大量送水車を用いて 120m³/h で輪谷貯水槽(西1)及び輪谷貯水槽(西2)の水を低圧原子炉代替注水槽へ移送する。

③代替格納容器スプレイ系(可搬型)による格納容器スプレイ

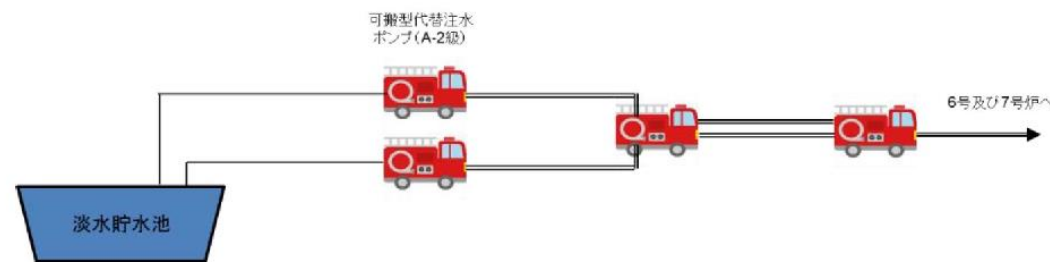
事象発生 19 時間後から格納容器圧力に応じ, 120m³/h で間欠運転を実施。

図1に示すとおり, 事象発生から 8 時間以降は, 大量送水車を用いて, 代替淡水源(輪谷貯水槽(西1)及び輪谷貯水槽(西2))の淡水又は海水を 120m³/h で低圧原子炉代替注水槽へ給水することで重大事故等の収束に必要な水の確保が可能となる。

以上より, 低圧原子炉代替注水槽の容量については, 要求値 740 m³ (公称値 1,300 m³) を有する設計とすることで, 重大事故等の収束に必要な水の確保が可能となる。なお, 低圧原子炉代替注水槽への供給が遅れることになっても, 事象発生から約 31 時間後までに供給を実施すれば低圧原子炉代替注水槽が枯渇することはない。

名称		可搬型代替注水ポンプ (A-2 級)
容量	m ³ /h/台	130 (注1) , (120 (注2))
吐出圧力	MPa [gage]	1.04 (注1) , (0.85 (注2))
最高使用圧力	MPa [gage]	2.0
最高使用温度	℃	60
原動機出力	kW/台	100
機器仕様に関する注記		注1 : 要求値を示す 注2 : 規格値量を示す

【設定根拠】
 可搬型代替注水ポンプ (A-2 級) は、重大事故等時に以下の機能を有する。
 可搬型代替注水ポンプ (A-2 級) は想定される重大事故等時において、代替淡水源(淡水貯水池及び防火水槽)の淡水若しくは海水を、事故収束に必要な水量を復水貯蔵槽へ供給できる設計とする。
 なお、可搬型代替注水ポンプ (A-2 級) は、重大事故等時において、復水貯蔵槽への供給に必要な流量を確保できる容量を有するものを下図のとおり1 セット4 台使用する。



系統概要図

1. 容量 130m³/h (注1) / 120m³/h(注2)

復水貯蔵槽への供給として使用する場合の可搬型代替注水ポンプ (A-2 級) の容量の要求値は、運転中の発電用原子炉における事故シーケンスのうち、水使用の観点から厳しいシナリオとなる「雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過圧・過温破損) 代替循環冷却系を使用しない場合」シナリオに係る有効性評価解析 (原子炉設置変更許可申請書添付資料十) において、有効性が確認されている復水貯蔵槽への供給流量は130m³/h (注1) である。

なお、可搬型代替注水ポンプ (A-2 級) は消防法に基づく技術上の規格を満足するものを採用していることから、その規格上要求される120m³/h 以上 (注2) を容量の公称値とする。

名称		大量送水車
容量	m ³ /h/台	120 以上 (注1) , (168 以上 (注2))
吐出圧力	MPa [gage]	0.29 以上 (注1) , (0.85 (注2))
最高使用圧力	MPa [gage]	1.6
最高使用温度	℃	40
原動機出力	kW/台	230
機器仕様に関する注記		注1 : 要求値を示す 注2 : 規格値を示す

【設定根拠】
 大量送水車は、重大事故等時に以下の機能を有する。
 大量送水車は想定される重大事故等時において、代替淡水源 (輪谷貯水槽 (西1) 及び輪谷貯水槽 (西2)) の淡水若しくは海水を、事故収束に必要な水量を低圧原子炉代替注水槽へ供給できる設計とする。
 なお、大量送水車は、重大事故等時において、低圧原子炉代替注水槽への供給に必要な流量を確保できる容量を有するものを図2のとおり1セット1台使用する。

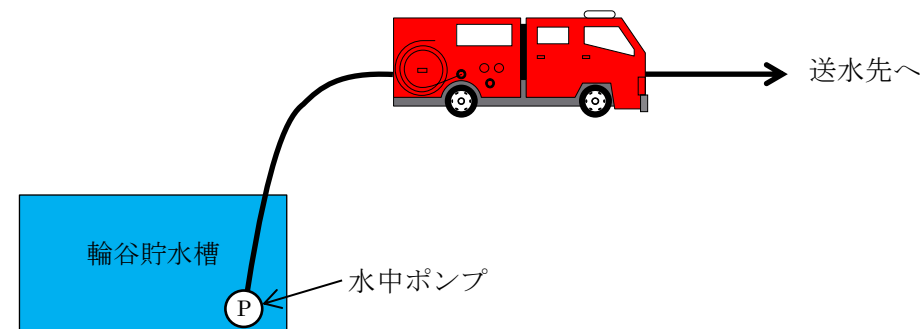


図2 系統概要図

1. 容量 120 m³/h 以上 (注1) / 168 m³/h 以上 (注2)

低圧原子炉代替注水槽への供給として使用する場合の大量送水車の容量の要求値は、運転中の発電用原子炉における重大事故シーケンスのうち、水使用の観点から厳しいシナリオとなる「崩壊熱除去機能喪失 (残留熱除去系が故障した場合)」シナリオに係る有効性評価解析 (原子炉設置変更許可申請書添付資料十) において、有効性が確認されている低圧原子炉代替注水槽への供給流量は 120m³/h (注1) である。

なお、大量送水車は、消防法に基づく技術上の規格を満足するものを採用していることから、その規格上要求される 168m³/h (注2) を容量の公称値とする。

・設備の相違

2. 吐出圧力 1.04MPa 以上 (注1) / 0.85MPa (注2)

復水貯蔵槽へ供給する場合の可搬型代替注水ポンプ (A-2 級) の吐出圧力は、静水頭、ホース直線敷設の圧損、ホース湾曲による影響、機器及び配管・弁類圧損を基に設定する。

6号及び7号炉の複数ある接続口のうち、使用する消防ホース直線敷設の圧損、ホース湾曲による影響、機器及び配管・弁類圧損等を考慮した結果、最も保守的となる、7号炉原子炉建屋西側の接続口へ接続した場合の必要吐出圧力を代表として以下に示す。

【7号炉CSP大容量接続口 (西)】

静水頭	約		
ホース圧損	約	※1	
ホース湾曲による影響	約	※1	
機器類圧損	約		
<hr/>			
合計	約	1.04MPa	

※1：ホースについては保守的な想定で評価したものである。

湾曲の評価については56-5-9, 10 参照。

なお、詳細設計においては、作業性及び他設備との干渉を考慮し、ポンプ容量を変更しない範囲でホースの敷設場所を適切に選定する。

以上より、可搬型代替注水ポンプ (A-2 級) の吐出圧力の要求値は、約1.04MPa 以上とする。

なお、可搬型代替注水ポンプ (A-2 級) は消防法に基づく技術上の規格を満足するものを採用していることから、その規格上要求される0.85MPa 以上を吐出圧力の公称値とする。

2. 吐出圧力 0.29 MPa 以上 (注1) / 0.85 MPa (注2)

低圧原子炉代替注水槽へ供給する場合の大量送水車の吐出圧力は、複数あるホース敷設ルートのうち、静水頭、ホース直線敷設の圧損、ホース湾曲による影響、機器及び配管・弁類圧損を考慮した結果、最も保守的となる、南法面を使用する場合の必要吐出圧力を代表として以下に示す。

【南法面経由 の場合】

水源と移送先の圧力差	：約		MPa
静水頭	：約		MPa
ホース圧損	：約		MPa ※1
ホース湾曲による影響	：約		MPa ※1
機器類圧損	：約		MPa
<hr/>			
合計	：約	0.29	MPa

※1：ホースについては保守的な想定で評価したものである。

湾曲の評価については、56-5-8~10 参照。

なお、詳細設計においては、作業性及び他設備との干渉を考慮し、ポンプ容量を変更しない範囲でホースの敷設場所を適切に選定する。

以上より、大量送水車の吐出圧力の要求値は、約0.29MPa 以上とする。

なお、大量送水車は、消防法に基づく技術上の規格を満足するものを採用していることから、その規格上要求される0.85MPa 以上を吐出圧力の公称値とする。

図56-5-2 に示すとおり、可搬型代替注水ポンプ (A-2 級) はポンプの回転数を変更することで、容量及び吐出圧力の要求値を満足することが可能である。

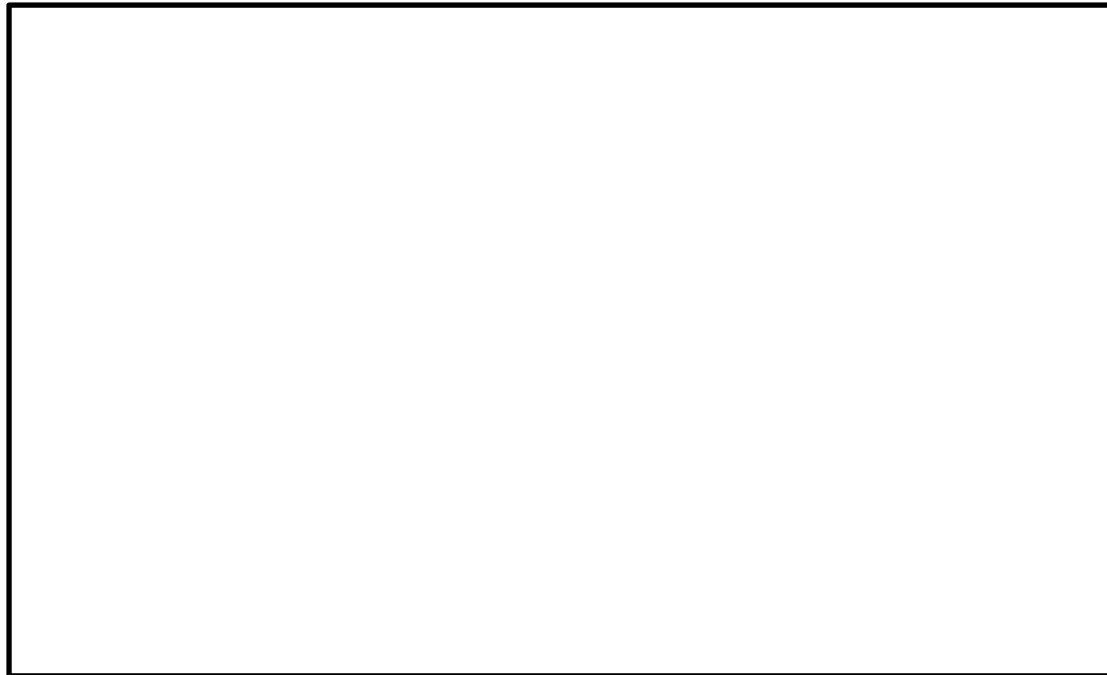


図56-5-2 可搬型代替注水ポンプ (A-2 級) 性能曲線

上記の吐出圧力の確認に加え、使用条件下においてポンプがキャビテーションを起こさないことを確認するため、NPSH の評価を行った。

なお、評価においては、接続口側の可搬型代替注水ポンプ (A-2 級) の有効NPSHが必要NPSH を十分に上回るように、上流側の (淡水貯水池に近い側の) 可搬型代替注水ポンプ (A-2 級) の運転条件を設定した。

<接続口側 可搬型代替注水ポンプ (A-2 級) >

図56-5-2 より、ポンプの必要回転数は、復水貯蔵槽への供給に必要な流量 (130m³/h) 及び吐出圧力 (1.04MPa) を満足する2800rpm とする。

図3 に示すとおり、大量送水車はポンプの回転数を変更することで、容量及び吐出圧力の要求値を満足することが可能である。

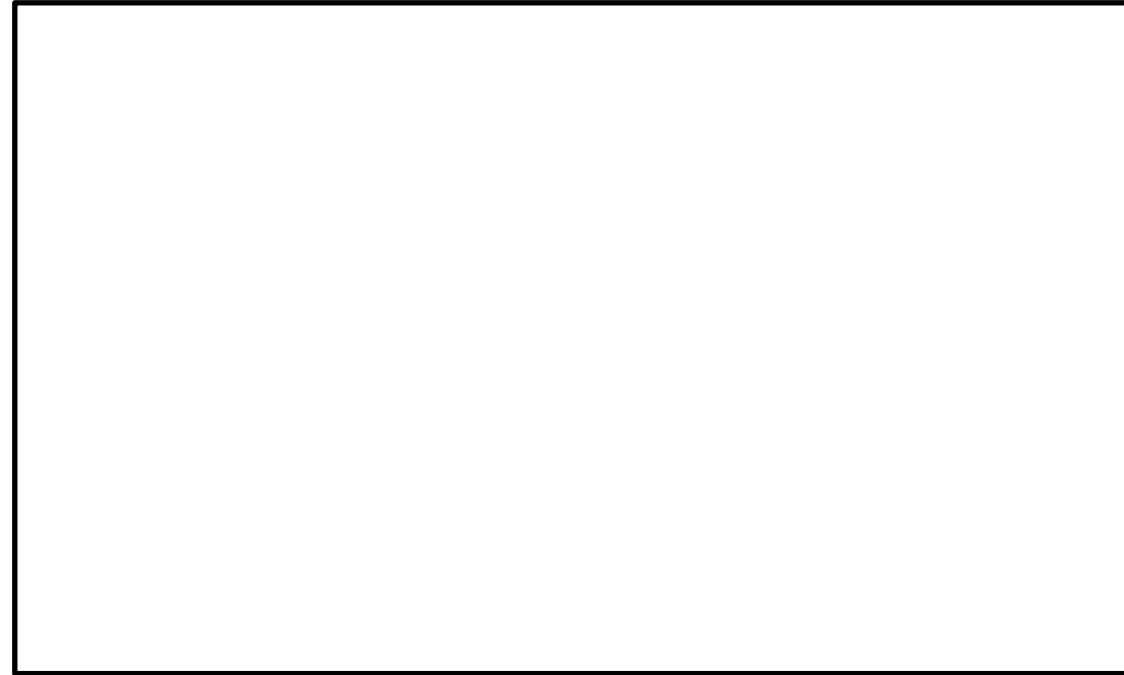


図3 大量送水車性能曲線

上記の吐出圧力の確認に加え、使用条件下においてポンプがキャビテーションを起こさないことを確認するため、NPSH の評価を行った。

大量送水車は、代替淡水源である輪谷貯水槽 (西1) 及び輪谷貯水槽 (西2) に投入した取水ポンプにより取水される水を、送水ポンプを用いて送水する構造となっている。使用状態での各機器の配置イメージを図4に示す。

大量送水車の取水ポンプはキャビテーション防止のために水面から約 0.7m 下位に設置する必要がある。よって、大量送水車の設置場所 (EL 53.2m) , 輪谷貯水槽 (西1) 及び輪谷貯水槽 (西2) の底面 (EL 45.9m) , 大量送水車の送水ポンプの設置高さ約 1m から、送水ポンプと輪谷貯水槽 (西1) 及び輪谷貯水槽 (西2) の水面の高低差は最大で約 7.6m となる (図4参照)。

必要流量 120m³/h を確保するために必要な送水ポンプの必要 NPSH が約 1.7m であることに対し、送水ポンプと輪谷貯水槽 (西) の水面の高低差が最大 (大量送水車から約 7.6m 下位) となる場合でも、送水ポンプに対する有効 NPSH が約 5.2m*となる。

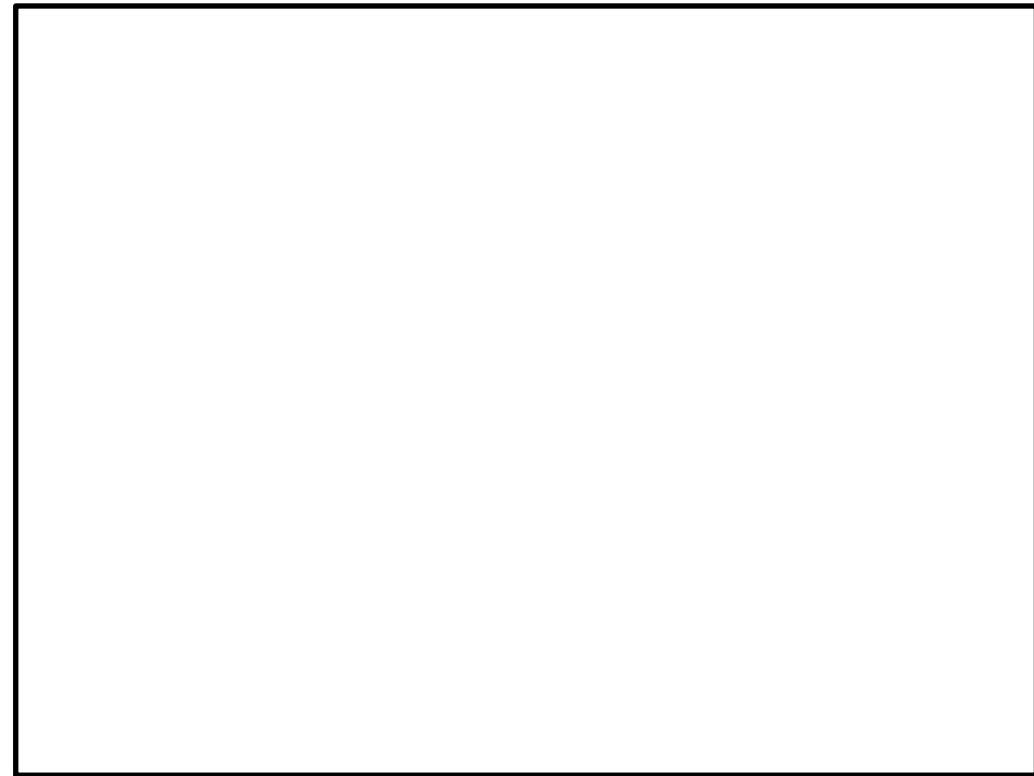


図56-5-3 可搬型代替注水ポンプ (A-2 級) NPSH

2800rpm において、必要流量を確保するためのNPSH (必要NPSH) は、図56-5-3 の水頭に余裕を見込み、 m となる。

有効NPSH は下記のとおり算出する。

$$\text{有効NPSH} = H_a + H_n + H_s - H_1 - h_s \dots \textcircled{1}$$

ここで、 H_a : 大気圧

H_n : 上流側可搬型代替注水ポンプ (A-2 級) 吐出圧力

H_s : 吸込揚程 (上流側可搬型代替注水ポンプ (A-2 級) との高低差)

H_1 : 吸込圧損

h_s : 飽和蒸気圧水頭 (0.8m (0.01MPa) : 水源温度40℃と想定)

とする。

①式に以下の値を代入し、有効NPSH を算出すると有効NPSH は m となる。

$H_n =$

$H_s =$

$H_1 =$

なお、吸込圧損を考慮したとしても、有効NPSH が必要NPSH を十分に上回る となるよう、 H_n を設定した。

この時、有効NPSH (m) > 必要NPSH (m) となることから、ポンプはキャビテーションを起こすことなく運転することが可能である。

以上により、必要NPSH (約 1.7m) < 有効NPSH (約 5.2m) となる。

※内訳は以下の通り

取水ポンプの全揚程	約	<input type="text"/>	m
静水頭	約	<input type="text"/>	m
ホース圧損	約	<input type="text"/>	m
ポンプ吸込口における飽和蒸気圧水頭	約	<input type="text"/>	m
合計	約	5.2	m

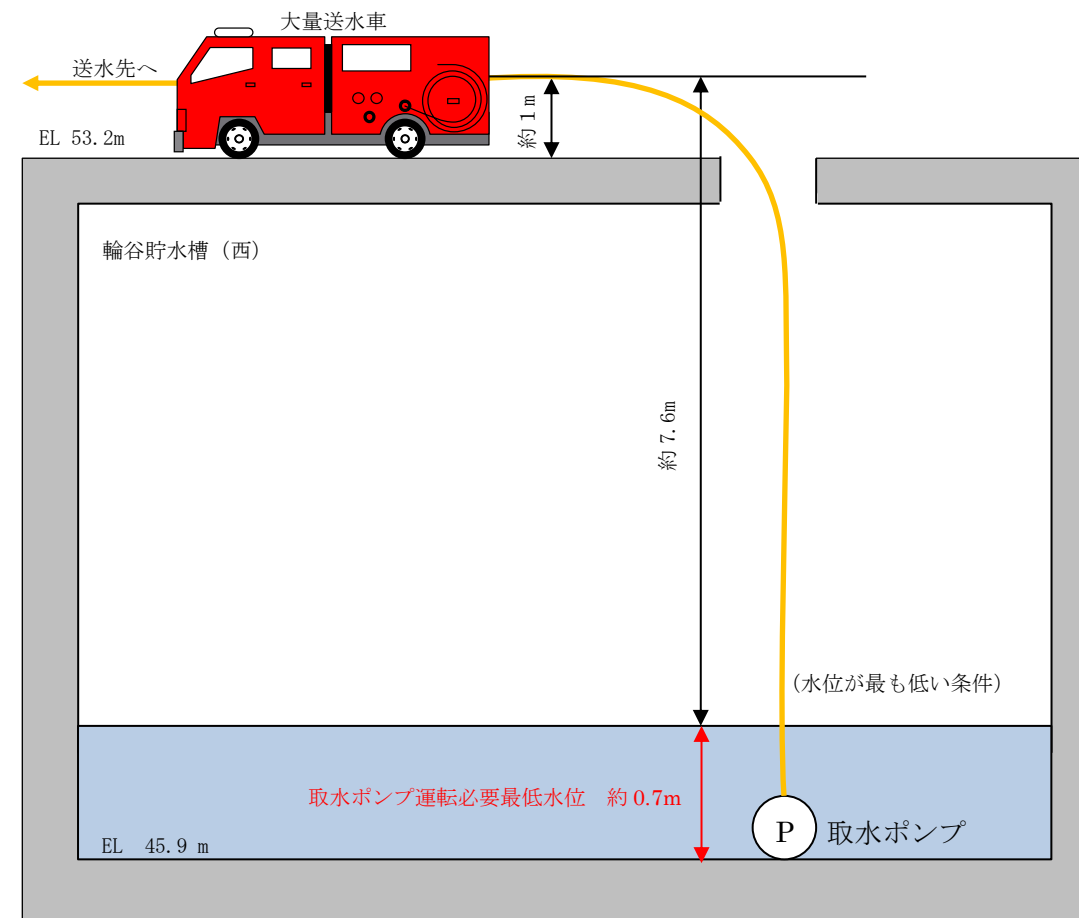


図4 大量送水車設置概要図

<中継用 可搬型代替注水ポンプ (A-2 級) >

図56-5-2 より、ポンプの必要回転数は、接続口側可搬型代替注水ポンプ (A-2 級) に必要となる流量及び吐出圧力を満足する2600rpm とする。2600rpm において、必要流量を確保するためのNPSH (必要NPSH) は、図56-5-3 の水頭に余裕を見込み、 mとなる。

①の式に以下の値を代入し、有効NPSH を算出すると有効NPSH は m となる。

$$H_n = \text{$$

$$H_s = \text{$$

$$H_1 = \text{$$

なお、吸込圧損を考慮したとしても、有効NPSH が必要NPSH を十分に上回る となるよう、 H_n を設定した。

この時、有効NPSH (m) >必要NPSH (m) となることから、ポンプはキャビテーションを起こすことなく運転することが可能である。

<淡水貯水池側 可搬型代替注水ポンプ (A-2 級) >

図56-5-2 より、ポンプの必要回転数は、中継用 可搬型代替注水ポンプ (A-2 級) に必要となる流量及び吐出圧力を満足する2400rpm とする。2400rpm において、必要流量を確保するためのNPSH (必要NPSH) は、図56-5-3 の水頭に余裕を見込み、 m とする。

①式に以下の値を代入し、有効NPSH を算出すると有効NPSH は m となる。

$$H_n = \text{$$

$$H_s = \text{$$

$$H_1 = \text{$$

この時、有効NPSH (m) >必要NPSH (m) となることから、ポンプはキャビテーションを起こすことなく運転することが可能である。

なお、大容量送水車 (海水取水用) から直接、可搬型代替注水ポンプ (A-2 級) へ送水する場合については、大容量送水車 (海水取水用) の吐出圧力が可搬型代替注水ポンプ (A-2 級) の吸込口に加わることにより、上記NPSH 評価のうち吸込揚程が、淡水貯水池から取水する場合よりも大きくなることから、淡水貯水池から取水する場合の可搬型代替注水ポンプ (A-2 級) のNPSH 評価に包絡される。

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>3. 最高使用圧力 2.0MPa 復水貯蔵槽注水に必要となる吐出圧力は1.04MPa 以上であるが、可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）を用いた注水先への注水シナリオのうち、吐出圧力が最大となるのは格納容器下部注水（可搬型）にて要求される吐出圧力（1.67MPa）であり、可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）の最高使用圧力は1.67MPa を上回る圧力として2.0MPa とする。</p> <p>4. 最高使用温度 60℃ 可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）の最高使用温度は、水源である淡水及び海水の温度が常温程度であるため、60℃とする。</p> <p>5. 原動機出力 100kW/台 水の移送設備として使用する可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）の原動機については、必要な性能（消防法に基づく技術上の規格）を発揮する出力を有するものとして100kW/台とする。</p>	<p>3. 最高使用圧力 1.6MPa 低圧原子炉代替注水槽注水に必要となる吐出圧力は 0.29MPa 以上であるが、大量送水車を用いた注水先への注水シナリオのうち、吐出圧力が最大となるのは燃料プールのスプレー（常設スプレーヘッド）にて要求される吐出圧力（1.54MPa）であり、大量送水車の最高使用圧力は 1.54MPa を上回る圧力として 1.6MPa とする。</p> <p>4. 最高使用温度 40℃ 大量送水車の最高使用温度は、水源である淡水及び海水の温度が 40℃以下であるため、40℃とする。</p> <p>5. 原動機出力 230kW/台 水の移送設備として使用する大量送水車の原動機については、必要な性能（消防法に基づく技術上の規格）を発揮する出力を有するものとして230kW/台とする。</p>	

ホースの湾曲による圧力損失に対する考え方について

消防用ホースの圧力損失の評価については、実際に配備するホースのメーカーが様々であること、また、今後のホース調達先や年式等の種別による個体差等を考慮し、最も一般的な仕様である、『新・消防機器便覧「消防水力学」(東京消防庁監修, 東京消防機器研究会編著)』における理論値を使用する。

消防用ホースの湾曲による圧力損失への影響について

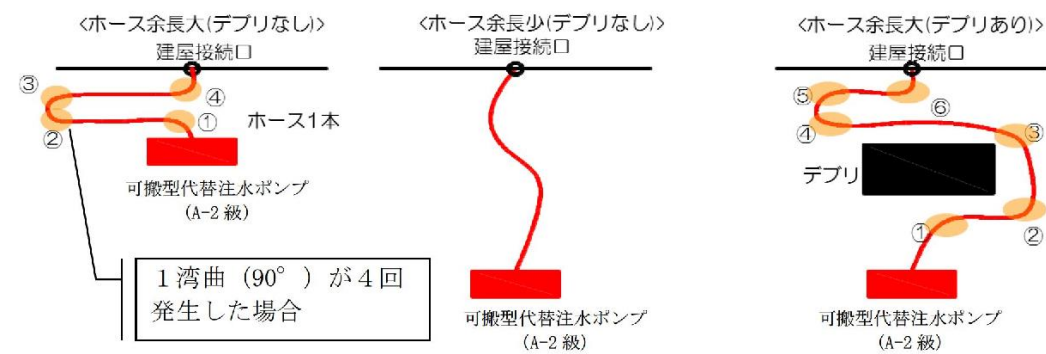


図1 想定される消防ホースの引き回しパターン (イメージ)

< 1湾曲 (90°) あたりの圧力損失hc >

$$hc = fc \times v^2 / (2g)$$

○損失係数fc

ホースの湾曲による損失係数は新・消防機器に記載されている曲率半径1000mmにおける90°湾曲時の損失係数である

$$fc = 0.068 \cdot \dots (i)$$

を引用する。

○流速v

$$v = Q/A$$

・Q=流量について

流量は各使用条件に合わせた値を用いて評価を行う。

ここでは、例示として、90 [m³/h] の場合の計算を示す。

ホース2線で送水した場合、1線あたり45[m³/h]=0.75[m³/min]となる。

・A=管路の断面積について

A=πr²であることから、75Aのホースを使用した場合を想定すると、r=0.038 [m]となる。よって、A=0.00454[m²]

ホースの湾曲や余長の圧力損失に対する考え方

消防用ホースの圧力損失の評価については、実際に配備するホースのメーカーが様々であること、また、今後のホース調達先や年式等の種別による個体差等を考慮し、最も一般的な仕様である『新・消防機器便覧「消防水力学」(東京消防庁監修, 東京消防機器研究会編著)』における理論値を使用する。

消防用ホースの曲がりや余長による圧力損失への影響の考え方については以下のとおり。

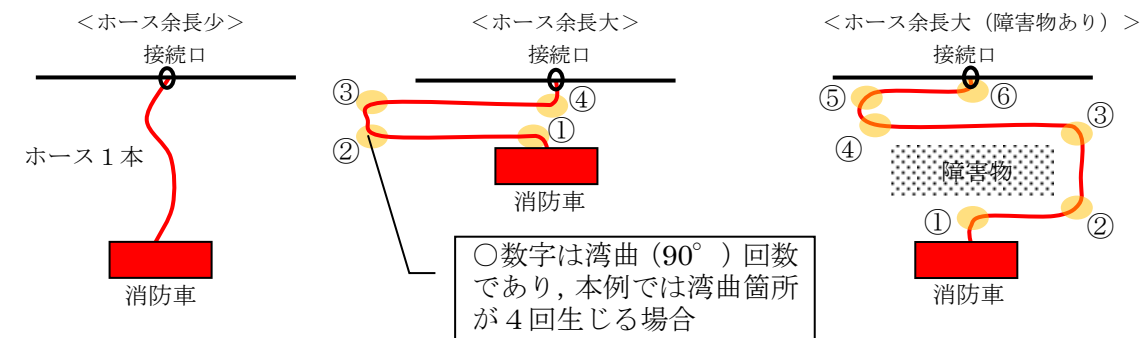


図5 想定される消防ホースの引き回し例 (イメージ図)

< 1湾曲 (90°) あたりの圧力損失 : hb >

$$h_b = f_b \cdot \frac{v^2}{2g} \cdot \frac{\theta}{90^\circ} [m] = f_b \cdot \frac{v^2}{2000} \cdot \frac{\theta}{90^\circ} [MPa]$$

○fb : ベンドの損失係数

ホースの湾曲によるベンドの損失係数は新・消防機器便覧に記載されている曲率半径1mにおける90°湾曲時のベンド損失係数であり、次式、表7のうち数値の大きい方を使用する。

$$f_b = \left\{ 0.131 + 0.1632 \left(\frac{d}{R} \right)^{3.5} \right\} \cdot \frac{\theta}{90^\circ}$$

・評価手法の相違

・流速 $v=Q/A$ より
 $v=165.1982[m/min]$
 $= 2.7533[m/s] \cdots (ii)$

○上記(i)(ii)より, 1湾曲(90°)あたりの圧力損失を求める。

$hc = fc \times v^2 / (2g)$ より, 重力加速度 $9.8[m/s^2]$ を用いて
 $hc = 0.068 \times (2.7533^2 / (2 \times 9.8)) \times 3$
 $= 0.079[m]$

表7 ベンド損失係数 f_b

壁面	R/d	1	2	4	6	10
	θ°					
なめらか	15	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
	22.5	0.045	0.045	0.045	0.045	0.045
	45	0.14	0.09	0.08	0.08	0.07
	60	0.19	0.12	0.095	0.065	0.07
	90	0.21	0.135	0.10	0.085	0.105
あらい	90	0.51	0.30	0.23	0.18	0.20

R : 管中心線の曲率半径 (m)

(出典: 新・消防機器便覧より)

(例として 150A, 流量 $120m^3/h$ の場合の値を記載する。)

$$f_b = \left\{ 0.131 + 0.1632 \times \left(\frac{0.1535}{1} \right)^{3.5} \right\} \times \frac{90}{90} \cong 0.14$$

$R/d = 6.5$, $\left(Re \sqrt{\lambda} \right) \cdot (\epsilon / d) \cong 0.5 < 200$ となり壁面は“なめらか”であることから, 表から f_b は 0.105 となる。

式からの計算値 0.14 > 表の値 0.105 であるため

$f_b = 0.14[MPa] \cdots (i)$ とする。

○ v : 流速

$v = Q/A$

Q : 流量について

低圧原子炉代替注水槽への補給で使用する場合は

$Q = 120[m^3/h] = 2.0[m^3/min]$ となる。

A : 管路の断面積について

$A = \pi r^2$ であることから, 150A のホースの場合, $r = \text{管内径}/2$ となり, 管内径 $0.1535m$ より $r = 0.07675[m]$ となる。

よって, $A = 0.0185057[m^2]$

$v = Q/A$ より

$= 108.074[m/min] = 1.8012[m/s] \cdots (ii)$

○上記(i)(ii)より, 1湾曲(90°)あたりの圧力損失を求める。

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
	$h_b(\text{MPa}) = 0.14 \times \frac{1.8012^2 \cdot 90^\circ}{2000 \cdot 90^\circ}$ $h_b(\text{MPa}) = 0.00023[\text{MPa}]$	

名 称	大容量送水車 (海水取水用)	
流 量	m ³ /h	840 以上 (注1) (900 (注2))
吐 出 圧 力	MPa[gage]	0.20 以上 (注1) (1.25 (注2))
最高使用圧力	MPa[gage]	1.3
最高使用温度	℃	60
原 動 機 出 力	kW/個	<input type="text"/>
機器仕様に関する注記	注1：要求値を示す 注2：公称値を示す	

【設定根拠】

大容量送水車 (海水取水用) は、重大事故等時の復水貯蔵槽の淡水枯渇並びに、複数の代替淡水源 (防火水槽又は淡水貯水池) から、復水貯蔵槽への淡水供給が不能となる場合に、防火水槽又は可搬型代替注水ポンプ (A-2 級) へ、海水を供給するために設置する。

1. 容量の設定根拠

大容量送水車 (海水取水用) の容量は、復水貯蔵槽へ供給を行うために6号炉、7号炉で必要となる流量の合計260 m³/h から、余裕をみた流量とする。

なお、大容量送水車 (海水取水用) の容量を上記のように設定することで、代替格納容器スプレイ冷却系 (常設) を使用する、有効性評価「格納容器過圧・過温破損」のシナリオで、評価上用いている格納容器スプレイ流量を上回るよう、復水貯蔵槽へ補給可能である。

2. 揚程の設定根拠

大容量送水車 (海水取水用) の揚程は、下記を考慮する。

なお、6号炉、7号炉で共用のため、最もホース圧損が厳しくなる6号炉側の海水取水箇所から、海水を取水することを想定する。

- ①機器類の圧損 : 約 MPa
- ②ホースの圧損 : 約 MPa ※1
- ①～②の合計 : 約0.20 MPa

※1 ホースについては保守的な想定で評価したものである。

湾曲の評価については56-5-19 参照。

詳細設計においては、重大事故時のホースの取り回し、作業性、他設備の干渉を考慮し、ポンプ容量を変更しない範囲で適切に選定する。

上記から、大容量送水車 (海水取水用) の必要吐出圧力は0.20MPa 以上とし、1.25MPa とする。

名称		大型送水ポンプ車
容量	m ³ /h	120 以上 (注1) (1,800 (注2))
吐出圧力	MPa[gage]	0.82 以上 (注1) (1.4 (注2))
最高使用圧力	MPa[gage]	1.4
最高使用温度	℃	40
原動機出力	kW/個	1,193
機器仕様に関する注記	注1：要求値を示す 注2：公称値を示す	

【設定根拠】

大型送水ポンプ車は、重大事故等時の低圧原子炉代替注水槽の淡水枯渇並びに、複数の代替淡水源 (輪谷貯水槽 (西1) 及び輪谷貯水槽 (西2)) から低圧原子炉代替注水槽への淡水供給が不能となる場合に、低圧原子炉代替注水槽へ、海水を供給するために設置する。

1. 容量の設定根拠

低圧原子炉代替注水槽への海水補給として使用する場合の大型送水ポンプ車の容量は、輪谷貯水槽 (西1) 及び輪谷貯水槽 (西2) から大量送水車により低圧原子炉代替注水槽への補給流量を基に設定する。大量送水車の補給流量は120m³/h である。

以上より、大型送水ポンプ車の容量は120m³/h (注1) であり、これを上回るものとして、消防法に基づく技術上の規格を満足するものを採用していることから、その規格上要求される性能である1,800m³/h (注2) とする。

2. 吐出圧力 0.82MPa 以上 (注1), (1.4MPa (注2))

低圧原子炉代替注水槽への海水補給として使用する場合の大型送水ポンプ車の揚程は、水源と移送先の圧力差、静水頭、ホース・配管及び機器圧損を基に設定する。以下に揚程を示す。

- ①静水頭 : MPa
- ②ホース直接敷設の圧損 : MPa※1
- ③エルボの使用による圧損 : MPa※1
- ④機器類の圧力損失 : MPa
- ①～④の合計 : 0.82 MPa

※1 ホースについては保守的な想定で評価したものである。

エルボによる影響の評価については56-5-14～16 参照。

なお、詳細設計においては、作業性及び他設備との干渉を考慮し、ポンプ容量を変更しない範囲でホースの敷設場所を適切に選定する。

上記から、大型送水ポンプ車の必要吐出圧力は0.82MPa[gage]以上とし、1.4MPa[gage] とする。

・設備の相違

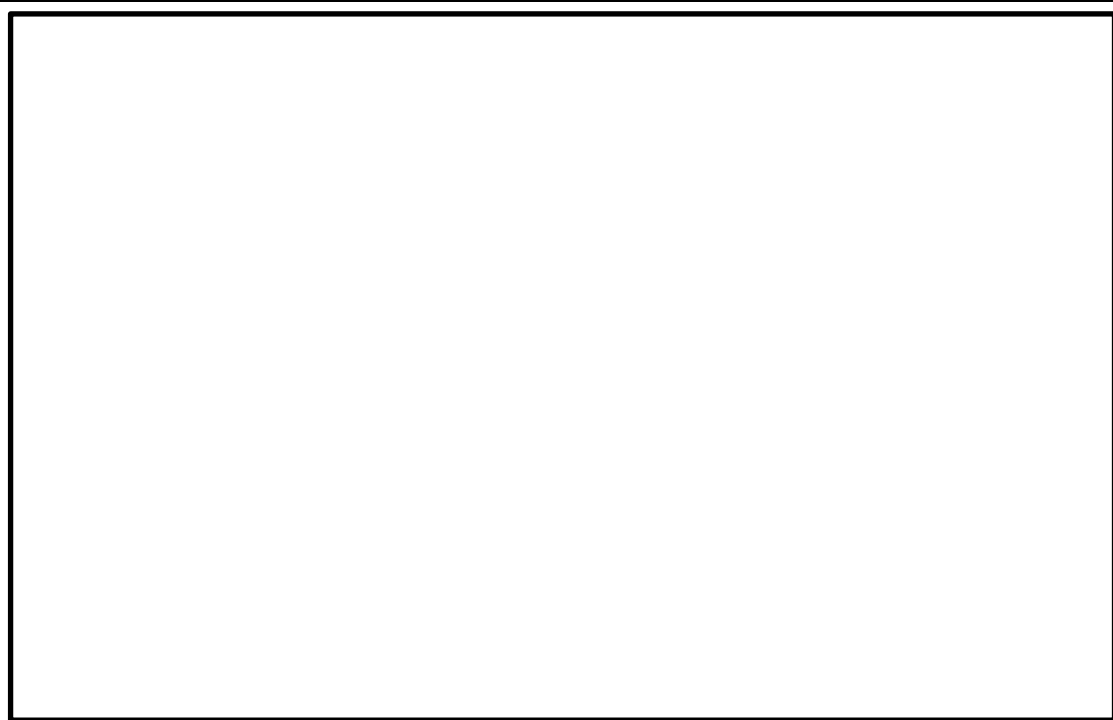


図56-5-4 大容量送水車（海水取水用）送水ポンプ性能曲線

上記の揚程の確認に加え、使用条件下においてポンプがキャビテーションを起こさないことを確認した。

〈大容量送水車のNPSH 評価〉

大容量送水車（海水取水用）は、取水路に投入した取水ポンプにより、取水される海水を送水ポンプを用いて送水する構造となっている。使用状態での各機器の配置イメージを図56-5-5に示す。この場合における海面は、通常時の平均海面では送水ポンプの約13.4m 下位、津波時の引き波と干潮との重畳を考慮した海面では送水ポンプの約17.2m 下位となる。また、取水ポンプは、キャビテーションの発生を防止するために、海面から0.5m 以上水没させて使用する必要がある。

これらを踏まえ、取水ポンプの吐出部のホースの長さが23m であることから、ホースを最も伸ばした状態で取水ポンプを海中に設置する。これにより、海面が最も低い状態になった場合（大容量送水車から約17.2m 下位）でも、ポンプ位置を調整することなく海水を取水することが可能である。

上記の設置状況に基づき、必要流量840 m³/h を確保した場合における揚程である31m に対し、必要揚程が約19m であること、また、取水ポンプの吐出部のホース長が23m であるのに対し、最も海面が低い状態になった場合の高低差が約17.2m であることから、吐出部のホースを最も伸ばした状態で取水ポンプを設置することにより、設置高さを調整することなく、必要な揚程を確保することが可能である。

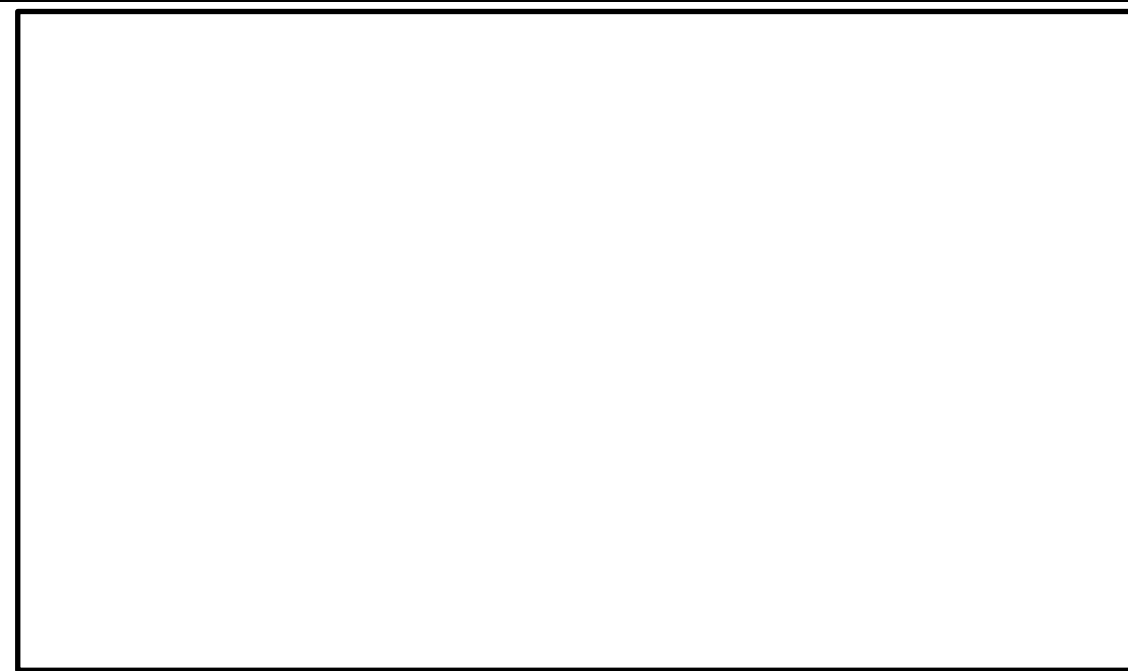


図6 大型送水ポンプ車 送水ポンプ性能曲線

上記の必要吐出圧力の確認に加え、使用条件下においてポンプがキャビテーションを起こさないことを確認した。

大型送水ポンプ車は移動式熱交換設備への送水 780m³/h と同時に低圧原子炉代替注水槽への海水補給 120m³/h も行うため、取水ポンプの流量は 900m³/h として計算する。

大型送水ポンプ車は取水槽に投入した取水ポンプにより、取水される海水を送水ポンプを用いて送水する構造となっている。使用状態での各機器の配置イメージ図を図7に示す。この場合における海面は、通常時の平均海面では送水ポンプの約 10m 下位、津波時の引き波と干潮との重畳を考慮した海面では送水ポンプの約 16.1m 下位となる。また、取水ポンプは、キャビテーションの発生を防止するために、海面から 1.0m 以上水没させて使用する必要がある。

これを踏まえ、取水ポンプの吐出部のホースの長さが 60m であることから、海面が最も低い状態になった場合（大型送水ポンプ車から約 17.1m 下位、取水箇所から大型送水ポンプ車までの水平距離約 25m）でも、海水を取水することが可能である。

上記の設置状況に基づき、必要流量 900m³/h を確保した場合における揚程である 49.0m に対し、必要揚程が 28.6m であること、また、取水ポンプの吐出部のホース長が 60m であるのに対し、最も海面が低い状態になった場合の高低差が約 17.1m であることから、必要な揚程を確保することが可能である。

また、送水ポンプの必要吸込水頭が約 10m 以上であるのに対し、必要流量 900m³/h を確保した場合における水中ポンプの全揚程は約 50m であり、ホース圧損（約 2m）と静水頭（約 16.5m）を考慮しても、送水ポンプの有効吸込水頭（約 30m（=50m-2m-16.5m））は、必要吸込水頭を上回ることを確認した。

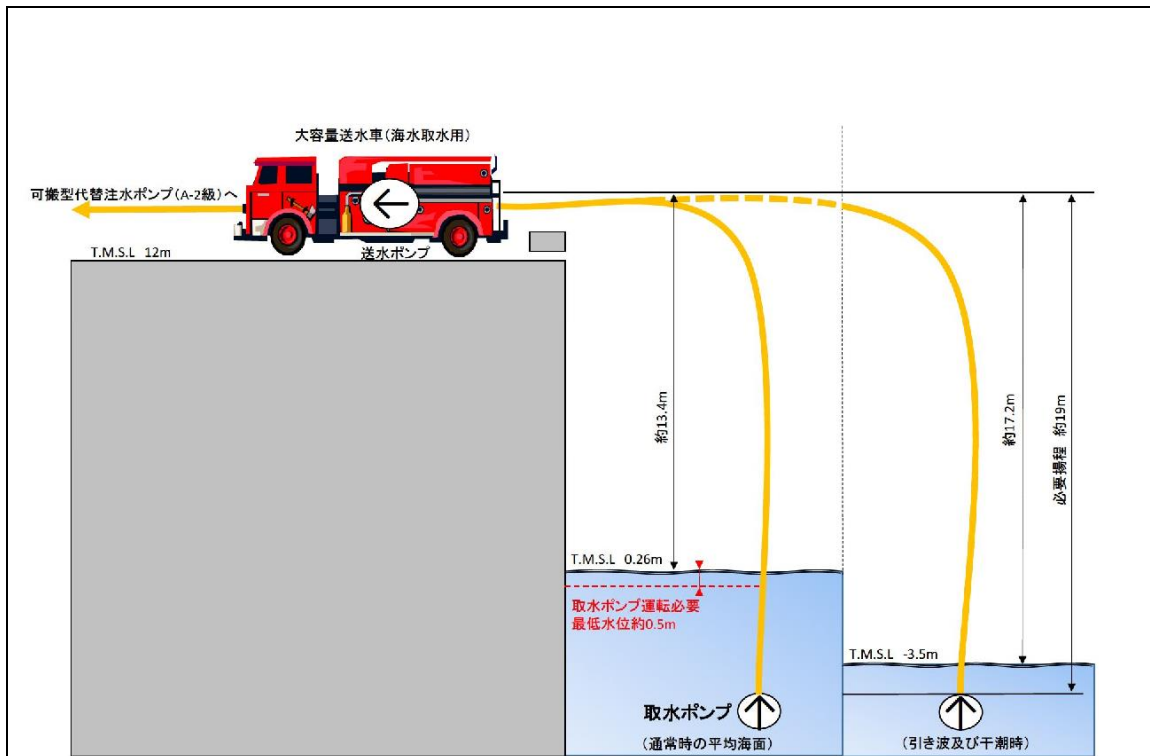


図56-5-5 大容量送水車（海水取水用）概要図

3. 最高使用圧力の設定根拠

大容量送水車（海水取水用）の最高使用圧力は、ホースの最高使用圧力と同等の 1.3MPa[gage]とする。

4. 最高使用温度の設定根拠

大容量送水車（海水取水用）の最高使用温度は、海水温度30℃に余裕を考慮し、60℃とする。

5. 原動機出力の設定根拠

原動機出力は、定格流量点 での軸動力を考慮し、 kW とする。

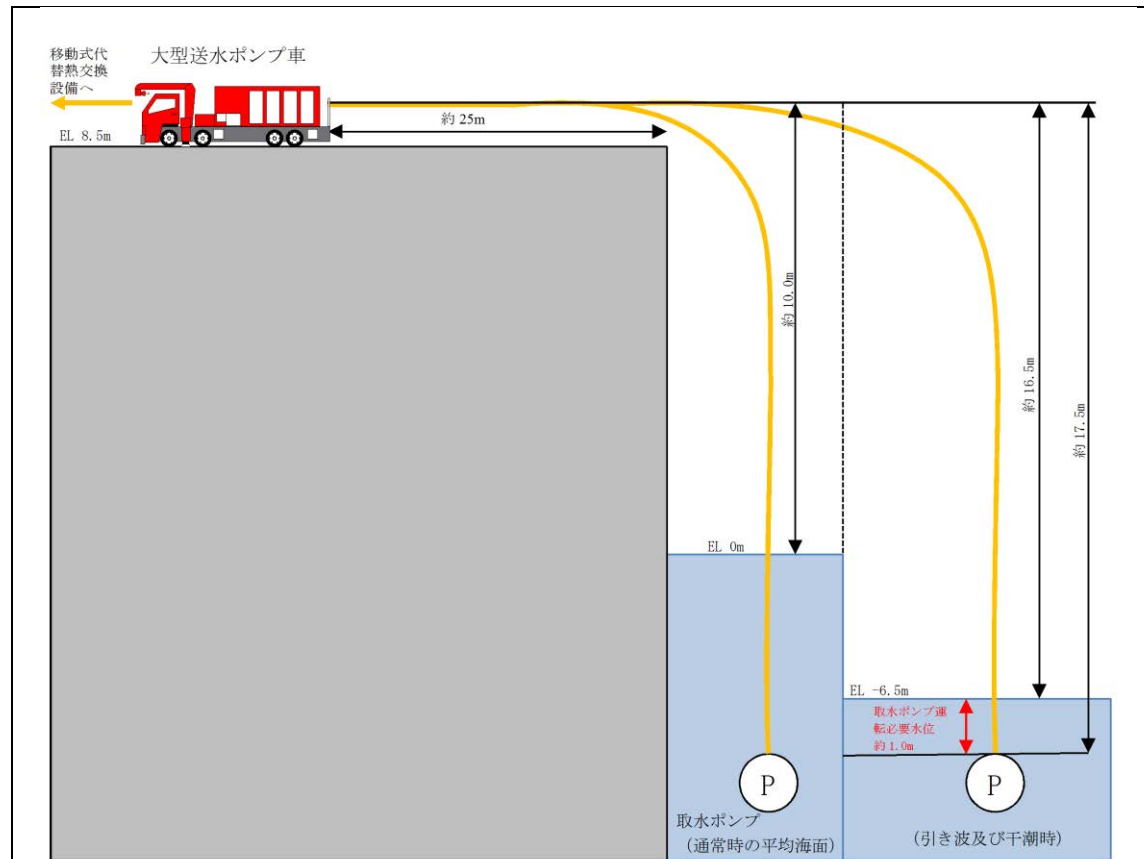


図7 大型送水ポンプ車概要図

3. 最高使用圧力の設定根拠

大型送水ポンプ車の最高使用圧力は、大型送水ポンプ車のメーカー規格圧力である 1.4MPa とする。

4. 最高使用温度の設定根拠

大型送水ポンプ車の最高使用温度は、海水温度 30℃に余裕を考慮し、40℃とする。

5. 原動機出力の設定根拠

大型送水ポンプ車の原動機については、必要な性能を発揮する出力を有するものとして 1,193kW/台とする。

ホースの湾曲による圧力損失に対する考え方

消防用ホースの圧力損失の評価については、実際に配備するホースのメーカーが様々であること、また、今後のホース調達先や年式等の種別による個体差等を考慮し、『機械工学便覧』における理論値を使用する。

消防用ホースの湾曲による圧力損失への影響について

※300A ホースの湾曲個所について、ホースの湾曲による圧力損失大きくなる曲率半径が小さい曲り箇所にはエルボを使用することから、エルボを使用した場合の圧力損失を計算する。

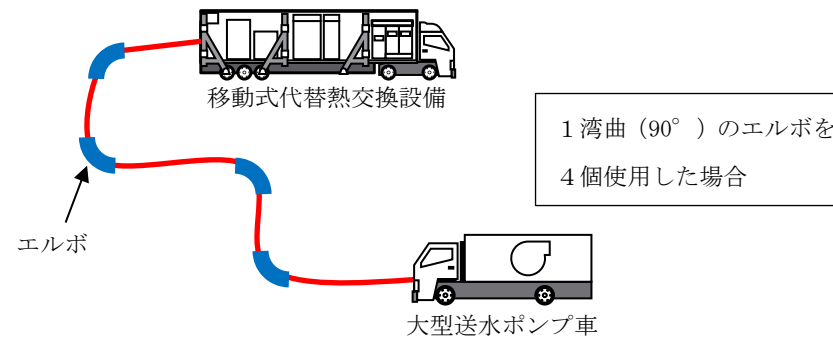


図8 想定される消防ホースの引き回し例 (イメージ図)

<流量エルボ1個(90°)あたりの圧力損失: h_b >

$$h_b[m] = \zeta_b \cdot \frac{v^2}{2g}$$

ここで $g=9.8m/s^2$, $1m=0.0098MPa$ とし

$$h_b[MPa] = \zeta_b \cdot \frac{v^2}{2000}$$

で表され、滑らかな壁面の場合、損失係数 ζ_b は

$$Re(d/\rho)^2 < 364 \text{ では } \zeta_b = 0.00515 \alpha \theta Re^{-0.2} (\rho/d)^{0.9}$$

$$Re(d/\rho)^2 > 364 \text{ では } \zeta_b = 0.00431 \alpha \theta Re^{-0.17} (\rho/d)^{0.84}$$

ここで $Re = v d/\nu$, ν は動粘性係数, d はエルボ内径, v は流速, ρ は曲率半径, θ は度, α は表7のように与えられる

・資料構成の相違
柏崎 6/7 は 8 ページ後に記載

表7 αの数值

θ	45°	90°	180°
α	$1 + 5.13 (\rho / d)^{-1.47}$	$0.95 + 4.42 (\rho / d)^{-1.96}$ (ρ/d < 9.85 の場合) 1.0 (ρ/d > 9.85 の場合)	$1 + 5.06 (\rho / d)^{-4.52}$

(例として 300A, 流量 1,000m³/h の場合の値を記載する)

$$\rho = 0.596 [\text{m}]$$

$$d = 0.2979 [\text{m}]$$

$$v = 1.792 [\text{mm}^2/\text{s}]$$

であることから

$$v = 1000 / (0.2979/2)^2 \pi / 3,600 = 3.9853 \dots$$

$$\approx 3.99 [\text{m/s}]$$

$$R_e = v d / \nu = 1.792 \times 0.2979 / 3.99 / 1,000 / 1,000$$

$$\approx 6.6 \times 10^5$$

$$R_e (d / \rho)^2 = 6.6 \times 10^5 \times (0.2979 / 0.596)^2$$

$$\approx 165519 > 364 \text{ より}$$

ここで

$$\rho / d = 0.596 / 0.2979$$

$$= 2.00067 \dots$$

$$\approx 2$$

であるため

$$\alpha = 0.95 + 4.42 \times 2^{-1.96}$$

$$= 2.085319$$

$$\zeta_b = 0.00431 \alpha \theta R_e^{-0.17} (\rho / d)^{0.84}$$

$$= 0.00431 \times 2.085319 \times 90 \times (6.6 \times 10^5)^{-0.17} (0.596 / 0.2979)^{0.84}$$

$$= 0.148346 \dots$$

$$\approx 0.15$$

となり

$$h_b = 0.15 \times 3.99^2 / 2000$$

$$= 0.0119400 \dots$$

$$\approx 0.012 [\text{MPa}]$$

名 称	サブプレッション・チェンバ	
容 量	m ³	3600
限界圧力	MPa[gage]	0.62
限界温度	℃	200

1. 容量

サブプレッション・チェンバのプール水は、重大事故等時において代替循環冷却系の復水移送ポンプの水源として使用する。代替循環冷却系は、サブプレッション・チェンバのプール水を水源として復水移送ポンプで原子炉圧力容器への注水及び原子炉格納容器内へのスプレイを行い、その水がサブプレッション・チェンバに戻る循環ラインで構成されている。

代替循環冷却系を運転するための成立条件として、水源が関係する項目としては、復水移送ポンプのNPSH 評価であり、系統圧力損失を考慮した有効NPSH がポンプの必要NPSH を満足することが条件となる。添付1 に、代替循環冷却系の復水移送ポンプのNPSH 評価（別添資料-2「復水補給水系を用いた代替循環冷却の成立性について」抜粋）を示す。表1 で示すとおり、サブプレッション・チェンバのプール水位が通常最低水位

(T. M. S. L. -1200) の状態においてNPSH 評価を行っており、代替循環冷却系が成立するためのサブプレッション・チェンバ圧力の下限が6号炉では MPa[gage], 7号炉では MPa[gage]となる。これらのサブプレッション・チェンバ圧力以上の状態であれば、通常最低水位 (T. M. S. L. -1200) 以上の水量が確保できているため、代替循環冷却系水源としての必要な水量を満足できる。よって、設計基準事故対処設備としての設計上のサブプレッション・チェンバのプール水量と同じ約3600m³ とする。

名 称	サブプレッション・チェンバ	
容 量	m ³	2,800
限界圧力	MPa[gage]	0.853
限界温度	℃	200

1. 容量

サブプレッション・チェンバのプール水は、重大事故等時において残留熱代替除去系の残留熱代替除去ポンプ及び高圧原子炉代替注水系の高圧原子炉代替注水ポンプの水源として使用する。

残留熱代替除去系は、サブプレッション・チェンバのプール水を水源として残留熱代替除去ポンプで原子炉圧力容器への注水及び原子炉格納容器内へのスプレイを行い、その水がサブプレッション・チェンバに戻る循環ラインで構成されている。

残留熱代替除去系を運転するための成立条件として、水源が関係する項目としては、残留熱代替除去ポンプの NPSH 評価であり、ポンプの必要 NPSH が系統圧力損失を考慮した有効 NPSH を満足することが条件となる。添付1 に、残留熱代替除去系の残留熱代替除去ポンプの NPSH 評価（別添資料-2「残留熱代替除去系を用いた代替循環冷却の成立性について」抜粋）を示す。表1 で示す通り、サブプレッション・チェンバのプール水位が通常最低水位 (EL 5.56m) の状態において NPSH 評価を行っており、残留熱代替除去系が成立するためのサブプレッション・チェンバ圧力の下限が MPa[gage]となる。これらのサブプレッション・チェンバ圧力以上の状態であれば、通常最低水位 (EL 5.56m) 以上の水量が確保できているため、残留熱代替除去系水源としての必要な水量を満足できる。よって、設計基準事故対処設備としての設計上のサブプレッション・チェンバのプール水量と同じ約2,800m³ とする。

高圧原子炉代替注水系は、高圧原子炉代替注水ポンプで原子炉へ注水するとともに、原子炉の水位を維持するため、原子炉内の蒸気を原子炉隔離時冷却系蒸気供給ラインから分岐して、高圧原子炉代替注水系タービン及び原子炉隔離時冷却系タービン排気ラインを経由してサブプレッション・チェンバに排気し凝縮させる系統構成である。

高圧原子炉代替注水系を運転するための成立条件として、水源が関係する項目としては、高圧原子炉代替注水系の NPSH 評価であり、ポンプの必要 NPSH が系統圧力損失を考慮した有効 NPSH を満足することが条件となる。添付2 に高圧原子炉代替注水系の高圧原子炉代替注水ポンプの NPSH 評価を示す。重大事故等時の各事象における有効 NPSH が最も小さくなる評価条件での評価結果を表2に示す。表2で示す通り、通常最低水位 (EL 5.56m) 以上の水量が確保できていれば、高圧原子炉代替注水系水源としての必要な水量を満足できる。よって、設計基準事故対処設備としての設計上のサブプレッション・チェンバのプール水量と同じ2,800m³ とする。

・設備の相違
サブプレッション・チェンバを水源とする設備の相違

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<div data-bbox="142 247 1216 474" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>2. 限界圧力 原子炉格納容器の限界圧力である0.62MPa[gage]とする。</p> <p>3. 限界温度 原子炉格納容器の限界温度である 200℃とする。</p> </div>	<div data-bbox="1288 247 2362 474" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>2. 限界圧力 原子炉格納容器の限界圧力である 0.853MPa[gage]とする。</p> <p>3. 限界温度 原子炉格納容器の限界温度である 200℃とする。</p> </div>	

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p style="text-align: right;">(添付1)</p> <p>① ポンプのNPSH 評価</p> <p>ポンプがキャビテーションを起こさず正常に動作するためには、流体圧力や吸込配管圧力損失等により求められる「有効NPSH」が、ポンプの「必要NPSH」と同等かそれ以上であること(有効NPSH\geq必要NPSH)を満足する必要がある、有効NPSH と必要NPSH を比較するNPSH 評価により確認を行う。ここでは、<u>代替循環冷却系</u>において<u>復水移送</u>ポンプが正常に動作することをNPSH 評価により確認する。</p> <p>本評価では、図1 の系統構成を想定し、サブプレッション・チェンバ圧力、サブプレッション・チェンバのプール水位と<u>復水移送</u>ポンプ軸レベル間の水頭差、吸込配管圧力損失(残留熱除去系ストレーナ、<u>残留熱除去系ポンプ</u>、<u>残留熱除去系熱交換器</u>の圧力損失を含む)により求められる有効NPSH と、<u>復水移送</u>ポンプの必要NPSH を比較することで評価する。</p> <p><u>代替循環冷却系</u>においては、サブプレッション・チェンバ圧力が変動することが想定され、これに伴い有効NPSH が変動することとなるため、ここでは、有効NPSHを満足できるサブプレッション・チェンバ圧力の下限を示す。評価条件を図2、表1に示す。</p>	<p style="text-align: right;">添付 1</p> <p>①<u>残留熱代替除去</u>ポンプの NPSH 評価</p> <p>ポンプがキャビテーションを起こさず正常に動作するためには、流体圧力や吸込配管圧力損失等により求められる「有効 NPSH」が、ポンプの「必要 NPSH」と同等かそれ以上であること(有効 NPSH\geq必要 NPSH)を満足する必要がある、有効 NPSH と必要 NPSH を比較する NPSH 評価により確認を行う。ここでは<u>残留熱代替除去系</u>において<u>残留熱代替除去</u>ポンプが正常に動作することを NPSH 評価により確認する。</p> <p>本評価では、図 1 の系統構成を想定し、サブプレッション・チェンバ圧力、サブプレッション・チェンバのプール水位と<u>残留熱代替除去</u>ポンプ軸レベル間の水頭差、吸込配管圧力損失(残留熱除去系ストレーナの圧力損失を含む)により求められる有効 NPSH と、<u>残留熱代替除去</u>ポンプの必要 NPSH を比較することで評価する。</p> <p><u>残留熱代替除去系</u>においては、サブプレッション・チェンバ圧力が変動することが想定され、これに伴う有効 NPSH が変動することとなるため、ここでは、有効 NPSH を満足できるサブプレッション・チェンバ圧力の下限を示す。評価条件を図 2、表 1 に示す。</p>	<p>・設備の相違</p>

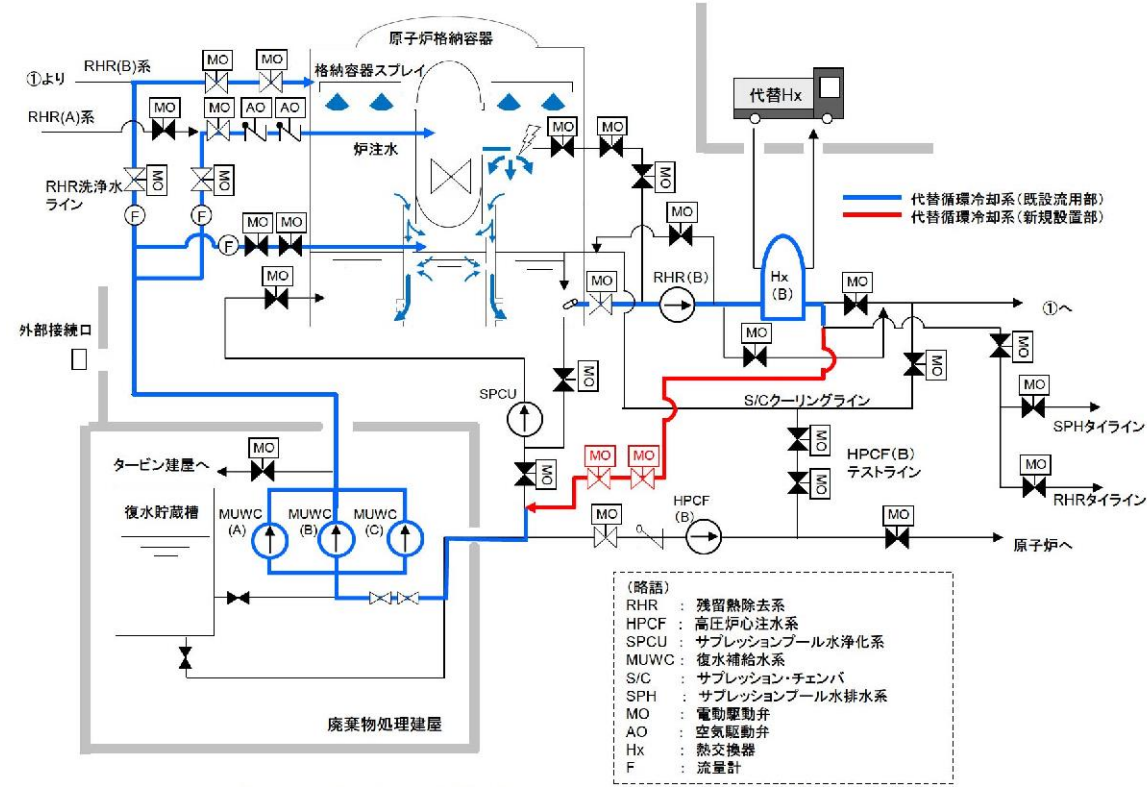


図1 代替循環冷却系 系統概要図 (7号炉の例)

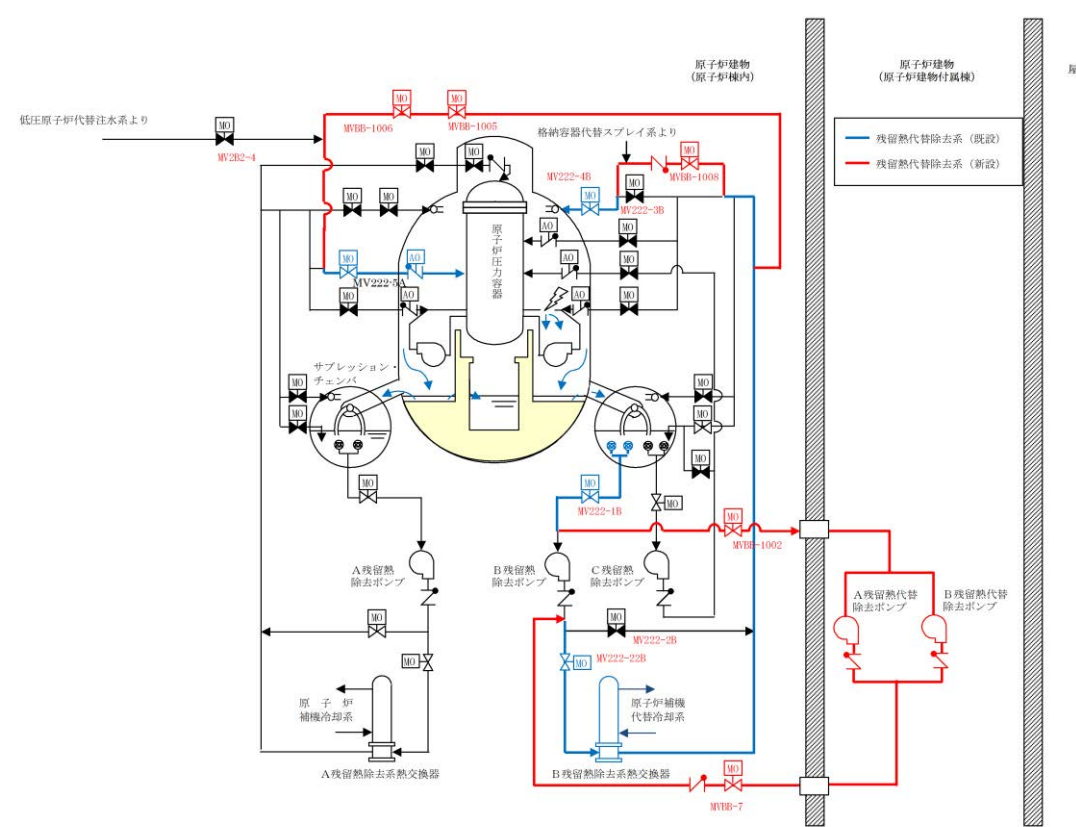


図1 残留熱代替除去系 系統概要図

・設備の相違

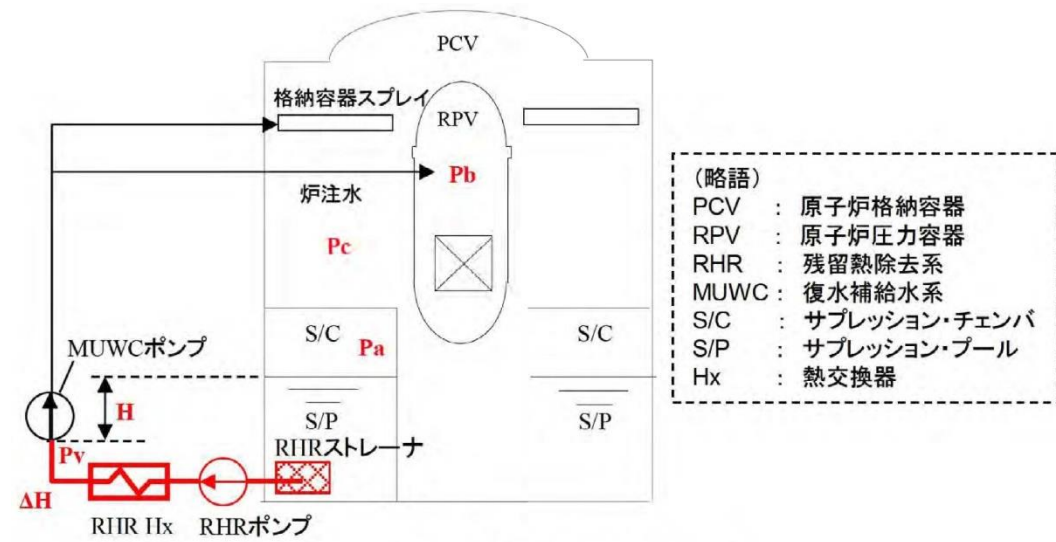


図2 NPSH 評価条件図

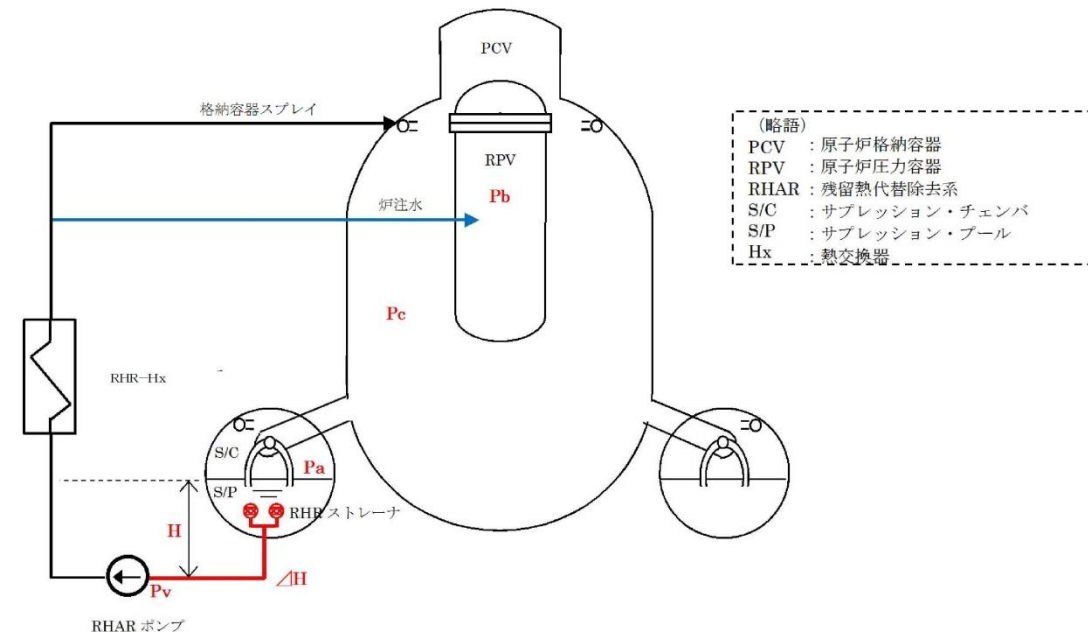


図2 NPSH 評価条件図

・設備の相違

表 1 NPSH 評価条件

項目	6号炉	7号炉	設定根拠
Pa S/C 圧力	—	—	— (本評価では、NPSH 評価を成立させる S/C 圧力の下限を求めるものである)
Pv MUWC ポンプ入口温度での飽和蒸気圧 (水頭換算値)			S/C 限界圧力0.62MPa に対するS/P 水飽和温度166℃を想定した場合の、代替循環冷却系統運転時の冷却を考慮した MUWC ポンプ入口温度 ()℃と設定※)での飽和蒸気圧とする
H S/P 水位とMUWC ポンプ軸レベル間の水頭差			S/P 水位は通常最低水位 (T. M. S. L. -1200)とし、MUWC ポンプ軸レベルは T. M. S. L. ()とする。
ΔH 吸込配管圧損			() m ³ /h (本系統循環流量190m ³ /h に余裕を見込んだ値) 時のRHR ストレーナ～MUWC ポンプ入口までの配管の圧損
			工認記載値に、RHR 定格流量954m ³ /h と () m ³ /h (本系統循環流量190m ³ /h に余裕を見込んだ値) の二乗比を掛けて算出した圧損約 () m に余裕を見込み () m とする
			RHR ポンプの構造を模擬して算出した圧損に余裕を見込み () m とする
			RHR ポンプ定格流量時の許容圧損値に RHR 定格流量954m ³ /h と () m ³ /h (本系統循環流量190m ³ /h に余裕を見込んだ値) の二乗比を掛けて算出した値
— MUWC ポンプの必要 NPSH			ポンプ定格流量時の必要NPSH

(略語) T. M. S. L. : 東京湾平均海面

※代替原子炉補機冷却系により残留熱除去系熱交換器を介して除熱(約24MW)した場合の、MUWC ポンプ入口温度評価結果に余裕を見た値としている。なお、MUWC ポンプ入口温度評価に当たっては6号炉を代表とし、循環流量は代替循環冷却系必要流量(190m³/h)に余裕を考慮した () m³/h として保守的に評価している。

(略語)

PCV : 原子炉格納容器
 RPV : 原子炉圧力容器
 RHR : 残留熱除去系
 MUWC : 復水補給水系
 S/C : サプレッション・チェンバ
 S/P : サプレッション・プール
 Hx : 熱交換器

表 1 残留熱代替除去系 NPSH 評価条件

項目	2号炉	設定根拠
Pa S/C 圧力	—	(本評価では、NPSH 評価を成立させる S/C 圧力の下限を求めるものである)
Pv 残留熱代替除去ポンプ入口温度での飽和蒸気圧(水頭換算値)		有効性評価解析値であるピーク温度 132℃の飽和蒸気圧力
H S/P 水位と残留熱代替除去ポンプ軸レベル間の水頭差		S/P 水位レベル(LWL) : EL 5.56m とポンプ軸レベル: EL 2.3m の差
ΔH 吸込配管圧損(ストレーナ込)		ポンプ流量 150m ³ /h における圧損値
— 残留熱代替除去ポンプの必要 NPSH		ポンプ定格流量時の必要 NPSH

(略語)

S/C : サプレッション・チェンバ
 S/P : サプレッション・プール

・設備及び評価手法の相違

表1の条件を元に、(有効NPSH) ≥ (必要NPSH) の式より、有効NPSHを満足できるサブプレッション・チェンバ圧力の下限を求める。

【6号炉】

$$(有効NPSH) = Pa - Pv + H - \Delta H \geq (必要NPSH)$$

$$Pa \geq \boxed{} \text{MPa[gage]}$$

以上の評価結果より、6号炉ではサブプレッション・チェンバ圧力が「 $\boxed{}$ MPa[gage]以上」の条件において有効NPSHを満足できることを確認した。

【7号炉】

$$(有効NPSH) = Pa - Pv + H - \Delta H \geq (必要NPSH)$$

$$Pa \geq \boxed{} \text{MPa[gage]}$$

以上の評価結果より、7号炉ではサブプレッション・チェンバ圧力が「 $\boxed{}$ MPa[gage]以上」の条件において有効NPSHを満足できることを確認した。

上記の結果を踏まえ、サブプレッション・チェンバ圧力が6号炉では $\boxed{}$ MPa[gage]以上、7号炉では $\boxed{}$ MPa[gage]以上の状態であれば復水移送ポンプの必要NPSHを満足することから、重大事故等時において代替循環冷却系は成立する。

表1の条件を元に、(有効NPSH) ≥ (必要NPSH) の式より、有効NPSHが必要NPSHを満足できるか確認する。

$$(有効NPSH) = Pa - Pv + H - \Delta H \geq (必要NPSH)$$

$$Pa \geq \boxed{} \text{MPa[gage]}$$

②高圧原子炉代替注水ポンプのNPSH評価

ポンプがキャビテーションを起こさず正常に動作するためには、流体圧力や吸込配管圧力損失等により求められる「有効NPSH」が、ポンプの「必要NPSH」と同等かそれ以上であること(有効NPSH ≥ 必要NPSH)を満足する必要がある。有効NPSHと必要NPSHを比較するNPSH評価により確認を行う。ここでは高圧原子炉代替注水系において高圧原子炉代替注水ポンプが正常に動作することをNPSH評価により確認する。評価条件を表2に示す。

表2 高圧原子炉代替注水系 NPSH 評価条件

	算定値[m]
Ha: 吸込み液面に作用する絶対圧力	18.76
H _s : 吸込揚程(静水頭)	2.75
H _L : ポンプ吸込配管圧損	2.07
h _s : ポンプ吸込口における飽和蒸気圧水頭	10.79
有効NPSH (Ha + H _s - H _L - h _s)	8.56
必要NPSH	7.0

表2より、有効NPSHが必要NPSHを上回っており、高圧原子炉代替注水ポンプの運転状態において必要NPSHは確保されている。

・設備及び評価手法の相違

・設備の相違
サブプレッション・チェンバを水源とする設備の相違

ホースの湾曲による圧力損失に対する考え方について

消防用ホースの圧力損失の評価については、実際に配備するホースのメーカーが様々であること、また、今後のホース調達先や年式等の種別による個体差等を考慮、し、最も一般的な仕様である、『新・消防機器使覧「消防水力学」(東京消防庁監修, 東京消防機器研究会編著)』における理論値を使用する。

消防用ホースの湾曲による圧力損失への影響について

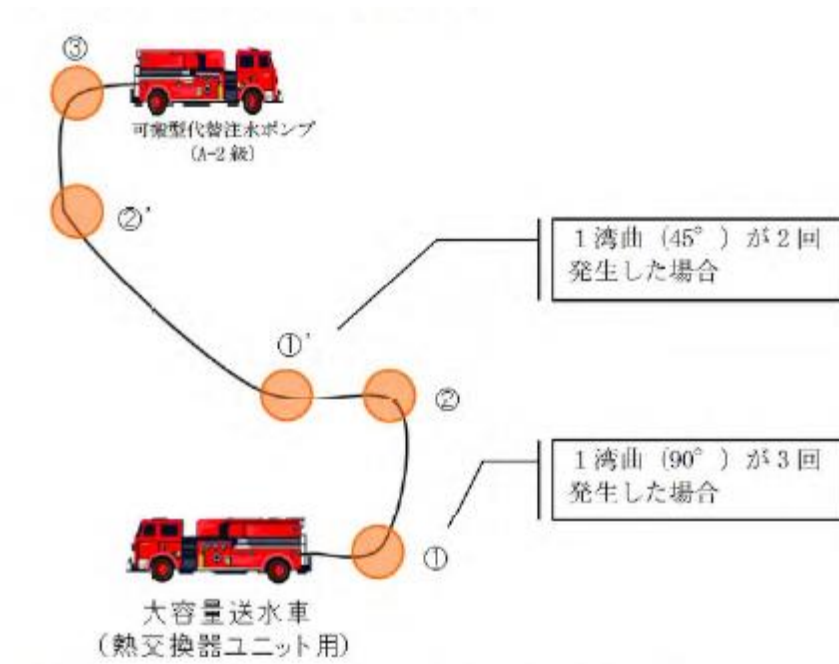


図1 想定される消防ホースの引き回しパターン (イメージ)

<1湾曲 (90°) あたりの圧力損失hc>

$$hc = fc \times v^2 / (2g)$$

○損失係数fc

ホースの湾曲による損失係数は新・消防機器使覧に記載されている曲率半径1000mmにおける90°湾曲時の損失係数である

$$fc = 0.068 \cdot \cdot \cdot (i)$$

を引用する。

○流速v

$$V = Q/A$$

・資料構成の相違
島根2号炉は8ページ前に記載

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>・ Q=流量について 大容量送水車の流量を， 6号炉ならびに7号炉の復水貯蔵槽へ供給を行うために必要な流量である260m³/hに余裕をみた300m³/hと仮定する。</p> <p>・ A=管路の断面積について $A = \pi r^2$であることから， $r = \text{管内径} / 2$ となり， 管内径0.295m より， $R = 0.1475$。 よって， $A = 0.06834 \text{ [m}^2\text{]}$</p> <p>・ 流速$v = Q/A$より $v = 73.164 \text{ [m/min]}$ $= \underline{1.220 \text{ [m/s]}} \dots (ii)$</p> <p>○上記 (i) (ii) より， 1湾曲 (90°) あたりの圧力損失を求める。 $hc = fc \times v^2 / (2g)$ より， 重力加速度 $9.8 \text{ [m/s}^2\text{]}$ を用いて $hc = 0.068 \times (1.220^2 / (2 \times 9.8))$ $= \underline{0.00517 \text{ [m]}}$</p>		

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p data-bbox="655 1018 742 1094">56-6 接続図</p>	<p data-bbox="1804 1018 1890 1094">56-6 接続図</p>	

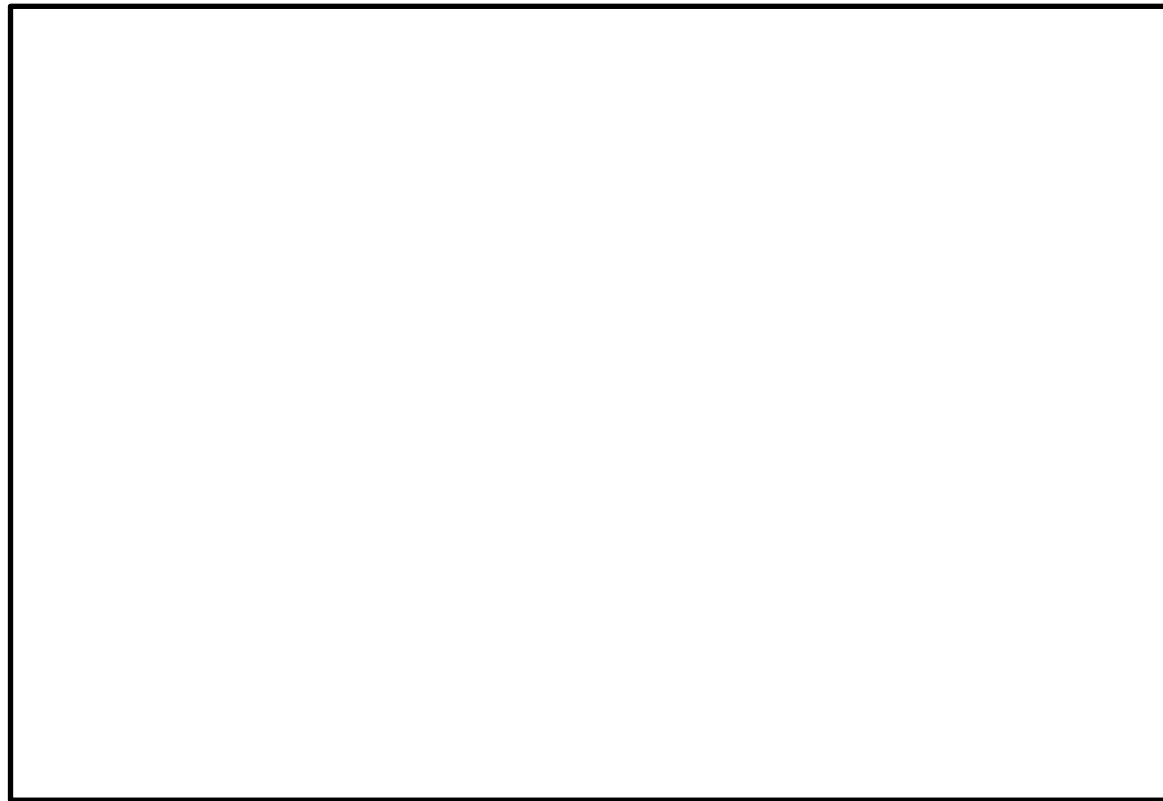


図 56-6-1 接続図 (復水貯蔵槽への供給 (淡水貯水池を水源とする場合))

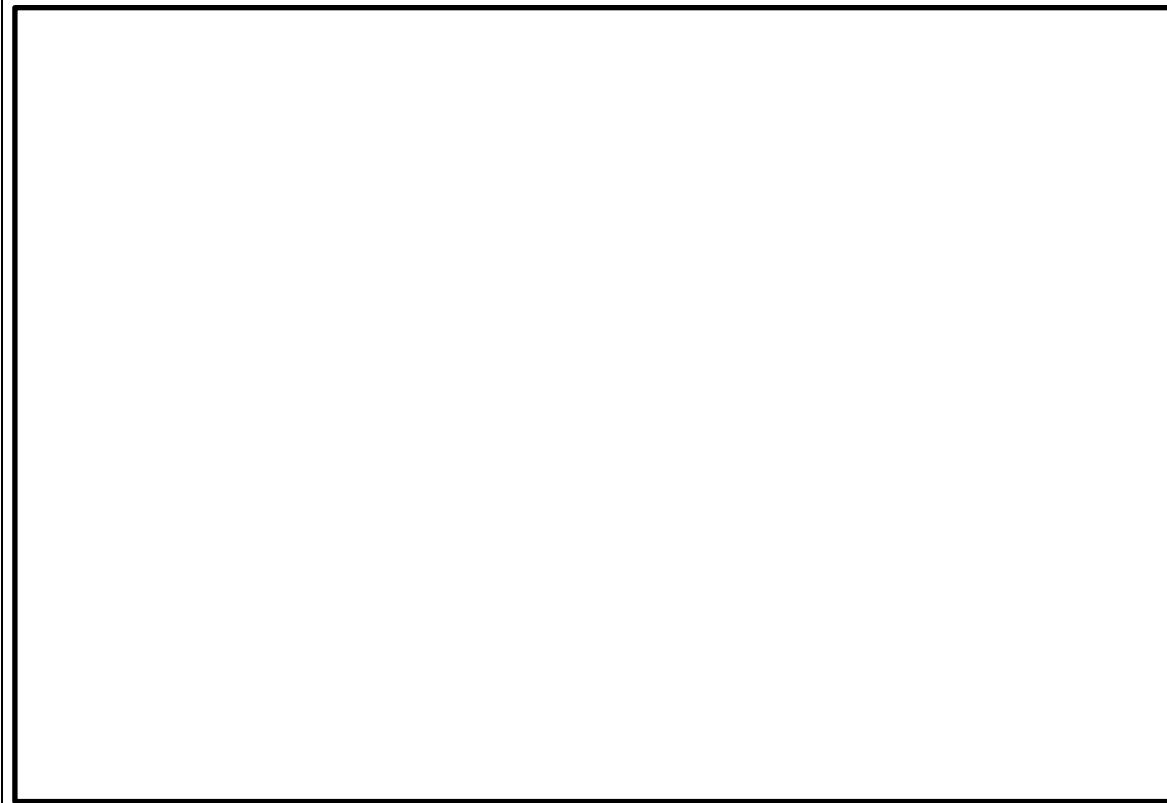


図 56-6-2 接続図 (復水貯蔵槽への供給 (防火水槽を水源とする場合))

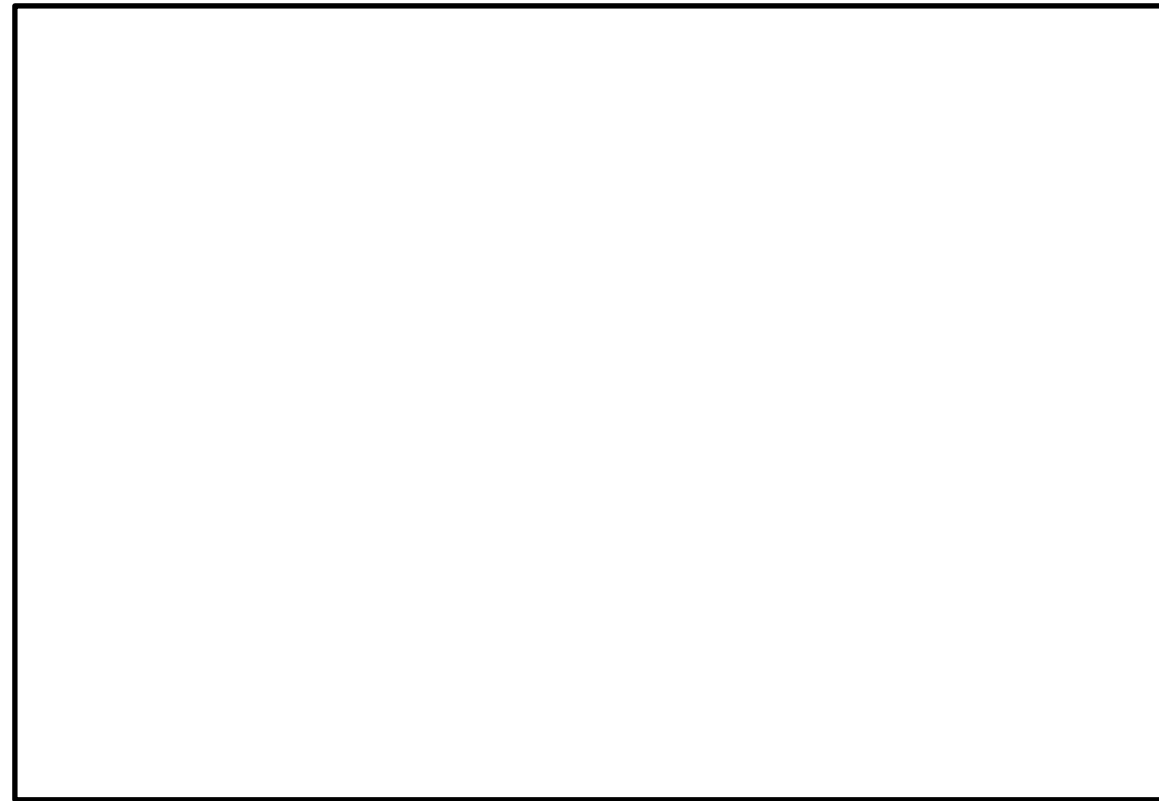


図 1 接続図接続図 (低圧代替原子炉代替注水槽への供給 (輪谷貯水槽 (西 1) 及び輪谷貯水槽 (西 2) を水源とする場合))

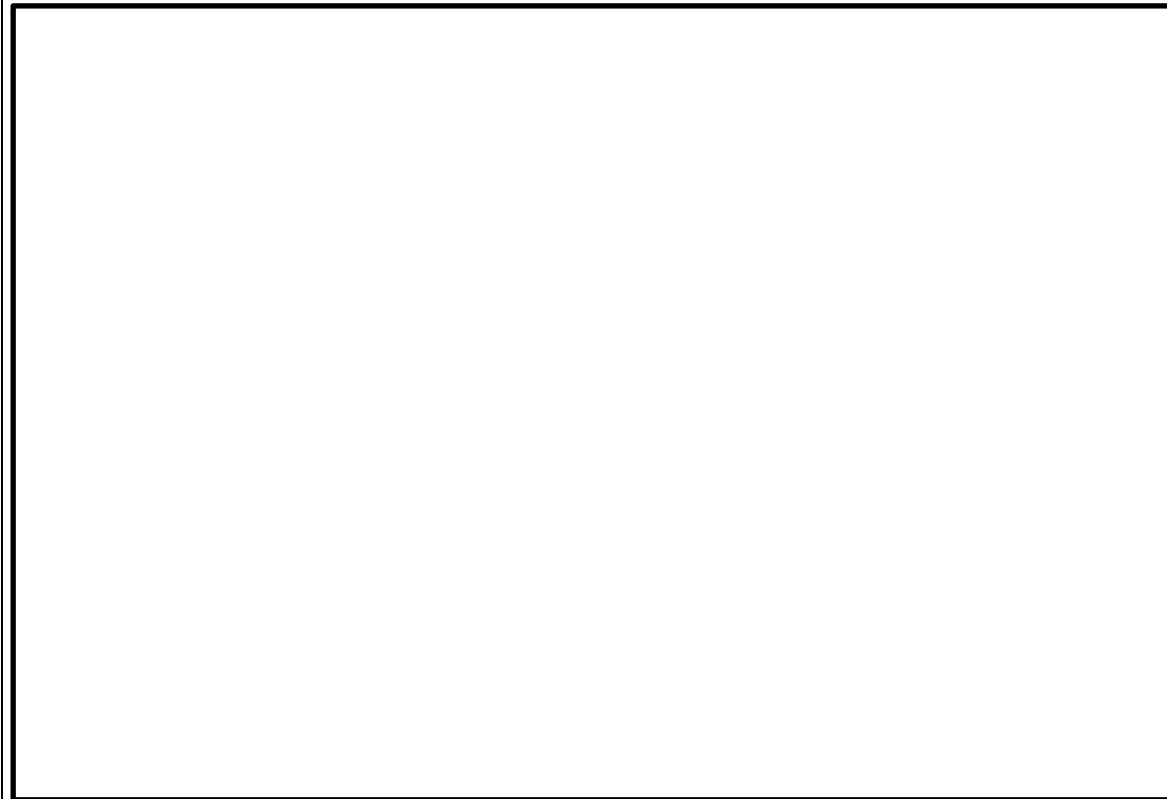


図 56-6-3 接続図 (復水貯蔵槽への供給 (海を水源とする場合))

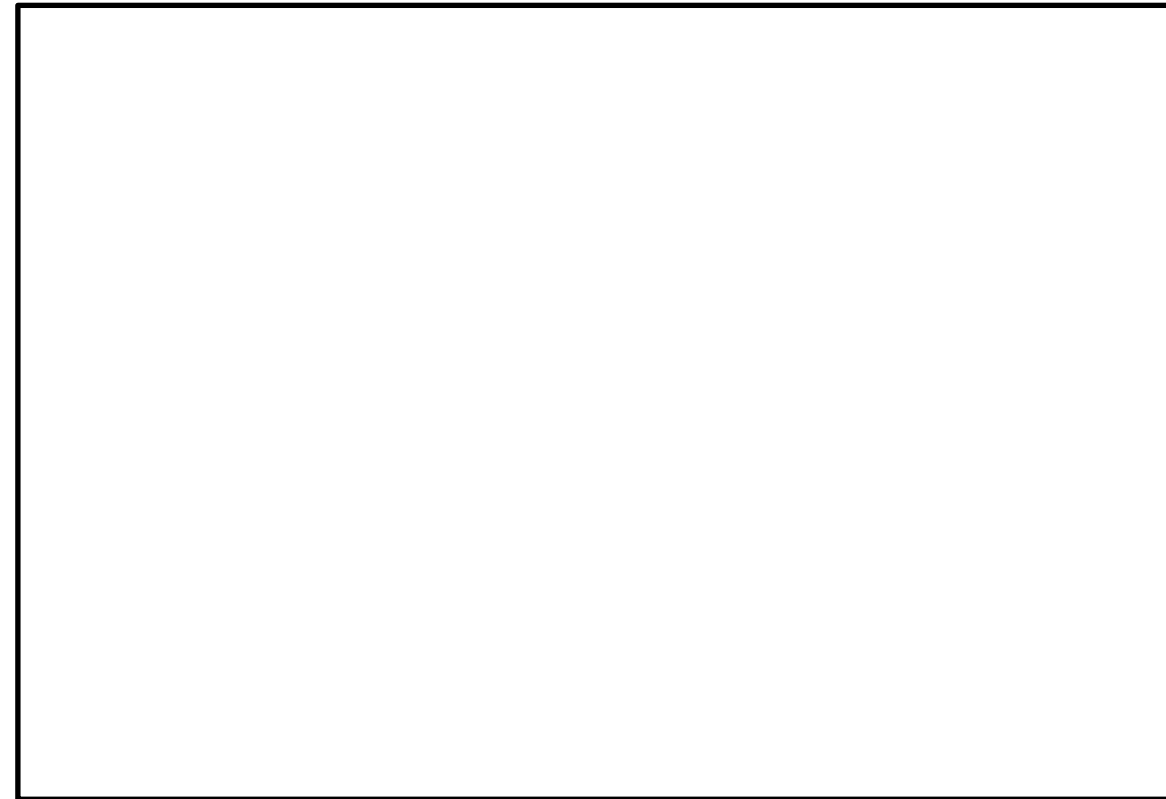


図 2 接続図 (低圧代替原子炉代替注水槽への供給 (海を水源とする場合))

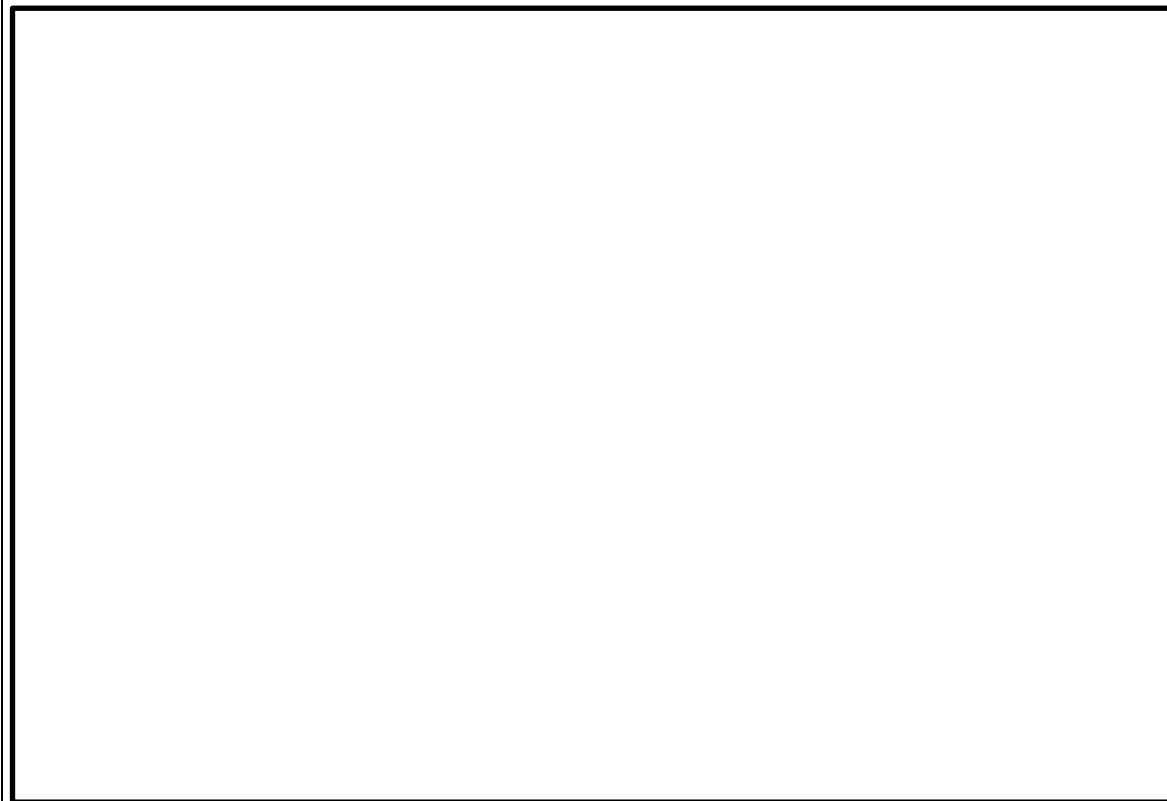


図 56-6-4 接続図 (可搬型代替注水ポンプ (A-2 級) を用いた各系統への水の供給 (海を水源とする場合))

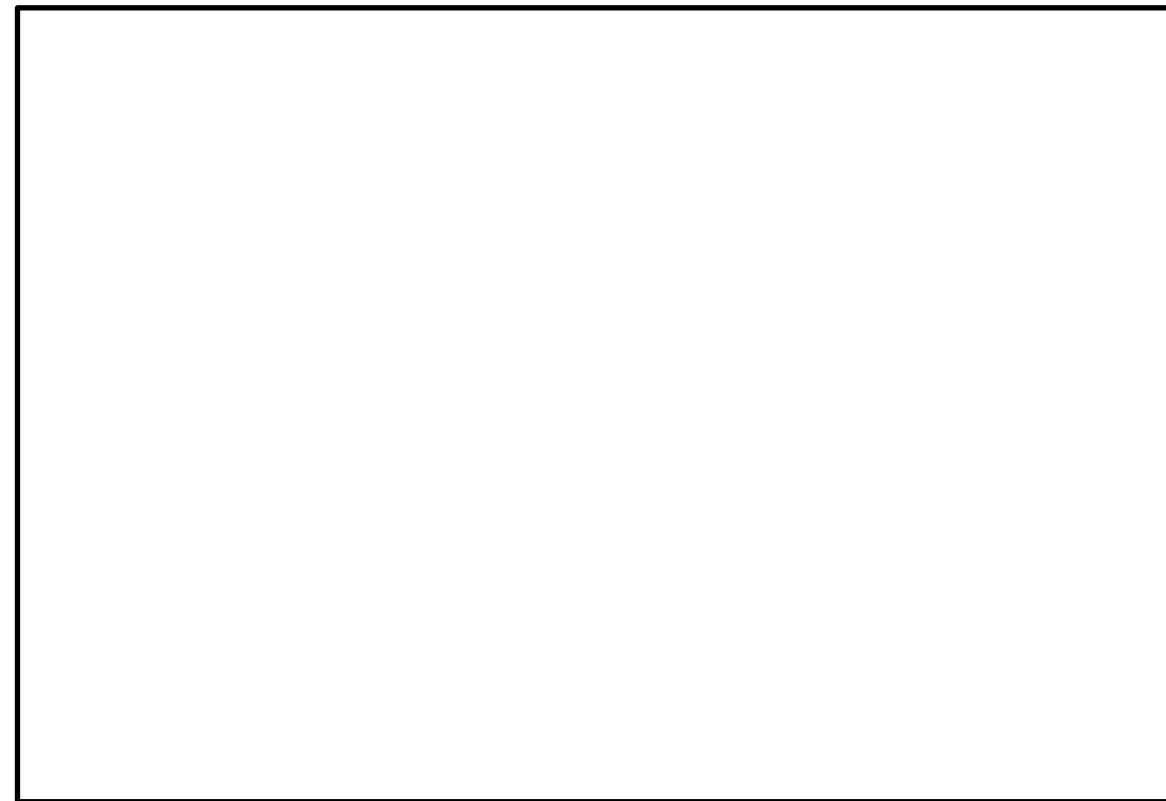


図 3 接続図 (大量送水車及び大型送水ポンプ車を用いた各系統への水の供給 (海を水源とする場合))

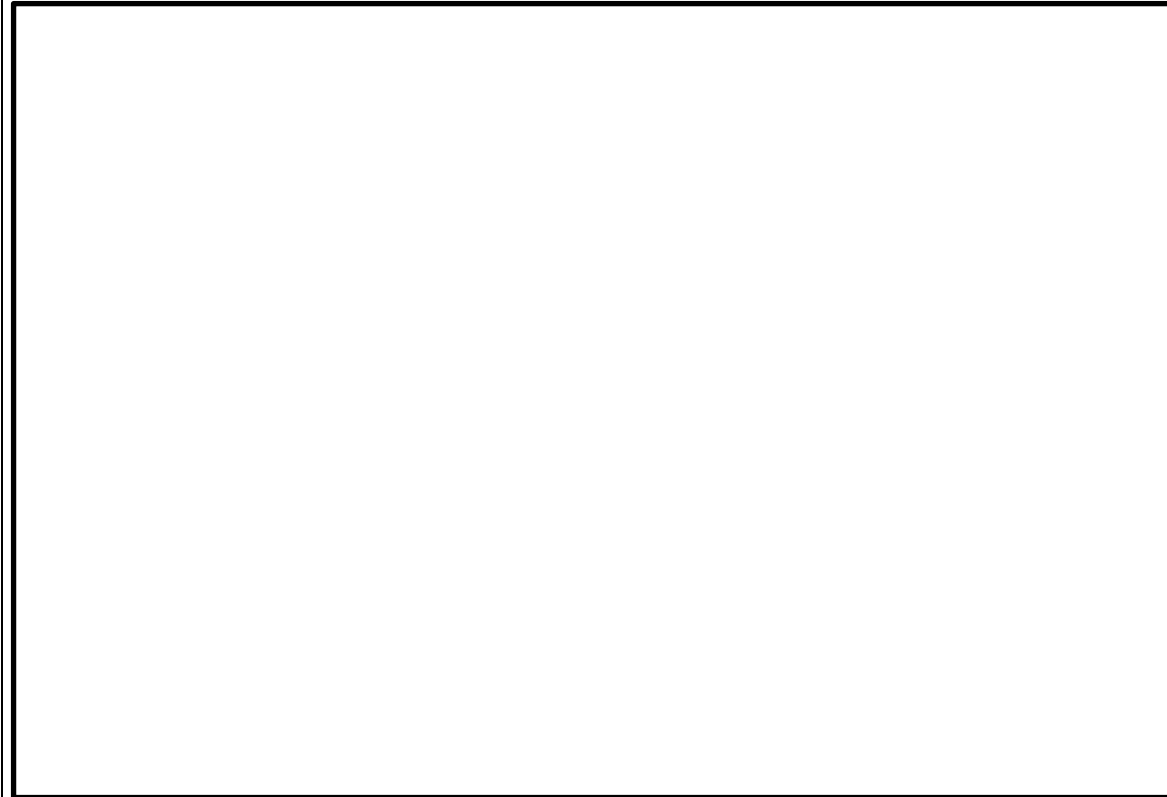


図 56-6-5 接続図 ((可搬型代替注水ポンプ (A-2 級) を用いた各系統への水の供給 (淡水貯水池を水源とする場合))

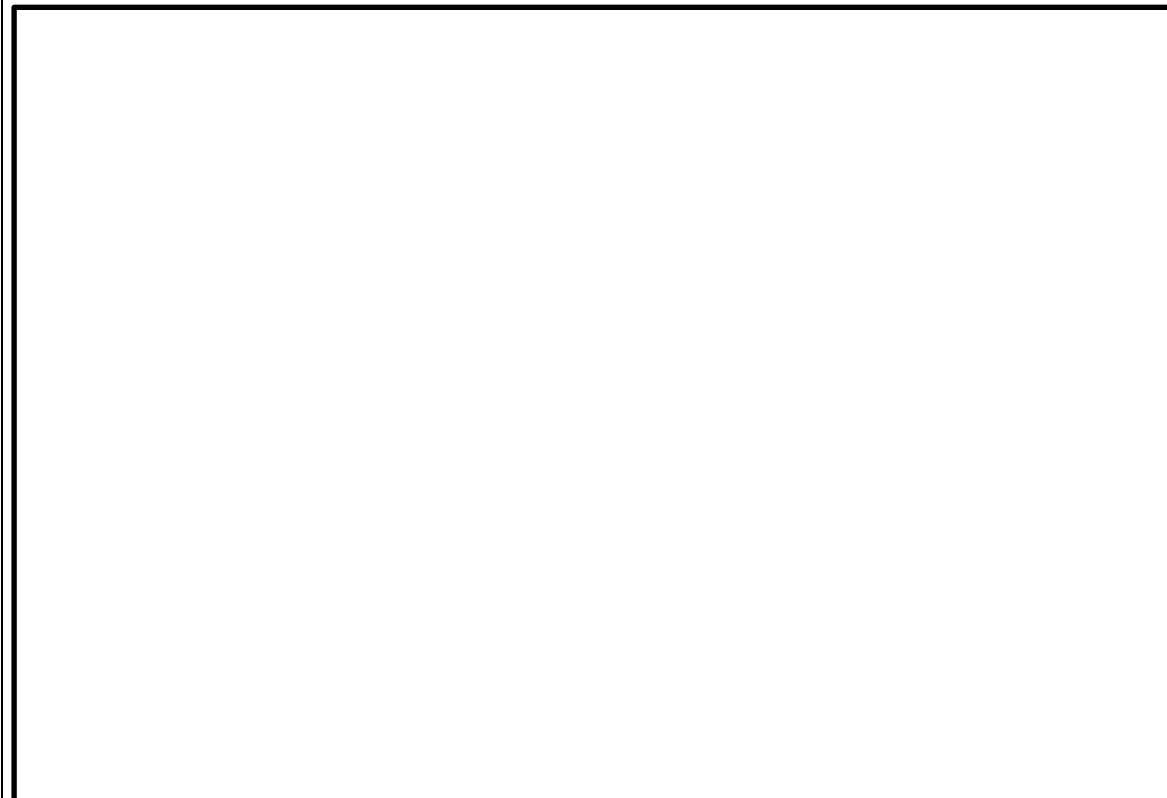


図 56-6-6 接続図 ((可搬型代替注水ポンプ (A-2 級) を用いた各系統への水の供給 (防火水槽を水源とする場合))

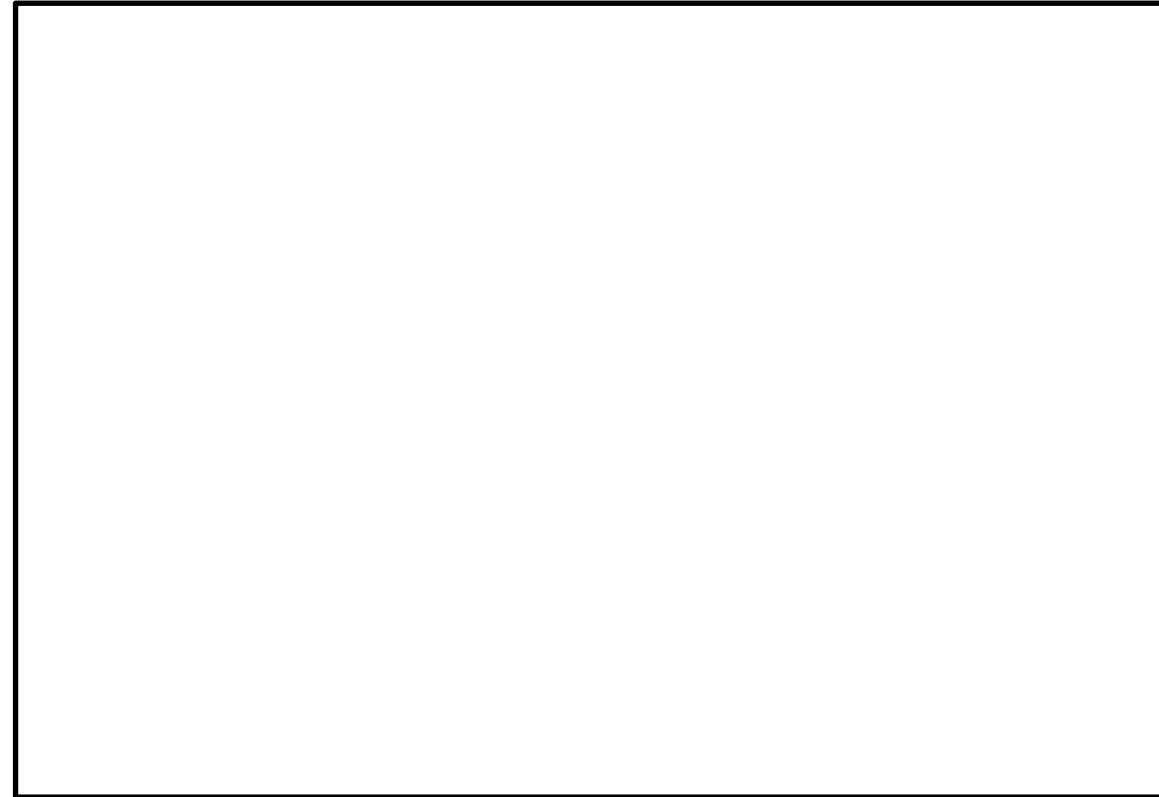


図 4 接続図 (大量送水車を用いた各系統への水の供給 (輪谷貯水槽 (西 1) 及び輪谷貯水槽 (西 2) を水源とする場合))

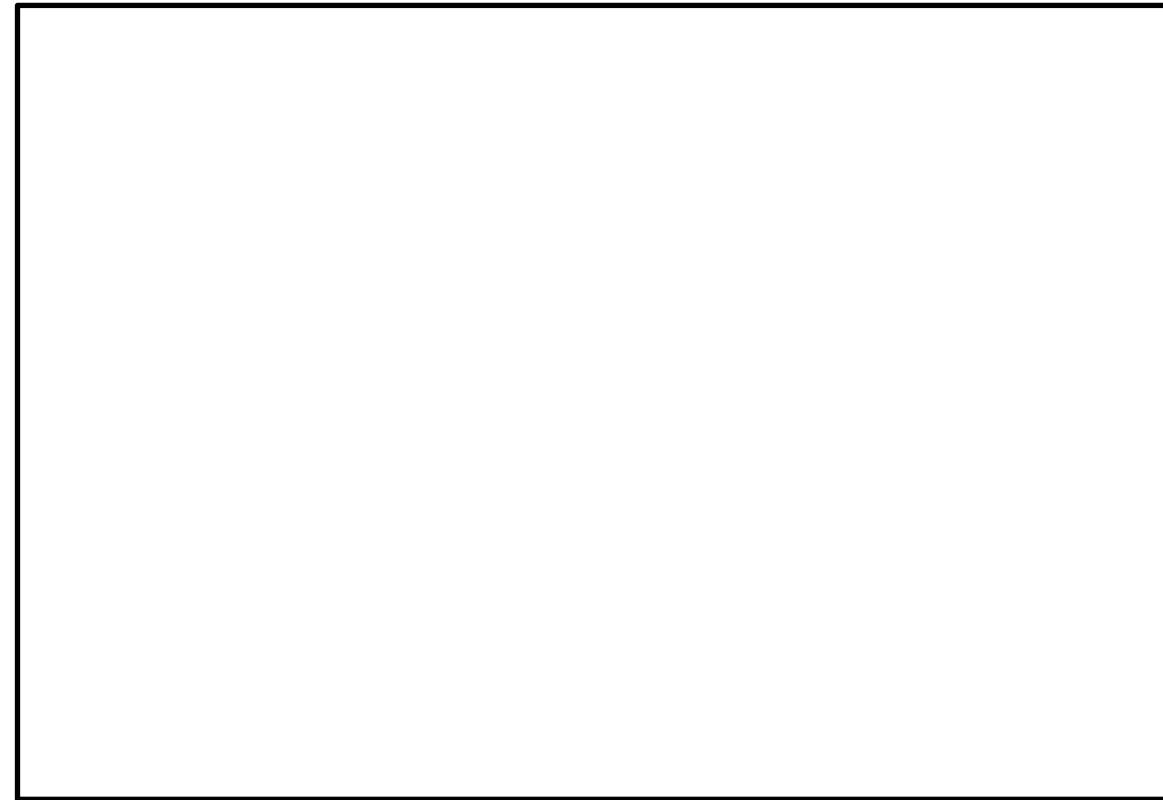


図5 接続図（屋内接続口へ接続する場合のホースルート図）（1 / 3）

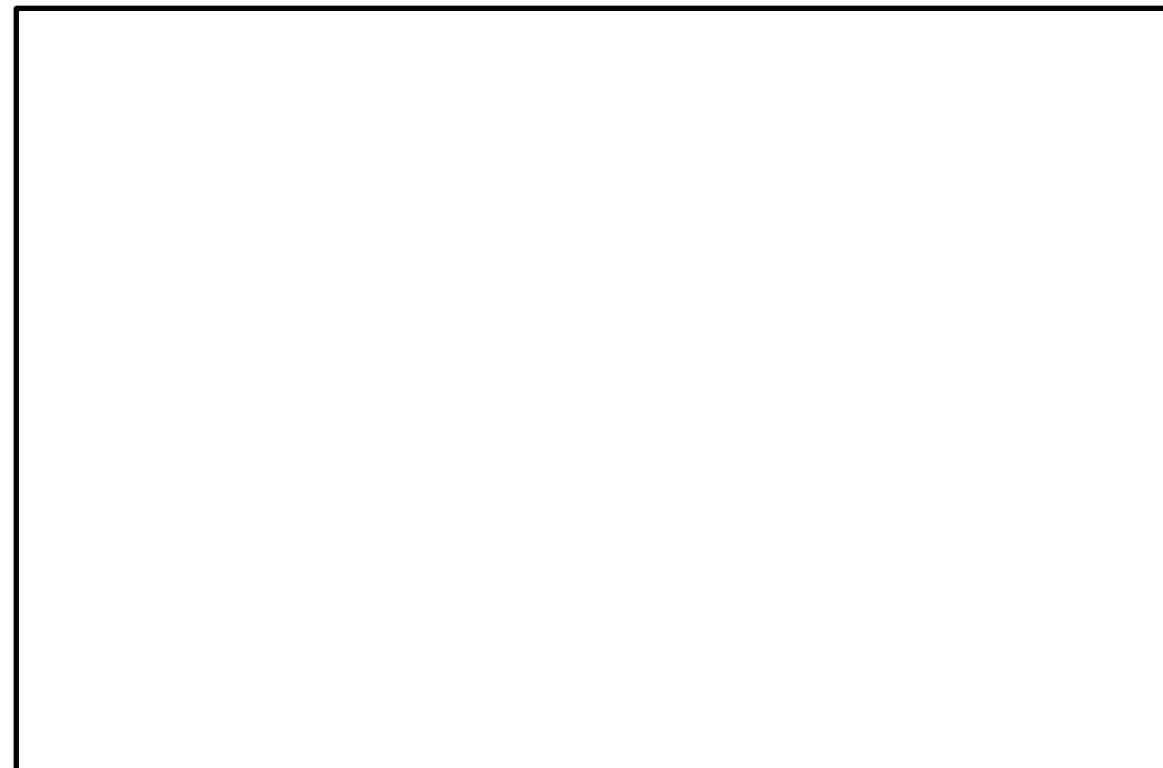


図5 接続図（屋内接続口へ接続する場合のホースルート図）（2 / 3）

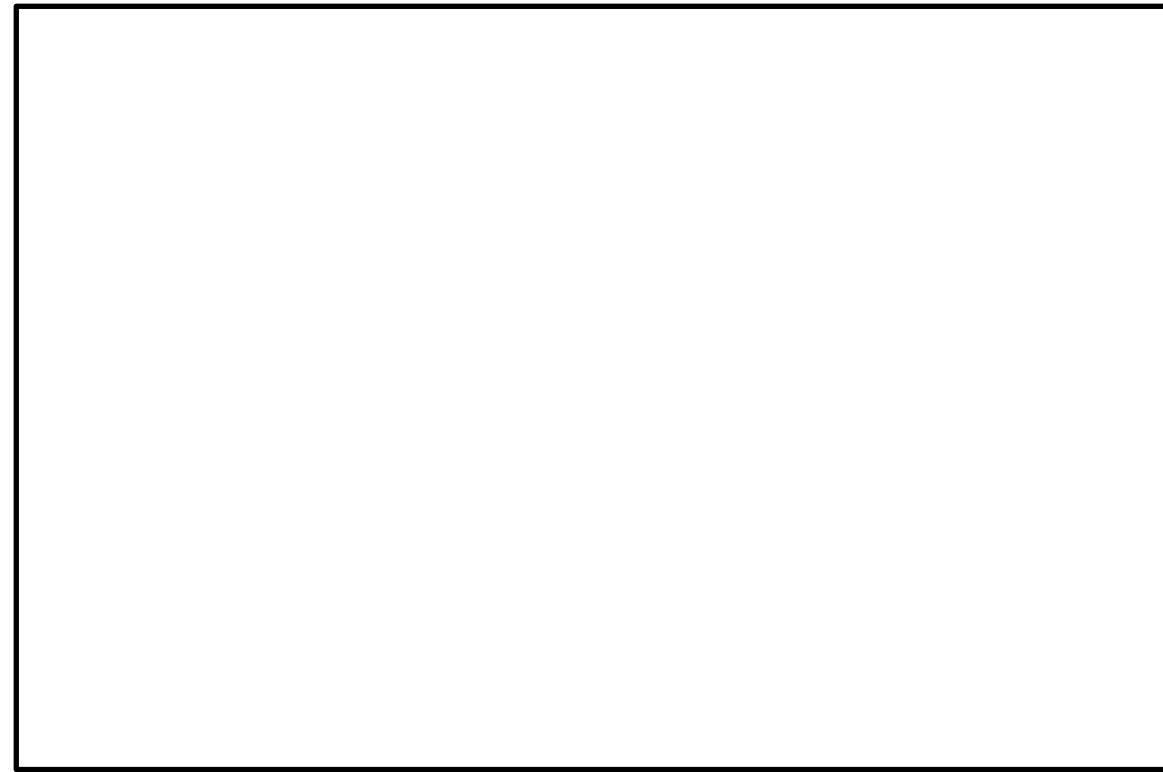


図5 接続図(屋内接続口へ接続する場合のホースルート図) (3 / 3)

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p data-bbox="626 1016 765 1094">56-7 保管場所図</p>	<p data-bbox="1774 1016 1914 1094">56-7 保管場所図</p>	

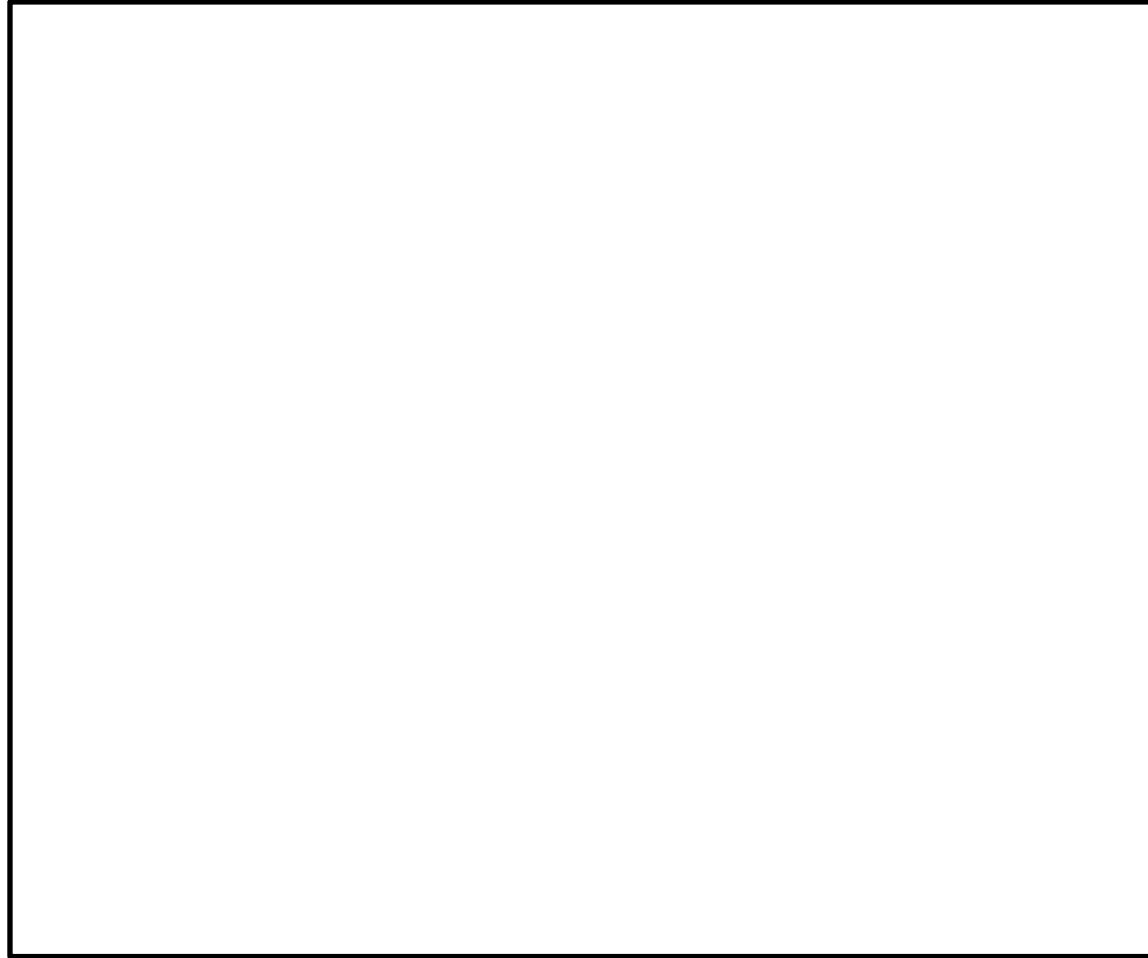


図 56-7-1 保管場所図 (位置の分散)

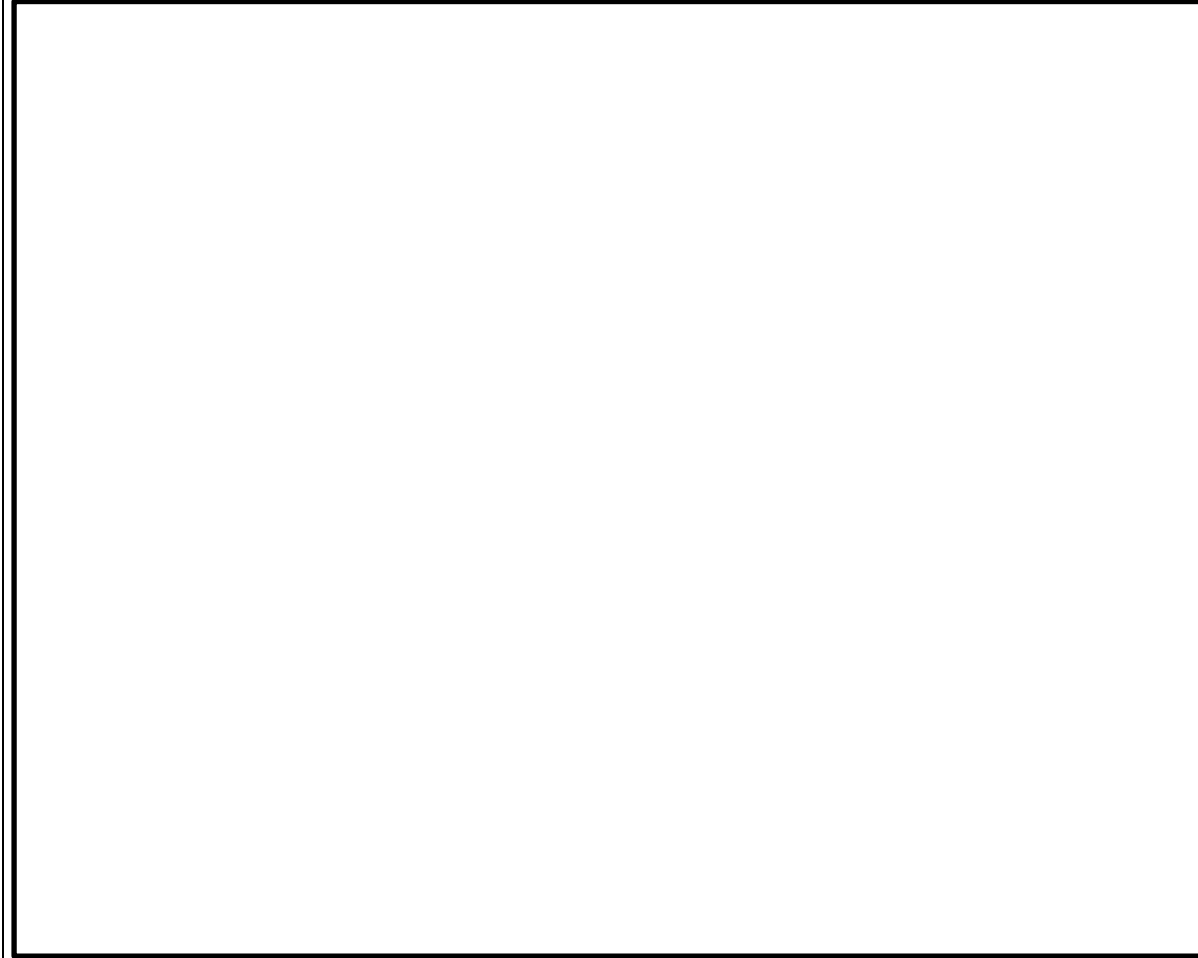


図 1 保管場所図 (位置の分散)

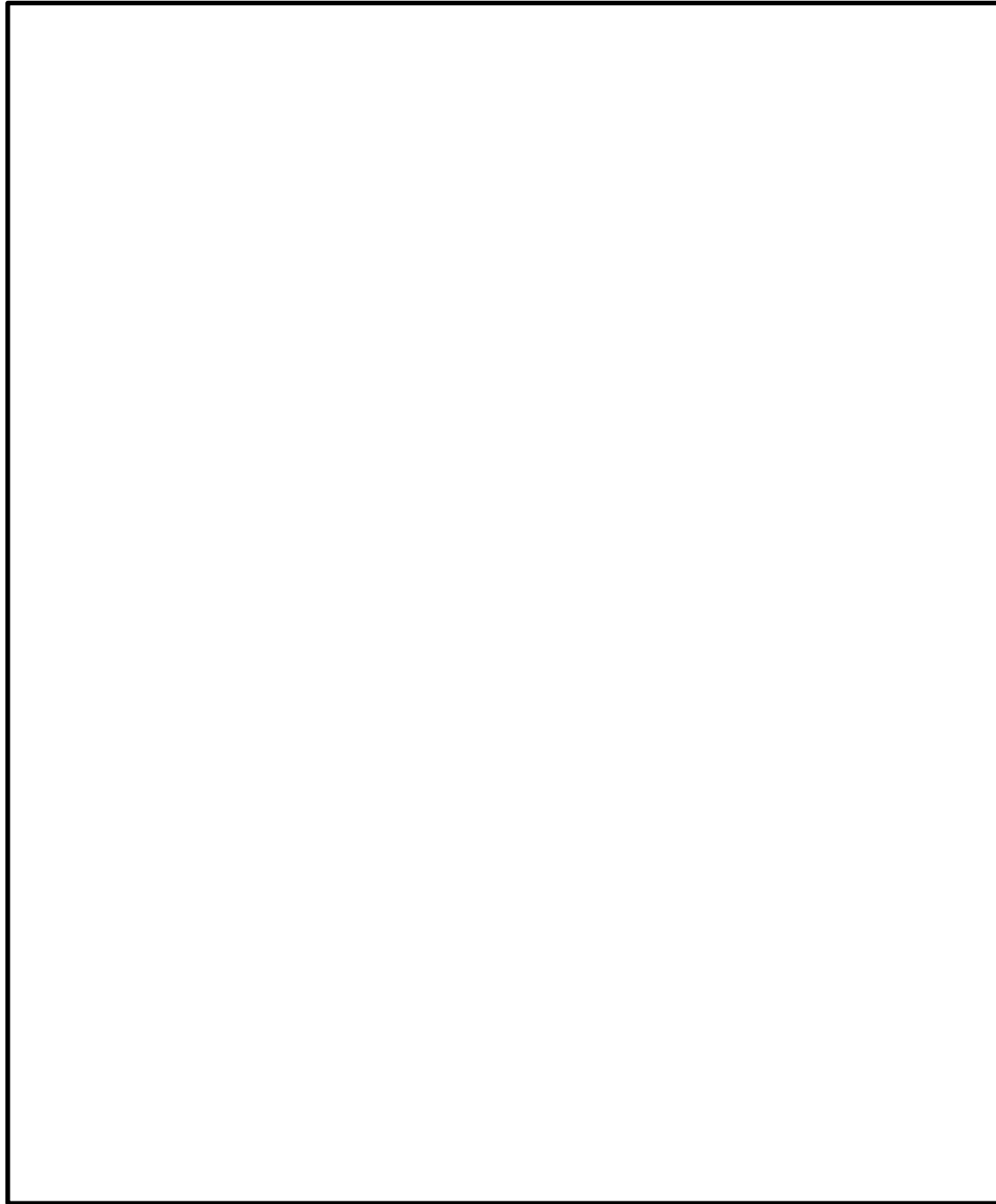


図 56-7-2 保管場所図(機器毎の配置)



図 2 保管場所図 (機器の配置) (1 / 2)

・資料構成の相違

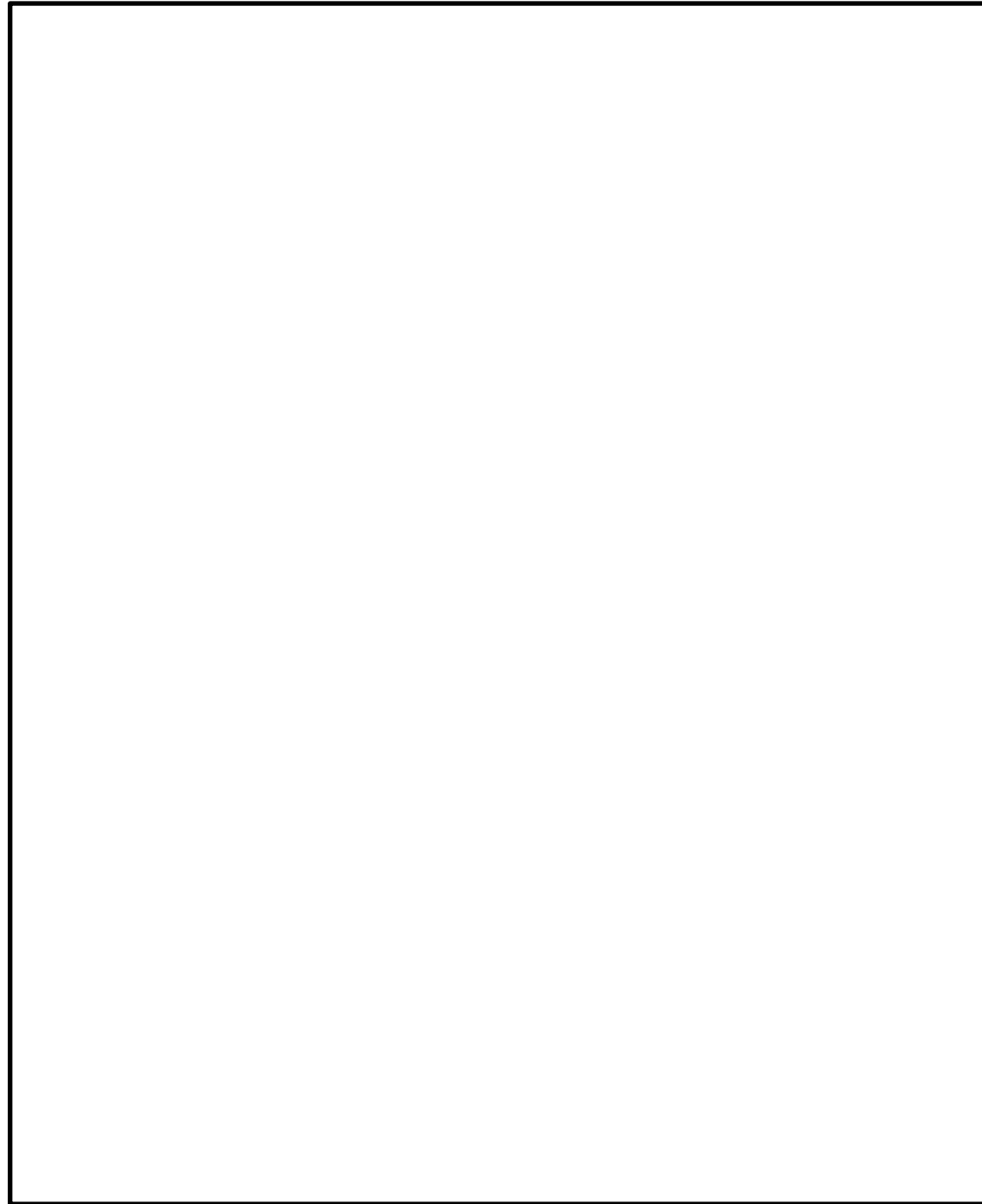


図3 保管場所図(機器の配置)(2 / 2)

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p data-bbox="587 1016 804 1094">56-8 アクセスルート図</p>	<p data-bbox="1745 1016 1961 1094">56-8 アクセスルート図</p>	

柏崎刈羽原子力発電所6号及び7号炉『可搬型重大事故等対処設備保管場所及びアクセスルートについて』より抜粋

島根原子力発電所2号炉『可搬型重大事故等対処設備保管場所及びアクセスルートについて』より抜粋

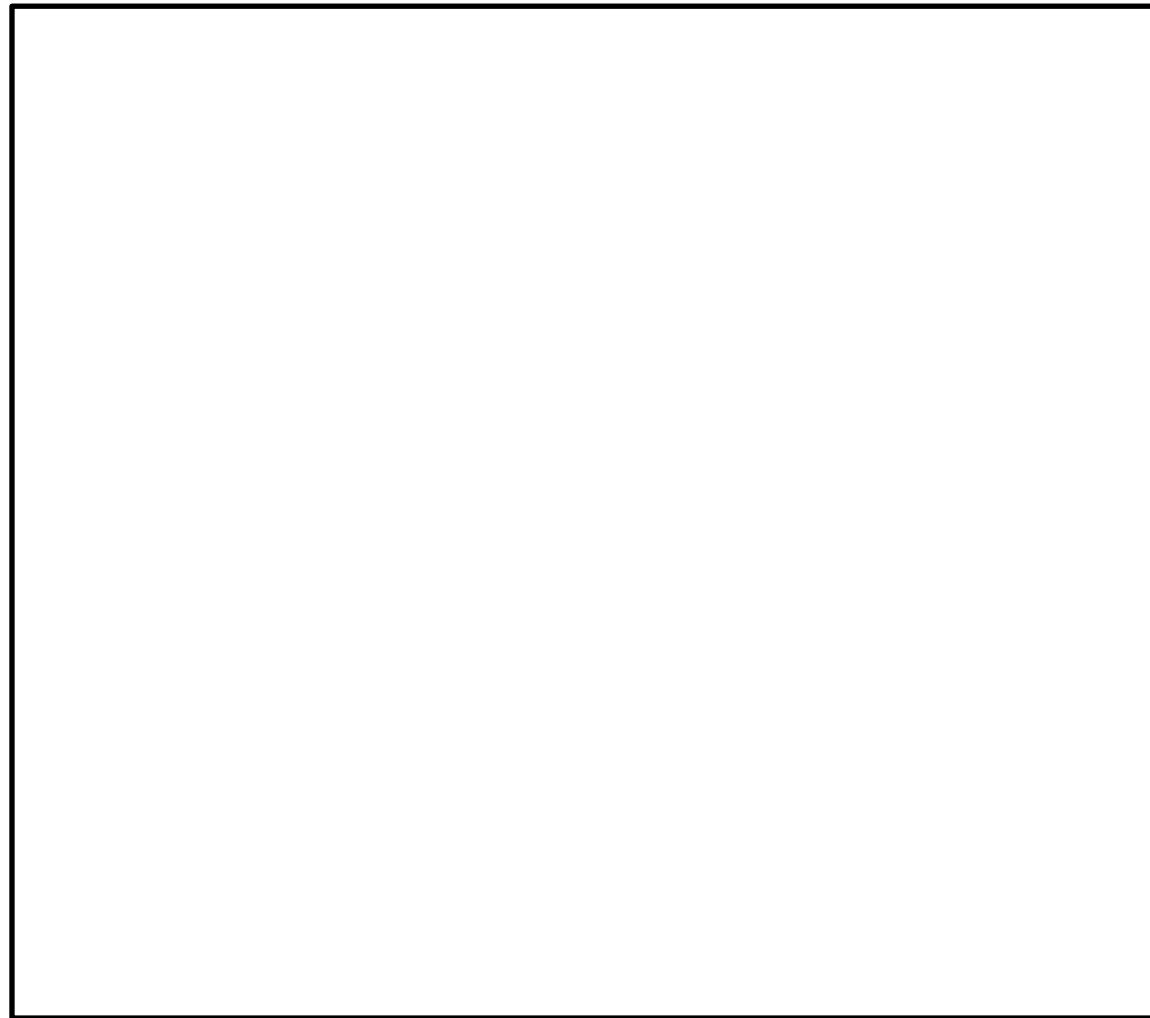


図56-8-1 保管場所及びアクセスルート図

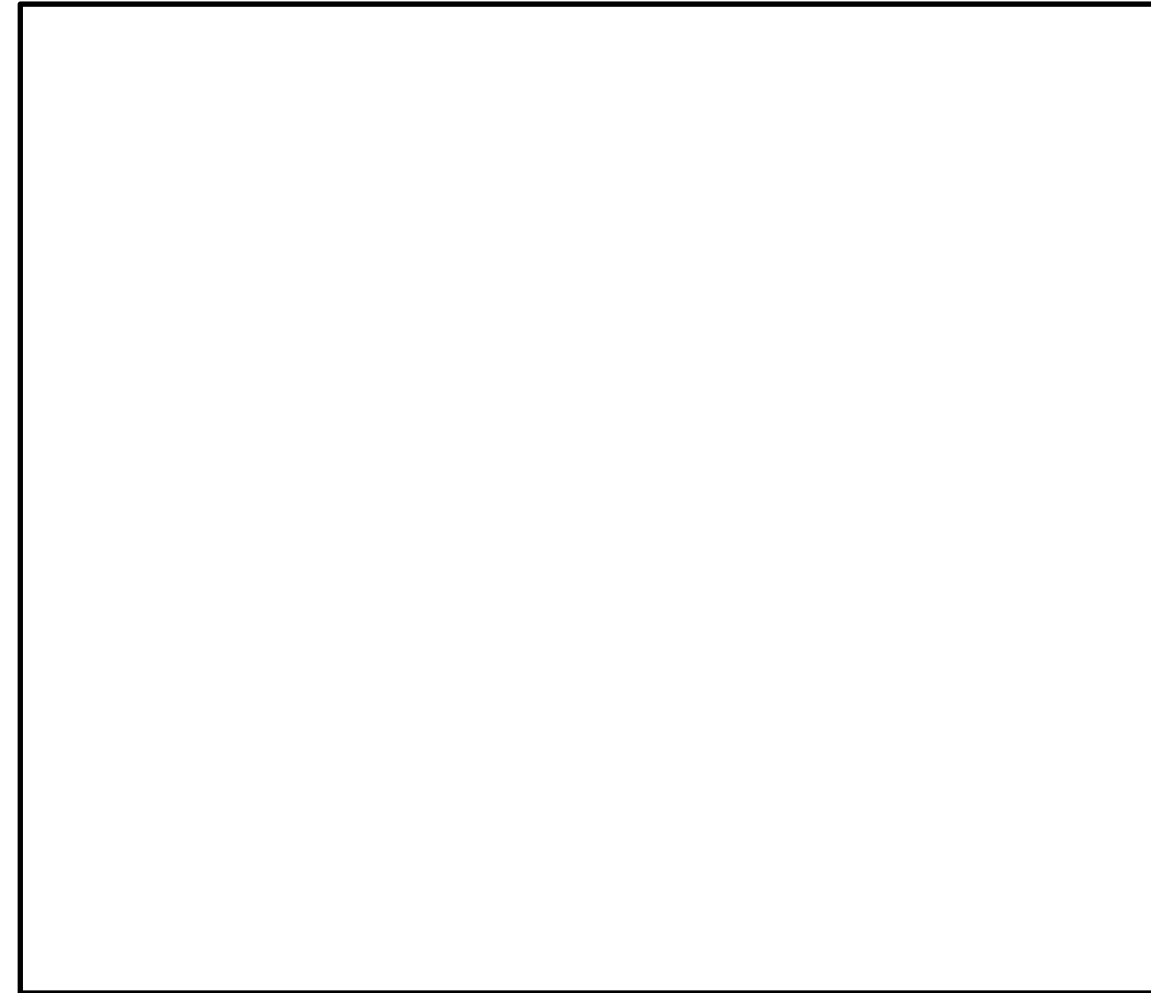


図1 保管場所及びアクセスルート図 (屋外)



図56-8-2 地震・津波発生時のアクセスルート図

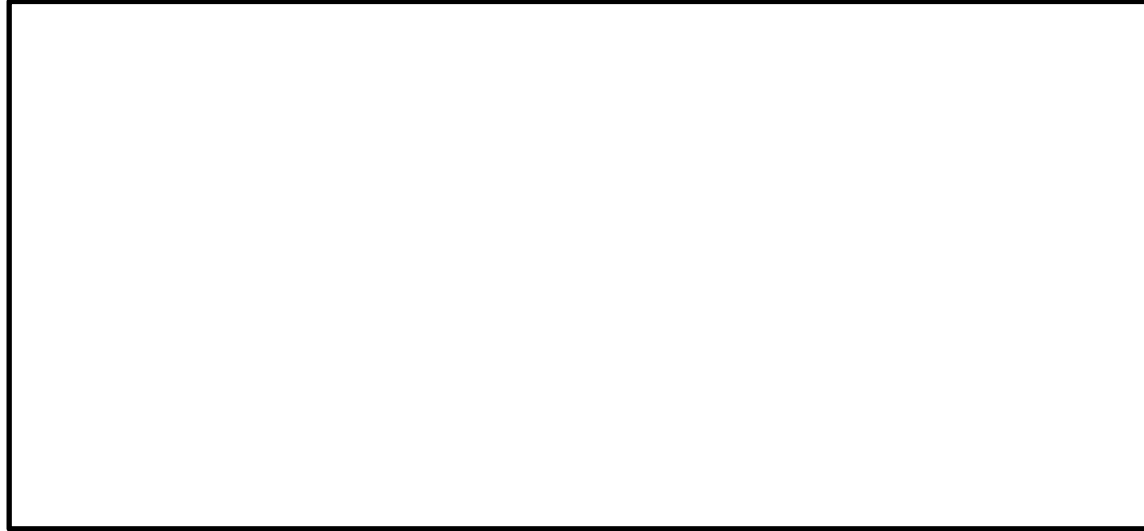


図56-8-3 森林火災発生時のアクセスルート図



図56-8-4 中央交差点が通行不能時のアクセスルート図

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7 号炉 (2017. 12. 20 版)	島根原子力発電所 2 号炉	備考
56-9 その他設備	56-9 その他設備	

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>1. 代替淡水源の容量</p> <p>1.1 <u>淡水貯水池 (6号及び7号炉共用)</u> <u>淡水貯水池は、重大事故等の収束に必要なとなる淡水を供給するための代替淡水源として設置する。</u></p> <p>1.1-1 <u>容量</u> <u>淡水貯水池の容量は、18,000m³とする。</u></p> <p><u>重大事故等対策の有効性評価シナリオで想定する各事故シーケンスのうち、水使用の観点から結果が最も厳しくなる事故シーケンスは</u></p> <p>① <u>【運転中の発電用原子炉における重大事故】</u> <u>雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過圧・過温破損) 代替循環冷却系を使用しない場合</u> <u>(大破断LOCA 時に非常用炉心冷却系の機能及び全交流動力電源が喪失することを想定するシーケンスにおいて、事象収束のためにW/W ベントを実施する場合)</u> <u>: 水使用量 約7,400m³/号炉/7 日間</u> <u>(なお、事象収束のために代替循環冷却系を使用する場合は、約2,900m³/号炉/7 日間となる)</u></p> <p>であり、次いで</p> <p>② <u>【運転中の発電用原子炉における重大事故に至るおそれがある事故】</u> <u>崩壊熱除去機能喪失 (残留熱除去系が故障した場合)</u> <u>: 水使用量 約6,200m³/号炉/7 日間</u></p> <p>③ <u>【運転中の発電用原子炉における重大事故に至るおそれがある事故】</u> <u>LOCA 時注水機能喪失</u> <u>: 水使用量 約5,400m³/号炉/7 日間</u></p> <p>である。<u>これらの水使用量に対して、水源、移送ルート (配管) 全て常設である復水貯蔵槽の貯水量約1,700m³/号炉が枯渇する前に、可搬型の移送ルートを用いて供給する淡水源として淡水貯水池を設置する。</u></p> <p><u>6号及び7号炉において同時に重大事故等が発生したと想定する場合、事故シーケンス①②③について考慮すべき組み合わせは以下の6パターンである。</u></p> <p><u>[パターンA] ① (W/W ベント) +① (代替循環冷却系) : 水使用量 約10,300m³</u> <u>[パターンB] ① (W/W ベント) +② : 水使用量 約13,600m³</u> <u>[パターンC] ① (W/W ベント) +③ : 水使用量 約12,800m³</u> <u>[パターンD] ②+② : 水使用量 約12,400m³</u> <u>[パターンE] ②+③ : 水使用量 約11,600m³</u></p>	<p>1. 代替淡水源の容量</p> <p>1.1 <u>輪谷貯水槽 (西1) 及び輪谷貯水槽 (西2)</u> <u>輪谷貯水槽 (西1) 及び輪谷貯水槽 (西2) は、重大事故等の収束に必要なとなる淡水を供給するための代替淡水源として設置する。</u></p> <p>1.2 <u>容量</u> <u>輪谷貯水槽 (西1) の容量は5,000m³、輪谷貯水槽 (西2) の容量は5,000m³とする。</u></p> <p>1.3 <u>水源使用量</u> <u>重大事故等対策の有効性評価シナリオで想定する各事故シーケンスのうち、水使用の観点から結果が最も厳しくなる事故シーケンスは</u></p> <p><u>【運転中の発電用原子炉における重大事故】</u> <u>崩壊熱除去機能喪失 (残留熱除去系が故障した場合)</u></p> <p><u>: 水使用量 約3,600m³/7日間</u></p> <p>である。<u>上記、水使用量に対して、水源、移送ルート (配管) 全て常設である低圧原子炉代替注水貯槽の貯水量約740m³が枯渇する前に、可搬型の移送ルートを用いて供給する淡水源として輪谷貯水槽 (西1) 及び輪谷貯水槽 (西2) を設置する。</u></p> <p><u>上記事故シーケンスにおける水使用量約3,600m³は、輪谷貯水槽 (西1) 又は輪谷貯水槽 (西2) の容量5,000m³を下回るものである。</u></p>	<p>・設備の相違</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p><u>[パターンF] ③+③ : 水使用量 約10,800m³</u> <u>(いずれも7日間の対応を考慮した場合の水使用量)</u></p> <p><u>なお、雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)のシナリオについては、仮に両号炉において同時に発生したと想定する場合でも、格納容器ベントを実施することなく事象を収束することのできる代替循環冷却系を用いた事象収束が第一となる。しかしながら、必要水量の評価においては、1つの号炉において代替循環冷却系の使用に失敗することも考慮し、当該号炉において格納容器圧力逃がし装置を用いた格納容器ベント(W/Wベント)を行うことを想定するものとする。したがって、上述の組み合わせにおいて考慮すべき①(W/Wベント)の数は1号炉分までとする。</u></p> <p><u>上述の組み合わせパターンのうち、最も水使用量が多いパターンはパターンBであり、その場合の水使用量は約13,600m³である。これは、復水貯蔵槽の貯水量約1,700m³/号炉に淡水貯水池の容量18,000m³を加えた淡水量を下回るものである。</u></p> <p><u>なお、上述の組み合わせパターンにおける水使用量については、事象発生から一定時間後に除熱機能を復旧させ、サプレッション・チェンバのプール水を水源とする注水・スプレイに切り替えることで減少させることが可能である。例えば、事象発生から40時間時点で切り替えに成功した場合、1号炉あたり約2,800m³減少させることができる。このような対応を可能とする対策を講じることにより、淡水貯水池の容量が有する裕度を更に向上させていく。</u></p> <p><u>1.2 防火水槽</u> <u>防火水槽は重大事故等の収束に必要な淡水を供給するための代替淡水源として設置する。</u></p> <p><u>1.2-1 容量 (100m³)</u> <u>防火水槽については、淡水貯水池からの供給(予備のNo.17 防火水槽は除く)、及び海水からの供給が可能な設計としている。</u></p>		

2. 淡水タンクを利用した水の供給設備の整備

重大事故等の収束に必要な水を供給するための自主対策設備として、淡水タンクであるろ過タンク・純水タンクを利用した水の供給設備を整備する。

2. 1. 設備概要

淡水タンクを利用した水の供給設備を図56-9-1 に示す。

純水タンクが健全であり外部電源や仮設発電機により交流電源が確保できた場合には、純水タンクから純水ポンプを使用して復水貯蔵槽へ供給できる構成である。また、ろ過タンク・純水タンクが健全な場合に、ホースを使用してこれら淡水タンクから防火水槽へ水が供給できるとともに、淡水貯水池から淡水タンクへの供給もできる構成である。

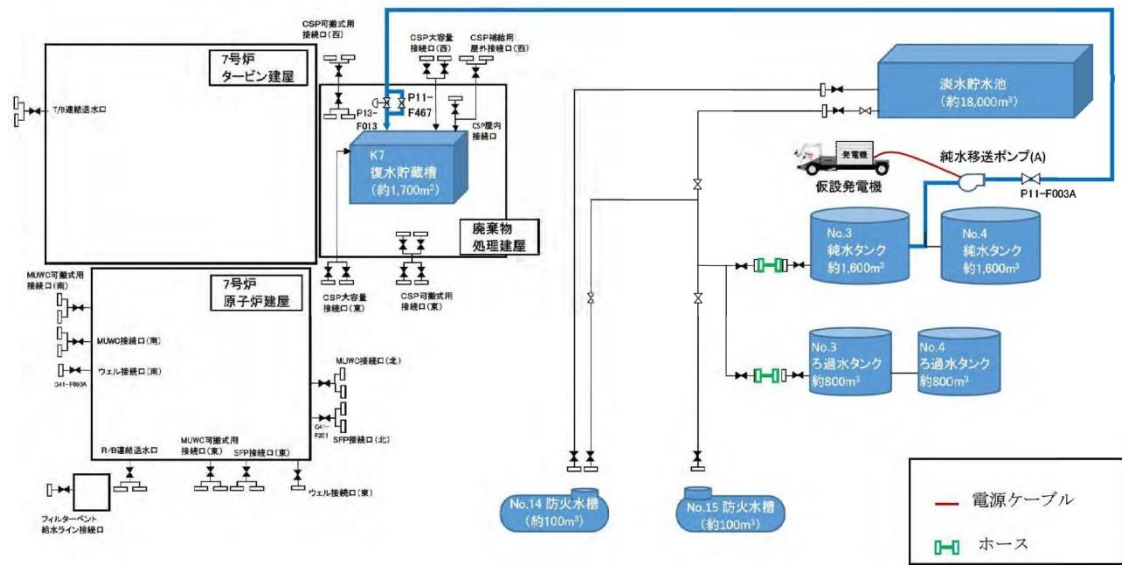


図 56-9-1 純水タンクから復水貯蔵槽への供給

2. 淡水タンクを利用した水の供給設備の整備

重大事故等の収束に必要な水を供給するための自主対策設備として、淡水タンクである純水タンク、1号ろ過タンク、2号ろ過タンク、非常用ろ過タンクを利用した水の供給設備を整備する。

2. 1 設備概要

淡水タンクを利用した水の供給設備を図1, 2に示す。

低圧原子炉代替注水槽又は復水貯蔵タンクを水源とした各種注水時において、純水タンク、1号ろ過タンク、2号ろ過タンク及び非常用ろ過タンクから大量送水車及びホースを使用して低圧原子炉代替注水槽又は復水貯蔵タンクへ水を供給できる構成である。

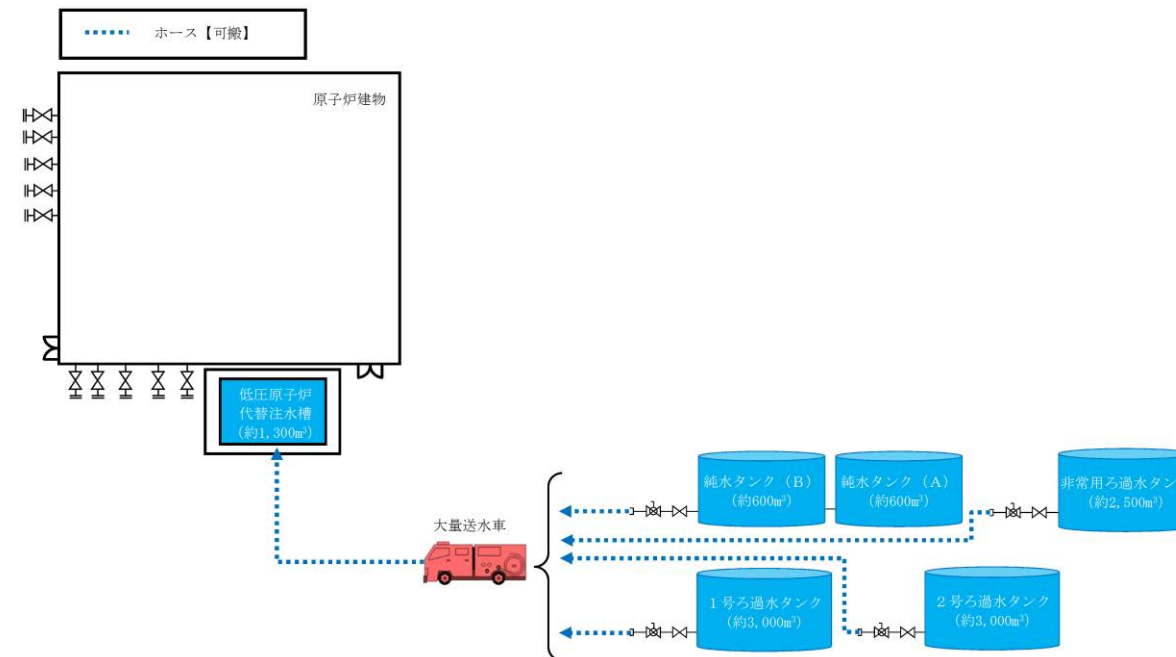


図 1 淡水タンク（純水タンク、1号ろ過タンク、2号ろ過タンク及び非常用ろ過タンク）から低圧原子炉代替注水槽への供給

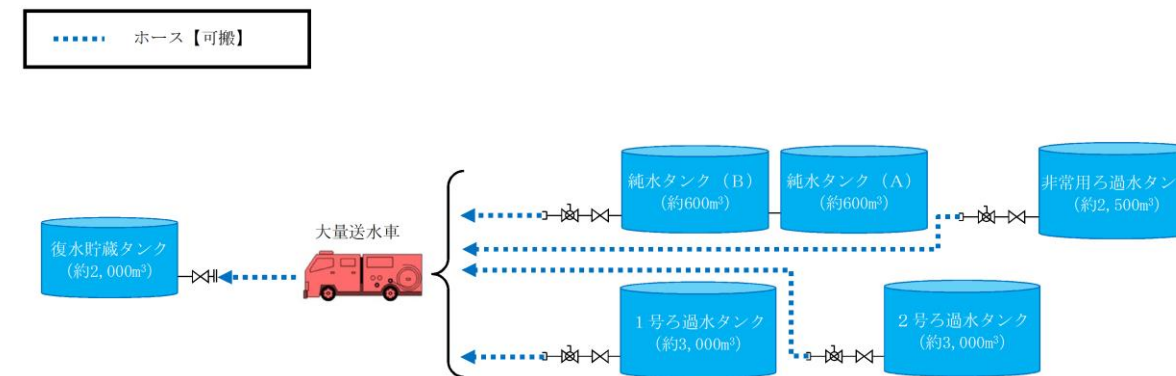


図 2 淡水タンク（純水タンク、1号ろ過タンク、2号ろ過タンク及び非常用ろ過タンク）から復水貯蔵タンクへの供給

- ・設備の相違
純水タンクから送水する設備の相違
- ・水源構成の相違
- ・設備の相違
淡水タンクを水源とした水の供給設備の相違

- ・設備の相違
淡水タンクを水源とした水の供給設備の相違

3. 輪谷貯水槽（東1）及び輪谷貯水槽（東2）を利用した水の供給設備の整備
重大事故等の収束に必要となる水を供給するための自主対策設備として、輪谷貯水槽（東1）及び輪谷貯水槽（東2）を利用した水の供給設備を整備する。

3. 1 設備概要

輪谷貯水槽（東1）及び輪谷貯水槽（東2）を利用した水の供給設備を図3に示す。
輪谷貯水槽（西1）及び輪谷貯水槽（西2）を水源とした各種注水時において、輪谷貯水槽（東1）及び輪谷貯水槽（東2）が健全な場合には、輪谷貯水槽（東1）及び輪谷貯水槽（東2）から輪谷貯水槽（西1）及び輪谷貯水槽（西2）へ大量送水車及びホースを使用して水を供給できる構成である。

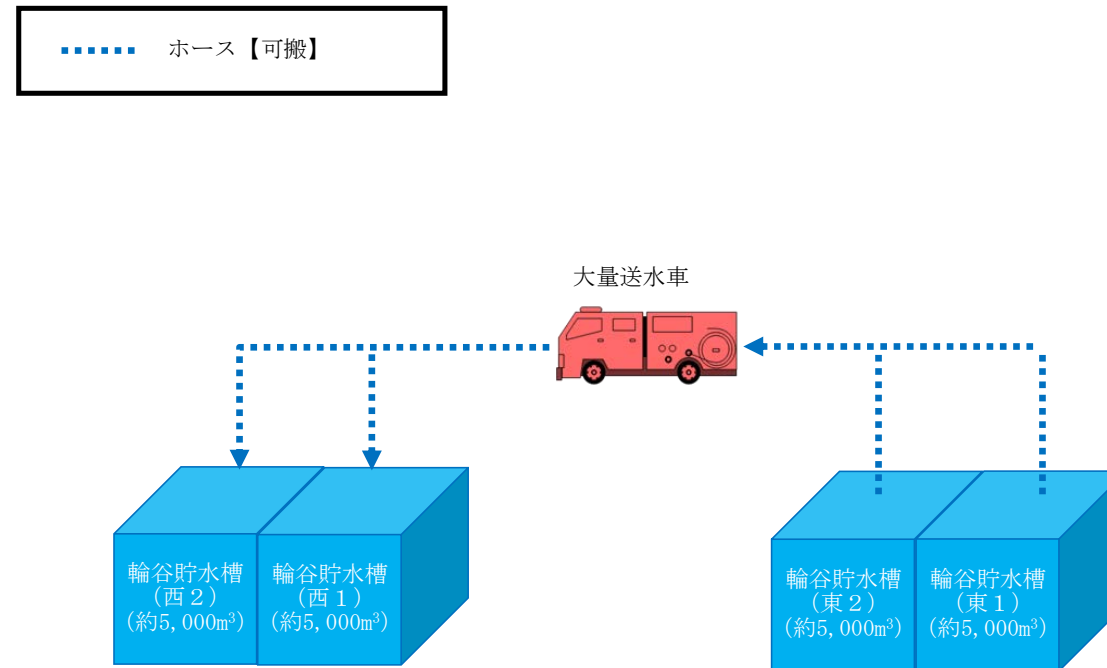


図3 輪谷貯水槽（東1）及び輪谷貯水槽（東2）から輪谷貯水槽（西1）及び輪谷貯水槽（西2）への供給

・設備の相違
 代替淡水源（措置）へ補給する水源の相違

3. 複数の海水取水手段の整備

3.1. 設備概要

海水を水源とし水を移送する場合、取水場所を海水取水路からだけでなく護岸から、また、取水ポンプを海水取水ポンプだけではなく可搬型代替注水ポンプから取水することで、多様性を持った設計とする。なお、本設備は事業者の自主的な取り組みで設置するものである。概要図を図 56-9-2, 3 に示す。

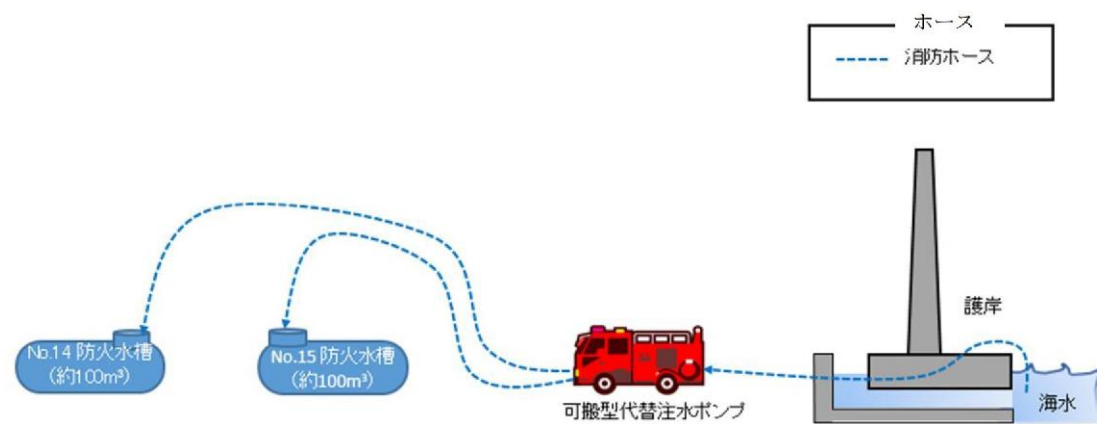


図 56-9-2 可搬型代替注水ポンプを用いた海水の取水

4. 複数の海水取水手段の整備

4. 1 設備概要

海を水源とし水を移送する場合、取水場所を非常用取水設備からだけでなく2号炉放水槽、1号炉取水槽、3号炉取水管点検立杭及び荷揚場から、又は、可搬型設備を大型送水ポンプ車だけでなく大量送水車から取水することで、多様性を持った設定とする。なお、本設備は事業者の自主的な取り組みで設置するものである。概要図を図4, 5に示す。

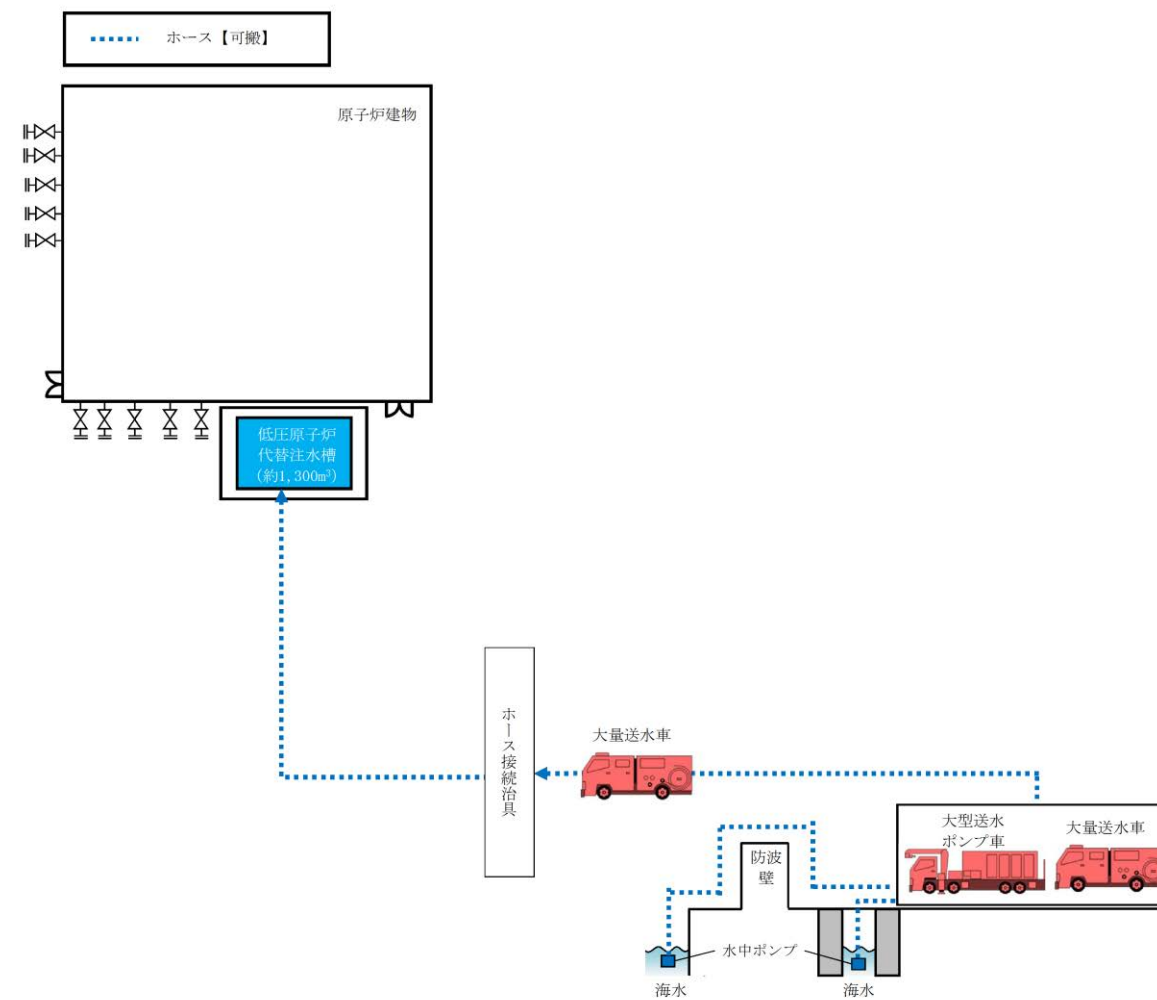


図4 大型送水ポンプ車又は大量送水車を用いた海水の取水

・設備の相違

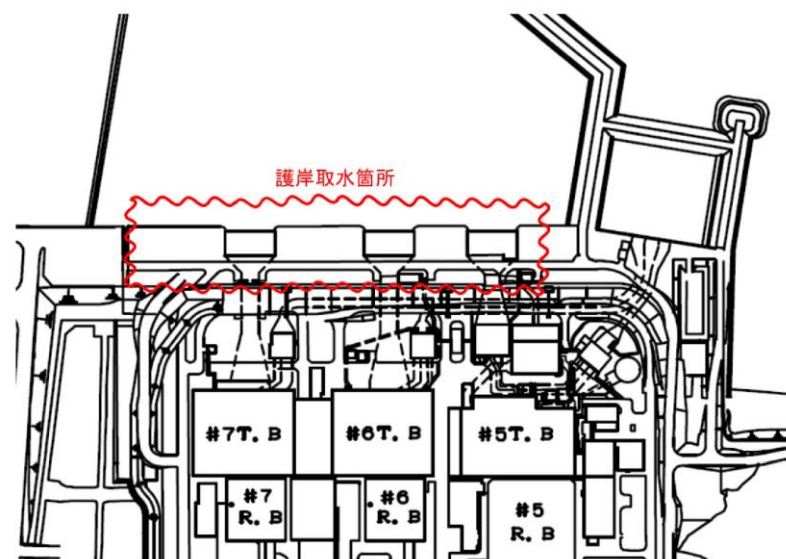


図 56-9-3 護岸取水箇所

4. ホース及び水頭差を利用した淡水送水手段の整備

4. 1. 設備概要

水源として淡水貯水池を使用する場合、予め敷設しているホースが健全であることが確認できた場合には、ホース及び水頭差を利用し、淡水貯水池の淡水を6号及び7号炉近傍まで送水できる設計とする。なお、本設備は事業者の自主的な取り組みで設置するものである。系統概要図を図 56-9-4 に示す。

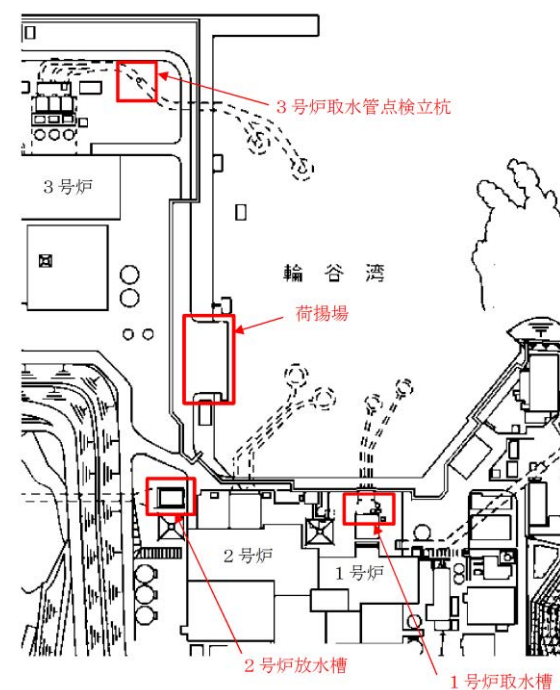


図 5 取水箇所

・設備の相違

・設備の相違

島根2号炉は、淡水移送手段として、大量送水車及びホースを使用して淡水を移送

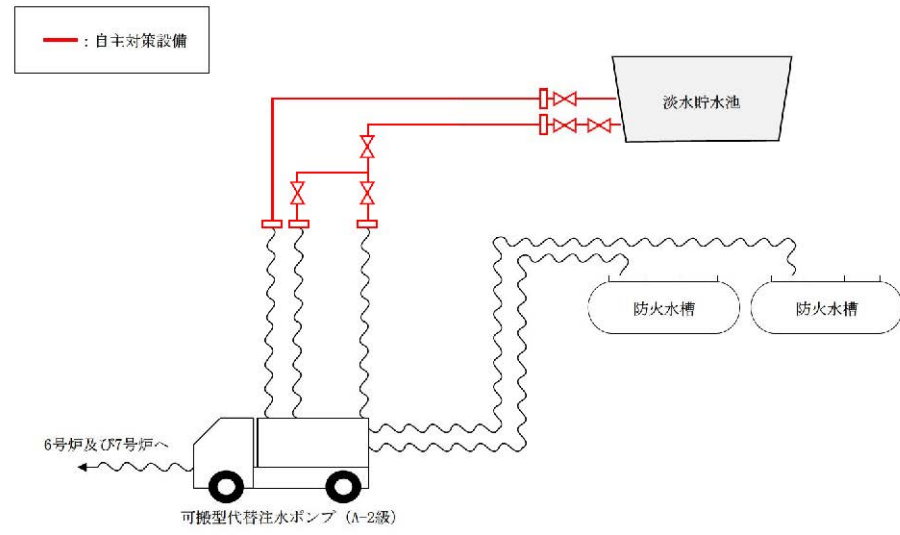


図 56-9-4 系統概要図

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
	<p style="text-align: center;"><u>56-10</u> <u>送水ヘッダについて</u></p>	<p>・設備の相違 島根2号炉は、可搬型代替注水設備による注水及び水の補給において、可搬の送水ヘッダを使用する</p>

送水ヘッダについて

1. 系統及び送水ヘッダの概要

大量送水車は、設置作業の効率化、被ばく低減を図ることを目的に、送水ヘッダを経由して、重大事故等対処設備として「①低圧原子炉代替注水系（可搬型）、②格納容器代替スプレイ系（可搬型）、③ペDESTAL代替注水系（可搬型）、④燃料プールスプレイ系（常設スプレイヘッダ）、⑤燃料プールスプレイ系（可搬型スプレイノズル）、⑥低圧原子炉代替注水槽への水の供給」の各系統における注水設備及び水の供給設備として使用する。

これら複数の系統は、全てを同時に使用することはないものの、格納容器代替スプレイ系（可搬型）と低圧原子炉代替注水系（可搬型）は同時に注水することを考慮し、大量送水車は各系統へ注水するために必要な流量及び同時注水に必要な流量を1台で確保可能な容量を有する設計とする。（47-6 参照）

また、上記の重大事故等対処設備と同時に、自主対策設備である「⑦原子炉ウェル代替注水系、⑧第1ベントフィルタスクラバ容器への補給」における注水設備として使用することも考慮し、大量送水車は重大事故等対処設備としての必要容量に加え、自主対策設備としての必要容量も1台で確保可能な設計とする。

これら各系統へ確実かつ容易に分岐できるよう、送水ヘッダ又は接続口に隔離機能を設けた設計とする。全体系統概要図を図1に示す。

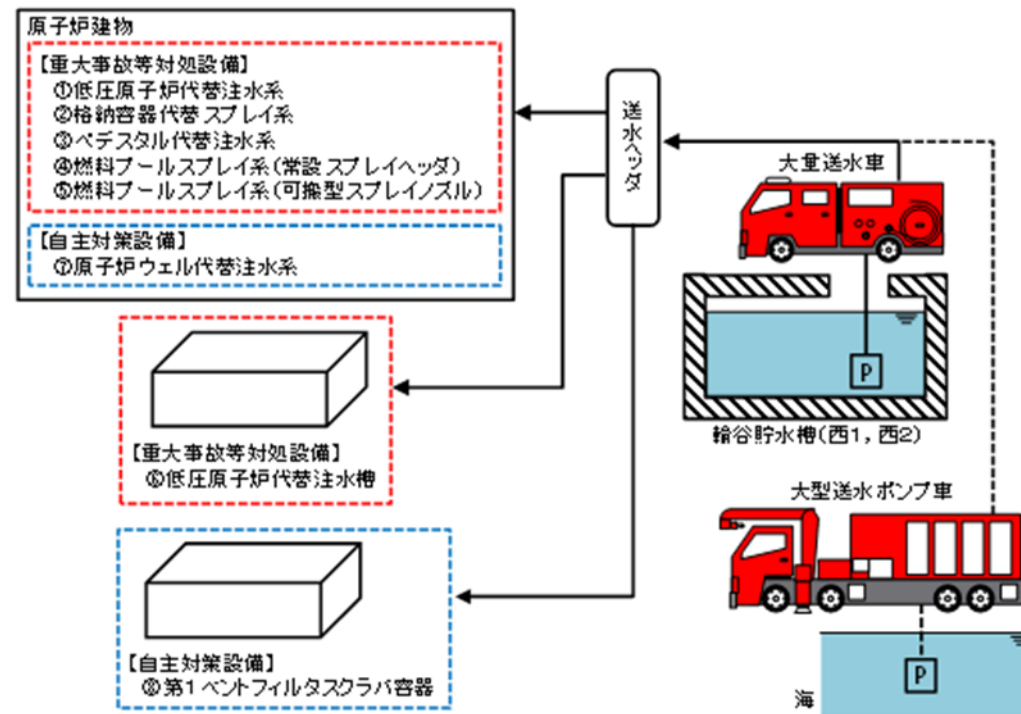


図1 全体系統概要図

2. 送水ヘッダの使用状況

有効性評価の各事故シーケンスにおいて、送水ヘッダは「①低圧原子炉代替注水系（可搬型）、②格納容器代替スプレイ系（可搬型）」の組合せ、及び「①低圧原子炉代替注水系（可搬型）、②格納容器代替スプレイ系（可搬型）、③ペDESTAL代替注水系（可搬型）、④燃料プールスプレイ系（常設スプレイヘッダ）、⑤燃料プールスプレイ系（可搬型スプレイノズル）、⑥低圧原子炉代替注水槽への水の供給」単独にて使用する。送水ヘッダを用いた系統の使用開始タイミングを表1に示す。

表1 送水ヘッダを用いた系統の使用開始タイミング

	使用系統 ^{*1, 2}							
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
運転中の原子炉における重大事故に至るおそれがある事故								
高圧・低圧注水機能喪失	—	22h	—	—	—	2h30m	—	—
高圧注水・減圧機能喪失	—	—	—	—	—	—	—	—
全交流動力電源喪失（長期TB）	8h	19h	—	—	—	—	—	—
全交流動力電源喪失（TBU）	8.3h	19h	—	—	—	—	—	—
全交流動力電源喪失（TBD）	8.3h	19h	—	—	—	—	—	—
全交流動力電源喪失（TBP）	2h20m	21h	—	—	—	—	—	—
崩壊熱除去機能喪失（取水機能が喪失した場合）	—	—	—	—	—	—	—	—
崩壊熱除去機能喪失（残留熱除去系が故障した場合）	—	19h	—	—	—	8h	—	—
原子炉停止機能喪失	—	—	—	—	—	—	—	—
LOCA時注水機能喪失	—	21h	—	—	—	2h30m	—	—
格納容器バイパス（インターフェイスシステムLOCA）	—	—	—	—	—	—	—	—
運転中の原子炉における重大事故								
雰囲気圧力・温度による静的負荷（格納容器過圧・過温破損）	—	27h ^{*3}	—	—	—	2h30m	—	—
水素燃焼	—	—	—	—	—	2h30m	—	—
高圧溶融物放出／格納容器雰囲気直接加熱	—	—	—	—	—	—	—	—
原子炉圧力容器外の溶融燃料－冷却材相互作用	—	3.1h	5.4h	—	—	—	—	—
溶融炉心・コンクリート相互作用	—	—	—	—	—	—	—	—
燃料プールにおける重大事故に至るおそれがある事故								
想定事故1	—	—	—	—	7.9h	—	—	—
想定事故2	—	—	—	—	7.6h	—	—	—
運転停止中の原子炉における重大事故に至るおそれがある事故								
崩壊熱除去機能喪失	—	—	—	—	—	—	—	—
全交流動力電源喪失	—	—	—	—	—	2h30m	—	—
原子炉冷却材の流出	—	—	—	—	—	—	—	—
反応度の誤投入	—	—	—	—	—	—	—	—

※1：「①低圧原子炉代替注水系（可搬型）、②格納容器代替スプレイ系（可搬型）、③ペDESTAL代替注水系（可搬型）、④燃料プールスプレイ系（常設スプレイヘッダ）、⑤燃料プールスプレイ系（可搬型スプレイノズル）⑥低圧原子炉代替注水槽への水の供給」、⑦原子炉ウェル代替注水系、⑧第1ベントフィルタスクラバ容器への補給

※2：事象発生後の経過時間を記載。各系統における使用は、記載時間以降は適宜実施。

※3：残留熱代替除去系を使用できない場合。

3. 操作性

3.1 送水ヘッダの接続

送水ヘッダの接続部及び接続先の接続口は一对一の関係とし、ホースの接続を行い系統構成する。

送水ヘッダを使用して各系統及び機器へ接続する場合の、送水ヘッダの接続部と接続する接続先の接続口の関係を表2に示す。

また、有効性評価の事故シーケンスにおいて複数系統で同時使用する際(①低圧原子炉代替注水系(可搬型)及び②格納容器代替スプレイ系(可搬型))の接続状態の概要図を図2に示す。

表2 送水ヘッダの接続部と接続する接続口の関係

使用系統 ^{※1}	隔離弁		接続先の接続口
	名称	設置場所	
①	低圧原子炉代替注水元弁	接続口	低圧原子炉代替注水系(可搬型)接続口
②	格納容器代替スプレイ元弁	接続口	格納容器代替スプレイ系(可搬型)接続口
③	ペDESTAL代替注水元弁	接続口	ペDESTAL代替注水系(可搬型)接続口
④	SFPS注水ライン 流量調節弁	接続口	燃料プールスプレイ系(常設スプレイヘッダ)接続口
⑤	可搬型バルブ	送水ヘッダ	— ^{※2}
⑥	可搬型バルブ	送水ヘッダ	— ^{※3}
⑦	ARWF注水ライン 流量調整弁	接続口	原子炉ウェル代替注水系接続口
⑧	FCVS補給止め弁	接続口	スクラバ容器補給用接続口
	可搬型バルブ	送水ヘッダ	

※1：「①低圧原子炉代替注水系(可搬型)、②格納容器代替スプレイ系(可搬型)、③ペDESTAL代替注水系(可搬型)、④燃料プールスプレイ系(常設スプレイヘッダ)、⑤燃料プールスプレイ系(可搬型スプレイノズル)、⑥低圧原子炉代替注水槽への水の供給」、⑦原子炉ウェル代替注水系、⑧第1ベントフィルタスクラバ容器への補給

※2：全て可搬型の機器により構成する系統であり、接続口を使用しない。

※3：ホースから直接水を供給するため、接続口を使用しない。

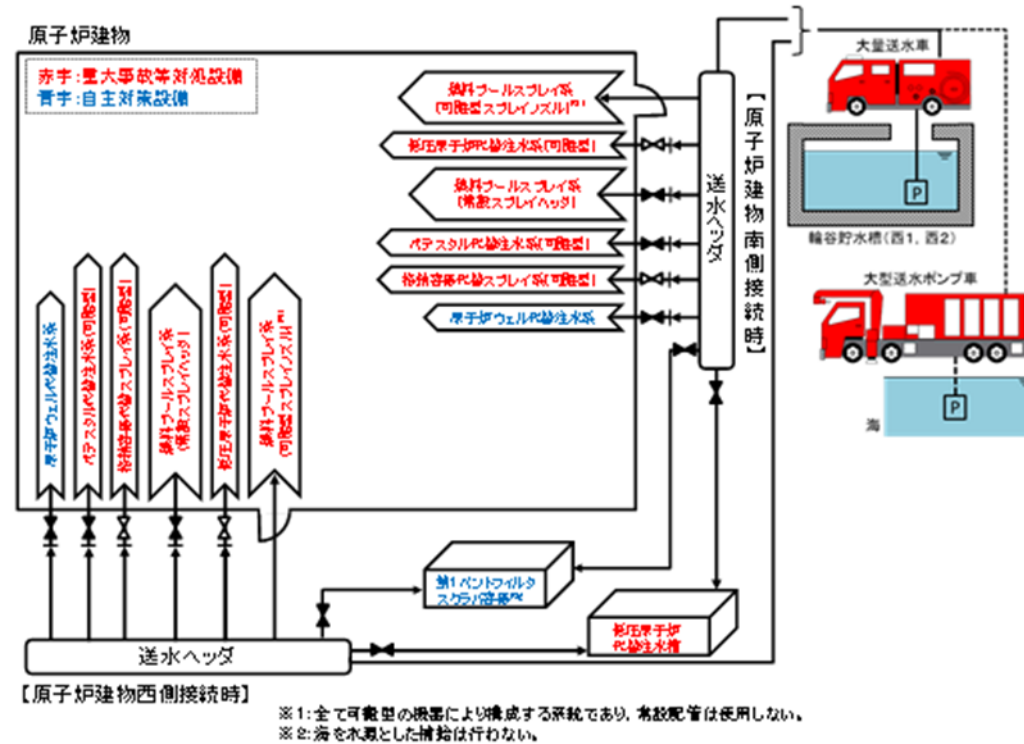


図2 送水ヘッドの接続状態概要図

3. 2 操作性及び切替えの容易性

送水ヘッドを使用する各系統における送水ヘッドの流路構成は、送水ヘッド付属の隔離弁又は接続口の隔離弁にて行う。隔離弁は手動弁とし、設置場所にて確実に操作及び切替えが可能な設計とする。

送水ヘッドとホースの接続作業は、特殊な工具及び技量を必要とせず、簡便な結合金具による接続方式により、確実に接続が可能な設計とする。

また、誤操作の防止のため、接続口の隔離弁はそれぞれ銘板により識別可能な設計とする。

有効性評価の事故シーケンスにおいては、最大で二つの系統（①低圧原子炉代替注水系（可搬型）及び②格納容器代替スプレイ系（可搬型））を同時に系統構成するが、上記対策により誤操作の可能性は低いと考えている。

4. 悪影響の防止

送水ヘッドは複数の重大事故等対処設備及び自主対策設備の流路として使用することから、接続先の各系統及び機器に対して悪影響を及ぼすことのないよう考慮する必要がある。送水ヘッドから各系統及び機器への流路は、それぞれ送水ヘッド付属の隔離弁又は接続口の隔離弁により隔離可能な設計とすることで、互いに悪影響を及ぼさない設計とする。

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7 号炉 (2017. 12. 20 版)	島根原子力発電所 2 号炉	備考
<p style="text-align: center;"> <u>56-10</u> <u>各号炉の弁名称及び弁番号</u> </p>		<p>・島根 2 号炉は単独申請であり 該当資料なし</p>

条文適合性資料本文中の機器名称一覧に記載の弁名称については、説明資料の構成上、略称等が用いられている場合がある。これらの記載名称と各号炉に設置されている弁の正式名称及び弁番号の関係について、下表のとおり整理する。

表56-10-1 各号炉の弁名称及び弁番号

統一名称	6号炉		7号炉	
	弁名称	弁番号	弁名称	弁番号
CSP 外部注水ライン 東側注入弁(A)	6号機CSP 外部注水ライン東側注入弁(A)	P13-F1001	7号機CSP 外部注水ライン東側注入弁(A)	P13-F036A
CSP 外部注水ライン 東側注入弁(B)	6号機CSP 外部注水ライン東側注入弁(B)	P13-F1002	7号機CSP 外部注水ライン東側注入弁(B)	P13-F036B
CSP 外部注水ライン 西側注入弁(A)	6号機CSP 外部注水ライン西側注入弁(A)	P13-F1007	7号機CSP 外部注水ライン西側注入弁(A)	P13-F041A
CSP 外部注水ライン 西側注入弁(B)	6号機CSP 外部注水ライン西側注入弁(B)	P13-F1008	7号機CSP 外部注水ライン西側注入弁(B)	P13-F041B

・島根2号炉は単独申請であり
該当資料なし